

2022 年度

自己点検・評価報告書



オンリーワンを、一人に、ひとつ。

目 次

<u>愛知東邦大学 事業報告</u>	1
<u>各種委員会 事業報告</u>	4
<u>教員 自己評価報告（経営学部 地域ビジネス学科・国際ビジネス学科）</u>	60
<u>教員 自己評価報告（人間健康学部 人間健康学科）</u>	172
<u>教員 自己評価報告（教育学部 子ども発達学科）</u>	263

愛知東邦大学 事業報告

(1) 教育プログラム

《計画》

- ①学位プログラム、学部学科再編を計画する WG の設立（大学再編準備室）
- ②マスターコース（大学院）設立に向けた WG の設立（大学再編準備室）
- ③新たなリカレント教育プログラムの調査（地域・産学連携センター）
- ④2022 年カリキュラム改編を行った総合教養科目の運営体制の確立（教養教育センター）
- ⑤2023 年度入学生より適用予定の人間健康学部の新カリキュラム導入準備（人間健康学部）
- ⑥2023 年度入学者向け入学前プログラムの設計と導入
(高大接続プログラム・プロジェクトチーム)
- ⑦スポーツ・音楽に秀でた人材の育成戦略の策定（教学マネジメント本部）

《進捗・達成状況》

- ・2030 愛知東邦大学ビジョンを実現するため、新たな教育プログラム開発として、現在の資源を最大限に活かしながら、社会や時代の要請に基づく、大学院開設や魅力的な学部学科や学位プログラムの検討を行う複数のワーキンググループを設置して議論を重ねた。結果、最速で実現可能な学部学科の再編構想を最優先する方針を策定した。
- ・2022 年度はこれまでの全学共通科目から、新たに総合教養科目へと新カリキュラム導入が行われた。また人間健康学部および教育学部では 2023 年度から新カリキュラム導入の準備を完了した。

(2) 学生支援とキャンパスライフ向上

《計画》

- ①学生寮（TLH、留学生向け借上寮、野球部・サッカー部寮）の整備計画の立案（総務課）
- ②飲食物販・移動サービスの向上（総務課）
- ③キャリア支援体制の向上、IT など特定産業就活支援、外資系企業開拓、進路コンサル能力強化、学生の自主的活動促進（情報発信とオンライン面接設備、イベントカレンダー）、東邦 STEP の成果検証（進路実績と収益性）（キャリア支援センター）
- ④キャリア支援センターの機能メニュー化（キャリア支援センター）
- ⑤学生保健相談機能&設備強化（保健・学生相談センター）
- ⑥新たな学生表彰制度の導入（Toho Academy Awards）（学生委員会）
- ⑦愛知東邦大学版 TED の企画立案（新たな 100 周年事務局・広報室）
- ⑧学生会と大学祭の再生支援（学生委員会）
- ⑨ポストコロナを睨んだ海外留学・海外研修の開発、語学学習の促進、学生と外国人教員との交流機会創出（国際交流センター）
- ⑩学生向けポータル改善、学習ポートフォリオ実現、教育系 IR 推進（DX 推進室、IR 推進室）
- ⑪L 棟活性化（PC 教室の活用）施策の立案（学術情報センター）

《進捗・達成状況》

- ・Google や Microsoft のプラットフォームを活用した学習体制へ移行、人数規制を前提とした教室運用など、コロナ禍対応に基づく学修体制の構築・衛生管理を行ってきた結果、本学においてはクラスター感染の発生はほぼ抑えることに成功した。一方感染症の沈静化に伴って、バック・トゥ・キャンパスを推進するため、2022 年度は飲食サービスの拡充、スチューデント・コモン

ズの開設などを実施した。また、学生会は3年ぶりに大学祭の開催を果たした。

- ・東邦ステップは、本学固有のキャリア支援として定着、進路支援と学生募集の両側面において一定の成果を獲得している。
- ・総監督制導入や学生寮の改善などの支援強化もあり、硬式野球部は創部22年目にして悲願の愛知大学野球連盟の1部リーグ昇格を果たすなど、コロナ禍においても、各強化指定クラブの活動成果が顕現した。

(3) 研究と社会貢献

《計画》

- ①大学院の研究科領域の設定（大学再編準備室）
- ②学部学科の研究方針（注力領域や担当研究者）の策定（各学部）
- ③共同研究の促進や若手研究者支援（研究活動委員会）
- ④オリジナル事業や学会誘致による研究所の情報発信力強化（地域創造研究所）
- ⑤重点取組などの地域連携政策の立案（阿南・売木・読谷村等）（地域・産学連携センター）
- ⑥海外大学との連携、研究者招聘、人事交流プログラム開発（国際交流センター）
- ⑦研究用DB、研究系IR推進（学術情報課）

《進捗・達成状況》

- ・社会実装可能な研究活動の実現に向け、若手研究者の研究支援プログラム、外部資金獲得支援を行ってきた。また大学のプレゼンスを向上させるために、コロナ禍であってもハイブリッド方式による地域創造研究所主催のシンポジウムを毎年開催し、さらに2022年度では新たにスポーツ・文化振興事業の推進、日本ビジネス実務学会の年次大会誘致などの活動を行ってきた。まだ研究拠点としての個性発動や情報発信は十分とは言えないが、地域における知の拠点となるべく、実践的研究活動に向けた第一歩を踏み出している。

(4) 定員管理と入試政策

《計画》

- ①学生募集マーケティング（セグメント）の検証（入試広報課）
- ②学部のPRコンテンツ制作と拡散（入試広報課）
- ③大学広告からブランディングヘシフト（入試広報課）
- ④入試政策の最適化（入試委員会）
- ⑤中国語・英語コンテンツ制作と発信量強化による海外提携校へのブランディング（国際交流センター）
- ⑥入試制度及び高大接続カリキュラム改善による内部進学への推進
(入試委員会・教学マネジメント本部)

《進捗・達成状況》

- ・2030ビジョンでは中規模大学への到達を目指しているが、実際の年次計画では、直近の学生募集状況に基づき、単年度の入学者見通しに基づき財政政策を検討し実行している。
- ・ここ数年教育学部の定員割れが継続したため、入学定員の変更を実施してきたが、2023年度募集では人間健康学部も定員割れのリスクに直面している。コロナ禍による対面接触の機会減少と、定員管理の厳格化の緩和などが主要因であるが、特に内部進学者の減少が顕著であり、短期的な施策だけではなく、長期的な政策の検討が急務となっている。

(5) 組織行動と大学ガバナンス

《計画》

- ①2022 年度認証評価の獲得（自己点検・評価委員会）
 - ②各センターのミッション、機能、物理的スペース等の整備と委員会・担当課の整理、二重構造や意思決定の不明瞭化の排除（教学マネジメント本部）
 - ③2022 年度 FD/SD の新メニュー導入（FD・SD 委員会）
 - ④2022 年度以降の授業評価アンケートの改善（FD・SD 委員会）
 - ⑤2023 年度ティーチングポートフォリオ導入（FD・SD 委員会）
 - ⑥イープロへの業務委託契約の見直し（各課）
 - ⑦ハラスメント等人権侵害、モラルハザード防止研修（人権問題・個人情報管理委員会）
 - ⑧中期計画の具体的取組計画の立案推進と予算化（各課と大学執行部による調整）
 - ⑨大学再編、大学院設立、リカレント教育遂行に必要な中期人事計画（人事委員会）
 - ⑩新たな人事評価制度の導入検討（人事委員会）
- サーバントリーダーシップ、フォロワーシップ、自己啓発、目標管理制度など。

《進捗・達成状況》

- ・コロナ禍によって本学においてもデジタル化の遅れが顕現した。リモート授業やリモート会議の常態化、デジタル活用の社会的な要請、働き方改革や業務効率化、学生サービスの向上、組織行動改革やガバナンス強化など、複数の視点から DX の本格推進が重要であると認識された。
- ・法人組織に DX 推進本部、大学に DX 推進室を設置し、DX 専任人材の採用を試みたが、本学の雇用条件では残念ながら実現できないため、外部企業との共同体制構築へと政策転換を行う。
- ・一方で認証評価の結果では、運営体制における内部質保証の改善が要求され、コンプライアンス意識の向上を目的とした研修が必要であると指摘された。
- ・毎年実施される学生の満足度調査結果では、コロナ禍においても大きな低下は見られないが、一方で学内でのハラスメント問題は皆無ではない。ハラスメント防止意識をもてる研修の継続的な実施と、ストレス軽減策も必要である。

2022 年度 学術情報センター運営委員会事業報告

I. 所管業務・構成員

1. 所管業務

- (1) 図書資料の収集・整理・管理・閲覧・貸出に関する業務
- (2) 学修ならびに学生生活に関する総合支援および講座等の企画運営
- (3) 学修支援に必要な情報収集および情報発信
- (4) コンピュータシステムの管理運用に関する業務
- (5) コンピュータシステム使用に関わる相談および問題解決に関する業務
- (6) その他、本施設の利用を促進するための諸事業

2. 構成員

委員長：高木靖彦

副委員長：山田智代

委員：金良泰、正岡元、柿原聖治

II. 2022 年度重点課題

1. 2022 年度事業計画

L 棟活性化（PC 教室の活用）施策の立案

2. 重点課題

- (1) ポストコロナ、DX 時代に対応した図書館、ラーニングコモンズの役割・機能の検討
 - ・ PC 撤去後の教室活用検討
 - ・ 密閉度の高い L 棟の換気の改善などに向けた検討
 - ・ 持参 PC の充電などの施設整備の検討
 - ・ 電子図書の貸し出し、オープンエデュケーションの利用など多くの事柄の基盤となる認証システム「学認」対応システムの早期構築
- (2) 授業等の支援方策のさらなる改善
 - ・ 具体的なニーズや困っているポイントなどの教職員・学生からの聞き取り
 - ・ Teams その他のツールの情報の収集

3. 重点課題の自己判定

（十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった）

- (1) ポストコロナ、DX 時代に対応した図書館、ラーニングコモンズの役割・機能の検討
概ね達成することができた
- (2) 授業等の支援方策のさらなる改善

概ね達成することができた

4. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

(1) ポストコロナ、DX 時代に対応した図書館、ラーニングコモンズの役割・機能の検討

2023 年度のコンピュータ教室配置について検討し、大学協議会へ報告した。引き続き 2024 年度以降のコンピュータ教室の配置について協議を続けている。また、換気扇の修理を行うことで閉鎖していた 3B ブラウジングルームを開放することができた。

(2) 授業等の支援方策のさらなる改善

学生においては、Google のログインと Microsoft のログインのアカウントが違うため若干の混乱が生じていた。そこで、2023 年度入学生から Google アカウントでログイン可能とするシステム変更を実施した。教員へは Teams のチャネルの利用状況調査を行い、次年度から講義用チャネルの一律作成中止を決定した。

Ⅲ. その他課題

なし

Ⅳ. その他特記事項

コンピュータの BYOD については 2 年目となり、学生や教職員への対応はセンターにおいて随時行った。また、次年度のコンピュータ教室の配置についても早々に検討することができたが、全学年が BYOD 対象となる 2024 年度に向けて、コンピュータ教室の配置の仕方や共用コンピュータの在り方、貸出コンピュータの取り扱いについては検討継続する。

図書部門においては、2 年ぶりに全図書の蔵書点検を実施した。研究室や各部署配置の図書についてもおおむね点検を完了することができた。

以上

2022 年度 地域・産学連携センター運営委員会事業報告

I. 所管業務・構成員

1. 所管業務

- (1) 地域連携活動（関連するボランティア活動を含む）に関する事
- (2) 生涯学習支援（愛知東邦大学コミュニティカレッジおよび職業実践力育成プログラムの運営を含む）に関する事
- (3) 地域・産学連携活動のグランドデザインに関する事
- (4) 連携先の開拓・連携強化に関する事
- (5) 学外団体等との交流に関する事
- (6) 学外団体等からの受託研究の獲得および共同研究の機会創出に関する事
- (7) 地域・産学連携センターの運営に関する事
- (8) その他、委員会が必要と認める事項

2. 構成員

委員長：上條憲二

副委員長：藤沢真理子、安井文康

委員：谷口正博、榎澤裕一、石渡靖之、堀健治

II. 2022年度重点課題

【2022年度の位置づけ】

- ・ 本年度は2023年「東邦学園100周年」の前年であり、「第3次中期5ヵ年経営計画」2年目に当たる。本委員会としてこのタイミングをとらえ、地域生活者および地域の産業との関係をより強化すべく活動を推進する。
- ・ 活動に当たっては、本学のブランドコンセプト「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」および地域に対する credo「『地域が教室』『愛される存在、信頼される大学』『未来を共創していくパートナー』」という基本姿勢で臨む。
- ・ 環境的には依然として「新型コロナ感染状況」にあり地域連携の特性上、活動の制限は予想されるが優先順位を設けるなどにより柔軟に対応する。

1. 2022年度大学事業計画より

- (1) 新たなリカレント教育プログラムの調査
- (2) 重点取組などの地域連携施策の立案（阿南・売木・読谷村等）

2. 委員会重点課題と活動方針

- (1) 「リカレント教育2.0」(中期計画)を目指しての社会人教育プログラムの策定
 - ・ 「卒業生アンケート」(2022.3～4)の結果、および卒業生インタビューを参考にして本学ならではのプログラムを策定する。2022年度の後期に試験的な運用を図る。
- (2) 重点取組などの地域連携施策の立案(阿南・売木・読谷村等)
 - ・ 包括連携協定を結んでいる地域(長野県阿南町、長野県売木村、沖縄県読谷村)との具体的な活動計画を立案し、具体化できるものから活動する。
例)
 - ・ 読谷村:演習活動としてのテーマ
 - ・ 売木村:演習活動のテーマ、学生訪問、売木村ブランディング・阿南町:演習活動としてのテーマ
- (3) 大学が進める「知のプラットフォーム構想」活動の推進
 - ・ 「知のプラットフォーム」構想の一環として、地域産業界の情報収集、産業界名簿の収集、整備に努める(フレンズTOHO、中部経済産業連合会、中小企業家同友会、中小機構、地域企業など)
 - ・ コロナ禍であり、取材方法、情報収集法を検討する必要がある。また、調査実施、概要把握は外部調査会社の協力が不可欠であり予算措置、推進人員体制が必要である。
- (4) 地域産業界との共同研究の仕組み構築
 - ・ 株式会社ジナゾルとの3学部連携活動を推進する。昨年度に引き続き「幼児の遊びと脳の関係」について、経営学部、人間健康学部の教員が共同研究推進する。
また、上記以外の企業(例:三越栄店)との連携を計画している。
- (5) 学生活躍支援体制の整備
 - ・ 学生表彰制度は学生委員会と連携し、具体的な運用を図る。

3. 重点課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった)

- (1) 「リカレント教育2.0」(中期計画)を目指しての社会人教育プログラムの策定
 - ・ あまり達成できなかった
- (2) 重点取組などの地域連携施策の立案(阿南・売木・読谷村等)
 - ・ 概ね達成することができた
- (3) 大学が進める「知のプラットフォーム構想」活動の推進

- ・ あまり達成できなかった
- (4) 地域産業界との共同研究の仕組み構築
- ・ 十分に達成することができた
- (5) 学生活躍支援体制の整備
- ・ あまり達成できなかった

4. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

- (1) 「リカレント教育2.0」（中期計画）を目指しての社会人教育プログラムの策定
- ・ 卒業生アンケートにおいての回答者がわずかであったため、個別の卒業生に協力をいただき、オンライングループインタビューを行った。
 - ・ 本学としての「リカレント教育2.0」は主として本学の卒業生を対象としたものと計画している。オンライングループインタビューにおいては、本学卒業生のニーズを一定程度把握することはできたが、明確なプログラム策定には至っていない。
 - ・ なお、リカレント教育については「地域ニーズにこたえる産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援授業」（文科省）に応募を検討した。
- (2) 重点取組などの地域連携施策の立案（阿南・売木・読谷村等）
- ・ 長野県売木村とは学生による「うるぎトライアルRUN」（売木村マラソン大会）の「YouTube現地生中継」（経営学部演習）を行うなど、これまでの同村との連携活動をさらに強化する取り組みを行った。ほかに、コンサート、プロジェクションマッピングなども企画していたが、新型コロナ感染拡大により見送った。
 - ・ 読谷村とは、同村が行う「読谷村まち・ひと・しごと創成審議会」に審議委員として参加した。また、演習活動において同村をテーマとした研究活動、さらに大学祭において同村の産品紹介・販売を行った。
 - ・ 阿南町とは包括連携協定を締結しているが、具体的な活動は検討中である。
- (3) 大学が進める「知のプラットフォーム構想」活動の推進
- ・ 「DX推進室」など他の組織との連携の必要もあり、単独では推進していない。
- (4) 地域産業界との共同研究の仕組み構築
- ・ 名東区の知育玩具メーカー「株式会社ジナゾル」との具体的な連携活動（東邦プロジェクトによる学内体験展示会「ちえのぼ」、名古屋松坂屋・特別体験販売会）を通じて、共同研究の仕組みを構築しつつある。
- (5) 学生活躍支援体制の整備

- ・ 他の委員会との連携が必要であり、具体的には進展していない。
- ・

Ⅲ. その他課題

1. 課題と方針

- (1) 「TOHOTED(Technology Entertainment Design)」(仮)に向けての活動推進
 - ・ 東邦学園100周年を機に生徒・学生・教員・職員によるプレゼンテーション大会を計画している。
 - ・ そのためのステップとして現在本委員会が主催として実施している「地域と連携した授業・教育」を発展し拡大させる。
 - ・ 地域と連携した授業・教育に取り組む学内単位・組織を拡大する。(現在は活動単位に偏りが見られる)
- (2) 地域・産学連携組織(地域・産学連携センター運営委員会×地域創造研究所×地域・産学連携センター)の有機的連動を図る。
 - ・ 各組織の意識共有のための機会を設ける。
- (3) 本学の地域連携活動をブランディングの考え方に則って、学内外に発信する。
 - ・ 地域・産学連携活動サイトの充実(コンテンツ拡充、発信機会拡大)
- (4) 名古屋グランパスとの教育連携をさらに発展させる。
 - ・ 2019年度の「ビジネスコンテスト」、2020年度「名古屋グランパスにエールを送ろう」、2021年度「グランパス・アイデアコンテスト(SDGs)」の成功を受けて、新たな連携活動テーマを設定し推進する。

2. その他課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった)

- ・ 概ね達成することができた。

3. 自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

- (1) 「TOHOTED(Technology Entertainment Design)」(仮)に向けての活動推進
 - ・ 「地域と連携した授業・報告会」を活動のプレゼンテーションの場とした。テーマも必ずしも「地域」にこだわらず広く設け、オンデマンドの部、対面の部に分けて参加チームを募った。
 - ・ 従来、経営学部が主体であったが人間健康学部、教育学部、部活の参加もあり学内横断型活動が活性化してきた。なお、最優秀賞は人間健康学部のチームであった。
- (2) 地域・産学連携組織(地域・産学連携センター運営委員会×地域創造研究所×地域・産学連携センター)の有機的連動を図る。

- ・ 「地域・産学連携センター」と「地域創造研究所」の統合案を両者の合同提案として行った。
- (3) 本学の地域連携活動をブランディングの考え方に則って、学内外に発信する。
- ・ 地域連携活動専用のサイトを設けるまでには至っていないが、活動状況は大学ホームページ、フェイスブックにより外部発信している。なお、「うるぎトライアルRUN」の際はYouTubeによるリアルタイム発信、「地域と連携した授業・報告会」においてはオンラインによる中継も行うなど、新しい情報発信の方法を試みている。
- (4) 名古屋グランパスとの教育連携をさらに発展させる。
- ・ 名古屋グランパスとの教育連携活動として「ガールズサッカーフェスティバル」「第3回名古屋グランパスビジネスコンテスト」を行った。ビジネスコンテストは年々活性化してきており、学生にとっては企画力、プレゼン力を高める機会となっている。なお、次年度以降は、東邦高校生も含め東邦学園全体の取り組みとしても計画している。

IV.その他特記事項

以下は、本学の地域・産学連携活動に関してこれまで継続的な課題として挙げられているものである。課題によっては個別の委員会としての対応範囲を超えているが、愛知東邦大学として地域の課題を認識し解決を図るために改めて確認しておきたい。

- ①本学の地域・産学連携の「あるべき姿」確立に向け、学内(学生、教職員)の意識の共有を図る。そのために、学内体制を整備する。
 - 1. 「愛知東邦大学らしい」地域連携・産学連携活動のミッションを確認する。
 - 2. 各学部の地域連携ニーズを再確認する。
 - 3. 地域、地域企業の本学に対するニーズを把握する。
- ②パートナー開発、ボランティア開発、教育体系構築等のインフラを整備する。
 - 1. 包括連携協定先の件数増加(委員会にて要望整理、学園経営陣において開発先検討)
 - 2. 学生ボランティア活動の活性化施策の企画と導入(委員会にてアイデア開発)
 - 3. 地域連携を基軸とした教育カリキュラム体系の整備(教務、各学部)
- ③交流および事例研究、成果を発表する。
 - 1. 国内他大学との交流による事例研究と連携機会の創出(委員会にて対象を設定)
 - 2. 海外からの留学生と地域社会の交流促進(地域・産学連携センター、国際交流センター)
 - 3. 地域と連携した授業・活動報告会の推進(委員会にて方針作成)

④独自の講座プログラム、イベントを開発する。

-1. ATUCC(愛知東邦大学コミュニティカレッジ)の未来像の策定(本学らしいラインアップ策定、委員会にて構想作成)

-2. 寄付講座開講可能な団体、企業、行政の候補開発(委員会にて候補選出)

⑤産学連携活動として、地域の中小企業の人材育成、経営支援を行う。

-1. 中京地区の中小企業(職業実践力申し込み企業、その他要請がある企業)のニーズを把握し、経営支援活動を行う。

-2. 中部経済連合会の委員会に参加し情報共有をはかるとともに、その機能を活用する。

⑥私立大学等改革総合支援事業に関する取組要請について

(地域・産学連携委が主管部門○)

1) 包括連携協定のパートナーの増加 (○)

2) 自治体からの経済的支援の獲得 (○)

3) 課程編成時における意見聴取(教務及び各学部)

4) 教育訓練講座の開講(産学連携委) (○)

5) 特定専門職向けの地域の就業者向けプログラム開発(各学部)

6) 地域住民向け相談窓口の設置 (○)

7) 寄附講座10以上の開講 (○)

8) 防災に関する人材育成(社会人対象、講師の招聘：人間健康学部)

9) 地域の観光産業振興(社会人対象、売木村：経営学部)

10) リスクマネジメント体制の構築(総務、学園事務局)

以上

2022 年度 教職支援センター運営委員会事業報告書

I. 所管業務・構成員

1. 所管業務

- (1) 教育職員免許状授与の所要資格を取得させるための課程の運営
- (2) 保育士の所要資格を取得させるための課程の運営
- (3) 教育職員採用試験対策の指導
- (4) 卒業生現職教員との交流等の連携協力に関する事項
- (5) 教職課程に関する図書・資料及び機器の整備と利用に関する事項
- (6) 介護等体験の実施に係る運営
- (7) 教職課程の情報公開・変更届並びに各種調査に関する事項
- (8) その他教職課程並びに保育士養成課程に関する事項

2. 構成員

委員長：辻 正人

副委員長：大勝 志津穂、伊藤 龍仁

委員：上田 裕司、丹下 悠史、山本 かほる、堀 建治、久保 雄大、石田 眞名美

II 2022 年度重点課題

1. 重点課題

教員免許法施行規則の一部改正により、教職課程の「全学的な体制整備・自己点検評価」が義務化されることとなった。これに伴い、責任の所在を明確にした全学的な体制を整備することが重要な課題となっている。教職課程に関わる全ての教職員が一丸となって学生の指導に取り組むことができるよう、教職支援センターが全学組織体制の中核組織としての機能を果たし、本委員会がその具体的対策を講じていかなければならない。

教員不足が叫ばれ、教員養成は喫緊の課題となっている。学生の教員や指導者になりたいという夢を実現するためにも、採用試験対策とともに、指導者としての力量を向上させることは重要である。本年度は、昨年度の総括を受け「学生の学び」に視点を当てた充実策を展開していく。

(1) 教職支援センターを中心とした全学体制整備の再構築と機能的な事業の展開

教員免許法施行規則の改正を受け、「教職支援センターに関する規程」「教職支援センター運営委員会規程」を改正する。事業等の責任の所在を教職支援センター・教職支援センター運営委員会とし、中核的組織としての役割を果たしつつ、業務の一部を幼小保課程部会と中高教職課程部会に権限を委譲し機能的に事業が展開できるよう進める。

(2) 学生の意欲を高める採用試験対策講座の充実

学生のニーズや実態を十分把握したうえで、関係省庁や自治体等の最新情報の収集や過去問等の分析等を行い、より効果的な学びに繋がる講座内容にしていく。また、全国公開模擬試験に挑戦させ、日ごろの学びの成果が感じられるよう、的確な指導・助言に努め、学生の意欲を高めていく。

(3) 学校インターンシップと指導力向上特別講座の充実

教職・保育士養成課程の学生からもっと教育・保育・福祉現場が見たいという声を多く聞く。早い段階での現場体験での学びは、学生の意識を高め意欲を持続させるために、また、教育・保育実習等にスムーズに入るためにも有効である。さらに、各自治体が表示「教員育成指

標」の「着任時に求める姿」を考慮し、指導者としての力量を高めるために、現在行われているサービス・ラーニング活動の充実・強化とともに、学校園行事参観や授業参観の充実、学校支援や施設支援などのボランティアの紹介に力を入れる。

(4) 教育・保育実習、介護等体験の円滑かつ着実な実施に向けた情報共有と支援の強化

コロナ感染拡大状況が不透明であるが、学外実習に対して柔軟な対応が求められる。関係省庁や各自治体からの最新情報の収集を行いながら、幼小保・中高教職課程部会で統一した対応ができるよう情報を共有するとともに、学生が最後まで意欲をもって学ぶためにも、実習受け入れ先や教育委員会との連携・協力をより深め、円滑かつ着実な実施に努める。

(5) 教育現場に直結した ICT 教育の学び

GIGA スクール構想の下、各学校では一人一台端末を活用した授業等が行われている。正課の授業はもとより、正課外においても、ICT 教育の意義や「機器に慣れる」「効果的な活用を学ぶ」など、演習を取り入れて学ぶ機会を多く設定するよう努める。

2. 重点課題の自己判定

(1) 教職支援センターを中心とした全学体制整備の再構築と機能的な事業の展開

概ね達成することができた。

(2) 学生の意欲を高める採用試験対策講座の充実

概ね達成することができた。

(3) 学校インターンシップと指導力向上特別講座の充実

概ね達成することができた。

(4) 教育・保育実習、介護等体験の円滑かつ着実な実施に向けた情報共有と支援の強化

概ね達成することができた。

(5) 教育現場に直結した ICT 教育の学び

あまり達成できなかった。

3. 自己判定の理由（事実の説明及び自己判定）

教職支援センターを中核として、幼小保課程部会・中高教職課程部会と情報共有しながら審議・協議を重ねてきた。とりわけ「学生の学び」の充実策としては、「教員育成指標」を参考に学校現場での体験を多くする活動を進めてきた。

(1) の「教職支援センターを中心とした全学体制整備の再構築と機能的な事業の展開」では、組織内での責任・役割分担が明確になり、構成委員の共通理解を図るとともに、両部会での協議内容も共有することができスムーズに運営できるようになった。しかし、教職支援センター運営委員会において決定したことが学生全体への周知にまで至っていないこともあり、今後の検討を要する。

(2) の「学生の意欲を高める採用試験対策講座の充実」での「関係省庁や自治体等の最新情報収集や過去問の分析」については、「令和の日本型学校教育」「生徒指導提要の改訂」「情報教育の補追版」など、矢継ぎ早に出された文科省や中教審の答申に注目し、定義や目的を中心とした資料作成に努めた。特別講座においては、こういった課題の解説をするとともに、空欄埋め問題を中心とした繰り返し学習資料「毎日の学習」を準備した。また、各自治体の過去問を基に「教職教養」の出題傾向特集を作成し、個別の希望自治体に合わせた指導を行ったことにより、学習の定着・理解度の深化が図れたと考える。

また、日頃の学習の成果の確認として、東京アカデミーの全国公開模擬試験に挑戦し、課題を

明確にするとともに、ポイントを絞った学習の展開を目指した個別面談を実施したことにより、意欲をさらに高めることに繋がった。

(3) の「学校インターンシップと指導力向上特別講座の充実」での「学生の現場が見たいという声」に対しては、学校現場での体験は学生の意識を高め意欲を持続させるのに有効であると考え、名東区内の学校園の協力を得て現場訪問の機会を多く取り入れた。サービス・ラーニングにおいては、昨年度より訪問する学校数を5校から8校へと増やすことができた。

また、一昨年度まで単発で行っていた学校訪問や講座を、「教員育成指標」の「着任時に求める姿」を目指した「指導力向上特別講座」としてまとめ、次の5つの活動（①学校園等行事参観、②研究実践校視察、③新教育課題探究、④学び・意欲の追究、⑤ 学生主体のTCL活動）を展開してきた（昨年度は計画したもののコロナ感染拡大の影響ですべての活動が中止となった）。

①学校園等行事参観については、「実態把握に基づく指導力取得」を目的に、名東区内の小中学校での学校開放日・土曜授業参観や出前授業（薬物乱用防止教室）に参加した。②研究実践校視察については、「児童生徒を引き付ける授業力取得」を目的に、ナゴヤ・イノベーション・スクール委託（ICT教育）を受けている名古屋市立山吹小学校を視察した。③新教育課題探究については、「新たな課題への問題解決能力取得」を目的に、研修会「令和の日本型学校教育」への参加、演習「ロイロノート・スクールの有効活用講座」を実施した。④学び・意欲の追究については、「自らの改善意欲と自己教育力取得」を目的に、昨年度の成果を生かし「合格した先輩の話を聞く会」を設定した。⑤学生主体のTCL活動については、「興味関心を加味した実践的指導力取得」を目的に、4年生を中心としたイベント「学級経営に役立つ手品」を開催した。この5つの活動への参加報告書を通して、どの活動においても学生の評価が高かったことが読み取れる。しかし、参加希望者のほとんどが特別講座受講者となっており、一般の学生への周知の仕方を工夫していく必要がある。

学校支援ボランティアは、学校現場での教員や生徒との直接触れ合う場となることから、教職支援センターの掲示板での紹介や通信を通して周知を図ってきた。

(4) の「教育・保育実習、介護等体験の円滑かつ着実な実施に向けた情報共有と支援の強化」の「教育実習Ⅰ（幼稚園）」では、6月並びに9月に実施し完了することができた。昨年度に引き続き実習が始まる2週間前から実習期間中にわたり健康観察を実施し、発熱や体調不良の際に実習園とも連携して適切に対応するよう努めた。実習環境に不適應を起こした学生や教務課や実習担当教員に対して不適切な報告を行った学生が若干名あったが、これらの学生に対しては、教職支援センター、教務課、実習担当教員、ゼミ担当教員が連携して対応することができた。

「教育実習Ⅱ（小学校）」では、「教育実習Ⅱ事前事後指導の手引き」に改良を加え、実習に向けた心構え・指導案作成や授業実践のほか、事務手続きや実習校訪問のマニュアル等、1冊で必要な実務と学習をすべて網羅した。幸い感染拡大の影響はほとんどなく実習開始前の不安解消のための個別面談や授業力アップのための指導案作成の個別指導・模擬授業、実習の振り返りのための個別面談を、対面で十分な時間をかけて行うことができた。その結果、参加者全員が実習をクリアして、小学校免許を取得することができた。

「教育実習Ⅰ（中・高）」では、中学校6名（愛知県4名、三重県1名、名古屋市1名、）高校私学1名の計7名の学生が教育実習を行った。コロナ禍ではあったが、教育実習事前・事後指導（指導案作成、模擬授業、報告会等）を十分行い成果を挙げた。学生自らが教員としての適性を判断し、教員に向いているか否かについて真摯に向き合う学生が多く見られた。しかし、中には模試などでかなりの好成績の学生もいたが、残念ながら採用試験の合格には至らなかった。中高保健体育の教員へのハードルは相変わらず高く、課題は残る。

「保育実習ⅠA」「保育実習Ⅱ」として11月末から12月上旬にかけて実施された保育所実習は、コロナ感染罹患者が発生することなく予定通り行うことができた。これも事前の健康チェックと徹底した感染防止の結果であると考えている。

「保育実習ⅠB」の福祉施設実習については、新型コロナウイルス感染症の影響により大きな影響を受け、とりわけ前年度からの延期で積み残されていた実習が終了したのは5月末のことであった。また、12月に予定された「保育実習Ⅲ」における一部の実習も年を超えて1月に終了している。

「介護等体験」には、教育学部20名、人間健康学部27名が参加し、例年同様に体験施設（5施設）・特別支援学校（2校）に訪問した。ここ数年の課題は、人間健康学部教職課程を辞退した学生の問題である。特に大きな問題行動があったわけではないが、モチベーションが低く課題は残った。また、教育学部では、事前ガイダンスや個別のガイダンスがすべて対面でできたものの、人間健康学部では、コロナの影響も受けその都度日程の変更や調節を行った。受け入れ施設からは、比較的実習に対する姿勢は良好であったと報告を受けている。

(5)の「教育現場に直結したICT教育の学び」は、教育現場で求められる喫緊の課題である。とりわけ、多くの学校で採用されているソフト「ロイロノート・スクール」は、低学年でも指導がなされている状況である。教育実習を控えたり、4月から教壇に立ったりする学生にとっては、必須の課題であることから「ロイロノート・スクールの有効活用講座」を設定した。講師として招いた専門家（元高校教諭）の細部に配慮した指導が、学生の興味・関心を高め大変役立つ演習となった。

また、各自治体でもICT教育の推進に力を入れており、名古屋市においては先進的な研究としてナゴヤ・イノベーション・スクールが展開されている。学生には、その実態を直接見ることが知識や技能の取得意欲を高めることに繋がると考え、市の委託を受けている山吹小学校の視察を行った。「個別最適な学び」を追究する独自システムYST（Yamabuki Select Timeの略）を視察する中で、タブレットを活用して子どもが自らの計画を基に自らのペースで進める学習の展開は従来の一斉学習とはかけ離れた現状を感じ取ることができた。

4. 重点課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

さらなる学生への指導の充実を考えたとき、次の対策が必要であると考えます。

① 採用実績を上げるための対策

学生のニーズや実態を十分把握したうえで、関係省庁や自治体等の最新情報の収集や過去問等の分析等を行い、より効果的な学びに繋がる講座内容にしていく。また、全国公開模擬試験に挑戦させ、日頃の成果が感じられるよう、的確な指導・助言に努め学生の意欲を高める。

本年度は特別講座を受講していた学生（初等教育コース）の8名が2次試験を突破することができた。この要因としては、日々の授業を大切にしていたこと、過去問の分析を基にした繰り返しの学習を積み上げたことや自分に合った自治体を受験したことにあると考える。しかし、幼児教育コースでの特講生の途中離脱や特講を受ける中高教職課程の学生の減少などが課題となっている。

本年度より始めた2年生前期からの保健体育特別講座には5名が参加し、少数精鋭の取り組みになっている。2年生での基礎編、3年生での応用・演習編、4年生での実践・演習編と教員としての知識と意識を積み上げているが、保健体育教員のハードルの高さから脱落していく者もいくらかいるのは残念である。

学生の意欲を喚起するためには魅力ある特別講座にする努力は当然である。本来であれば、希望者全員を対象として特別講座を開催することが望ましいが、GPAや確固たる意思確認など特

別講座を受けるにあたっての条件を検討することも必要である。「日々の正課授業を大切に
し、1年次から頑張ってGPAを上げ、特別講座を受けると採用試験合格の確率が高くなる」とい
う状況を作り採用実績を上げることが、学生のモチベーションを高めるとともに大学の知名度
を上げることにもつながり、本学への入学希望者が増えることも期待できると考える。

また、来年度より、星槎大学との教育連携を基にした通信教育を受けることにより、在学中
に複数免許取得が可能となる。とりわけ、中高教職課程の学生は、卒業してから小学校2種免
許を取得して採用されるという例が多くある。この制度を活用するとともに、あわせて特別講
座を受けることによるメリットを感じさせることも可能であると考え。財政的・時間的負担
は強いものの、希望者には特別講座に参加させたい。

② 確かな知識と技術を身に付けさせる「きめ細かな ICT 教育」の指導

学校現場では ICT 教育が積極的に進められていることから、それに対応するために昨年度よ
り演習「電子黒板やタブレットの有効活用講座」「ロイロノート・スクールの有効活用講座」
を実施してきた。「ロイロノート・スクールの有効活用講座」には、4名の教員が参加するな
ど、教員の関心の高さもうかがえた。また、教壇に立つ学生にとっては喫緊の課題であり、先
進的な研究を進めている山吹小学校の視察においても、ICT 機器を使いこなす子どもたちの姿に
驚くとともに、積極的に学ぼうとする意欲を垣間見ることができた。

しかし、iPad を購入したものの一コマの講座では十分な演習を行うことが難しく、学生の期
待に応え切れていない現状がある。iPad の有効活用の検討とともに、カリキュラム編成を含め
た早急な ICT 教育の環境整備が求められる。

Ⅲ その他の課題

1. 課題

(1) 万全の態勢を整えた文科省「実地視察」への対応

本年度第1回教職支援センター運営委員会において「文科省実地視察の基本的な対応方針」
を決定した。また、6月までに作成可能な資料については作業を進めることとした。

文科省の視察で問題となることが多い「履修カルテ」については、活用方針を定め両部会で
統一した資料になるよう配慮するとともに、教職支援センター運営委員会で進捗状況について
確認した。

第9回教職支援センター運営委員会において、本学の理念を基に「教員育成における理念」
を「教員としての情熱や使命感をもって子どもと関わるができる学生の育成」とし、教育
活動が計画的に展開されるよう共通理解を得た。実地視察の際は、この理念のもとに展開して
いる教育活動を示していきたい。

また、コンセプトフレーズ「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」も本学の教育方針に触れ
るものであり、その検証を問われる可能性もあると考え、教職課程の4年生を対象に調査を行
った。他人との比較ではなく、自分の成長の度合いを見つめ直す機会にするとともに、本学の
教育活動の改善につなげることができればよいと考える。

(2) 指導力向上に向けた学生の自主活動の活性化

実践的指導力を習得させるために、学生を主体とした TCL 活動を進めてきた。(TCL:Teaching
profession, Childcare, Learning の略) 主な活動内容は、イベントの企画・運営、採用試験の
学習、教育実習の準備等で、A103 教室を TCL ルームとして使用することとした。

年度当初に会員募集を行い、28名の学生が集まったものの、授業の関係で学年が違う学生全
員が一堂に会して会合を持つことが難しく、学年別での会合が主となった。

11 月には学級経営に役立つことを実施したいということから、4 年生が中心となってイベント「楽しい手作り手品がやってくる」を行った。教員が手を加える場面もあったが、事前準備・当日の役割分担・会の進行を無難にやり遂げ、充実感や達成感を味わう学生も多くいた。この企画・運営に携わった経験は、今後学級集会や児童集会等で役立つと考えられる。

2. 課題の自己判定

- (1) 万全の態勢を整えた文科省「実地視察」への対応
概ね達成することができた。
- (2) 指導力向上に向けた学生の自主活動の活性化
あまり達成できなかった

3. 自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

(1) の「万全の態勢を整えた文科省『実地視察』への対応」については、教職支援センターを中心とした共通理解を図ることができ役割分担の確認もできた。正式な資料作成は、文科省からの依頼後となるがその準備はある程度整っていると考えられる。「履修カルテ」については、活用方法について共通理解を得ることができたことで、学生への指導に十分生かされていくと考えられる。令和元年に視察が行われた名古屋市立大学からの助言を参考に、想定質問を基にして回答を準備していきたい。

(2) の「指導力向上に向けた学生の自主活動の活性化」については、学生の縦の繋がりを設定することで、伝統の継続が図られると考えるが、物理的問題で実施が難しかった。サークル的活動であることから、6 限や土曜の開催も考えられるので、学生と相談しながら設定していきたい。また、会員の募集については、広がりが見られるよう工夫が必要である。TCL 教室の稼働率を上げるために、学年別での会合や自主学習に利用できるよう教職支援センターニュースで呼びかけていきたい。

IV その他特記事項

教職課程及び保育士養成課程を巡る国の動向に対する情報収集

採用試験に関わる「採用試験の早期化・複線化」が、急速にクローズアップされてきた。文科省の人材確保や資質向上に対する施策であるが、一般社団法人全国私立大学教職課程協会においても調査が行われ、賛否両論あるものの採用試験と教育実習の時期について懸念する声があった。また、各自治体の教育委員会の状況としては「検討中」と答えているところが多かった。このように調査結果では、全国的には慎重な姿勢が見られる状況にあるものの、一方では、東京都教育委員会や相模原市教育委員会等では、来年度実施の採用試験から早期化（3 年生での試験）を打ち出したり、横浜市教育委員会等では「大学推薦特別選考の導入」を明らかにしたり具体的に動いている自治体もある。多くの施策が関東圏から始まることを考えると、各自治体も状況が整い次第、追随していく形が想定される。愛知県においては国の動向を見てというスタンスであるが、本学の学生の志望自治体を考えると地方の動向にも注視していく必要がある。

また、「教員不足」解消への本質的な解決策について、議論を高めていく必要があると同時に、本学においてはとりわけ入学者増を目指した具体的な行動が求められる。

以 上

I. 所管業務・構成員

1. 所管業務

- (1) 学生の健康管理に関すること
- (2) 学生相談に関すること
- (3) 障がい学生の支援に関すること
- (4) 学生および教職員への啓発活動に関すること
- (5) 保健・学生相談センターの運営に関すること
- (6) その他、委員会が必要と認める事項

※ 旧保健・学生相談委員会規程によります

2. 構成員

委員長： 渡辺 弥生

副委員長： 堀 篤実

委員： 寺島 雅隆、三好 弥生、松田 凌、上田 みゆう

特別参加： 肥田 幸子

II 2022 年度重点課題

1. 2022 年度事業計画

- (1) 学生保健相談機能&設備強化

2. 委員会重点課題

- (1) コロナ感染対策(予防・情報把握・環境整備)
- (2) 学生状況の把握及び情報共有
- (3) 合理的配慮支援及び特性のある学生支援の充実
- (4) 保健・学生相談センターの運用

3. 重点課題の自己判定 (十分に達成することができた/概ね達成することができた/あまり達成できなかった/達成できなかった)

- (1) 概ね達成することができた
- (2) 概ね達成することができた
- (3) 概ね達成することができた
- (4) 概ね達成することができた

4. 自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

- (1) コロナ感染対策(予防・情報把握・環境整備)
 - ・ 大学の危機管理対策本部の方針に従い、学内での感染拡大を防ぐ努力を行った。学生は、陽性者及び濃厚接触者になった場合、フォームより大学へ報告するという流れが定着し、学内での陽性者及び濃厚接触者の把握や、陽性者と接触した学生の特定制がしやすくなった。学内の感染報告数は、県内の感染者数と連動するような動きを見せ、7.8 月と 12 月に顕著な増加をみせた。2021 年度と比較すると学内陽性者は 3.6 倍となった。(2 月 8 日現在)学生及び職員で重症者はいなかった。これは重症化を防ぐとされているワクチン接種が進んだことによる効果であると推測さ

れる。軽症でも一人暮らしをしている学生に対しては丁寧なヒアリングを心掛け、療養中のサポートを行った。(別紙資料 表 6)

- ・ 部活に所属する学生や、学生寮で陽性者が出た際は、部長・顧問・担当者と連携し、活動停止期間等の指示や濃厚接触者の特定等、迅速に行うことができた。硬式野球部寮については、陽性者発生時の対応や緊急時のフロー、情報共有、寮内の感染対策が十分であるか等の確認を大学・野球部監督・顧問・管理会社担当者及び寮母と共に行った。
- ・ 環境整備については、教務課と連携し講義室の人数の調整や換気、手指消毒の励行について徹底して行った。今年度は日常の清掃時における消毒個所を増やし、授業内での感染拡大は最小限に抑えられ、クラスターが発生することもなかった。
- ・ 名東保健センターに指示を仰ぐことも今年度は殆どなくなり、学内のガイドラインに従い対応することができた。マスクの着用については、厚生労働省からの事務連絡により、屋外では原則不要となったが基本的な感染対策としてのマスク着用は極めて重要だと考え、学内でのメリハリのあるマスクの着用を呼びかけた。
- ・ 大学祭では、模擬店に関わる学生及び学生会に所属する学生全員に対して抗原検査を実施し、学祭の安心・安全な運営を最優先した。

(2) 学生状況の把握及び情報共有

- ・ 定期健康診断は、新型コロナウイルスの感染拡大リスクを回避する観点から、大学指定の医療機関へ行き各自受診するという方法をとった。全体の受診率は 85% で、昨年度より 6% 減であった。全体の受診率が低下する大きな原因となった要因として大学指定の医療機関へ行くことを負担と感じた学生が未受診となったことが考えられる。受診結果が大学に届くが、結果を受領する学生が少ない。受診結果を確実に学生に渡すことができるような方法を考える必要がある。(別紙資料 表 2)
- ・ 保健調査票及び聞き取りを実施し、身体的及び心的要因による問題を抱えている学生の把握をし、情報共有の希望があった学生については、学部長に報告するとともに関係者への情報共有を要請した。
- ・ 支援が必要な学生のスクリーニングとして、メンタルチェックを新1年生対象に実施した。
- ・ 学生の心身の変化など、学生との関わりのある教職員や学生相談室と情報共有しながら継続的に対応した。
- ・ 保健室の利用は、48 件であった。リモート授業から対面授業が基本となり、昨年度の 2 倍以上の対応数となった。対応内容は学内での怪我、頭痛、生理痛などが主である。咳や倦怠感があるにも関わらず、授業が欠席になってしまうことを回避するため、無理をして授業へ行こうとする学生が見受けられた。少しでも症状がある場合は帰宅するよう指示している。体調が優れない場合は、体調回復を優先するよう学生には話をしている。(別紙資料 表 3、表 4、表 5)
- ・ 養護教諭職員が 2 名となったことで、日頃から情報共有を密に行ったり、それぞれの得意分野を生かした学生対応を行ったり、保健業務の充実を図ることができた。
- ・ 相談室の利用は、例年より延べ人数としては多くなっており 2021 年に比べ 1.4 倍であった。(相談延べ件数 286 件) カウンセラーは 3 人体制で対応している。(別紙資料 表 1)
- ・ オンライン授業が多かった昨年度までは「同級生と会えなくて孤独を感じる」といった相談があった。しかし、対面授業が中心の今年度は「授業に行くのが怖い」「緊張やストレスで眠れない」といった、人と顔を合わせることに對しての不安を訴える声が増加したように感じた。学生相談室としては、学生が抱えている不安が少しでも軽くなるよう定期的なカウンセリングの実施や、保証人や演習担当との面談を行うなど、学生をチームでサポートできる体制を整え支援ができたように思う。

- ・ ホームページや学生用ページに、不安や悩みを話すことができる場があることを掲載し相談室を活用するよう広報活動を行った。またゼミ担当教員への相談室活用の呼びかけも行い、協力体制を図ることができた。
- (3) 合理的配慮支援及び特性のある学生支援の充実
- ・ 委員会で検討し、フローチャートに沿って対応した。昨年度フローチャートの見直しを行い、大きな問題なく運営することができた。合理的配慮の申請を行った学生は17名で、昨年度より5名増加した。心身の問題を抱える学生自体が増え、対面授業の再開がきっかけとなり配慮申請者の増加に繋がったと考える。学生の困りごとにできるだけ寄り添うにしているが、セルフケアしてもらうようにすることも学生の自立を促すことになると考える。(別紙資料 表7)
 - ・ 合理的配慮に関する支援は昨年より強化され、教員からも理解が得られるようになった。合理的配慮依頼書を学生が直接授業担当教員へ手渡しすることで、教員は学生を認知することができ、学生自身も自覚を持つことができた。
 - ・ 申請者への定期的なモニタリングなどにより、配慮申請学生が問題なく学生生活を送ることができているかの聞き取りをおこなった。結果、適切な運営であった。
- (4) 保健・学生相談センターの運用
- ・ 後期より保健・学生相談センターの場所がS棟チューデント・コモンズ奥に整備された。周りからの音も少なく、パーテーションで仕切られ個の空間が守られていることで、安心して過ごせる場となった。また、職員が同じ空間に居ることは、利用する学生にとっては“見守られている”という安心感が大きいように感じる。
 - ・ センターは、授業や人間関係で疲れた心身を休ませ、適切な休息をとり、授業等へ戻っていく場と考える。ルールを決め、誰にとっても居心地の良い空間となるよう、利用学生には配慮を求めた。
 - ・ 保健室とは違った側面から、学生のサポートができるようになった。話をすることで心が満たされる学生等、一人ひとりの心身の状態に合わせた対応が保健・学生相談センターでは可能になり、学生のちょっとした変化も汲み取りやすくなった。

5. 重点課題の改善・向上方策

- (1) コロナ感染対策(予防・情報把握・環境整備)
- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大防止ガイドラインに沿って、対応できていた。新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが2023年5月8日から、季節性インフルエンザと同じ5類に引き下げられることが正式決定されたことで個々の高い感染防御意識がますます求められることになる。来年度からは、個人の意思を尊重した在り方を模索する。
- (2) 学生状況の把握及び情報共有
- ・ 健康問題で連携が必要な学生と、担当者とのコミュニケーションは良い。対面授業が基本となり、学生のメンタル面の問題(うつ病、不眠症、ひきこもり等)が表面化した。メンタルの問題が、身体症状として現れている学生も多く、心身を健康に保つ自己コントロールの方法や、生活環境、生活習慣を整えることの重要性を伝えていきたい。
 - ・ 学生相談の大きな課題としては、学生の命に係わる事案が発生した際の対応だと考える。緊急時は組織的且つ迅速に対応することが非常に重要であり、速やかに保証人へ連絡するといった対応フローを速やかに制定する必要がある。学生に対しては初回のカウンセリング時に「守秘義務の例外」について、どのカウンセラーからも説明を受けることを必須とし、了承を得ておくことが重要である。
 - ・ 専門機関(精神科医)と連携することで、必要な専門的助言を得ることができる。精神科医、大学、

カウンセラー、教員、養護教諭がお互いの専門性を生かした支援を行うことができれば良い。

- ・ 保健室、相談室、保健・学生相談センターは、学部との連携を密にし、支援が必要な学生に対するより積極的なアプローチと個別の保健指導を継続実施する。
 - ・ 月に一度、3人のカウンセラーと養護教諭が学生の情報を共有しながら、対応に問題がなかったか、今後の支援の方針について全体で確認し合うケース会議の時間を設定する。
- (3) 合理的配慮支援及び特性のある学生支援の充実
- ・ 合理的配慮依頼書を最後まで手渡しできなかった学生がいた。心身の状態が悪くなり大学を休んでいたことが理由だが、確実に依頼書が教員へ渡る方法を検討する必要がある。また、試験時の座席の配慮を申請していた学生が、教員側に情報がうまく伝わっておらず配慮が受けられなかったということがあった。自分から教員へ申し出たことで解決したが、今後は試験前の確認を徹底することで再発防止に努めたい。
 - ・ 合理的配慮の運用は、関係各所の理解を得て実施できているため、今後も継続する。しかし学生が通学をしたくないために合理的配慮を活用しようとする動きが今年度も若干みられた。通信大学ではないため、授業の方法は大学の方針に従いながらの配慮であることは知らせていく必要がある。
- (4) 保健・学生相談センターの運用
- ・ センターの認知度が低く、新しい学生の利用がほとんどない。学生用ページやコモンズ内サイネージ等で情報を発信し、安心して過ごせる場が大学にあることを伝えていきたい。
 - ・ ルールを守って利用する学生がほとんどだが、一部、時間を超過して利用する学生がいる。授業を休んで居続けることは、センターの目的とは違う。時間になったら声をかけ、時間内での支援を心掛けたい。
 - ・ 学生のメンタルに関する医療機関との連携については、引き続き検討が必要である。

Ⅲ.その他課題

1.課題

- (1) 健康増進法の一部改正に伴う禁煙指導
- (2) 教職員への啓発活動
- (3) 保健・学生相談センターの環境整備

2. 課題の自己判定

(十分に達成することができた/概ね達成することができた/あまり達成できなかった/達成できなかった)

- (1) あまり達成できなかった
- (2) 概ね達成することができた
- (3) 概ね達成することができた

3. 自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

- (1) 健康増進法の一部改正に伴う禁煙指導
 - ・ 禁煙に関して、またコロナ感染対策についてのキャンペーンを行った。昼の放送や、喫煙所の見回りを行うことで関心を持ってもらうことができたとは考えるが、禁煙希望者には繋がらなかった。コロナ禍で換気の必要から講義室などへの副流煙の流出があり、苦情もあった。これをきっかけとして一人でも禁煙できることを期待する。
- (2) 教職員への啓発活動

- ・ 教職員への啓発は、今年度もコロナ感染症のために実施を断念した。今後企画実施していきたい。具体的には、緊急時のエピペン・AED の取り扱い方法や熱中症予防対策講座などを、学生会や部活動関係者、エピペン所持者とその友人等を対象に行いたいと考えている。
- (3) 保健・学生相談センターの環境整備
 - ・ ルールを決めたり、心が落ち着くようグリーンを置いたり、安心して過ごすことができる環境を整えることができた。後期からの運用についても、大きな問題なくできている。

4. 重点課題の改善・向上方策

- (1) 健康増進法の一部改正に伴う禁煙指導
 - ・ 保健学生相談運営委員会主催の研修会の実施を計画する。なぜ喫煙を続けているのかインタビューでの調査を実施したい。12 月に行った禁煙指導を、春にも実施できるよう検討したい。
- (2) 教職員への啓発活動
 - ・ 啓発活動を継続する必要がある。
- (3) 保健・学生相談センターの環境整備
 - ・ 心落ち着く居場所の整備を引き続き行う必要がある。

IV その他特記事項

- ・ 学生委員会との連携喫煙場所の検討

以 上

2022年度キャリア支援センター運営委員会事業報告

I. 所管業務・構成員

1. 所管業務

- (1) 学生の就職及び進路、キャリア支援に関する事項
- (2) 学生のキャリア教育に関する事項
- (3) キャリア教育・支援に係る学部との調整に関する事項
- (4) インターンシップに関する事項
- (5) 資格取得支援に関する事項（ただし、教職支援センター運営委員会業務に関する事項を除く）
- (6) キャリア支援センターの運営に関する事項
- (7) その他、本委員会が必要と認める事項

2. 構成員

委員長：手嶋慎介

副委員長：中野匡隆、柴田千登勢

委員：吉村美路、宮城エステバン、梶浦恭子、鈴木順子

II 2022年度重点課題

1. 2022年度事業計画

- (1) キャリア支援体制の向上、ITなど特定産業就活支援、外資系企業開拓、進路コンサル能力強化、学生の自主的活動促進（情報発信とオンライン面接設備、イベントカレンダー）、東邦STEPの成果検証（進路実績と収益性）
- (2) キャリア支援センターの機能メニュー化

2. 重点課題

- (1) キャリア支援プログラム改変・構築①1～2年生支援、②3年生支援、③4年生支援、④インターンシップ、⑤東邦STEP
従来、実施している3年次および4年次のキャリア・就職プログラムを検証し、成果に結びつく内容とする。また、1年次から様々なプログラムを準備してキャリア選択に結びつける。
東邦STEPについては、運営方法を見直して離脱者防止対策を講じる。
- (2) キャリア支援センターの本格稼働
2021年度に設置されたキャリア支援センターを本格的に稼働するために、ハード面の整備と担うべき業務を明確にする。
- (3) IR機能を生かした進路サポートと課題の抽出
長期的な視点として入学前からの学生の付帯情報を記録・分析することを目的とし

て、2022年度から低年次のデータを蓄積し、将来的に進路支援に生かす基礎づくりを行う。また3～4年生においては既存のJ-NETシステムの積極活用を推進し、個別企業の採用手順や試験内容のデータを取得し、次年度からデータ活用が可能となるよう整備していく。

3. 重点課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった)

(1) キャリア支援プログラム改変・構築

①1～2年生支援

概ね達成することができた

②3年生支援

概ね達成することができた

③4年生支援

概ね達成することができた

④インターンシップ

あまり達成できなかった

⑤東邦STEP

あまり達成できなかった。

(2) キャリア支援センターの本格稼働

概ね達成することができた

(3) IR機能を生かした進路サポートと課題の抽出

あまり達成できなかった

4. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

(1) キャリア支援プログラム改変・構築

①1～2年生支援

キャリア支援センター運営委員会において担当するプロジェクトメンバーを選出し2回に渡り同支援の内容について協議をした。その中で以下のプログラムの実施について検討がなされ、2022年度の後期ガイダンスにおいて告知が行われた。

試験的な取り組みとしてはまず宮城教授によるALMA LINUXOSを学ぶプロジェクトが2023年1月より本格的に開始されている。1年生から4年生、経営学部と人間健康学部の学生を含む横断的な取り組みとしてスタートし、部活的な位置づけで活動していくことが確認された。今後新しいマーケットの拡大が期待されるスキルとなる為、参加した学生の今後の取組を継続的に支援していく。

その他には来年度向けに白川郷などをフィールドとした低年次向けのインターンシップ、フィールドワーク（手嶋委員長、佐々木教授）や吉村准教授による病院ボラン

ティアなどのプログラム開始を検討中である。

②3年生支援

コロナ過で発生した様々な制限が緩和され、改めて年間スケジュールの再建に着手した。就職活動のインターンシップによる早期選考が定着する中、就職活動の早期化・長期化に対応することが課題であった。学生が就職活動を始めるきっかけ作りを年間通じて用意することにより、学生の二極化を避けるため、いつでも動き出せる環境作りに取り組んだ。

以下、時系列に2022年度に実施したキャリア科目と企画ごとの申込率・参加率をまとめる。なお、一般就職を視野に入れた内容になるため、分母は教育学部を除く2月時点の3年生在籍者数（在学・休学の325名）とする。

時期	企画（授業）名	申込（履修）率	参加（単位取得）率
4月～7月	キャリアプランニングⅡ	43.1%（140名）	38.5%（125名）
5月	インターン講座	37.2%（121名）	32.3%（105名）
9月	秋冬インターン講座	3.4%（11名）	0.3%（1名）
-	インターン講座合計	40.6%（132名）	32.6%（106名）
10月	SPI受験会	5.2%（17名）	3.7%（12名）
10月～1月	筆記試験対策講座	4.9%（16名）	4.9%（16名）
10月	志望動機講座（メーカー）	5.5%（18名）	3.4%（11名）
11月	志望動機講座（商社）	9.5%（31名）	5.5%（18名）
12月	志望動機講座（金融）	2.8%（9名）	不開講
12月	じぶんブランディング1	13.8%（45名）	9.2%（30名）
12月	じぶんブランディング2	12.6%（41名）	11.4%（37名）
1月	就活解禁直前講座	11.7%（38名）	9.2%（30名）
2月	じぶんブランディング3	10.2%（33名）	6.5%（21名）
2月	業界研究会	39.4%（128名）	32.0%（104名）
-	じぶんブランディング合計	36.6%（119名）	27.1%（88名）

※数値には反映していないが教育学部生にも告知し、一部参加あり

長期化に伴い、活動が間延びしていることから、一つの企画で高い申込率の実現は困難な状況といえる。また、フォームで申し込みを受け付け、安易にキャンセルする人数が一定数存在しており、この事実は念頭に置いて企画を運営する必要がある。

この表において、網掛けをした4つの企画の重要度が高く、申込率にも表れている。今年度の数値を基準として、次年度以降は数値目標を定めていく。企画ごとにアンケートを実施したため、それを参考にして個別に改善をしていく。

良かった点は主要企画に参加した学生の満足度が高い点。後輩学生に対する先輩学

生の声も集約できたため、次年度企画告知に活用したい。また、学生個人の参加履歴のデータ化が実現できたため、経年比較の軸を持てたことは良かった。

③4年生支援

現時点で、昨年度をやや下回る内定状況となっている。2022年度は、前期中より積極的にエージェントを絡めながら個別のマッチングを実施した。その効果もあって12月まで昨年度を上回る内定率を推移していた。昨年度も9割を超える決定状況であったため、当然のことながら1月を過ぎると昨年度並みの内定率で落ち着き始めた。年度末には例年とおりの決定率で落ち着くと予想される。

課題としては、①googleフォームの利用等により例年よりも学生の状況を集約できているものの、年度末にさらに具体的な内容を再確認する状況にあること、②就職活動の早期化により教育学部で一般企業への就職希望者の活動が出遅れてしまっている、この2点があげられ対策が必要となる。

④インターンシップ

インターンシップのメインとなる「キャリア体験」の履修者は28名、うち16名が「インターンシップA」（14日間）に参加した。その他、単位習得外で2名が参加している。2022年度後期は、前期の「インターンシップA」に加えて、「インターンシップB」（5日間）、「インターンシップC」（1ヶ月）の募集を行った。説明会には、10名程度参加したが申込み（仮履修）は1名に留まった。さらにその1名も最終的には辞退して0名となった。インターンシップBおよびCの募集は開始できたが、本履修までに至らなかった。

現在、就職活動の早期化によりインターンシップの位置づけが変化している。「学生のキャリア形成支援に係る産学協働の取組み」が四つの類型（「タイプ1 オープン・カンパニー」「タイプ2 キャリア教育」「タイプ3 汎用型能力・専門活用型インターンシップ」「タイプ4 高度専門型インターンシップ（試行）」に整理されており（三省合意の改正）、今後、この点を加味した科目の配当や大学推薦等の検討が必要になろう。例えば、キャリア支援センターとしては、従来通り「タイプ3」を中核にしながら、「タイプ1・2」を「1～2年生支援」のプログラムとして導入、科目を配当するなどであり、高度なタイプ4は各学部の専門教育と連携しながら、大学推薦等と結びつけるなどである。

教育学部においては、一般企業への就職希望者がいることを加味して、今後、教育学部における実習とは別に、企業での就業体験を低学年で実施できる取り組みを実施するなどの検討も必要となる。

⑤東邦STEP

東邦STEPの課題の一つでもある「途中離脱者の防止」について、主に1年生に対して、下記の通り取り組んだ。

今年度の1年生受講者数は59名。昨年度までは年間通してファイナンシャルプラン

ナー（以下よりFP）を中心に実施していたが、FPについていけない学生のドロップ率が大きな課題であった。今年度は後期からFPコースの他、基礎学力コースを新設し、新設コースには27名の学生が申し込み、一定の離脱防止成果を上げることができた。

一方で、春休みとなった現在、出席者数は20名弱となっており、半数以上が離脱している状況となる。この数字は例年と大きく変動していないため、現時点では「あまり達成できていない」との自己判定とした。

最終的には、1年間を通した出席率や、次年度も東邦STEPを継続するかという点を重視したいが、今後は1年間を通した途中離脱者の防止について検討を進めたい。

(2) キャリア支援センターの本格稼働

本年度はStudent Commonsが設置され、物理的なセンターの位置づけが曖昧となった。しかしながらセンター機能としては、新カリキュラムの開始による「ライフデザイン」の運営、低学年のキャリアサポートの開始、無料資格講座の提示や就職支援プログラムの再構築など、積極的な支援等を行うことができた。

(3) IR機能を生かした進路サポートと課題の抽出

DX推進室の重点取組でもある学生DBの構築と連動している本重点課題については、取り組みや環境整備の必要性について共通認識が醸成されているものの、課題抽出や活用方法等についての検討も具体的には出来ていない状況である。

学生DBとの連動、抽出項目などの要望などに至っていない為、「あまり達成できていない」判定となる。次年度は上記課題について具体的に取り組んでいきたい。

Ⅲ その他課題

1. 課題

- (1) 有機的なキャリア支援サポートの構築
- (2) 情報発信力の強化
- (3) 学生のキャリア支援・相談機能の強化

2. その他課題の自己判定

（十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった）

- (1) 有機的なキャリア支援サポートの構築
あまり達成できなかった
- (2) 情報発信力の強化
概ね達成することができた
- (3) 学生のキャリア支援・相談機能の強化
概ね達成することができた

3. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

(1) 有機的なキャリア支援サポートの構築

キャリア支援センターとして、キャリア科目を基軸としてキャリア支援センターによる講座の再構築を始めた。しかしながら、実際に担当する部署が学生課と就職課（キャリア）を統合して部署として運営されており、構築には時間を要する。また、学生・キャリア支援課にとどまらず、さらに各部署や学部が行っているイベント等を絡めながらサポート範囲を拡大するための方策が必要である。

(2) 情報発信力の強化

学生に対しては、現4年生まではclassroomとLineを用いた情報提供を行っていたが、現状のDXに合わせて3年生以下はTeamsに変更した。これによりTeams内で新たな情報が届いたことを把握でき、情報が入手しやすい環境を整えた。

今後の課題としては、上記の寮と質をさらに充実させるとともに、公式Webなどを通じて学外へ本学の取り組みを発信することも考えていく。

(3) 学生のキャリア支援・相談機能の強化

2022年度は、過去に就職課を経験した課員も増加され、キャリア業務が強化された。また、各課員が支援する学年を明確にしてイベント等の企画を実施している。

保証人に対しては、2回の教育懇談会において社会状況とともに進路支援体制を伝えた。1度目（5月）は、午前を対面、午後をオンラインで全体会を実施して50組が参加、2度目（10月）は個別相談会を実施し30組が参加された。

IV その他特記事項

なし

以上

2022 年度 国際交流センター運営委員会事業報告

I. 所管業務・構成員

1. 所管業務

- (1) 海外の大学等との協定締結ならびに交流計画の立案・運営
- (2) 学生の国際交流協定校等への留学・派遣支援
- (3) 各学部および J I C A 等の学外機関と連携した海外研修プログラムの開発と単位互換プログラムの開発・運営支援
- (4) 海外からの教員、研究員の受け入れ
- (5) 外国人留学生の受け入れ
- (6) 海外の大学等と連携し、中国をはじめとするアジア諸国からの留学生の入学機会を拡大・充実するための活動
- (7) 日本語・日本事情プログラムの開発・運営
- (8) 留学生・日本人学生・教職員の相互交流を通じて異文化共生を実現するための環境整備
- (9) その他国際交流センター長が必要と定める事項

2. 構成員

委員長：鵜飼 裕之

副委員長：船木 恵一

委員：チャン ティ トウイェト ニュン、金良泰、尚爾華、虎岩 朋加、マイケル・ラーセン、
ジョーダン・ジョンソン、ヘイニー・シャイアン、ピラー・グティエレス、
安井 文康、藤井 玲子

II 2022 年度重点課題

1. 2022 年度大学事業計画

- (1) ポストコロナを見据えた海外留学・海外研修の開発、語学学習の促進、学生と外国人教員との交流機会創出

【実施結果】

○自己判定-概ね達成することができた

-ポストコロナを見据えた海外留学・海外研修の開発-

2023 年度については各国の入出国規制が緩和されるもののまだ 2019 年以前のように活動するのは困難であった。しかしながらそんな環境でも国際ビジネス学科の必須科目であるカナダインターンシップは以下の日程にて実施することができた。

A 班 (8 月 25 日出国～9 月 9 日帰国：12 名)

B 班 (9 月 1 日出国～9 月 16 日帰国：18 名)

その他として国際交流センターのサポートによって本年度は以下の学生が海外留学および海外短期研修を実施した。

- ・IB19020 中村千聖・マルタ共和国 (2022 年 3 月～11 月)
- ・IB20033 松田隼・カナダトロント (2022 年 9 月～現地在留中)
- ・XR22002 加藤一希・アイルランドダブリン (2022 年 1 月～2022 年 10 月)

- ・XR22006 阪本風・カナダトロント→ニューヨーク（2022年10月～現地在留中）
- ・RB20138 宮田葵・マレーシアクアラルンプール（2023年2月～3月）

- ・海外研修の開発においては上記にある実績と本年度の新たな協定校の開拓（韓国の2校）により
今後は様々なパターンでの留学プログラム開発の期待ができる。

ー語学学習の促進、学生と外国人教員との交流機会創出ー

本年度は英会話サークルE S S（English Speaking Society）設立され学生の運営によって活動されている。現在では外国人教員の献身的なサポートもおこなわれている。（資料①）

(2) 海外大学との連携、研究者招聘、人事交流プログラム開発

【実施結果】

○自己判定-概ね達成することができた

- ・浙江経貿職業技術学院（中国）から研究者招へい（経営学部）2022年5月～2023年5月予定にて現在実施中。
- ・広東外語外貿大学南国商学院（中国）から事務研修生の招へい計画2023年4月～2023年8月の予定。
- ・2023年6月中旬に浙江経貿職業技術学院（中国）2年生～3年生の研修旅行の受入れ計画
- ・2024年秋頃エベレットコミュニティカレッジ（米国）より「Conversational Business Japanese and Culture」クラスの研修生を受入れ計画。
- ・2023年8月に学長、副学長、金先生、（安井）安養大学校および啓明文化大学校（韓国）へ表敬訪問を計画。
- ・ポストコロナ初年度であるが以上の実績および計画が着々と推進している。
よって次年度へ新たなプログラム開発に向けての土台作りは順調と言える。

(3) 中国語・英語コンテンツ制作と発信量強化による海外提携校へのブランディング活動推進

【実施結果】

○自己判定-あまり達成できなかった

SNSについては2022年10月よりInstagramおよびフェイスブックを試験的に稼働させている。
現在2023年4月からの本格稼働を開始する予定。（資料①）
但し大学HPについての多言語案内および英文パンフレット等については様々の要因により着手が遅れている。

2. 委員会重点課題

- (1) グローバル人材育成方針に則したセンターのコモンズとしての機能強化、情報発信
語学学習、留学活動への支援体制の充実と留学生の学修・生活支援など

【実施結果】

○自己判定-概ね達成することができた

- ・別紙③にある『グローバル人材育成方針（案）』に基づき本年度は以下の取組みなどが実施された。また次年度に向けさらにこの方針案を具体化させていくことが検討されている。

- ・2022年9月にオープンしたS棟スチューデント・コモンズは現在も様々な可能性を考えながらイベントを試験的に実施している。今後は将来に向け建設的な改善提案を検討する。
- ・受入れ留学生支援については定期的にコモンズに集合して情報交換などの機会を提供している（また、日本語支援策として国際交流センターより読み書きなど教材を提供している）。
- ・語学学習については学生が主体となり ESS（English Speaking Society）を立ち上げて現在は活発な活動を行っている。（資料①）

(2) 海外ネットワークと海外研修（含む交流）プログラム開発方針（計画）の策定

【実施結果】

○自己判定-概ね達成することができた

- ① 提携校・協定校開発のロードマップの作成
資料②による
- ② 海外ネットワーク&海外研修（含む交流）プログラム開発パイプラインの整理
資料②による

(3) リモート機能の充実を図り、留学生の入学機会の拡大と国際的なフレックス授業の実現に向けた環境整備を図る

【実施結果】

○自己判定-概ね達成することができた

- ・2022年4月より Zoom を法人契約に切り替えをした為、海外とのリモートについては、ほとんどの制限がなくなり現地の学生、学校、担当者とのコミュニティーの幅が広がったと言える。
- また PIAG→CALL への開設で機能充実の一環としてのストリーミングサービスの導入により国際的なフレックス授業の実現にむけた環境整備が整いつつあると言える。

III その他課題

- (1) 教職員の海外研修、サバティカル制度の導入検討
- (2) 東邦高校の国際探究コースとの連携
- (3) 東邦学園 100 周年イベント（国際交流イベント）にあわせたアジアにおける TOHO ブランディング方針策定

IV その他特記事項

2022年度教養教育センター運営委員会事業報告

I. 所管業務・構成員

1. 所管業務

- (1) 教養教育の在り方の検討および提案に関する事項
- (2) 教養教育に係るカリキュラムの点検・評価、改善に関する事項
- (3) 教養教育と学部専門科目との連携・調整に関する事項

2. 構成員

委員長：丸岡利則

副委員長：富田敦史

委員：宮本佳範、手嶋慎介、尚爾華、伊藤龍仁、遠藤桃子

II 2022年度重点課題

1. 2022年度事業計画

- (1) 2022年カリキュラム改編を行なった総合教養科目の運営体制の確立

2. 重点課題

- (1) 2023年度以降新設科目の担当者の選任
- (2) ライティング科目への対応

3. 重点課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった)

- (1) 2023年度以降新設科目の担当者の選任

十分に達成することができた

- (2) ライティング科目への対応

あまり達成できなかった

4. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

- (1) 2023年度以降新設科目の担当者の選任

2023年度より新たに開設する総合教養科目の科目担当者については教員配置を完了した。合わせて、2024年度開講分についても配置を進めている。そのため、十分に達成することができたと判定する。

- (2) ライティング科目への対応

学生へのライティング指導についての必要性については、全学部共通しているものの具体的な対応については協議を進めることができなかった。そのため、あまり達成できなかったと判定する。

Ⅲその他課題

1. 課題

なし

Ⅳその他特記事項

なし

以上

2022年度地域創造研究所運営委員会事業報告

I. 所管業務・構成員

1. 所管業務

- (1) 地域の充実・発展に関連する共同研究の実施
- (2) 地域の充実・発展に関連する個人研究の実施
- (3) 委託研究の受託および研究の実施
- (4) 地域研究に必要な研究資料の収集
- (5) 地域の充実・発展に関連する研究会・講演会・シンポジウム等の実施
- (6) 研究所叢書・機関誌の編集および発行
- (7) その他、研究所の目的達成に必要な事業

2. 構成員

委員長：上條憲二

委員：寺島雅隆、尚爾華、白井克尚、新村健

II 2022年度重点課題

【基本認識】

＜地域創造研究所の概要＞

- ・ 地域創造研究所は2003 年設立以来、主として東海3 県の産業や暮らしについて調査・研究を行ってきた。研究所では「地域とともに生きる」という本学の特徴をいかして、それぞれの地域での経済発展や、暮らしの豊かさを追求している。また、自治体などからの研究受託や行政機関や金融機関との共同研究などもおこなってきており、多様な形で地域発展に寄与している。
- ・ 地域創造研究所は愛知東邦大学の附属機関であり、現在は本学研究員、および他大学などの学外研究員を合わせて100 名以上の研究員が在籍している。

＜本機関の主な特徴＞

- ・ 地域社会への貢献と地域ビジネスおよび地域教育に関する活動
- ・ 研究資料や研究成果の地域社会への公開と活用
- ・ 学内研究の活性化

＜中期経営計画に基づく本機関の目標＞

「地域創造研究所2.0」-アカデミック・コミュニティを目指して-

- ・ 東邦学園創立100年、地域創造研究所設立20周年である2023年に向けて、「地域の知のプラットフォーム」となるべく時代のニーズ、地域社会、地域産業界のニーズを踏ま

えたアカデミックなコミュニティ・交流の場を目指す。

- ・ キーワードは「究める、広める、蓄える」。

1. 2022年度大学事業計画

- (1) オリジナル事業や学会誘致による研究所の情報発信力強化

2. 委員会重点課題と方針

- (1) 地域連携型研究を推進する

① 地域連携型研究

- ・ 中京圏地域連携による産業、暮らしに関する調査・研究
- ・ 名東区地域課題に関する調査・研究
- ・ 国内他地域連携による産業、暮らしに関する調査・研究(沖縄県読谷村、長野県売木村、長野県阿南町)

② 学部横断型研究

- ・ 経営学部×人間健康学部×教育学部による共同研究。
(2年目となる名東区知育玩具メーカー・ジナゾルプロジェクト推進)

③ 研究者共同研究

- ・ 本学研究者および他大学・他組織研究者との共同研究(地域ブランディング研究部会、少子高齢の健康と福祉国際比較研究部会など)

④ 愛知東邦大学における「研究活動」の在り方検討

- ・ 愛知東邦大学における「研究活動」について研究活動委員会との連携を図りながらその「あり方」「仕組」について考える。(注:地域創造研究所の研究活動などが総額100万円を超えるとその半額が補助金として賄われる。また、研究費に関してはこのほかに「個人研究費」「研究活動費(研究活動委員会)」などがある。)

- (2) 学会誘致・学会拠点化を図る

① 研究者ネットワークの拡大

- ・ 研究部会を通じて研究者ネットワークを拡大させる

② 各種学会の大会拠点、学会拠点

- ・ 日本ビジネス実務学会(6月本学を拠点とした大会開催)
- ・ 日本ブランド経営学会名古屋部会の拠点化
- ・ そのほか、愛知東邦大学教員が所属する学会などに働きかける

- (3) 研究発表・プレゼンテーション・情報発信を推進する

〈形式〉

- ・ 対面、オンライン、ハイフレックス(オンライン+対面)

① 教員、研究所所員、外部講師、学生による研究発表

② シンポジウム開催

③ 次世代経営者アカデミー開催

(4) 知のアーカイブ化を推進する

① 研究成果の蓄積、研究データベース

② 調査結果、オープンデータの蓄積

*上記①②は愛知東邦大学DX計画と連携を行う

③ 叢書発行、研究成果発表(報告書、査読論文、東邦学誌など)、所報発行

3. 重点課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった)

(1) 地域連携型研究を推進する

- ・ 概ね達成することができた。

(2) 学会誘致・学会拠点化を図る

- ・ 概ね達成することができた。

(3) 研究発表・プレゼンテーション・情報発信を推進する

- ・ 概ね達成することができた。

(4) 知のアーカイブ化を推進する

- ・ あまり達成できなかった。

4. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

(1) 地域連携型研究を推進する

- ・ 地域連携による研究(中京圏、名東区、読谷村、売木村、阿南町など)についてはプロジェクト型授業、演習などでテーマとしつつも研究までは至っていない。
- ・ 学部横断型研究に関しては名東区知育玩具メーカー・「ジナゾルプロジェクト」を推進する中で学部間の連携活動を推進している。
- ・ 研究者共同研究においては「少子高齢の健康と福祉国際比較研究部会」において国内、国外(上海)の研究者と共同研究を行っている。
- ・ 愛知東邦大学における「研究活動」の在り方については、地域創造研究所と地域・産学連携センターの統合案を両者の委員会で確認、大学執行部に対して提案した。来年度の実現はならなかったが、継続課題として検討を行う。

(2) 学会誘致・学会拠点化を図る

- ・ 研究者ネットワークの拡大については研究部会の活動を通じて拡大しつつある。
- ・ 2022年6月、日本ビジネス実務学会全国大会の拠点として大会を開催した。その場では本学の教員、職員がシンポジウム、ランチョンミーティングに参加した。
- ・ 日本ブランド経営学会の名古屋部会の拠点化については同学会に提案している。

(2) 研究発表・プレゼンテーション・情報発信を推進する

- ・ 「オンライン+対面リアル」というハイフレックス型システムを導入することにより、研究発表、プレゼンテーション、情報発信の方法を大きく変化させた。地域的制限がない、参加者層の広がり、登壇者の融通性などの利点が確認された。
- ・ ハイフレックス型システムにより、定例研究会、研究所主催のシンポジウムを行った。
2022年4月「少子高齢の健康と福祉国際比較研究部会」定例研究会
2022年11月「小中学生の『あるべき』スポーツ環境を考える―より楽しく、より安全に、より健康に―」
2023年2月「スポーツ・健康×まちづくり」
- ・ 総会は開催することができなかった。

(4) 知のアーカイブ化を推進する

- ・ 研究所叢書は発行したが、研究に関するデータベース化に関しては本学全体のDX施策にも関与することであり、個別には進行していない。
- ・ なお、従来、所報は3月末に発行していたが年度末の情報がタイムリーに掲載することを考慮し、発行時期を4月以降とすることとした。

Ⅲ その他課題

1. 課題と方針

(1) 新たなコンテンツによるセミナー開催、情報発信

- ・ 東邦学園100周年事業の一環として東邦学園ブランドを高めるための新たなコンテンツを設け、セミナーを開催する。

〈テーマ(検討中)〉

「若者とスポーツ、健康」

ーケガをしない、させないための練習法(森田野球部総監督ほか外部講師)

ーサッカーと教育(人間健康学部・石渡教授ほか外部講師)

- 「マーチングバンドに学ぶもの」(白谷TMB監督)
- ・ 愛知東邦大学大学祭のタイミングを想定
- ・ 新たなコンテンツは東邦学園100周年事業の一環として想定している「『TOHO EXPO』 TOHO Philosophy シンポジウム(東邦学園ブランドを発信するための多角的なシンポジウム)」への統合を検討する。

(2) 情報発信の仕組みを構築する

- ・ 地域創造研究所の様々な活動を編集し外部に発信する仕組みをつくる。
(大学ホームページ、SNS、YouTubeなど)

2. その他課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった)

(1) 新たなコンテンツによるセミナー開催、情報発信

- ・ 十分に達成することができた

(2) 情報発信の仕組みを構築する

- ・ あまり達成できなかった

3. 自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

(1) 新たなコンテンツによるセミナー開催、情報発信

- ・ 東邦学園100周年事業として「スポーツ・文化事業局」と連携して本学園の特徴である「スポーツ」に焦点を当てたコンテンツを開発しシンポジウムを開催した。これに伴い「次世代経営者アカデミー」は翌年以降の開催とした。
2022年11月:「小中学生の『あるべき』スポーツ環境を考えるーより楽しく、より安全に、より健康にー」
2023年2月:「スポーツ・健康×まちづくり」

(2) 情報発信の仕組みを構築する

- ・ イベントに関しては大学ホームページ、フェイスブックで発信したが、地域創造研究所全体の情報発信の仕組み構築は進んでいない。現在、研究所YouTubeチャンネル開設を検討しているが、学園全体のコミュニケーション戦略との連動を図る必要がある。

IV その他特記事項

特になし

以上

2022 年度 入試委員会事業報告（総括）

I. 所管業務・構成員

1. 所管業務

- (1) 入学試験の実施に関する事項
- (2) 学生募集に関する行事
- (3) その他、委員会が必要と認める事項

2. 構成員

委員長：杉谷 正次

副委員長：水野 伸子、三輪 哲也

委員：岩本 光一郎、小島 正憲、吉村 道孝、白井 克尚

II 2022 年度重点課題

1. 2022 年度事業計画

(1) 入試政策の最適化

外部環境(他大学や文部科学省の動向)や、本学の募集方針に合わせて、入試の見直し検討を行う。

(2) 入試制度及び高大接続カリキュラム改善による内部進学への推進

東邦高校生全体への施策に併せて、本学の学部での学びとの関連性を持たせた取り組みを強化し、高校の頃から大学の学びを意識させる。例えば、高校の入試段階から大学での学びを意識させる施策を行うことで、高大 7 年間を見据えた取り組みを行うなど、施策を検討する。

2. 委員会重点課題

(1) 2025 年度入試に向けた対応

2025 年度入試を受験する高校生(現高校 1 年生)より、学習指導要領の変更が行われることから、入試の見直しを図る。併せて、科目に関わる部分以外についても、振り返りを行いつつ、見直しの検討をする。

(2) 入試のデータ分析・検証

入学選抜方法の妥当性の検証するための追跡調査を、引き続き実施する。新たに経年での変化を分析できるようにし、今後の入試政策策定の基本データとする。

(3) 学生募集戦略

学生募集戦略の策定については、数年続いている外部環境の変化を的確につかむため、引き続き入試広報課との連携の上、教学マネジメント本部会議(学募戦略)にて慎重に協議検討を行う。

3. 重点課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

(1) 2025 年度入試に向けた対応 → 概ね達成することができた

(2) 入試のデータ分析・検証 → 概ね達成することができた

- (3) 学生募集戦略 → あまり達成できなかった

4. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

(1) 2025 年度入試に向けた対応

学習指導要領の改訂に基づき、2022 年 4 月より新教育課程がスタートした。そのため、新教育課程履修者に対する 2025 年度入試の検討を行った。検討の結果、2025 年度一般入試、大学共通テスト利用等については、受験生にとって混乱が無いよう、現行入試で採用している科目に準じた科目設定とする。なお、旧教育課程履修者に対する経過措置に関しては、別途問題を作成しなければならないこと、過年度卒の受験生が少ないこと、また対応が必須事項でない(経過措置を行わないと公表している大学もある)ことから、出題問題において考慮はするものの「特別な対応はしない」とする入試委員会案を策定した。

なお、文部科学省より Web 等での公表が求められていることから、大学協議会において審議決定後、本学 Web サイトに掲載して新教育課程履修者に対して告知を行う。

(2) 入試のデータ分析・検証

入学選抜方法の妥当性を検証するため、入学後の追跡調査を引き続き実施した。今年度は、2016～2018 年度の 3 年間に本学に入学し、概ね 2020～2022 年 3 月に本学を卒業した学生の個票データを用いて、「入試方式の違いが卒業時の学力および卒業確率にどう影響を与えているか」などについて検証・考察を行った。このことにより、当初の目標である学生募集のセグメントとの整合性の検証につなげるための素地をつくりあげることができた。以上のことから、当初の目標は「概ね達成することができた」と判断する。

(3) 学生募集戦略

学生募集戦略の策定にあたり、入試広報課との連携したうえで、教学マネジメント本部会議(学募戦略)にて協議検討を行った。主に入試の分析等を行い、学生募集戦略策定における基礎データの提供等を行って対応した結果、2023 年度 1 年次入学生 324 名(入学定員:348 名)の入学者を確保した。但し、入学定員の 348 名を確保することができなかったことから、当初の目標は「あまり達成できなかった」と判断せざるを得ない。

5. 重点課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

(1) 2025 年度入試に向けた対応

2025 年度入試に向けた対応としては、先行して一般入試、大学共通テスト利用等の科目設定を行ったが、その他の入試区分の検討も必要である。現行の入試方式を見直すなど、本学の特性を活かした入試と入学者の確保という観点から受験しやすい入試の検討をすすめていきたい。

(2) 入試のデータ分析・検証

入試改革は今後も重要課題であることから、入学選抜方法の妥当性の検証するための追跡調査は、引き続き継続すべきである。今後は、文科省が示唆するように卒業後のデータと連携させる必要である。そのため、分析対象となる在学生の個票データ収集については、入試広報課、教務課、学生・キャリア支援課と連携するなどして、分析・検証にあたりたい。

(3) 学生募集戦略

学生募集戦略の策定については、入試広報課との連携の上、教学マネジメント本部会議(学募戦略)にて協議検討を行う。主に入試の分析等を行い、学生募集戦略策定における基礎データ

の提供、オープンキャンパスの運営の見直し、協定校の新規・深耕開拓など、志願者増及び入学定員充足に向けて改善をしていきたい。

Ⅲ その他課題

1. 課題

(1) A0 入試レポートの書式(参考文献の表記方法等)の改善

A0 入試のレポート作成における参考文献の表記方法が受験生によって、バラつきがあることから表記見本の見直しを行う。

(2) 新型コロナウイルスへの対応

新型コロナウイルスは未だ先行きが不透明なところもあることから、引き続き感染状況を注視しながら、入試実施については、その都度柔軟な対応ができるように万全な準備をしておきたい。

2. 課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

(1) A0 入試レポートの書式(参考文献の表記方法等)の改善 → 十分に達成することができた

(2) 新型コロナウイルスへの対応 → 十分に達成することができた

3. 自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

(1) A0 入試レポートの書式(参考文献の表記方法等)の改善

A0 入試レポートの書式(参考文献の表記方法等)の改善については、出願書類の見直しやA0 入試対策講座で周知などにより改善できた。したがって、当初の目標は「十分に達成することができた」と判断する。

(2) 新型コロナウイルスへの対応

2023 年度入試の実施については、これまでのコロナ禍における入試実施経験を活かし、特段問題なく実施することができた。新型コロナウイルスへの具体的な対応としては、教職員健康チェックの実施、試験場の換気・消毒作業、筆記試験における座席表配置など、文部科学省からの通達を遵守しつつ、適切に対応して実施することができた。以上のことから、当初の目標は「十分に達成することができた」と判断する。

4. 課題の改善・向上方策(次年度に向けた計画)

(1) A0 入試レポートの書式(参考文献の表記方法等)の改善

2023 年度の A0 入試では、参考文献の表記方法についてのバラつきはほとんどみられなかったが、引き続き、出願書類の再点検や A0 入試対策講座において説明するなどし、A0 入試が適切に実施できるようにしていきたい。

(2) 新型コロナウイルスへの対応

入試実施については、引き続き今後の状況を注視しながら、その都度柔軟な対応ができるように万全な準備をしておきたい。

Ⅳ その他特記事項

(1) 入試問題作成および採点について

入試問題作成委員長より、「一般入試Ⅱ期(国語)の採点ミスがあった」との報告を受けた。幸い、成績入力前に採点のやり直しを行うことができたため、入試ミスを回避することができた。入試委員会としては、以上の事態を重く受け止め、入試問題作成委員会に対し、問題作成および採点チェック体制の強化など、さらなる改善をしていただくよう要請をした。

以 上

2022 年度 教務委員会事業報告

I. 所管業務・構成員

1. 所管業務

《教務委員会》

- (1) 学則、カリキュラム、履修関係、学籍管理、時間割等教務全般
- (2) 学士力形成に係る事項
- (3) その他、委員会が必要と認める事項

2. 構成員

委員長 : 宮本 佳範

副委員長 : 丹下 悠史、富田 敦史

委員 : 佐々木 裕美、榎澤 祐一、吉村 道孝、西崎 有多子、虎岩 朋加、青木 敬一郎

II 2022 年度重点課題

1. 2022 年度事業計画

特になし

2. 重点課題

- (1) 成績評価基準のガイドライン
 - ・各授業科目の成績分布を教員と学生に公表
 - ・「著しい偏り」がある科目の対応検討
- (2) 課題解決型学習をサポートする環境の整備
 - ・企業および団体との連携に関する課題および解決の蓄積
 - ・寄附講座等の実施において必要な学内ルールや規程等の整備

3. 重点課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった)

- (1) 成績評価基準のガイドライン
概ね達成することができた
- (2) 課題解決型学習をサポートする環境の整備
あまり達成できなかった

4. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

- (1) 成績評価基準のガイドライン
 - ・「成績評価ガイドライン」をもとにどのように成績平準化に対応していくかを検討した。検討の結果、2023 年度「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」について各学部の基礎演習統括教員へ成績評価平準化の対応を依頼することとした。
次年度の成績評価等を基に今後も継続的に対応を協議することとしたい。
- (2) 課題解決型学習をサポートする環境の整備
情報の蓄積や、学内での調整等に十分な時間を割くことができなかった。

III その他課題

1. 課題

- ・人間健康学部カリキュラム改編
- ・教育学部カリキュラム改編
- ・教職課程改正サポート

2. その他課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった)

概ね達成することができた

3. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

人間健康学部・教育学部ともにカリキュラムの改編については学内審議も完了し、2023 年度

より運用開始となる。それに合わせて教職課程の変更対応も概ね完了している。今後は、カリキュラム運用に合わせて引き継ぐサポートを行う。

IV その他特記事項

特になし

以上

2022 年度 学生委員会事業報告

I. 所管業務・構成員

1. 所管業務

《学生委員会》

- (1) 学生の課外活動に関すること
- (2) 学生団体の指導監督に関すること
- (3) 奨学金に関すること
- (4) 学生の福利厚生に関すること
- (5) 学生の表彰に関すること
- (6) 学生の懲戒に関すること
- (7) TOHO ラーニングハウス（ゲストハウス運営含む）の活動に関すること
- (8) TOHO ラーニングハウスの指導監督に関すること
- (9) TOHO ラーニングハウス対象の奨学金に関すること
- (10) TOHO ラーニングハウスの生活相談に関すること
- (11) TOHO ラーニングハウス活動の学内外広報に関すること
- (12) 硬式野球部寮の運営に関わること
- (13) その他、委員会が必要と認める事項

2. 構成員

委員長：新實 広記

副委員長：藤川 久孝

委員：伊藤 数馬、山村 伸、チャン ティ トウイェト ニュン、芝 純平

2022 年度は、対面とリモートを使いながら以下の日程で開催した

第 1 回	4 月 13 日（水）	第 2 回	5 月 11 日（水）	第 3 回	6 月 8 日（水）
第 4 回	7 月 13 日（水）	第 5 回	8 月 10 日（水）	第 6 回	9 月 14 日（水）
第 7 回	10 月 12 日（水）	第 8 回	11 月 9 日（水）	第 9 回	12 月 14 日（水）
第 10 回	1 月 11 日（水）	第 11 回	2 月 8 日（水）	第 12 回	3 月 8 日（水）

また、以下の区分で担当者を決めて全体の運営を行った

区分	主な内容	学生委員担当	支援スタッフ
生活指導 （マナー教育）	迷惑駐車、ゴミやタバコノポイ捨て、喫煙マナー、SNS、ブラックバイト等	芝	河合・上田
学生寮運営	寮生の指導監督、生活相談等	チャン	河合・上田
硬式野球部寮運営	寮生の指導監督、生活相談等	芝	柴田・松井
奨学金事業 （生活相談）	日本学生支援機構奨学金、本学奨学金、奨励金制度等	山村	柴田・河合
クラブ・サークル （課外活動）	クラブ・サークル活動、スポーツ音楽推薦特別奨学生・特待生、UNIVAS、食堂等	伊藤	柴田・松井
学生会	大学祭、卒業記念パーティー等	伊藤	柴田・松井
教授会報告	大学協議会	新實（藤川）	
	学部・学科会議	各学部教員	

※委員長（新實）、副委員長（藤川）はすべての区分に関わる

Ⅱ 2022 年度重点課題

1. 2022 年度大学事業計画

(1) 新たな学生表彰制度の導入 (Toho Academy Awards)

新たな学生表彰制度として「Toho Academy Awards」の導入を検討した。「Toho Academy Awards」には、学生の表彰制度と奨励制度を設けた。

表彰制度は、学生の研究活動、課外活動、ボランティア、地域活動など表彰項目を柔軟に創設しながら、自薦、他薦による推薦制度において公募を行う。日頃、学業、課外活動などに熱心に取り組む学生を学内の学生、教職員に見えるかたちにし、学内を活性化していくことが目的である。予定では、2023 年度前期から告知を開始する。

奨励制度は、学生のチャレンジを応援することが目的である。この奨励制度を活用して得られる学生の成長が、大学および地域・社会に貢献すると見込める活動を奨励する。今年度は、大まかな制度設計まではできたため、来年度に規定を作成し 2023 年度後期からの運用を目指したい。

(2) 学生会と大学祭の再生支援

人数不足が懸念されている学生会と 3 年ぶりの対面実施となる大学祭の支援を行った。学生会については、毎月の定例会を通して、現状の課題と今後の活動について意見交換を行い、より学生生活が充実する取り組みを企画検討・実施するよう支援した。まだ十分ではないが、学生達の意識が変わってきている様子が伺える。

大学祭については、3 年ぶりの対面での大学祭を開催することができた。対面での大学祭が未経験である実行委員ばかりだったため、手探りの中での準備、運営となったが、大きなトラブルもなく無事 2 日間開催することができた。今年度の課題については、次年度に必ず引き継ぎ改善されるよう支援を継続していく。

2. 委員会重点課題

- (1) 課外活動における学生表彰などを検討する
- (2) 奨学金継続審査方法の見直し
- (3) 学内の居場所環境美化

3. 重点課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった)

- (1) 課外活動における学生表彰などを検討する
 - ・あまり達成できなかった
- (2) 奨学金継続審査方法の見直し
 - ・概ね達成できた
- (3) 学内の居場所環境美化
 - ・あまり達成できなかった

4. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

- (1) 課外活動における学生表彰などを検討する

2022年度の大学事業計画の中に TOHO Academy Awards がありその中で、表彰制度と奨励制度を柱に学生表彰制度の導入を検討することになった。課外活動における学生表彰もこの表彰制度に入れていくことで話を進めていたが、表彰規準や具体的な内容、スケジュール等の調整に時間がかかり、2022年度開始を見送り2023年度からの運用を目指す。

(2) 奨学金継続審査方法の見直し

奨学金継続審査方法の見直しに関しては、強化指定クラブの奨学金対象学生の活動状況や GPA を審査の対象にすることを検討した。しかしながら、GPA を奨学金継続審査の対象にすることは、入試戦略にも影響があるため、学生委員会だけで判断できることではなく、今後入試広報課など他の委員会とも連携して慎重に見直すこととなった。強化指定クラブの奨学金対象学生の活動状況は、コーチ、監督にも協力をいただき、継続審査の際に詳細に確認できる仕組みを作ることができた。

(3) 学内の居場所環境美化

学生、教職員から要望のある喫煙場所の廃止、移動に関して、検討を行った。学内では全面禁煙を求める声もあるが、過去に学内を禁煙にした事により大学周辺での喫煙が増え地域からのクレームも多数寄せられたとの事で、学内の喫煙場所の移動、改善をする事で検討した。検討する際には、JT(日本たばこ産業株式会社)の専門家や、業者にも立ち会っていただいたが、キャンパス内に良い移動先はなく、現在の場所が最適であるとの事だった。喫煙ボックスの設置も検討したが、少人数しか入室できない上に、フィルターのメンテナンス費用も高額になることがわかった。喫煙場所からの副流煙を防ぐために、壁の設置も検討したが、総務課に確認していただいたところ、建造物の屋上であることから、壁を設置するアンカーが打てないこと、建築基準上、壁の設置の許可を得ることが難しいことなどから断念した。カーテンの設置も検討したが、喫煙所を視覚的に遮ることはできても、副流煙に関しては、あまり効果はないとの専門家の意見であった。以上のことから、新キャンパスの建設時に再検討することとなった。

学生委員会としては、学生保健相談委員会と連携して喫煙者を減らすプログラムも今後検討していきたい。

学生の居場所づくりと環境美化に関しては、キャンパス内をコロナ以前のオープンな環境に少しずつ戻していくことや、学生委員会と学生会が連携しイベントを企画できるように学生会の組織のあり方を見直した。現在、学生会とは、来年度に向けて学生からの企画や要望を募集する制度を設け、大学キャンパスでのイベントや、環境改善、アクティブ・ラーニング・ステーションの活用も検討している。

5. 重点課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

(1) 課外活動における学生表彰などを検討する

課外活動だけの学生表彰だけではなく、学生全員を対象とした表彰制度 TOHO Academy Awards GOOD PRACTISE を 2023 年度にスタートするが、その対象項目や基準などを明確にしていくことで、学生への周知の準備を進めていき、2023 年度からまずはスタートを切りながら改善を重ねていき、東邦らしい GOOD PRACTISE を探して誰もが表彰されるシステムを目指す。

(2) 奨学金継続審査方法の見直し

奨学金を受け取っている強化指定クラブの学生の GPA を活用して継続審査をすることは、入試広報課など他の委員会とも連携して慎重に見直したい。また、降格だけでなく、昇格の制度も合わせて検討したい。

(3) 学内の居場所環境美化

喫煙場所に関しては、学生保健相談委員会と連携して、喫煙者を減らしていくこと、喫煙マナーを守る環境づくりに力を入れていきたい。

学生の居場所と環境美化に関しては、学生会と共に学生からの要望を集め、その声に応えながら学生が過ごしやすく、キャンパスが楽しいと思える様な仕掛けや企画を提案していきたい。

Ⅲ その他課題

1. 課題

- (1) クラブ・サークルの活性化や応援する文化作り
- (2) 学生生活のマナー向上
- (3) TOHO ラーニングハウス、硬式野球部寮の運営

2. その他課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった)

- (1) クラブ・サークルの活性化や応援する文化作り

・概ね達成することができた

- (2) 学生生活のマナー向上

・あまり達成できなかった

- (3) TOHO ラーニングハウス、硬式野球部寮の運営

(TOHO ラーニングハウス)・概ね達成することができた。

(野球部寮)・概ね達成することができた

3. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

- (1) クラブ・サークルの活性化や応援する文化作り

女子サッカー部が皇后杯・インカレと2つの全国大会に出場し、硬式野球部は悲願であった愛知大学野球1部リーグに昇格、女子バスケットボール部も東海学生バスケットボールリーグ2部に昇格と強化指定クラブの活躍が目立ち、これらの活躍を周知するため、壮行会や報告会を学内で実施、横断幕を学内に掲示した。またフィギュアスケート部もインカレに出場し、一部活動経費を支援した。陸上競技部は西日本インカレに出場を果たしている。

4月には学生会が中心となり、クラブ・サークル勧誘会を実施し、クラブ・サークル活動の活性化を促した。新規サークルの立ち上げがあった一方、コロナ禍の影響もあり、人数が集まらず活動休止を余儀なくされているサークルがあるのが課題である。

(2) 学生生活のマナー向上

喫煙所の吸い殻の破棄方法、大学近隣の公道で歩き喫煙およびゴミのポイ捨て、近隣施設への迷惑駐車が報告されて、マナーの向上には至らなかった。

(3) TOHO ラーニングハウス、硬式野球部寮の運営

(TOHO ラーニングハウス)

TOHO Learning House に関しては、引き続き、新型コロナによる寮の感染対策に重点を置きつつ、ゲストハウスの営業が再開された。収容定員の 50% で営業という基準になったが、週末はほぼ 100% の予約となっており、コロナ以前の 2019 年度の水準まで需要が回復してきていることが確認された。寮生も同業他社を参考に売価を策定するなど、ゲストハウス活動ならではの実践的なビジネス体験が出来る環境が戻ってきている。

課題としては、地域活動を含めた寮活動の活性化及び、寮生募集(次年度新入生入寮見込 3-4 名、留学生 3 年次編入 7 名)であるが、こちらはいずれも依然として厳しい状況であり、来年度での改善が求められる。

また TOHO Learning House 奨学金については 4 名からの応募があり、選定を行った。その際に来年度以降の課題として、奨学金の規程及び基準を明確に設定することが委員会において確認された。

(野球部寮)

2022 年 4 月より新たな硬式野球部寮「球心館」が開館した。株式会社共立メンテナンスと寮の運営方法や、コロナウイルス感染症の対応方法の打ち合わせを重ねながら、1 年間無事に終えることができた。

4. 課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

(1) クラブ・サークルの活性化や応援する文化作り

クラブ・サークル活動がより活性化するために、学生会と連携し、昨年度同様、クラブ・サークル活動勧誘会を実施し、募集活動を支援する。また活動経費の援助や HP や SNS、学内掲示物等を通してクラブ・サークル活動の活動状況や試合日程・結果等の告知を行う。さらに、新規サークル立ち上げの相談支援も行う。一般学生に対し、クラブ・サークルの認知度が上がる取組を企画していきたい。

(2) 学生生活のマナー向上

定期的な注意喚起、マナー違反行為への処分の明示は継続的に行なう必要がある。また、マナー違反行為への処分のガイドラインを再検討する必要がある。

(3) TOHO ラーニングハウス、硬式野球部寮の運営

(TOHO ラーニングハウス)

Toho Learning House 奨学金を TOHO ACADEMY AWARD の奨励金に吸収させ、規定を明確に設けて運用する計画である。

(野球部寮)

2年目には、全室学生が入室することになり、前寮の入寮者よりさらに多くの学生が1つの寮で生活することから、今年以上の安定性、安全性を求めて運営出来るようにしていく。

IV その他特記事項

以 上

2022 年度 自己点検・評価委員会事業報告

I. 所管業務・構成員

1. 所管業務

- (1) 内部質保証担当機関としての位置づけ、3つの方針を起点とした教育研究活動、中長期計画を踏まえた大学運営全般の質が担保されているかの確認と質保証のための働きかけに関すること
- (2) 質保証の状況を確認するための「評価指標」の設定に関すること
- (3) 上記を確認するためのツールとしての I R 情報の活用に関すること
- (4) 自己点検評価の結果を改善に繋げるための仕組みの企画立案と実質化に関すること
- (5) 認証評価と同等の自己点検評価報告書（本編・データ編）の作成（予行演習・受審2回分）に関すること
- (6) 認証評価受審準備全般（情報収集・学内研修等を含む）および運営に関すること
- (7) その他、委員会が必要と認める事項

2. 構成員

委員長：鵜飼 裕之

副委員長：中山 孝男、齋藤 周一

委員：船木 恵一、田村 豊、西尾 敦史、堀 篤実、池田 暁生

II 2022 年度重点課題

1. 2022 年度大学事業計画

- (1) 2022 年度認証評価の獲得

2. 委員会重点課題

- (1) 2021 年度版自己点検・評価報告書の作成
- (2) 「評価指標」作成に向けての検討・準備
- (3) 学生の成長分析として入試状況と在学生の学修状況の関連を分析する

3. 重点課題の自己判定

（十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった）

- (1) 2021 年度版自己点検・評価報告書の作成
概ね達成する事ができた。
- (2) 「評価指標」作成に向けての検討・準備
あまり達成できなかった。
- (3) 学生の成長分析として入試状況と在学生の学修状況の関連を分析する
あまり達成できなかった。

4. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

- (1) 2021 年度版自己点検・評価報告書の作成
大学公式 Web ページにて 6 月公開できたことによる。ただし、期日までに全専任教員の自己点検・評価報告書の公開が出来ていない事は今後の課題である。
- (2) 「評価指標」作成に向けての検討・準備

本委員会の継続課題であったが、「学修行動・満足度調査」及び「卒業時アンケート」の数値を基に協議するに留まった。

(3) 学生の成長分析として入試状況と在学生の学修状況の関連を分析する

入試委員会で分析を行っている入試状況と教務委員会で行っている学修状況の分析から全学的に分析する事が求められるが、今年度、本委員会としては実施までには至らなかった。

Ⅲ その他課題

1. 課題

(1) 外部評価委員会の活用

(2) 教員自己点検・評価報告書の「ティーチングポートフォリオ」への移行

2. その他課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった)

(1) 外部評価委員会の活用

あまり達成することができなかった。

(2) 教員自己点検・評価報告書の「ティーチングポートフォリオ」への移行

概ね達成することができた。

3. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

(1) 外部評価委員会の活用

新型コロナウイルス拡大の状況でオンラインによる外部評価委員会の開催を行ったが、各委員からの意見、要望を学内諸会議にて協議するまでには至らなかった。

(2) 教員自己点検・評価報告書の「ティーチングポートフォリオ」への移行

従来からの「目標」、「計画」に「理念」「方針」「方法」を加えることで、より具体的な計画書ならびに報告書の作成を行う準備を整えた。

Ⅳ その他特記事項

特になし。

以 上

2022 年度 人事委員会事業報告

I. 所管業務・構成員

1. 所管業務

- (1) 教員の人事の在り方に関する事項
- (2) 教員の配置に関する事項
- (3) 教員の選考に関する事項
- (4) 教員の任期解除審査並びに再任審査に関する事項
- (5) その他教員の人事及び授業担当者の資格審査に関し必要な事項
- (6) 教育研究組織の在り方に関する事項

2. 構成員

委員長 : 鵜飼 裕之

副委員長 : 船木 恵一

委員 : 田村 豊、西尾 敦史、堀 篤実、藤井 玲子、二宮 加代子

II 2022 年度重点課題

1. 2022 年度大学事業計画

- (1) 大学再編、大学院設立、リカレント教育遂行に必要な中期人事計画
- (2) 新たな人事評価制度の導入検討
 - ・サーバントリーダーシップ、フォロワーシップ、自己啓発、目標管理制度など

2. 委員会重点課題

- (1) 中期計画に則り、中期的人材ニーズの整理と予算化を図る。
- (2) 採用・育成・評価・自己実現のバランスを考慮した人事制度の導入を目指すための課題抽出と方針の決定を行う。

3. 重点課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった)

- (1) 中期計画に則り、中期的人材ニーズの整理と予算化を図る。
 - ・概ね達成することができた
- (2) 採用・育成・評価・自己実現のバランスを考慮した人事制度の導入を目指すための課題抽出と方針の決定を行う。
 - ・概ね達成することができた

4. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

- (1) 中期計画に則り、中期的人材ニーズの整理と予算化を図る。
 - ・人事方針に基づき、各学部や中期的人材ニーズを踏まえた上で予算化し、教員採用を行うことができた。

(2) 採用・育成・評価・自己実現のバランスを考慮した人事制度の導入を目指すための課題抽出と方針の決定を行う。

- ・人事諸制度見直し検討プロジェクトとともに人事制度に関する課題を共有し、本委員会において取り組むべき課題を整理することができた。

Ⅲ その他課題

1. 課題

- (1) 教員のモチベーション向上の方策検討をする。(教員表彰等)

2. その他課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった)

- (1) 教員のモチベーション向上の方策検討をする。(教員表彰等)

- ・概ね達成することができた

3. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

- (1) 教員のモチベーション向上の方策検討をする。(教員表彰等)

- ・FD・SD 委員会とともに、授業実践に関する教員表彰制度について、推薦基準の変更や教員のモチベーションを高める取組みを新設するなど、制度構築を行い、次年度運用開始に向けて準備を行った。

Ⅳ その他特記事項

以 上

2022 年度 研究活動委員会事業報告

I. 所管業務・構成員

1. 所管業務

《研究活動委員会規程》

- (1) 研究活動の推進、連携および支援
- (2) 研究における産学官連携の支援
- (3) 次代を担う研究者の育成支援
- (4) 知的財産権の創出支援・保護・維持管理および教育
- (5) 学内研究費の運用の検討

2. 構成員

委員長 : 丸岡 利則

副委員長: 藤沢 真理子

委員 : 伊藤 恵美子、白井 克尚、二宮 加代子、山田 智代

II 2022 年度重点課題

1. 2022 年度大学事業計画

- (1) 学部学科の研究方針
- (2) 共同研究の促進や若手研究者支援

2. 委員会重点課題

- (1) 学部学科の研究方針
 - ・各教員の研究テーマの洗い出しとともに、課題の抽出と整理を行う。
- (2) 共同研究の促進や若手研究者支援
 - ・公募型学内研究の更なる整備（ブラッシュアップ）と応募しやすい環境を整備する。
 - ・個人研究費、科研費、地域創造研究所の研究部会など各教育職員が取り組んでいる研究をリスト化し、テーマが近い研究活動を融合してさらに発展的な研究を支援する。
 - ・科研費を含む外部資金獲得支援のための支援・広報の検討及び実施。具体的には科研費に一定の補助を出すこと、夏以降に外部講師を招いて外部資金を獲得しやすい申請書の書き方等を学ぶ研修会の実施検討。

3. 重点課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった)

- (1) 学部学科の研究方針
 - ・概ね達成することができた
- (2) 共同研究の促進や若手研究者支援
 - ・概ね達成することができた

4. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

- (1) 学部学科の研究方針
 - ・各教員の研究テーマの洗い出しとともに、課題の抽出を行った。今後は整理を行う。
- (2) 共同研究の促進や若手研究者支援

- ・学内研究推進経費事業において、昨年度に引き続き 2022 年度奨励研究について「地域と連携した発表会」にて、研究成果報告会を実施した。また、学内研究推進経費事業の申請、研究活動をしやすいするためスケジュールの見直しを行った。

Ⅲ その他課題

1. 課題

(1) 教員版 TED 実施の検討

- ・学部を越えた教育職員の研究の成果を発表する機会を設ける。表彰については、FD・SD の場で実施する。

(2) 将来的な地域を巻き込んだ産学官連携や地域連携活動の検討

(3) 科研費等を外部資金で購入した機器備品などの取扱い規程の整備

2. その他課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった)

(1) 教員版 TED 実施の検討

- ・概ね達成することができた

(2) 将来的な地域を巻き込んだ産学官連携や地域連携活動の検討

- ・あまり達成できなかった

(3) 科研費等を外部資金で購入した機器備品などの取扱い規程の整備

- ・概ね達成することができた

3. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

(1) 教員版 TED 実施の検討

- ・「地域と連携した授業・活動報告会」内のオンデマンド枠で発表する機会を得た。

(2) 将来的な地域を巻き込んだ産学官連携や地域連携活動の検討

- ・地域創造研究所、地域・産学連携センター等と連携を取りながら検討を継続する。

(3) 科研費等を外部資金で購入した機器備品などの取扱い規程の整備

- ・研究者が他の研究機関に移籍し、研究を継続する場合に、寄付された科研費等の外部資金で購入した機器備品・図書を返還することを機関決定している取り扱いについて「公的研究費補助金取扱規程」で定める条文を検討した。同規程の他の部分で不備を確認したため、その部分を含めて次年度に規程の改正提案を行う。

Ⅳ その他特記事項

なし

以上

2022 年度 研究倫理委員会事業報告

I. 所管業務・構成員

1. 所管業務

《研究倫理委員会規程》

- (1) 研究実施計画及び出版公表原稿等の審査に関すること
- (2) 研究の検証に関すること
- (3) その他研究上の倫理に関すること

2. 構成員

委員長 : 丸岡 利則

副委員長: 藤沢 真理子

委員 : 伊藤 恵美子、白井 克尚、二宮 加代子、山田 智代

II 2022 年度重点課題

1. 2022 年度大学事業計画

特になし

2. 委員会重点課題

(1) 研究倫理審査に関わる規程の整備

- ・外部資金の不正受給が社会問題となっており、日本学術振興会など外部機関による研究倫理指針に伴い、本学の研究に関わる諸規定を整備する。また、わかりやすいガイドブック等の作成を行う。

(2) 研究倫理教育の受講徹底と新たな教材の選定

- ・研究倫理 e-ラーニングによる受講の徹底と新たな教材の選定を行う。

3. 重点課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった)

(1) 研究倫理審査に関わる規程の整備

- ・概ね達成することができた

(2) 研究倫理教育の受講徹底と新たな教材の選定

- ・概ね達成することができた

4. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

(1) 研究倫理審査に関わる規程の整備

- ・「研究活動に係る不正行為防止等に関する規程」について、文科省のひな型を基に規定全体の見直しを行った。

(2) 研究倫理教育の受講徹底と新たな教材の選定

- ・研究倫理教育については全対象者の受講が完了した。新たな教材の選定は次年度に持ち越しとなった。

III その他課題

IV その他特記事項

以上

2022年度FD・SD委員会事業報告

I. 所管業務・構成員

1. 所管業務

- (1) FD・SDの事例収集・分析・活用に関する事項
- (2) FD・SDプログラムの検討および提案に関する事項
- (3) 研修プログラムの策定に関する事項
- (4) 授業評価アンケートの分析に関する事項
- (5) その他、本委員会が必要と定める事項

2. 構成員

委員長：宮本佳範

副委員長：船木恵一、池田暁生

委員：大勝志津穂、伊藤数馬、古田智子

II 2022年度重点課題

1. 2022年度大学事業計画

- (1) 2022年度FD・SDの新メニュー導入
- (2) 2022年度以降の授業評価アンケートの改善
- (3) 2023年度ティーチングポートフォリオ導入

2. 委員会重点課題

- (1) 授業評価アンケートとFD活動を連動させたプログラムの実施
- (2) 策定したプログラムの実施

3. 重点課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった)

- (1) 授業評価アンケートとFD活動を連動させたプログラムの実施
概ね達成することができた
- (2) 策定したプログラムの実施
概ね達成することができた

4. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

- (1) 授業評価アンケートとFD活動を連動させたプログラムの実施

大学全体で2022年度の授業評価アンケートの結果を活用するため、授業評価アンケートに基づくFDを目的とした研修会を2023年8月に実施することを企画した。企画は前期授業評価アンケートの学生コメントに基づいた内容となるため、後期授業評価アン

ケートの結果も反映させて2023年度当初に研修会の案内を行うよう進めている。

(2) 策定したプログラムの実施

中期経営計画 FD/SD Mapping Projectの5ヶ年計画に基づき2022年は新FD/SDプログラムを予定どおり実施した。

Ⅲ その他課題

1. 課題

(1) 教育力向上に不可欠な学生データの作成（DX推進との連携）

2. その他課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった)

(1) 教育力向上に不可欠な学生データの作成（DX推進との連携）

あまり達成できなかった。

3. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

(1) 教育力向上に不可欠な学生データの作成（DX推進との連携）

学生情報の何を蓄積するかなどの議論を行うことやDX推進との連携などの具体的な活動には繋がらなかった。

Ⅳ その他特記事項

特になし

以上

2022 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	教授	鵜飼裕之
最終学歴	学 位	専門分野
大阪大学物理系博士後期課程	博士(工学)	制御工学、電力システム工学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

（理念）

東邦学園の建学の精神を受け継ぎ、中部経済圏において地域社会に貢献し、社会の転換点で活躍する有為な人材を育成する。

（目標）

学長として：

第三期中期 5 か年計画の実施

経営学部教授として：

担当授業科目である「次世代ビジネス技術」などを通じて、経営学部学生を対象として、西洋近代科学の誕生から第一次産業革命を経て現代の産業の発展に繋がる科学技術の進化の過程を学ぶことで「産業と科学技術」の関りを歴史的に理解すること、および今日迎えている第四次産業革命が将来どのような産業と文化を生み出していくのかを考える力を養うことを教育目標とする。

（方針）

長期ビジョン “AICHI-TOHO NEXT CHALLENGE 2030 “を達成するために教育・研究・国際交流などにおいて 5 つの方針を定めた（第三期中期 5 か年計画を参照）。

（計画）

第三期中期 5 か年計画の 2022 年度実施計画に記載の通り、教育プログラム・デジタル化推進プログラムなどの教育研究活動ならびに新キャンパス整備計画を通じて教育研究環境の改善に努める。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

（後期）

次世代ビジネス技術

○教育方法の実践

「次世代ビジネス技術(次世代ビジネス基礎)」については、受講希望者が 110 名を超えたため、新型コロナウイルス感染防止対策ガイドラインに則して、対面方式とオンデマンド方式のハイブリッド方式にて実施した。ビデオ配信、PDF スライドによる資料配布を TEAMES にて行い、リモートでも授業参加が可能であるようにした。

○作成した教科書・教材

「産業と科学技術」に関するオリジナルな教材を新たに改訂して用いた。また、関連する図書、WEB 資料などについて紹介して学生の学習意欲を高めるなどした。

○自己評価

ハイブリッド方式を採用したが、できる限り対話形式の授業への参加を促したが、残念ながらオンデマンド方式での受講者数が多く、必ずしも学生の受講意欲を向上するには至らなかった。学生の授業感想などから推察すると、強い関心を持つ学生と持たない学生の両極化が推測される。本講義は、本来的に「現状の産業社会の課題と将来の科学技術の進化という問題を、学生と共に考えていくことを主眼としていることから、ハイブリッド型授業のメリットを生かして反転型授業を取り入れるなど、主体的な学びを誘起する工夫が必要である」と考える。

II 研究活動

○研究課題

システム思考的視点からとらえた産業技術の発展に関する基礎的な研究

○目標・計画

(目標)

Society5.0、インダストリー4.0など次世代に向けた産業構造の変革が求められる中であって、システム思考という観点からわが国の産業技術を俯瞰し、様々な成功事例（例えば、ハイブリッド車、スマートホンなど）を参考にしながら、いわゆるモノづくりとコトづくりを融合した事業創造とは何か？という点について考察する。とくに、カーボンフリー電力に関する動向と将来の予測を通して産業技術の発展について展望する。

(計画)

以下の内容について検討する。

1. システム論的思考が現代科学史の中で果たした役割の検証。
2. これまでの産業革命において情報・システム理論が果たした役割検証。とくに、戦後におけるわが国の高度成長期においてシステム思考が普及しなかった理由についての考察。
3. 中部経済圏におけるものづくり産業が抱える現代的な課題の整理。
4. システム論的思考がものづくりとコトづくりの融合に果たす役割についての検討。
5. カーボンフリー電力の現状調査と将来予測。
6. 検討内容のとりまとめ、産業技術の発展にシステム思考が果たした役割について明らかにする。

○2015年4月から2023年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

なし

(学術論文)

なし

(学会発表)

なし

(特許)

なし

(その他)

なし

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

なし

○所属学会

電気学会、計測自動制御学会、原子力学会、米国電気電子学会など複数の会員

○自己評価

業社会における科学技術の役割をシステム論という観点から明らかにするという研究課題に対して、授業資料作成等を通して、一定の成果が得られたものとする。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

（目標）

第三期中期 5 か年計画全体の推進統括

（計画）

第三期中期 5 か年計画を参照

○学内委員等（事前記載項目）

国際交流センター運営委員会、自己点検・評価委員会、人事委員会

○自己評価

第三期中期 5 か年計画の推進を統括し、計画の進捗状況については半期ごとに評価点検を実施した（2022 年度事業報告ならびに自己点検評価報告書を参照）。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

（目標）

中部経済圏での愛知東邦大学のプレゼンスの向上

（計画）

中部経済連合会、中部経済同友会（常任幹事）などの経済団体での活動を通して、教育・研究における産学連携を活発化するとともに、中部圏での愛知東邦大学のプレゼンスを高めるために努める。

○学会活動等

学会等への参加は主として WEB 形式にて行った。

○地域連携・社会貢献等

大学と地域との連携活動を統括するとともに、大学代表として中部圏経済団体の諸活動に積極的に関わることで地域産業界に貢献した。

○自己評価

中部経済連合会に積極的に参加するとともに、とくに中部圏における経済 4 団体の一つである中部

経済同友会において常任幹事を務めるなど中部圏の経済界における活動を通じて積極的に貢献した。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

文部科学省の専門委員ならびに愛知教育大学、九州工業大学の国立大学経営協議会委員としての活動を通じて、わが国の高等教育の発展のために活動した。

VI 総括

愛知東邦大学長2年目において、第三期中期5か年計画に掲げた大学改革を積極的にけん引して、本学の教学マネジメントの充実を図るとともに、東邦学園理事として、法人における経営改革にも貢献することができたと考える。とくに、2025年度設置に向けた学部学科再編構想を着実に前進させた。また、専門分野であるシステム工学の知見などを生かした経営学部における研究教育活動についても一定の目標を達成できたと考える。

以 上

2022 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	教授	船木 恵一
最終学歴	学 位	専門分野
早稲田大学社会科学部	社会科学士	メディア・マーケティング

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

主観的評価として、卒業後も人間関係が継続できる学生を一人でも多く育成すること。

また、客観的評価として、2021 年度より目標と設定している授業参加率、単位取得率、学習意欲向上の 3 点において、全ての科目において 80%以上の獲得（トリプルエイト）を目指す

※1:授業参加率とは、対面授業の平均出席率、またはオンデマンド授業の平均課題提出率。

対面授業ではオンライン出席（リアルタイム）での参加を含む

※2:単位取得率とは、履修登録者のうち C 評価以上の評価獲得者の割合

※3:学習意欲の向上とは、期末の授業評価アンケートにおいて、対象科目の学習意欲向上の設問において、回答が（非常にそう思う＋そう思う）の合計値が 80%以上であること

(理念)

学生の自主的な学びの意欲喚起こそが、成長の原動力

(方針)

学習テーマに対する興味・関心を図り、教員とコミュニケーションのループを形成すること

(計画)

全ての科目において、以下の 3 原則を徹底する（アプローチ手法）

- 1) 学生ニーズの把握 その科目に何を求めているかを適宜ヒアリングすること
- 2) One to One 対応 講義科目では全ての課題へのフィードバックを徹底すること
理解度及び学修意欲の向上につながるコメント評価の発出を毎週行うこと
- 3) 学習する意味を常に考えさせる投げかけ

講義科目では、SA 学生を起用し、a) 事前の授業資料の内容を学生視点から精査し、b) 映像資料など情感や視聴覚に訴える資料を可能な限り用意し、c) 講義では事例を交えて説明、d) 正解を求めず、問いを重視する課題を中心に構成すること

演習科目では、参加学生自身による発信力を高めるために、e) グループディスカッション、f) ディベート、g) フィールドワークを多用し、変化する社会環境への適応力やコミュニケーション能力を高める取組を行う

※4: 前期後期の講義科目において、それぞれ複数回の反転授業を試みる

※5: 演習科目では、ゼミ合宿や他ゼミとの交流を図り、単調にならない工夫を行う

※6: 禍年度生対応は、よりきめの細かい One to One 対応を行い、可能な限り保証人とのコミュニケーション機会、学生本人との対話を増やし、学習目標の徹底を図る

○担当科目（前期・後期）

(前期)

総合ビジネス基礎（2 クラス）、情報メディア論、グローバルビジネス・リーダーシップ、

総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期)

コンテンツビジネス論、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、海外インターンシップ

○教育方法の実践

- ・講義科目では前後期全て対面方式、さらに SA の起用による学生視点を考慮した資料制作を実施。計画通り 3 原則を実施。1) 学生ニーズの把握 2) One to One 対応 3) 学習する意味を常に考えさせる問いかけ。特に、課題のフィードバックを全ての履修生に対し、毎週個別に行い、学生一人一人に向き合うことを徹底した。
- ・演習科目では、対面授業を復活させるとともに、Microsoft Teams の Chat 機能を活用して、学生との個別コミュニケーション、並びに学生同士のコミュニケーションの可視化を試みた。この試みは双方向性の確保だけでなく、授業時間以外での緊張感をキープし、演習活動への主体的参加意欲の向上を狙ったものだが、演習によって成否は分かれた。総合演習Ⅰ&Ⅱでは再履修クラスであり、前期と後期の履修学生が変わるため、対面授業時以外での交流や自主的な活動はほぼ見られなかった。専門演習Ⅰ&Ⅱでは、対面授業とオンラインの双方で積極性や学生の自主的活動が促進され、年間を通じて演習としての結束感を維持・発展できた。結果として、自主的な夏合宿の実施、新たなサークルの設立、大学祭への参加など、積極的な課外活動を誘発することができた。専門演習Ⅲ&Ⅳでは、Google Classroom に慣れた学生にとって、Teams を使いこなそうという意欲も起こらず、コロナ禍のライフスタイルを大きく変えたいという意識も育たなかった。

○作成した教科書・教材

- ・全ての科目の講義資料を作成した。スライド資料 (パワーポイント 20~60 枚/回)、動画資料 (スライド内容の解説動画 10~20 分/回、SA 生との対話による学びのポイント解説動画 15 分/回)

○自己評価

- ・前後期の全ての講義科目においてほぼトリプルエイトを実現できた。(下線未達成)

開講期	科目名	履修者数	出席率 (平均)	単位取得率	学習意欲向上
前期	情報メディア論	81	84.3%	86.4%	<u>72.8%</u>
前期	総合ビジネス基礎 a	75	80.0%	86.7%	97.0%
前期	総合ビジネス基礎 b	79	80.0%	86.0%	<u>79.0%</u>
前期	Global Business Leadership	25	89.1%	88.0%	調査対象外
後期	コンテンツビジネス論	80	81.1%	95.0%	94.0%

- ・演習科目においては、授業評価アンケートが実施されないため、出席率と単位取得率のみ後期総合演習Ⅱにおいては 2 名の学生の意欲改善が図れなかった

開講期	科目名	履修者数	出席率 (平均)	単位取得率
前期	総合演習Ⅰ	7	80.9%	85.7%
前期	専門演習Ⅰ	15	91.9%	100%
前期	専門演習Ⅲ	11	96.3%	100%
後期	総合演習Ⅱ	5	<u>60.0%</u>	<u>60.0%</u>
後期	専門演習Ⅱ	15	96.9%	100%
後期	専門演習Ⅳ	11	95.8%	100%

- ・自身のクレドである「どうやったら楽しくできるか」を実践できるように、ビジネスを考えることは楽しいことであり、社会課題に向き合うことは自己実現であるというポジティブな見方を伝えることに注力した。
- ・講義・演習どの科目においても、変化の激しい社会環境に対応できる判断力と思考力の育成を目指し、知識偏重ではない実践的な思考と自らの考えを表現する能力を向上させる授業運営を心掛けた。
- ・2022年度はコロナ禍3年目であり、徐々に感染対策が緩和されてゆく過程にあつて、いかに学生をキャンパスに戻すかを課題として捉え、講義科目・演習科目のいずれにおいても、できる限り学生一人一人との対話を増やすことに務め、「オンリーワンを、一人に、一つ。」という本学のスローガンを体感させる教育の実践を行った。

II 研究活動

○研究課題

1)VR 技術及びメタバース研究

IT プラットフォーム大手、Meta や Microsoft が提供するハードウェアやサービスが、今後メタバース市場をどのように発展させ、VR 技術を用いたコミュニケーションが教育市場に与える影響を考察する

2)AI によるナラティブ分析

AI による VOC (Voice of Consumer) の構造解析の最新事例研究

ナラティブ分析が経営判断やマーケティング投資にどのような根拠をもたらすか、その有用性の検証手法を探る

○目標・計画

(目標)

- 1) 現在利用可能なメタバースのソフトウェアの構成要素分析
- 2) Earth. AI のナラティブ分析事例研究

(計画)

- 1) Meta 傘下にある汎用機 Quest Pro を用いて、メタバースの先進事例を研究
- 2) Significant System (豪) が運用する Earth. AI へのアクセス権を活用し事例研究

○2015 年 4 月から 2023 年 3 月の研究業績 (特許等を含む)

(著書)

- ・愛知東邦大学地域創造研究所編、大勝志津穂、梶山亮子、手島慎介、加納輝尚、山本恭子、上野真由美、船木恵一、深谷和広、阿比留大吉、河合晋、水野英雄、奥村実樹、若月博延、『地域が求める人材』唯学書房、2019 年 3 月発行

(学術論文)

- ・なし

(学会発表)

- ・なし

(特許)

- ・なし

(その他)

- ・2022年6月日本ビジネス実務学会第41回年次全国大会（ランチョンセッション）
『ニューノーマル時代の地域連携を考える—大学は何を考えるべきか：愛知東邦大学の事例をもとに—』愛知東邦大学における地域連携の変遷をふまえ、近年の取り組み、今後の展望を事例として紹介。地域連携パートナーを増化、地域連携PBLの取り組み活性化のための設備充実、地域の子どもの運動不足解消を目指すイベント活動への取り組み、名古屋グランパスエイトとの教育連携などの諸施策を紹介した。ビフォーコロナの取り組みだけでなく、中長期計画をもとに、ニューノーマル時代を迎えようとしている混沌とした中で、大学の新たな地域連携を考えるためのいくつかの切り口を提案した。
- ・2020年10月（株）ハカルスのヘルスケア産業向けスパースモデリング方式AI開発セミナー参加
- ・2020年8月（株）ハカルスのマーケティングアドバイザー契約を継続
- ・2020年5月 Earth AI のAIに関するナラティブ情報のモニターを開始
- ・2020年4月 Significant System 社の Partner 契約更新
- ・2019年12月（株）ハカルスのマーケティングアドバイザー契約を継続
- ・2018年11月 Significance System 社（豪）日本パートナー契約の更新
- ・2018年6月（株）ハカルスのリブランディング作業（AI分析サービスのカテゴリー分類とネーミング化、商標登録に向けた準備作業など）
- ・2018年4月（株）ハカルスのマーケティング顧問就任
- ・2017年5月（株）電通ワンダーマン主催の最新マーケティング事例研究会にて講演『ヘルスケアビジネス事業領域におけるナラティブ分析について』
- ・2017年6月 NTT ドコモにおけるAIのマーケティング活用研究会にて、ナラティブ分析の成果応用に関する講演を実施『Dポイントのナラティブ分析とビジネス応用について』
- ・2017年7月 大塚製薬の更年期障害緩和サプリ『エクオール』のナラティブ分析レポート解説
- ・2017年8月 再春館製薬所の『ドモホルンリンクル』の国内・海外ナラティブ分析の提案
- ・2017年8月 中央日本総合観光機構『Go Central Japan』にて講演『AI（人工知能）によるナラティブ分析がマーケティングをどう進化させるか』
- ・2016年5月（株）電通ワンダーマン主催の最新マーケティング事例研究会にて講演『デジタルマーケティング新潮流 AI（人工知能）によるナラティブ分析がマーケティングをどう進化させるか』
- ・2016年5月 東邦会講演『デジタルマーケティングの新潮流—AIの展望と活用について—データによって、マーケティングが大きく変わる—』
- ・2016年8月 Significance System 社の研究活動にて資生堂及びリクシルの海外市場におけるナラティブ分析の日本語版レポート作成の共同作業チームに参加

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

- ・なし

○所属学会

- ・日本経営学会、日本マーケティング学会、日本ビジネス実務学会

○自己評価

- ・研究課題Ⅰである、VR技術及びメタバースに教育活用については、OculusのHeadsetを購入し、

演習生とともに利用可能な教育など多種多様なソフトの研究、長時間連続使用の影響などの初期研究に着手。2023 年度以降において、コンテンツ生成ソフト、体験型教材の 2 点に焦点をあてた調査に移行する

- ・研究課題Ⅱである、AI によるナラティブ分析については、Significant System 社の Earth. AI の企業分析データ、株）ハカルのスパースモデリング方式の AI 診断システムを中心に事例研究を継続。2023 年度以降において、各産業での活用が本格化する Open AI 社の Chat GPT との API 連携について、マーケティング分析領域と医療・ヘルスケア領域に焦点をあて、事例研究を継続する。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標)

第 3 次中期経営計画の推進を通して愛知東邦大学及び東邦学園の地位向上を図る

(計画)

理事会にて任命された担務及び学務分掌にて定められた役割を遅滞なく行う

- 1) 理事（中期計画担当、DX 担当）の業務推進 及びブランド推進委員会、キャンパス整備計画プロジェクト、東邦学園 100 周年事業委員会委員業務、DX 推進室長業務
- 2) 学務（教学マネジメント本部、自己点検評価委員会、人権問題・個人情報管理委員会、国際交流センター運営委員会、FDSD 委員会、人事委員会）

○学内委員等

国際交流センター運営委員会、自己点検・評価実施部会、人事委員会、FD・SD 委員会、人権問題・個人情報管理委員会 法人スポーツ文化振興局（定例会議）

○自己評価

- ・各業務に精力的に取り組み、内部統制・教学マネジメントの強化に努めた。中期計画と 2022 年度の事業計画の整合性を高めたり、予算編成・学務分掌・職員人事等の検討・策定において、PDCA サイクルを意識したり、各政策の意思決定の整合性や業務効率性を高めるように提言した。
- ・学園 100 周年事業のコンセプト及びコミュニケーションプログラムのフレームワークを整理し、主要なイベント事業の骨子を整理提案した。
- ・DX 推進体制の整備、スポーツ・文化振興事業へに貢献、国際交流センターの活性化を推進した
- ・大学再編準備室メンバーの一員として、経営学部の新学科構想、人間健康学部の新コース構想、教育学部の建て直し策などの検討を行い、2025 年度開講を目的した再編案を策定した
- ・講義時間と主要会議日程をバランスよくコーディネートしていただいた事務局に感謝したい

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

(目標)

学園経営、大学の地域・国際連携、産学連携に SDGs などの社会課題の視点を取り入れる

(計画)

学務・教育・研究において、直接的・間接的な関与かつ具体的な取り組みの実現を図る

○学会活動等

特になし

○地域連携・社会貢献等

2023 年 11 月 23 日東邦学園 100 周年記念スポーツ講演会「小中学生のあるべきスポーツ環境を考える」において、第三部のシンポジウムにおいて司会進行役を担当した。また、DX 推進室にてハイフレックス方式（対面とオンライン配信の同時進行）を試み成功させた。

○自己評価

学務と教育に集中したため、社会貢献活動については個人の時間を割く余裕はあまりなかった

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

- ・実務家教員として、大学への貢献度を増すために、自己研鑽とネットワークの維持拡大を怠らない専門領域であるメディア/コンテンツ/マーケティングだけでなく、最新技術のコンバージェンス（融合）による変化を見逃さないように、幅広い視野からの情報収集と事例研究を心がける。
- ・100 周年記念事業の各種イベントを通じて、大学と高校教員との交流を拡大する機会を増加させてゆきたい

VI 総括

・2022 年度はポストコロナを視野に入れ、全学的な視点から生徒・学生のバック to キャンパスを確実に行うことに注力した。また、学園理事として中期経営計画の進捗確認と DX 推進の担当を拝命した。

・中期経営計画の進捗は、個々の計画によって差異はあるものの、事務局の貢献もあって概ね順調に推移している。但し、大学の入試状況では、教育学部のみならず、人間健康学部でも入学定員割れとなり、中期計画の到達規模や年次目標の見直しが必要となった。IR データに基づく入試政策の見直しと、一層の中退防止策などが急がれる。

・DX 推進では、学園・大学の各イベントにおいてハイフレックス方式による運営ノウハウの蓄積が図られ、また出張義議など一部業務の意思決定のデジタル化を進めた。また、セキュリティポリシーや個人情報保護のマニュアルの整備も着手した。

・学生の学習・行動データをもとにした教育課程の改善や課外活動の設計について、IR 推進をさらに進める DX の方向性は定めつつも、専任 IT 人材の確保、戦略的な投資予算の確保が十分に実現できず、新たなシステム構築は 2024 年度に持ち越される。理事会・大学全体における DX の取組に関するビジョンの可視化、成果イメージの共有化をさらに進めなければならない。

・100 周年を契機とする学園ブランディングでは、メディアを活用した対外向け PR プログラムの具体化を始め、大学・高校共同のプロジェクトもスタートできた。

・一方、認証評価では、学園（法人）の運営体制の不備も散見され、PDCA のサイクルの確立など、マネジメント体制の強化という課題が新たに浮彫りとなった。

・少子高齢化の進展により、高等教育機関はその存在価値を含め、より長期的なビジョンに基づく選択的投資と柔軟な運営の両方が求められている。やや短期的な対応に追われがちな学園・大学運営において、より高次の運営を実現すべく、より一層の研鑽と努力を行いたい。

以 上

2022 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	教授	中山 孝男
最終学歴	学 位	専門分野
一橋大学大学院経済学研究科理論経済学及び統計学 専攻博士後期課程単位修得満期退学	経済学修士	経済学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

（理念）

・「何事も基礎が重要」との基本方針のもと、演習も含め、すべての担当科目で最も基礎のレベルからの教育を実践する。

（目標）

・「経済学」では、昨年度まで使用してきたテキストの内容が若干古くなったので、今年度は、全国的に広く使用されている、標準的な内容のものに変更して講義する計画である。なお、授業の形態は対面での講義を希望する。

・「学びの基礎Ⅰ・Ⅱ」では、昨年までと同じく、教える範囲をあまり広げないことを心がけたい。

漢字の読み編では、「日経新聞」の社説に登場する漢字の読みを（できれば）100%に近づけた。また、数量編では、なんと言っても「%」をはじめとする「割合」に関する種々の分野で正確に問題が解けるように、小学校以来学んできて未だ十分には理解しきれていないところを中心に基礎から教えていく。

・「国際関係論」では、昨年度使用したテキストを再度使用して、さらに内容の濃い講義を進めていきたい。この科目の担当は、おそらく今年度で最後となるであろうから、過去数年間、担当者として身につけた知識及び考え方をしっかりと受講生に伝えたい。

・「総合演習Ⅰ・Ⅱ」では、テキストとして選んだ本の内容をできるだけ詳細に解説するつもりである。

（方針）

・担当科目のそれぞれで、科目内容について基礎的なレベルから丁寧に説明されているテキストを選び、授業ではまず（予習してきたはずの）テキスト内容を確認のために説明し、その少し上のレベルのことを教え、次回までにきちんと復習することを促す。

（計画）

・昨年度は、担当科目の半分以上がオンデマンド授業であったが、今年度は基本的に対面で行えそうなので、受講生の反応をよく見ながら「わかる授業」を実現していきたい。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

経済学、学びの基礎Ⅰ、基礎演習Ⅰ、総合演習Ⅰ

（後期）

現代経済学、学びの基礎Ⅱ、国際関係論、基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅱ

○教育方法の実践

・前期の「経済学」では、テキストの選択がうまくいかなかった。上述のとおり、最近何年か使用してきたものを（ある理由から）今年度変更することにして、ごく標準的な内容のテキストを使用することにしたが、残念ながら選んだテキストの内容を教えるにはある程度の基礎知識が必要であった。つまり、テキストの内容を教える前提条件となる内容を授業で扱うことでほぼ授業時間を使うこととなり、満足な「経済学」の授業を実施できなかった。その結果、授業評価アンケートも平均を下回った。当然の（学生からは正直な）結果であった。

・「学びの基礎Ⅰ・Ⅱ」では、さすがにここ数年担当してきているので、（少なくともまじめに学ぼうとしている学生に対しては）その期待に応えられたのではないかと自己評価している。

・「国際関係論」では、本格的に科目内容を教えられたのではないかと考えている。

○作成した教科書・教材

・『学びの基礎Ⅰ 2022年度版』

・『学びの基礎Ⅱ 2022年度版』

○自己評価

・「経済学」に関しては、授業の内容そのものから大いに見直しが必要である。その他の科目では、現状の微調整程度の改善でよいのではないかと考えている。

Ⅱ 研究活動

○研究課題

「マルクス相対的過剰人口論と現代の雇用問題」

○目標・計画

（目標）

・4月の段階では、上記テーマを設定したが、その後、所属する経済理論学会の全国大会において報告予定者から学会報告のコメンテーターを依頼された。そのためそちらのテーマ（リカードウの遺稿「絶対価値と交換価値」に関するもの）の検討に若干時間を割かなければならなくなり、場合によってはそちらのテーマで論文としてまとめられるレベルの論点が見つかるかもしれない。少なくとも、今年度前半は、上記テーマの研究は一時休止し、コメンテーターとしての研究を続けることとなった。

（計画）

・前述の通り、今年度前半は新たなテーマでの研究、後半に上記テーマに関する研究を行うことにしたい。

・また、教育上の研究として冷戦時の（とくにヨーロッパにおける）政治情勢についての少し詳細に調べたい。これは「国際関係論」の講義内容を充実させるためである。

○2015年4月から2023年3月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

・なし

（学術論文）

・中山孝男「リカードウ新機械論に関する一小論——機械導入後を中心として——」『東邦学誌』第50巻第2号、2021年12月

(学会発表)

- ・なし

(特許)

- ・なし

(その他)

- ・経済理論学会全国大会において、『『絶対価値と交換価値』とリカードウの不変の価値尺度』(石井穰報告)に対するコメンテーター役を果たした。

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況(学内外)

- ・なし

○所属学会

- ・経済学史学会
- ・経済理論学会
- ・マルサス学会
- ・政治経済学・経済史学会

○自己評価

- ・他の報告書にも記載したが、今年度8月頃、経済理論学会の報告予定者から学会報告のコメンテーターを依頼され、そのテーマが私が長年研究してきたリカードウの価値論であったので、引き受けたことから、年度途中で研究テーマを変更した。変更後のテーマについては、今後継続して扱っていくだけの価値のあるものなので、私の研究者生活にとっての最後の研究テーマとすることにした。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標)

- ・今年は、何と言っても認証評価の受審年である。昨年度末以降、着々と準備してきた大学の「自己点検評価書」を完成させ、秋に実施される実地調査等、ほぼ年間を通して行われる受審に関する事項を、恙なく執り行い、認証評価において「適合」の判定を獲得する。
- ・上記に関する自己点検・評価実施部会の長として、また自己点検・評価委員会、衛生委員会、高大接続連携会議、入試問題作成委員会、等の委員として、加えて学園理事・学長補佐として、学内業務を遂行していく。

(計画)

- ・授業担当コマ数が削減されているとはいえ、受講者数の関係で今年度年間で6コマの授業を担当することになってしまった。そうした中で上記大学運営及び下記社会貢献も行わなければならない、きちんと時間配分を考えてやっていく。

○学内委員等

自己点検・評価委員会、自己点検・評価実施部会、入試問題作成委員会

○自己評価

・上記の委員会における委員としての仕事は、ほぼ問題なく果たせたと考える。ただ、「自己点検評価」担当の学長補佐としては、なんと言っても日本高等教育評価機構による認証評価で最後の最後まで危ういプロセスをたどったことは大いに反省せざるを得ない（たとえ、最終的結果がぎりぎりセーフであったとしても）。

IV 社会貢献

○目標・計画

（目標）

・本学での教育・研究の成果をできるかぎり地域社会に還元するように努力する。また、今年度も日本高等教育評価機構より大学認証評価委員に任命された。その方面でも社会貢献に努めてきたい。

（計画）

・東邦高校との高大連携授業や、他の高校からの出張講義要請などがあればできる限り応じて貢献する。所属する経済理論学会東海支部の会場校担当としても、対面での部会開催に際しては積極的に協力する。

○学会活動等

・ここ2年ほど新型コロナの関係で開催できていなかった経済理論学会東海部会を、会場校として開催できた。

○地域連携・社会貢献等

・東邦高校との高大連携授業には、担当者にならなかったのが、貢献できなかった。
・日本高等教育評価機構の大学認証評価委員として、（3年目にして初めて実地調査に赴いたことを含め）その任務を全うできたと考える。

○自己評価

・全般的に新型コロナの影響が出る以前の程度の、いろいろなことが復活できるようになった。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

・最低限、自分の専門分野としているところで研究教育を進めるのは当然と考える。それ以外の特に社会科学分野でもさまざまな知識・学問成果をできるだけ吸収した上で、講義やゼミにおいて学生に伝え、学ぶことの楽しさ、大切さを感じ取ってもらえるように日々努力していく。

VI 総括

・今年度後期には、授業の形態も新型コロナ以前に近いものに戻ってきたので、以前と同じような授業評価を得られるように教育面で努力していかなければならない。また、繰り返し言及しているかもしれないが、研究者生活としての最終局面に入ったので、研究テーマ（リカードウの価値論）に関しても何らかの自説を発表できるようにこつこつと研究を継続していく。

以 上

2022 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	教授	伊藤 恵美子
最終学歴	学 位	専門分野
名古屋大学大学院国際開発研究科博士後期課程修了	博士 (学術)	日本語教育学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

（理念）

自律的行動のできる学生の育成

（目標）

受講生一人ひとりが受講開始時より確実に学力が向上し、人間的にも成長して校訓「真面目」が自律的に行え、「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」になるよう指導する。

（方針）

周囲に目配りして自主的に動ける、相互合意したルールを遵守できる人間に成長してほしいので、大人として日々対等に接する。

（計画）

教職員の心構え「子弟を教育するは、私事に非ず。天に事うるの職分なり」を常に念頭に置き、近年学力の二極化が顕著な本学の実情に勘案して、個々の学生に対する指導（長期休暇中の研究指導等）の見直しを不断に行っていく。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

日本語表現Ⅰ、アカデミック・ライティング、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

（後期）

日本語表現Ⅱ、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

自ら情報を取りにいくことができない学生を支援するために、2021 年度後期授業後の春季休暇から 2022 年度卒業に至るまで、4 年生の「専門演習」は学生を 3 つのグループに分け、各グループのリーダーから情報を伝達する仕組みを作った。仲間の横のつながりに、リーダーからの縦の情報網を掛け合わせて、IT リテラシーの低い学生を救済するとともに、学生の相互学習を促すことにしたのである。その結果、グループ内のピア・ラーニング（協働学習）が促進され、学生は対話のプロセスで学びを深めて成長していった。その詳細は「卒業研究の教育的効果：その軌跡を学生の意欲から分析して」としてまとめ、『東邦学誌』第 52 巻第 1 号に投稿した。

○作成した教科書・教材

なし

○自己評価

2020 年度から 2022 年度の 3 年間、新型コロナウイルス感染症のパンデミック下にあった。この間、現代テクノロジー（オンライン授業 Meet 会議）を駆使しながら、大学教育の原点（教授者と学生、及び学生同士の対話）を大切に、担当科目を可能な限り対面授業で行った。教室でクラスを発生することなく 2022 年度の授業も無事に終わられたことを評価とする。

II 研究活動

○研究課題

- (1) 応用言語学の課題「第二言語教育のコミュニケーション能力の育成」（究極課題）
- (2) 応用言語学の課題「第二言語習得と母語習得」（究極課題）
- (3) 大学教育の課題「アカデミックスキルの養成」（継続課題）

○目標・計画

（目標）

コロナ禍で学会活動等に制約を伴っているが、周辺分野の最新の研究動向を可能な限り把握して研究課題に挑む。

（計画）

- (1) 母語とアイデンティティの関係を分析する。
- (2) 言語習得の射程を広げて考察する。
- (3) アカデミック・ライティングについて実践、及び分析をさらに進める。

○2015 年 4 月から 2023 年 3 月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

なし

（学術論文）

- ・伊藤恵美子「アカデミック・ライティングに向けて：ビブリオバトル導入の試み」愛知東邦大学『東邦学誌』、第 46 巻第 1 号、2017 年 6 月、81-95 頁
- ・伊藤恵美子「台湾人」という意識：若者のアイデンティティはどこから来たのか？どこへ行くのか？」愛知東邦大学『東邦学誌』、第 45 巻第 1 号、2016 年 6 月、79-89 頁
- ・伊藤恵美子「外国人留学生の日本語学習の歩み：入学後 2 年間を中心に」愛知東邦大学『東邦学誌』、第 44 巻第 1 号、2015 年 6 月、43-62 頁

（学会発表）

なし

（特許）

なし

（その他）

- ・伊藤恵美子「コミュニケーション能力の萌芽：言語習得を幼児の母語習得の側面から」愛知東邦大学『東邦学誌』、第 46 巻第 2 号、2017 年 12 月、169-176 頁

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

なし

○所属学会

日本語教育学会会員、社会言語科学会会員、留学生教育学会会員、日本コミュニケーション学会
会員

○自己評価

2022 年度も新型コロナウイルス感染症のため、感染者や濃厚接触者が五月雨式に現れ、授業欠席者のフォローアップが欠かせない1 年であった。国際学会は再びの延期が続き、国内でも歴史が長く会員数の多い全国規模の会議はオンラインが主流であった。オンライン会議は出張の移動時間がかからず手軽に参加できるため、全国大会に限らず学部レベルで主催されたシンポジウムや高名な先生の最終講義を拝聴することができ、2 年ほど遠ざかっていた研究課題「第二言語教育におけるコミュニケーション能力の研究」の最前線を部分的ではあるが、確認することができた。昨年度の春期休暇から指導を開始した 2019 年度入学生の卒業研究の過程と教育効果を、前述のとおり『東邦学誌』第 52 巻第 1 号に投稿した。このように、大学教育の重点課題「アカデミックスキルの養成」を着実に進めた。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標)

2022 年 3 月 16 日付「2022 年度学務分掌」に基づき、研究活動委員会、及び研究倫理委員会の主たる業務に貢献する。

(計画)

本委員会 3 年目になるので、本学及び教員の研究活動の活発化を図り積極的に活動する。

○学内委員等

研究活動委員会、研究倫理委員会

○自己評価

毎月の定例の委員会、及び緊急時のメール会議にすべて出席した。学会誌の査読経験を踏まえて、『東邦学誌』第 51 巻に投稿された論考 2 本の校閲を行った。

また、学内委員とは別に、10 月 26 日の大学機関別認証評価の实地調査で日本語表現Ⅱが指名を受け、調査員の授業見学が行われた。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

(目標)

大学教員として科学的研究を進め、研究成果を広く社会に還元する。(継続目標)

(計画)

所属学会の論文査読等を通して後進の育成に力を尽くし、学術の発展に貢献する。(継続計画)

○学会活動等

所属学会の論文査読等を通して後進の育成に力を尽くし、学術の発展に貢献する。(継続計画)

○地域連携・社会貢献等

地域連携には該当せず

○自己評価

日本語教育学会学会誌『日本語教育』の査読に 2009 年から携わり、2013 年に学会誌委員会委員の主査（世界で 30 人）に就任し、世界中から投稿される論文の査読を行っている。2022 年度は『日本語教育』への投稿論文 1 本の査読に携わった。今後の学術の発展、及び日本語教育学の研究促進を世界最高レベルで担っており、大学教員として社会貢献を十分に果たしてきた。学会活動は、広告のような商業ベースと異なり、高等教育機関としてあるべき本来のアカデミックな側面であり、中堅大学を目指す本学の知名度向上に貢献するものとして、高く評価できよう。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

クレド「人間としての尊厳を持ち、前へ進む」を携え、建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」に向けて、学生が課題達成に向けて協力して取り組み、互いに貢献できるように、担当科目を通して指導を重ね、その教育的効果の考察に至った。

VI 総括

新型コロナウイルス感染症による制約が依然として継続しており、教育活動は緊張感が持続したままであるが、研究活動はオンライン会議に参加するなど徐々に再開しつつある。大学運営・社会貢献は例年どおり粛々と行った。

以上

2022 年度 教員の自己点検・自己評価計画書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	教授	上條憲二
最終学歴	学 位	専門分野
早稲田大第一文学部社会学専修課程	文学士	経営学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

（理念）

（目標）

- ① 大学のコンセプトである「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」に基づき、さらに、自分のクレド「その1%を見つけ出し、100%にする」を定めている。本学の学生は、「真に信頼する」ことにより、大きく伸びる余地がある。可能性を丁寧に見極め、一人ずつを大事に育てていきたい。「たのしく、優しく、厳しく」接する。
- ② 実務家から転じた教員として、これまでの知見に加えて、現在の状況を踏まえたリアリティのある教育活動を行なう。
- ③ 学生の主体性を高め、自ら考え行動する学生を育成する。
- ④ 地域の産業・団体との連携をテーマとして地域に具体的な成果をもたらす活動を行う。

（方針）

（計画）

① メディア授業において

- ・ Teams ならではの長所(学生ひとり一人により向き合うことができる、学生の学習時間のフレキシビリティが増す)を生かし、より学習の質的向上のための方策を考える。
- ・ コンテンツ、課題提出、学習成果判定、モチベーション喚起法など、これまでの経験を踏まえて内容を考える。

＜講義と課題形式＞

- ・ 基本的には、「問題を把握する」「調べる」「まとめる」「書く」「伝える」要素を入れる。
- ・ 授業貢献度だけでなく、レポート課題の質を重視する。

【現代広告論】

- ・ マーケティング戦略とコミュニケーション戦略について課題を提出。周囲の事例を自ら調べ、レポートする。授業貢献度だけでなく、レポート課題の質を重視する。

【ブランド構築論】

- ・ 企業のコーポレートブランド、プロダクトブランド、サービスブランドを自ら調べ、分析し、レポートする。

【地域ビジネス特講】

- ・ 現在のビジネスにとって必須の要素を学ぶ。地域ビジネスにとっての課題をいくつか提出し、それについて、調べてレポートする。

【東邦プロジェクト】

- ・ 企画力を高める授業を行う。「宣伝会議社」が行う「販促コンペ」に参加する。
- ・ 愛知東邦大学のイメージを高める企画を各自考える。

【コミュニケーション論】

- ・ マーケティング戦略におけるコミュニケーション(プロモーション)の概要を学ぶ。自ら課題企業を設定し、コミュニケーションの在り方をレポートする。

② ゼミ形式の授業において(対面講義も併せて)

【専門演習(3年)】

- ・ 当該演習のテーマは「ブランディング」である。前期は愛知東邦大学の機会点を分析し、ブランドポスター制作するなど、ブランディングのための授業を行う。
- ・ 「販促コンペ」に参加し、企画力を高める。
- ・ 後期は「宣伝会議賞」に応募する。
- ・ 各自テーマを設定し 8000 文字のレポートを書く。

【専門演習(4年)】

- ・ 前期は、最終年度として各自が愛知東邦大学のイメージを高めるための課題を各自設定し、具体的な活動を行う。
- ・ また、卒業論文を執筆するための準備段階として、テーマの設定、執筆のルール、仮執筆などを行う。また、就活に当たってのサポートを行う
- ・ 後期は、卒業論文(16000 文字以上)を執筆する。また、演習としてブログを開設し、各自、自分の意見、エッセイを発表する。

○担当科目(前期・後期)

(前期)(事前記載項目)

東邦プロジェクトD、ブランド構築論、現代広告論、地域ビジネス特講Ⅳ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ、東邦高校人間健康コース、

(後期)(事前記載項目)

コミュニケーション論、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

【講義形式の授業において】

① オンデマンド授業

前期:「現代広告論」「ブランド構築論」「地域ビジネス特講Ⅳ」「東邦プロジェクトD」

後期:「コミュニケーション論 a、b(広告・メディア基礎 a、b)」

- ・ オンデマンド授業として毎回「スライド 80～100 ページの PDF」「音声入りスライド(20～30 分)」「課題もしくは質問、もしくはアンケート」をセットとして Classroom にアップロードした。
- ・ 課題(レポート)に対しては「ルーブリック」により、評価基準を設け、評価した。
「ルーブリック」の要素「回答期日」「指定された内容の記述」「内容の論理性、文章表現の適切さ」文字数 2500 文字以上「記述ルール(コピペ禁止、出典明記など)」
- ・ 「地域ビジネス特講Ⅳ」は、当初は愛知県中小企業家同友会の協力を得て、地域の経営者に講義をしていただく予定であったが、昨年同様、対面授業ができず結果として2名の経営者のオンデマンド講義となった。他の回は、ビジネスを推進する上で知っておかなければならない基本的な用語、常識についてオンデマンドにより解説した。
- ・ 「東邦プロジェクトD」は企画立案方法を開設するとともに、その実践として、「販促会

議(専門誌)」が行っている「販促コンペ」への企画応募を行った。

② ゼミ形式の授業において(オンライン meet リアル)

- ・ 専門演習(3年)、専門演習(4年)とも、各自、必ず毎回、1分間のスピーチを課した。内容は、自分の生活、社会的な関心事項など。
- ・ 演習においては書く力、まとめる力、話す力を重視した。

-1. 専門演習(3年)(オンライン meet リアル授業主体)

- ・ 各自、1分間スピーチ
 - ・ 前期のテーマは「販促コンペ」応募、愛知東邦大学ブランドポスター制作。
 - ・ 後期のテーマは「宣伝会議賞応募」「名古屋グランパス・アイデアコンテスト」。
- 8000文字の演習論文。

-2. 専門演習(4年)(オンライン meet リアル授業主体)

- ・ 各自、1分間スピーチ
- ・ 前期は「愛知東邦大学イメージアップ計画」立案。
- ・ 後期は卒業演習論文(16000文字以上)を執筆し、発表。各自論文を冊子にして配布。

③ 東邦高校人間健康コース授業

- ・ 「東邦高校とブランド」をテーマに、オンライン授業を2回行った。生徒に対して、「さすが東邦高校生と言われるために何をすべきか」「自分たちの部のブランドポスターを作る」を課した。

○作成した教科書・教材

① オンデマンド用テキスト

- ・ パワーポイントスライド(80~100ページ/PDF)
- ・ スライド音声入り動画(各回のポイントをまとめたもの。30分~40分)
- ・ 参考資料として適宜 YouTube
- ・ 各授業のオープニング動画

② 演習(オンラインリアル)用テキスト

- ・ パワーポイントスライド(説明用)

○自己評価

- ・ 実務家教員として、理論と実践の融合を念頭に置きながら、「分りやすく、ためになり、やる気が出る」授業を毎年心掛けている。
- ・ 本学のコンセプトフレーズである「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」に向けて、「その1%を見つけ出し 100%にする」の実践に努めている。学生ひとり一人が、強制や指示ではなく、各自の自発性、自主性に期待するものである。学生を指導する立場ではあるが、一方的な管理や硬直的なルールに縛る姿勢はとっていない。
- ・ 講義型オンデマンド授業の場合は、各人に対するフィードバックが大切である。すべての回で、すべての講義においてのフィードバックは作業量が膨大であり、満足に対応できたとは

言えないが、レポート(2500文字以上)においてはできる限り指導を行った。学生に対して講義についての意見・感想を募ったが、全体の傾向として満足度は高い。

- ・ オンライン、オンデマンド授業において、学生のモチベーション喚起、自主性喚起の方法は引き続いての課題であると認識している。

II 研究活動

○研究課題

- ① ブランド経営(ブランドを軸に経営を行っている企業)の研究(特に中小の企業)
- ② 健康経営ブランディング(個人の健康と企業のブランドとの関係性)
- ③ 小規模大学のブランディング

○目標・計画

(目標)

- ① ブランド経営について
 - ・ 日本ブランド経営学会の責任者として、同学会ホームページを活用して成果を発表する。
 - ・ 日本ブランド経営学会定期サロンにおいて研究成果を発表する。
- ② 健康経営ブランディング(日本マーケティング学会リサーチプロジェクト健康経営研究会)
 - ・ 自分が勤める企業の「ブランドビジョン」に共感し、共鳴している(ブランド理念の内在化)
人物はそうでない人物よりも有意に健康である、という研究がなされている。一橋大学大学院の阿久津教授はその第一人者であるが、企業経営とブランドとの関係を分析する中で、この理論の深化を図る。
- ③ 小規模大学のブランディング
 - ・ 本学のような小規模な大学におけるブランディングの有効性について研究を進める。

(計画)

- ① 2019年4月に自ら会長として立ち上げた「日本ブランド経営学会」の議論に基づき、論文、もしくは著作を発表する。
- ② 一橋大学大学院の阿久津教授とともに「健康経営ブランディング」に関する発表を行う。
講演会、セミナー、著作など
- ③ 小規模大学のブランディングに関して、発信する。学会、論文、著作、セミナー、SNS、各種メディアなど

○2015年4月から2023年3月の研究業績(特許等を含む)

(著書)

- ・ 「超実践!ブランドマネジメント入門」(ディスカヴァー・トゥエンティワン)

(学術論文)

- ・ 上條憲二「企業のブランド価値向上につながるブランドエンゲージメントの有効性」
(2016年 日本マーケティング学会 プロシーディングス)
- ・ 上條憲二「小規模大学におけるブランディングの有効性」
(2018年日本マーケティング学会プロシーディングス)

(学会発表)

(特許)

(その他)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

○所属学会

- ・ 日本マーケティング学会(理事)
- ・ 日本ブランド経営学会理事長
- ・ 日本ビジネス実務学会
- ・ 日本経営学会
- ・ 人を大切にする経営学会

○自己評価

① ブランド経営について

- ・ 日本ブランド経営学会理事長/会長として同学会の研究発表会、オンラインサロンを通じてブランド経営についての研究・啓発に努めた。
- ・ ブランド経営をテーマとして書籍(2022年2月「超実践!ブランドマネジメント入門」)を出版結果、多くの人に研究成果を発表するとともに広く啓発することができた。
- ・ また同書は中国語版が出版されることになった(2023年度中)。

② 健康経営ブランディング

- ・ 日本マーケティング学会リサーチプロジェクト健康経営ブランディング研究会(一橋大学大学院・阿久津聡教授)メンバーとして定期的な研究会を行った。
- ・ 研究内容については日本マーケティング学会 ZOOM サロンにおいて阿久津教授が中心となって、日本マーケティング学会カンファレンス(2022年10月)において発表を行った。

③ 小規模大学におけるブランディング

- ・ 上記単著書籍において愛知東邦大学のブランディングの事例を随所で紹介した。
- ・ その結果、東北学院大学の教員と知り合いになり、同氏が本学を事例として論文を執筆することになった。

④ 日本ビジネス実務学会

- ・ 定期総会において本学のブランディングの紹介を行い、シンポジウムに参加した。小規模大学のブランディングの方向性について一つの視点を提供したと認識している。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標)

① 学長補佐「ブランディング」「東邦学園ブランディング推進」責任者として

(ア)愛知東邦大学のブランド力をより高める

(イ)東邦学園100周年を機に東邦学園自体のブランド力を高める

② 地域創造研究所所長として

- ・ 地域創造研究所として研究を深める。
- ・ 特徴ある研究として学内外に発信する。
- ・ 地域創造研究所として本学のブランド力向上に貢献する活動を行う。

③ 地域・産学連携センター委員長として

- ・ 本学の地域に対する「クレド」(「地域が教室」「愛される存在、信頼される大学」「未来を

共創してゆく」)に則り、本学を地域の知の拠点、地の拠点としてその地位を確たるものとする。

(計画)

- ① 愛知東邦大学、東邦学園ブランド力を高めるために以下の活動を行なう。
 - ・本学のブランディング活動を学内外へ発信する。(新聞、雑誌、専門誌紙、ネット、テレビ、講演会、書籍など)
 - ・本学のブランディングに関して論文を執筆する。
 - ・東邦学園 100 年を機とした「学園ブランド戦略」を立案し、実行に移す。
 - ・東邦学園 100 周年を記念した企画(「TOHO EXPO」)を推進する
例:「東邦学園 100 周年テレビ番組・中京テレビ『N の遺伝史』」「テレビ番組:賢者の選択」
「東邦学園ブランドシグネチャー」「学園ホームページ」「100 周年記念シンポジウム」等
- ② 地域創造研究所所長として
 - ・本学、および地域創造研究所として国内の地域課題、愛知県が抱える課題に対して、解決のための理論的・実践的な研究を推進する。
 - ・地域創造研究所の活動内容、成果をシンポジウム、講演会、各種メディアにより内外に発信する。
 - ・地域創造研究所を地域の「知の発信拠点」にすべく、学会の誘致、研究発表会の実施などを行う。
- ③ 地域・産学連携委員長として
 - ・地域・産学連携推進委員会の活動計画の進捗を確認し、ディレクションを行う。
 - ・地域の産業・生活をテーマとした学部横断融合型の研究を推進する。

○学内委員等

- ・学長補佐(広報、ブランディング関係)
- ・地域・産学連携センター委員会委員長
- ・地域創造研究所所長
- ・「あらたな 100 年事務局」 コアメンバー
- ・読谷村まち・ひと・しごと創生審議会メンバー
- ・東邦高校人間健康コース ブランド授業
- ・TMB 顧問

○自己評価

- ① 大学ブランディング・東邦学園ブランディング
 - ・東邦学園 100 周年をタイミングとした「東邦学園ブランディング」の基本構想をもとに活動を継続している。
 - ・学園全体の一体感を高める「東邦学園 100 周年ブランドシグネチャー」の開発をディレクション。学園内の告知、学外活動における告知に寄与していると考ええる。
 - ・東邦学園 100 周年記念特番を中京テレビに働きかけ「N の遺伝史」として実現することになり、具体的な活動のディレクションを行っている。現在のところスムーズに進行している。
 - ・2023 年 4 月オンエア(BS12、サンテレビ)・YouTube 配信の「賢者の選択」のディレクションを行った。再生回数が増加しつつある。
 - ・全体としては比較的评价できると認識している。
- ② 地域創造研究所所長として

- ・ 地域創造研究所を本学のブランディングの活動のひとつと位置づけ、学内外に対して存在感を示す活動を行った。
 - ・ 具体的には「小中学生のあるべきスポーツ環境を考える」(2022. 11)「スポーツ・健康×まちづくり」(2023. 2)をいずれも対面・オンラインという「ハイフレックス方式」で行い、多くの参加者を得た。今後のシンポジウムの開催方法にたいして多くの示唆を得た。
 - ・ コロナ禍ではあったが全体として積極的に推進したと考えている。
- ③ 地域・産学連携センター委員長として
- ・ 新型コロナ問題のため活動は限られたが、同センターとして課せられた活動は推進した。
 - ・ 具体的には、「名古屋グランパス・アイデアコンテスト」「地域と連携した授業報告会」「3 学部連携プロジェクト(「ジナゾル」プロジェクト)を推進した。「名古屋グランパス・アイデアコンテスト」は小西社長(グランパス)から高い評価を得た。
 - ・ また、「売木村ブランディング」においては担当教員(谷口先生)の尽力もあり、現地からYouTube 配信が行われるなど、新たな試みが行われた。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

- ① 日本ブランド経営学会
- ・ 日本ブランド経営学会の会長(理事長)として、同学会の基盤構築を推進する。
- ② 日本マーケティング学会
- ・ 日本マーケティング学会の理事としてマーケティングとブランディングについて研究する。
- ③ 日本ビジネス実務学会
- ・ 本学における他のメンバーとともに研究を進める。
 - ・ 研究内容について発表する
- ④ TOHO Marching Band
- ・ 顧問として、同団体のブランド力向上を図る。

(計画)

- ① 日本ブランド経営学会
- ・ 日本ブランド経営学会の外部発信、メンバー拡大を行う。
 - ・ 毎月 1 回、サロン形式の勉強会・講演会を行う。
- ② 日本マーケティング学会
- ・ リサーチプロジェクトのメンバーとして学会発表、イベントを行う。
 - ・ 同学会の理事の一人として課せられた役割を果たす(論文審査、カンファレンス運営など)
- ③ 日本ビジネス実務学会
- ・ 学会に参加する。
 - ・ 会報に寄稿する。
- ④ TOHO Marching Band
- ・ 同団体の活動を積極的に外部に発信する。
 - ・ ブランド力を高めるための施策を立案する。

○学会活動等

○地域連携・社会貢献等

○自己評価

① 学会活動において

- ・ 自身の専門分野である「ブランド」「ブランディング」に関しては日本ブランド経営学会、日本マーケティング学会の活動については比較的満足できる内容であると認識している。特に、自身が設立メンバーの一人である日本ブランド経営は毎月 1 回のサロンを行い、ブランド経営の啓発を続けている。

② 地域貢献・社会貢献などについて

- ・ 一部、コロナのために活動が制限された部分があるが、逆に研究所、地域・産学連携センターとして新しい可能性を探ることができた。むしろ、愛知東邦大学として地域貢献活動自体がブランディングの柱になり得ると認識できた。

③ 大学コンソーシアム京都 SD 研修会

- ・ 7 月、「ブランディング・学生募集-大学ブランディングの進め方-」において講義とワークショップを行った。参加者の満足度が高く翌年(2023 年)も引き続き実施することとなった。

④ TOHO Marching Band

- ・ 顧問としての活動はほとんどできなかった。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

① 書籍出版

- ・ 単著「超理解!ブランドマネジメント入門」(ディスカヴァー・トゥエンティワン)を出版した。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

- ・ 大学だけでなく、個人的に興味を抱いている事柄について発表する。

VI 総括

- ・ 新型コロナ禍 3 年目であるが、この環境下でいくつもの活動を実践した。一見制限された状況ではあるが、オンラインの駆使、外部とのコミュニケーションの密度の向上により進歩した部分もある。新たな可能性を見出した一年である。
- ・ 自分自身としては「ブランドコンセプトおよびクレドに基づく学生育成」「東邦学園 100 周年を契機とした学園全体のブランディング」「中期経営ビジョンにおける愛知東邦大学のブランディング」「ブランディング研究活動(学会)」「地域連携活動(研究所&地域・産学連携センター)」を通じて本学、本学園のブランド価値向上に少しでも寄与したいと考えている。
- ・ 実務家出身の自分であるが、本学で 8 年を経過する中で、少しでも自分らしい活動ができないかと考えている。
- ・ 常に心掛けているのは「教員・職員ひとり一人の目線」「学生の目線」である。一方的な指示・命令・立場を意識した号令などは避けたいと考えている。命令や指示ではなく、本人が本質を理解し、意味を理解しなければ実のある活動にはつながらないと考えている。
- ・ 商業出版の単著「超実践!ブランドマネジメント入門」の波及効果により、外部においてセミナー、講演会を行い機会が増えた。同書では本学の事例を引きながら、解説を施しており本学の認知、理解促進にも一定の役割を果たしたと考えている。



以上

2022 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	教授	杉谷 正次
最終学歴	学 位	専門分野
愛知学院大学大学院文学研究科博士課程前期修了	文学修士	スポーツ経営学、経営情報学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

（理念）

自らのクレド「教育も研究も一步一步着実に」をモットーに、学生には、ものの見方や考え方の基礎・応用を身につけるとともに、本学園の建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を教育理念とする

（目標）

教育力の向上を目指すとともに、建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」、校訓「真面目」を意識した教育活動に努める。教育力の向上については、「魅力ある授業づくり」、校訓・建学の精神を意識した教育活動については、「問題解決能力を備えた、真面目で責任感のある人材」を育成する。

（方針）

事前事後学習を積極的に取り組ませる授業、わかりやすく興味の持てる授業を目標とした「魅力ある授業づくり」に取り組む。

（計画）

本学が導入している PC 必携（BYOD）制度を最大限に生かし、講義科目、演習科目とも PC を積極的に活用する。講義科目では、毎時間シラバスで提示した講義の目的と概要を提示するとともに、事前事後学習につなげるための資料提示、毎回提示する課題を活用しつつ、学生ひとり一人の理解度を確認していきながら講義をすすめる。演習科目では、問題解決能力を身につけさせるため、各自が設定した研究テーマにおける課題を明確にさせ、それに対するレポート作成、プレゼンテーションなどの指導にあたる。特に 3 年生の専門演習では、研究発表、また 4 年生の専門演習では、卒業レポートを作成して研究発表ができるよう指導する。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

入門コンピュータ、スポーツマネジメント、スポーツ情報論、スポーツビジネス、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

（後期）

データリテラシーⅠ、クラブ組織論、データベース演習、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

コロナウイルスの影響もあったが、すべての授業を対面形式で実施することができた。特に講義科目では、映像教材を多数導入するなど、「わかりやすく興味の持てる授業」の実践に心がけた。教育方法の実践としては、本学が導入している PC 必携（BYOD）の制度を最大限に生かし、講義科目、演習科目ともに PC を積極的に活用した。また講義科目では、確認小テストを毎回導入す

ることにより、学生の理解度を確認しながら授業を展開した。

○作成した教科書・教材

授業で使用する映像資料の作成、「入門コンピュータ」「ビジネスコンピューティング」の教科書『コンピュータリテラシー(2022年度版)』を共同(高木・杉谷・正岡)で作成した。

○自己評価

本年度の教育活動における目標・計画については、概ね達成することができたと考える。

講義科目については、受講者が少人数であったということもあり、事前事後学習につなげるための課題提示、毎回実施する小テストを活用しつつ、学生ひとり一人の理解度を確認していきながら授業をすすめることができた。

演習科目の「総合演習Ⅰ・Ⅱ」、「専門演習Ⅰ・Ⅱ」「専門演習Ⅲ・Ⅳ」では、レポート作成、プレゼンテーション、研究発表を行うことができ、同授業についても当初の目標を達成することができた。

Ⅱ 研究活動

○研究課題

スポーツツーリズムに関する研究

○目標・計画

(目標)

同研究課題については、これまで学術論文として「スポーツ・ツーリズムの可能性を探る－国際リゾートをめざす北海道ニセコ地域の事例から－」(2011年12月)、「沖縄観光におけるスポーツ・ツーリズムの現状と課題」(2012年12月)、また著書として『スポーツ・ツーリズムの可能性を探る』(2015年11月)、『持続可能なスポーツ・ツーリズムへの挑戦』(2020年3月)などの研究成果を発表している。こうした研究成果をもとに、スポーツ・ツーリズムが新しいビジネスモデルとして成立するかなどについて検討する。

(計画)

今年度の具体的な研究計画としては、スポーツ・ツーリズムに取り組む自治体組織、スポーツ団体、NPO法人などを対象とした実地調査、アンケート調査を実施し、新たなデータ・資料を収集する。

○2015年4月から2023年3月の研究業績(特許等を含む)

(著書)

- ・杉谷正次，石川幸生『持続可能なスポーツ・ツーリズムへの挑戦』唯学書房，2020年3月，pp. 1-49.
- ・杉谷正次，石川幸生『現代スポーツマネジメント－マーケティングからマネジメントの時代へー』三恵社，2016年9月，pp. 21-29，pp. 72-127.
- ・杉谷正次，藤森憲司，青木葵，石川幸生，葛原憲治『スポーツ・ツーリズムの可能性を探る－新しい生涯スポーツ社会への実現に向けてー』唯学書房，2015年11月，pp. 25-57.

(学術論文)

なし

(学会発表)

- ・ Masatsugu SUGITANI, Yukio ISHIKAWA, Takashi ONO, Mamoru AOKI : Study on the Park-golf of the effects of a lifetime sport, From the survey of the awareness of Park-golf enthusiasts, International Conference of the 66th Japanese Society of Education and Health Science, Dong-A University Sunghak Campus South Korea, Journal of Education and Health Science, Volume 64, Number 1, August, 2018, p75.
- ・ 杉谷正次, 石川幸生, 青木葵, 脇坂康彦, 小野隆「生涯スポーツとしてのパークゴルフの研究ースポーツ・ツーリズムに着目してー」第64回日本教育医学会大会, 三重大大学, 2016年8月, p55.
- ・ Noriko KIMURA, Mamoru AOKI, Yukari MATSUI, Yukio ISHIKAWA, Masatsugu SUGITANI : Current state of end-of-life care for older adults with dementia in group homes: Results of a nationwide survey in Japan, 第16回日・韓健康シンポジウム 兼第63回日本教育医学会大会, 関西学院大学西宮上ヶ原キャンパス, 2015年8月, pp.136-137.
- ・ 葛原憲治, 柴田真志, 杉谷正次「小学生ジュニアサッカー選手における傷害発生率」第19回日本体力医学会東海地方学術集会, 名古屋大学, 2015年3月, p36.

(特許)

なし

(その他)

- ・ 杉谷正次, 石川幸生『パークゴルフにおけるアンケート調査報告書』(共著), 公益社団法人日本パークゴルフ協会(NPGA)設立30周年記念事業, ソーゴー印刷株式会社, 2017年9月

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況(学内外)

2018年度: 愛知東邦大学地域創造研究所共同研究(申請1件、採択1件)

2017年度: 愛知東邦大学地域創造研究所共同研究(申請1件、採択1件)

2016年度: 愛知東邦大学地域創造研究所共同研究(申請1件、採択1件)

2015年度: 愛知東邦大学地域創造研究所共同研究(申請1件、採択1件)

○所属学会

経営情報学会、日本情報経営学会、日本教育医学会、日本スポーツ産業学会、日本生涯スポーツ学会、日本スポーツマネジメント学会

○自己評価

コロナウイルスの影響もあったが、当初計画していた研究活動(実地調査等)を予定どおり行うことができた。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

委員会等の諸活動に積極的に関与し、大学運営に寄与する。

(計画)

学長補佐(入試戦略担当)、入試委員会委員長としての業務をこなし、大学運営に貢献する。

○学内委員等

入試委員会、大学協議会

○自己評価

本年度は、学長補佐、入試委員長としての業務をこなし、当初の目標である大学運営に貢献することができた。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

高・大連携授業等に積極的に関わるとともに、地域貢献、社会貢献としての地域スポーツ振興に寄与する。

(計画)

系列校である東邦高等学校の高・大連携授業、外部の高等学校から要請のあった出張講義を積極的に行う。また、日進市サッカー協会理事として、同サッカー協会の運営、愛知県西尾市より要請のあった「西尾市スポーツまちづくりビジョン 2040 策定委員会」の委員長として、地域スポーツの振興に寄与する。

○学会活動等

日本生涯スポーツ学会第 24 回大会(於：愛知東邦大学)実行委員会の委員として大会運営を担当した。

○地域連携・社会貢献等

日進市サッカー協会理事(2008 年 7 月～現在に至る)

西尾市スポーツまちづくりビジョン 2040 策定委員会委員長(2022 年 4 月～2023 年 3 月)

○自己評価

学内の活動では、系列校である東邦高等学校との高・大連携授業「授業タイトル：スポーツ情報学のススメ」を担当した。

学外の活動では、日進市サッカー協会理事として同協会が主催するサッカー大会のマネジメントなど、地域スポーツ振興に貢献することができた。また、愛知県西尾市より委嘱を受けた「西尾市スポーツまちづくりビジョン 2040 策定委員会」の委員長として、地域スポーツの振興に寄与した。

V その他の特記事項(学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等)

なし

VI 総括

本年度は、学長補佐・入試委員長としての業務でかなりの時間を費やし、当初の目標・計画であげた課題を概ね達成することができた。次年度も教育・研究活動のための時間を確保するなど、さらなる教育・研究の成果をあげられるよう努力したい。

以 上

2022 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	教授	高木靖彦
最終学歴	学 位	専門分野
名古屋大学大学院理学研究科博士課程 (後期課程) 修了	理学博士	惑星科学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

【理念】

学問的体系にそった最新知見に基づいた教育を行っていく。

【目標】

科学的思考の習慣とその基礎的素養を身につけ、現代社会に対応できる能力を有し、情報化社会で生きていける人間を養成することを目標とする。

【方針】

最新のデータを含む図表を多用して、その図表を見て学生みずからが考えるように促していく。

【計画（方法）】

過去の授業アンケートの結果を考慮し、「わかりやすい授業」を心がけ、自発的な事前事後学習を促すような教科書・教材を作成する。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

PC・ネットワーク入門、入門コンピュータ、基礎演習Ⅰ、総合演習Ⅰ

（後期）

自然科学基礎、データリテラシーⅠ、環境科学、Web ページ作成演習、ビジネスコンピューティング、基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅱ

○教育方法の実践

本学学生の現状に適した教科書の類は市販品では見当たらないので、全て講義資料は自前で作成した。また、講義科目においては、プレゼンテーションソフト等を用いて視覚に訴える授業を展開した。さらに、その資料をPDF化したうえで学生用ページに掲載し、後から学生が確認できるようにした。これにより、教育効果をあげることができた。

○作成した教科書・教材

入門コンピュータおよびビジネスコンピューティング、基礎コンピュータ用として、高木 靖彦・杉谷正次・正岡 元（2022）『コンピュータリテラシー（2022 年度版）』。その他の科目においても講義資料は全て自前で作成した。

○自己評価

当初の目標・計画については、おおむね目標を達成することができた。

II 研究活動

○研究課題

太陽系天体表面での衝突現象の研究

○目標・計画

(目標)

室内実験および地上観測、探査手法により、小惑星の表面地形・地質ならびに内部構造、および、それらの形成素過程の研究を総合的に進める。中でも、太陽系天体の進化過程において最も普遍的な現象である衝突現象の研究を室内実験、地上観測、および探査データを有機的に結合して進める。

(計画)

2020 年 12 月にカプセルが地球に帰還した小惑星探査機「はやぶさ 2」が、2018 年 6 月から 2019 年 11 月の間に探査対象小惑星(162173) Ryugu の近傍観測で得た結果、および 2019 年 4 月に行われた衝突装置によるクレーター形成実験の結果の解析等続け、成果をさらなる論文とする。

○2015 年 4 月から 2023 年 3 月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

(学術論文)

- K. Ogawa, N. Sakatani, T. Kadono, M. Arakawa, R. Honda, K. Wada, K. Shirai, Y. Shimaki, K. Ishibashi, Y. Yokota, T. Saiki, H. Imamura, Y. Tsuda, S. Nakazawa, Y. Takagi, M. Hayakawa, H. Yano, C. Okamoto, Y. Iijima, T. Morota, S. Kameda, E. Tatsumi, Y. Cho, K. Yoshioka, H. Sawada, M. Matsuoka, M. Yamada, T. Kouyama, H. Suzuki, C. Honda, and S. Sugita (2022), Particle size distributions inside and around the artificial crater produced by the Hayabusa2 impact experiment on Ryugu, *Earth, Planets and Space* 74:153 <https://doi.org/10.1186/s40623-022-01713-3>
- Chiho Sugimoto, Eri Tatsumi, Yuichiro Cho, Tomokatsu Morota, Rie Honda, Shingo Kameda, Yosuihiro Yokota, Koki Yumoto, Minami Aoki, Daniella N. DellaGiustina, Tatsuhiro Michikami, Takahiro Hiroi, Deborah L. Domingue, Patrick Michel, Stefan E. Schröder, Tomoki Nakamura, Manabu Yamada, Naoya Sakatani, Toru Kouyama, Chikatoshi Honda, Masahiko Hayakawa, Moe Matsuoka, Hidehiko Suzuki, Kazuo Yoshioka, Kazunori Ogawa, Hirotaka Sawada, Masahiko Arakawa, Takanao Saiki, Hiroshi Imamura, Yasuhiko Takagi, Hajime Yano, Kei Shirai, Chisato Okamoto, Yuichi Tsuda, Satoru Nakazawae, Yuichi Iijima, Seiji Sugita (2021) High-resolution observations of bright boulders on asteroid Ryugu: 2. Spectral properties, *Icarus* **369**, 114591, Available online 19 June 2021, Published 15 November 2021, <https://doi.org/10.1016/j.icarus.2021.114591>
- Chiho Sugimoto, Eri Tatsumi, Yuichiro Cho, Tomokatsu Morota, Rie Honda, Shingo Kameda, Yosuihiro Yokota, Koki Yumoto, Minami Aoki, Daniella N. DellaGiustina, Tatsuhiro Michikami, Takahiro Hiroi, Deborah L. Domingue, Patrick Michel, Stefan E. Schröder, Tomoki Nakamura, Manabu Yamada, Naoya Sakatani, Toru Kouyama, Chikatoshi Honda, Masahiko Hayakawa, Moe Matsuoka, Hidehiko Suzuki, Kazuo Yoshioka, Kazunori Ogawa, Hirotaka Sawada, Masahiko Arakawa, Takanao Saiki, Hiroshi Imamura, Yasuhiko Takagi, Hajime Yano, Kei Shirai, Chisato Okamoto, Yuichi Tsuda, Satoru Nakazawae, Yuichi Iijima, Seiji Sugita (2021) High-resolution observations of bright boulders on asteroid Ryugu: 1. Size

- frequency distribution and morphology, *Icarus* **369**, 114529, Available online 11 May 2021, Published 15 November 2021, <https://doi.org/10.1016/j.icarus.2021.114529>
- Rie Hondaa, Masahiko Arakawa, Yuri Shimaki, Kei Shirai, Yasuhiro Yokota, Toshihiko Kadono, Koji Wada, Kazunori Ogawa, Ko Ishibashi, Naoya Sakatani, Satoru Nakazawa, Minami Yasui, Tomokatsu Morota, Shingo Kameda, Eri Tatsumi, Manabu Yamada, Toru Kouyama, Yuichiro Cho, Moe Matsuoka, Hidehiko Suzuki, Chikatoshi Honda, Masahiko Hayakawa, Kazuo Yoshioka, Naru Hirata, Naoyuki Hirata, Hirotaka Sawada, Seiji Sugita, Takanao Saikic, Hiroshi Imamura, Yasuhiko Takagi, Hajime Yano, Chisato Okamoto, Yuichi Tsuda, Yu-ichi Iijima (2021) Resurfacing processes on asteroid (162173) Ryugu caused by an artificial impact of Hayabusa2's Small Carry-on Impactor, *Icarus* **366**, 114530, Available online 8 May 2021, Published 15 September 2021, <https://doi.org/10.1016/j.icarus.2021.114530>
 - K. Wada, K. Ishibashi, H. Kimura, M. Arakawa, H. Sawada, K. Ogawa,, K. Shirai, R. Honda, Y. Iijima, T. Kadono, N. Sakatani, Y. Mimasu, T. Toda, Y. Shimaki, S. Nakazawa, H. Hayakawa, T. Saiki, Y. Takagi, H. Imamura, C. Okamoto, M. Hayakawa, N. Hirata and H. Yano (2021) Size of particles ejected from an artificial impact crater on asteroid 162173 Ryugu *Astronomy & Astrophysics* **647**, A43, Published online 04 March 2021, <https://doi.org/10.1051/0004-6361/202039777>
 - K. Kitazato, R. E. Milliken, T. Iwata, M. Abe, M. Ohtake, S. Matsuura, Y. Takagi, T. Nakamura, T. Hiroi, M. Matsuoka, L. Riu, Y. Nakauchi, K. Tsumura, T. Arai, H. Senshu, N. Hirata, M. A. Barucci, R. Brunetto, C. Pilorget, F. Poulet, J.-P. Bibring, D. L. Domingue, F. Vilas, D. Takir, E. Palomba, A. Galiano, D. Perna, T. Osawa, M. Komatsu, A. Nakato, T. Arai, N. Takato, T. Matsunaga, M. Arakawa, T. Saiki, K. Wada, T. Kadono, H. Imamura, H. Yano, K. Shirai, M. Hayakawa, C. Okamoto, H. Sawada, K. Ogawa, Y. Iijima, S. Sugita, R. Honda, T. Morota, S. Kameda, E. Tatsumi, Y. Cho, K. Yoshioka, Y. Yokota, N. Sakatani, M. Yamada, T. Kouyama, H. Suzuki, C. Honda, N. Namiki, T. Mizuno, K. Matsumoto, H. Noda, Y. Ishihara, R. Yamada, K. Yamamoto, F. Yoshida, S. Abe, A. Higuchi, Y. Yamamoto, T. Okada, Y. Shimaki, R. Noguchi, A. Miura, N. Hirata, S. Tachibana, H. Yabuta, M. Ishiguro, H. Ikeda, H. Takeuchi, T. Shimada, O. Mori, S. Hosoda, R. Tsukizaki, S. Soldini, M. Ozaki, F. Terui, N. Ogawa, Y. Mimasu, G. Ono, K. Yoshikawa, C. Hirose, A. Fujii, T. Takahashi, S. Kikuchi, Y. Takei, T. Yamaguchi, S. Nakazawa, S. Tanaka, M. Yoshikawa, S. Watanabe, Y. Tsuda (2021), Thermally altered subsurface material of asteroid (162173) Ryugu, *Nature Astronomy*, <https://doi.org/10.1038/s41550-020-01271-2>
 - G. Nishiyama, T. Kawamura, N. Namiki, B. Fernando, K. Leng, K. Onodera, S. Sugita, T. Saiki, H. Imamura, Y. Takagi, H. Yano, M. Hayakawa, C. Okamoto, H. Sawada, Y. Tsuda, K. Ogawa, S. Nakazawa, Y. Iijima (2021), Simulation of Seismic Wave Propagation on Asteroid Ryugu Induced by The Impact Experiment of The Hayabusa2 Mission: Limited Mass Transport by Low Yield Strength of Porous Regolith, *J. Geophys. Res. Planets*, **126**, e2020JE006594. (First published: 13 December 2020, Issue Online: 23 February 2021) <https://doi.org/10.1029/2020JE006594>
 - M. Arakawa, T. Saiki, K. Wada, K. Ogawa, T. Kadono, K. Shirai, H. Sawada, K. Ishibashi, R. Honda, N. Sakatani, Y. Iijima, C. Okamoto, H. Yano, Y. Takagi, M. Hayakawa, P. Michel, M. Jutzi, Y. Shimaki, S. Kimura0, Y. Mimasu, T. Toda, H. Imamura, S. Nakazawa, H.

- Hayakawa, S. Sugita, T. Morota, S. Kameda, E. Tatsumi, Y. Cho, K. Yoshioka, Y. Yokota, M. Matsuoka, M. Yamada, T. Kouyama, C. Honda, Y. Tsuda, S. Watanabe, M. Yoshikawa, S. Tanaka, F. Terui, S. Kikuchi, T. Yamaguchi, N. Ogawa, G. Ono, K. Yoshikawa, T. Takahashi S, Y. Takei, A. Fujii, H. Takeuchi, Y. Yamamoto, T. Okada, O. C. Hirose, S. Hosoda, O. Mori, T. Shimada, S. Soldini, R. Tsukizaki, T. Iwata, M. Ozaki, M. Abe, N. Namiki, K. Kitazato, S. Tachibana, H. Ikeda, N. Hirata, N. Hirata, R. Noguchi, A. Miura (2020), An artificial impact on the asteroid (162173) Ryugu formed a crater in the gravity-dominated regime, *Science* **368**, 67–71, <https://doi.org/10.1126/science.aav1701>
- K. Kitazato, R. E. Milliken, T. Iwata, M. Abe, M. Ohtake, S. Matsuura, T. Arai, Y. Nakauchi, T. Nakamura, M. Matsuoka, H. Senshu, N. Hirata, T. Hiroi, C. Pilorget, R. Brunetto, F. Poulet, L. Riu, J.-P. Bibring, D. Takir, D. L. Domingue, F. Vilas, M. A. Barucci, D. Perna, E. Palomba, A. Galiano, K. Tsumura, T. Osawa, M. Komatsu, A. Nakato, T. Arai, N. Takato, T. Matsunaga, Y. Takagi, K. Matsumoto, T. Kouyama, Y. Yokota, E. Tatsumi, N. Sakatani, Y. Yamamoto, T. Okada, S. Sugita, R. Honda, T. Morota, S. Kameda, H. Sawada, C. Honda, M. Yamada, H. Suzuki, K. Yoshioka, M. Hayakawa, K. Ogawa, Y. Cho, K. Shirai, Y. Shimaki, N. Hirata, A. Yamaguchi, N. Ogawa, F. Terui, T. Yamaguchi, Y. Takei, T. Saiki, S. Nakazawa, S. Tanaka, M. Yoshikawa, S. Watanabe, Y. Tsuda (2019), The surface composition of asteroid Ryugu from Hayabusa2 near-infrared spectroscopy, *Science* **364**, 272–275, <https://doi.org/10.1126/science.aav7432>
 - Ken Ishiyama, Atsushi Kumamoto, Yasuhiko Takagi, Norihiro Nakamura, Sunao Hasegawa (2019), Effect of crack direction around laboratory-scale craters on material bulk permittivity, *Icarus* **319**: 512–524. <https://doi.org/10.1016/j.icarus.2018.09.030>
 - T. Iwata, K. Kitazato, M. Abe, M. Ohtake, Takehiko Arai, Tomoko Arai, N. Hirata, T. Hiroi, C. Honda, N. Imae, M. Komatsu, T. Matsunaga, M. Matsuoka, S. Matsuura, T. Nakamura, A. Nakato, Y. Nakauchi, T. Osawa, H. Senshu, Y. Takagi, K. Tsumura, N. Takato, S. Watanabe, M. A. Barucci, E. Palomba, M. Ozaki (2017), NIRS3: The Near Infrared Spectrometer on Hayabusa2, *Space Sci Rev* **208**: 317. <https://doi.org/10.1007/s11214-017-0341-0>
 - M. Arakawa, K. Wada, T. Saiki, T. Kadono, Y. Takagi, K. Shirai, C. Okamoto, H. Yano, M. Hayakawa, S. Nakazawa, N. Hirata, M. Kobayashi, P. Michel, M. Jutzi, H. Imamura, K. Ogawa, N. Sakatani, Y. Iijima, R. Honda, K. Ishibashi, H. Hayakawa, H. Sawada (2017), Scientific Objectives of Small Carry-on Impactor (SCI) and Deployable Camera 3 Digital (DCAM3-D): Observation of an Ejecta Curtain and a Crater Formed on the Surface of Ryugu by an Artificial High-Velocity Impact, *Space Sci Rev* **208**: 187. <https://doi.org/10.1007/s11214-016-0290-z>
 - T. Saiki, H. Imamura, M. Arakawa, K. Wada, Y. Takagi, M. Hayakawa, K. Shirai, H. Yano, C. Okamoto (2017), The Small Carry-on Impactor (SCI) and the Hayabusa2 Impact Experiment, *Space Sci Rev* **208**: 165. doi:10.1007/s11214-016-0297-5

(学会発表)

- K. Ogawa, M. Arakawa, K. Wada, T. Kadono, K. Shirai, K. Ishibashi, R. Honda, N. Sakatani, Y. Shimaki, H. Sawada, T. Saiki, H. Imamura, Y. Takagi, H. Yano, M. Hayakawa, C. Okamoto, Y. Tsuda, S. Nakazawa, Y. Iijima, N. Hirata, T. Toda, H. Hayakawa, S. Sugita, T. Morota,

- S. Kameda, E. Tatsumi, Y. Cho, K. Yoshioka, Y. Yokota, M. Matsuoka, M. Yamada, T. Kouyama, H. Suzuki, C. Honda, P. Michel, Initial Results of Hayabusa2 Impact Experiment and Observations of Impact Ejecta and Crater, *51st. Lunar and Planetary Science Conference (2020)*, March 16-20, 2020, The Woodlands Waterway Marriott Hotel and Convention Center, The Woodlands, TX, USA (conference cancelled)
- N. Sakatani, S. Tanaka, T. Okada, T. Kouyama, A. Miura, Naru Hirata, H. Senshu, T. Arai, Y. Shimaki, H. Demura, K. Suko, T. Sekiguchi, J. Takita, T. Fuhuhara, M. Taguchi, T. Müller, A. Hagermann, J. Biele, M. Grott, M. Hamm, M. Delbo, M. Ito, Naoyuki Hirata, M. Arakawa, K. Ogawa, K. Wada, T. Kadono, R. Honda, K. Shirai, T. Saiki, H. Imamura, Y. Takagi, H. Yano, M. Hayakawa, C. Okamoto, H. Sawada, S. Nakazawa, Y. Iijima, S. Sugita, T. Morota, M. Yamada, S. Kameda, E. Tatsumi, Y. Yokota, H. Suzuki, C. Honda, K. Yoshioka, M. Matsuoka, and Y. Cho, Thermophysical Property of the Artificial Impact Crater on Asteroid Ryugu, *51st. Lunar and Planetary Science Conference (2020)*, March 16-20, 2020, The Woodlands Waterway Marriott Hotel and Convention Center, The Woodlands, TX, USA (conference cancelled)
 - G. Nishiyama, T. Kawamura, N. Namiki, B. Fernando, K. Leng, T. Saiki, H. Imamura, Y. Takagi, K. Shirai, M. Hayakawa, C. Okamoto, H. Sawada, Y. Tsuda, K. Ogawa, M. Arakawa, An Absence of Seismic Shaking on Ryugu Induced by the Impact Experiment on the Hayabusa2 Mission, *51st. Lunar and Planetary Science Conference (2020)*, March 16-20, 2020, The Woodlands Waterway Marriott Hotel and Convention Center, The Woodlands, TX, USA (conference cancelled)
 - E. Tatsumi, R. Honda, M. Yamada, T. Morota, N. Sakatani, S. Kameda, T. Kouyama, Y. Yokota, Y. Cho, C. Honda, M. Matsuoka, M. Hayakawa, H. Suzuki, K. Yoshioka, H. Sawada, K. Ogawa, N. Hirata, N. Hirata, T. Saiki, H. Imamura, Y. Takagi, H. Yano, K. Shirai, C. Okamoto, Y. Tsuda, S. Nakazawa, Y. Iijima, K. Kitazato, T. Kadono, K. Wada, M. Arakawa, S. Sugita, S. Watanabe, Visible Color of the Artificial Crater on Ryugu Created by Small Carry-On Impactor, *51st. Lunar and Planetary Science Conference (2020)*, March 16-20, 2020, The Woodlands Waterway Marriott Hotel and Convention Center, The Woodlands, TX, USA (conference cancelled)
 - R.E. Milliken, K. Kitazato, L. Riu, T. Iwata, M. Abe, M. Ohtake, S. Matsuura, T. Arai, Y. Nakauchi, T. Nakamura, M. Matsuoka, H. Senshu, N. Hirata, T. Hiroi, C. Pilorget, R. Brunetto, F. Poulet, J.-P. Bibring, D. Takir, D.L. Domingue, F. Vilas, M. A. Barucci, D. Perna, E. Palomba, A. Galiano, K. Tsumura, T. Osawa, M. Komatsu, A. Nakato, T. Arai, N. Takato, T. Matsunaga, Y. Takagi, K. Matsumoto, T. Kouyama, Y. Yokota, E. Tatsumi, N. Sakatani, Y. Yamamoto, T. Okada, S. Sugita, R. Honda, T. Matora, S. Kameda, H. Sawada, C. Honda, M. Yamada, H. Suzuki, K. Yoshioka, M. Hayakawa, K. Ogawa, Y. Cho, Y. Takei, T. Saiki, S. Nakazawa, S. Tanaka, M. Yoshikawa, S. Watanabe, Y. Tsuda, A Global View of the Near-Infrared Reflectance Properties of Ryugu as Seen by the NIRS3 Spectrometer on Hayabusa2, *51st. Lunar and Planetary Science Conference (2020)*, March 16-20, 2020, The Woodlands Waterway Marriott Hotel and Convention Center, The Woodlands, TX, USA (conference cancelled)
 - L. Riu, K. Kitazato, R. Milliken, T. Iwata, M. Abe, M. Ohtake, S. Matsuura, T. Arai, Y.

Nakauchi, T. Nakamura, M. Mastuoka, H. Senshu, N. Hirata, T. Hiroi, C. Pilorget, R. Brunetto, F. Poulet, J.-P. Bibring, D. Takir, D.L. Domingue, F. Vilas, M.A. Barucci, D. Perna, E. Palomba, A. Galiano, K. Tsumura, T. Osawa, M. Lomatsu, A. Nakato, T. Arai, N. Takato, T. Matsunaga, Y. Takagi, K. Matsumoto, T. Kouyama, Y. Yokota, E. Tatsumi, N. Sakatani, Y. Yamamoto, T. Okada, S. Sugita, R. Honda, T. Matora, S. Kameda, H. Sawada, C. Honda, M. Yamada, H. Suzuki, K. Yoshioka, M. Hayakawa, K. Ogawa, Y. Cho, Y. Takei, T. Saiki, S. Nakazawa, S. Tanaka, M. Yoshikawa, S. Watanabe, Y. Tsuda, Global view of the mineralogy and surface properties of the asteroid Ryugu using NIRS3 Near-Infrared Spectrometer on board Hayabusa2, *50th Lunar and Planetary Science Conference (2019)*, March 19, 2019, The Woodlands Waterway Marriott Hotel and Convention Center, The Woodlands, TX, USA.

- K. Ishiyama, A. Kumamoto, Y. Takagi, N. Nakamura, and S. Hasegawa, Measurements of the permittivity, density, and volume fraction of crack around artificial impact crater, *47th Lunar and Planetary Science Conference (2016)*, March 22, 2016, The Woodlands Waterway Marriott Hotel and Convention Center, The Woodlands, TX, USA.
- K. Kitazato, T. Iwata, M. Abe, M. Ohtake, K. Tsumura, T. Ichikawa, N. Takato, Y. Nakauchi, T. Arai, H. Senshu, N. Hirata, Y. Takagi, and the Hayabusa2 NIRS3 Team, Near-Infrared spectroscopy of the earth and moon during the Hayabusa2 earth swing-by, *47th Lunar and Planetary Science Conference (2016)*, March 22, 2016, The Woodlands Waterway Marriott Hotel and Convention Center, The Woodlands, TX, USA.
- 石山 謙, 熊本 篤志, 高木 靖彦, 中村 教博, 長谷川 直, 衝突実験による玄武岩標的中の密度・誘電率・クラック量の測定, 日本惑星科学連合 2015 年大会、平成 27 年 5 月 25 日、幕張メッセ国際会議場

(特許)

(その他)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

○所属学会

American Geophysical Union, American Association for the Advancement of Science, 日本惑星科学会, 公益社団法人 日本地震学会

○自己評価

計画した論文は出版され、計画は概ね達成された。「はやぶさ2」プロジェクトは終了したが、小惑星近傍観測に得られたデータを用いた研究をさらにすすめていく。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

各委員会等に積極的に関与し、大学運営に貢献する。

(計画)

学術情報センターが学生の学びの場となるような施策に努めていく。合わせて、DX（デジタルトランスフォーメーション）時代に適応した次の情報システムと利用法の検討を行っていく。

○学内委員等

学術情報センター運営委員会

○自己評価

委員会において十分な貢献ができた。

IV 社会貢献

○目標・計画

（目標）

大学教員の本質的役割である科学的研究を進め人類の叡智に寄与することに努め、その結果を適切に社会発信していく。

（計画）

講演の依頼があった場合には積極的に対応していく。

○学会活動等

特になし

○地域連携・社会貢献等

特になし

○自己評価

大学教員の本質的役割は果たせた。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

健康維持に努め、危機的状況の日本の社会保障費に負担を掛けずに人生をまっとうする。

VI 総括

各項目に関して概ね当初目標・計画は達成することができた。

以 上

2022 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	教授	手嶋 慎介
最終学歴	学 位	専門分野
愛知学院大学大学院 経営学研究科 博士後期課程単位取得満期退学	修士 (経営学)	経営学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

（理念）

学生の成長機会の創出に努めるため、担当科目のみならず、ライフデザイン科目や各専門科目の全体に目を配り、ビジネス社会・地域とのつながりを意識する。

（目標）

ライフデザインに関する知識・スキルを身につけ、ビジネス社会で通用する実践力やオンラインの特長を有し、地域で活躍できる職業人を養成する。

（方針）

学生一人ひとりの知識・スキルの修得状況は異なることや、ビジネス社会・地域が変化し続けることから、そこで求められるものの把握に努める。

（計画）

学生のライフデザイン・ビジネス実務能力の育成に結びつくような、受講生に適した授業法・学習法およびオンデマンド教材を検討し作成する。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

ライフデザイン、キャリア体験、専門プロジェクトⅢ、基礎演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ、インターンシップA、インターンシップB、インターンシップC

（後期）

専門プロジェクトⅣ、経営学Ⅱ、基礎演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、インターンシップB、インターンシップC

○教育方法の実践

ゼミ活動を中心に課題発見・解決型学習を行ったことに加え、『経営学Ⅱ』の受講生を中心に「中日新聞電子版」を活用したアクティブ・ラーニングを取り入れた。その取り組みの成果は、「中日新聞朝刊(2023年1月20日)」と「名東ホームニュース(2023年2月25日)」に掲載された。

○作成した教科書・教材

『最新インターンシッポーニューノーマル時代のキャリア形成』（学文社、2023年1月）を作成した（後掲）。『キャリア体験』の教科書・教材として活用するための資料が豊富であると考え、2023年度のテキストとして採用した。

○自己評価

『専門プロジェクトⅢ』『専門プロジェクトⅣ』やゼミ活動を中心に、「アクティブ・ラーニン

グ」を取り入れた授業を展開し、今年度より新たに担当した『経営学Ⅱ』においても同様の試み
ができた。したがって、当初の目標・計画については、おおむね達成することができた。

Ⅱ 研究活動

○研究課題

経営・ビジネス系専門教育における職業統合的学習の事例研究

○目標・計画

(目標)

経営・ビジネス系専門教育における、地域ビジネスなどを通じた地域活性化や地域創生に関わ
るプロジェクト等の取り組み事例を「職業統合的学習 (WIL ; Work Integrated Learning)」の視
点から比較検討し、現状と課題を明らかにする。

(計画)

本年度は、これまで取り組んできた地域ビジネスなどを通じた地域活性化や地域創生に関わる
プロジェクト等の取り組みに関する研究を日本ビジネス実務学会等で発表する。なお、研究成果
については、学術書等として公刊するなど、広く社会に情報発信する。

○2015 年 4 月から 2023 年 3 月の研究業績 (特許等を含む)

(著書)

- ・古閑博美、牛山佳菜代編著、山口圭介、松坂暢浩、山本美奈子、今永典秀、手嶋慎介、二上武
生、戸崎 肇、高瀬和実、高澤陽二郎、柴田仁夫、上岡史郎、眞野目悠太、井崎美鶴子『最新イ
ンターンシッパーニューノーマル時代のキャリア形成』学文社、2023 年 1 月
- ・岡野絹枝、清水たま子編、手嶋慎介、平田祐子、吉田智美、中原亜紀美、若生眞理子、朱宮裕
子、岡野大輔、西川三恵子、高宮貴代美、河合晋『よくわかる社会人の基礎知識～マナー・文
書・仕事のキホン～』ぎょうせい、2019 年 4 月
- ・愛知東邦大学地域創造研究所編、大勝志津穂、梶山亮子、手嶋慎介、加納輝尚、山本恭子、上
野真由美、舩木恵一、深谷和広、阿比留大吉、河合晋、水野英雄、奥村実樹、若月博延『地域
が求める人材』唯学書房、2019 年 3 月
- ・吉沢正広編著、明山健師、井上善美、関谷次博、手嶋慎介、鳥居陽介、山内昌斗、山縣宏寿、
吉沢壮二郎『実学 企業とマネジメント』学文社、2018 年 3 月
- ・折戸晴雄、根木良友、山口圭介編著、日本インターンシップ学会東日本支部監修、手嶋慎介
(分担執筆、他 34 名)『インターンシップ実践ガイドー大学と企業の連携ー』玉川大学出版部、
2017 年 3 月

(学術論文)

- ・手嶋慎介「産官学連携による地域ビジネス教育の試み」『関西ベンチャー学会九州研究部会第 30
回研究発表会記念誌』関西ベンチャー学会九州研究部会編、デザインエッグ社、2022 年 12 月、
pp. 50-59
- ・江藤智佐子、手嶋慎介、椿明美「インターンシップから職業統合的学習 (Work Integrated
Learning) への展開可能性ー研究誌からみた学会の研究動向に着目してー」『インターンシップ
研究年報』第 24 号、2021 年 11 月、pp. 21-39
- ・米本倉基、大重康雄、坂本理郎、高橋眞知子、手嶋慎介「学会員ニーズ調査に基づくチーム研
究の在り方検討ー学会ワーキング・プロジェクトからの報告ー」『ビジネス実務論集』No. 37、

2019 年 3 月、pp. 129-136

- ・手嶋慎介、梶山亮子「地方公務員を目指す学生の内的キャリア形成についての一考察—公務員試験対策プログラム受講者へのアンケート調査をもとに—」『東邦学誌』第 47 巻、第 1 号、2018 年 6 月、pp. 111-135
- ・手嶋慎介「産学連携 PBL の実践事例の検討—寄付型自販機設置プロジェクトを中心に—」愛知学院大学論叢『経営学研究』第 25 巻第 1・2 合併号、2016 年 2 月、pp. 1-12

(学会発表)

- ・手嶋慎介、武馬知希「『名古屋センキョ割実行委員会』の取り組みの現状と課題」関西ベンチャー学会第 8 回中部経済研究部会、愛知東邦大学（ハイフレックス）、2022 年 11 月
- ・梶山亮子、手嶋慎介『地域との連携によるプロアクティブ行動促進について』日本ビジネス実務学会第 41 回全国大会、愛知東邦大学（オンライン）、2022 年 6 月
- ・手嶋慎介、谷口正博『イベント運営体験を通じたアントレプレナーシップ教育の試み』関西ベンチャー学会第 29 回九州研究部研究会、オンライン、2022 年 3 月
- ・手嶋慎介、松井健斗『産官学連携による若者支援を通じた地域活性化の取り組み（2）—名古屋市中における実践事例—』関西ベンチャー学会第 28 回九州研究部会合同研究会・第 6 回中部経済研究部会、オンライン、2021 年 11 月
- ・手嶋慎介、江藤智佐子、椿明美『ビジネス系大学教育における職業統合的学習』日本インターンシップ学会第 22 回大会、札幌国際大学、オンライン、2021 年 9 月
- ・江藤智佐子、椿明美、手嶋慎介『職業統合的学習とインターンシップ研究』日本インターンシップ学会第 22 回大会、札幌国際大学、オンライン、2021 年 9 月
- ・椿明美、江藤智佐子、手嶋慎介『豪州における職業統合的学習(WIL)実施大学の比較研究』日本インターンシップ学会第 22 回大会、札幌国際大学、オンライン、2021 年 9 月
- ・手嶋慎介、松井健斗『産官学連携による若者支援を通じた地域活性化の取り組み—ベンチャー研究におけるリーダーシップ教育の視点—』関西ベンチャー学会第 27 回九州研究部会合同研究会、オンライン、2021 年 7 月
- ・手嶋慎介、西川三恵子、堂野崎融、貝掛祥広、正田淳一『大学間連携による地域ビジネス教育』関西ベンチャー学会第 26 回九州研究部会合同研究会・第 5 回中部経済研究部会、オンライン、2021 年 3 月
- ・手嶋慎介、西川三恵子、堂野崎融、貝掛祥広、吉村美路、河合厚志『「地域と連携した授業・活動」をテーマとする学生セッション事例研究—遠距離大学間連携による共同教育プログラムの開発に向けて—』日本ビジネス実務学会第 39 回全国大会、オンライン、2020 年 6 月
- ・岡野大輔、手嶋慎介、河合晋『ビジネス実務を考える～「よくわかる社会人の基礎知識」刊行にあたって～』2019 年度日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会、金沢星稜大学、2020 年 1 月
- ・山本玲子、河合厚志、手嶋慎介『つながる・ひろがる読谷村プロジェクト 1.0』2019 年度日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会、金沢星稜大学、2020 年 1 月
- ・島袋泰志、阿比留大吉、河合厚志、手嶋慎介『大学の教育プログラムと連動したスタートアップビジネスの事例報告～TOHO Learning House の仕組みと実績～』2019 年度日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会、金沢星稜大学、2020 年 1 月
- ・手嶋慎介、島袋泰志『読谷村をフィールドとするキャリア教育プログラムの構築—読谷村インターンシップ・PBL 事例を中心に—』関西ベンチャー学会第 4 回中部経済研究部会・第 24 回九州研究部会合同研究会、愛知東邦大学、2019 年 8 月

- ・坂本理郎、手嶋慎介『JAUCB 受託研究報告 地域・産学連携事業の実践を通じたモデルの探求「企業従業員と学生コラボチームによる業務課題解決プロジェクト」』日本ビジネス実務学会第 38 回全国大会、目白大学、2019 年 6 月
- ・島袋泰志、阿比留大吉、河合厚志、榊直樹、手嶋慎介、寺島雅隆、山極完治『読谷村インターンシップ・PBL の現状と課題ー読谷村村長推薦入学生による活動事例をもとにー』日本ビジネス実務学会第 38 回全国大会、目白大学、2019 年 6 月
- ・山本玲子、上條憲二、榊直樹、手嶋慎介、深谷和広、船木恵一『ビジネスプランコンテスト出場プロセスにおける主体的学びとその支援』日本ビジネス実務学会第 38 回全国大会、目白大学、2019 年 6 月
- ・手嶋慎介、奥村実樹、加納輝尚、河合晋、黒野伸子、堂野崎融、西川三恵子、信川景子、若月博延（中部ブロック研究会共同研究者）『JAUCB 受託研究成果報告』2018 年度日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会・近畿ブロック研究会合同研究会、新大阪丸ビル別館、2019 年 2 月
- ・手嶋慎介、阿比留大吉、葛岡亮哉『教育寮における起業家育成の可能性ー自主運営寮「TOHO Learning House」の事例をもとにー』関西ベンチャー学会第 3 回中部経済研究部会・第 22 回九州研究部会合同研究会、岡崎・セントラルホテル、2018 年 6 月
- ・加納輝尚、山本恭子、上野真由美、手嶋慎介『地域・産業界との協働をめざすプレゼンテーション教育の可能性ープレゼンテーション基礎教育に基づく取組事例ー』日本ビジネス実務学会第 37 回全国大会、徳島文理大学、2018 年 6 月
- ・山本恭子、上野真由美、加納輝尚、手嶋慎介『ビジネス実務におけるプレゼンテーション教育・学習法の再検討ー他者評価を重視したプレゼンテーション取り組み事例ー』平成 29 年度日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会、岡崎女子大学・岡崎女子短期大学、2018 年 1 月
- ・梶山亮子、手嶋慎介『地方公務員を目指す学生の内的キャリア形成支援について』日本ビジネス実務学会第 36 回全国大会、神戸大学、2017 年 6 月
- ・手嶋慎介『職業実践力育成プログラムの開発ー就業力育成教育プログラムからのアプローチー』日本ビジネス実務学会第 35 回全国大会、金城大学・金城大学短期大学部、2016 年 6 月
- ・手嶋慎介『地域活性化のための産学連携事例研究ーNPO 法人寄付型自販機推進機構プロジェクトを中心にー』関西ベンチャー学会第 1 回中部経済研究部会、岡崎・セントラルホテル、2015 年 10 月
- ・手嶋慎介『ソーシャルビジネスとしての PBL の限界と可能性ー寄付型自販機設置プロジェクトにおける失敗点に着目してー』日本ビジネス実務学会第 34 回全国大会、鹿児島女子短期大学、2015 年 6 月（日本ビジネス実務学会奨励賞「発表の部」受賞）

(特許)

なし

(その他)

- ・ミニシンポジウム『ブロック研究会とDX』パネルディスカッション進行、2022 年度日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会、オンライン、2023 年 2 月
- ・地域連携活動報告会『他大学との相互連携における地域連携活動による学生交流およびそれによるFDの推進』学生発表講評、九州共立大学 S407 教室、2023 年 2 月
- ・船木恵一、手嶋慎介、寺島雅隆『ニューノーマル時代の地域連携を考えるー大学は何を考えるべきか：愛知東邦大学の事例をもとにー（ランチョンセッション）』日本ビジネス実務学会第 41 回全国大会、愛知東邦大学（オンライン）、2022 年 6 月
- ・手嶋慎介、高橋涼馬『学生の力で「六大学討論会」を立ち上げる！』『人生 100 年時代の社会人

基礎力育成グランプリ中部地区予選大会」一般社団法人社会人基礎力協議会、オンライン、2022 年 2 月

- ・地域ブランディング研究部会『ウィズコロナ時代の観光地域づくり・人づくりを考える（2）』主査、コーディネーター、愛知東邦大学地域創造研究所第 55 回定例研究会、オンライン、2021 年 8 月
- ・ミニシンポジウム『コロナ禍のビジネス実務と教育』進行、コーディネーター、2020 年度日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会、オンライン、2021 年 2 月
- ・地域ブランディング研究部会『ウィズコロナ時代の観光地域づくり・人づくりを考える』主査、コーディネーター、愛知東邦大学地域創造研究所第 54 回定例研究会、オンライン、2020 年 8 月
- ・地域を考える研究会〔SGCR: Study Group to consider the region〕、愛知東邦大学地域創造研究所地域ブランディング研究部会『九州共立×愛知東邦「地域を考える研究会」』全体司会進行、九州共立大学、2020 年 2 月
- ・地域ブランディング研究部会『地域プロモーターとして学生寮 TOHO Learning House 5.0 ～長期的持続可能な運営を目指して～』主査、コーディネーター、愛知東邦大学地域創造研究所第 53 回定例研究会、愛知東邦大学、2019 年 12 月
- ・地域ブランディング研究部会『私たちの「前に踏み出す力」は、地域の創造につながるのか～「つながる・ひろがる読谷村プロジェクト」キックオフミーティング～』主査、コーディネーター、愛知東邦大学地域創造研究所第 51 回定例研究会、愛知東邦大学、2019 年 7 月
- ・人材育成研究部会『プレゼンテーション教育は「地域が求める人材」の育成に資するのか～地域・産学連携の視点から～』主査、コーディネーター、愛知東邦大学地域創造研究所第 50 回定例研究会、愛知東邦大学、2019 年 6 月
- ・パネルディスカッション『ビジネス実務におけるプレゼンテーション教育・学習法の再検討ー企業／起業と商業教育の視点からー』コーディネーター、平成 29 年度日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会、岡崎女子大学・岡崎女子短期大学、2018 年 1 月
- ・特色ある取組事例『産学連携による人材育成ー愛知東邦大学×(株)名古屋グランパスエイトの取組を中心にー』コーディネーター、平成 28 年度日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会、中部学院大学、2017 年 1 月
- ・手嶋慎介『企業が求める人材 大学で育成できるか』愛知人事問題研究会 講演、愛知学院大学・栄サテライトキャンパス、2015 年 9 月
- ・手嶋慎介『地域をフィールドとしたゼミ／プロジェクト活動に関する考察』愛知東邦大学地域創造研究所第 45 回定例研究会、愛知東邦大学、2015 年 6 月
- ・正岡元、手嶋慎介、大勝志津穂、寺島雅隆、小柳津久美子、成田良一「2013 年度共同研究：(研究課題)「大学におけるスマートフォン・タブレット端末の活用手法の研究と開発」活動成果報告」『東邦学誌』第 44 巻、第 1 号、2015 年 6 月、pp. 179-192

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

- ・愛知東邦大学地域創造研究所 2023 年度共同研究助成(キャリア支援研究部会・主査)申請中

○所属学会

関西ベンチャー学会、経営行動科学学会、組織学会、日本インターンシップ学会、日本経営学会、日本ビジネス実務学会、日本労務学会

○自己評価

複数回の学会発表に加え、共著書・論文を執筆した。大学間連携協定を締結する九州共立大学共同研究チームとの活動も含め、経営・ビジネス系専門教育における職業統合的学習の事例研究を中心に、今後の研究基盤整備に注力できた。当初の目標は概ね達成することができた。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標)

キャリア支援センター長・キャリア支援センター運営委員会委員長として、委員会重点課題に基づいてキャリア支援に注力する。また、学部執行部として学部・学科の充実を図り、産業界と連携する活動に積極的に関与するとともに、大学運営に貢献する。

(計画)

キャリア支援としては、他のセンター等による産学連携の動きに伴い、学生の諸活動の活発化に関する改善を通して充実させる。学部執行部としては、新カリキュラム・新入試形態に対応した教育研究機関としての大学の基盤整備につながるよう努め、学部の特色づくりに取り組む。

○学内委員等（事前記載項目）

キャリア支援センター運営委員会、教養教育センター運営委員会、経営学部執行部

○自己評価

コロナ禍での特殊なキャリア支援対応を余儀なくされる場面があったものの、新たにスタートしたスチューデントコモンズを活用してゲストスピーカーを招聘するなど、大学の基盤整備につなげるべく、キャリア教育プログラムを検討した。当初の目標は概ね達成することができた。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

(目標)

地域企業等との関係を深めるとともに、所属する学会・NPO 活動等に積極的に関与し、若年者育成事業等に貢献する。

(計画)

地域・産学連携 PBL 等に関連した地域活動や、愛知中小企業家同友会等の外部団体主催の諸事業に参画する。学会・NPO の役員としてネットワーク形成に努める。

○学会活動等

- ・日本インターンシップ学会 東日本支部運営委員 2015 年 7 月～現在に至る
- ・日本インターンシップ学会 理事／学会表彰委員会委員 2021 年 7 月～現在に至る
- ・日本インターンシップ学会 選挙管理委員会委員長 2022 年 6 月～現在に至る
- ・日本ビジネス実務学会 常任理事／総務・企画委員会委員 2019 年 6 月～現在に至る
- ・日本ビジネス実務学会 編集委員会委員長 2019 年 6 月～現在に至る
- ・関西ベンチャー学会 中部経済研究部会 幹事 2021 年 12 月～現在に至る

○地域連携・社会貢献等

名古屋市を拠点とする認定特定非営利活動法人アスクネットの監事を務めた。また、愛知中小企業家同友会が主催する合同企業説明会を視察し、会員企業経営者と意見交換するなど、地域連携・社会貢献に努めた。

○自己評価

担当科目に関連するキャリア支援活動の一環として、NPO 法人や一般社団法人の活動への協力を通じて、地域の若年者育成に貢献するよう努めた。学会活動では、学会誌の編集を中心に学会運営に貢献することができた。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

平成 28 年 4 月より「職業能力開発促進法」に規定された「キャリアコンサルタント（国家資格）」名簿に登録し 6 年目となるため、引き続き活動を充実させる。

VI 総括

教育と研究はバランスよく取り組むよう努め、オンラインに関わる改善も含めて、当初の目標は概ね達成することができたと考える。大学運営は、キャリア関連科目担当者として、従来までキャリア支援に関する方向性を模索してきた点、とくにインターンシップに関して、キャリア支援センター長として活動を継続することができた。引き続き貢献できるよう取り組む所存である。社会貢献は教育と関連して行うことをめざし、教育・研究・大学運営を三位一体と考え社会貢献につながるよう、行政・NPO・企業との連携構築することや、スチューデントコモンズでのイベント企画・開催などを試みることができた。今後さらなる充実をはかりたい。

以 上

2022 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	教授	深谷 和広
最終学歴	学 位	専門分野
立命館大学大学院経営学研究科企業経営専攻 博士後期課程満期退学	経済学修士	会計学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

（理念）

建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」に基づいて、それぞれの学生の個性を尊重し、真に信頼される事を任せうる人材の育成に邁進することを理念とした。

（目標）

建学の精神に基づいて、経営に必要な知識と技術を修得させ、地域で事業活動を行う企業や組織においてリーダーシップを発揮して活躍できる人材の育成を目標とし、特に、会計学・財務諸表論等の学びを通じて専門知識を身に付けた人材を育成してきた。教職員と学生が取り組む「オンリーワンを、一人に、ひとつ」のフレーズを意識し、それぞれの個性を尊重した人材育成に邁進した。

（方針）

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を踏まえて、企業経営全般に関する知識・技能を身に付け、真に信頼して地域ビジネスを担いうる人材を育成することを方針とした。

(1) 企業経営全般に関する知識および技能を身につけている。

(2) 経営を取り巻く環境変化に関心を持ち、ビジネスや社会全体に与える影響を幅広く思考し、多面的な判断の上、中長期的な課題を考えることができる。

(3) 自ら専門知識や技能を深める領域を探究し、地域社会の活性化や発展に貢献できる。

（計画）

校訓「真面目」を意識し、学習への真面目な取組みの基本姿勢を伝え、内容に興味のわく分かりやすい授業実践を積極的に進めた。授業内容は授業評価の結果も踏まえて最新の話題にも気を配って内容改善を進めた。また演習では、学生の主体的な学びを積極的に設定し、愛情と情熱をもって校訓「真面目」を体現する社会人育成を実践した。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

簿記会計Ⅰ、会計学、原価計算論、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

（後期）

簿記会計Ⅱ、財務諸表論、財務管理論、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

2020 年 4 月以来 2 年を経過した終息の目途のないコロナ禍において、昨年度の授業内容を見直し改善を行い、新たな日常の中で果敢に対面を前提とした授業に取り組んだ。講義科目では、対面授業のメリットを生かすべく制約の中で魅力的な授業運営に努めた。対面する学生の理解度を意識し、ネット資料と共に板書を積極的に活用した。コロナ禍で作成したビデオ教材や電子テキストも積極的に活用した。演

習科目では、コロナ禍の制約のもとで対面のコミュニケーションを意識し演習運営に取り組んだ。また演習活動においてチームスクを積極的に活用した。

○作成した教科書・教材

「簿記会計Ⅰ」「簿記会計Ⅱ」「原価計算論」「会計学」「財務管理論」「財務諸表論」の講義科目では、テキストを活用するとともに独自の学習資料を作成して、学生の理解度を重視する授業運営に取り組んだ。フィードバック資料としてオンデマンド資料を活用した。またチームスの課題機能を用いて事前事後の自主学習できる授業運営に努めた。

○自己評価

「簿記会計Ⅰ」「簿記会計Ⅱ」「会計学」「原価計算論」「財務諸表論」の講義科目では、独自資料を活用して学生自ら学習できる授業運営に取り組んだ。コロナ禍の制約があるものの積極的に対面授業のメリットを生かして学習目標を達成できるよう学習環境の整備に努めた。演習活動ではコミュニケーションを重視するゼミ運営を実践することができた。ゼミ運営で個別対応に配慮し学生の授業満足度を高めることができた。コロナ禍の授業運営上の制約はあったが、自ら学ぶ学習姿勢を育てるという自身の教育目標を達成することができた。

○2014年4月から2022年3月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

- ・伊藤秀俊編著、田端哲夫、相川奈美、林慶雲、遠藤秀紀、深谷和広、長岡正、渡邊智、柳田純也、東田明著『入門商業簿記テキスト第2版』中央経済社、2015年3月、120頁-133、150頁-160頁

（学術論文）

- ・深谷和広：「IASB基本財務諸表プロジェクトの予備的検討－EBITと経営者業績指標の導入の方向性－」、東邦学誌第47巻第1号、2018年6月10日、145頁-157頁
- ・深谷和広：「IASB討議資料『開示原則』の検討」、東邦学誌第46巻第2号、2017年12月10日、203頁-217頁
- ・深谷和広：「『IFRS実務記述書：重要性の適用』の検討－重要性のプロセスを中心に－」、東邦学誌第46巻第1号、2017年6月10日、141頁-153頁
- ・深谷和広：IASB『実務記述書：重要性の適用』の検討、『東邦学誌』第44巻第1号、2016年6月10日、91頁-103頁
- ・深谷和広：IASB「開示に関する取組み」の検討－開示原則プロジェクトの現状調査－、『東邦学誌』第44巻第1号、2015年6月10日、151頁-164頁
- ・深谷和広：「戦略報告指針」の検討－年次報告書における情報配置の論点－、『東邦学誌』第43巻第2号、2014年12月10日、25頁-38頁
- ・深谷和広：「ED：戦略報告書指針」の検討、『東邦学誌』第43巻第1号、2014年6月10日、57頁-70頁

（学会発表）

該当なし

（特許）

該当なし

（その他）

該当なし

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

本年度も科学研究費補助金への申請は行わなかった。

○所属学会

日本会計研究学会、税務会計研究学会、国際会計研究学会、会計理論研究学会

○自己評価

2021 年度も昨年度同様に開示問題への取り組みに関する基礎的研究活動を進めてきた。国際基準審議会（IAS）の開示に関する取組みに係る基本財務諸表と経営者による説明のプロジェクトの進行状況を分析する活動を実施してきた。今後の課題として、これまでの研究成果発表ができていない。次年度は、特に、最新の話題として企業会計制度における表示と開示の問題を中心に位置づけることを積極的に進めて行きたい。実務への影響を含めて新たな会計制度の変革について研究を深めて積極的に発信する予定である。

III 大学運営

○目標・計画

（目標）

建学の精神を意識し、真面目に情熱をもって学務分掌の職責をはたし、大学運営に貢献する。また、「オンリーワンを、一人に、ひとつ」のフレーズを大学運営面での具体化に貢献する。

（計画）

学部長補佐・学科長として大学・学部業務を遂行することに邁進する。また委員会の構成員として業務を遂行し、それぞれの業務遂行に邁進して大学の発展に寄与する。

○学内委員等

人権問題・個人情報管理委員会

○自己評価

学部長補佐・学科長として経営学部長を補佐し、学部執行部の円滑な運営と学部教育の発展に資する活動に邁進してきた。また大学教育全体の発展に資する活動を実践した。硬式野球部長として大学を代表する硬式野球部となるべく部活動の運営に尽力し、結果として本学学生生活動全体の支援となるべく活動を推進した。

IV 社会貢献

○目標・計画

（目標）

2021 年度愛知大学野球連盟の企画・運営に理事として関与し、積極的に連盟活動に貢献する。

（計画）

2021 年度事業計画に基づき、春秋リーグ戦等の事業を実施し、魅力ある大学野球を実現する。

○学会活動等

特になし

○地域連携・社会貢献等

特になし

○自己評価

2021 年度愛知大学野球連盟理事として年間業務を遂行し、連盟活動の推進という大目的を達成することができた。大学硬式野球部として日々の練習に邁進し、強化指定クラブとして恥ずかしくない活動を支援することができた。コロナ禍の中で十分な練習時間を確保することができず、2 部優勝となり 1 部リーグ昇格を実現できなかったが、強化指定クラブとしての基礎固めに専念し、1 部リーグ校として活躍する準備を整えることができた。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

「三つの言葉」(建学の精神／校訓／教職員の心構え)具現化が学園構成員に付託された使命である。本学ブランディングにおいて、「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」のコンセプトフレーズに定めました。「三つの言葉」と「コンセプトフレーズ」を心に置きながら日々の業務活動を通じて自己研鑽に邁進したい。学生の成長を支援する教育者として日々の教育・研究活動等を通じて自己の能力を十分に発揮したい。1 年間の区切りを意識して年度当初の改善点を意識して実践を続ける。

VI 総括

大学教員として、教育・研究活動を中心として、2021 年度も教育・学生指導の両面において積極的に活動した。1 年を振り返ると不十分な点も多々あったものの大学全体の発展に大いに貢献し、大学発展の基礎固めを実践した。本年度も大学硬式野球部部長として強化指定クラブ運営・推進の業務を担当した。1 部昇格という当面の目標を達成することはできなかったが、愛知大学野球連盟理事として連盟活動に貢献することができた。また本年度も学部長補佐兼学科長として学部執行部の運営と学部教育活動の推進の面で大学の教育活動において大きく貢献することができた。

以 上

2022 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	教授	宮本 佳範
最終学歴	学 位	専門分野
名古屋市立大学大学院人間文化研究科 博士後期課程修了	博士 (人間文化)	社会学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

（理念）

観光に関する専門的知識を教授するとともに、幅広い教養および観光を題材に社会人として広く求められる力、いわゆるジェネリックスキルを育成する。

（目標）

観光・サービスコースの学生及び特に観光について深く関心がある学生には、観光に関する専門的な知識や諸問題に関する考え方を理解し、考察する能力を育成することを目標とする。

特に観光を深く学びたいというわけではない学生に対しては、授業のなかで観光に関する事例をきっかけにしつつも、幅広く周辺領域、関連知識に話を広げるなかで、一般常識・教養を身に着けることを目標とする。

（方針）

対話とアクティブラーニングを重視し、教育効果を高める。

（計画）

知識伝達型の講義（基礎科目・概論的な講義）においては、学生への発問等を増やし、学生の参加、学生自身が考える機会の創出につなげ、集中力と理解の増進を図る。

また、基礎科目・概論的な講義以外の講義科目では、「講義」に加えグループワークや学生による発表などの機会を積極的に取り入れた授業運営を実施する。

ゼミでは、主に企画系コンテストへの参加を目標とすることで、学生のモチベーションを高めるとともに、グループワークを通じてコミュニケーション力を高めていく。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

観光資源探究、地域観光論、観光マネジメント、国内観光地理、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

（後期）

観光学、レジャー産業論、現代観光論、海外観光地理、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

計画に記載したとおり、講義科目においてはその科目の専門的な知識の伝達以外に、各地から、考える力、表現力などのジェネリックスキル育成を意図した方法を取り入れた。特に、地域観光論、現代観光論、レジャー産業論、観光資源探求などで、授業の一部にグループワークや発表を取り入れた。

2年生のゼミでは、JAF 主催の「あいち学生ドライブスタンプラリーコンテスト」および、観光者

を送り出す視点を学ぶために「海外卒業旅行企画コンテスト」に向けた企画に取り組んだ。前者では書類審査を勝ち抜き、プレゼン審査に進むことができた。後者についてはコロナ禍でコンテストが中断され、今年度も開催されなかったため提出はできなかったが、企画自体は計画通りすすめることができた。

3年生のゼミでは、観光者を迎え入れる視点を学ぶために、「あいち観光まちづくりアワード」に取り組んだ。その結果、数年ぶりに1次、2次審査を通過し、本選出場を果たすことができた。

○作成した教科書・教材

観光系科目群の基礎科目である観光学および観光マネジメントについては、学生の学びやすさ、ノート取りやすさに配慮し、重要事項をまとめた穴埋め形式のプリントを作成した。4年生のゼミでは、卒論の書き方に関する資料を作成した。

○自己評価

今年度は、新型コロナの蔓延も一段落し、基本的に担当科目はすべて対面で行った。その結果、当初予定していた対話側の授業やグループワークや発表といったアクティブラーニング型の授業を計画どおり行うことができた。

ゼミ活動についても、各学年の取り組みを円滑に行うことができた。特に2年生の総合演習で取り組んだJAFの「あいち学生ドライブスタンプラリーコンテスト」ではプレゼン審査まで勝ち残ることができ、また、3年生の専門演習で取り組んだ「あいち学生観光まちづくりアワード」でも本選出場を果たすことができた。

これらのことから、教育活動については当初の計画を十分に達成することができたと考える。

II 研究活動

○研究課題

観光者のリスク認識等に関する研究

○目標・計画

(目標)

現在、科研費を得て観光者のリスク認識や思考プロセス等に関する研究を行っている。本年度も、その研究を進めていく。

(計画)

科研費で当初計画していた海外調査は現在のコロナ禍では実施するのが困難であると予想している。しかし、観光者のリスク認識という同じテーマでありつつ、コロナ渦という特殊な状況だからこそできる研究もあると考える。そこで、現在のコロナの状況でも行くことができる国を訪問し、コロナというリスクに対する観光者の認識等に関する研究を行う。

○2015年4月から2023年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

(学術論文)

- ・宮本佳範「オーバーツーリズムの諸問題と責任に関する考察－観光者の認識と責任の明確化に向けたタクソノミーの試み－」『東邦学誌』第51巻第1号、pp.1-13、2022年。
- ・宮本佳範「少数民族観光における観光者の問題行動に関する考察－山岳少数民族が暮らすサバで

の調査から」『日本山岳文化学会論集』第17号、pp. 27-36、2020年。（査読有）

- ・宮本佳範「問題ある観光を行う観光者の意識－ウルル（エアーズロック）登山最終年の事例から－」『東邦学誌』第48巻第2号、pp. 17-32、2019年。
- ・宮本佳範「観光者管理と観光者倫理－ブータンの事例から－」『東邦学誌』第47巻第2号、pp. 1-13、2018年。
- ・宮本佳範「グローバル化するツアー登山の問題と観光者のリテラシー：ベトナムのファンシーパン登山を事例に」『日本山岳文化学会論集』第15号、pp. 91-101、2017年。（査読有）
- ・宮本佳範「ツアー登山問題に関する論点の批判的考察：アクセシビリティとツアー登山者の倫理」『日本山岳文化学会論集』第14号、pp. 67-75、2016年。（査読有）
- ・宮本佳範「観光倫理研究の課題と展望」『観光学評論』第4巻第2号、pp. 135-148、2016年。（査読有）

（学会発表） なし

（特許） なし

（その他） なし

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

科学研究費補助金（科研費）基盤研究C 採択 研究代表者 課題番号（20K12415）期間：2020年4月～2024年3月、研究課題名：「観光者の問題行為を誘発する観光者の認知特性、思考プロセス等に関する研究」

○所属学会

観光学術学会 日本山岳文化学会

○自己評価

今年度の前半は、昨年度から執筆していたオーバーツーリズムの諸問題を独自の視点で分類した研究の成果を紀要上で発表することができた。また、新型コロナの落ち着きを想定し、夏季休暇中にインドネシアにおいて旅行者のリスク認識等に関する調査を行う計画をたて、研究の準備、出張の準備を行った。しかし、出発の2週間前に、腰椎椎間板ヘルニアに罹患し、歩くこともままならなくなったため、海外調査を中止することとなった。以上のことから、やむを得ない事情によるとはいえ、研究を十分にすすめることができなかったと言わざるを得ない。

III 大学運営

○目標・計画

（目標）

配属された委員会（教務委員会、FD・SD委員会、教養教育センター運営委員会）において自らの職責を果たす。

（計画）

今年度は大学の認証評価を受ける年であることから、担当する委員会の諸業務が認証評価の観点から問題ないか等を見直すことを優先的に行いたい。

○学内委員等（事前記載項目）

教養教育センター運営委員会（委員）、教務委員会（委員長）、FD・SD委員会（委員長）

○自己評価

教務委員会および FD・SD 委員会の委員長としての職務は本年度が初めてであり年間のルーティーンをこなすだけで精一杯であった。教務委員長としては大学の認証評価の实地調査対応などをしたものの、教務の内容等に関する理解の不十分さもあり、完璧な対応をすることはできなかった。そこは改善点である。全体としては、概ね職務をこなすことができたと評価できる。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

自らの専門知識を活かした社会貢献活動（社会貢献につながるような視野を育成する教育活動を含む）を実施する。大学以外の教育の場などにおいて、自らの専門知識を活かした活動を行い、社会貢献につなげる。

(計画)

教育活動（主にゼミ等）のなかで、地域の問題解決を意識した活動に取り組むとともに、高大連携授業等の機会があれば積極的に参加する。

○学会活動等

観光学術学会、日本山岳文化学会

○地域連携・社会貢献等

○自己評価

授業（ゼミ）の一環で取り組んだ「あいち観光まちづくりアワード」や「あいち学生ドライブスタンプラリーコンテスト」では、それぞれ本戦に勝ち残ったこともあり、各主催者や関連団体と交流する機会もあった。教育目的の活動であるが、地域との連携という意味でも評価できると考える。社会貢献については体調の問題もあり、本年度は実施できなかった。次年度に努力したい。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

特になし

VI 総括

今年度は、8月に腰椎椎間板ヘルニアに罹患し、治療に半年以上を要したことが諸活動に大きな影響を与えることとなった。授業および委員会活動はなんとかこなすことができたため、当初の目標を概ね達成できたといえる。一方、研究、特に海外調査は実施できず、コロナにからめたテーマだったこともあり（コロナ禍だからこその研究）、調査に向けた準備、研究はすべて無駄になってしまった。次年度は今年度十分に行うことができなかった研究および社会貢献等に力を入れていきたい（ただし、本報告書を書いている時点ではかなり回復してはいるものの、まだ長時間の移動や体に負担をかけることができないため、2023年度も十分な研究等ができるとはいえない状況である）。

以 上

2022 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	准教授	今瀬 政司
最終学歴	学 位	専門分野
法政大学経営学部経営学科	学士	経営・経済・社会・政治学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

（理念）

1. 人が幸せになる学びと教育
2. 夢や希望を描けるような「学び」を得られる教育
3. 「何のために、誰のために行うのか」を常に自問自答

（目標）

学生の自発力・自主性・自律性を大事にして、学生が自らの成長を実感でき、自らに自信が持てるように努めるとともに、学生の歩みが立ち往生したり、道に迷ったりした際のセーフティネットを常に張って教育を行う。

（方針）

なぜそれを「学ぶ」必要があるのか、その「学び」は何の役に立つのか、学ぶことで自分と誰が幸せになるのか、そういった「学ぶ目的（意義）」を学生が自ら持つことからの教育を行う。また、学生が学びによる「成長」を自ら実感できて客観的にも評価されるような教育、学びの総合力である「成長」が現在に生き、将来の人生に生きるような教育を行う。

（計画）

担当科目として、地域振興論 a・b、非営利組織論、地域コミュニティ論、地域ビジネス特講Ⅱ・Ⅲ、専門演習Ⅰ・Ⅱ、総合演習Ⅰ・Ⅱ、基礎演習Ⅰ・Ⅱを実施する。学生がいつでも気軽に講義、進路、生活、社会・地域活動等の悩みを相談できるような雰囲気作りを行い、できる限り時間を取り、じっくり対応する。コロナ禍が続く中、学生の「命と健康と希望」を守り、現状を的確に把握し先を読みながら、迅速かつ柔軟な対応を心がける。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

非営利組織論、地域振興論 a、地域振興論 b、地域ビジネス特講Ⅱ、基礎演習Ⅰ、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

（後期）

地域コミュニティ論、地域ビジネス特講Ⅲ、基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

◇非営利組織論、地域振興論 a・b、地域ビジネス特講Ⅱ・Ⅲ、地域コミュニティ論

- ・2019 年 4 月に本学着任以来、本学の学生特性・ニーズや教育環境等に合わせて、教育方法を前任校での方法から大幅に変えてきた。年々、学生の成長度合いが高まると共に、希望受講者数が増えて、定員超過になる科目も多くなってきた。
- ・学生が授業で学んだこと（特に口頭説明）を自分流にしっかりとメモ（ノート）を取り、各回レ

ポート課題において、整理・要約して、自ら深い探究や考察を行いながら論述して、自身の言葉で文章等に表現して伝える能力と習慣を身につけるとともに、日々地道に復習する習慣づくりを行い、しっかり頭に残って今後に活かせるように工夫をした。学生が集中して理解しながらメモを取り、毎回の復習をしっかり行うようになり、学んだ知識・情報を吸収・消化して自分のものにして、自分なりに整理して、文章あるいは口頭で人に伝えるという表現力を身につけていった。

- ・第1回授業で、全15回授業の目的・進め方・到達目標・各回概要、各回授業レポート課題（各回2件）と期末レポート課題（2件）の趣旨・内容・文字数・提出期限・注意事項等、成績評価の方法・基準・配点等について、全て具体的かつ詳細に説明を行い、学生との事前共有を行った。学生が目的・見通し・スケジュール感を持つようにして、学習意欲を高め、学生と教員の間の意識のずれ違いを少なくしていった。

◇基礎演習Ⅰ・Ⅱ（1年生ゼミ）

- ・前期は、各回で全クラス共通の学習とレポート課題を行った。その過程で随時、発表プレゼンテーションやディスカッションを行いながら、実践的なビジネススキル（表現する力、受け止める力、協働する力等）を身につけていった。
- ・後期は、研究論文としてのレポート構成（調査研究の概要、目的、内容、方法、結果、考察・方策・展望）と作成ノウハウを学習した上で、社会や地域で問題・課題の解決が必要なテーマをそれぞれ自由に設定して調査研究を行い、「課題解決型学習レポート」（ミニ論文）を執筆して、発表プレゼンテーション&ディスカッションを行った。
- ・「課題解決型学習レポート」執筆では、学習・研究の作業工程スケジュールをゼミ生に早期に提示し、共有・理解を得た上で、フルペーパー（中間）を10月31日迄に作成、要旨ポスターを「大学祭」（11/12-13）に出展、フルペーパー（4,000字超、初稿）を11月14日迄に作成、要旨パワーポイントスライド（10枚程度）を11月28日迄に作成、フルペーパーと要旨スライド（推敲版）を12月12日迄に完成、ゼミ内発表会を11月～12月に行い、ゼミ代表作を選定した。
- ・全学優秀賞「ベストレポートアワード2022」として、今瀬ゼミ生が「プレゼン部門優秀賞」（全1年生学生の中で第1位）を受賞した。

◇総合演習Ⅰ・Ⅱ（2年生ゼミ）

- ・演習テーマ「人を大切にしながら成長する経営」のもと、前期はテキストをもとに基礎学習と具体的な企業の定性分析、後期は具体的な企業の定量データ分析の知識・ノウハウを主に学習するとともに、各ゼミ生自らが興味のある企業を取り上げて経営分析レポート作成、説明型・対話面接型プレゼンテーション&ディスカッション等を行った。
- ・授業の基本姿勢として、将来の就職活動や企業・団体・行政機関に勤める上で実際に役立つ知識・ノウハウとスキル（「生きる力」「働く力」）の基礎を身につけ「成長すること、自らに「自信を持てる」ようになることを目標とした。企業経営の本質的な姿を（定性的かつ定量的に）分析して見抜く知識・ノウハウを実践的に学習するとともに、実務的なビジネススキル（表現する力、受け止める力、協働する力等）を身につけるように努めた。
- ・企業現場への訪問による学外学習（事例研究）として、全ゼミ生13人が日本最大級の異業種交流展示会「メッセナゴヤ2022」で出展企業に取材して、研究発表を行った。ゼミ生たちは、スーツを着て、異業種交流展示会という企業の日常的な仕事の現場を訪れて、実社会の働く現場の空気を全身で新鮮に感じながら、様々な業種の出展企業の社員に直接取材を行った。取材で得た情報をもとに、グループワークを行うと共に、企業の研究・経営分析レポート（各3社）を作成して、

ゼミ内発表会で研究発表を行うと共に、対話面接型プレゼンテーションの練習を行った。

- ・効果として、多種多様な企業の日常的な仕事の現場を訪れて、実社会の働く現場の空気を全身で新鮮に感じながら具体的な企業を研究することで、実践的な経営分析ノウハウを身につけるとともに、自らの将来の進路・就職活動等に対する取組み姿勢を高めるきっかけとした。
- ・愛知東邦大学ホームページ「NEWS & INFORMATION」でも報告した。

「今瀬ゼミ生 13 人が異業種交流展示会「メッセナゴヤ 2022」で企業研究」(2023. 1. 17)

<https://www.aichi-toho.ac.jp/archives/43898>

◇専門演習Ⅰ・Ⅱ（3年生ゼミ）

- ・演習テーマ「社会的課題の解決と地域づくり」のもと、各ゼミ生が独自プロジェクトを企画して、学外の地域の人たちと連携しながら研究や実践活動を行い、その成果を卒業論文として執筆した。
- ・大学4年間の「学生かつ研究者」としての集大成である「卒業論文（学士論文）」(15,000字超)について、一連の学習・研究の到達目標と作業工程スケジュールをあらかじめ学生に提示して、共有・理解を得て、一緒に目標を持って取り組んだ。到達目標とスケジュール感を持って、地道に少しずつ学習、課題、研究を行うリズムを作り、全ての受講者が成果を出すことに努めた。
- ・3年生前期に卒業論文（独自プロジェクト）の企画構想（4,000字超）を作成、3年生後期に卒業論文（中間、8,000字超、12月21日迄）を作成した。今後、4年生前期に卒業論文（初稿、15,000字超）を作成、4年生後期に卒業論文（推敲版、15,000字超）を完成させて、ゼミ卒業論文集を発行する予定である。
- ・卒業論文等の作成過程では随時、繰り返し発表、説明型・対話面接型プレゼンテーションやディスカッションを行った。様々な学習・課題を通じて、就職活動や将来の就労等で役立てられる実務的なビジネススキル（表現する力、受け止める力、協働する力等）を身につけていった。

○作成した教科書・教材

- ・一般科目（非営利組織論、地域振興論 a・b、地域ビジネス特講Ⅱ・Ⅲ、地域コミュニティ論）の全15回の毎回授業でスライド数十枚を作成して講義で活用した。
- ・基礎演習Ⅰ・Ⅱ、総合演習Ⅰ・Ⅱ、専門演習Ⅰ・Ⅱでは、ゼミ生たちの学習・研究・実践活動・卒業論文等の実績成果を本学今瀬政司研究室ホームページ（<http://sicnpo.jp/imase-aichi-toho/>）に随時掲載して情報発信を行った（就職活動でのゼミ生の実績PR等にも役立てられるようにした）。また、その掲載した成果情報を活用して、各演習内のゼミ生同士、あるいは学年を越えた演習ゼミ生間の学び合いや相互刺激を図った。

http://sicnpo.jp/imase-aichi-toho/imase_seminar2022kiso.html

http://sicnpo.jp/imase-aichi-toho/imase_seminar2022_sougou.html

http://sicnpo.jp/imase-aichi-toho/imase_seminar2022_3senmon.html

○自己評価

- ・学生の特性・ニーズ等に合わせて教育方法の工夫・改善を繰り返すことによって、年々、学生の成長度合いが高まると共に、受講希望者数が増えてきた。
- ・一般科目では半期15回、演習（ゼミ）科目では1～2年間の間において、学生たち一人一人が授業の開講時から終講時を比べると、それぞれに成長する姿を見ることができた。
- ・受講者過多等のため、相談サポート等を全ての受講者一人一人に公平・平等に行う時間確保等が課題として残った。

II 研究活動

○研究課題

社会・経済・地域の構造変化と新事業構築に係る研究

○目標・計画

(目標)

コロナ禍が2年を超える中、社会・経済構造や地域構造が大きく変化してきている。企業・行政・NPOの各セクターとも新たな組織運営や事業・活動のあり方が求められ、各地域における地域創生の取り組みでは各セクター間の協働が必要不可欠になっている。また、ロシアによるウクライナ侵略戦争等で世界の社会・経済構造も大きく変化する中で、新たな国際連携や民際連携の構築が必要不可欠になってきている。

(計画)

そこで、国内外の社会・経済構造や地域構造の変化の動向を把握した上で、企業・行政・NPOの各セクターに求められる新たな事業・活動、地域創生の取り組み、国際・民際連携の構築などについて、その現状・課題を調査研究して次代のあり方を論ずる。これまでの研究成果を踏まえた発展的研究として、文献調査・実地調査等を実施するとともに、地域活性学会等の諸学会やNPO・企業・行政等の研究者・実務家等と連携するなどして研究内容を深めていく。

○2015年4月から2023年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- Editors : Irene Bernhard, Urban Grasjo & Charlie Karlsson, *"Unlocking Regional Innovation and Entrepreneurship The Potential for Increasing Capacities (New Horizons in Regional Science series)"*, Edward Elgar Publishing, Jun 8 2021, ISBN : 9781800371231, Pages:368, 価格 : 110 ポンド/165 ドル
Masashi Imase, "Businessization and collaboration of the citizen/non-profit sector in Japan", pp. 270-296 (国際出版社、学術共著書籍、単著論文、英文、査読あり)
- Editors : Irene Bernhard, Urban Grasjo & Charlie Karlsson, *"Diversity, Innovation And Clusters: Spatial Perspectives (New Horizons in Regional Science series)"*, Edward Elgar Publishing, May 19 2020, ISBN : 9781789902570, Pages:288, 価格 : 95 ポンド/145 ドル
Masashi Imase, "As an Element of the Regional Innovation Cluster, the Citizen/Non-Profit Sector that Fulfill the "Seedbed Function" of the New Industry", pp. 186-206 (国際出版社、学術共著書籍、単著論文、英文、査読あり)
- 橋本行史編著『地方創生 -新たなモデルを目指して-』(株)創成社、2020年3月10日、今瀬政司「第8章 希望を切り拓く次代の地域創生」pp. 186-217、ISBN:978-4-7944-3206-3 (学術共著書籍、単著論文)
- Editor: Irene Bernhard, *"Uddevalla Symposium 2019: Unlocking the Potential of Regions Through Entrepreneurship and Innovation (Revised papers first presented at the 22nd Uddevalla Symposium, 27-29 June, 2019, L' Aquila, Italy)"*, University West, School of Business, Economics and IT, SE-461 86 Trollhattan, Sweden, December 2019, ISBN : 978-91-88847-40-9, ISSN : 2002-6188, E-ISSN : 2002-6196
Masashi Imase, ""Collaboration" with Company and Government by Citizen/Non-Profit Sector

Important for Regional Innovation and Creation of New Industries”, pp.217-234 (共著書籍・国際学会論文集、単著論文、英文、査読あり)

- Editor: Irène Bernhard, *“Uddevalla Symposium 2018: Diversity, Innovation, Entrepreneurship – Regional, Urban, National and International Perspectives (Revised papers presented at the 21st Uddevalla Symposium, 14-16 June, 2018, Lulea, Sweden)”*, University West, School of Business, Economics and IT, SE-461 86 Trollhattan, Sweden, January 2019, ISBN:978-91-87531-11-9, ISSN:2002-6188

Masashi Imase, “As an element of the regional innovation cluster, the citizen/non-profit sector that fulfil the “seedbed function” of the new industry”, pp.207-223 (共著書籍・国際学会論文集、単著論文、英文、査読あり)

- Editor: Irène Bernhard, *“Uddevalla Symposium 2017: Innovation, Entrepreneurship and Industrial Dynamics in Internationalized Regional Economies (Revised papers first presented at the 20th Uddevalla Symposium, 15-17 June, 2017, Trollhattan, Sweden)”*, University West, School of Business, Economics and IT, SE-461 86 Trollhattan, Sweden, January 2018, ISBN:978-91-87531-61-3

Masashi Imase, “Regional factors in which geographical concentration of new industries and mature industries is created – Comparative of Tsubame city & Sanjo city’s metal processing industry and Okinawa prefecture’s traditional craft industry –”, pp.309-326 (共著書籍・国際学会論文集、単著論文、英文、査読あり)

(学術論文)

- 今瀬政司「日本と違う沖縄のいま ～本土から沖縄に移された米軍基地～」市民活動情報センター(科学研究費補助金指定研究機関)『市民活動情報センターニュースレター2016年3号』2016年12月(単著)
- 今瀬政司「日本と違う沖縄のいま ～嘉手納基地と国策のまちづくり～」市民活動情報センター(科研費指定研究機関)『市民活動情報センターニュースレター2016年2号』2016年10月(単著)
- 今瀬政司「日本と違う沖縄のいま～東村高江 米軍ヘリパッド建設問題～」市民活動情報センター(科研費指定研究機関)『市民活動情報センターニュースレター2016年1号』2016年9月(単著)
- 今瀬政司「熊本地震の被災と支援 ～発災1ヶ月の現状・課題～」京都経済短期大学『京都経済短期大学論集 第24巻第1号』2016年7月、pp.71-85(単著、査読あり)

(学会発表)

- 今瀬政司「沖縄の米軍基地問題と自律循環型地域経済システム構築」地域活性学会『第14回研究大会』関東学院大学、2022年9月11日(『第14回研究大会発表予稿集』pp.110-113(単著)、ISSN:1884-0612)
- 今瀬政司「協働による地域づくりの成功要因と波及課題」地域活性学会『第13回研究大会』オンライン、2021年9月12日(『第13回研究大会論文集』P.108-111(単著))
- 今瀬政司「コロナ禍での次代の地域創生」地域活性学会『第12回研究大会』オンライン、2020年9月13日(単著)
- 今瀬政司「“Collaboration” with company and government by citizen / non-profit sector important for regional innovation and creation of new industries (Revised)」地域活性学会『第11回研究大会』長崎県大村市コミュニティセンター、2019年9月15日(単著)
- 今瀬政司「市民公益ビジネスによる地域創生」地域活性学会『第11回研究大会』長崎県大村市コミュニティセンター、2019年9月14日(単著)

- Masashi Imase, ““Collaboration” with company and government by citizen / non-profit sector important for regional innovation and creation of new industries”, *22st Uddevalla Symposium 2019* (国際学会) , Gran Sasso Science Institute (GSSI), Viale F. Crispi, 7 67100 L’Aquila, Italy, 2019 年 6 月 29 日 (単著)
- 今瀬政司「地域イノベーションクラスターの投入資源と新産業の創出プロセス」京都経済短期大学経営・情報学会『2018 年度経営・情報学会研究報告会』同大学、2019 年 3 月 19 日 (単著)
- 今瀬政司「ツチノコ共和国建国 30 周年と下北山村の村づくり」地域活性学会『第 10 回研究大会』拓殖大学文京キャンパス、2018 年 9 月 16 日 (単著)
- 今瀬政司「Citizen / non-profit sector fulfilling “seedbed function” of new industry - Input resources of regional innovation clusters and the creation process of new industries - (Revised)」地域活性学会『第 10 回研究大会』拓殖大学文京キャンパス、2018 年 9 月 15 日 (単著)
- 今瀬政司「沖縄米軍基地問題と国策下の地域政策」地域活性学会『第 10 回研究大会』拓殖大学文京キャンパス、2018 年 9 月 15 日 (単著)
- Masashi Imase, “As an element of the regional innovation cluster, the citizen / non-profit sector that fulfill the “seedbed function” of the new industry ”, *21st Uddevalla Symposium 2018* (国際学会) , Lulea University of Technology, 971 87 Lulea, Sweden、2018 年 6 月 14 日 (単著)
- 今瀬政司「災害時相互支援とリスクマネジメント」京都経済短期大学経営・情報学会『2017 年度経営・情報学会研究報告会』、同大学、2018 年 3 月 13 日 (単著)
- 今瀬政司「Regional factors in which geographical concentration of new industries and mature industries is created - Comparative of Tsubame city & Sanjo city’s metal processing industry and Okinawa prefecture’s traditional craft industry - (Revised)」地域活性学会『第 9 回研究大会』島根県立大学、2017 年 9 月 3 日 (単著)
- 今瀬政司「離島振興に係る研究報告」地域活性学会『第 9 回研究大会、離島振興部会』島根県立大学、2017 年 9 月 3 日 (単著)
- 今瀬政司「NPO 等の災害時相互支援とリスクマネジメントの推進 -NPO 等リスクマネジメントに係るアンケート調査報告-」地域活性学会『第 9 回研究大会』島根県立大学、2017 年 9 月 2 日 (単著)
- Masashi Imase, “Regional factors in which geographical concentration of new industries and mature industries is created - Comparative of Tsubame city & Sanjo city’s metal processing industry and Okinawa prefecture’s traditional craft industry -”, *20th Uddevalla Symposium 2017* (国際学会) , University West, Trollhattan, Sweden、2017 年 6 月 16 日 (単著)
- 今瀬政司「近年の災害と支援活動の特徴」京都経済短期大学経営・情報学会『2016 年度経営・情報学会研究報告会』同大学、2017 年 3 月 17 日 (単著)
- 今瀬政司「協働による神津島創生 ～“もったいない資源”の繋ぎ合わせからの創生～」地域活性学会『第 8 回研究大会』長野県小布施町役場周辺会場、2016 年 9 月 4 日 (単著)
- 今瀬政司「熊本地震の被災・支援と地域創生」地域活性学会『第 8 回研究大会』長野県小布施町役場周辺会場、2016 年 9 月 3 日 (単著)
- 今瀬政司「実践的研究「アジアの共生社会を紡ぐ日本の国際協力 NGO」」日本 NPO 学会『第 18 回年次大会』同志社大学、2016 年 3 月 5 日 (単著)

- ・「人を大切にしよう共働経営 ～特定非営利活動法人生野共働の家「ばん食店 こさり」～」人を大切にする経営学会『第2回全国大会』電気通信大学、2015年9月13日（単著）
- ・今瀬政司「実践的教育・研究「今瀬ゼミ：とちお祭への裏方参画と調査・情報発信」」地域活性学会『第7回研究大会』大手前大学、2015年9月5日（単著）
- ・今瀬政司「離島の防災・情報対策」地域活性学会『第7回研究大会、離島振興部会第3回部会「離島振興における今日的課題 ～観光と防災・情報の視点から～」』大手前大学、2015年9月5日（単著）

（特許）

- ・特になし

（その他）

- ・今瀬政司「人が育み、仕事を育み、地域を育む売木村・愛知東邦大学学び合い協働事業」NPO法人市民活動情報センター『第3回教育創生フォーラム-人が育み、仕事を育み、地域を育む学び合いと協働-』Zoom ウェビナー、2023年2月23日
- ・今瀬政司「地域での学びと教育の創生 -「教育創生フォーラム」の議論と問題提起-」地域活性学会『東海支部月例 Lunchon セミナー』Zoom、2023年2月15日
- ・「特集 地方創生のいま、地域を元気に！ 第59回 ～地域の暮らしを支える仕組みと人づくり～ 「今瀬政司 愛知東邦大学経営学部准教授に聞く」 郵便局は社会貢献とビジネスの両立が基本 ハイブリット型（複合型）経営で人をつなぐ」一般社団法人通信研究会『月刊誌 通信「耀」』2022年7月号（P.11～15）、2022年7月1日
- ・今瀬政司「世のため・人のためになる人財育成-坂本会長ら議論「第2回教育創生フォーラム」-」人を大切にする経営学会『人を大切にする経営学会メルマガ第361号』2022年1月17日（単著）
- ・今瀬政司「シンポジウム報告「愛知東邦大学地域創造研究所シンポジウム 真の「働き方改革」とは何か-人を大切にする経営を考える-」」愛知東邦大学地域創造研究所『所報25号』2020年3月（単著）
- ・今瀬政司「人を大切にする経営と働き方のための人材育成」人を大切にする経営学会『人を大切にする経営学会メルマガ第263号』2020年2月3日（単著）
- ・今瀬政司「研究発表Lセッション座長」地域活性学会『第11回研究大会』長崎県大村市コミュニティセンター、2019年9月14日
- ・今瀬政司「復興をめざす歴史的建造物のまちイタリア「ラクイラ」」公益社団法人奈良まちづくりセンター『町家くん通信2019年9月号』2019年9月、P.1-2（単著）
- ・地域活性学会10周年記念誌編集委員会（今瀬政司、白石史郎、御園慎一郎、鶴飼宏成）『地域活性の時代 -地域活性学会10周年記念誌-』地域活性学会、全176頁、2019年3月31日（共著）
- ・今瀬政司「NPO法20周年とNPOの社会的存在意義」公益社団法人奈良まちづくりセンター『町家くん通信2019年1月号』2019年1月、P.1-2（単著）
- ・今瀬政司「地域活性Sセッション座長」地域活性学会『第9回研究大会』島根県立大学、2017年9月3日
- ・京都府／市民活動情報センター（今瀬政司）『NPO等リスクマネジメントに係るアンケート調査報告書』2017年3月（単著）
- ・今瀬政司「地域活性、地域づくりへの向き合い方」地域活性学会『地域活性学会ニュースレター No.174』2016年10月（単著）
- ・今瀬政司「復興支援セッション討論者」日本NPO学会『第18回年次大会』同志社大学、2016年3月6日

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

- ・特になし

○所属学会

- ・地域活性学会（「離島振興部会」部会長・事務局長、「東海支部」副支部長、元理事）
- ・日本NPO学会（元理事）
- ・人を大切にする経営学会（会員）
- ・日本離島研究会（幹事）

○自己評価

- ・2022年度の研究課題「社会・経済・地域の構造変化と新事業構築に係る研究に係る研究」等では、学会研究発表1件（地域活性学会「第14回研究大会」）、その他発表（「地域活性学会東海支部月例Lunchonセミナー」、「第3回教育創生フォーラム」、「月刊誌 通信「耀」2022年7月号」）などの成果を得た。
- ・コロナ禍で様々な制約が続く中、期初の研究目標・計画は一定程度達成できたが、今後更なる研究成果を目指したい。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

（目標）

本学の教育・研究・社会貢献・事務等の大学運営全般に係る仕組み・計画・進め方等を踏まえて担当学務等を適切に実施する。

（計画）

入学試験監督、高大連携授業、教育懇談会個人面談、新入生ガイダンス、東邦高校入試監督などを担う。

○学内委員等

○自己評価

- ・入学試験監督（各日程）、高大連携授業、教育懇談会個人面談、新入生ガイダンス、東邦高校入試監督などを担った。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

（目標）

国内外の様々な分野・地域において、行政・NPO・企業・大学・学会等との連携を図りながら社会・地域貢献の取組みを継続的に行っていく。

（計画）

本学今瀬研究室の協力として「教育創生フォーラム」開催配信や「災害と応援活動の情報ホームページ」開設等を行う。地域活性学会（東海支部副支部長等）、日本NPO学会、人を大切にする経営学会等で学会活動を行う。他大学での研究・教育を行う（法政大学地域研究センター客員

研究員/法政大学大学院政策創造研究科兼任講師)。諸団体の委員・役員等を務める(名古屋市「市民活動の推進にかかる懇談会」委員、瀬戸市「まちの課題解決応援プログラム審査会」審査員、NPO 法人市民活動情報センター代表理事、(公社)奈良まちづくりセンター理事、等々)。

○学会活動等

◇地域活性学会

- ・「離島振興部会」部会長・事務局長、「東海支部」副支部長として学会活動を行った。
(過去に、理事(任期満了退任)、広報・交流委員会副委員長、10周年記念誌編集委員会編集長、将来像構想特別委員会委員、研究推進委員会委員、研究大会実行委員会実行委員(第8回・第11回)、地域活性学会研究誌「地域活性研究」査読者等を担っている。)

◇日本NPO学会

- ・会員として学会活動を行った。(過去に、理事(3期任期満了退任)、選挙管理委員会委員、学会会則ワーキンググループ委員、第15回年次大会運営委員会委員、震災特別プロジェクト「東日本大震災における民間支援の軌跡と動向調査」運営委員会幹事等を担っている。)

◇日本離島研究会

- ・幹事(情報担当)として研究活動を行った。

◇人を大切にする経営学会

- ・会員として学会活動を行った。

○地域連携・社会貢献等

◇他大学での研究・教育

- ・法政大学大学院政策創造研究科政策創造専攻 兼任講師「非営利組織特論」
- ・法政大学地域研究センター 客員研究員

◇委員・役員等

- ・名古屋市「市民活動の推進にかかる懇談会」委員
- ・瀬戸市「瀬戸まちの課題解決応援補助金審査会」審査員
- ・特定非営利活動法人市民活動情報センター 代表理事
- ・公益社団法人奈良まちづくりセンター 理事
- ・「公益財団法人トヨタ財団 2022 年度国際助成プログラム「アジアの歴史都市における市民ワークショップ方式による潜在的な地域資産の発掘と活用-社会的つながりの再生強化を目指して-」」委員
- ・京都府「災害時連携NPO等ネットワーク」理事・実行委員
- ・一般社団法人大阪公共サービス政策センター 理事
- ・特定非営利活動法人ボランティアネイバーズ 評議員
- ・「民間NPO支援センター・将来を展望する会」(通称:CEO 会議)メンバー

◇「第3回教育創生フォーラム-人が育み、仕事を育み、地域を育む学び合いと協働-」開催

- ・本学今瀬研究室が共催して、2023年2月23日にZoom ウェビナーで開催した。さらに、その録画ビデオと講演資料等をホームページで公開した(3月10日~5月31日)。

<http://sicnpo.jp/forum230223/>

<https://youtu.be/JFGUbaItuuc>

- ・NPO 法人市民活動情報センターが主催、地域活性学会東海支部・離島振興部会、本学今瀬研究室が共催、文部科学省、愛知県教育委員会、名古屋市教育委員会、愛知県、名古屋市、人を大切にする経営学会、日本離島研究会が後援した。
- ・登壇者は、大江和彦（島根県海士町長）、柿澤雄二（文部科学省高等教育局企画官(併)高等教育政策室長）、清水秀樹（長野県売木村長）、鶴飼宏成（名古屋市立大学学長補佐・大学院経済学研究科教授）、吉岡慎一（(一社)地域循環共生社会連携協会事業部長、元福岡県うきは市副市長）、ならびに今瀬政司。
- ・各登壇者が講演を行った上で、1)若者が自らを育む、2)若者が仕事を育む、3)若者が地域を育む「地域と大学・学校の「学び合いと協働」の場や仕組みの創り方」を論点にパネルディスカッションを行った
- ・事業の実施情報は、愛知東邦大学ホームページ「NEWS & INFORMATION」にも掲載した。
「今瀬研究室共催「第3回教育創生フォーラム」の録画ビデオと講演資料を公開中」(2023/4/17)
<https://www.aichi-toho.ac.jp/archives/44585>
「今瀬研究室が2月23日に「第3回教育創生フォーラム」を共催」(2022/12/22)
<https://www.aichi-toho.ac.jp/archives/43798>

- ◇「「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)」の災害と応援活動の情報」および「「ロシアによるウクライナ侵略戦争」の災害と応援活動の情報」のホームページ開設・更新
- ・今瀬研究室が協力して、ホームページを随時更新して情報発信を行った。
<http://sicnpo.jp/covid19/>
<http://sicnpo.jp/war220224/>

◇その他

- ・公益社団法人日本中国友好協会『日本と中国 2023 年 1 月 1 日号』今瀬政司「意見広告「草の根の交流の輪に咲く未来」」

○自己評価

- ・学会活動等では、地域活性学会で「離島振興部会」部会長・事務局長、「東海支部」副支部長等として学会運営を担い、法政大学地域研究センターで客員研究員を担った。
- ・地域連携・社会貢献等では、名古屋市「市民活動の推進にかかる懇談会」委員として名古屋市の市民活動推進等、瀬戸市「瀬戸まちの課題解決応援補助金審査会」審査員としてプレゼンテーション審査等、公益社団法人奈良まちづくりセンター理事として「公益財団法人トヨタ財団 2022 年度国際助成プログラム」事業（委員）等を実施した。
- ・今瀬研究室が共催して、今瀬が代表理事を務める NPO 法人市民活動情報センター主催の「第3回教育創生フォーラム-人が育み、仕事を育み、地域を育む学び合いと協働-」の開催、「「ロシアによるウクライナ侵略戦争」の災害と応援活動の情報」ホームページ等の開設・更新を行った。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

- ・教育、研究、大学運営、社会貢献の各取組みをリンクさせて、成果を相互に活かし合い、相乗効果を発揮できるように努めた。

VI 総括

- ・2019 年 4 月に本学着任以来 4 年を経て、本学の大学運営全般に係る仕組みや進め方等の理解が進み、教育活動、研究活動、大学運営、社会貢献それぞれの取組みにおいて、期初の目標・計画は一定程度達成できた。
- ・教育・研究・社会貢献の取組み成果は、本学今瀬政司研究室ホームページに随時掲載した。
<http://sicnpo.jp/imase-aichi-toho/>
- ・コロナ禍が継続する中、これまでの経験を活かしながら、次年度も教育・研究・大学運営・社会貢献等で更なる工夫・改善、貢献に努めたい。

以 上

2022 年度 教員の自己点検・自己評価計画書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	准教授	谷口 正博
最終学歴	学 位	専門分野
神戸芸術工科大学大学院 総合デザイン専攻修了	修士（芸術工学）	デザイン学、エンターテインメント情報学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

（理念）

常に変化する状況を捉え、たとえ正解ではないとしても、そこにつながる可能性を多く作り出す。

（目標）

メディアコンテンツの制作配信スキルを通して、各種ビジネスに応用可能な能力を備えた人材育成を目指す。

（方針）

社会において活躍できる場とスキルを可能な限り提供し、実践教育とする。

（計画）

教育教材、成果となるレポート各種課題はデジタルデータとしてネット上で共有する。将来的な情報公開につながるよう、自ら情報発信できるスキル習得を目指した教育体制のもと各授業、ゼミを進行する。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

東邦プロジェクト B、入門企画営業、現代マスコミ論、地域ビジネス特講Ⅰ、基礎演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

（後期）

東邦プロジェクト C、プレゼンテーション技術、デジタルプレゼンテーション、基礎演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

産学連携事業による大学外での実務実践教育を導入。

2022 年度では商品企画開発から販売までの一連の流れを体験する上で、それぞれのプロセス上の課題解決手法とビジュアルライズやメイキングに関するスキルについて実践的な学習指導を行う。その成果は一般商業施設での期間限定店舗において実際に販売し、店舗運営の実務教育にも展開させた。

○作成した教科書・教材

○自己評価

何のための学習か、スキル習得かという問いへの回答の一つとして実務実践の現場を提供したことにより、学習効果を実感のともなうものとしたことで、学生の学習モチベーション向上につながったと考えられる。

II 研究活動

○研究課題

プロジェクションマッピング・サイネージ映像演出による空間価値向上の研究。

映像配信、高輝度映像投影、高輝度照明演出、VR コンテンツを活用した情報発信、緊急時・非常時も含めた情報伝達方法、演出に関する研究。

○目標・計画

（目標）

公共イベント、商業広告、地域特色を活かした情報発信に基づく映像演出を継続する。

コロナ禍の現状における新しい生活様式における情報発信手段としての映像配信、演出について手法を確立させる。

(計画)

情報発信・配信手段としての演出効果を主に技術面と感性面との研究で進め、その効果を小規模な空間で実践する。

また、その演出効果記録を主にインターネット常において配信公開する計画とする。

○2015 年 4 月から 2023 年 3 月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

「アジアイラスト年鑑 2017」2017 年 ISBN978-4-909319-02-9

発行：京都之間クリエイト 共著：(株)電気蜻蛉、呉鴻、林ケイタ、谷口正博

(学術論文)

(学会発表)

日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会

「プロジェクト・イルミネーションイベント企画制作運営における現場体験の提供」(2022 年)

<http://jsabs.hs.plala.or.jp/block-news/chubu/2500/>

関西ベンチャー学会九州研究部会・中部経済研究部会、合同発表会

「イベント運営を通じたアントレプレナーシップ教育の試み」(2022 年)

<http://www.kansai-venture.org/?p=4235>

(特許)

(その他)

RICOH カラーPOD(Print of Demand)新製品セミナー タイトル映像制作 (2015 年)

上海藝倉美術館 開館企画／「蒔蔵」作品展示 (2015 年)

日本財団・海と日本プロジェクト-2018 徳島 映像制作・TV コンテンツ配信 (四国放送) (2018 年)

岐阜 2020 公共建造物を利用した地域 PR 岐阜青年会 オンラインコンテンツ

<https://expo2020.gifujc.or.jp> (2020 年)

ケミストリーベンチャー企業「株式会社 DESIGN 京都」WEB サイト・プロモーション動画・ビジュアルブランディング (2021 年)

「うごキャラ」インタラクティブ・プロジェクトショー 防府市地域交流センター「アスピラート」(2021 年)

愛知東邦大学 L 棟ライトアップ「ウクライナ・平和を祈る光」(2022 年)

「うごキャラ 2」インタラクティブ・プロジェクトショー 防府市地域交流センター「アスピラート」(2022 年)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

○所属学会

日本ビジネス実務学会

○自己評価

本研究分野を実践発表する場合はイベントとして開催されることから、コロナ禍の社会において中止縮小が相次ぐ中においても数少ないイベントにおいて成果を出すことができた。

また、映像配信系の成果は活況を呈し単純なビデオ通話、会議システムをアップデートさせ、複数参加者の同時画面提示など、リモートワーク、リモート学習などをより活用する手段について一定の成果が出ている。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

地域産学連携委員会での活動、他各種活動を通じて大学運営に貢献する。

これまでの活動から継続し、大学広報コンテンツ制作、イベント映像配信などに、私のスキルと研究内容を直結させより効果的な展開を目指す。

(計画)

名古屋、東海地域の連携パートナー、新規パートナー、商業施設への積極的なアプローチを行い、地域特性の理解と連携イベントへの実現に向け活動に取り組む。

○学内委員等

地域・産学連携センター運営委員会、

○自己評価

大学、高校における各種イベントの広報物作成、映像配信サポートなど実践的な内容において一定の成果を出した。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

企業、行政、各教育機関、商業施設との関係形成を行い、協働プロジェクトによる価値創造に貢献する。

(計画)

2021 年度は株式会社 ZINAZOL との連携で、知育玩具製品の WEB プロモーション企画を本学プロジェクト型授業と接続し実施した。

2022 年今年度は商業施設へのポップアップストア計画として松坂屋名古屋栄店での出店が決定しており、学生企画商品を販売する計画である。

また、実現可能性のあるイベント事業である長野県売木村との連携企画には大学単位、ゼミ単位での関わりを構築する。

○学会活動等

○地域連携・社会貢献等

長野県売木村におけるマラソン大会を最小限の機材構成により youtube ライブ配信。

○自己評価

株式会社 ZINAZOL との産学連携事業では、本学学生が主体となる商品開発を行い、その商品を百貨店で販売する一連の流れを実施した。

貴重な学びの経験をより拡大展開していきたいと考えている。

V その他（自己研鑽等）

研究分野となる映像メディア、xR 関連分野は日々更新されており、習得理解のための学びは欠かすことが出来ない。

最新の状況に触れるため、専門業界向けビジネスフェア・カンファレンスへの参加を積極的に行い、常に研究・教育にフィードバックできる状況を作り出す。

VI 総括

2022 年度の後半にはコロナ禍で止まっていた各種イベントも再開が相次ぎ、研究分野に関連するイベントも新たな試みを実施することが出来た。コロナ前と同様のことを行うのではなく、ニューノーマル時代に合わせた試みとして、非接触な体験展示やメディア展示、体験来場者の流動導線の設計など今後の社会に適用できる可能性を多く含んでおり、教育研究にフィードバックする価値を強く感じている。

以 上

2022 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	准教授	寺島 雅隆
最終学歴	学 位	専門分野
中京大学大学院 経営学研究科 博士後期課程修了	博士	経営学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

（理念）

学生に真面目に接し、信頼する。

（目標）

産業社会に有用な人材育成に寄与すると共に、学生の学力向上と健やかな学生生活を支援する。

（方針）

社会科学的知見に基づいて、ドクマ（信念）を極力排除する。

（計画）

- ・ 個々の学生のニーズを把握し、より勉学意欲を向上させる。
- ・ ゼミナール学生に「オンリーワン」の獲得を促す。
- ・ 教員と学生間、および学生間の信頼をより培う授業運営を心掛ける。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

ビジネスモデル構築論、アントレプレナーシップ論、起業論、イノベーション論、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ

（後期）

東邦プロジェクト A, ビジネスモデル構築論、組織行動論、地域企業フィールド調査、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅱ

○教育方法の実践

東邦プロジェクト A において、クラウドファンディングに挑戦したが、2 グループが目標金額を達成した。一つは日本モンキーパークの猿舎に対してエアコンを贈与する案件であり、もう一つは地域の児童施設に図鑑等を贈与する案件であった。

○作成した教科書・教材

なし

○自己評価

理論と実践の両輪を少しは駆動させることによって、学生と大学に寄与できたと考えている。

II 研究活動

○研究課題

障害者雇用、障害者起業に関すること。

○目標・計画

(目標)

障害者雇用と障害者起業の背景に焦点を絞り、計画的に著作をおこなう。

(計画)

- ・今年度中旬に著作を出版する。
- ・その成果の一つとして、吉林大学主催の中日韓青年フォーラムにおいて学術発表をおこなう。

○2015 年 4 月から 2023 年 3 月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- ・寺島雅隆『救貧の正当性—なぜ障害者を救うのか—』デザインエッグ社、2022 年 8 月
- ・寺島雅隆『障害者の経営学-雇用から起業へ』三恵社、2022 年 3 月（第 2 版）
- ・大島武, 寺島雅隆, 畠田幸恵, 藤戸京子, 山口憲二『ケースで考える情報社会-これからの情報倫理とリテラシー』三和書籍、2015 年 3 月（第 3 版）

(学術論文)

- ・寺島雅隆, 鄭南「日本残障者就業現状及相关社会政策支持研究」『社会政策研究』No. 19(02)、pp. 66-78、2020 年 2 月（査読あり）

(学会発表)

- ・寺島雅隆「Disability Employment」城乡文化社会转型与东亚青年发展在线研讨会、吉林大学哲学社会学院、2022 年 8 月
- ・寺島雅隆「ボーカロイドによる授業—言語障害者の試み—」日本ビジネス実務学会第 36 回全国大会、神戸大学、2017 年 6 月

(特許)

なし

(その他)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

なし

○所属学会

障害学会、日本中小企業学会、日本経営学会、日本ベンチャー学会、日本ビジネス実務学会

○自己評価

自ら納得のいく単著を出版することができた。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標)

建学の精神に則り、真面目に業務にあたる。

(計画)

- ・与えられた職務を全うする。
- ・委員会に関連する業務をおこなう。

○学内委員等

保健・学生相談センター運営委員会、地域創造研究所運営委員会

○自己評価

保健・学生相談センター運営委員会は1回も休むことなく業務を全うした。ただ、地域創造研究所運営委員会は葬式によって1回休むこととなった。また1年目の業務のため、貢献できたとは言いかねる。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

授業を通じて地域貢献活動を模索する。

(計画)

ゲストスピーカーの方々と関わり、学生と取り組めるプロジェクトを模索する。

○学会活動等

- ・日本中小企業学会 中部部会に参加した。7月16日 愛知淑徳大学星ヶ丘キャンパス
- ・障害学会 全国大会にオンラインで参加した。9月17日
- ・日本中小企業学会 全国大会に参加した。9月24日・25日 東洋大学白山キャンパス

○地域連携・社会貢献等

- ・ゲストスピーカーとして、のべ9名の起業家を含めたビジネスパーソンを授業に招くことができた。

○自己評価

社会参画をしたが、それが成果に結びついているとは言い難い。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

障害者として、業務に支障をきたさないように通院等、自己管理をしっかりとこなう。

VI 総括

滞りなく、業務を推進できたことが何よりである。授業と社会の関りでいえば、「東邦プロジェクトA」を通じて学生がクラウドファンディングを達成し、社会貢献できたことが成果であった。学生の奮闘が素晴らしかった。

以 上

2022 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	准教授	吉村 美路
最終学歴	学 位	専門分野
立教大学大学院	修士	社会心理学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

（理念）

時代に合わせた新たな技術、価値にアンテナを立て、常に知識のアップデートを行いながら教育活動に従事する。専門分野について深く洞察できる視点を養うとともに、多様な視点からも物事を考えることのできる知識とスキルの向上に努める。

（目標）

社会における適切かつ良好な信頼関係を構築できる人材の育成を目的とする。心理学分野の実践的な知識を活用し、自ら考え最良に向かって行動できる人材の育成に努める。ビジネスの現場において、必要な教養・振る舞い・考え方を習得し、自他を大切にしながら社会に貢献できる人物の育成に尽力する。

（方針）

理論をさまざまな社会活動の場で応用できる人間の育成に努める。目の前の課題に対し、どのような課題解決ができるのかを自ら考え行動できるよう、できるだけ多くのチャレンジの機会を作っていく。

（計画）

環境の変化に適応し、状況に応じて臨機応変に対応する能力を習得することを目指す。創意工夫を凝らしながら、コロナ禍の中でも「何ができるか」を学生自らに考え実践させることで、変化の激しい社会で生きる能力を養う。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

コミュニケーション技能、ビジネス実務総論、基礎演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

（後期）

異文化コミュニケーション、国際コミュニケーション論、基礎演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

コロナ禍も落ち着き、対面授業が可能になったことから、可能な範囲でアクティブ・ラーニングを取り入れた授業を展開した。学問に対し、知識と現実の世界をリンクさせ、自律して思考できるよう努めた。学んだ知識を「社会でどのように生かすか」をイメージしながら、学びを進められるようになることが目的であった。講義では、学生同士のワークや心理検査なども多く取り入れ、学生自ら手を動かしながら学ぶ姿勢を大切にした。

演習型授業では、学生の主体性を尊重する姿勢を基本とし、ある程度の枠を設定しつつも、その中で学生自らの「やってみたい」「できるかも」の気持ちを大切にした。

○作成した教科書・教材

学生配布資料および課題資料作成、講義 15 回分の PPT の作成。

○自己評価

目標としていた基準は、概ね達成できたと考えられる。自己評価の基準として、毎回の授業で実施している①レポート得点②コメント欄から分析する学生の興味関心の変化③授業評価アンケートを参考にした。レポートでは、その日の学びについて、自分なりの考察や既知の事柄とリンクさせ考察できているかなど、学生自身が「当事者意識」を持てたかどうかを評価基準とした。演習では、学生個人については、状況判断力・考察力・企画力の3つを軸に、チーム活動については自身に求められる役割の把握・責任感・実行力・全体を見る力の4つを軸に成長を促した。授業評価アンケートの結果も、概ね良好であった。

II 研究活動

○研究課題

日本の女性のキャリア形成に関する調査

(1) 価値観が女性のキャリア継続意欲に与える影響について

(2) 性別役割認識におけるジェンダーギャップはどこまで変化したのか？－女性の就業への影響の視点から－

(3) 妻のキャリア形成と社会的交流の調査

○目標・計画

(目標)

(1)～(2)については、論文の学会誌投稿を目指す。(3)についてはデータ収集を本年度中に目指す。

(計画)

(1) 論文の学会誌投稿を目指す。本研究の目的は、日本女性のキャリア継続に影響する要素を明らかにすることである。女性のキャリア継続については明確な1つの原因があるというよりも、いくつかの要素が複雑に絡み合っている。本研究では、この中でも「価値観」に焦点を当て分析を進めている。

(2) 論文の学会誌投稿を目指す。本研究の目的は、日本女性がキャリアを中断する原因を明らかにすることである。日本社会における出産・育児による離職は依然として女性に多く、第1子出産を機に離職する女性の割合は46.9%となっている(内閣府, 2018)。女性の就業率は、2011年から10年間で10.3%の上昇を見せるも、非正規雇用者の割合が高く50.8%(男性は16.7%)である(総務省, 2022)。国際比較でみると、ジェンダーギャップ指数は156か国中120位となっている(World Economic Forum, 2021)。日本においては、新卒一括採用から始まり、定年まで正社員で実績を積み上げる方式が主流であり、一度労働市場から退出するとその後正規雇用として就業できない可能性が生じる。よって出産・育児を機会とした退職における後悔が生じた場合の影響も大きい。性別役割認識の現状を分析し、日本女性のキャリア形成の一助とすることを本研究の目的とする。

(3) プレ調査を実施の上、本年度中のデータ収集を目指す。アンケートは調査会社にウェブパネル調査を依頼する。調査データの分析および学会発表における助言を検討を加えながら論文執筆を進めたい。

○2015年4月から2023年3月の研究業績(特許等を含む)

(著書)

- ・ 吉村美路 【教材】厚生労働省『若年者雇用支援研修教材』ビジネスマナー・メンタルマネジメント項目 2013年10月～2017年3月採用.
- ・ 吉村美路 『古文書現代文訳：ボランティア受入れマニュアル』マニュアル・規定，一般社団法人近現代史データバンク 2015 年 9 月～現在.

(学術論文)

- ・ 吉村美路・松隈美紀・手嶋康則，「第4回福岡マラソン 2017 におけるアクティブ・ラーニングの効果ーモチベーションと自主行動を考えるー」，平成 31 年度中村学園大学・短期大学研究紀要，51 号，2018 年 3 月.

(学会発表)

- ・ 吉村美路，「妻のキャリア形成納得感は夫婦間コミュニケーションにどのように影響するのか？」，日本コミュニケーション学会九州支部学会発表，オンライン学会，2022 年 12 月.
- ・ 吉村美路，「性別役割認識におけるジェンダーギャップはどこまで変化したのか？ー女性の就業への影響の視点からー」，九州大学研究助成金採択者成果発表 2021，オンライン開催，2022 年 2 月.
- ・ 吉村美路，「価値観が女性のキャリア継続 意欲に与える影響について」，2021 年度 日本ビジネス実務学会全国大会，北九州市立大学，2021 年 6 月.
- ・ 吉村美路，「理想の女性像が就業継続に与える影響について」，日本コミュニケーション学会九州支部学会発表，オンライン学会，2021 年 3 月.
- ・ 吉村美路，「日本女性の労働意欲に関する調査」，九州大学研究助成金採択者成果発表 2020，2021 年 2 月.
- ・ 中村千聖・高垣怜佳・加藤亮太・吉村美路，「地域との相互理解を目指した実践的取り組みの報告ー地域保育園における協働制作を通じたコミュニケーション活動ー」，2019 年度 日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会，金沢星稜大学，2020 年 1 月.
- ・ 吉村美路，「日本の女性におけるワーク・ライフ状況の俯瞰的考察」2019 年度 日本コミュニケーション学会九州支部大会，福岡女学院大学，2019 年 11 月，
- ・ 吉村美路，「プロジェクトチームにおけるモチベーションの推移ーリラックス値との相関関係についてー」，2018 年度 第 34 回産業・組織心理学会全国大会，名古屋大学，2018 年 9 月.
- ・ 吉村美路，「大学生における対人関係重要度に関する意識調査」，2018 年度 第 60 回日本教育心理学会，慶應義塾大学，2018 年 9 月
- ・ 吉村美路，「ストレス状態における食嗜好性の差異について *The difference of food preference of stress condition*」，2017 年度 第 24 回日本行動医学会学術総会，聖路加国際大学，2017 年 12 月.

(特許)

特記事項無し

(その他)

- ・ 吉村美路，「性別役割認識におけるジェンダーギャップはどこまで変化したのか？ー女性の就業への影響の視点からー」，発行物「ポリモルフィア」8 号，九州大学男女共同参画推進室，2022 年 6 月.
- ・ 吉村美路，「コロナ禍で見えたもの」，日本コミュニケーション学会 九州支部 ニューズレター No. 37，P10-11，2021 年 7 月.
- ・ 吉村美路，「出産・育児を機会とした日本女性の労働意欲に関する調査」，発行物「ポリモルフィア」

ア」7号,九州大学男女共同参画推進室,2021年6月.

- ・吉村美路,「日本女性の労働意欲に関する調査」,令和2年度九州大学研究成果報告書, P69-P78, 2021年3月.
- ・川越愛里・吉村美路,「名古屋の農業の持続可能性について－実践に学ぶ体験型学習－」,2019年度九州共立大学×愛知東邦大学「地域を考える研究会」,九州共立大学,2020年2月.
- ・吉村美路,日本コミュニケーション学会九州支部ニューズレターNo31. P9-10, 2018年7月.
- ・

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

特記事項無し

○所属学会

日本心理学会、日本コミュニケーション学会、産業・組織心理学会、日本社会心理学会、日本教育心理学会、

○自己評価

本年度は新たに2本の研究調査を実施し、現在論文を執筆中である。前年度の調査と併せ、2023年度の投稿を目指したい。2020年度後期よりすべての研究活動は調査会社にアンケート収集を依頼する形のWEBパネル調査に切り替え進めている。この調査結果は引き続き投稿を目指し執筆を進めていく。2022年度は、学会・研究会等はオンライン・対面・ハイブリッド等さまざまな形で開催されたが、どの形式にも良い面とそうでない面があり、使い分けにより充実した学びの機会を頂けたと感じている。2023年度は研究成果を社会に還元できるよう、より一層精進していきたい。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

（目標）

全学委員会ではキャリア支援センター運営委員および東邦ステップ委員としてその職務を果たし、大学運営に貢献する。大学再編準備室ワーキンググループ2のメンバーとして、中長期的大学構想についてサポートし、その発展に努める。

（計画）

定例会議加え、2022年度は主に以下の項目について活動する。

- ・全国大学のとり組みおよび成功事例の分析を行い、大学再編に必要な情報を収集・共有していく。
- ・地元中小企業の現状把握および情報共有に努める。

○学内委員等

キャリア支援センター運営委員会

○自己評価

2022年度の就職市場は、コロナ禍の影響が徐々に改善に向かう気配の感じられる年であった。学生は内定を複数獲得する学生がいる一方、思うような成果に繋がらず苦戦する学生様子が見られるなど、二極化している状態が続いた。学生個々人の就職活動の状況がキャッチできるよう、SNSやイベントの告知、演習担当からの周知等を積極的に行った。外部施設での合同説明会の開催等、コロナ禍で実施出来なかった対面のイベントも開催した。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

教員として優れた人材の育成に努めるとともに、研究者として研究成果を社会に還元する。

(計画)

地元中小企業との連携に尽力し、産学連携活動を通じた知識を実践でいかす経験を学生に経験させる。社会でいきる知識の習得を目指し、教育方法の開発と研究成果を学会・研究会等を通じ発表していく。

○学会活動等

一般社団法人近現代史データバンク 顧問

日本コミュニケーション学会九州支部副事務局長

○地域連携・社会貢献等

We Support UNICEF 賞

有松絞の販売・体験会 売上金をユニセフ「ウクライナ支援」に寄付, 愛知東邦大学, 2022 年 11 月
安城市青年会議所&愛知東邦大学コラボイベント「学んで、実践モチベーション研修」開催

：青年会議所メンバーと学生でモチベーションワークを実施後、吉村准教授の講演を実施,

愛知東邦大学, 2022 年 4 月.

○自己評価

キャリア支援センター運営委員会では、対面による就職イベント再開に際し、どのように学生に有益な情報を流し、積極的な活動を促すのかが 1 年を通しての重要なテーマであった。状況に応じ、オンラインと対面の双方の企画を行い、時には演習担当の教員から学生への情報発信を依頼するなど、周囲を巻き込んだ取り組みを実施した。

演習活動においては、コロナ禍による制限が緩和され、対面活動の機会が増えたため、ゼミ生同士のディスカッションやプレゼンテーションを積極的に取り入れ、学外の方々との交流活動も実施した。

総じて、1 年を通して学生と共に地域連携・貢献活動にとり組み、一定の成果を残せたという点で、概ね当初の目標を達成できたと評価できる。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

- ・九州大学大学院博士課程に在籍し、研究活動に研鑽している。
- ・「名古屋大学ジェンダー・リサーチ・ライブラリ（GRL）」主催連続セミナーに参加し、情報の更新に努めた。
- ・自由民主党女性局「女性未来塾」にて、日本女性の現状について情報の共有・更新に努めた。
- ・心理学分野の研究者らの「読書会」にて研究文献の共有、知識の更新に努めた。

VI 総括

コロナ禍による制限も緩和され、講義だけでなく演習活動についても活動領域が広がり、学生にも安堵の様子が見られた一年であった。一方で、リモートから対面への変化に、切り替えが思うよう

にできない学生も一定数見られ、講義や就職活動においても学生の成果が二極化したようにも感じた。2023年度は、出遅れた学生への対応についても検討していきたい。

研究活動については、昨年度に続き WEB によるデータ収集を実施した。本年度は新たに2つのデータを収集し、論文を執筆中である。学内活動においては、キャリア支援センター運営委員会・東邦ステップ委員会において、就職活動の動向把握および本学学生のサポート、卒後にも生かせるスキルの習得について活動を行った。

総じて、コロナ禍による制限が緩和され、オンライン開催だった学会や研究会等が再開し、忙しくも活動的な一年であった。本学でも対面授業や学外活動の再開、学園祭の部分開催等、徐々にコロナ禍前の運営に戻りつつある。今後は、対面とオンラインの良い面を生かしながら、教育活動や学校運営に生かし、より良い学びに繋げていきたい。

以 上

2022 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	講師	榎澤 祐一
最終学歴	学 位	専門分野
嘉悦大学大学院 ビジネス創造研究科博士後期課程修了	博士（経営管理）	消費者行動論 マーケティング論

I 教育活動

○目標・計画

（目標）

建学の精神「真に信頼して事を任せうる人材」の「信頼」は、経営学がその対象とする日本のビジネスシーンでは、コミュニケーション・コストをかけなくても「期待通りの行動をしてくれる」という意味に解釈されることが多かった。一方、現代の市場経済では、情報技術の急速な発展により商品やサービスの同質化が進み、信頼に至るには情緒面での「期待以上」の行動が事実上求められる。そして、期待以上を実行できる存在が、ブランドステートメントにある「オンリーワン」であると解釈できる。

そこで「真に信頼して事を任せうる人材」という言葉を現代的に解釈し、自身の目標を「期待以上の行動を考えて、起こせる人材」の育成と捉えた。

技術発展が飽和している現代における「期待以上の行動」のためには、コミュニケーションによる他者の期待の理解と、それに基づく創造性が基盤にあると考えられた。そこで、まずは前者に関連し「話す内容」と「話し方」の教育に重点を置く。

（計画）

- ① 指導学生のビジネスプラン・コンテスト出場を実現する（話す内容）
- ② プロジェクト型授業での履修者間での協働とコミュニケーションを促進する（話し方）
- ③ 講義型授業での履修者間のコミュニケーションを促進する（話し方）
- ④

○担当科目（前期・後期）

（前期）

入門マーケティング、ビジネスプランニング、専門プロジェクトⅠ、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

（後期）

リーダーシップ論、マーケティング論、専門プロジェクトⅡ、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

プロジェクト型授業だけでなく、講義や演習でも PBL 型授業を随所に取り入れた。

「ビジネスプランニング」：相山女学園大学現代マネジメント学部「第 10 回 ビジネスプラン・コンテスト」に授業内で選抜された 3 作品が応募

「専門プロジェクトⅠ」：1 日限定学内カフェラウンジ

「専門プロジェクトⅡ」：松坂屋名古屋店での知育玩具「ジナゾル」の販売体験会の開催

「総合演習Ⅱ」：マーケティング実務手法の教授の一環として、短尺プロモーション動画を作成
※専門プロジェクトは谷口准教授「東邦プロジェクトⅠ・Ⅱ」と共同実施 d s

○作成した教科書・教材

なし

○自己評価

「話す」をテーマに講義やプロジェクト科目では様々な工夫を試みたが、なかなか学生がディスカッションを自発的に行うというレベルには至らなかった。その一方で卒業論文指導について学生から直接に高評価を口頭で受けた。その理由として卒業論文をそもそも、どう書けば良いかについて指導があるからとのことであった。また、全員出席により他者の卒業論文についてコメントしたり批判を受けたりすることも良かったとのことであった。卒業論文のゼミナールは、自分の発表の順番がなくても毎回他者の発表に対して全員コメントを述べるというルールで実施したが、自発的な発言を求める水準を求める前に、このようなルール化した方法が、学生にフィットしていた可能性がある。

Ⅱ 研究活動

○研究課題

- ①アタッチメント・スタイルが消費者の向社会的行動に与える影響
- ②宗教が消費者倫理に与える影響

○目標・計画

(目標)

- ① 国際学会発表 1 件
- ② 全国規模の学会論文 1 報、または、国際学会プロシーディングスへの論文 1 報掲載

(計画)

昨年、研究した研究課題①の国際学会発表とプロシーディングス投稿（査読あり）を実施する。
研究課題②の論文を学会誌に執筆する。

○2015 年 4 月から 2023 年 3 月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- ・榎澤祐一(2023)『消費者の向社会的行動原理—カスタマー・ハラスメント予防のためのコミュニケーション』ひつじ書房

(学術論文)

- ・Yuichi Enosawa(2023) ” PSYCHOLOGICAL MECHANISM UNDERLYING THE MANNERS OF CHINESE TOURISTS AT ENTERTAINMENT EVENTS” , *Proceedings of the 9 th International Conference on Hospitality and Tourism Management*, 7(1) 19-29. (査読付き)
- ・榎澤祐一(2022)『アタッチメント・スタイルが消費者の向社会的行動に与える影響—エンタテインメント・イベント参加者の行動を手がかりとして—』博士論文（査読付き）
- ・榎澤祐一(2022)「日本の音楽著作権管理事業におけるメガマーケティング技術を考慮に入れた制度派組織論の視点から—」『実践経営』58, 21-29. (査読付き)
- ・榎澤祐一(2021)「アタッチメント・スタイルが消費者の向社会的行動に与える影響」『市場創造研

究』10, 5-18. (査読付き)

- ・榎澤祐一(2020)「エンタテインメント・イベント消費者の分析におけるアタッチメント・スタイルの意義」『日本マーケティング学会 カンファレンス・プロシーディングス』9, 353-358. (査読付き)

(学会発表)

- ・Yuichi Enosawa(2023) “Psychological mechanism underlying the prosocial behavior of Chinese tourists contrasted with Japanese consumers”, 5th European Public Health Webinar 2023
- ・Yuichi Enosawa(2022) “PSYCHOLOGICAL MECHANISM UNDERLYING THE MANNERS OF CHINESE TOURISTS AT ENTERTAINMENT EVENT”, The International Conferences on Hospitality and Tourism Management 2022
- ・榎澤祐一(2021)「日本の音楽著作権管理事業におけるメガマーケティング—制度的実践の連鎖による競争優位性の確立—」『実践経営学会第63回全国大会』
- ・榎澤祐一(2020)「知的財産権の管理サービスに関する事例比較研究：日本の音楽著作権管理事業におけるメガマーケティング」『実践経営学会関東支部会』
- ・榎澤祐一(2020)「アタッチメント・スタイルが消費者の向社会的行動に与える影響」『日本消費者行動研究学会 ロング・セッション オーラル報告』
- ・榎澤祐一(2020)「エンタテインメント・イベントに参加する消費者行動分析におけるアタッチメント・スタイルの援用」『日本マーケティング学会 ドクター・オーラル報告』

(特許)

(その他)

- ・榎澤祐一(2021)「エンタテインメント・イベント鑑賞者の分析における知覚品質フレームワークの適用可能性」『DHU JOURNAL』8, 73-76. (査読付き)
- ・榎澤祐一(2020)「エンタテインメント・イベント消費者の分析におけるアタッチメント・スタイルの意義」『嘉悦大学研究論集』63(1), 97-107. (査読付き)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

- ・科学研究費 2023 年度 若手研究
「バイコットのパーソナリティ要因—アタッチメント・スタイルに着目して—」(不採択)
- ・日本消費者行動研究学会 2022 年度 国際学会派遣事業 (海外発表助成)
“Psychological Mechanism Underlying the Manners of Chinese Tourists at Entertainment Events”, Hospitality & Tourism Management Conference, 2022/10/27-28 (採択)
- ・愛知東邦大学 2022 年度 愛知東邦大学出版助成金 2022 年 10 月 - 2023 年 3 月
「消費者の向社会的行動原理—カスタマー・ハラスメント予防のためのサービス設計—」(採択)
- ・科学研究費 2022 年度 研究成果公開促進費 (学術図書)
「消費者の向社会的行動原理—カスタマー・ハラスメント予防のためのサービス設計—」(不採択)
- ・愛知東邦大学 2021 年度学内研究推進経費「若手奨励研究」 2021 年 8 月 - 2022 年 3 月
「アタッチメント・スタイルが消費者の向社会的行動に与える影響」(採択)

○所属学会

日本マーケティング学会

日本消費者行動研究学会
実践経営学会
日本ビジネス実務学会

○自己評価

国際学会プロシーディングス1報、国際学会発表2回（内、1回は基調講演）、単著書籍1冊を業績として残すことができ目標を大きく上回った。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

（目標）

- ① 3 学部連携地域連携プロジェクトの象徴となるイベントを成功裏に開催する（地域連携センター運営委員会委員、地域創造研究所・主査として）
- ② 学生、社会、文部科学省による高等教育機関への期待を総合し、本学の制約の中で各要件を最大限満たし得る教育課程についての知見を収集し提供する（教務委員会委員、大学再編ワーキンググループメンバーとして）

（計画）

- ① 名古屋市内の小売店舗での知育玩具「ジナゾル」の体験会イベントの開催と記録。
- ② 新設大学・高専やそれらの新設・再編学部の動向、政府の高等教育政策について、経緯や背景を含めた最新情報を収集の上、意見を構築し、委員会やワーキンググループで発信する。
- ③

○学内委員等（事前記載項目）

地域・産学連携センター運営委員会、教務委員会

○自己評価

前者の目標については、「ジナゾル」体験会を無事終了できたが、協働していた谷口准教授の働きが大きく、学内でのイベントにはスケジュールにより参加が叶わなかった。後者の目標については、情報の収集だけでなく本学の実情を踏まえたアイディアを提案した結果、全面的に採用頂く運びとなり、目標を大きく上回った。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

（目標）

- ① 企業、非営利組織での DX 推進
- ② 教育外の場合へのアカデミックな知見の発信

（計画）

- ① 共同研究先企業や、理事を務める（公財）日本郵趣協会での DX 推進の一助としてオンラインによる学術研究活動を支援する。
- ② ウェブ媒体または、一般書の形で、ビジネスに関するアカデミックな知見の有用性を経営者、ビジネスパーソン向けのコミュニケーション・スタイルで伝達し、社会実装を促進する。

○学会活動等

○地域連携・社会貢献等

愛知県立東海樟風高等学校 出張講義「アニメソングのプロデュース から見るマーケティング」
2022 年 10 月 18 日

JBpress 記事「何も変えていないのに売り上げ 3 割減、データの意外な盲点とは」2022 年 7 月 26 日

○自己評価

前者については DX 推進のスタンスで取り組んだが、マーケティングの経験・知見を評価していただくことが多かった。実績としては、共同研究先企業の新規 Web サービスにおける PoC（概念実証）の支援と、(公財)日本郵趣協会でのオンラインミーティングの技術基盤の構築である。後者については、知人の支援によりビジネスパーソン向け Web メディアの「JBpress」にビジネス上でのデータ活用に関する記事を採用頂くことができた。また、愛知県初の総合情報科を開設した東海樟風高等学校から、ご指名を頂き出張講義を行った。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

世界郵趣連合の国際審査員資格（現在はアジア郵趣連合審査員）を取得し、国際交流の範囲をアジア・中近東・アフリカ外にも広げる。

VI 総括

本学に着任し 2 年目ということで、教育・研究ともに基礎を踏まえて次のステップを目指した 1 年であった。教育では「話す」行為の活性化、研究では国際的な業績を意識した。その結果、教育では意図した結果にはならなかったが、予想外に「卒業論文指導」という、日本の大学としてもっとも伝統的な教育において学生から高い評価をもらうことができ、学生の会話も活性化していた。また、研究では、国際学会発表と英文によるプロシーディングス執筆を実現した。来年度から本学では非常勤での勤務となるが、この成功体験を基に卒業論文以外の授業でも「話す」行為の活性化ができればと考えている。

以 上

2022 年度 教員の自己点検・自己評価計画書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 国際ビジネス学科	教授	田村 豊
最終学歴	学 位	専門分野
明治大学大学院経営学研究課後期課程修了	博士	経営学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

（理念）

大学教育における教育活動の課題と本学の状況を考慮した教育活動とのバランスを考慮した教育活動を実践する。本学が目指す社会からも信頼され、信頼できる真面目な学生の育成を重視する。

（目標）

教育内容の質的な進化を目指す。また社会から信頼され、信頼できる人材、真面目な学生を育てるためにも、しっかりと社会的にも評価されうる教育活動を展開する

（方針）

対面講義の再開に適切に対応する。また、コロナ対応によって蓄積したリモート講義での経験を活かして、講義の展開をより柔軟に進める。

（計画）

対面講義の活性化を目指しアクティブラーニングの導入、参加型講義試行的授業実践に取り組む。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

経営学Ⅰ、経営管理論、経営組織論、卒業研究準備

（後期）

経営学Ⅱ、人的資源管理論、生産マネジメント論、卒業研究指導Ⅰ、海外インターンシップ

○教育方法の実践

○作成した教科書・教材

○自己評価

II 研究活動

○研究課題

研究活動の充実をはかり、積極的に成果公開をおこなう。研究対象はこれまでの日本企業の培ってきた生産マネジメント手法の独自性と普遍性の関係を理論的実証的に検討することを基本にする。その検証を進めるためにも現在取得中の科研費を活かす。次回の科研費では日本のマネジメント手法の国際比較の視点をより明確にした調査を行う予定であり、そのためにも調査遂行に努力する。

○目標・計画

(目標)

科学研究費の科学研究費の審査に耐えうる業績をしっかりと蓄積する。そのためにも、学内外、海外での研究公表機会を利用し、研究成果を社会的に公表する。

(計画)

国内外での調査研究活動、諸研究機関との共同研究を積極的に活かしていく。同時に年間に計画されている所属学会の地方部会、全国大会での報告、研究成果の論文公表を積極的に行う。

○2015 年 4 月から 2023 年 3 月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- ・田村豊「生産組織の日本人的特徴とその移転可能性－国際比較による日本の生産方法を支える組織編成の検討－」、清响一郎編著『日本自動車産業の海外生産・深層現調化とグローバル調達体制－リーマンショック後の新興諸国でのサプライヤーシステム調査結果分析』、社会評論社、2017 年 3 月、pp. 337～367
- ・田村豊「成長をどのように維持させるか－リーマンショック以降の愛知の自動車部品メーカーの動向を振り返る－」清响一郎編著『自動車産業グローバル化の現段階と自動車部品・関連中小企業－1 次・2 次・3 次サプライヤー調査の結果と地域別部品関連産業の実態』、社会評論社、2016 年 4 月、pp. 248～284

(学術論文)

- ・TAMURA, Yutaka, International Comparison about Management Organizations for Lean Production —A Trial Comparison Study between Sweden and Japan, Tohogakushi, Aichi-Toho University, 東邦学誌, 51(2), pp. 29-43 (2022-12-15)
- ・田村豊「生産行動における分業と認知機能－ウッドバラ再論－」『労務理論学会誌』第 31・32 合併号 2022 年 3 月 pp. 115～131（査読有）
- ・田村豊「中小企業への戦略的育成支援のモデル化とその背景－リフトットにみるスウェーデンの取り組み－」日本中小企業学会編『中小企業学会論集』第 40 号 2021 年 7 月 pp. 229～232
- ・田村豊「スウェーデンにおける作業研究と“労働のスウェーデン・モデル”－歴史的検討をふまえて－」明治大学経営学研究所『経営論集』第 66 巻第 22 号、2019 年 3 月 pp. 189～213（査読有）
- ・田村豊「書評 十名直喜著『現代産業論－ものづくりを活かす企業・社会・地域－』（水曜社、2017 年）」『労務理論学会誌』第 28 集、2019 年 3 月 pp. 277～233
- ・田村豊、山崎憲昭「「人材ポートフォリオ」と経営労務監査の新たな展開－企業経営の展開と HRM の戦略化を図るために－」、社会保険労務士会総合研究機構研究報告書、2018 年 9 月（査読有）pp. 1～97
- ・田村豊「生産エンジニアと生産職場での分業・連携－国際比較による日本の生産管理を支える生産編成の検討－」、関東学院大学経済学会研究論集『経済系』第 270 号、2017 年 1 月、pp. 29～62
- ・田村豊「スウェーデンのリーン企業の生産戦略とリーン生産の広がり－Lyftet の結成と展開－」、北ヨーロッパ学会編『北ヨーロッパ研究』第 12 巻、2016 年 7 月、pp. 13～22（査読有）
- ・田村豊「統一論題へのコメント」、労務理論学会編『労務理論学会誌』第 26 号、pp. 77～86
- ・田村豊「リーン生産の導入は何を変化させているのか？－エンジニアに見る日本的人材育成の特質－」日本労務学会編論文集所収、2015 年 9 月、pp. 486-493

(学会発表)

- ・田村豊「スウェーデンの職業教育の展開と日本への示唆－」名古屋産業大学職業教育研究センタ

- ー（招待講演）2022 年 12 月 10 日（土）名古屋産業大学フューチャールーム
- ・田村豊「北欧福祉国家とイノベーションー統一論題へのコメントー」北ヨーロッパ学会北ヨーロッパ学会 2022 年度研究大会 2022 年 11 月 5 日（土）
- ・田村豊「IT 進化和新たな知識総合への課題ースウェーデンにおける IT 利用の事例からー」日本職業教育学会大会第 3 回（日本産業教育学会大会から通算第 62 回）2022 年 10 月 15 日本職業教育学会シンポジウム報告（招待講演）
- ・田村豊「生産行動における分業と認知機能ーウッドバラ再論ー」労務理論学会第 31 回全国大会自由論題報告、2021 年 6 月 25 日（on-line 開催）
- ・田村豊「中小企業への戦略的育成支援のモデル化とその背景ーリフテットにみるスウェーデンの取り組みー」日本中小企業学会第 40 回全国大会自由論題報告、2020 年 10 月 10 日（on-line 開催）
- ・田村豊「企業競争力と労働市場論再考」社会政策学会東海部会、部会報告、2020 年 2 月 15 日、（於）名古屋経済大学
- ・田村豊「スウェーデンにおける時間研究ーものづくり競争力の視点からー」産業教育研究会、ものづくり・技術教育の研究・交流会（第 59 回）、2019 年 11 月 30 日、（於）名古屋大学教育学部
- ・田村豊「スウェーデンはインダストリー 4.0 をどのように乗り越えるか？ースカニアとリフテットを事例としてー」北ヨーロッパ学会全国研究会、2019 年 11 月 16 日、（於）龍谷大学
- ・田村豊「書評分科会：十名直喜著『現代産業論ーものづくりを活かす企業・社会・地域ー』」第 28 回労務理論学会、2018 年 9 月 10 日、（於）同志社大学
- ・田村豊「製造技術の視点構築の課題ー情報転写論とものづくりの競争力：十名直喜『現代産業論』をふまえて」経済理論学会東海部会、2018 年 6 月 30 日、（於）愛知東邦大学
- ・田村豊「共通論題「アメリカ型 HRM へのオールタナティブはあるのか」へのコメント」第 26 回労務理論学会、2016 年 6 月 29 日、（於）愛媛大学
- ・田村豊「生産エンジニアと生産職場での分業・連携に関する調査結果ー国際比較による日本の生産管理を支える生産編成の検討」東京大学ものづくり研究センター・サプライヤー研究会、2016 年 10 月 16 日、（於）京都教育会館
- ・田村豊「書評 西村 純著『スウェーデンの賃金決定システムー賃金交渉の実態と労使関係の特徴ー』」書評分科会、社会政策学会第 133 回秋期大会、2016 年 10 月 16 日、（於）同志社大学
- ・田村豊「海外日系企業から見た日本型人材育成モデルの特質と転換」名古屋大学技術教育学研究室、産業教育学会共催、第 38 回ものづくりと技術教育の研究・交流会、2015 年 2 月 21 日（於）名古屋大学
- ・田村豊「十名直樹著『ひと・まち・ものづくりの敬愛学ー現代産業論の新天地』を読む」経済理論学会中部部会報告、2015 年 5 月 22 日、（於）愛知東邦大学
- ・田村豊「愛知の自動車産業の現状と海外連携ー愛知でのヒアリングからー」東京大学ものづくり研究所サプライヤー研究会研究報告、2015 年 8 月 20 日、（於）関東学院大学関内メディアセンター
- ・田村豊「海外日系企業のローカル化とその課題ー各工場調査の国際比較からー」東京大学ものづくり研究所サプライヤー研究会合宿研究報告、2015 年 3 月 28 日、（於）熱海
- ・田村豊「リーン生産の導入は何を変化させているのか？ーエンジニアに見る日本型人材育成の溶く脂質ー」日本労務学会第 45 回全国大会、2015 年 8 月 30 日（於）法政大学市ヶ谷キャンパス
- ・田村豊「スウェーデン企業の生産戦略とリーン生産の広がり」北ヨーロッパ学会第 14 回全国研

究大会、2015 年 10 月 24 日（於）愛知東邦大学
（特許）
（その他）

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

研究課題「中小企業の成長に向けた育成型連携イノベーションに関する研究：リフテットからの示唆」（2021 年度～2023 年）度課題番号 21K01712

○所属学会

日本経営学会、日本中小企業学会、社会政策学会、北ヨーロッパ学会、労務理論学会、日本労務学会

○自己評価

研究活動については、科研費による調査に注力してきた。課題達成のために対外的な成果発表を鋭意行うことを課題とし、論文発表、学会発表などを行った。2023 年度は科研調査の最終年度となるため、課題のまとめと成果の公表を積極的に行っていく。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

（目標）

学部・学科の運営をより活発化させ、広く社会に評価される学部・学科としたい。そのためにあたらしい取り組みを企画し、提案していく。また今後の学部再編、中国との連携活動などについても丁寧にサポートしていきたい。同時に日常の学部内での各教員へのサポートについても配慮していく。

（計画）

学部の基本的活動を支援し教職員と協力し目標を達成させたい。

○学内委員等

自己点検・評価委員会

○自己評価

学部長としての職責を果たすために積極的に活動してきた。2025 年度からの新学科の立ち上げに向け、2023 年度は再編のための準備を行った。また学部の学生確保についても中長期の視点に立って、募集活動を進めるために学内各部署と協力関係を保持し定員の充足をめざした。今後とも大学全体の教育研究活動、学生募集の目的を達成するため、経営学部として積極的な展開を推し進めていく必要がある。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

（目標）

社会動向を踏まえ、要請される調査、研究活動に積極的に参加していく。

（計画）

社会関係諸団体はじめ、所属学会での活動、中小企業家同友会などとの連携事業を鋭意進める。

○学会活動等

北ヨーロッパ学会副会長、労務理論学会理事

○地域連携・社会貢献等

愛知地方労働審議会委員（公益）

○自己評価

社会貢献については愛知での中小企業関係への協力などを行ってきた。今後の学科再編、学生募集の視点からも学ぶべき点も多く、とくにこれからの愛知地域の産業動向などについては大きな変化が予測され、今後とも積極的に関わっていきたい。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

学部長、学科長としての責任をしっかりと果たし、学生募集、学科運営、自己研鑽など、3つを同時に追っていく必要がある。とりわけ学部の今後の進化発展を実現するためにも教育的・研究的視点と合わせ大学としての組織的視点からも評価される活動を進めたい。

VI 総括

今後の学部学会の再編、学生確保を念頭において、研究活動も含め、中長期の視点から展開を図る必要がある。学部での教育活動については、研究的にも自己の研究水準を引き上げ、求められる教育活動に耐えうる研究活動を行うよう努力したい。

以 上

2022 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 国際ビジネス学科	教授	佐々木 裕美
最終学歴	学 位	専門分野
愛知淑徳大学大学院文学研究科博士後期課程 単位取得満期退学	修士	米文学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

（理念）

「学生が主役」をクレドとして、学生一人ひとりが4年間の大学生活を自分でプロデュースするための教育活動を行っている。

（目標）

担当科目（英語）のクラスでは、学生が語学学習に求められる「我慢強く真面目にコツコツ」を理解し、結果を実感できるように手助けする。

演習のクラスでは、各学生が自分で勉強に取り組む理由と方法を見つけて、地道に続けられるよう、支援する。特に、それぞれが目的をもって大学生活に取り組むことを尊重する。

（方針）

知識を与えることよりも、むしろ知識を「身につけて使える」ことを重視する。

（計画）

学生の学びが深まるノートの取り方を伝えつつ、目的をもって学修に取り組める方法を提供していく。どの場面においても、学生が自分自身で課題を見つけ、その解決方法を考えて子実践することを重視した授業を心がける。より具体的には、Study Skills の獲得を意識し、個々の学生の学びをノートに書くことを通して支援する。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

文学、英語基礎Ⅰ、アメリカの文化と社会、English Test PrepⅠ、基礎演習Ⅰ、総合演習Ⅰ

（後期）

文学、英語Ⅱ、英語基礎ⅡA、基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅱ

○教育方法の実践

ノートの取り方を伝えて、90 分の授業を通して学んだこと、そこから使えることを明確に書いたり、発表したりすることを実践した。

○作成した教科書・教材

高校生交換留学試験対策問題集-1-, -2-, -3-の改訂版作成

○自己評価

概ね目標を計画通りに達成した。学生一人ひとりが自分自身の目標を設定することを通して、学びがより具体的に実践できるものになるよう心掛けた。

Ⅱ 研究活動

○研究課題

アメリカ文学研究・アメリカ地域研究

○目標・計画

(目標)

継続中のフォークナーの文学研究、Scott Heidepriem の著書の翻訳、先住民族の現状、アメリカ社会の課題から、アプローチできるものに着手する。

(計画)

今年度はアメリカ出張を予定し、資料集めに専念する。

○2015 年 4 月から 2023 年 3 月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

(学術論文)

(学会発表)

- ・佐々木裕美『『野生の棕櫚』における囚われの身と自由の身—シャーロットに向けられる視線を通して—』日本アメリカ文学会第 35 回中部支部大会（2018 年 4 月 21 日、愛知大学名古屋キャンパス）
- ・Tomomi Sasaki and Yuumi Sasaki, “ELTiS Workshop: Needs, Efforts and Outcome” JALT 43rd Annual International Conference on Language Teaching and Learning & Educational Materials Exhibition ポスター発表（2017 年 11 月 19 日、Tsukuba International Congress Center エポカルつくば）
- ・Laura Ebel and Yuumi Sasaki, “Integration of an American School on a Traditional Japanese Campus” 大学英語教育学会（JACET）第 43 回（2016 年度）サマーセミナー ポスターセッション（2016 年 8 月 18－19 日、京都大学吉田南キャンパス）

(特許)

(その他)

- ・日本アメリカ文学会中部支部 2019 年度 12 月ワークショップ『And Then They Came For Us』司会・コーディネーター（2019 年 12 月 7 日、南山大学）
- ・日本アメリカ文学会中部支部 2016 年度 12 月読書会『Ta-Nehisi Coates, Between the World and Me (2015)』司会・コーディネーター（2016 年 12 月 10 日、愛知大学名古屋キャンパス）

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

○所属学会

アメリカ学会、日本アメリカ文学会・同中部支部、日本ウィリアム・フォークナー協会、愛知淑徳大学大学院英文学会

○自己評価

達成できなかった。漸く渡米が可能となり、ワシントン D.C. においては資料収集を行うことができたが、予定していたサウスダコタ州の Scott Heidepriem および先住民族代表との面談は、先方と

の予定が合わず行うことができなかった。その意味で執筆に必要な十分な資料収集ができなかった。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標)

①経営学部執行部の構成員としての職務遂行

②教務委員会の構成員としての職務遂行

(計画)

①は経営学部長のもと、②は教務委員長のもとで、必要とされる職務を遂行する。

○学内委員等

教務委員会、

○自己評価

求められる職務を遂行し、概ね目標を達成した。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

(目標)

AFS 日本協会の異文化学習プログラムのファシリテータとしての技量向上

高校生留学支援および国際交流の推進

(計画)

アメリカ留学を目指す高校生のための交換留学試験 (ELTiS) 対策講座が、米国国務省のグラントに採択されたので、2021 年 8 月から 2022 年 8 月までの講座を予定通り実施する。

○学会活動等

日本アメリカ文学会中部支部幹事、愛知淑徳大学大学院英文学会会計

○地域連携・社会貢献等

米国国務省のグラントに採択された「アメリカ留学を希望する高校生のための交換留学試験のワークショップ」を予定通り実施した。

○自己評価

概ね目標を達成した。

Ⅴ その他の特記事項 (学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等)

創立者の「3つの言葉」を肝に銘じ、学生が「オンリーワン」を自覚して、自信をもって社会に出ていくことができるよう、仕事に取り組む。健康に留意し、教育活動および大学運営に貢献する所存である。

Ⅵ 総括

教育活動、大学運営、社会貢献については、概ね目標を達成した。特に、ノートテイキングを重

視した授業内活動を通して、どの授業においても、各学生が学びを「身につける」ことを意識した。
Covid-19 の影響もあって研究活動の比重が大幅に減ったが、他の活動を通して建学の精神である
「真に信頼して事を任せうる人材の育成」への貢献度は増したと自負している。

以 上

2022 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 国際ビジネス学科	教授	竹越 美奈子
最終学歴	学 位	専門分野
東京都立大学大学院人文科学研究科修士課程	修士 (文学)	中国語学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

（理念）

学生一人一人の個性を尊重する

（目標）

学生一人一人の個性を認め、長所を伸ばす教育活動

（方針）

基礎演習の学生に対してていねいな個人面談を複数回行う

（計画）

4 月-5 月基礎演習学生に対する第 1 回個人面談 6 月-7 月第 2 回個人面談

10 月教育懇談会 他

○担当科目（前期・後期）

（前期）

中国語総合Ⅰ、中国語オーラルコミュニケーションⅠ、中国語ライティング、基礎演習Ⅰ

（後期）

中国語総合Ⅱ、中国語オーラルコミュニケーションⅡ、現代中国論、基礎演習Ⅱ

○教育方法の実践 外国語の授業では、学生一人一人に対して発音指導を行った

○作成した教科書・教材 現代中国論講義用スライド

○自己評価 おおむね計画を達成できた

II 研究活動

○研究課題

外来語の受容：サンスクリット語から中国語・日本語へ

○目標・計画

（目標）

仏教用語の多くはサンスクリット語から中国語を経由して日本語に受容された。それに対して現代のヨーガの用語はサンスクリット語から直接受け入れたものが多い。それぞれの場合の違いを比較検討する。

（計画）

初年度の今年度は、まずサンスクリット語の学習と資料の収集をする。4 月-9 月 東京大学仏教青年会「サンスクリット初級」講座受講 他

○2015 年 4 月から 2023 年 3 月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

（学術論文）

・竹越美奈子(2018)「近代粵語遇攝の二重母音化と早期粵語資料」単著、『東邦学誌』第 47 巻第

2号、pp. 57-77.

- ・竹越美奈子(2017)「近代粵語遇效攝一等字の変遷」単著、『東邦学誌』第46巻第2号、pp. 1-25.
- ・Minako Takekoshi(2017) Cantonese as Learned by Missionaries in the 19th Century: Language Variation in *Easy Lessons in Chinese*. *Current Research in Chinese Linguistics*. Vol. 97.1: 273-284. 【査読あり】
- ・竹越美奈子(2015)「早期粵語口語中の語体」単著、2015年3月、『南開語言学刊』（北京：商務印書館）pp. 86-95.

(学会発表)

- ・竹越美奈子(2023)「粵語方言字の変遷」2023年3月29日、第19回漢語方言研究会（Zoom ミーティング）
- ・竹越美奈子(2023)「粵語漢字和日語国字対比研究」2023年3月8日、International Conference on Cantonese Writing from an Interdisciplinary Perspective（香港中文大学、ハイブリッド形式による国際会議、リモート参加）
- ・竹越美奈子(2021)「福屋正男 1923《日粵會話》簡介」2021年3月27日、Workshop on Early Cantonese（Zoom ミーティング）
- ・竹越美奈子(2021)「福屋正男 1923『日粵會話』について」2021年3月26日、第15回漢語方言研究会（Zoom ミーティング）
- ・竹越美奈子(2019)「歴史資料と言語地図」2019年8月27日、第13回漢語方言研究会（近畿大学東京センター）
- ・竹越美奈子(2019)「十九世紀粵語英語借詞的高元音裂化」2019年5月11日、第27回国際中国語言学会(International association of Chinese Linguistics)（神戸市外国語大学）
- ・竹越美奈子(2019)「19世紀粵語英語借詞の音韻変化」2019年3月26日、第12回漢語方言研究会（近畿大学東京センター）
- ・竹越美奈子(2018)「近代粵語遇攝の二重母音化と早期粵語資料」2018年8月27日、第11回漢語方言研究会（近畿大学東京センター）
- ・竹越美奈子(2018)「19世紀粵語高母音の二重母音化と香港の地図」2018年3月18日、第10回漢語方言研究会（神戸山手大学）
- ・Minako TAKEKOSHI(2017)「早期粵語遇攝一等字的裂化」2017年12月8日、第22回国際粵方言研討会（香港教育大学）【匿名審査あり】
- ・竹越美奈子(2016)「粵語複元音化的歴史和早期粵語文献」2016年12月24日、中古近代漢語ワークショップ（中国浙江大学）
- ・竹越美奈子(2016)「Diphthongization as part of a systematic sound shift in Cantonese: With special reference to early Cantonese materials in the 19th century」2016年12月13日、第21回国際粵方言学会（マカオ理工学院）【匿名審査あり】
- ・竹越美奈子(2016)「近代粵語高母音の二重母音化——早期粵語資料編者の観察から」、第5回漢語方言研究会 2016年8月30日
- ・竹越美奈子(2015)「十九世紀広東知識分子的語言生活」2015年12月12日、第20回国際粵方言研討会（香港科技大学）【匿名審査あり】
- ・TAKEKOSHI, Minako(2015)「Final Interrogative Particles NE and A in Cantonese Primer: A Study of Early Cantonese Grammar」2015年9月25日、第9回ヨーロッパ漢語語言学学会（ドイツ：シュツットガルト大学）【匿名審査あり】

(特許)

(その他)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

○所属学会

日本中国語学会、日本言語学会、IACL(International Association of Chinese Linguistics, 国際中国語学会)

○自己評価

おおむね当初の目標を達成できた。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標)

入試問題作成委員長として、ミスなく入試問題を作成し、実施する。

(計画)

決められた手順をおろそかにせず、守る。4 月-5 月 作成担当者の依頼と決定 8 月-9 月 年内実施入試問題の確定 他

○学内委員等

入試問題作成委員会

○自己評価

入試問題作成委員長として、大過なく入試を終えることができた

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

(目標)

大学外でのセミナー・講習などを積極的に行なう。

(計画)

7 月 第 33 回愛知サマーセミナーへの講師としての参加 他

○学会活動等

○地域連携・社会貢献等

○自己評価

第 33 回愛知サマーセミナーへの講師としての参加 (7 月)、あおぞら高等学校岡崎キャンパスでの出張講義 (2 月) など、学外での講義を行った。

Ⅴ その他の特記事項 (学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等)

外国語の教員として自身の外国語能力の向上、学生と身近に接する大学教員として対人コミュニケーション、カウンセリング能力等の向上等

Ⅵ 総括

コロナ禍という制限の中で、できる範囲でおおむね当初の目標を達成できた。

以 上

2022 年度 教員の自己点検・自己評価計画書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	教授	宮城 エステバン
最終学歴	学 位	専門分野
筑波大学大学院ビジネス科学研究科国際経営プロフェッショナル専攻修了	国際経営修士 (専門職)	国際経営

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

（理念）

企業が求められる IT スキルを教えることにより、適切な励ましと指導のもと、学生は最大限の学術的可能性を発揮することができます

（目標）

学生に、理論とビジネスのニーズのバランスの取れた教育を提供するとともに、一生涯にわたる学びのための人格形成を促すこと

（方針）

ラーニングアナリティクス(学習分析)に基づく教育を実施し、学習、教育、教育管理を改善します。

（計画（方法））

- IT スキルの強化
- 実際の事例を紹介
- 生涯学習の姿勢を奨励する
- ハンズオン・ラーニング

○担当科目（前期・後期）

（前期）

経営分析、デジタルリテラシー、アメリカ経済論、現代企業論、卒業研究準備、卒業研究指導Ⅱ

（後期）

データサイエンス入門、ビジネス統計学、インターネット社会論、組織コミュニケーション、卒業研究指導Ⅰ、卒業研究指導Ⅲ

○教育方法の実践

対面とリモートラーニング（オンラインとオンデマンド授業）。

○作成した教科書・教材

プレゼン資料、学生実習用の IT サーバー

○自己評価

文系大学で IT エンジニアを育成しようとする中で、様々な課題があります。たとえば、インフラストラクチャーや IT のバックグラウンドの不足です。私は、学生が大学の 2 年～4 年により難しい科目に取り組むことができるよう、基本的な IT コースを改善すべきだと考えています。それにもかかわらず、いくつかの学生は IT 業界での職を得ることができました。大学教育の目的は就職だけではありませんが、企業が求める能力を持たない学生は生きていけないという厳しい現実があることを理解すべきです。それを踏まえて、この短期間で必要なスキルを身につけさせることに全力を尽くしました。しかし、トップレベルの技術者を育てたり、生涯学習者に育てるには時間が足りなかったと反省しています。

II 研究活動

○研究課題

最も必要としている人々の教育を向上させるために IT ツールの利用を研究致します。

○目標・計画

（目標）

ラーニングアナリティクス(学習分析)に基づく教育を実施し、学習、教育、教育管理を改善する。

(計画)

1. 学生と学習データの整理
2. LMS と分析システムの連携
3. 分析・AI モデルのテスト

○2015 年 4 月から 2023 年 3 月の研究業績 (特許等を含む)

(著書)

(学術論文)

(学会発表)

(特許)

(その他)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

公益財団法人大川情報通信基金

研究助成

【研究テーマ】

不登校の在日移民児童の社会への早期統合を目的とした学習管理システム活用の可能性に関する研究

2022 年 11 月

○所属学会

1. Society for Learning Analytics Research (SoLAR) <https://www.solaresearch.org/>
2. エビデンス駆動型教育研究協議会 <https://www.ederc.jp/>
- 3.ISC2(サイバーセキュリティ国際的非営利団体)会員
- 4.ISACA(情報通信技術専門家の国際的団体) 東京支部会員

○自己評価

少ないデータと時代遅れの LMS ツールでは、意味のある研究をすることは難しいです。いくつかのケースを試しましたが、あまりいい結果は得られませんでした。今後は海外の大学とも連携して研究を進めていく予定です。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

キャリア支援センター運営委員会および東邦 STEP 運営委員会の委員会の一員としての立場と役割を認識し責任のある行動をとる

(計画)

委員会の一員として尽くしました。

○学内委員等

キャリア支援センター運営委員会

○自己評価

学生のキャリアプランをどうするか、就職をどうするかというビジョンに齟齬があるのだと思います。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

ラーニングアナリティクス(学習分析)を利用して、移民の子どもたちの教育レベルをいかに向上させるか。

(計画)

大川財団の助成を受け、現在は研究を進め、LMS ツールのテストを行っています。

○学会活動等

私は現在、FCCJ(日本外国特派員協会)の IT 委員長を務めています。FCCJ のミッションは報道の自由を守ることです。IT 委員長と準会員連絡委員会 (AMLC)して、FCCJ の DX 化を統括しています。

○地域連携・社会貢献等

地元の国際コミュニティへの参加を増やすために、在日米国商工会議所(ACCJ)中部支部に参加しています。現在は特別プログラム委員会に所属しています。

○自己評価

私はベストを尽くしたと思っていますが、もっと進歩し、大きな貢献をするためには、もっと資金とお手伝いが必要です。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

VI 総括

以 上

2022 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部国際ビジネス学科	准教授	岩本 光一郎
最終学歴	学 位	専門分野
早稲田大学経済学研究科博士後期課程修了	博士	経済学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

（理念）

体系的な知識を前提に、深く考える学生の育成

（目標）

対面・遠隔講義両方を想定した対応として、学生が興味を持ちやすく、知識を習得しやすい講義・教材の改善

（方針）

体系だった知識と考えるヒントを提供する講義

（計画）

昨年・一昨年度に作成した遠隔講義に対応した教材を改善中。少しだけレベルの高い知識、直近の情報も盛り込むんでいく一方、古い情報の取捨選択も行う予定である。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

統計学、地方財政論、金融論、基礎演習Ⅰ

（後期）

日本経済論、営業データ論、地域ファイナンス論、国際金融論、基礎演習Ⅱ

○教育方法の実践

- ・リアルタイムのオンライン講義を補完する MP4 動画ファイルによるオンデマンド講義（統計学、日本経済論、金融論、地方財政論、地域ファイナンス論、国際金融論）
- ・Excel の統計分析機能を用いた実習（営業データ論）

○作成した教科書・教材

- ・講義用パワーポイントシート（演習を除く全科目）：いずれの科目も Teams を利用して受講生が自由にダウンロードし、予習・復習に利用できるようにした。

○自己評価

概ね計画通りと考えるが、Teams や Excel の活用面においてきっちりと対応できる学生と、そうでない学生ではかなり理解度等に差ができているように感じている。大半の学生は前者であるが、一部、後者の範疇に入る学生が存在しており、彼らへの対応が後手後手に回ったのが反省点である。完全に講義内で対応し切ることは難しいが、もう少しチュートリアル等に工夫の余地があるのでは、と思案している次第である。

Ⅱ 研究活動

○研究課題

個票データによる家計の行動メカニズムの解析（継続）

○目標・計画

（目標）

- ・『家計調査』『消費状況調査』『国勢調査』個票データを使った分析の完遂と論文化
- ・『くらしの好みと満足度についてのアンケート』親子調査データによる遺産動機に関する分析

（計画）

（家計行動分析）～10月課題解決、11月以降論文化

（遺産動機分析）年度内の先行研究サーベイ

○2015年4月から2023年3月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

- ・濱秋純哉編『高齢化社会における世代間資産移転と家族』日本評論社 第3章「相続経験は遺産動機の発生確率を高めるか？」執筆担当、2020年3月

（学術論文）

- ・松岡崇暢・岩本光一郎・本田恭子(2017)「小水力発電の導入に対する集落住民における電力用途の理解度が導入賛否に与える影響」環境情報科学センター『環境情報科学論文集』vol. 31
- ・Hori, M., K. Iwamoto, F. Suga and T. Niizeki(2016) "Do the Rich Save More in Japan? Evidence Based on Two Micro Datasets for the 2000s", The Japanese Economic Review, vol. 67, No. 4

（学会発表）

- ・岩本光一郎「習慣的な消費を好む家計において習慣形成仮説は成立するか？：日米パネルデータを用いた検証」日本経済学会 2017 年度秋季大会（青山学院大学）
- ・岩本光一郎・松岡崇暢・本田恭子「小水力発電の導入に対する集落住民の関心と受け入れ意識」生活経済学会 2016 年度関東部会（東洋大学）
- ・岩本光一郎・堀雅博・菅史彦・新関剛史「Do the Rich Save More in Japan? Evidence Based on Two Micro Datasets for the 2000s」日本経済学会 2015 年度春季大会（新潟大学）

（特許）

（その他）

- ・岩本光一郎・杉谷正次・水野伸子・三輪哲也・小島正憲・白井克尚・安井文康・吉村道孝(2022)「入学選抜方法の妥当性：2016～2018 年度入学生の個票データを用いた検証」『東邦学誌』51(2)
- ・新関剛史 "Income Underreporting among Self-employed Households: Evidence from Japan" の討論者、日本財政学会（於 横浜国立大）、2019 年 10 月
- ・丸山雅章・鈴木晋・川本琢磨・前田知温・堀展子・山崎朋宏・堀雅博・岩本光一郎(2018)「短期日本経済マクロ計量モデル(2018 年版)の構造と乗数分析」ESRI Research Note No. 41
- ・岩本光一郎(2018)『『家計調査』データによる嗜好品消費に関する実証分析』『平成 29 年度 TASC 助成研究報告』
- ・岩本光一郎・花垣貴司・堀雅博(2016)「『短期日本経済マクロ計量モデル』の位置づけと役割」内閣府経済社会総合研究所『経済分析』190 号
- ・浜田浩児・堀雅博・花垣貴司・横山瑠璃子・亀田泰佑・岩本光一郎(2016)「『短期日本経済マクロ計量モデル (2015 年版)』の構造と乗数分析」内閣府経済社会総合研究所『経済分析』190 号

- ・岩本光一郎・菅史彦・新関剛史・濱秋純哉・堀雅博・村田啓子(2016)「『家計調査』個票をベースとした世帯年間消費支出額の推計」内閣府経済社会総合研究所『経済分析』190号
- ・岩本光一郎・新関剛史・濱秋純哉・堀雅博・前田佐恵子・村田啓子(2015)「『家計調査』個票をベースとした世帯保有資産額の推計」内閣府経済社会総合研究所『経済分析』189号

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

○所属学会

日本経済学会、日本金融学会、行動経済学会、生活経済学会、農村計画学会

○自己評価

個票データによる消費税分析については、ここまでの検証結果をリサーチノートにまとめている最中であり、それなりに成果を出せたと判断している（5月中旬に公表予定）。しかし遺産動機に関する先行研究サーベイは、（やればやるほど検証が難しいという事実のみが明らかになることもあり）あまり進んでいないのが実態である。方針転換の可能性も視野に含めた上で、次年度も引き続き取り組む予定である。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

（目標）

- ・学内の職務分掌を理解し、効率的運営に寄与する
- ・入学者のパフォーマンスと入試の関係に関する計量分析の実施

（計画）

コロナ禍により入学志望者の傾向に大きな変化が出ているため、入試の実施体制も大幅な改変必至の状況であり、とにかく臨機応変に対応するしかないと考えている。また、計量分析であるが、本年度内に過年分の報告内容をまとめて学内紀要に公表予定である。この手の検証は継続することにより得られる知見も多いので、多少の見直しを行ったうえで今年度も実施したい。

○学内委員等

入試委員会

○自己評価

委員として課されたタスクは概ねこなせたものと考えている。また、計画していた学内紀要への投稿も達成できたので、この点については特に満足している。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

（目標）

（計画）

○学会活動等

○地域連携・社会貢献等

○自己評価

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

VI 総括

教育や大学運営の計画については、その反応が予想より芳しくない場合もあるものの、概ね計画通り進行できているものと考えている。また研究については一つ区切りがついた感があるので、最後の仕上げと次の計画の仕込みを次年度にきっちりとこなしたいと考えている。

以 上

2022 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 国際ビジネス学科	准教授	金 良泰
最終学歴	学 位	専門分野
明治大学大学院 経営学研究科 博士後期課程修了	経営学博士	経営学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

（理念）

本学の建学精神である「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を実現し、国際社会に貢献するグローバル人材の育成を目指す。

（目標）

本学の教訓である「真面目」を貫き、真に信頼される人格を鍛え上げ、国際社会や地域社会に奉仕・貢献できる人間性豊かな人材を育成する。

（方針）

本学が掲げる「オンリーワンを、一人に、ひとつ」という新たなコンセプトとするブランディングを通じて、世界を繋ぎ、世界をリードするグローバル人材を育成する。

（計画）

現在、経済のグローバル化、日本企業の海外進出に伴ってグローバル人材の重要性が増している。グローバル人材とは「日本人としてのアイデンティティや日本の文化に対する深い理解を前提として、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解などを身に付けてさまざまな分野で活躍できる人材」である。今後、国際社会や地域社会に奉仕・貢献でき、世界を繋ぎ、世界をリードする人材育成に取り組む。具体的には上述した能力やスキルに加え、幅広い教養や深い専門性、課題発見・解決能力、チームワークの能力を備え、世界を視野に入れてビジネスを展開する人材育成を目指す。その際、本学の建学精神が掲げる「信頼性」と教訓の「真面目」を貫き、世界で輝く「オンリーワンを、一人に、ひとつ」を教育現場で実現したい。なお、グローバルビジネスに関わる専門知識の習得については「講義」「ケーススタディ」「創意思考」等の方法を積極的に活用して理論と実践が学べる機会を広げたい。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

国際経営論、国際貿易論、アジア経済論、基礎演習Ⅰ、卒業研究準備、卒業研究指導Ⅱ

（後期）

東邦プロジェクトA、企業とグローバル人材、グローバルビジネス論、基礎演習Ⅱ、卒業研究指導Ⅰ、卒業研究指導Ⅲ

○教育方法の実践

昨年も新型コロナウイルス感染拡大防止対策が敷かれそのガイドラインに従って授業を行った。授業形式は「対面」「オンライン」「オンデマンド」でも対応できる「ハイブリッド」授業を想定して計画した。楽しい授業、学べる喜びを感じる授業を最優先課題と定め、学習効果の向上を目指して「ハード」

と「ソフト」の両面で改善を図った。ハード面では教室のレイアウトの変更、グループワーク導入、役割分担の明確化などを通じて参加率の向上を図った。ソフト面においては「ハイブリッド授業」向けの授業デザインに注目し力を入れた。個人(グループ)発表、簡単なクイズやゲームの要素の導入、教材研究、コンテンツ開発、マルチメディア機器の活用、最新の海外事例などを取り入れ好奇心を刺激した。授業資料は事前に Teams に搭載し予習可能な状況を作った。また授業後には簡単なクイズや課題を出し、学んだ内容をもう一回確認する作業を行った。

○作成した教科書・教材

全ての講義は、テキストを指定しなかった。授業資料は主に自分が作成したスライドで行った。資料は関連する専門書、学会発表資料、新聞・雑誌等から収集してデータを収集して作成した。また、重要と思われる場合は、コピーをとって配布した。参考教材は以下である。

後藤将史『グローバルで勝てる組織を作る 7つの鍵』東洋経済新報社、2012

後藤宗明『RESKILLING』日本能率協会マネジメントセンター、2022

浅川和宏『グローバル経営入門』日本経済新聞出版、2020

井原久光『テキスト経営学(第3版)』ミネルヴァ書房、2021

江夏健一『理論とケースで学ぶ国際ビジネス』同文館出版、2020

関口倫紀『国際人的資源管理』中央経済社、2020

坪谷邦夫『図解人材マネジメント入門』DISCOVER、2020

永井孝尚『MBA 必読書』KADOKAWA、2020

中川功一『はじめての国際経営』有斐閣ストゥディア、2015

三谷宏治『経営戦略全史』DISCOVER 2013

毛利正人『図解海外子会社マネジメント入門』東洋経済新報社、2017

守屋貴司『グローバル人材の育成とタレントマネジメント』昇洋書房、2020

吉原英樹『国際経営』有斐閣アルマ、2020

○自己評価

「ハイブリッド」型授業を想定して授業計画を立てることは簡単ではなかった。しかし、ほとんどの授業が「対面」で行われたことは良かったと思う。特に、東邦プロジェクトと基礎演習Ⅱでは、「名古屋グランパスのグローバル化」の課題に取り組み、一定の成果をあげたことは印象深い。毎回、グループごとに進捗状況を確認し、フィードバックと修正作業を重ねてスライド形式で完成させた。完成されたスライドは皆の前で発表する時間を設け、達成感、満足度、コミュニケーション能力を高める貴重な時間として活用した。

今後、授業に関する専門的な知識だけでなく、どのように教えるかという教育力やテクノロジーの活用術を備え、すべての学生が自主的に参加できる「よりよい」授業の実現に向けて頑張りたい。

Ⅱ 研究活動

○研究課題

グローバル EV シフトと日本の自動車産業の戦略

○目標・計画

(目標)

本研究は、CASE と環境規制を受け、自動車産業の中でも最も変化が著しい EV 分野に絞り、日本の

自動車メーカーの動向を考察する。

(計画)

これまで日本の自動車産業は、国際競争力が高く、部品・素材、販売・整備、物流・交通、金融等幅広い分野に関係する戦略産業として経済や社会への貢献が大きい存在だった。具体的には自動車など運送位階の出荷額は 70 兆円と製造業全体の 2 割に相当する。貿易黒字額は 15 兆円と資源輸入額 18 兆円の第 2 位を賄っている。雇用に関しても、自動車メーカーから販売店・整備工場・輸送、ガソリンスタンドまで様々な業種や大手から中小零細まで様々な規模の事業者を含め約 550 万人と就業人口の 1 割に相当している。本研究では、日本における巨大牽引産業である自動車産業が経営環境変化にどのように対応しているのかを分析することで自動車産業をはじめ多領域に及ぶ他産業の未来を予測する上で有意義をもつ。

○2015 年 4 月から 2023 年 3 月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

金良泰・イムチェソン・ジョンジンソン・キムドンファン・ヨインマン・キムヨンド・キムヒョンチョル『低成長時代の日本経済』博文社、2017. 3

尚麗華・金 良泰外 4 人「中国と韓国における少子化問題の現状と対策」『地域創造研究業績』No. 35、2022. 12

(学術論文)

金 良泰・島袋隆志「グローバル EV シフトと日本自動車産業の戦略」『韓日経商論集』第 95 巻、2022. 5

金良泰・イムサンヒョク「日本の素材・部品産業の競争力源泉と研究開発パートナーシップに関する研究」『日本近代学研究』68 号、2020. 5、285-312 頁

金良泰「労使関係の変化と人事制度改革の胎動」、『韓日経商論集』86 号、2020. 2、129-156 頁

金良泰・イムサンヒョク「日本における企業防災現状と支援対策研究」、『日本近代学研究』66 号、2019. 11、227-246 頁

金良泰・ハンソンス「日本の電機電子産業における失われた 20 年の再検討」、『日本近代学研究』64 号、2019. 5、213-238 頁

金良泰・イムサンヒョク「A 自動車における賃金体系変更論議と労働者の賃金公正性に関する研究」、『韓日経商論集』78 号、2018. 2、125-141 頁

金良泰・イムサンヒョク「韓日における製造基盤産業の現状と人材確保及び育成に関する研究」、『日本近代学研究』57 号、2017. 8、611-630 頁

金良泰「熟練と賃金制度 - A 自動車における熟練養成のための賃金制度の模索」、『専門経営人研究』19 号、2016. 12、1-18 頁

金良泰「日本の労働市場と雇用慣行の変化」、『日本近代学研究』52 号、2016. 5、271-296 頁

金良泰「韓国 BANWOL 工業団地におけるものづくり産業の現状」、『大韓経営学会誌』28、2015. 6、1747-1763 頁

(学会発表)

金 良泰「日本の労働市場の規制緩和と人材マネジメントの変化」大韓経営学会秋大会、2015. 11

金 良泰「韓国自動車産業の経営戦略と人材マネジメント」沖縄大学国際ワークショップ、2019. 2

(特許)

無

(その他)

無

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

無

○所属学会

韓日経商学会

過労死防止学会

東アジア経済経営学会

日本労務理論学会

○自己評価

2022 年度は研究活動に専念できた 1 年であった。学内個人研究テーマについては学会誌に投稿・掲載することができた。また、学内の研究プロジェクト(地域創造研究所)にも参加し、研究成果(共著)を出した。以下は掲載論文、共著、学会(研究会)発表論文、国際学会へのコメントの内容である。

1. 学会誌掲載及び共著出版

(1) 金 良泰・島袋隆志「グローバル EV シフトと日本自動車産業の戦略」『韓日経商論集』第 95 巻、2022. 5

(2) 尚麗華・金 良泰外 4 人「中国と韓国における少子化問題の現状と対策」『地域創造研究業績』No. 35、2022. 12

2. 学会研究会発表

(1) 第 6 回 東アジア経済経営学会 研究会発表(2022. 11. 19)

「グローバル EV シフトと日・韓自動車産業」

3. 国際学術大会討論

第 36 回 韓日経済経営国際学術大会 討論者(2022. 8. 25-27)

-韓国における貧困と格差、そして世代間とジェンダー対立について-

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

学術情報センター運営委員会、国際交流センター運営委員会に積極的に参加し、協力・寄与できる分野を模索する。

(計画)

私は、学術情報センター運営委員会、国際交流センター運営委員会に所属している。まず、学術情報委員会ではポストコロナ、DX 時代に対応して図書館、ラーニングコモンズの役割・機能の検討、リモート授業の支援策などを検討する。私は学生たちから得た情報やニーズをまとめ、改善策を探りたい。第 2 に、国際交流センター運営委員会においては、中長期計画を立てて海外提携校（主に韓国の大学）の開発、韓国の研究者（経営学部レベル）と交流、日韓研究者による共同研究プロジェクトなどの国際交流事業を模索したい。

○学内委員等

学術情報センター運営委員会、国際交流センター運営委員会

○自己評価

毎月開催される学術情報センター運営委員会に欠席せず参加した。DX時代に対応して図書館、ラーニングコモンズの役割・機能に関わる課題に対して情報共有と改善方向などを模索した。また、国際交流センター運営委員会ではメンバーからのご協力と支援を頂き、韓国所在の2校と国際交流MOUを締結することができた。一つはアンヤン大学校であり、もう一つは啓明文化大学である。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

日本の中部圏の歴史・経済・社会・文化・生活・企業に関する知識を学び海外へと発信したい。

(計画)

グローバル時代において、今後海外との人的交流がますます増えると予想される。海外（特に韓国などの東アジア）に向けては愛知県の歴史と文化を発信し、名古屋の人々には海外のことを伝え、国際交流への大切さとまたその場を広げる機会を模索したい。

○学会活動等

2022.8.25～27 まで韓国の釜山で開催された韓日経済経営国際学術大会に討論者として参加した。お世話になった多くの日本と韓国の研究者と交流を深めた。韓国の先生とは名古屋と愛知東邦大学についてお話しでき有益な時間となった。また、2022年11月19日には、第6回 東アジア経済経営学会の研究会において発表する機会を得た。「グローバルEVシフトと日・韓自動車産業」のテーマで発表し、ヒュンダイ自動車の経営戦略について関心が高く、日韓比較において様々なコメントを頂いた。

○地域連携・社会貢献等

自分が特別研究員として所属している「沖縄大学地域研究所」の共同研究員(島袋隆志教授)と協力して学会論文を完成・掲載した。

○自己評価

国際学術大会に参加して海外の研究者らと交流を深め、専門領域における最新の研究動向について学んだことはとても良かった。今後、研究領域での人的ネットワークを大事にしながらそこで得られた研究成果は教育現場で活かしていきたい。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

今後、学外研究活動に力を入れ社会貢献、地域連携を深めていきたい。

2022年度には韓国所在の2つの大学と国際交流MOUを締結することができた。一つは4年制大学のアンヤン大学校であり、もう一つは2年制大学の啓明文化大学である。MOUを締結するまで、韓国の大学には名古屋と愛知東邦大学についての情報を発信し、本学にはアンヤン大学と啓明文化大学についての詳細な情報を交換した。今後、両国の国際学術交流が実を結べるよう頑張りたい。

VI 総括

2020年は、大学教員として、教育と研究そして大学業務に従事し、たくさんの事を学んだ1年だった。

た。コロナ感染防止対策が敷かれる中で「ハイブリッド型」授業を想定して授業計画を立てたので学生も教職員も大変な時期であったと思う。そんな中でも多くの学生は笑顔を忘れずに勉学に励み、友人との良い関係を結びながら成長していく姿をみると本当に良かったと思う。自分としては授業の質と満足度を高める方法などはないかと悩みながら教材研究、授業デザイン、コンテンツ開発などに多くの時間を費やした。今後、授業に関する専門的な知識だけでなく、どのように教えるかという教育力やテクノロジーの活用術を備え、すべての学生が自主的に参加できる「より良い」授業の実現に向けて頑張っていきたい。

研究活動においては、掲載論文1本、共著1本、国際学会大会のコメンテーター、東アジア経済経営学会の月例研究会での発表など満足する成果をあげた。研究成果ならびに学会活動で得た知識・情報は教育現場で積極的に活用していきたい。

最後に、国際学術交流においては韓国所在の2校の大学と国際交流協定を結ぶことが出来た。陰で支えて下さった国際交流委員会メンバーに感謝したい。今後、実を結ぶ国際学術交流ができるように頑張りたい。

以 上

2022 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 国際ビジネス学科	助教	チャン・ティ・トウイェト・ニュン
最終学歴	学 位	専門分野
京都大学大学院 経済学研究科 博士課程修了	博士	経済学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

（理念）

学生が自分の能力や可能性を最大限に発揮し、成長できるように指導と支援をする。

（目標）

講義の質を向上する。学生との相互インタラクションを行うことで学生の理解力を向上し、知識を定着させる。ゼミではビジネス実践を通じてアクティブラーニングを強化する。

（方針）

学生の能力や興味に適した講義をデザインし、学生が能動的な学習を行えるように支援する。グループワークや対話的な学習環境を提供し、異なる意見や視点を尊重しながら発言やディスカッションを促進する。

（計画）

講義では「講義」と「アクティブラーニング」を組み合わせる。教科書の知識や最新知識、学術動向等多くの情報が伝えられる「講義」のメリットと、学生の発言・ディスカッション・発表を促進する「アクティブラーニング」のメリットの両方を取り入れて、知識の定着度を高める。ビジネスで実際にあった事例をもとに理論を解説し、これによって学生に理論および実際ビジネスのノウハウを提供する。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

経営管理論、経営戦略論、グローバル人材育成論、基礎演習Ⅰ、卒業研究準備、卒業研究指導Ⅱ

（後期）

経営学Ⅱ、アジアの文化と社会、経営管理論Ⅱ、基礎演習Ⅱ、卒業研究指導Ⅰ、卒業研究指導Ⅲ

○教育方法の実践

○作成した教科書・教材

担当科目の講義資料

○自己評価

講義内で学生が自分の意見を発言できるような環境を提供できた。発言が苦手な学生が多くいるが、授業内で友達の発言を聞いて自分の考えとの相違点を発見することによって思考力を発展させることができたと考える。また、自分の研究及び関連研究の最新動向や知識を講義で紹介することによって、新しい知識に対する学生の好奇心を育て、自分から調べる姿勢を促進させた。学生の評価や

フィードバックを反映し、授業の改善に取り組むことを重視した。

II 研究活動

○研究課題

研究課題 1：新興国における小売業の近代化

研究課題 2：組織能力 (Capabilities、Dynamic Capabilities)

○目標・計画

(目標)

国内・国際学会の発表を積極的に行い、最終的にジャーナル投稿を行う。また、外部の研究費の獲得を目指す。

(計画)

国内・国際学会の発表を行う。国内ではアジア市場経済学会、日本商業学会、サービス学会にて発表をする。国際カンファレンスに関しては、2022 International Conference of Asian Marketing Associations (ICAMS) に投稿する。

論文投稿に関しては、アジア市場経済学会に投稿する。

研究費の申請に関しては、募集のスケジュールを確認し、研究の設計及び応募資料の執筆を行う。

○2015 年 4 月から 2023 年 3 月の研究業績 (特許等を含む)

(著書)

(学術論文)

- Tran Thi Tuyet Nhung, 「Sustainability of Traditional Retail in an Emerging Market: A Conceptual Framework Applied to a Vietnamese Wet Market」, Asia Marketing Journal, 2023, 24(4), 143-151 (査読有り)
- Tran Thi Tuyet Nhung, 「Sustainability of Traditional Retail in an Emerging Market」, Proceedings of the 2022 International Conference of Asian Marketing Associations, 2022, 119 (査読有り)
- Tran Thi Tuyet Nhung, 「Mechanism of Building a Sustainable Competitive Advantage of Japanese Retail Firms in Emerging Markets: A Dynamic Capabilities Perspective」, Journal of Japan Academy for Asian Market Economies, 2022, 25, 1-9. (査読有り)
- Tran Thi Tuyet Nhung, Mai Nguyen Ngoc, 「How do Local Retail Firms Outperform Foreign Multinational Corporations in Emerging Markets?」, Sixth Global Strategy and emerging markets Conferences (GSEM) Hosted by Jack Austin Center for Asia Pacific Business Studies - Simon Fraser University, Emerging Markets Institute - Cornell University, Center for Global Business - University of Texas at Dallas, Vancouver-Canada, 2022 (査読有り)
- Tran Thi Tuyet Nhung, 原良憲, 「海外進出の成功要因としての組織能力 - 日系小売企業の東南アジアへの事業展開の事例から-」, サービス学会・第 10 回国内大会・論文集, 2022 年, 311 - 315 (査読有り)
- Tran Thi Tuyet Nhung, 「シェアリングエコノミーにおける価値共創に関する一考察 - 子育てと教育のシェアの事例から -」, サービス学会・第 9 回国内大会・論文集, 2021 年, P-1-10 (査読有り)

- Tran Thi Tuyet Nhung, 原良憲, 「グローバル・バリュー・チェーン (GVC) における新興国の地場企業の発展可能性に関する実証的研究 - ベトナムのアパレル産業の事例から -」, サービス学会・第9回国内大会・論文集, 2021年, P-2-06 (査読有り)
- Tran Nhung Thi Tuyet, 原良憲, 「Customer-to-customer (C2C) Value Co-creation in Vietnamese Traditional Wet Markets」, サービス学会・第5回国内大会・論文集, 2017年, p. 232-239 (査読有り)
- Nhung Tran Thi Tuyet, Yoshinori Hara, 「The Effects of Buyer-Seller Communication on Customer Loyalty in Vietnamese Traditional Wet Markets」, Full paper of ICServ2016, 2016, p. 300-307 (査読有り)
- Nhung Tran Thi Tuyet, Yoshinori Hara, 「Glocalization of Japanese Service Model -A Case Study of AEON Vietnam」, サービス学会・第4回国内大会・論文集, 2016年, p. 344-349 (査読有り)
- Nhung Tran Thi Tuyet, Yoshinori Hara, 「Customer Experience in Traditional and Modern Retail Formats」, Serviceology for Smart Service System, 2015, Springer, p. 119-129 (査読有り)
- Nhung Tran Thi Tuyet, Yoshinori Hara, 「Customer Experience in Traditional and Modern Retail Formats -A Case Study of Vietnam」, ICServ2015 Conference Proceeding, San Jose-America, 2015 (査読あり)
- Tran Nhung Thi Tuyet, 原良憲, 「暗黙的認識行為に基づく「切磋琢磨の価値共創」モデル化に関する考察」, サービス学会・第3回国内大会・論文集, 2015年, p. 333-338 (査読有り)
- Tran Nhung Thi Tuyet, 原良憲, 「ベトナムの伝統的な市場 (いちば) における継続性 -価値共創の観点からの考察-」, サービス学会・第3回国内大会・論文集, 2015年, p. 133-140 (査読有り)

(学会発表)

2022年度の研究発表は以下である。

●Tran Thi Tuyet Nhung, 「新興国におけるデジタルトランスフォーメーション (DX) が小売構造に与える影響に関する実証的研究」, サービス学会・第11回・国内大会, 2023

●Tran Thi Tuyet Nhung, 「Sustainability of Traditional Retail in an Emerging Market」, The 2022 International Conference of Asian Marketing Sociations, 2022

●Tran Thi Tuyet Nhung, 「新興国における小売業の近代化のメカニズムに関する実証的研究」, 日本商業学会・中部部会, 2022

●Tran Thi Tuyet Nhung, 藤岡芳郎, 張婧, Mai Nguyen Ngoc, 「ベトナム市場におけるタイ系と日系小売企業の価値共創に関する比較研究」, アジア市場経済学会・第26回・全国研究大会, 2022

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

日本学術振興会・科学研究費助成事業・若手研究が採択された。研究課題は以下である。

研究テーマ: 「A Comparative Study on the Mechanism of a Dual Model Retail in Emerging Markets from Dynamic Capabilities Perspective」

日本学術振興会 科学研究費助成事業 若手研究 2023年4月-2026年3月

Tran Thi Tuyet Nhung

○所属学会

American Marketing Association

Academy of Management

日本商業学会

アジア市場経済学会

サービス学会

○自己評価

研究活動を積極的に、かつ効果的に行った。ジャーナルに論文を2件掲載した。国際学会発表は2件、国内学会発表は3件実施した。競争的研究費の申請において、科研費の若手研究に採択された。成果の多くある一年間であった。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

委員会の各活動を積極的に行い、大学の発展に貢献する。学生委員会及び国際交流センター運営委員会に参加する。学生委員会に関しては、2年間の活動経験を活かして学生のマナー、各活動を改善するために積極的に意見等を提案する。国際交流センター運営委員会に関しては、グローバル人材育成の目標に向ける活動のコンセプトづくり、アジアでの大学のブランディング等に取り組む。

(計画)

各委員会のスケジュールに基づいて活動する。

○学内委員等（事前記載項目）

国際交流センター運営委員会、学生委員会

○自己評価

各委員会のスケジュールに基づいて各活動に積極的に参加した。学生委員会では、Toho Learning Houseの活動及び寮生の支援を主に担当し、寮生の奨学金の評価等を実施した。国際交流センター運営委員会においては、グローバル人材育成に関連するコンセプトを作って提出した。アジアにおける大学のブランディングに関しては情報収集及び活動の案を他のメンバーと一緒に考えたが、詳細な計画を作るまでには至らなかったため、これは次年度の課題にする。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

地域の海外との関係を強化するために、講演会やセミナー等を通じてアジアの社会・文化を紹介し、海外への理解を深める。

(計画)

愛知県・日進市の各種の講演会やセミナーに関する情報を収集する。

○学会活動等

アジア市場経済学会では国際交流委員会の委員として日本国内とアジア諸国との共同研究及び交

流活動を行った。

サービス学会ではWebマガジンの編集委員に参加して、Webマガジンの各記事を計画的に執筆した。

○自己評価

地域における講演会やセミナー等を実施することに向けて情報収集を行った。次年度に計画して実施のレベルまでもっていきたいと考える。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

自己研鑽としてデータベース分析、質的研究のコーディングの技法を重点的に学習し続ける。

VI 総括

成果の多くある一年間であった。教育活動においては、対面の講義を実施することによって学生が能動的に学習できる環境づくりに注力した。研究活動において、ジャーナルに論文の掲載、国内と国際学会に自分の研究を発表して広く公開することができた。競争的研究費の科研費にも採用されたため、この研究費を効果的に使って来年度により多く質の高い研究成果を出したいと考える。

以 上

2022 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	教授	西尾 敦史
最終学歴	学 位	専門分野
筑波大学第二学群比較文化学類	文学士 (比較文化学)	地域福祉、地域防災

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

（理念）

人間健康学部の学びの横断的・包括的学習体系を「人間健康学」として構築し、そのなかで「健康」の価値を高めていくことができるよう、「身体」「精神」「社会」の各視点からの健康増進についての科学的知見を結集する。

（目標）

地域防災コースの意義を理解し、地域社会と協働した学びのカリキュラムを体系的に構築する。担当する科目をとおして、学生が人間健康に関する理論と実践力を身に付けることができるような、「オンリーワン」の学びの場をつくる。

（方針）

人間健康学部の学びの体系を構築し、その中で特に地域福祉・地域防災の視点からの健康増進についての教育内容を整理し、カリキュラムとして構築する。

（計画）

地域防災コースの体系的・段階的な学びのカリキュラムを、日本防災士機構と協働で検討し、「防災士資格」が取得できる学習コースを整備し、その主な内容を担当できるよう取り組む（昨年度はコロナ禍の影響もあり、機構が求める基準の受講がなかったため、今年度の計画とする）。

学生の主体的な学習意欲を喚起するために、実践的かつ双方向的な手法を用いて、学生の能動的な学習を促せるようなアクティブラーニング教育を実践する。また、ゼミ（演習）の学生に対しては、学生の状況を的確に把握し、「オンリーワンを、一人に、ひとつ」確かなものを身に着けられるように、個々の学生に対応した個別的な指導を行う。卒業論文の作成に向けた研究・学びの支援にも取り組む。また、自身のクレド「学びの「ハッピーアワー」をつくる」を実現できるよう学びの場の効果的な創造に取り組み、信頼できる人格の育成を行う。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

地域防災論、人と防災、関係行政論、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

（後期）

高齢社会論、保健福祉行政論、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、人間健康特講Ⅰ（健康実践）、卒業研究

○教育方法の実践

コロナ禍のオンライン授業の経験の中から、対面授業においてもLMS（Microsoft Teams）を活用しながら、Teamsによる授業内課題を出し、学生からの回答・反応をその場で視覚的にスクリー

ンに映しながら、課題について双方向的・対話的に考察し、コメントする方法を取り入れ、学生の積極的な学習態度につなげることができた。

○作成した教科書・教材

学部教員との協働により、次年度からの学部基礎科目「人間健康学」のテキスト『人間健康学』（唯学書房、2200 円）の編集・発刊を行うことができた。

○自己評価

おおむね、目標に向けた教育実践を行うことができた。

II 研究活動

○研究課題

地域福祉、地域防災、災害歴史思想、地域共生社会などに関する理論研究、実践研究をすすめる。

○目標・計画

（目標）

地域福祉、地域防災、災害歴史思想、地域共生社会などに関する研究の領域に、地域防災を加え、コミュニティ・エンパワメント、コミュニティ・デザインなどの手法を取り入れ、研究の領域を広げる。

（計画）

新たな研究領域の開拓については、競争的研究資金を獲得し、地域社会や行政、機関とも連携して、協働研究を推進する。研究の成果については、関連学会での口頭発表、また論文等の形で発表を行う。

研究上の概念として、生涯学習においてその機能が注目されている「正統的周辺参加」学習理論を基本に、地域福祉・地域防災の実践研究に応用を試みていく。また、災害に関する歴史研究、災害遺構、災害の記憶の継承というテーマを地域防災の研究に加えていく。さらに、感染症パンデミックを世界を覆う災害ととらえ、リスクに対処する社会の対応について、社会科学の視点から研究を行う。

○2015 年 4 月から 2023 年 3 月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

・『人間健康学』単行本（ソフトカバー） 2023/2/28 西尾敦史（著），大勝志津穂（著），尚爾華（著），ほか（著）唯学書房

・『横浜発 助けあいの心がつむぐまちづくり 地域福祉を拓いてきた 5 人の女性の物語』（横浜市社会福祉協議会企画監修、西尾敦史著、2017 年 10 月，ミネルヴァ書房

（学術論文）

・「民生委員・児童委員が活躍できる体制づくり」連合総研月刊 DI0372 号（2022 年 1 月 1 日発行）「地域を守る「つながり」の力」, 19-23, 2022 <https://www.rengo-soken.or.jp/dio/dio372-4.pdf>

・「喚起される集合的記憶 一国内の自然災害遺構の現状とその機能をめぐって」, 東邦学誌, 50(1), 15-37 (2021-07-27) <https://ci.nii.ac.jp/naid/120007163749>

・「「貧と病」ノート ～ 柳田国男『明治大正史・世相篇』第 1 2 章を読む～」, 福祉図書文献研究 第 20 号 2021 年 11 月, 75-80

・おじいさん、おばあさんと呼ぶ理由—少子高齢社会における親族呼称の擬似的用法試論—少子高齢社会のヒューマンサービス（地域創造研究叢書〈No. 35〉）[全集叢書]愛知東邦大学地域創造研究所

(編)2022-12-20

- ・「ボラーノの広場」にみるサスペンス、東邦学誌, 51(1), 35-51 (2022-06-30)
- ・研究ノート「青ヶ島還住記」ノート～柳田国男に学ぶ復興論～, 東邦学誌, 49(1), 29-40 (2020-06-30)
- ・Legitimate Peripheral Participation (LPP) in Community-based Child-rearing Support Centers (CCSCs): Case studies focusing on developing LPP process through multiple interactions among parents in CCSCs, Japan IAFOR Journal of Education Volume 8 - Issue 3 Winter 2020.
- ・花の名～高齢者福祉施設の名づけ研究、福祉文化研究 VOL. 25、121-138、2016. PDF ファイル
- ・小規模ケアのジェネオロジー～日本における小規模ケアの生成と制度化をめぐって、静岡福祉大学紀要第12号、51-68、2016.

(学会発表)

- ・日本地域福祉学会（日本福祉大学主管オンライン開催）2021年6月12日（土）～13日（日）
口頭発表「自然災害遺構の現状とその願いと価値—発見・創設から維持・管理へのプロセス、主体、機能に着目して—」（共同研究・筆頭）
- ・日本地域福祉学会・第36回福岡大会 2022年6月11日（土）～12日（日）
口頭発表「パパママたちのソーシャル・アクション— 保育・子育て「社会化」運動を対象としたコミュニティ介入モデルによる比較研究—」（共同研究・筆頭）

(特許)

(その他)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

とくになし

○所属学会

日本社会福祉学会、日本地域福祉学会、日本福祉社会学会、日本福祉図書学会

○自己評価

おおむね、研究計画にそった研究実践を行い、成果を発表することができた。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標)

人間健康学部のポリシーの実現に向けて、その教育方針に沿った形で貢献ができるようにする。2023年度からの学部の新たなカリキュラムをスタートさせるが、その準備のための学部の教育、学生支援、研究、社会活動の調整を行う。

(計画)

学部運営の役割・職務についてその職責が果たせるように取り組む。
教育に関しては、新カリキュラムの科目の教育内容、科目担当者の配置、調整を行い、目標としている教育目標が達成させるように努める。学生支援については、学部の中退防止の取り組みを推進し、また履修が順調でない学生の支援体制を構築する。

○学内委員等

自己点検・評価委員会、人事委員会

○自己評価

学部運営および委員会運営業務においては、おおむね目標・計画にもとづいたマネジメント・遂行を行った。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

名古屋、愛知の地域社会との連携・協働を深められるように、ネットワークをつくる取り組みを行う。

(計画)

地域福祉、地域防災の領域で協働による研究・実践ができるように、地域福祉学会などとも協力を行い、研究活動に参加する。

ゼミ（演習）を通して地域貢献ができるよう、地域からの提案協働型活動に参加する。とくにポストコロナにおける平和公園をフィールドとして協働活動展開、SDGs の実践を地域に根ざして展開できるように取り組む。

○学会活動等

福祉図書館学会の役員として、学会大会の開催の運営協力を行う。

○地域連携・社会貢献等

中京地区、東海地区、関東地区における人間健康、地域防災、地域福祉に関する地域連携・社会貢献を行った。

○自己評価

おおむね、目標・計画にそった地域連携実践を行うことができた。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

大学における新たな学びの方法についての研鑽を積む。教育・研究・社会的活動の経験を新しい学びと生活様式（スタイル）の中で知の発見や刺戟に活かせるように取り組む。

VI 総括

教育活動、研究活動、学務、地域連携等について、おおむね目標・計画にそった働きができたのではないかと考えている。

以 上

2022 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	教授	石渡 靖之
最終学歴	学 位	専門分野
青山学院大学経営学部	学士	サッカー論、指導者養成論

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

（理念）

本学における「三つの言葉」の具現化に向けて、日々の教育活動に尽力し、社会のために役立つ人材を育成する。

（目標）

本学における「三つの言葉」（建学の精神／校訓／教職員の心構え）を念頭に置き、学生指導に従事する。そのためには、学生一人一人の成長に向けて、学生の自立と自律をベースに支援を行う。

（方針）

常に前向きに学び続ける意欲のある人材を育成する。

自分自身の考えを持ちつつ、他者の考えを尊重し、社会に貢献できる人材を育成する。

（計画）

担当する学生個々の個性を尊重しつつ、学生の特徴をつかみ、当該学生に必要な支援の内容及び支援の方法等をこれまで培った経験等を用いながら、学生一人一人の成長を支援する。

ただし、変化の激しい予測不能な現代社会を生き抜く上では、確実に必要となる学生自身の自己解決能力の向上を目指しながら支援を行う。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

人間健康特講Ⅲ（チームマネジメントⅠ）、簿記会計Ⅰ、東邦高校人間健康コース

（後期）

東邦プロジェクトA、人間健康特講Ⅳ（チームマネジメントⅡ）、簿記会計Ⅱ、東邦高校人間健康コース

○教育方法の実践

学生との対話を重視するために、コロナ渦であることから、対面授業の際、授業メモを配付し、必要な授業内容をメモしてもらうのと同時に、授業で感じたことや質問、学生自身の考えをできるだけ聞き取るように工夫した。また、teamsのchatを有効に活用し、学生からの質問等に随時回答できるようにした。

経営学部の簿記会計の授業では、コロナ渦で毎時間出席ができていない学生も多くいたことから、授業の開始15～20分は、前時の復習を行い、前時にコロナ等で欠席した学生が理解不足から授業の意欲を喪失することがないようにし、学生の反応を確かめながら毎時の授業を行うようにした。

また、板書計画を綿密に作成し、毎時の授業で板書する内容を精選するとともに、授業中に黒板を消すことがないように配慮した。学生は、黒板が消されていないことで、授業終了時にカメ

ラで写真を撮っていた。

○作成した教科書・教材

2023年度から人間健康学部の1年生を対象に基礎科目として開講する「人間健康学」の教科書を学部教員で分担して作成した。私は、第2部「身体活動とウェルネス」の第9章「レベルアップに必要な諸要素」というテーマで執筆した。

○自己評価

コロナ禍で、学生との対話が十分に行えない中ではあったが、教育実践に記述したような方法を採り入れながら、教育実践に注力を注いだ。学生の授業評価アンケートにおいても、概ね良好な結果であったことから、自身の評価も概ね良いと考えている。しかしながら、より良い授業を実践するための教材や授業資料の作成を更に心がけていきたいと考えている。

II 研究活動

○研究課題

担当する科目の更なる研究の深化及び本学赴任後新たに担当する分野（スポーツボランティア）の研究開発及び地域・関係団体等との関係づくり

○目標・計画

（目標）

研究課題を整理し、前期は新たな教育ツールである Microsoft teams を活用しながら、学生の自主的な学習を支援し、主体的な学習・研究習慣を醸成することに努める。また、授業内容をより分かりやすく伝える工夫をする。そして、学生の反応を確かめながら必要な指導助言を丁寧に行う。また、後期の科目である東邦プロジェクトでは、スポーツボランティアに関して、コロナの影響はまだ残る中ではあるが、前期のうちに地域の関係団体との関係づくりを行い、後期に向けての準備を行う。

そして、学生の成長及び地域に根差し、地域に貢献する本学の方針の一助となるよう努めていきたい。

（計画）

前期 久しぶりに対面での授業による生徒との応答や関わりを重視し、学生の理解を担保する授業の進め方に工夫や変更を加えながらより良い授業展開を目指す。また、地域の学校やクラブチーム及び県・市サッカー協会等との関係づくりを更に進め、後期からの授業準備を進める。

後期 東邦高校人間健康コースにおける授業の更なる充実を図り、またスポーツを通じたボランティア活動の実施に向けた準備を進めながら実際のスポーツボランティア活動を開始できるよう尽力する。また、次年度に発展性を持った授業づくりの準備を行う。

○2015年4月から2023年3月の研究業績（特許等を含む）

（著書）「人間健康学」（2023年2月、唯学書房、共同執筆者）

（学術論文）

（学会発表）

（特許）

（その他）

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

○所属学会

日本商業教育学会、日本商業教育学会千葉支部

○自己評価

コロナ渦の中で、所属学会の活動も停滞し、一部オンラインでの活動があったが、活発な活動とは言えず、参加もしなかったが、2023 年 3 月に開催された関東支部の研究会には久しぶりに参加できた。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

（目標）

スポーツ振興局の事業及び大学の強化クラブの一つである男子サッカー部の指導に重点を置き、建学の精神を念頭にサッカーを通じての人的成長を目途とするクラブとして存在感と信頼感を高められるようにする。また、サッカーを通じての高大連携を更に推進する。

（計画）

通年をかけて、人的成長とチームや個人の規律を重視した指導方針を選手に浸透させる。

そして、選手の自立、クラブの成長を実現するべく尽力する。

また、次年度以降の更なる強化に向けた補強活動並びに準備活動を並行して行う。

○学内委員等

地域・産学連携センター運営委員会

○自己評価

本運営委員会の活動を通じて、地域社会等に本学の存在を知らしめることができたと考えている。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

（目標）

地域・産学連携委員会の一員として、地域に根差し、地域の発展に貢献する本学の方針に沿った活動ができるように努力する。そして、それが学園のブランディングに繋がるように併せて尽力する。また、学園 100 周年記念行事に向けたスポーツを通じた活動の準備を行う。

（計画）

昨年度までの活動を見直ししながら、地域のニーズ等を確認し、自分に任される仕事及び自分に期待される分野の仕事をしっかり行う。

特にスポーツの分野においてのネットワークを生かして学園のブランディングに貢献する方策を考えていく。

○学会活動等

○地域連携・社会貢献等

100周年のイベントの一つとして、2022年11月23日にスポーツセミナーをハイブリッド方式で開催することができた。

東邦学園スポーツ振興局の協力の下、全国の高校生年代及び大学生のサッカー大会を2023年3月に開催した。また、後期の持ち授業である東邦プロジェクトAの活動で、2022年12月に愛知県小牧市で開催された中学生年代のサッカー大会の審判及び運営に学生が携わった。

○自己評価

地域や行政関係者ならびにスポーツ団体の関係者の方々からも活動を感謝され、東邦高校ならびに愛知東邦大学の認知度向上に貢献できた。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

学園の教職員として、「三つの言葉」の教職員の心構えを念頭に置いて、100周年を迎える学園の更なる発展と学生・生徒の成長のため貢献できるよう日々努力していく。

VI 総括

コロナ渦で様々な規制があったが、やるべきことはほぼ達成できたと考える。次年度においては、更なる進歩を目指して活動していきたいと考えている。

以 上

2022 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	教授	尚 爾華
最終学歴	学 位	専門分野
札幌医科大学大学院医学研究科博士課程修了	博士 (医学)	公衆衛生学、予防医学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

（理念）

広い教養と深い専門知識を身につけ、少子高齢社会において地域の健康と福祉に貢献できる能力を有する人材を育成する。私がクレドとして掲げる「教学相長をモットーに」に則り、教員と学生が教えあい、共に成長していくことを理念とする。

（目標）

乳幼児から高齢者まで人間の健康に関する基本的な知識を十分身につけることを目標とする。

（方針）

理論と実践をバランスよく学び、習得した知識を基盤として、応用可能なスキルへ発展させていくことが教育方針である。

（計画）

教育にあたっては、建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」に基づいた教職員の心構えを基本として、学生のモチベーションを維持しつつ、効果的な指導を心がける。オンライン授業の工夫や、外部講師（ゲストスピーカー）の招聘、学外で行う多様で実践的な学習活動を取り入れる。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

食と健康、わたしたちの身体、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

（後期）

健康管理論（人体の構造と機能及び疾病）、栄養学、小児保健論、学校保健、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、卒業研究

○教育方法の実践

- ・オンライン授業において以下の工夫を行った。

前期において、はじめてオンライン授業（Teams）を受講する新１年生が戸惑う場面が多数あったため、後期では、事前の設定や個別対応など工夫し、１回目の授業から明らかにスムーズに受講することができた。その結果として、後期に実施された４科目の授業アンケート評価では、すべての科目においてこれまでで一番良い結果（現調査アンケート様式以来）となった。

- ・外部講師（ゲストスピーカー）による授業を積極的に取り入れた。

講義科目１科目、演習科目３科目の４科目において、それぞれ現場実務者や専門資格保持者（計４人）をゲストスピーカーとして招聘し、学生が様々な視点から学ぶ機会を提供することができた。

また、３年演習の学生らが本学地域創造研究所と連携し、第５７回定例研究部会（外部講師）と人間

健康学部地域防災コース（4 演習）合同演習に参加し、運営を補助した。

・積極的な学外の実践活動を行った。

学外フィールドワークとして、2 年生、3 年生、4 年生のゼミはそれぞれ、市内スポーツ施設（名東区）、市民生涯学習センター（中村区）、寺子屋（中区）へ行き、食と健康、運動と健康に関する知識を生かし、地域の住民や小学生と共に実践学習を行った。

○作成した教科書・教材

教科書としては、学部教員らの共同執筆により出版された『人間健康学』（唯学書房 2023. 2 刊行）第 7 章「健康を支える食と栄養」を執筆した。人間健康学部 2023 年新カリキュラムで開講される履修必須科目「人間健康学」の教科書として使用される。

教材としては、すべての授業において、300 枚前後の授業資料（PDF や動画、スライド）を作成した。また、毎回の授業には 5～10 問からなる課題シートを作成した。

○自己評価

演習活動において、2 年 3 年 4 年の学生がそれぞれ学外フィールドワークを行い、ゲストスピーカー授業を多数導入したことは、授業の内容を多彩にし、学生の満足度を高めたと考える。コロナ禍の影響によって減少していた実践的な学習活動および学生同士が共同作業する機会を多く設けることが出来たのは大きな成果と言える。

演習以外の授業では、昨年と同様、なるべく分かりやすく、復習しやすいように設計し、更に Teams の使用方法について事前の設定や個別対応など工夫を行った。対面授業において特に昨年から取り入れた反転授業は、学生にとって新鮮な学び方で、意欲的に学習に取り組む姿勢が多く見られた。授業アンケート評価から学生が満足できる教育効果が得られたと考える。

また、教員の研究活動（地域創造研究所定例研究部会）を演習所属の学生らに参加させた試みは、教育面と研究面の相乗効果が実感できたので、教育手法として次年度も継続していきたい。

そして、はじめての経験として、1 年間をかけて学部教員らが共同執筆したテキスト『人間健康学』（唯学書房 2023. 2 刊行）の原稿作成および全書の編集作業に携わり、学部教員の専門分野を連携させるスキルを得ることができた。今後も教育面において教員間の相互理解と協力を深めていきたい。

II 研究活動

○研究課題

- ①「認知症スティグマ評価尺度の日本語版の作成」
- ②「高齢者におけるアートエンゲージメントが Well-being に及ぼす影響についての調査研究」

○目標・計画

（目標）

- ①国立長寿医療研究センター老年社会科学研究部研究チームの共同研究者として、2020 年度～2021 年度に実施した調査結果をまとめ、学会発表と論文投稿で広く発信する。
- ②国立長寿医療研究センター老年社会科学研究部研究チームの共同研究者として、研究費を獲得し、新たな研究プロジェクトとして地域高齢者に対して、アートエンゲージメントの健康・幸福への効果を検討するためのコホート研究に参画する。

（計画）

- ①日本老年社会科学会第 64 回大会(2022. 7. 2～4 東京)で発表する(共同演者)。米国老年学会議(GAS2022) 2022 年 11 月 アメリカ・インディアンナポリス)で発表する(共同演者)。学術雑誌 Geriatrics & Gerontology International へ投稿する(共著)。
- ②愛知県内の公民館(福社会館)を利用する 50 歳以上の男女の中高齢者 1,000 人程度を対象とするアンケート調査する。2022 年 8 月に委託先にて調査を実施し、その結果を学術論文としてまとめる。
- ③研究叢書 No35 原稿の執筆、共同執筆者の原稿を取りまとめ、スケジュール通りに刊行する。

○2015 年 4 月から 2023 年 3 月の研究業績(特許等を含む)

(著書)

- ・丸岡利則、伊藤龍仁、大勝志津穂、鈴木恵三、尚爾華、孫穎、呂洋、野口泰司、西尾敦史、渡辺弥生、王亜婷、馬利中、劉衛東、金良泰、上條憲二. 地域創造研究所叢書 No35『少子高齢社会のヒューマンサービス』唯学書房、2022 年 12 月
- ・尚爾華、丸岡利則、馬利中、李冬冬、劉鳳新、渡辺弥生、鈴木恵三、野口泰司、中山佳美. 地域創造研究所叢書 No34『高齢者の保健・福祉・医療のパイオニア』唯学書房、2020 年 10 月
- ・尚爾華、加藤利枝子、中川弘子、渡邊美貴、鈴木貞夫、中山佳美、森満、馬利中、中野匡隆、丸岡利則. 地域創造研究所叢書 No32『高齢社会の健康と福祉のエッセンス』唯学書房、2019 年 11 月
- ・尚爾華、澤田節子、谷村祐子、肥田幸子、中野匡隆、木野村嘉則. 地域創造研究所叢書 No27『長寿社会を健康に生きる一地域の健康づくりをめざしてー』唯学書房、2017 年 3 月

(学術論文)

- ・ Taiji Noguchi, Erhua Shang, Takeshi Nakagawa, Ayane Komatsu, Chiyoe Murata, Tami Saito. Establishment of the Japanese version of the dementia stigma assessment scale. Geriatrics & Gerontology International 22(9) 790-796. 2022 年 9 月
- ・尚爾華、野口泰司、中山佳美. 地域在住女性高齢者における現在歯数 20 本未満の関連要因～名古屋市体操教室参加者における調査～. 口腔衛生学会雑誌第 70 巻第 1 号. 27-33 頁. 2020 年 1 月
- ・尚爾華、平井一正. 中国の大学生における理想体型・生活習慣および健康状況の自己評価についての調査. 名古屋産業大学論集第 34 巻 17-22 頁. 2019 年 11 月
- ・尚爾華、加藤利枝子、中川弘子、渡邊美貴、鈴木貞夫. 女性高齢者の年齢階級別にみた健康状況と生活習慣に関する調査. 東海公衆衛生雑誌第 7 巻第 1 号 114-119 頁. 2019 年 7 月
- ・尚爾華、郭芳、楊叶、顧軍、姜丽英、中山佳美. 上海市小学生におけるシーラント処置状況に関する調査～一次予防の実施状況と児童の口腔衛生環境について～. 東邦学誌第 48 巻第 1 号 59-63 頁. 2019 年 6 月
- ・尚爾華、徐静、王慧華、徐秀婷、王 亜婷、中山佳美. 上海小学生における未処置歯の有病状況と治療状況に関する調査～二次予防の実施状況と児童の口腔衛生環境について～. 東邦学誌第 48 巻第 1 号 65-70 頁. 2019 年 6 月
- ・尚爾華、王亜婷、馬利中. 「中国上海にある医療機関従事者における出産・子育てに関する意識調査～「二人っ子政策」開始 2 年間の現状をふまえて～」『東邦学誌』第 47 巻第 1 号 91～98 頁. 2018 年 6 月
- ・尚爾華. 「大学生の食生活実態と食育の課題～朝食の欠食頻度に焦点を当てて～」『東邦学誌』第 46 巻第 2 号 151～153 頁. 2017 年 12 月
- ・澤田節子、肥田幸子、尚爾華、中野匡隆「地域在住高齢者の健康維持活動支援に関する調査」『東邦学誌』第 44 巻第 2 号 117～139 頁. 2015 年 12 月

- Masakazu Washio, Kazuyuki Takeida, Yumiko Arai, Erhua Shang, Asae Oura, Mitsuru Mori. Depression among Family Caregivers of the Frail Elderly with Visiting Nursing Services in the Northernmost City of Japan. International Medical Journal Vol.22, No.4, pp.250-253. 2015 年 12 月

(学会発表)

- Taiji Noguchi, Takeshi Nakagawa, Ayane Komatsu, Erhua Shang, Chiyo Murata, Tami Saito. Interactions with People with Dementia, Learning Experiences, and Public Stigma Against Dementia . The Gerontological Society of America (GSA) 2022 Annual Scientific Meeting. Indianapolis, America. 2022 年 11 月
- 野口泰司, 尚爾華, 中川威, 小松亜弥音, 村田千代栄, 斎藤民：認知症スティグマ評価尺度の日本語版の作成. 日本老年社会学会第 64 回大会. 東京都. 2022 年 7 月
- 鈴木恵三、飯田恭子、尚爾華. 介護サービス相談員派遣等事業の経過、東海地区（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）の概況. 第 68 回東海公衆衛生学会学術大会. 2022 年 7 月
- 尚爾華, 野口泰司, 北澤一利, 中野匡隆, 肥田幸子, 渡辺弥生, 鈴木恵三, 森満. 介護予防施策としての「通いの場」が参加者の心身に及ぼす影響：アクションリサーチによる事例報告. 第 32 回日本疫学会学術大会. 東京都. 2022 年 1 月
- 鈴木恵三、尚爾華、中野匡隆、北澤一利、森満. ふまねっと運動、東海地方の広がり. 第 66 回東海公衆衛生学会. 岐阜県各務原市. 2020 年 7 月
- 尚爾華. 中国「二人っ子政策」による少子化対策の効果に関する一考察—上海市医療職女性における出産・子育てに関する意識調査（第 2 回）の結果から. 第 84 回日本健康学会総会. 長崎県長崎市. 2019 年 11 月
- 尚爾華、野口泰司、中山佳美、森満、中川弘子、渡邊美貴、依馬加苗、鈴木貞夫. 2018 年中国上海市小学生未処置歯の保有と治療状況～学校健診結果と日本の比較～第 78 回日本公衆衛生学会総会. 高知県高知市. 2019 年 10 月
- 依馬加苗、中川弘子、渡邊美貴、細野晃弘、柴田清、近藤文、若林諒三、市川麻理、野口泰司、上島寛之、尚爾華、永谷憲司、鈴木貞夫. 一般住民における職種と主観的ストレスとの関連：J-MICC Study 岡崎. 第 78 回日本公衆衛生学会総会. 高知県高知市. 2019 年 10 月
- 尚爾華. 中国北京市大学生における健康状況の自己評価と生活習慣・ストレスとの関連. 日本ヒューマンヘルスケア学会第 3 回学術総会. 愛知県大府市. 2019 年 9 月
- 尚爾華、上田裕司. 中国都市部大学生の身長、体重、体格指数および理想体型に関する調査. 第 62 回東海学校保健学会学術集会. 静岡県浜松市. 2019 年 9 月
- Erhua Shang. The integrative analysis of Chinese college students' lifestyles and health. 第 62 回東海学校保健学会学術集会. 静岡県浜松市. 2019 年 9 月
- 上田裕司、尚爾華. 薬物乱用防止教育に対する中学校教員の意識と関連要因—質問紙調査の分析結果から—. 第 62 回東海学校保健学会学術集会. 静岡県浜松市. 2019 年 9 月
- 尚爾華、野口泰司、中山佳美、森満、中川弘子、西山毅、渡邊美貴、小嶋雅代、今枝奈保美、神谷真有美、依馬加苗、加藤利枝子、鈴木貞夫. 地域在住女性高齢者における現在歯数の関連要因. 第 65 回東海公衆衛生学会学術総会. 愛知県名古屋市. 2019 年 7 月
- 野口泰司、中川弘子、西山毅、渡邊美貴、細野晃弘、柴田清、神谷真有美、尚爾華、市川麻理、若林諒三、上島寛之、永谷憲司、依馬加苗、山田珠樹、鈴木貞夫. 高齢者の就労および働きが健康感に及ぼす影響：5 年間の縦断研究. 第 65 回東海公衆衛生学会学術総会. 愛知県名古屋市. 2019 年 7 月

- ・ 尚爾華、加藤利枝子、中川弘子、鈴木貞夫, 女性高齢者における年齢階級別健康状況・生活習慣および主観的な健康度に関する調査～名古屋市内にある体操教室の女性参加者を対象に～. 静岡県浜松市. 2018 年 7 月
 - ・ 上島寛之、小嶋雅代、細野晃弘、荒井健介、辻村尚子、岡京子、藤田ひとみ、岡本尚子、神谷真有美、近藤文、片桐辰徳、若林諒三、望月美咲、尚爾華、鈴木貞夫. 地域住民における食塩摂取量評価法の比較と活用法の検討. 第 74 回日本公衆衛生学会総会. 長崎県長崎市. 2015 年 11 月
 - ・ 望月美咲、小嶋雅代、細野晃弘、荒井健介、辻村尚子、岡京子、藤田ひとみ、岡本尚子、神谷真有美、近藤文、片桐辰徳、若林諒三、上島寛之、尚爾華、鈴木貞夫. 起床後第 2 尿を用いた地域住民の食塩摂取状況の把握. 第 74 回日本公衆衛生学会総会. 長崎県長崎市. 2015 年 11 月
- (特許)
- (その他)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

- ・ 2022 年 4 月～2023 年 3 月
全国老人福祉施設協議会令和 4 年度調査研究助成事業（研究協力者）
- ・ 2020 年 4 月～2023 年 3 月
愛知東邦大学地域創造研究所少子高齢化社会の健康と福祉の国際比較研究部会共同研究費（研究代表者）
- ・ 2020 年 4 月～2021 年 3 月
国立長寿医療研究センター長寿医療研究開発費（研究分担者）
- ・ 2018 年 4 月～2020 年 3 月
愛知東邦大学地域創造研究所少子高齢化社会の健康と福祉研究会共同研究費（研究代表者）
- ・ 2016 年 4 月～2018 年 3 月
愛知東邦大学地域創造研究所地域の健康づくり研究会共同研究費（研究代表者）

○所属学会

日本公衆衛生学会、日本ヒューマンヘルスケア学会、日本学校保健学会、日本疫学会、東海公衆衛生学会、日本混合研究学会

○自己評価

2020 年から 2 年間かけて行った大規模調査の結果（認知症スティグマ評価尺度の日本語版の作成）を共同研究者として本年度に国際学会において発表し、学術誌に論文（英文 1 本）が掲載されたことが大きな研究成果である。

研究叢書 No35 に関しては、自ら執筆部分を含め、学内外の共同執筆者の原稿を取りまとめ、当初のスケジュール通りに取り組み、2022 年 12 月に刊行できた。叢書 No32(2019 年 11 月)、No34(2020 年 7 月)、そして今回の No35 と 3 冊合わせて、同じく少子高齢化社会の健康と福祉という分野としての「グリーンシリーズ」を完成させることができた。地域創造研究所共同研究費の助成を受けて、2016 年から連続して 3 つの研究部会の研究代表者として役割を全うした。

前年度に続き、国際的に活躍している共同研究者との研究打ち合わせを積み重ね、次年度に開催される国際学会および国内学会へに投稿した。国際学会では筆頭演者 1 題、共同演者 1 題が採用され、国内学会においては共同演者 2 題が採用された。その他、国際学術専門雑誌への論文の作成、外部団体研究補助金への応募を行い、研究の成果を広く発信する準備を整えた。

本年度の研究活動においては、コロナ禍の影響を最低限に抑え、継続的に実施できたと考えている。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標)

人間健康学部執行部メンバー、地域創造研究所副所長・運営委員会委員、国際交流センター運営委員会委員、大学再編ワーキンググループのメンバー、人間健康学部各ワーキンググループのメンバー、大学女子バスケットボール部長として貢献する。大学広報の一環として、地域団体、高校への出張講義の要請に応じ担当する。

(計画)

人間健康学部執行部メンバーとして、学部内の業務を遂行する。人間健康学部『人間健康学』テキスト作成ワーキンググループ座長として貢献する。地域創造研究所副所長・運営委員会委員として、研究部会の活性化や叢書 No35 号の刊行に貢献する。大学再編ワーキンググループのメンバー、国際交流センター運営委員会委員、大学女子バスケットボール部長として役割を果たす。大学広報の一環として、外部団体および教育機関への出張講義を担当する。

○学内委員等

地域創造研究所副所長・運営委員会委員、教養教育センター運営委員会委員、国際交流センター交流委員会委員

○自己評価

大学運営業務に精力的に取り組み、人間健康学部、地域創造研究所、学内委員会、各ワーキンググループにおいて役割を果たすために努めた。

人間健康学部執行部メンバーとして、学部内にて担当した業務を遂行し、学部長の指導のもと、学部運営に貢献した。学部内『人間健康学』テキスト作成ワーキンググループの座長として、学部各教員への調整を担当し、予定通りに出版できた。

地域創造研究所副所長・運営委員会委員として、外部講演者を招聘した第 57 回定例研究部会を初のハイフレックス形式の開催として企画運営した。本学会場とオンライン参加する国内外研究者合わせて 100 名以上同時に結び、講演とディスカッションができた。また、2016 年 4 月より 7 年間にわたり、学内外の研究者らと共に行った研究部会活動の集大成として、叢書グリーンシリーズ (No32. No34. No35) を完成させた。その刊行記念として、2023 年 3 月に本学会場参加とビデオメッセージ参加の執筆者 19 名と事務局担当者 2 名が交流できるセミナーを主催した。これらの取り組みによって本学地域創造研究所における研究活動の活性化、発信力の向上に努めた。

大学再編ワーキンググループのメンバーとして、大学および人間健康学部の事業計画に関する議論に参加し、新しい視座を得ることができた。これを今後の大学および学部の運営に活かしていきたいと考える。

国際交流センター運営委員会企画したイベント「MEET THE TEACHERS！」第 4 弾の登壇者として、自分のこれまでの経験を紹介し、本学学生に海外への興味関心を喚起させ、委員として貢献した。

大学女子バスケットボール部長として監督と協力し、部の運営を行った。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

(目標)

NP0 団体（ふまねっと）や名古屋国際交流センター（NIC）、中国上海医療研究機構との交流・連携を強化し、専門知識を生かした地域活動や国際交流活動を中心に社会貢献をする。

(計画)

- ①第 33 回愛知サマーセミナー 講師
- ②中国上海浦南病院医学セミナー 講師
- ③「認定 NP0 法人ふまねっと」が主催するスキルアップ講習会・サポーター養成講習会 補助員
- ④名古屋国際センター（NIC）スキルアップ研修会に参加し、地域の参加者と国際交流活動の継続
- ⑤東邦高校 PTA 役員研修会 講師
- ⑥愛知県健康管理士会 2022 年度公開健康セミナー 講師

○学会活動等

所属学会で学会発表し、学術専門誌の査読委員として貢献した。

○地域連携・社会貢献等

年度計画の通り、以下の地域連携・社会貢献を行った。

- ①第 33 回愛知サマーセミナー講師として健康関連の講座を担当した。
(2022 年 7 月 16 日 会場：東邦高校)
- ②中国上海浦南病院医学セミナー講師として「日本研究者との共同研究における研究論理審査について」講座を担当した。(2022 年 8 月 30 日 オンライン)
- ③「認定 NP0 法人ふまねっと」スキルアップ講習会・サポーター養成講習会補助員を務めた。
(2022 年 9 月 1 日 会場：愛知東邦大学 協力：愛東邦大学地域創造研究所)
- ④名古屋国際センター（NIC）スキルアップ研修会に参加し、「世界を知ろう、多文化共生について」をテーマとして地域の参加者と国際交流活動を継続した。
(2022 年 9 月 10 日 会場：名古屋国際センター)
- ⑤東邦高校 PTA 役員研修会講師として健康関連の講座を担当した。
(2022 年 12 月 10 日 会場：東邦高校)
- ⑥愛知県健康管理士会 2022 年度公開健康セミナー講演会講師を担当した。
(2023 年 2 月 26 日 会場：名古屋市民活動推進センター)

○自己評価

本年度は上記の通り、社会貢献活動を積極的に行い、愛知東邦大学の教員として地域との関係性を深めることができたと考える。次年度も地域とのつながりを大切にし、本学の知名度向上に貢献していきたい。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

特になし

VI 総括

教育面では、オンライン授業と対面授業に独自の工夫をし、授業アンケートの結果ではこれまで一番良い評価を得ることができた。よって、概ね満足できる教育効果があったと考えられる。次年

度も継続して授業中に取り入れたい。

研究面では、共同研究者として国際学会での発表、学術専門誌に論文（英文 1 本）が掲載されたことが大きな研究成果である。また地域創造研究所叢書 No35 の完成によって、責任者として取りまとめた叢書グリーンシリーズの 3 冊がすべて計画の通りに出版されたことで、研究所副所長・研究部会主査としての役割を遂行できたと考える。

大学運営面では、学部執行部メンバーとして学部の業務を遂行し、学部長の指導の下で学部の運営に貢献した。地域創造研究所においては、副所長として所長に協力し研究所の運営に貢献した。地域連携・社会貢献の面においては、地域住民への健康増進に関する普及活動、国際交流活動を継続し、関連スキルを高めることが出来た。

総括として、多くの実践活動と新たな試みによって、学生らおよび私自身の成長が大きく実感できた 1 年であった。次年度もその経験を生かして邁進していきたい。

以 上

2022 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	教授	橘 廣
最終学歴	学 位	専門分野
京都大学大学院教育学研究科博士後期課程 単位取得満期退学	教育学修士	教育心理学 発達神経心理学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

脳の発達をふまえた効果的な教育、心身の健康に関わる知識・技能を身につけた指導者の養成、建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を基盤とした社会から信頼される全人格的な教育を目標とする。また学生一人ひとりの可能性の芽を大切に育て、潜在的な才能や能力を引き出す教育を目標とする。

(計画)

学生の主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業を積極的に行う。難解な理論も楽しみながら理解し、日常生活に効果的に活かせるよう授業を工夫していきたい。また授業評価アンケートの結果をふまえ「わかりやすい授業」をこころがけたい。基本的な事柄を発展させ、創造性を育む授業を行う。演習では、一人ひとりの学生に真摯に向き合い、成長が実感できるよう支援する。心理・教育に関する研究を中心に調査・実験・研究発表を行う中で、プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力を高められるよう教育支援をする。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

教育心理学（教育・学校心理学）a、教育心理学（教育・学校心理学）b、発達心理学、心理学実験Ⅰa、心理学実験Ⅰb、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期)

学習・言語心理学、心理学実験Ⅱ、神経・生理心理学、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、教職実践演習（中・高）、発達心理学b

○教育方法の実践

2022 年度の担当科目は、感染症対策を行いながら、すべて対面授業を行うことができた。授業では受講者の関心や理解度を高めるため、パワーポイント資料、DVD教材、キャラクターを使用した小道具などの教材を積極的に導入した。どの科目も授業で使用した毎回のパワーポイント資料は Teams にファイルを保存し、教材・資料がいつでも閲覧可能で授業内容を確認できるようにした。また体験型学習（心理検査・調査・観察・実験の基礎を講義により学習したうえで、グループで研究計画、実験や調査研究の実施、データ分析、研究報告書作成）の導入、次回講義内容についてのレポートによる動機づけと授業設計によって、教育効果をあげることができた。アクティブ・ラーニング手法を取り入れた授業を積極的に行うようこころがけた。演習では、心理・教育に関する研究を中心に調査・実験・研究発表を行う中で、プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力を高められるよう教育支援をした。また教員採用試験や就職活動に必要な

筆記試験や面接試験対策指導、ピアヘルパー資格認定試験対策も希望者に行った。

○作成した教科書・教材

「発達心理学」の参考書として、『子どもの手指活動と発達』（単著、三恵社）を作成した。
またすべての担当科目において、講義内容の理解を促し関心をもって受講できるような情報を取り入れ、まとめた補助教材の紙媒体の資料は毎回の授業で配布し、パワーポイント資料は Teams にファイルを保存した。

授業担当科目とはならないが、2023 年度人間健康学部専門科目/基礎科目（必修）となる「人間健康学」のテキスト『人間健康学』（唯学書房）の第 14 章を執筆した。

○自己評価

学生の授業に対する関心や理解度を高めるために、積極的にさまざまな工夫をし、当初の目標・計画については、概ね目標を達成することができた。授業評価アンケート結果については、コロナ禍で対面授業が難しく、多くがメディア授業となった 2020 年度と 2021 年度に比較し、全体的に高評価となった。コロナ禍でのメディア授業をわかりやすくするために、資料を時間をかけて作成し、内容を充実できたことも活かされたと考えられる。また今年度はどの授業も各回のパワーポイント資料を Teams に保存し、授業中だけでなくいつでも授業内容を確認できるようにしたことが、これまで以上に高評価が得られた科目が多くみられたことにつながったのではないかと考えられる。受講者の多い科目の対面授業では、これまで、授業内容が理解できずに興味を持っていない学生と、とても楽しい授業・これからの生活に役立つ授業と授業評価アンケートに記載し高評価をした学生との二極化が顕著であったが、具体例を多く示し、イラストを用いたりクイズ形式にして説明し、体験学習を行い、できるだけわかりやすく能動的な学習ができるよう努力したことで、今年度は効果があったと思われる。コロナ禍以前の対面授業で時々問題となっていた私語についても、今年度は問題となることは全くなかった。

II 研究活動

○研究課題

長期的課題 「脳の発達をふまえた教育及び脳の活性化： 前頭前野の発達を促す教育」
短期的課題 「前頭前野の活性化に関連する手指の遊びの検討」

○目標・計画

（目標）

他者の気持ちを思いやったり、感情や行動をコントロールしたり、意思決定を行うような、人間ならではの高次の思考活動に関係するのが、前頭前野である。前頭前野の機能に焦点をあてながら、問題行動を予防し、個人のもつ能力を十分に活かすためにはどのような教育が必要なのかを、発達神経心理学的アプローチにより検討することを目標とする。

（計画）

何かを創りだすことを目的に、他者とコミュニケーションをとりながら、手指を使った操作活動を行うことが、前頭前野を活性化させ発達させるために効率のよい方法であることが、最近の脳科学研究により認められている。能動的創造的な手指の操作活動を中心に、操作性の高さと、脳の機能分化、一側化の程度との関係について、光イメージング脳機能測定装置で計測した前頭前野の血液量を検討する。また手指操作において、どのような要因が前頭前野の賦活に関係して

いるかを検討し、これまでの研究をまとめる。研究成果については、学術論文として公刊するなど、広く社会に情報発信する。

○2015 年 4 月から 2023 年 3 月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

- ・橘廣「心と体の健康を支える「学習」」（第 14 章）『人間健康学』西尾敦史・大勝志津穂・尚爾華編著、唯学書房、2023 年 2 月、159-168 頁。
- ・橘廣『子どもの手指活動と発達』三恵社、2019 年 3 月、152 頁

（学術論文）

- ・橘廣「ペグボード課題における手指の巧緻性と前頭前野の活動」『東邦学誌』第 47 巻、第 2 号、2018 年 12 月、109-117 頁
- ・橘廣・長谷川望・小島正憲「「教職実践演習」を中心とした教職科目の検討：アクティブ・ラーニングの視点から」『東邦学誌』第 46 巻、第 1 号、2017 年 6 月、103-118 頁
- ・橘廣「手指の巧緻性と機能的左右非対称性」『東邦学誌』第 44 巻、第 1 号、2015 年 6 月、101-109 頁

（学会発表）

- ・橘廣「乳児の手指活動と前頭前野の活動—近赤外線分光法を用いた検討—」日本保育学会第 72 回大会、大妻女子大学、2019 年 5 月、日本保育学会発表論文集、P-1295-1296 頁
- ・橘廣・橘春菜「乳児の手指活動における機能的左右非対称性と前頭前野の活動—近赤外線分光法を用いた検討—」日本発達心理学会第 30 回大会、早稲田大学、2019 年 3 月、日本発達心理学会第 30 回大会発表論文集、183 頁
- ・橘廣「手指活動における操作性の高さと前頭前野の活動—近赤外線分光法を用いた検討—」日本教育心理学会第 59 回総会、名古屋国際会議場、2017 年 10 月、日本教育心理学会第 59 回総会発表論文集、191 頁
- ・第 31 回国際心理学会議(ICP2016)、日本心理学会第 80 回大会 研究発表 2016 年 7 月 Tachibana Hiro Relationship between functional asymmetry in manual activity and the level of manipulation : A NIRS study in pegboard performance, The 31st International Congress of Psychology, July 24-29, 2016, Yokohama, Japan, PACIFICO Yokohama

（特許）

なし

（その他）

- ・橘廣「前頭前野の活性化に関連する手指の遊びの検討」科学研究費助成事業『研究成果報告書』、2019 年

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

- ・平成 27～30（2015～2018）年度 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）
基盤研究 C（独立行政法人日本学術振興会）
研究課題名：「前頭前野の活性化に関連する手指の遊びの検討」
研究代表者：橘廣
交付総額：4,550,000 円

○所属学会

日本心理学会、日本教育心理学会、日本発達心理学会、日本赤ちゃん学会、日本保育学会

○自己評価

2022年度もコロナ禍の影響で、脳活動の計測等の実験を実施するうえでの制約も多く、実験研究は十分に行えなかった。昨年度からの幼児の行動観察による研究は、玩具開発のために情報提供できた。また、これまでの研究や授業を基に、テキスト『人間健康学』の分担執筆は行うことができた。今後の課題として、「乳幼児の手指活動における機能的左右非対称性」に関わるこれまでの研究をまとめられるよう努力したい。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標)

中高教職課程部会副部長、人権問題・個人情報管理委員会委員として、部会及び委員会に積極的に関与し、大学運営に貢献する。また総合演習担当として、2年生全体の演習活動の運営に貢献する。

(計画)

中高教職課程部会では、中高教職課程全般にわたり、介護等体験・教育実習の支援、文科省実地視察の準備、教員採用試験対策強化、教職課程登録者の履修単位に関する指導を行うなど、積極的に活動し大学運営に貢献する。人権問題・個人情報管理委員会では、個人情報管理体制に関わる業務などに貢献する。また総合演習担当として、新型コロナウイルス感染拡大により学生生活に大きな影響を受けている2年生の活動支援企画などに貢献する。

○学内委員等

中高教職課程部会、人権問題・個人情報管理委員会

○自己評価

中高教職課程部会では副部長として、学外実習の支援など、中高教職課程運営全般に関わる業務に貢献した。また教職課程学生の教員採用試験対策を含む教育活動支援などを行った。人権問題・個人情報管理委員会では、個人情報管理体制に関わる業務などに貢献した。総合演習担当として、入学時からの感染症拡大などにより、大学に仲間がいない・相談できる友人がいないなど、学生生活に影響を受けている学生に、支援を行った。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

(目標)

地域・産学連携活動の知育玩具プロジェクトを通して、地域社会への貢献に協力する。

(計画)

知育玩具「ジナゾル」に関して、経営学、幼児教育学、神経発達心理学、脳神経科学の多側面から、産学連携での共同研究を展開し、「ジナゾル」の普及に協力する。加えて、前頭前野の発達を促す玩具の研究成果の具現化を目指し、社会への貢献につなげたい。

○学会活動等

特になし

○地域連携・社会貢献等

愛知県単位互換制度による前期科目「発達心理学」担当

○自己評価

愛知県単位互換制度の講師を担当し、地域社会に貢献した。また知育玩具「ジナゾル」に関して、神経発達心理学、脳神経科学の側面から、地域・産学連携活動の知育玩具プロジェクトを通して、「ジナゾル」の普及に協力することができた。今後も前頭前野の発達を促す玩具の研究結果の具現化を目指し、社会への貢献につなげたい。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

学会や研修会に参加し、得られた最新の情報を教育や研究活動に活かしたい。また実験や調査を行った研究成果を社会への貢献につなげることができるよう努力したい。

VI 総括

定年退職となるが、教育活動、研究活動、大学運営、社会貢献に関して、概ね目標を達成することができたのではないかとと思われる。今後も「前頭前野の活性化に関連する手指の遊びの検討」の研究課題を継続しながら、研究対象を広げ、子どもから高齢者までを対象として、手指操作活動を中心とした前頭前野の活性化について研究成果が出るよう努力したい。また研究成果を生かし玩具開発への貢献や、これまでの研究成果をまとめて公表できればと思う。

以 上

2022 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	教授	藤沢 真理子
最終学歴	学 位	専門分野
大阪府立大学大学院社会福祉学研究科 博士後期課程修了	博士	社会福祉学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

（理念）

建学の精神である「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を尊重して、さまざまな課題に対して自分で考え行動できる「オンリーワンを一人にひとつ」を目指す人材育成を教育理念とする。

（目標）

建学の精神である「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を目指し、授業を実施する。

（方針）

- ① 何事にも疑問や好奇心をもち、福祉や防災について基本的知識をもつ人材を育てる
- ② 福祉や防災などの課題について、自分で考え行動できるとともに、他者を思いやることのできる人材を育成する。

（計画）

2022 年度前期は、「社会福祉援助技術論」「児童家庭福祉論」「災害と健康」「基礎演習Ⅰ」「専門演習Ⅰ」「専門演習Ⅲ」を担当する。それぞれの授業の中で、学生たちが「オンリーワンを一人にひとつ」を獲得できるように、それぞれの課題に対して自分であればどのように考えるか、またどのように対応するか、事例を使って考える授業内容を計画する。後期の「地域福祉論」「社会福祉概論」「基礎演習Ⅱ」「専門演習Ⅱ」「専門演習Ⅳ」においても同様の目的をもつ。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

児童家庭福祉論、社会福祉援助技術論、災害と健康、基礎演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

（後期）

社会福祉概論、地域福祉論、基礎演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、卒業研究

○教育方法の実践

教育方法としては、学生一人ひとりが課題に対して自分であればどうするか考える力を身につけられるように授業プログラムを作成した。特に、グループワークなどを通してほかの学生の意見を聞くことで幅広い考え方ができるように工夫した。授業では、聞くだけではなく参加する機会を大きな教室でも創意工夫して展開した。

○作成した教科書・教材

児童家庭福祉論、社会福祉援助技術論、災害と健康、社会福祉概論、地域福祉論の各科目において、第1回から第14回までのパワーポイント資料を作成した。また、2023年度から始まる「人間健康学」のテキストとして、「第3章 福祉と防災」（西尾敦史ほか編『人間健康学』唯学書房（2023

年)) の 30-38 頁を執筆した。

○自己評価

前期の「児童家庭福祉論」は 3 年ぶりに 15 回すべて対面授業ができた。「授業の受講によって、学ぶことへの興味・関心（意欲）が高まりましたか」に対して、93%の学生が「非常にそう思う」「そう思う」と回答している。昨年度のオンライン授業と比較して、12%増加した。「教員は熱意や意欲をもって授業に取り組んだと思いますか」に対しては 95%の学生が「非常にそう思う」「そう思う」と回答している。そして、「授業の内容について理解できましたか」については 93%が「非常にそう思う」「そう思う」と回答しており、昨年度オンライン授業と比較して 12%増加した。自由回答としては「話が聞きやすく授業内容に興味を持つことができた」「先生の熱意ある指導がとてもわかりやすかった」など数多くの学生コメントをもらった。

同じく前期の「社会福祉援助技術論」も 3 年ぶりに 15 回すべて対面授業ができた。前年度は新型コロナウイルス感染拡大で実施できなかったグループワークを感染対策しながら実施できた。

「授業の内容について理解できましたか」に対して 88%の学生が「非常にそう思う」「そう思う」と回答していた。オンライン授業であった昨年度の結果と比較して 8%増えた。また、「授業の受講によって、学ぶことへの興味・関心（意欲）が高まりましたか」に対して、92%の学生が「非常にそう思う」「そう思う」と回答した。昨年度より 12%増加した。対面授業が実施でき演習を組み合わせたことが授業満足度を高めたと考えられる。

前期の「災害と健康」は初めて担当する科目であった。受講生が 50 人未満のため TOPOS アンケートの設定がなかったので、TOPOS と同じ質問項目のアンケート用紙を作成した。「この授業では、学生が理解しやすいような工夫がなされていたと思いますか」は、95.3%の学生が「非常にそう思う」「そう思う」と回答していた。また、「あなたはこの授業の受講によって、学ぶことへの興味・関心（意欲）が高まりましたか」は、100%の学生が「非常にそう思う」「そう思う」と回答した。自由回答としては「授業の資料が興味深く、楽しかった」「途中ゲームなどを入れながら学ぶなどとても工夫されていました」など多くの学生が書きこんでくれた。

後期の「社会福祉概論」も 15 回すべて対面授業を実施することができた。学生アンケートでは、「到達目標を達成するために適切な授業設計がなされていたと思いますか」83%、「教員は熱意や意欲をもって授業に取り組んでいたと思いますか」89%と回答していた。自由回答では、「日本の福祉のことを聞いた」「福祉について色んな観点から学ぶことができてよかった」「資料が分かりやすかった」など評価されていた。

同じく後期の「地域福祉論」も 15 回すべて対面授業とすることができた。学生アンケートでは、「授業の内容について理解できましたか」88%、「学ぶことへの興味・関心（意欲）が高まりましたか」89%と回答していた。自由回答では、「書く時間をしっかりと取ってくれることでやりやすかった」「音声と映像により全体の内容が理解し易い」「わかりやすい」など評価されていた。

演習の授業としては、1 年生の基礎演習Ⅰと基礎演習Ⅱを担当した。社説の要約やレポート作成などを行ったが、とくにプレゼンテーションでは学生たちが自分の興味ある分野をほかの学生にどのようにプレゼンテーションすると効果的であるかということを指導した。3 年生の専門演習Ⅰと専門演習Ⅱでは、グランパス×グローバルというテーマで 3 チームに分かれてパワーポイントを作成して応募した。結果としては、「ハラル食×グローバル」が第二位に、そして「グランパスのタイ春季キャンプで水害イベントを開こう」が第三位となり表彰された。特にタイの春季キャンプの水害イベントは、グランパスの会社内部で最も評価が高かったとのことである。4 年生の専門演習Ⅱと専門演習Ⅳはゼミ論文作成、ゼミ論文をベースにしたプレゼンテーション発表を行い、社会人に

なるための準備を行った。「オンリーワンを一人にひとつ」をモットーに、一人ひとりのニーズに合った授業が展開できた。

II 研究活動

○研究課題

研究としては大きく二つあり、一つ目の研究課題は、地域共生社会において、平時だけでなく災害時に高齢者や障がい者など避難行動要支援者をどのように支援するか、その仕組みを研究することである。二つ目の研究課題は、2023 年 9 月 1 日で 100 年となる関東大震災について研究を進める。とくに関東大震災において復興支援を行った賀川豊彦に焦点をあてる。

○目標・計画

(目標)

上記に述べた二つの研究課題は、共通した目標として「オンリーワンを、一人に、ひとつ」を目指し独自の防災福祉学の構築を目指す。

(計画)

一つ目の地域共生社会における避難行動要支援者支援については、大阪府や兵庫県における避難行動要支援者支援の実践をもとに、頻発する災害に対応できる避難行動要支援者支援の仕組みを考え、それぞれのコミュニティにおいてどのような仕組みを構築すればよいか調査研究を進める。

二つ目の関東大震災の研究については、2023 年に関東大震災から 100 年を迎えるが、賀川豊彦の復興支援は現在まで 100 年継続しており、彼の復興支援は現在の災害対策に多くの示唆をもつ。2022 年度も引き続き関東大震災における賀川豊彦の復興支援について研究を進める予定である。

○2015 年 4 月から 2023 年 3 月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- ・藤沢真理子「第 3 章 福祉と防災」西尾敦史ほか編『人間健康学』唯学書房、2023 年、30-38 頁。

(学術論文)

- ・藤沢真理子「防災教育と避難行動要支援者～高校『地理総合』を中心に～」『東邦学誌』51 巻 2 号、2022 年 12 月、1-13 頁。
- ・藤沢真理子「スピリチュアルケアと巡礼接待」『東邦学誌』51 巻 1 号、2022 年 6 月、15-33 頁。
- ・藤沢真理子「四国遍路とルルド巡礼の巡礼接待」『東邦学誌』第 50 巻第 2 号、2021 年 12 月、23～35 頁。
- ・藤沢真理子「地域共生社会と名古屋市名東区還暦式」『東邦学誌』第 50 巻第 1 号、2021 年 7 月、53～69 頁。
- ・藤沢真理子「関東大震災における賀川豊彦・ハル夫妻と村岡家」『東邦学誌』第 49 巻第 2 号、2020 年 12 月、1～12 頁。
- ・藤沢真理子「賀川豊彦と J A～2019 年台風 19 号における J Aながのを～」『東邦学誌』第 49 巻第 1 号、2020 年 6 月、1～19 頁。
- ・藤沢真理子「賀川豊彦とコープこうべ～阪神淡路大震災を中心として～」『東邦学誌』第 48 巻第 2 号、2019 年 12 月、33～50 頁。
- ・藤沢真理子「賀川豊彦と東京帝国大学セツルメント」『東邦学誌』第 48 巻第 1 号、2019 年 6 月、15～35 頁。
- ・藤沢真理子「賀川豊彦と関東大震災～100 年続く復興支援～」『東邦学誌』第 47 巻第 2 号、2018

年 12 月、15～32 頁。

- ・藤沢真理子「児童福祉に貢献した女性たち～賀川ハルと村岡花子～」『東邦学誌』第 47 巻第 1 号、2018 年 6 月、1～17 頁。
- ・藤沢真理子「防災福祉コミュニティと避難行動要支援者支援」『東邦学誌』第 46 巻第 2 号、2017 年 12 月、27～46 頁

(学会発表)

- ・日本仏教社会福祉学会第 55 回学術大会シンポジストとして「休息、癒しとしての巡礼接待：四国遍路とルルド巡礼」を報告した。2021 年 10 月 2 日龍谷大学で対面開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大によりオンライン開催となった。

(特許)

(その他)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

○所属学会

日本地域福祉学会、日本老年社会科学会、日本社会事業史学会、地区防災計画学会、日本福祉教育・ボランティア学習学会

○自己評価

地域共生社会における避難行動要支援者支援については、大阪府や兵庫県における避難行動要支援者支援の実践をもとに、頻発する災害に対応できる避難行動要支援者支援の仕組みを考えた。また、それぞれのコミュニティでどのような仕組みを構築すればよいか調査研究を行った。2021 年災害対策基本法が改正され、避難行動要支援者の個別避難計画策定が自治体の努力義務となった。これまで培ってきた大阪府や兵庫県における避難行動要支援者支援の実践をもとに、避難行動要支援者支援の仕組みの研究を続けている。

論文としては、2022 年 12 月『東邦学誌』第 51 巻第 2 号の論文「防災教育と避難行動要支援者～高校『地理総合』を中心に～」を報告した。地理総合は、2022 年 4 月から高校の必修科目となっており、2022 年度文部科学省検定の「地理総合」教科書 6 冊を取り上げ、防災教育、特に避難行動要支援者に関する記述について詳しく分析した。

また、2023 年度から始まる人間健康学のテキスト『人間健康学』（唯学書房）の「第 3 章 福祉と防災」を執筆した。日本では災害時に高齢者や障害をもつ人たちが犠牲となることが続いている。この課題を解決するために、日本における災害弱者対策の歴史を明らかにするとともに、2021 年災害対策基本法が改正され、避難行動要支援者の個別避難計画が自治体の努力義務となっており、全国の先駆的な取り組み事例を紹介した。

ケア関連としては、2022 年 6 月『東邦学誌』第 51 巻第 1 号に論文「スピリチュアルケアと巡礼接待」を報告した。これは 2021 年度日本仏教社会福祉学会シンポジストとして招待を受けて報告を行った際に、医師会の医師からスピリチュアルケアについて教えてほしいと言われたことに応えるための論文である。キリスト教巡礼接待を起源とするホスピスケアやスピリチュアルケアに対して、日本の巡礼接待を紹介するとともに、一般病院でスピリチュアルケアを展開する際にどのように展開すればよいのか明らかにした。

賀川豊彦研究については、賀川の災害支援事業が関東大震災から 100 年近く継続しており、その災害支援は現在の日本が直面している災害対策に多くの示唆がある。2022 年度も引き続き関東大震

災における賀川豊彦の災害支援について研究を進めている。2023年9月1日に関東大震災は100年目を迎える。死者10万人以上という、日本の災害史上においても最も大きな被害となったこの大規模災害について考察することで、今後どのような備えをすればよいか研究を続けている。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標)

「オンリーワンを、一人に、ひとつ」、人間健康学部の学生たちが自分の長所や得意技を発見し、学生一人ひとりが自信をもてるように、人間健康学部教員として、地域・産学連携センター副センター長として取り組む。また、研究活動委員会や研究倫理委員会の副委員長として大学における研究活動の活性化を目指すとともに研究倫理への理解を進める。

(計画)

人間健康学部教員として、学生一人ひとりが自分のオンリーワンを発見するために、授業や地域活動などさまざまな機会を提供していく。とくに、地域防災コース長として、コースの全体授業で「地域包括ケアシステム」や「他職種理解（看護）」の講演等を計画する。また、新型コロナウイルスにより「認知症サポーター養成講座」を対面実施することが出来なかったが、3年ぶりに地域・産学連携センターとして住民参加を含めた対面開催を計画する。そして、毎年2月に地域・産学連携センターが開催している「地域と連携した授業・活動報告会」をさらに充実させ、より多くの学生や教員に参加してもらえるように計画する。研究活動や研究倫理については、教員が研究しやすい環境づくりや研究倫理に関する研修を計画する。

○学内委員等

地域・産学連携センター運営委員会、研究活動委員会、研究倫理委員会

○自己評価

地域防災コース長としては、コースの全体授業で「地域包括ケアシステム」「看護とコミュニケーション」の講演や3年ぶりの対面による認知症サポーター養成講座を開催することができた。地域・産学連携センターの一般住民を含めた認知症サポーター養成講座としても開催でき、大学ホームページに講座の様子が掲載された。地域・産学連携センターの副センター長としては、年間を通して学生たちが地域と連携した活動が行えるように支援した。また、グランパスビジネスコンテストの第一次審査員を務めたり、2月の地域と連携した授業・活動報告会では口頭発表の審査員を担当した。例年、経営学部の学生が表彰されることが多いが、2022年度の報告会では人間健康学部の学生が東邦プロジェクトとしてクラウドファンディングで犬山モンキーセンターのエアコンを贈呈するプロジェクトが最優秀賞となり、プレゼンテーションを通して学生たちが成長する姿を見ることができた。

研究活動委員会の副委員長としては、学内研究費申請の審査を行うとともに、東邦学誌の校閲に携わり、一人でも多くの教員がより良い論文や研究ノートが完成できるように支援した。また、研究倫理委員会の副委員長としては、他大学の研究倫理審査について調査して委員長を補佐した。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

(目標)

地域に信頼される人材を育成するために、名東区を中心として地域における防災の普及啓発に取

り組む目標をもつ。

(計画)

新型コロナウイルス感染拡大により2年間実施できなかった名東区避難所運営訓練や水防訓練が再開される予定である。そして、ウェブオープンキャンパスで制作した防災ゲーム「クロスロード」(YouTube 発信)の視聴回数は1300回近くとなっており、今年度も対面だけでなくオンラインを活用し、一人でも多くの人に防災に関する知識や技術を伝える。そして、今後30年以内に70～80%の確率で起こると言われている南海トラフ地震に備えるために地域貢献する。

○学会活動等

○地域連携・社会貢献等

- ・2022年5月29日名古屋市水防訓練が開催された。名東区災害ボランティアの会として西山小学校にて水防訓練のプログラムを実施した。コロナ禍を考慮した災害ボランティアセンターの開設について、市民50人に普及啓発した。
- ・2022年6月14日名東区北部いきいき支援センターと認知症サポーター養成講座を主催した。地域防災コース学生や教員や一般住民45人が参加し、3年ぶりに対面で認知症サポーター養成講座を開催することができた。北部いきいき支援センターのスタッフのリアルな演技により学生たちも真剣に認知症高齢者への対応を学んでいた。
- ・2022年8月6日オープンキャンパスにおいて、防災ゲームクロスロードを実施した。高校生3年生とその保護者たちに対して、南海トラフ地震に対してどう備えればいいのか、クロスロードゲームを通して考える機会を提供した。
- ・2022年9月4日名古屋市総合防災訓練が開催された。対面による大規模な実施は3年ぶりとなる。名東区災害ボランティアの会として北一社小学校において災害ボランティアセンターの設置訓練を行った。市民40人が参加された。災害時に災害ボランティアセンターが開設されること、ボランティアセンターではどのようなことを支援してもらえるのか、実際に体験してもらうとともに、次に起こる災害への備えを普及啓発した。
- ・2022年11月5日名東区AAひろばが開催された。名東区災害ボランティアの会として前山小学校で午前と午後に分けて、避難疑似体験をしてもらった。午前と午後に分かれて小学生30人に体験してもらい、災害に対してどのように対応すればよいか実際に身体を動かして学んでもらった。子どもたちは楽しみながら、防災について学んでいた。
- ・2023年1月21日名東区災害ボランティアセンターの開設訓練を行った。名東区役所や名東区社会福祉協議会の職員とともに、障害をもつ人たちに災害ボランティアセンターが立ち上がった時にどのような支援をしてもらえるか疑似体験してもらった。名東区自立支援協議会の人たちが参加され、災害時に困ることなどをイメージしてもらった。この活動は、名東ホームニュース2023年3月号に写真とともに掲載された。
- ・2023年2月8日に高大連携授業として、午前は東邦高校1年生30人、午後は東邦高校2年生6人が参加して、防災ゲームクロスロードの授業を行った。1年生は今年度から地理総合が必修となっており、その中に防災の単元が含まれているので、どのくらい防災の知識があるか期待していたが、高校の授業ではまだ防災の単元を勉強していなかったため、まず基本的な防災知識を身につけてもらった。一方、2年生はグループワークに適した人数であり、また高校の先生から新型コロナウイルス感染はまだ収束していないが高校ではグループワークを実施しているとお聞きしたので、グループで和気あいあいと楽しく防災ゲームを体験してもらった。1年生と比較して、考察が深く、

生徒たちも有意義だったと感想を述べていた。

・2023年3月15日時点で、愛知東邦大学 YouTube チャンネルにおいて、防災ゲームクロスロードの視聴回数が2018回となった。高校や自治体などからの問い合わせもあり、このサイトを紹介していただいていることから順調に視聴回数が増えていると考えられる。

○自己評価

新型コロナウイルス感染拡大により、3年ぶりに名東区の水防訓練や総合防災訓練のワークショップを開催することができた。また、AAひろばでは小学生たちに災害体験をしてもらい、どのようなことに備えればよいか、子どもたちと防災を考える機会となった。また、高校生に対しては、夏のオープンキャンパスや2月の高大連携授業などで防災の講義を行い、今後30年以内に70～80%の確率で起こるとされる南海トラフ地震について学んでもらった。2022年4月から高校で地理総合が必修化されたことが影響して、愛知東邦大学 YouTube 動画の「防災ゲームクロスロード」が昨年度と比較して倍以上の2000回超えの視聴数となった。

小学生、高校生、地域住民、そして障害をもつ方々など幅広い人たちに対して、防災の講演やワークショップを開催できて有意義な年となった。次年度も活動を続けていきたい。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

VI 総括

以 上

2022 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	教授	丸岡 利則
最終学歴	学 位	専門分野
大阪府立大学大学院社会福祉学研究科修士課程修了	修士・ 社会福祉学	社会福祉学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

社会保障制度や福祉サービスは、われわれの生活や人生と密接につながっている。現在では、その制度設計の変更も含めた将来像が問われている。そのために社会保障を科学する教育では、豊かな人間性を涵養し、福祉分野等で即戦力として活躍しつつ福祉社会の創造的担い手となる専門職業人（オンリーワンの人材）の養成につながる使命感が問われるだろう。とりわけ、社会福祉教育においては、少子高齢化などの社会保障問題を学生自らが社会問題として自己の問題として受け止めて考察できるようになることを第一の目標とするものである。

(計画)

現代社会は、経済の先行きが見通しづらく、人々の生活も暮らしが上向きイメージが描きにくくなり、格差意識の高まりなどにより社会不安が高まっている。そのような日本社会への閉塞感を反映して、社会保障制度や社会福祉システムのあり方について、これまで以上に人々の関心が高まっているだろう。したがって、それらを再構築するためには、状況を的確に分析し、社会保障をより充実したものにするビジョンなしには考えられない。教育課題を達成するための計画は、世界の社会保障の動向をみながら、日本の社会保障の目的や機能、日本の社会と社会保障の現状、これからの課題等について問題解決の方策を示し、そのビジョンを教育の中に取り入れていく必要がある。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

公的扶助論、人間健康特講Ⅱ（国際比較福祉論）、人間健康特講Ⅵ（社会福祉史）、基礎演習Ⅰ、総合演習Ⅰ、人間学概論

(後期)

社会保障論、障害者福祉論、基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅱ

○教育方法の実践

前期の講義から3年ぶりの対面授業で対応した。本格的でかつ楽しい授業の開始というのが全体の方針だった。毎回、前期・後期も講義は、レジュメを1枚配布し、パワーポイントでレジュメの内容を要約しながら、社会問題を中心に「問題意識の涵養」という授業を心掛けた。特に特講Ⅱ「国際比較福祉論」の学生の授業評価では、これまでの海外での経験談（失敗談）を毎回披露したことで、それが各国の福祉政策への理解の助けとなったというコメントがあった。

演習では、これも基本が対面授業で対応した。特に後期の各演習では、学生間のディスカッションを実施して、主体性を引き出す学習ができるようにした。

○作成した教科書・教材

講義・演習科目の教材としては、教科書を使わず、レジュメはすべて紙媒体のものを配布した。
演習については、毎回、パワーポイントを教室で使用し、学生に意見を求めた。

○自己評価

講義科目では、独自のレジュメ裏表（４ページ分）のプリントを毎回１枚配布した。それは、シラバスによって構成された各章の資料であり、各科目の講義のポイントを把握できるように工夫したので学習効果がもたらされ、おおむね目標が達成された

Ⅱ 研究活動

○研究課題

ライフワークである社会福祉学の学問・原理研究のなかでも、特に社会福祉の学問論を扱う領域を中心に研究している。その方法は、メタ・クリティック（形而上学的批判）を根底においた社会福祉学の「知識と認識」の確立を課題とする。

○目標・計画

（目標）

「社会福祉学の知識」に関する研究の目標は、社会福祉学の制度的な系譜学的分析として、１つは「制度」の由来や系譜を分析すること、２つは、学問をめぐる成立条件としての「知識の客観性」を探求することにおくものである。

（計画）

「社会福祉学の知識」の全体像は、すでに社会資源論とニーズ論の成果を踏まえ、対象論のクリティックを射程に入れて完成を目指し探求してきた。今年は、社会福祉理論の系譜学的分析と学問の成立条件を総合し、最終的な局面としてソーシャルワーク理論の作成にむけた研究を完成することにある。

○2015年４月から2023年３月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

- ・丸岡利則「第２章 人間学のスピノフー厄介なる主体のエピステーメー」、西尾敦史ほか編著『人間健康学』（唯学書房）2023年２月、頁数：13頁（p17-29）
- ・丸岡利則「第５章 ソーシャルワークの基本概念—社会福祉学の知識Ⅵ—」、愛知東邦大学地域創造研究所編『少子高齢社会のヒューマンサービス』（唯学書房）地域創造研究叢書（No. 35）2022年12月、頁数：16頁（p60-75）
- ・丸岡利則「第１章 ソーシャルワークのメタ・クリティック—社会福祉学の知識Ⅴ—」、愛知東邦大学地域創造研究所編『高齢者の保健・福祉・医療のパイオニア』（唯学書房）地域創造研究叢書（No. 34）2020年10月、頁数：22頁（p3-24）
- ・丸岡利則「第７章 レジデンシャルケアのメタ・クリティック—社会福祉学の知識Ⅳ—」、愛知東邦大学地域創造研究所編『高齢社会の健康と福祉のエッセンス』（唯学書房）地域創造研究叢書（No. 32）2019年11月、頁数：59頁（p66-124）

（学術論文）

- ・丸岡利則「社会福祉の現実世界と学問の臨界—理論と現実の対話を求めて—」（日本福祉図書文

献学会)福祉図書文献研究(第21号)、2022年12月、頁数:15頁(p3-17)

- ・丸岡利則「社会福祉学の知識Ⅲ—対象論のメタ・クリティーク」東邦学誌(第47巻第2号)2018年12月、頁数:21頁(p79-99)
- ・丸岡利則、丸岡桂子「スクールソーシャルワーク実践の可能性」東邦学誌(第44巻第2号)2015年12月、頁数:22頁(p69-90)
- ・丸岡利則「社会福祉学の知識—理論と現実の境界線」東邦学誌(第44巻第1号)2015年6月、頁数:14頁(p87-100)

(学会発表)

- ・丸岡利則『社会福祉の現実世界と学問の臨界』(第23回日本福祉図書文献学会・基調講演)、2021年9月11日、於・愛知東邦大学(オンライン開催)

(特許)

なし

(その他)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況(学内外)

なし

○所属学会

- ・日本社会福祉学会、大阪府立大学社会福祉学会

○自己評価

本年度の研究活動としては、著書論文が2つ、紀要論文が1つだった。1年間という短期間では、これまでにない量となった。むろん、質の問題もあるが、内容としては、社会福祉学の知識について整理をした点や、また目標としての社会福祉理論の系譜学的分析と学問の成立条件を総合した点で、最終的な集大成となったとも言えるだろう。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標)

1つは、本年度から始まった教養教育運営センター並びに同運営委員会の適切な運営と次年度開講科目の調整などを主に実施するものである。2つは、研究活動委員会においては、研究活動の推進、連携および支援、研究における産学官連携の支援などを中心に、他は、次代を担う研究者の育成支援、学内研究費の運用の検討を進める。3つは、研究倫理委員会においては、研究実施計画及び出版公表原稿等の審査、研究の検証、その他研究上の倫理に関することを遂行するものである。

(計画)

1つは、委員会では、次年度のカリキュラムのなかでの総合教育の基本コンセプトである教育理念および教育目的の発信を第一に掲げながら推進する必要があるだろう。2つは、研究活動委員会では、公募型学内研究の整備、共同研究の調査及び検討、研究支援強化策の検討を重点施策として計画を進めたい。3つは、研究倫理審査に関わる規程の整備、研究倫理教育の受講徹底と新たな教材の選定や研究倫理e-ラーニングによる受講の徹底などを進めていく。

○学内委員等

○自己評価

研究活動委員会・研究倫理委員会は、2年目に突入し、毎月の会議は案件も多かった。特に、事務レベルの問題では、規程の修正が何度も議題になったが、その条文の整備が追い付かず多少の困難が生じた。研究倫理委員会では、以前と比較して増加傾向にあり、教員からの「倫理審査申請」が多く提出され、年間で15件（毎月1件以上）も提出があった。

教育政策委員会は、教養教育の在り方について議論を重ね、それに伴って2023年度以降の非常勤講師の面接やカリキュラムの検討を行った。

IV 社会貢献

○目標・計画

（目標）

社会貢献、とりわけ地域貢献は、大学の存亡にもかかわる重要な社会要因とリンクしている。その中であって、社会から期待される大学として存在するためには、大学構成員が建学の理念がもつ精神を理解し共有するとともに、その具現化に向けた地域貢献への教育目的の適切性と実践活動を広く社会へ公表することが重要である。そのために、地域福祉実践や地域のボランティア活動において、社会ニーズの分析とともに、本学の理念および目的との整合性について継続的に検討する必要がある。

（計画）

現在では関西地区での精神障害者の作業所の運営にボランティア活動をしているが、今後は名古屋、名東区などの地域の行事や諸活動に参加し、地域福祉活動での実践的役割を果たしたい。

○学会活動等

コロナ禍以降、長年続けて来た愛知東邦大学、広島国際大学、神戸女学院大学などの教員との合同の「ソーシャルケア学会」の運営活動は、中断したままで結局、再開の時期が到来しなかった。学会発表では、昨年2022年度での愛知東邦大学でのオンライン開催の「第23回・日本福祉図書文献学会」以降、まったく発表の機会を失ったままである。

○地域連携・社会貢献等

コロナ禍であったが地域福祉実践や地域のボランティア活動に継続的に参画した。

○自己評価

社会貢献については、コロナ禍であったが社会福祉法人である精神障害者の団体の運営（監事）と理事会に参画し、それが自己研さんにつながった。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

研究と研究方法や実質的な内容を結びつける研究会や学会への参加への積極的な取り組みを実践したい。今年度は、単著論文1本、学会誌論文1本、共著テキスト1本を予定している。

VI 総括

大学教員の自己点検として2つ総括ができる。1つは、学部長時代から、とりわけ研究中心の人間健康学部としてのスローガンである「publish or perish（論文を書け、さもなくば去れ）」を

強調してきた。ところがこれを自分自身に置き換えて見ると、個人の業績として大した成果があったわけでもない。したがってこれは、研究の質の問題である。もともと原理研究という究極の選択した自己の責任であり、テーマの選択分野に限界があったというしかないだろう。かりに各論などを手掛けていたら、量産は可能だったと推測できるが、そもそも原理研究が量産には向かないということが引き返せない限界である。

2つは、1年のうち、教授会の開催後に開催した「部内研究会（教員の研究発表時間 60 分）」の充実であった。今年度は2回開催し、教員間での研究に対する刺激を鼓舞してきたが、これは、今後の学部における研究中心というテーゼについての再度の部内コンセンサスが必要だと思われる。

以 上

2022 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	准教授	上田 裕司
最終学歴	学 位	専門分野
兵庫教育大学大学院 学校教育研究科	修士	学校教育学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

（理念）

校訓である「真面目」を念頭に置き、教育活動を通じて学生に浸透させる。

（目標）

建学の精神である「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を基盤に、人間の健康に関わる諸問題、また、昨今の激変する学校現場に求められる教員を一人でも多く養成する。

（方針）

教職課程科目の指導を通じて近年の学校運営に関連する事項を確認する。

（計画）

- ・教職科目である「保健体育科教育法Ⅱ」の講義では、中学校及び高等学校における授業づくりに大きく関わる質の高い「学習指導案」及び「教材・教具」の作成が必須であること。また、指導案作成から模擬授業に発展させ、当活動を起点に保健科教育の指導の在り方や具体的な指導方法について理解を図る。また、「教育実習事前及び事後の指導（中・高）」を通じて意欲的で充実した教育実習ができるように、筆者が長年経験してきた中学校現場の教育の進め方や在り方について理解を図るとともに、時代に適う教師とはいかにあるべきかについて考えさせる。
- ・「生徒指導論」においては、筆者の学校現場での経験に基づき、様々な事例を例にして、今後の「生徒指導の在り方」を探究する。
- ・「特別活動研究」においては新学習指導要領の内容を踏まえ、演習形式を用いて実際の学級活動の運営方法を学ばせる。
- ・「基礎演習」では、「個」の個性の伸長を図るために、学生が提出したレポートの添削と必要に応じて個人面談を施す。
- ・「総合演習」では、「オンリーワンを、一人にひとつ」をコンセプトとして保健体育教員を目指す学生に対応できるように既存の指導プログラムを用いながら、保健体育の基礎的知識の構築を図る。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

スポーツ実習、教育実習事前及び事後の指導（中・高）、基礎演習Ⅰ、総合演習Ⅰ、生徒指導論、教採特講（専門教養（保健体育））、教採特講（2次試験対策）

（後期）

スポーツ実習、インターンシップB、特別活動の指導法、保健体育教育法Ⅱ、基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅱ、学校保健、教採特講（専門教養（保健体育））、教育実習Ⅰ（中・高）、教育実習Ⅱ（高等学校）

○教育方法の実践

- ・保健体育教育法Ⅱでは、受講学生全員に学習指導案の作成を求め、その指導案に基づいて模擬授業実践に発展させる活動を行った。その際、リフレクションカードを用いて学生が行った模擬授業における「教師行動」「授業展開」など全 7 項目の客観的記述から「優れた授業」とは何かについて検討させた。同時に、各学生の模擬授業実践に関する課題及び授業観の変容についてまとめさせながら授業力向上を目指した取組を行った。
- ・特別活動研究においては、学級担任が行う学活のテーマを設定させ、模擬授業として授業実践を経験させた。また、模擬授業後にブレインストーミングを行い、当該模擬授業の有効性を検証する取組を行った。
- ・総合演習では前期は健康教育に関わる「6 つの危険行動」の概念について指導を行った。後期は、保健科教育及び体育実技実習を行い、前期及び後期の振り返りとしてレポート作成を行わせた。

○作成した教科書・教材

- ・生徒指導論（前期）は、全 8 回に授業である。「生徒指導提要」に準拠して、各回のテキスト及び事後レポートの課題作成を行った。
- ・保健体育教育法、特別活動研究に、学校保健などにおいてはスライドおよびスライドに準拠したワークシートの作成
- ・総合演習Ⅰ・Ⅱでは、活動シートの作成を行った。

○自己評価

本学の学生によるアンケートからの評価では、学生アンケートの評価において教職担当科目全般の回答は、概ね良好な回答を得ることができた。同様に実技を伴う「スポーツ実習」の評価項目の回答率は、肯定的回答が高率であった。すべての授業において概ね良好な授業が実現できたと考えられる。

後期の保健体育教育法の授業評価は、「予習復習」に関する質問項目以外の項目において高率の肯定的回答であることから、学生の当授業の満足度はかなり高いと捉えている。今後においては、私が担当している教科が教職免許の取得に関わる教科が多数であるため、学生の理解度を綿密に確認しながら実践することが大切であると考えている。

Ⅱ 研究活動

○研究課題

学校健康教育に関わる「薬物乱用防止教育の在り方と考え方」の考察

○目標・計画

（目標）

当研究は「第 5 次薬物乱用防止五か年戦略」に掲げられている「大学等の学生に対する薬物乱用防止のための啓発教育」の在り方について大学生への薬物乱用防止教育の今後のあり方を検討するものである。

なお、当研究は 2018 年から進めてきた研究の延長線上にあり、筆者の先行研究である中学校教員の調査結果に基づき再度、質問紙を作成し上述の研究テーマにおける大学生の意識の実態と薬物乱用防止教育のニーズを明らかにしようとするものである。

（計画）

調査の解析が済、投稿（日本学校保健学会 OR 東海学校保健学会）予定。

○2015 年 4 月から 2023 年 3 月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

- ・榎本智司，石鍋浩，上田裕司他 「中学校全面実施につながる移行措置実践ガイド」 第 3 章：新学習指導要領を生かした保健体育科〈保健〉の授業例，pp. 82 - 83. 教育開発研究所 2018 年.
- ・入谷仁士，上田裕司，萩原芳彦，笠原賀子，鬼頭英明，黒川修行，西端充志，真下真澄新.『新中学保健体育 教師用指導書 「教授ノート保健Ⅲ」 第 4 章 pp. 88-91, pp94-98. 株式会社 学研教育みらい 2015 年.
- ・荒木田美香子，井戸晶子，石坂友司，井上明子，入谷仁士，上田裕司他 24 名.『新・中学保健 体育「新・中学保健体育 教師用 指導書」 朱書き編』 第 4 章 pp118-119, pp120-121. 株式会社 学 研教育みらい 2015.
- ・入谷仁士，上田裕司，萩原芳彦，笠原賀子，鬼頭英明，黒川修行，西端充志，真下真澄.「新・中学保健体育の研究 研究編保健Ⅲ」 第 4 章 pp130-137, pp138-145. 株式会社 学研教育みらい 2015 年.

（学術論文）

- ・上田裕司「学校保健計画に位置付けた薬物乱用防止教育の在り方の検討 - 中学校教員による質問紙調査の分析結果ら - 東邦学誌 第 49 巻 第 2 号：pp41-58 2020 年.
- ・上田裕司，西岡伸紀.「中学校教員の薬物乱用防止教育に対する意識の実態把握及び関連要因」兵庫教育大学と大学院同窓会との共同論文集 第 7 号 pp23-29 2017 年.
- ・鈴木千春，上田裕司，香田由美，永田智子，鬼頭英明.「中学校保健分野の医薬品の学習におけるデジタル絵本教材活用の効果」 兵庫教育大学学校教育学研究 第 29 巻 pp51-58. 2016 年（査読あり）.
- ・上田裕司，清水貴幸，鬼頭英明，西岡伸紀.「中学校保健学習の準備，生徒の反応，使用指導方法等に関する保健体育科教員の意識 - 質問紙調査の小単元別の分析から -」 学校保健研究 第 57 巻 5 号 pp. 227-237 2015 年 （査読あり）.
- ・上田裕司.「学習指導要領による中学校・高等学校の医薬品の学習」 学校保健研究 第 57 巻 5 号 pp. 409-411. 2015 年 （査読あり）.

（学会発表）

- ・上田裕司，尚爾華.「薬物乱用防止教育に対する中学校教員の意識と関連要因」 - 質問紙調査の分析結果から - 2019. 東海学園大学 第 62 回 東海学校保健学会講演集 p31.
- ・尚爾華，上田裕司.「中国都市部大学生の身長，体重，体格指数及び理想体型に関する調査」2019. 東海学園大学 第 62 回 東海学校保健学会講演集 p43.
- ・阿倍健太郎，谷川尚己，山田淳子，上田裕司.「中学 3 年生における人型ロボット（Pepper）を活用した保健学習に関する研究」2018. 京都教育大学 第 65 回 近畿学校保健学会講演集.
- ・谷川尚己，阿倍健太郎，上島智，山田淳子，上田裕司.「大学教員と学校薬剤師が連携した小学校での保健学習」2018. 京都教育大学 第 65 回 近畿学校保健学会講演集.
- ・山田淳子，阿倍健太郎，谷川尚己，上田裕司.「小学 6 年生における人型ロボット（Pepper）を活用した保健学習に関する研究」2018. 京都教育大学 第 65 回 近畿学校保健学会講演集.
- ・上田裕司，西岡伸紀，鬼頭英明.「中学校教員の薬物乱用防止教育に対する意識」2017. 和歌山県立医科大学 第 64 回 近畿学校保健学会 講演集.

（特許）

（その他）

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

○所属学会

・日本学校保健学会 ・日本保健科教育学会 ・東海学校保健学会

○自己評価

これまでに「学校における薬物乱用防止教育の在り方について」講演及び啓発教育を行ってきたが、一方で、2018年から進めてきた研究として「学校保健計画に位置付けた薬物乱用防止教育の在り方の検討」に関する論文を東邦学誌に掲載することができた。その他に、今年度予定していた教職課程履修学生を対象にした、「教育実習」関連の研究は予定通り進まなかったため次年度の第1の課題とする。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

（目標）

所属する委員会（中高教職支援委員会・教職支援センター運営委員会）において求められる役割を果たすことができた。

（計画）

所属する委員会（中高教職支援委員会・教職支援センター運営委員会）が円滑に運営できるように自己の役割を果たすことができた。

○学内委員等

教職支援センター運営委員会、中高教職課程部会

○自己評価

担当教科（教育実習研究）と関わりの深い中高教職支援委員会及び教職支援センター運営委員会の一員として教員採用試験の現状と学生への支援方策を検討することができた。今年度の教育実習は、教員を希望する学生が昨年度より減少している。その主な要因の一つとして、教員採用試験の現役合格の懸念が影響していると考えられるが、今後の課題として一人でも多くの現役合格者を出すことができるように、さらに学生個々の個性に応じた支援方策と充実した個別指導を行う。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

（目標）

所属する学会及び教育関連団体と連携して学校教育における保健科教育及び健康教育の推進を行うことができた。

（計画）

- ・愛知県教育委員会保健体育課からの要請を受け、2022年度（令和4年度）の学校保健講座の研修講師として「学校教育における今後の薬物乱用防止教育の在り方と進め方」と題して8月4日に愛知県内の約100名の教員（小・中・高・養護教諭）を対象に講義を行う。
- ・芦屋市教育委員会から要請を受け、2022年9月29日に行われる教員集中研修会の指導助言者と役目を果たすことができた。

- ・薬物乱用防止指導員（厚労省）として愛知県においても薬物乱用防止啓発活動を行うことができた。

○学会活動等

日本学校保健学会，日本保健科教育学会などオンライン参加。

○地域連携・社会貢献等

- ・薬の適正使用協議会教育部門オブザーバー（2018 年から現在に至る）
- ・厚生労働省薬物乱用防止教育中堅指導員（2014 から現在に至る）

○自己評価

所属する学会活動は，例年より開催形態が緩和され，対面参加を果たした。また，愛知県教育委員会保健体育課から 2023 年度の「学校保健講座」の講師の依頼を受け，引き受けることとした。

これまでの研究（学校における薬物乱用防止教育関連）を基盤にして一定の成果を残すことができるように，さらに自己研鑽する必要がある。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

今年度の担当科目（保健体育教育法Ⅱ・特別活動研究・生徒指導論・教育実習事前及び時の指導・学校保健など）における指導内容の充実を図るとともに，昨今の学校現場の教育事情を把握し，時代に適う教員の養成に関わる課題の明確化と検討を行う。

VI 総括

今年度は，コロナ感染症拡大の影響がこれまでより少なかったため，対面形式での授業が実行でき各教科とも一定の成果があったと考えている。また，指導担当科目の学生からの評価も肯定的であり，学生の心に残る授業が実現できたと考えている。

次年度（2023 年度）は，大学教員として最終の年度になるため，これまでに積み上げてきた実績を学生に還元したい。

以 上

2022 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	准教授	小島 正憲
最終学歴	学 位	専門分野
日本体育大学体育科学研究科体育科学専攻 博士前期課程	修士 (体育科学)	体育科教育（器械運動）、 運動学、バイオメカニクス

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

（理念）

本学の教育理念（個を尊重した自由な校風の中で、他者から信頼される人格ならびに能力を有する自立した職業人を育成する）に沿って、学生を育てていく。具体的には授業の中で、学生の主体性を育てられるようアクティブラーニング型の授業方法（Think-pair-share、マイクロ・ディベート、多人数双方向型授業など）を取り入れて行っていく。

（目標）

本学における「三つの言葉」（建学の精神：真に信頼して事を任せうるじんかくの育成）／校訓：真面目／教職員の心構え：子弟を教育するは、私事に非ず。天に事（つか）うるの職分なり）を念頭に置き、学生指導に従事する。特には、全ての授業において当たり前にできることを徹底する。具体的には「挨拶ができる、時間は守る、提出期限は守る」などである。そのことが「真面目」を目指すために重要不可欠だと考える。

（方針）

授業を通して「生きる力」を育て、社会性の高い教員やスポーツ指導者を目指す学生を育成していく。

（計画）

担当する授業のなかで自己啓発の話をする。私の経験から、自己啓発系の話をする学生は興味津々の面持ちで耳を傾けてくれるため、その状況を積極的に利用し、学生教育の一環として用いる。具体的な方法として、授業の節目に（3／15回）ちょっといい話と題して5分程度の話をする事で、学生との心の距離を縮め、学生生活に何らかの刺激を与えたいと考えている。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

専門スポーツ実習（器械運動）、人間健康学、技術トレーニング演習、保健体育教育法Ⅰ、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

（後期）

専門スポーツ実習（器械運動）、トレーニング実習、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、教職実践演習（中・高）、卒業研究

○教育方法の実践

担当授業の演習及び実技全般において、コミュニケーション能力を向上させるためにグループワークを積極的に取り入れた。そのことで、学生同士のコミュニケーションが取れて授業にまとまりができ、教員側としても非常に授業が運営しやすくなった。また、演習のことになるが「私の1週

間の出来事」と題して、授業のはじめに一人 3 分間程度の自己プレゼンテーションを実施し、人前で話すことを習慣化させるようにした。

○作成した教科書・教材

専門スポーツ実習（器械運動）及び教職実践演習において、授業の質を向上させるための評価シート（振り返りシート）を作成した。そのことで、授業の理解度が高まり、結果として授業の質が向上した。

○自己評価

授業全般の自己評価は納得のできる 1 年であったと思う。今年度は、自己評価をするための授業評価（FD アンケート）がなかったのであくまでも自己判断であるが、例年と同じく学生の授業に取り組む姿勢や出来も良く、反応も上々であったように感じている。

II 研究活動

○研究課題

中学校保健体育科教員を対象にした器械運動授業の意識調査について

○目標・計画

（目標）

今年度の目標は、上記の学術論文を国内の学会誌に投稿し、アクセプトされるよう励む。

（計画）

研究日や夏季・春季休暇期間を利用して、研究活動を行う。具体的には、学会や講習会等へ積極的に足を運んで見識を広げつつ、年1本以上の論文を投稿する。

○2015 年 4 月から 2023 年 3 月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

- ・西尾敦史、大勝志津穂、尚爾華、小島正憲ほか『人間健康学』唯学書房、2023 年、118 頁～127 頁

（学術論文）

- ・小島正憲『マット運動における授業方法の一考察－学生のアンケート調査から－』東海学院大学紀要第 9 号、2015 年、137 頁～144 頁
- ・齋藤義雄、小島正憲、長瀬啓子、安藤雅夫、川崎億子『学科で取り組むカリキュラム改善』東海学院大学紀要第 9 号、2015 年、145 頁～162 頁
- ・小島正憲『マット運動における指導法の一考察－マット運動【倒立編】－』東邦学誌第 45 巻第 2 号、2016 年、1 頁～14 頁
- ・橘廣、長谷川望、小島正憲『「教職実践演習」を中心とした教職科目の検討：アクティブラーニングの視点から』東邦学誌第 46 巻第 1 号、2017 年、103 頁～118 頁
- ・小島正憲『倒立姿勢の「腰が反る」動作を改善するための事例的研究－マット運動から－』東邦学誌第 46 巻第 2 号、2017 年、79 頁～92 頁
- ・小島正憲『保健体育科教員を対象にした器械運動の意識調査－マット運動について－』東邦学誌第 49 巻第 1 号、2020 年、1 頁～9 頁
- ・小島正憲『ラジオ体操の実施効果における調査研究－大学生を対象として－』東邦学誌第 49 巻

第2号、2020年、13頁～20頁

- ・ MASANORI KOJIMA, YOSHINORI KINOMURA, KENJI KUZUHARA, Development of observational indicators for evaluating handstand posture in the mat exercise in physical education class: validity and reliability, Journal of Physical Education and Sport ® (JPES), Vol 21 (Suppl. issue 3), Art 266 pp 2087 - 2096, July.2021 online ISSN: 2247 - 806X; p-ISSN: 2247 - 8051; ISSN - L = 2247 - 8051 © JPES
- ・ 小島 正憲、小島 万弓、松尾 亜美、中学校保健体育科教員を対象にした器械運動授業の意識調査－跳び箱運動－、東邦学誌第50巻第2号、2021年、1頁～8頁
- ・ 小島 正憲、小島 万弓、松尾 亜美、倒立静止における事例的研究、東邦学誌第51巻第1号、2022年、53頁～59頁

(学会発表)

- ・ 小島正憲『音楽がスポーツパフォーマンスに与える影響－体育実技の授業から－』第63回東海体育学会、2015年、愛知県立大学長久手キャンパス、口頭発表
- ・ 小島正憲『音楽が体育実技に与える心理的作用－学生を対象としたアンケート調査－』第64回東海体育学会、2016年、名古屋学院大学名古屋キャンパス白鳥学舎、口頭発表
- ・ 小島正憲『マット運動における倒立の指導法について－新たな指導法「ヤジロベエの導入」－』第65回東海体育学会、2017年、皇學館大学（三重県伊勢市）、口頭発表
- ・ 小島正憲、木野村嘉則、葛原憲治『初心者の倒立における評価指標の提案－体育授業における倒立運動の評価を目指して－』第68回日本体育学会、2017年、静岡大学静岡キャンパス、ポスター発表
- ・ 小島正憲『器械運動における保健体育教員の意識調査－中学校を対象にして－』第33回日本体操競技・器械運動学会大会、2019年、駒澤大学駒沢キャンパス、一般発表

(特許)

なし

(その他)

なし

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

今年度は申請していない。

○所属学会

日本体育学会（体育科教育、コーチング、バイオメカニクス）、スポーツ運動学会、スポーツパフォーマンス学会、日本体操競技・器械運動学会、日本幼児体育学会、日本教科教育学会

○自己評価

2022年度の研究目標は、「中学校保健体育科教員を対象にした器械運動授業の意識調査について」の学術論文を国内の学会誌に投稿することであった。結果は残念ながら、研究が思うように進まず論文の完成には至らなかったため、次年度に持ち越すことにする。しかし、他のテーマの学術論文を2本と本学部のテキストを書くことはできたため、それなりに満足している。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標)

今年度も引き続き、「入試委員会、中高教職課程委員会」に配属された。特に、中高教職委員会における教員の育成は人間健康学部の柱の一つであるため、さらに力を入れて臨んでいく。加えて、教職を目指す学生には教員の魅力を熱く伝えることで教職志望者を増やしつつ、教員採用試験対策の充実も図る。また、教職に関わらない学生においても時代のニーズに沿った、将来（就職）に繋がる指導をしていく。

(計画)

人間健康学部の教員として少しでもリーダーシップが発揮できるよう行動していく。加えて、昨年度と同様に与えられた使命感を持ち、役割を全うしていく。

○学内委員等

中高教職課程部会、入試委員会

○自己評価

上記の目標は達成できたと考えているため、それなりに満足している。具体的に中高教職部会としては、部会内の役割（1年生のガイダンス説明や教職カルテ作成など）は全うでき、特別講座でも学生に向けた教採対策をすることができた。入試委員としては、入試の試験監督業務と大学共通テストのサポートもしっかりとできた。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

「東邦学園地域スポーツクラブ（体操教室）」は今年で4年目を迎えられた。今後も長く続けられることを目標に、地域の子ども達に向けて楽しく体を動かすことのできる機会を与えられるように努力する。また、コロナが完全に消えたわけではないので、予定通りに教室を開講することは難しいと思われるが、できるだけ柔軟性を持って配慮のある対応をしていくことで、退会者を出さないようにしたい。

(計画)

大学主催の「公開講座・大学祭」などの催事や連携事業に、積極的に参加していく。具体的には、体操や器械運動を中心とした講義や教室ができる場を設ける。

○学会活動等

特なし

○地域連携・社会貢献等

特になし

○自己評価

コロナ禍のため、思うように活動することができなかった。しかしながら、「東邦学園地域総合型スポーツクラブ（体操教室）」においてはしっかりと運営でき、子ども達に指導できたため、それなりに満足している。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

特になし

VI 総括

今年度は授業や学生指導、研究活動、委員会の業務などはしっかりとできたため、それなりに満足できる1年であった。しかしながら今年度もコロナの影響を受けて、大学運営や社会貢献の面ではあまり満足のいく1年を送ることができなかった。

現在は少しずつコロナが落ち着きを見せているので、昨年度できなかった研究活動、社会貢献については特に力を注ぎたいと考えている。また、研究については科学研究費や研究助成金が獲得できるような申請書を作成し、採択されることを目指して日々研鑽していく。

以 上

2022 年度 教員の自己点検・自己評価計画書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	准教授	山村 伸
最終学歴	学 位	専門分野
順天堂大学大学院スポーツ健康科学研究科 博士前期課程 修了	スポーツ 健康科学 (修士)	スポーツ心理学 バスケットボール

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

（理念）

本学の建学の精神である「真に信頼して事を任せうる人格の育成」、校訓の「真面目」を念頭に学生ひとりひとりと向き合いながら教育活動を行う。

（目標）

本学の建学の精神である「真に信頼して事を任せうる人格の育成」、校訓の「真面目」を念頭に学生ひとりひとりと向き合いながら教育活動を行う。

（方針）

- ・演習科目、課外活動では個人面談を定期的実施する
- ・講義科目では授業前後に質問時間を設けると共に、Teams を活用し授業外での質問等に対応する。
- ・成績、単位取得だけではなく、将来社会人として必要な素養（挨拶、言葉遣い、メールの書き方等）についても指導する。

（計画・方法）

- ・学生の意見や興味を持っている事項に対し理解する。
- ・オンライン（オンデマンド）授業で使用する Teams に関して、学生共に継続してその使用・活用方法についての知識を深める。
- ・学生と会う機会が減少しているが、メール・Teams などを積極的に活用し担当学生の状況把握に努める。

【報告】

新型コロナウイルスの感染状況によって、対面・リモートを併用しながら、概ね達成することができた。特に、留年生（4年生3名）を受け持ったが、授業出席状況、進路決定状況などの連絡を取り合いながら、卒業・進路決定することができた。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

スポーツ実習、スポーツ心理学、保健体育教育法Ⅰ、基礎演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

（後期）

専門スポーツ実習（球技）、メンタルトレーニング演習、基礎演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ
卒業研究

○教育方法の実践

Teams を用いたオンライン授業の実践、Meet を用いたグループワーク、専門スポーツ実習（球技）

における ICT 機器の活用シュートフォーム動画撮影の授業内でのフィードバックなど。

○作成した教科書・教材

主に実技科目がオンデマンドになった際の課題提示（各スポーツの特性、ルールの説明、Teams を用いたクイズ形式の課題）。

○自己評価

オンライン授業において、一昨年の反省を活かし内容をより充実させることができた。併用授業においては体調不良などによる欠席学生に対しての課題提示等について柔軟に対応することができた。

II 研究活動

○研究課題

- ・バスケットボールにおける勝敗要因に関する研究

○目標・計画

（目標）

調査内容を論文にまとめ東邦学誌に投稿する。

（計画）

後学期：データ収集・分析、論文作成

○2015 年 4 月から 2023 年 3 月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

- ・澁谷智久編著，「新スポーツ科学概論-スポーツ・健康運動指導の必須知識-」，創成社（2019）
担当：142-144，「精神障がい者スポーツの世界」

（学術論文）

- ・山村伸，今野亮 「第 92 回東海学生バスケットボールリーグ戦におけるゲーム分析―女子 2 部・3 部リーグを対象として―」，東邦学誌, 51(1), 79-84(2022)
- ・今野亮，山村伸「大学バスケットボール授業におけるスキルテストのアセスメント学習効果からのアプローチ」，明治薬科大学研究紀要人文科学・社会科学，明治薬科大学研究紀要委員会編(51), 41-48, 2021
- ・山村伸，嶋原礼佳，葛原憲治，「NBA 2017-2018 シーズンにおける勝敗要因に関する研究」，東邦学誌, 48(2), 51-70（2019）
- ・山村伸，「本学健康スポーツ専攻教員養成課程における保健体育科教育法体育分野の現状と課題」，武蔵丘短期大学紀要, 25-1, 39-53, 2017
- ・山村伸，太田あや子，福島邦男，「本学学生の体力水準と生活水準に関する調査―平成 28 年度健康栄養専攻女子学生を対象として―」，武蔵丘短期大学紀要, 24, 37-39, 2016
- ・山村伸，「教員免許状更新講習実践報告―実技科目バスケットボール―」，武蔵丘短期大学紀要, 23, 87-91, 2015
- ・中村達也，太田あや子，福島邦男，山村伸，「本学学生の体力水準と評価方法に関する研究―平成 27 年度健康栄養専攻女子学生を対象として―」，武蔵丘短期大学紀要, 23, 23-26, 2015

（学会発表）

- ・今野亮, 山村伸「大学生の特性的自己効力感と健康への興味に関連」, 東京体育学会第 14 回学会大会 (2023)
- (特許)
- (その他)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

○所属学会

日本体育・スポーツ・健康学会、日本バスケットボール学会

○自己評価

東海学生バスケットボールリーグ戦の試合映像を基に論文を作成し、東邦学誌、他大学の紀要に投稿することができた。共同研究においては他大学の紀要論文への投稿、東京体育学会での研究発表をすることができた。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標)

女子バスケットボール部

- ・部員数の確保（2022 年度入学 3～4 名予定）
- ・東海学生バスケットボールリーグ 2 部昇格
- ・感染症対策の徹底

中高教職課程委員会

- ・保健体育科教諭の輩出

学生委員会

- ・クラブ・サークル活動等、学生が充実した学生生活を送る為のサポート

(計画)

女子バスケットボール部

- ・コロナ禍における課外活動方針の徹底（検温、消毒等）
- ・高校生との練習試合、コロナ禍により大会視察は出来ない事が多いので、直接高校を訪問する。
- ・他大学、高校生との練習試合
- ・愛知県社会人バスケットボール連盟への登録

中高教職課程委員会

- ・現役合格が望ましいが、卒業後 3 年以内など計画を立てて取り組ませる。
- ・学習環境の整備、教職に関するボランティア活動などの情報提供。

学生委員会

- ・前学期・後学期ガイダンス時の情報周知、学生会との連携

○学内委員等

中高教職課程部会、学生委員会、人権問題・個人情報管理委員会

○自己評価

女子バスケットボール部においては、部内の濃厚接触者発生により、4月に出場予定であった東海学生バスケットボール大会の出場辞退を余儀なくされた。その後も対人練習や対外試合が十分に実施できない状況があったが、練習方法などを工夫しながら目標としていた東海学生バスケットボールリーグ戦2部リーグ昇格を達成することができた。選手リクルートに関しては、高校の大会が中止となり選手情報の少ない中ではあったが、5名の新入部員を確保することができた。また、実戦経験の機会を増やすことを目的に愛知県社会人リーグに登録し学生の試合機会を増やすことができた。

中高教職委員会では他の教職員と連携し、円滑に業務を進める事が出来た。介護等体験ガイダンスの担当であったが、実習中の体調不良などのトラブルが発生したが、教職支援課と連携を取り対応することが出来た。

学生委員会においては、委員会を通じて学期初めのガイダンスでの各種説明・注意喚起を実施した。また、新型コロナウイルス感染症の影響によりサークル活動が停滞傾向にあるので、学生会と連携しサークル紹介、立上げ方法などを継続していく必要がある。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

スポーツ心理学、バスケットボール(部)を通じた社会貢献

(計画)

- ・高大連携授業「高校生のうちに知っておきたいスポーツ心理学」
- ・本学オープンキャンパスへの女子バスケットボール部員派遣(サポートスタッフ)

○学会活動等

○地域連携・社会貢献等

高大連携授業「高校生のうちに知っておきたいスポーツ心理学」

- ・本学オープンキャンパスへの女子バスケットボール部員派遣(サポートスタッフ)

○自己評価

新型コロナウイルス感染症の影響により、社会貢献は学内活動に留まったが、概ね達成することができた。今後も継続して行きたい。

V その他の特記事項(学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等)

- ・学内外における研究会(勉強会)への参加
- ・バスケットボールに関するセミナー・講習会への参加

VI 総括

コロナ禍も3年目となり、授業面ではグーグルでのリモート授業に慣れてきていたが、今年度からTeamsでの授業がメインになったことから、慣れるまでに学生も教員も多少時間を要した。また、1、2年生のノートPC所持率が100%になったことから、飛躍的に下級生の遠隔授業が実施しやすくなった。コロナ後もICT機器を活用した講義は実施されるので、継続して自己研鑽に努めたい。研究活動においては、他大学の教員との共同研究を再開することが出来た。それにより他の研究者から刺激を受け研究意欲の向上に繋がっている。課外活動においては昨年度同様、急遽、練習や大会が中止になる事が多いため、選手のモチベーションを維持することが課題となった。バスケットボールは接触

のあるチーム競技であるため、練習内容の制限を余儀なくされるケースが多いが、個人練習メニューの工夫、目標設定、Teams ビデオ会議を活用した個人面談・チームミーティングなど可能なかぎり工夫しながら取り組んだ。選手の努力、大学からのサポートもあり、強化クラブとして立上げ時に目標としていた「4年間で2部リーグ昇格」を達成することが出来た。この結果に満足することなく、更にうえを目指して行きたい。

以 上

2022 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	准教授	吉村 道孝
最終学歴	学 位	専門分野
慶應義塾大学大学院医学研究科（博士課程）	博士（医学）	臨床心理学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

（理念）

建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」にあるように、教養に加えて人間としての人格の成熟を目指す。

（目標）

ヘルスケアの視点から、社会をより良くするための知への探究と社会的弱者の視点など多様性を理解できる人格形成の成熟を目指す。

（方針）

人や社会を理解するためには、基礎的な知識の習得を重視する。また物事の知識だけでなく、歴史や背景、関係する人々の思いなども含めて、何を考え・行動するのかという講義を展開する。

（計画）

これまで発表された研究成果や実験結果を多く扱い、ボトルネックとなっている社会事象に対して積極的にアプローチをおこない、多様な見方・考え方ができるよう進める。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

心理学概論、知覚・認知心理学、臨床心理学概論、基礎演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

（後期）

健康・医療心理学、心理学的支援法、心理的アセスメント、心理学研究法、基礎演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、卒業研究

○教育方法の実践

多くの講義を対面で実施した。感染症対策によって、インターネットを用いた講義を併用しておこなうこともあった。講義では、座学による受講に加えて、学生からの発言や学生同士のディスカッションの時間を多用し、他者の意見や自身の発言の機会を多く設けた。多くの講義で、毎回レポートや小テストをおこない理解度を確認した。すべての講義において質疑応答の時間を設けた。

○作成した教科書・教材

すべての講義において講義で扱う内容の資料を作成した。資料にはテキスト資料、講義スライドを作成した。講義内容の参考となる資料には、ニュースとなった事件や、身近な話題を取り上げ、写真や動画などの視聴覚教材を多用し理解を促した。

○自己評価

感染症対策に注意を払いながら講義ができた。対面講義となることで、講義中の学生からの反応

を主体的にキャッチすることができ、講義進度と学生の理解度を調和させることができた。資格関連講義が多いため、資料やテクニカルタームの説明が長くなってしまうことがあったのが反省である。学習目標は概ね達成できた。

II 研究活動

○研究課題

メンタルヘルスの予防・回復に資する学術研究および開発

○目標・計画

(目標)

睡眠や生活リズムに関する研究テーマを通して、人類のメンタルヘルスの向上に貢献する。特に、先端技術や解析技術を用いて、これまで明らかにできなかった革新的な研究成果を目指す。一方で、特に COVID-19 など身近な保健衛生に関しても研究データの蓄積をおこなっていく。

(計画)

メンタルヘルスや睡眠・生体リズムに関する複数の研究課題を同時に進行する。他施設の研究者との共同研究も多いため、研究計画、倫理審査、調査・実験、学会発表、論文執筆を遂行する。同時に、適宜競争的資金の申請をおこなう。

○2015 年 4 月から 2023 年 3 月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- ・ 吉村道孝「スマートフォンや PC のバックライトとしての応用と普及. ブルーライトテキストブック. 1-5:22-26, 2016.

(学術論文) 国内雑誌

- ・ 吉村道孝, 三島和夫. 行動嗜癖と睡眠障害. 医師会雑誌. 第 149 巻第 6 号; 1030, 2020.
- ・ 北沢桃子, 吉村道孝, 村田まゆ, 藤本友香, 一言英文, 三村將, 坪田一男, 岸本泰士郎. 日本の大学生を対象としたインターネット使用と精神症状との関連. 精神神経学雑誌. 121 巻 8 号; 593-601, 2019.
- ・ 西村英伍, 元村祐貴, 勝沼るり, 吉村道孝, 三島和夫, 尾方義人. 機械学習を用いた動画解析による生体情報の自動追跡技術: 瞼裂幅計測に用いた一例. 日本生理人類学会誌. 24(1);35-45, 2019
- ・ 岸本泰士郎, Liang Kuo-Ching, 工藤弘毅, 吉村道孝, 田澤雄基, 吉田和生. 情報通信技術や機械学習を活用した精神疾患重症度評価への取り組み. 情報管理. 60(8); 574-582, 2017.

(学術論文) 国際雑誌

- ・ Shiga K, Izumi K, Minato K, Yoshimura M, Kitazawa M, Hanashiro S, Cortright K, Momota Y, Mimura M, Kishimoto T. Association of Work Environment with Stress and Depression among Japanese Workers. WORK: A Journal of Prevention, Assessment & Rehabilitation. 2022;72(4):1321-1335.
- ・ Shiga K, Izumi K, Minato K, Sugio T, Yoshimura M, Kitazawa M, Hanashiro S, Cortright K, Kurokawa S, Momota Y, Sado M, Maeno T, Takebayashi T, Mimura M, Kishimoto T. Subjective well-being and month-long LF/HF ratio among deskworkers. PLoS One. 2021 Sep 7;16(9):e0257062.
- ・ Shiga K, Izumi K, Minato K, Yoshimura M, Kitazawa M, Hanashiro S, Cortright K, Momota Y, Mimura M, Kishimoto T. Association of Work Environment with Stress and Depression among

Japanese Workers. *WORK: A Journal of Prevention, Assessment & Rehabilitation*. 2021

- Makiuchi MR, Warnita T, Inoue N, Shinoda K, Yoshimura M, Kitazawa M, Funaki K, Eguchi Y, Kishimoto T. Speech Paralinguistic Approach for Detecting Dementia Using Gated Convolutional Neural Network. *IEICE Transactions*. 2021 Nov E104-D,11.
- Yamamoto M, Takamiya A, Sawada K, Yoshimura M, Kitazawa M, Liang KC, Fujita T, Mimura M, Kishimoto T. Using speech recognition technology to investigate the association between timing-related speech features and depression severity. *PLoS One*. 2020; 11,15(9):e0238726.
- Kishimoto T, Takamiya A, Liang KC, Funaki K, Fujita T, Kitazawa M, Yoshimura M, Tazawa Y, Horigome T, Eguchi Y, Kikuchi T, Tomita M, Bun S, Murakami J, Sumali B, Warnita T, Kishi A, Yotsui M, Toyoshiba H, Mitsukura Y, Shinoda K, Sakakibara Y, Mimura M; PROMPT collaborators. The project for objective measures using computational psychiatry technology (PROMPT): Rationale, design, and methodology. *Contemp Clin Trials Commun*. 2020;18, 19,100649.
- Sumali B, Mitsukura Y, Liang K.-C, Yoshimura M, Kitazawa M, Takamiya A, Fujita T, Mimura M, Kishimoto T. Speech Quality Feature Analysis for Classification of Depression and Dementia Patients. *Sensors* 2020, 20, 3599.
- Yoshimura M, Kitamura S, Eto N, Hida A, Katsunuma R, Ayabe N, Motomura Nishiwaki Y, Negishi K, Tsubota K, Mishima K. Relationship between Indoor Daytime Light Exposure and Circadian Phase Response under Laboratory Free-Living Conditions. *Biological Rhythm Research*. 2020.
- Horigome T, Sumali B, Kitazawa M, Yoshimura M, Liang KC, Tazawa Y, Fujita T, Mimura M, Kishimoto T. Evaluating the severity of depressive symptoms using upper body motion captured by RGB-depth sensors and machine learning in a clinical interview setting: A preliminary study. *Compr Psychiatry*. 2020; 98:152169.
- Tazawa Y, Liang KC, Yoshimura M, Kitazawa M, Kaise Y, Takamiya A, Kishi A, Horigome T, Mitsukura Y, Mimura M, Kishimoto T. Evaluating depression with multimodal wristband-type wearable device: screening and assessing patient severity utilizing machine-learning. *Heliyon*. 2020;4, 6(2):e03274.
- Kitazawa M, Yoshimura M, Hitokoto H, Sato-Fujimoto Y, Murata M, Negishi K, Mimura M, Tsubota K, Kishimoto T. Survey of the Effects of Internet Usage on the Happiness of Japanese University Students. *Health and Quality of Life Outcomes*. 2019;17:151.
- Tazawa Y, Wada M, Mitsukura Y, Takamiya A, Kitazawa M, Yoshimura M, Mimura M, Kishimoto T. Actigraphy for Evaluation of Mood Disorders: A Systematic Review and Meta-analysis. *Journal of Affective Disorders*. 2019;15, 253, 257-269.
- Kitazawa M, Sakamoto C, Yoshimura M, Kawashima M, Inoue S, Mimura M, Tsubota K, Negishi K, Kishimoto T. The Relationship of Dry Eye Disease with Depression and Anxiety: A Naturalistic Observational Study. *Translational Vision Science & Technology*. 2018;7(6):35.
- Kitazawa M, Yoshimura M, Murata M, Sato-Fujimoto Y, Hitokoto H, Mimura M, Tsubota K, Kishimoto T. Associations between problematic Internet use and psychiatric symptoms among university students in Japan. *Psychiatry Clin Neurosci*. 2018;72(7):531-539.
- Kitazawa M, Yoshimura M, Liang K, Wada S, Mimura M, Tsubota K, Kishimoto T. Utilization of Facial Image Analysis Technology for Blink Detection: A Validation Study. *Eye and*

Contact Lends. 2018;44 Suppl 2:S297-S301.

- ・ Motomura Y, Katsunuma R, Yoshimura M, Mishima K. Two days' sleep debt causes mood decline during resting state via diminished amygdala-prefrontal connectivity. Sleep. 2017;40(10); zxs133.
- ・ Yoshimura M, Kitazawa M, Maeda Y, Mimura M, Tsubota K, Kishimoto T. Smartphone viewing distance and sleep: an experimental study utilizing motion capture technology. Nat Sci Sleep. 2017;8,9:59-65.
- ・ Yoshimura M, Kitazawa M, Kishimoto T, Mimura M, Tsubota K. A survey of Japanese young adult' s postures when using smartphones before sleeping. Mobile Technology in Medicine 2016;5,2,51-53.
- ・ Ayaki M, Hattori A, Maruyama Y, Nakano M, Yoshimura M, Kitazawa M, Negishi K, Tsubota K. Protective effect of blue-light shield eyewear for adults against light pollution from self-luminous devices used at night. Chronobiol Int. 2016;33(1),134-9.

(学会発表) (国内)

- ・ 吉村道孝, 江口洋子. 「若年から高齢者までを対象とした睡眠に関連する心理・社会的要因のウェブ調査」. 学術変革領域「生涯学」第2回領域会議, 京都, 2023. 3. 18.
- ・ 吉村道孝, 越川陽介, 江口洋子, 北沢桃子, 花城清香, 村田まゆ, 志賀希子, 藤田卓仙. 大学生に対する COVID-19 ワクチン接種に関するリスク・コミュニケーション実践がワクチン接種意思に与える影響. 第29回日本未病学会学術総会, 千葉, 2022. 11. 12-13.
- ・ 志賀希子, 吉村道孝, 北沢桃子, 永田貴子, 藤田卓仙. 新型コロナワクチンに対する理解度と主観的心身状態の関連. 第19回日本うつ学会総会. 大分 (ハイブリッド方式開催), 2022. 7. 14-15.
- ・ 吉村道孝, 北沢桃子, 志賀希子, 永田貴子, 藤田卓仙. COVID-19 流行下におけるワクチンに対する信頼度と睡眠の関連. 日本睡眠学会第47回定期学術集会. 京都 (ハイブリッド方式開催), 2022. 6. 30-7. 1
- ・ 藤田卓仙, 志賀希子, 吉村道孝, 北沢桃子. 新型コロナウイルス感染症に関連する携帯電話関連技術を用いた対策についての全国調査. 日本公衆衛生学会第80回大会. 東京, 2021. 12. 21.
- ・ 志賀希子, 吉村道孝, 北沢桃子, 藤田卓仙. 新型コロナワクチン接種意思に関連する要因の全国調査. 日本公衆衛生学会第80回大会. 東京, 2021. 12. 21.
- ・ 吉村道孝, 越川陽介, 江口洋子, 藤田卓仙, 花城清香, 北沢桃子, 村田まゆ, 志賀希子. 大学生に対する新型コロナワクチン接種に関するリスク・コミュニケーション教育の試み. 第1回日本公認心理師学会学術集会. 沖縄, 2021. 12. 12.
- ・ 吉村道孝, 藤田卓仙, 花城清香, 北沢桃子, 江口洋子, 越川陽介, 村田まゆ. 新型コロナワクチン接種の正しい理解のためのコミュニケーションハンドブック」日本語翻訳版の作成. 第1回日本公認心理師学会学術集会. 沖縄, 2021. 12. 12.
- ・ 吉村道孝, 志賀希子, 永田貴子, 北沢桃子, 藤田卓仙. コロナ禍における主観的健康観に関する全国調査. 第28回日本未病学会学術総会. 大阪, 2021. 11. 20.
- ・ 吉村道孝, 北沢桃子, 藤田卓仙. 新型コロナウイルス感染症がソーシャルメディア上の睡眠関連キーワードに与える影響. 日本睡眠学会第46回定期学術集会, 福岡, 2021. 9. 23-24.
- ・ 志賀希子, 北沢桃子, 藤田卓仙, 吉村道孝. コロナ禍における日本人の幸福感日本心理学会. 第85回日本心理学会, WEB, 2021. 9. 1-9. 8.
- ・ 吉村道孝, 北沢桃子. 新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年とコロナ禍の2020年のソーシャルメディア上の希死念慮に関する話題頻度について. 第18回日本うつ病学会, 神奈川, 2021. 7. 8-

10.

- ・ 志賀希子, 泉啓介, 湊和修, 吉村道孝, 北沢桃子, 花城清香, 前野隆司, 佐渡充洋, 武林亨, 三村將, 岸本泰士郎. テレワーク実施頻度とストレス、well-being、抑うつ、パフォーマンスの関連. 第 94 回日本産業衛生学会, 長野, 2021. 5. 18-21.
- ・ 志賀希子, 吉村道孝, 北沢桃子, 泉啓介, 湊和修, 三村將, 岸本泰士郎. デスクワーク労働者における職場環境や生活習慣とうつ症状の関連. 第 17 回日本うつ病学会, 福岡, 2021. 1. 28-29.
- ・ 越川陽介, 吉村道孝, 江口洋子, 貝瀬有里子, 花城清香, 村田まゆ, 北沢桃子. メンタルヘルス部会における未病の定義と行動指針に関する一考察. 第 27 回日本未病学会学術総会, 東京, 2020. 10. 31-11. 1.
- ・ 村田まゆ, 吉村道孝, 北沢桃子, 貝瀬有里子, 花城清香, 市丸佳世, 江口洋子, 越川陽介. 我が国における高齢者の神経心理アセスメントツールの使用頻度と教育課程の調査. 第 27 回日本未病学会学術総会, 東京, 2020. 10. 31-11. 1.
- ・ 志賀希子, 泉啓介, 湊和修, 吉村道孝, 北沢桃子, 三村將, 岸本泰士郎. テレワークの実施の有無とストレス、well-being、抑うつ、パフォーマンスの関連. 第 36 回日本ストレス学会. 2020. 10. 24-25.
- ・ 志賀希子, 泉啓介, 湊和修, 吉村道孝, 北沢桃子, 三村將, 岸本泰士郎. デスクワーク労働者のパフォーマンスに関連する要因の検討. 日本心理学会第 84 回大会, 東京 (web 開催), 2020. 9. 8-11. 2.
- ・ 杉尾樹, 泉啓介, 湊和修, 志賀希子, 花城清香, Kelley Cortright, 宇佐美陽子, 北沢桃子, 吉村道孝, 藤田卓仙, 前野隆司, 佐渡充洋, 武林亨, 三村將, 岸本泰士郎. 生体信号データによるストレス・well-being の機械学習予測モデルの構築の検討. 第 93 回日本産業衛生学会, 北海道(web 開催), 2020. 6. 12-28.
- ・ 泉啓介, 志賀希子, 湊和修, 花城清香, Kelley Cortright, 宇佐美陽子, 北沢桃子, 吉村道孝, 杉尾樹, 藤田卓仙, 前野隆司, 佐渡充洋, 武林亨, 三村將, 岸本泰士郎. デスクワークに従事している労働者のストレス・well-being と生体 sensing data との関連. 第 93 回日本産業衛生学会, 北海道 (web 開催), 2020. 6. 12-28.
- ・ 志賀希子, 泉啓介, 湊和修, 花城清香, Kelley Cortright, 宇佐美陽子, 北沢桃子, 吉村道孝, 杉尾樹, 藤田卓仙, 前野隆司, 佐渡充洋, 武林亨, 三村將, 岸本泰士郎. デスクワークに従事している労働者のストレス・well-being と職場環境の関連. 第 93 回日本産業衛生学会, 北海道 (web 開催), 2020. 6. 12-28.
- ・ 吉村道孝, 北沢桃子, Brian Sumali, Kuo-Ching Liang, 岸本泰士郎. スマートフォンを用いた睡眠計測の妥当性評価. 第 26 回日本未病システム学会学術総会, 名古屋, 2019. 11. 16-17.
- ・ 志賀希子, 泉啓介, 湊和修, 花城清香, Kelley Cortright, 北沢桃子, 藤田卓仙, 吉村道孝, 杉尾樹, 三村將, 岸本泰士郎. デスクワークが多い業務に従事している労働者のストレス・well-being と心理社会的な職場環境に関する考察. 第 35 回日本ストレス学会学術総会, 福岡, 2019. 10. 26-27.
- ・ 鶴嶋史哉, 菊地俊暁, 吉村道孝, Liang Kuo-Ching, 北沢桃子, 三村將, 岸本泰士郎. 深層学習を用いた表情データによるうつ症状の重症度判定の試み. 第 16 回日本うつ病学会総会, 徳島, 2019. 7. 5-6.
- ・ 北沢桃子, 山田千晶, 吉村道孝, 川島素子, 井上佐智子, 三村將, 坪田一男, 根岸一乃. 岸本泰士郎. ドライアイ患者におけるうつ症状および不安症状に関する観察研究. 第 16 回日本うつ病学会総会, 徳島, 2019. 7. 5-6.

- ・ 吉村道孝、北沢桃子、Brian Sumali、田澤雄基、貝瀬有里子、三村將、岸本泰士郎. ウエアラブル活動量計を用いた睡眠リズムとうつ症状との関連. 第 16 回日本うつ病学会総会, 徳島, 2019. 7. 5-6.
- ・ 吉村道孝, 北沢桃子, 江口洋子, 三村將, 岸本泰士郎. 高齢者における睡眠一覚醒リズム(The Sleep Regularity Index : SRI)と睡眠、精神症状及び認知機能との関係. 日本睡眠学会第 44 回定期学術集会, 名古屋, 2019. 6. 27-28.
- ・ 吉村道孝, 北沢桃子, 岸本泰士郎. ウエアラブル活動量計を用いた睡眠リズムと認知症との関連. 日本生理人類学会第 79 回大会, 東京, 2019. 6. 1-2.
- ・ 北沢桃子, 吉村道孝, Liang Kuo-Ching, 和田智之, 三村將, 坪田一男, 岸本 泰士郎. 寛解状態の気分障害患者および健常者における睡眠に関する考察. 第 25 回日本未病システム学会学術総会, 東京, 2018. 10. 27-28.
- ・ 吉村道孝, 元村祐貴, 勝沼るり, 北沢桃子, 北村真吾, 三村將, 坪田一男, 岸本泰士郎, 三島和夫. 短時間睡眠における顔部変化の客観的検出. 第 43 回日本睡眠学会, 札幌, 2018. 7. 11-13.
- ・ 元村祐貴, 勝沼るり, 北村真吾, 綾部直子, 吉村道孝, 肥田昌子, 三島和夫. 睡眠習慣と安静時脳活動の関連: ASL-fMRI を用いた検討. 第 77 回生理人類学会, 福岡, 2018. 6. 16-17.
- ・ 西村 英伍, 元村 祐貴, 尾方 義人, 勝沼 るり, 吉村道孝, 三島 和夫. 機械学習を用いた動画からの生体情報抽出技術の開発: 上眼瞼の動き検出に用いた一例. 第 77 回生理人類学会, 福岡, 2018. 6. 16-17.
- ・ 吉村道孝, 元村祐貴, 勝沼るり, 北村真吾, 北沢桃子, 岸本泰士郎, 三村將, 坪田一男, 三島和夫. 画像解析を用いた短時間睡眠による表情変化検出の試み. 第 77 回生理人類学会, 福岡, 2018. 6. 16-17.
- ・ 四井美月, Liang Kuo-Ching, 廣原茉那, 北沢桃子, 吉村道孝, 江口洋子, 藤田卓仙, 岸本泰士郎, 榊原康文. 音声データを用いたうつ病重症度の深層学習解析. 第 32 回人工知能学会全国大会, 鹿児島, 2018. 6. 5-8.
- ・ 吉村道孝, 北村真吾, 三島和夫. 日中の光曝露が概日リズムに与える影響. 第 33 回不眠研究発表会, 東京, 2017. 12. 2.
- ・ 北沢桃子, 吉村道孝, Lian Kuo-Ching, 三村將, 坪田一男, 岸本泰士郎. 画像解析による瞬目検出と気分症状の関連. 第 24 回日本未病システム学会, 横浜, 2017. 11. 4-5.
- ・ 吉村道孝, 北村真吾, 肥田昌子, 勝沼るり, 元村祐貴, 綾部直子, 衛藤憲人, 西脇祐司, 坪田一男, 三島和夫. 概日リズムへ影響する日常生活光の特性. 第 24 回日本未病システム学会, 横浜, 2017. 11. 4-5.
- ・ 吉村道孝, 北村真吾, 肥田昌子, 勝沼るり, 元村祐貴, 綾部直子, 衛藤憲人, 西脇祐司, 坪田一男, 三島和夫. 新型分光放射照度センサーを使用した身体装着部位と光曝露の関連. 第 42 回日本睡眠学会, 横浜, 2017. 6. 29-30.
- ・ 貝瀬有里子, 仙頭綾子, 市丸佳世, 吉村道孝, 北沢桃子, Kuo-Ching Liang, 三村將, 岸本泰士郎. 画像センシング技術を用いた表情推定における妥当性の検証.
- ・ 吉村道孝, 元村祐貴, 勝沼るり, 北沢桃子, 岸本泰士郎, 坪田一男, 三島和夫. 部分断眠における表情への影響. 第 23 回日本行動医学会, 沖縄, 2017. 3. 17-18.
- ・ 北沢桃子, 吉村道孝, 仙頭綾子, 貝瀬有里子, 市丸佳世, Kuo-Ching Liang, 三村將, 坪田一男, 岸本泰士郎. 画像センシング技術を用いた瞬目検出における妥当性の検討-EOG 法および VTR 法との比較-. 第 23 回日本行動医学会, 沖縄, 2017. 3. 17-18.
- ・ 村田まゆ, 北沢桃子, 吉村道孝. スマートフォンの使用が瞬目に与える影響. 第 23 回未病システム

学会，福岡，2016. 11. 5-6.

- ・ 元村祐貴，勝沼るり，板坂典朗，吉村道孝，三島和夫．睡眠負債時における安静時気分の低下とその神経基盤：fMRI 研究．第 41 回日本睡眠学会，東京，2016. 7. 7-8.
- ・ 吉村道孝，元村祐貴，板坂典朗，勝沼るり，坪田一男，三島一男．短時間睡眠が健常者の身体バランスに与える影響．第 41 回日本睡眠学会，東京，2016. 7. 7-8.
- ・ 岸本泰士郎，吉村道孝，北沢桃子．行動学的・生理学的モニタリングによる客観的うつ病・躁うつ病精神症状の評価，第 48 回精神薬療研究報告会，大阪，2015. 12. 4.
- ・ 北沢桃子，吉村道孝，岸本泰士郎，三村將，坪田一男．大学生における Twitter 利用と幸福感の関連．第 4 回ポジティブサイコロジー医学会，東京．2015. 11. 28.
- ・ 吉村道孝，北沢桃子，岸本泰士郎，三村將，坪田一男．大学生におけるインターネット依存と幸福感の関連．第 4 回ポジティブサイコロジー医学会，東京，2015. 11. 28.
- ・ 岸本泰士郎，吉村道孝，北沢桃子，榊原康文，江口洋子，藤田卓仙，三村將．表情・音声・日常生活活動の定量化から精神症状の客観的評価をリアルタイムで届けるデバイスの開発，第 1 回 日本医療情報学会「医用知能情報学研究会」人工知能学会「医用人工知能研究会」(SIG-AIMED) 合同研究会，東京，2015. 9. 29.
- ・ 村田まゆ，北沢桃子，吉村道孝，佐藤友香，一言英文，岸本泰士郎．インターネット依存と Twitter フォロー数の関連：大学生を対象としたインターネット依存スタディ 2. 第 22 回未病システム学会，北海道，2015. 10. 11-12.
- ・ 吉村道孝，北沢桃子，岸本泰士郎，村田まゆ，佐藤友香，一言英文，三村將，坪田一男．インターネット依存と精神症状の関連：大学生を対象としたインターネット依存スタディ 1. 第 22 回未病システム学会，北海道，2015. 10. 11-12.
- ・ 岸本泰士郎，吉村道孝，北沢桃子，榊原康文，江口洋子，藤田卓仙，三村將．表情・音声・日常生活活動の定量化から精神症状の客観的評価をリアルタイムで届けるデバイスの開発．第 1 回日本医療情報学会 医用知能情報学研究会 人工知能学会 医用人工知能研究会合同研究会，東京，2015. 9. 29.
- ・ 綾木雅彦，服部淳彦，吉村道孝，北沢桃子，根岸一乃，坪田一男．就寝前のスマートフォン、タブレットコンピュータ使用時のブルーライト遮光眼鏡と睡眠．第 40 回日本睡眠学会，栃木，2015. 7. 2-3.
- ・ 吉村道孝，北沢桃子，岸本泰士郎，村田まゆ，一言英文，佐藤友香，三村將，坪田一男．インターネット依存は睡眠障害と関連する：大学生を対象とした質問紙調査．第 40 回日本睡眠学会，栃木，2015. 7. 2-3.
- ・ 北沢桃子，吉村道孝，川島素子，井上佐智子，坪田一男．非侵襲的眼鏡型センサーを用いた瞬目の評価．第 33 回日本生理心理学会，大阪，2015. 5. 23-24.
- ・ 綾木雅彦，服部淳彦，吉村道孝，北沢桃子，根岸一乃，坪田一男．就寝前のモバイル端末使用時のブルーライト遮光眼鏡と睡眠．第 120 回日本眼科学会，仙台，2015. 4. 7-10.

(学会発表) シンポジウム (国内招待発表)

- ・ 吉村道孝．ロボットは人を癒せるのか？ヒトとロボットのメンタルヘルスの効果を探る．第 29 回日本未病学会学術総会，千葉，2022 年 11 月 12 日-13 日．
- ・ 吉村道孝．大学教育改革フォーラム in 東海 2022 学生支援分科会「発達障害傾向のある学生への睡眠・覚醒リズム支援」2022 年 3 月 5 日．
- ・ 吉村道孝．労働者の睡眠の質を向上．AI for social good, Google inc. 東京．2018.12.8.
- ・ 吉村道孝．メンタルヘルスから見た未病指導の可能性．第 25 回日本未病システム学会学術総会，

2018. 10. 27-28.

- ・ 吉村道孝. 人工知能を用いた転倒・転落やうつを含む精神疾患の検知および医療ドキュメントの解析について. ME-BYO Japan 2015, 2015. 10. 14-16.

(学会発表) (国際学会)

- ・ Shiga K, Izumi K, Minato K, Sugio T, Yoshimura M, Kitazawa M, Hanashiro S, Cortright K, Kurokawa S, Momota Y, Sado M, Maeno T, Takebayashi T, Mimura M, Kishimoto T. Subjective Well-being and the LF/HF ratio among deskworkers. The 60th Annual Convention of the Taiwan Psychological Association, Taiwan, October 16-17, 2021.
- ・ Kitazawa M, Yoshimura M, Shiga K, Nagata T, Hanashiro S, Fujita T. Japanese National Survey on Subjective Health during COVID-19. The 60th Annual Convention of the Taiwan Psychological Association, Taiwan, October 16-17, 2021.
- ・ Yoshimura M, Shiga K, Kitazawa M, Hanashiro S, Nagata T, Fujita T. Nationwide survey of COVID-19 vaccination factors in Japan. The 60th Annual Convention of the Taiwan Psychological Association, Taiwan, October 16-17, 2021.
- ・ Katsunuma R, Motomura Y, Yoshimura M, Moriguchi Y, Mishima K. Neural Associations of Moral Judgments Affected by Sleep Deprivation. Neuroscience and Society 2019, Melbourne, December 3-4, 2019.
- ・ Tazawa Y, Liang KC, Yoshimura M, Kitazawa M, Kaise Y, Takamiya A, Kishi A, Mitsykura Y, Mimura M, Kishimoto T. Evaluating Depression With Multimodal Wristband-Type Wearable Device: Accuracy of Assessing Patient Severity and Screening Based on Machine Learning. SOBP's 74th Annual Scientific Conference, Chicago, May 16-18, 2019.
- ・ Kishimoto T, Liang KC, Fujita T, Kitazawa M, Yoshimura M, Eguchi Y, Tazawa Y, Horigome T, Takamiya A, Mimura M. Project for Objective Measures Utilizing Computational Psychiatry Technology (PROMPT): The Prospect of New Approaches in Psychiatry in Japan. WFSBP 2018 KOBE, Kobe, Sep 8, 2018.
- ・ Yoshimura M, Kitamura S, Eto N, Hida A, Katsunuma R, Ayabe N, Motomura Y, Nishiwaki Y, Negishi K, Tsubota K, Mishima K. Relationship between Indoor Daytime Light Exposure and Circadian Phase Response under Laboratory Free-Living Conditions. Asian Forum on Chronobiology in 2018, Sapporo, July 11-13, 2018.
- ・ Kitazawa M, Yoshimura M, Liang KC, Wada S, Mimura M, Tsubota K, Kishimoto T. Differences of Sleep in Healthy Subjects and Patients with Mood Disorders in Remission. The 9th Congress of Asian Sleep Research Society (ASRS). Sapporo, July 11-13, 2018.
- ・ Yoshimura M, Motomura Y, Katsunuma R, Tsubota K, Mishima K. The effect of sleep deprivation on body balance of healthy subjects. The 9th Congress of Asian Sleep Research Society (ASRS). Sapporo, July 11-13, 2018.

(特許)

- ・ 発明等の名称: 疾患予測装置、予測モデル生成装置および疾患予測用プログラム 出願人: 東京都港区 (899000079) 学校法人慶應義塾 発明者: 岸本泰士郎、梁國經、吉村道孝、北沢桃子、藤田卓仙、三村將 出願記事: 特願 2019-212031 (2019/11/25)
- ・ うつ状態を推定する装置、方法及びそのためのプログラム 出願人: 東京都港区 (899000079) 学校法人慶應義塾 発明者: 岸本泰士郎、田澤雄基、梁國經、藤田卓仙、吉村道孝、北沢桃子、三村將 出願番号: 特願 2018-234966 (2018/12/14) 国際出願番号: PCT/JP2019/48904 (2019/12/13)

(その他)

- ・ 吉村道孝, 花城清香, 北沢桃子, 越川陽介, 藤田卓仙. 新型コロナワクチンコミュニケーションハンドブック日本語翻訳版の作成 (ブリストル大学と共同). 2021

(メディア)

- ・ 吉村道孝. テレビ番組監修. 日本人の3割しか知らないこと くりいむしちゅーのハナタカ!優越館. 2020. 08. 13
- ・ 眠りとスマホの適切な距離: 快眠の大敵「スマホ」を手放せない時は? Fuminners. 2016 年 10 月
- ・ 気づかぬうちに平衡感覚に異変…!? 短時間睡眠の悪影響. Fiminners. 2016 年 10 月

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

- ・ 令和2年度科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金). 若手研究. 「VRを使ったフラッシュ光照射による睡眠一覚醒リズムの改善効果」. 令和2年度～令和5年度. 研究代表者 吉村道孝.

○所属学会

日本心理臨床学会, 日本睡眠学会, 日本末病学会, 日本生理心理学会, 日本生理人類学会, 日本心理学会, 日本行動医学会, 日本うつ病学会, 日本公認心理師協会, 日本公衆衛生学会

○自己評価

感染対策上、人を対象とした睡眠実験は実施が困難であった。一方、新型コロナウイルス感染症に関する研究をおこない、公衆衛生に資する結果を複数発表することができ、研究活動に対する目標は概ね達成できた。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

大学行事、人間健康学部や入試委員会、教務委員会へ貢献できるように責務を果たす。

(計画)

大学行事、人間健康学部や入試委員会、教務委員会の行動指針、活動内容を把握し、積極的に参加する。特に公認心理師カリキュラムの適正化や学生へのメンタルヘルスについて専門性を生かして貢献する。

○学内委員等

入試委員会、教務委員会

○自己評価

それぞれの委員会にて、委員として貢献することができた。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

睡眠医療・心理学実践を社会に還元する。

(計画)

睡眠衛生・精神疾患、新型コロナウイルス感染症の支援に対する普及活動を積極的におこなう。
学外機関等からの講演要請に応える。学会活動の一環として専門家向け、一般向けの研修会に積極的にコミットする。

○学会活動等

日本未病学会評議員，日本未病学会メンタルヘルス部会 副代表

○地域連携・社会貢献等

- ・ 公益財団法人愛知県健康づくり振興事業団「学童期から思春期の健康づくり・生活習慣病予防研修」研修動画の提供 配信期間 2022 年 11 月 18 日～12 月 23 日
- ・ 高知市立小高坂小学校 睡眠教育講演，2022. 6. 18.
- ・ 岩倉市立岩倉北小学校 睡眠教育講演，2021. 11. 24.
- ・ 尾張旭市立瑞鳳小学校 睡眠教育講演，2021. 10. 28.
- ・ 田原市赤羽根小学校 睡眠教育講演，2021. 3. 11.

○自己評価

感染症対策で市民に対しての講演会等が複数キャンセルになるなどの影響があった。その中でも睡眠衛生やメンタルヘルスに関する講演を実施することができた。また学会活動の中で、インターネットを用いた勉強会を定期的を開催することができた。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

- ・ 2022 年 11 月 第 29 回日本未病学会 優秀演題賞（吉村道孝，越川陽介，江口洋子，北沢桃子，花城清香，村田まゆ，志賀希子，藤田卓仙）
- ・ 2018 年 6 月 第 77 回生理人類学会 優秀発表賞（吉村道孝，元村祐貴，勝沼り，北村真吾，北沢桃子，岸本泰士郎，三村將，坪田一男，三島和夫）
- ・ 2017 年 9 月 第 24 回日本未病学会 優秀演題賞（吉村道孝，北村真吾，肥田昌子，勝沼り，元村祐貴，綾部直子，衛藤憲人，西脇祐司，坪田一男，三島和夫）

VI 総括

2022 年度も感染症が収束せず、講義形態や学生との接触において制限が多かった。その中でもインターネットを駆使し、関係性を構築・維持できた。研究では、新型コロナウイルス感染症に関する研究成果を、多くの学会で発表できた。また専門である睡眠に関する研究についても学外の共同研究者と複数実施することができた。今後感染症対策も緩和することから教育・研究ともに発展させ、今後の教育と研究成果の充実に努めたい。

以 上

2022 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	准教授	渡辺 弥生
最終学歴	学 位	専門分野
愛知医科大学大学院看護学部	修士	老年看護学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

（理念）

本学の精神である「真面目」を念頭に、学生が、学ぶことが楽しいことであり、今後の人生に生かしていけるよう、誠実に教育を実践する。

信頼される人格の形成のため、自らも学生に信頼されるように教育に取り組み、社会人として社会の役割を果たすため「感じの良いコミュニケーション能力」が身につくよう学生との対話を大切にする。

（目標）

- ・「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を念頭に、教科の目標の達成および資格取得（健康管理士）を促す。
- ・関心、興味のもてる講義を展開し、知識の定着を目指すとともに講義への出席率を高める。出席することでの評価はしないが、出席したほうが学びがあると考えられるような方法で授業を展開する。
- ・人間健康学部で学ぶ意味は健康に毎日活動することであり、健康観を育み、知識を高める。
- ・「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」のコンセプトを意識し一人一人の学生の思いを尊重し、目標が見えてくるよう関わることで、将来の目標が見えるようにする。
- ・学生に対してユーモアや親しみやすさを持ち、教員が「真面目」に取り組むことで学生にも自ら「真面目」に取り組む姿勢を持ってもらえるようにまた自信をもって、社会で活躍できるよう、漢字の良い態度の育成を目指し関わる。
- ・「子弟を教育するは、私事に非ず。天に事（つか）うるの職分なり」を念頭に自らが謙虚にまじめに教育に専心する。

（方針）

医療、看護、健康系の科目においては、ヘルスリテラシーの重要性と健康習慣、健康観を育み実践できるように具体的な教授内容に加え、実習を取り入れ、より学びの内容を身につけ、生活に生かしていけるようにする。

- ・複数回のレポート課題により、学生の疑問に積極的に答え、よりコミュニケーションを重視していく。
- ・イメージが難しい医療や看護の現場についてはDVDなど効果的に活用する。
- ・ゼミでは、学生に主体的な学びを促すため、小グループの活動を行う。
- ・ゼミでは、学生のアイディアを活かし失敗を恐れず、チャレンジできる環境を整える。

（計画）

- ・チームズの活用をし、学生の疑問に答える。
- ・授業内の小テストやレポートから学生の習熟度を測り、次の授業に生かしていく。
- ・授業に出ることがまず重要と考えるため、課題への評価は毎回行う。
- ・授業資料は記入式にすることで授業内試験に活用し、授業の重要性を認識し出席率を向上させる。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

環境保健論、医療概論、養護概説、基礎演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期)

健康科学概論、看護学、基礎演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、卒業研究

○教育方法の実践

計画通り実践した。

○作成した教科書・教材

人間健康学「第5章日本の健康問題について考えるー健康とは何か、健康の意義」

○自己評価

学生との対話を重視し欠席が少なくなるよう取り組んだ。欠席は15%程度に落ち着いていたように思う。質問が多く、終了時に前回の課題を取りに来るなど積極的な学生も見受けたため、コミュニケーションを心がけたことで多人数の講義形式においても授業態度は良くなったと考える。

Ⅱ 研究活動

○研究課題

1. 一般大学学生の健康観と健康習慣
2. 看護師の誇りに関する研究 (仮)
3. 日本の少子化と看護の役割 ～母性看護の取り組みを考える～
4. 大学生の少子化問題への関心と養護概説での学びー養護概説受講後の学生へのアンケート調査から授業内容を検討するー (仮)

○目標・計画

(目標)

1. 学生の健康習慣・健康観の特徴を理解し、健康課題を明らかにするとともに、健康への関心を知ることで今後の講義内容を精選するための示唆を得る。
2. 主観的職業威信、自分の職業に関する誇りの枠組みを用いて、臨床看護職に対する「誇り」に関わる思いを明らかにする。
3. 日本での母性看護の取り組みを紹介し、経済や職場の問題だけでなく安全、安心な産科医療、また子育てしやすい地域対策の現状を知り、少子化問題の改善策を看護の立場から検討する。
4. 養護概説を学び、少子高齢社会の中で、学生が将来の育児への関心を持つ機会となるような授業内容とするため、学生の育児への興味関心について授業終了後アンケート調査を行う。

(計画)

1. 論文作成 紀要投稿予定 (2022.9月)
2. (1) データ収集、分析
(2) 論文作成し、来年投稿予定
3. 論文作成 叢書へ投稿 (2022 7月)
4. データ収集 分析 論文作成し 2023年1月愛知県看護教育学会へ投稿予定

○2015年4月から2023年3月の研究業績 (特許等を含む)

(著書)

- ・ 渡辺弥生 地域創造研究叢書 34 高齢者の保健・福祉・医療のパイオニア
「高齢者の認知症予防とケアー家族は何ができるのかー」 2020
- ・ 渡辺弥生 地域創造研究叢書 35 少子高齢社会のヒューマンサービス
「日本の少子化と看護の役割」 2022
- ・

(学術論文)

- 人間健康学部で「医療概論」を受講する学生の健康習慣と健康観の状況 東邦学誌第 51 巻第 2 号
2022 12 月
- ・ 渡辺弥生、稲葉太香子 「一般大学生の看護イメージ 最終講義後の調査」 愛知県看護教育研究学会第 24 回 2021
 - ・ 渡辺弥生、竹下美恵子 「人間健康学部で「医療概論」を受講する学生の医療イメージ」
東邦学誌第 48 巻第 2 号 2019
 - ・ 渡辺弥生、稲葉太香子 「一般大学生の看護イメージー看護学の初回講義後の調査ー」 愛知県看護教育研究学会第 23 回 2020
 - ・ 渡辺弥生、野口健太、麻績恵 「看護を学ぶ社会人学生の臨地実習での思い」 愛知県看護教育研究学会第 22 回 (p23~29) 2019
 - ・ 渡辺弥生、野口健太、柴田竹晴 「基礎看護技術テストにおける模擬患者体験をした卒業生の思い」 愛知県看護教育研究学会第 21 回 (p32~37) 2018
 - ・ 渡辺弥生、野口健太、三井美智 「看護専門学校における学生への欠席に対する指導 A 県内看護専門学校の教務主任の調査」 日本看護学会 (教育) (p43~46) 2018
 - ・ 野口健太、島田美奈、渡辺弥生、井本英津子 「看護専門学校における新人看護教員のストレス要因と支援状況 講義・演習に焦点をあてて」 愛知県看護教育研究学会第 19 回 (p45~52) 2016
 - ・ 野口健太、林由利江、島田美奈子、渡辺弥生 「看護専門学校における新人看護教員のストレス要因と支援状況 臨地実習に焦点をあてて」 愛知県看護教育研究学会第 18 回 (p35~43) 2015
 - ・ 井本英津子、島田美奈子、渡辺弥生 「看護専門学校における海外研修旅行の取り組み 旅行後のアンケート分析」 愛知県看護教育研究学会 第 18 回 (p18~27) 2015

(学会発表)

- ・ 渡辺弥生、竹下美恵子 人間健康学部で「医療概論」を履修する学生のー医療イメージ 第 28 回
愛知県看護教育研究学会
- ・ 渡辺弥生、野口健太、麻績恵 「看護を学ぶ社会人経験者の臨地実習での困難感 医療職の常識と一般職の常識」 日本看護学会 (看護教育) 2018
- ・ 渡辺弥生、野口健太、麻績恵 「看護を学ぶ社会人経験者の臨地実習での困難感 実習評価に焦点をあてて」 愛知県看護教育研究学会第 7 回 2018
- ・ 渡辺弥生、野口健太、三井美智 「看護専門学校における欠席状況に関する調査 欠席を少なくするための取り組み第 1 報」 愛知県看護教育研究学会 2016
- ・ 渡辺弥生 「病棟看護師の高齢者への退院支援に関わる行動と高齢者理解とその関連要因」 日本看護学会 (管理) 2016

(特許)

(その他)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

○所属学会

日本看護学会 日本看護教育学会 日本老年看護学会 愛知県看護教育研究学会

○自己評価

コロナ禍で直接参加はできなかった。愛知県看護教育研究学会においては大会時進行役を務めた。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標)

保健の観点から学生と教職員の健診の実施、感染予防を感染対策委員会と共に実施する。

学生相談センター長としてセンターの運営、役割を全うする。

重点目標を達成するための課題を整理し実施計画を作る。解決策の実行

(計画)

コロナ感染症対策の実践を委員会、事務担当者と共にを行い学内での感染が最小限に収まるよう取り組む。

相談に関する問題やカウンセラーとの連携を密にしていく。合理的配慮学生への対応の実施

学生相談センターの拡張、環境整備に向けた計画案の作成を行う。

○学内委員等

保健・学生相談センター運営委員会

○自己評価

学生にとって安らぐ場所となるよう新しいセンターの活用に努力した。

相談学生では、困難な事例があったが、チームワークを駆使し対応した。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

(目標)

1. ゼミ活動を通し医療への貢献として献血などに協力する。(コロナ感染症に配慮)

2. 看護学の発展のため、他学校への講義を行う。

3. 愛知県看護教育研究学会理事として学会運営への参加

(計画)

1. 専門演習での学びを通し血液センターでの献血への協力を行い、医療への貢献をする。

2. 他大学、看護専門学校の講義や相談を受けることで、看護の発展に貢献する。

3. 今年度は研究発表における座長を行う。

○学会活動等

愛知県看護教育研究学会においては大会時進行役を務めた。

○地域連携・社会貢献等

看護師の誇りに関する研究（仮）では愛知県内の看護師らと意見交換をし取り組んでいる。

○自己評価

研究活動も地道に行っている。コロナ禍でインタビューなど目標より人数が少なくなっているが、2023年度の投稿に向けて進めることができた。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

パソコンの操作など今までより高いレベルでの操作方法を学ぶ。

VI 総括

本年は対面授業が再開したため。より効果的に学べるよう努力した。
研究活動もコロナ禍で困難な面もあったが、県内の看護師の協力により進めることができた。
センターの活動も困難な事例があったが、チームワークを駆使し対応した。

以 上

2022 年度 教員の自己点検・自己評価計画書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	助教	木野村 嘉則
最終学歴	学 位	専門分野
筑波大学大学院体育科学研究科 スポーツ科学専攻修了	修士 (体育学)	体育方法学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

（理念）

真に信頼して事を任せうる人格の育成を中心として、人材育成を行う。

（目標）

スポーツを指導する立場となるための基礎知識を教授し、指導者としての態度を育成する。この際には、建学の精神である「真に信頼して事を任せうる人格の育成」が重要となること理解させる。特に専門演習に際しては、興味があるテーマを見つけ、論理的な問題解決を行えるように指導し、校訓の「真面目」にあるように真摯に取り組み結論まで想定した取り組みを行えるよう工夫する。

（方針）

スポーツや体育の指導の実践的専門家の養成を念頭に置き、学生が責任を持った行動を行えるよう教育手法を配慮する。

（計画）

講義では、スポーツのコーチングやトレーニングに関する実践に関する事例を用いながら、学生が理論について具体的なイメージを持てるよう工夫する。今年度は、Teams を利用しながら、の授業となる。昨年度までの経験を基に、授業資料の展開、学生とのやり取りに活用したい。このことは演習でも同様である。

演習では、自ら考え情報収集し行動する資質を高めること促し、収集した情報から意見を作り上げた後に他者に伝えることに取り組む。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

トレーニング科学、バイオメカニクス、コーチング論、基礎演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

（後期）

専門スポーツ実習（陸上競技）、基礎演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、卒業研究

○教育方法の実践

Teams を活用しながら、授業資料や課題の展開を行った。また、専門演習では共有ドライブを活用し、学生が主体となって研究を進めていくことをサポートした。

○作成した教科書・教材

基礎演習Ⅱ 学部用授業テキスト

人間健康学授業用教科書（「運動を測定し定量的に評価する」）

○自己評価

講義科目は数年ぶりの対面授業となったが、その間に学生はオンライン授業に慣れ、対面授業に不慣れとなってしまったように感じた。主に前期中にこうした変化に気づきながら、授業における相互のやり取りを増加させることなどで対応を図った。部分的には対面授業への適応に関する課題を解決できた。

今年度は過去に私の専門演習にて学んだ学生が博士号を取得した。本学卒業生では初めてのことでないかと思う。大学院進学後の本人の努力、大学院での教育プログラムの賜物であると思うが、そこでの活動の土台作りが成功したことによるものともとらえたい。

II 研究活動

○研究課題

反動動作特性のトレーナビリティの検討

陸上競技の指導力向上に関するアクションリサーチ研究

○目標・計画

(目標)

前者は、爆発的なパワー発揮に関連したデータを基に論文投稿する

後者はビデオ会議でのデータを整理して論文作成を行う

(計画)

前者はジャンプに関する縦断的データを基に、ジャンプ力の特性の変化を明らかにする

後者はビデオ会議を基にエピソードを記述する

○2015年4月から2023年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- ・「運動を測定し定量的に評価する」第6章『人間健康学』西尾敦史，大勝志津穂，尚爾華 編．唯学書房，pp,100-116，2023.
- ・「指導者がもつ健康の運動指導上の位置づけ—高齢者と青少年対象の指導者の事例をとおして」第12章『長寿社会を生きる—地域の健康づくりをめざして』尚爾華，澤田節子，谷村祐子，肥田幸子，中野匡隆，木野村嘉則 編．唯学書房，pp,100-116，2017.

(学術論文)

- ・長谷川貴大，木野村嘉則，眞鍋芳明，木越清信，渡辺輝也．MCT-jump test にて評価されるパワー発揮特性のトレーナビリティ—男子大学生短距離走競技者を対象とした事例的検討—．陸上競技学会誌，23，pp33-44，2023.
- ・小嶋季輝，上赤祐司，小山雄三，木野村嘉則．中学校3年体育授業における多視点型教材「背面跳び」の効果検証．体育学研究，67，pp213-233，2022.
- ・小嶋季輝，上赤祐司，小山雄三，木野村嘉則．人間による人間の研究，その方法と方法論：単一の学習者現実の一般的調査方法の提案．東邦学誌，vol.50(1)，pp71-82，2021.
- ・Kenta Hato and Yoshinori Kinomura. Ball speed and spin rate during repetitive pitching by baseball novices. Journal of Physical Education and Sport. 21 (supplement issue 3) ,pp. 2081-2086, 2021
- ・Masanori Kojima, Yoshinori Kinomura, Kenji Kuzuhara. Development of observational indicators for evaluating handstand posture in the mat exercise in physical education class: validity and reliability. Journal

of Physical Education and Sport. 21 (supplement issue 3) ,pp. 2087-2096, 2021

- Yoshinori Kinomura, Saburo Nishimura, Haruhi Kataoka, Shuhei Iida. The influence of vertical jump ability on spike jump height with an approach run in female volleyball players. Serbian Journal of Sports Sciences. Vol. 12 (1) ,pp. 11- 16, 2021
- Saburo Nishimura, Tomoyo Miyazaki, Yoshinori Kinomura, Tomohiro Kizuka, Yoshinori Okade. Identifying an effective technique to improve the sprinting performance of male high school students who have a low sprinting ability. Journal of Physical Education and Sport. 20 (supplement issue 3) ,pp. 2021-2029, 2020, doi:10.7752/jpes.2020.s3273
- Saburo Nishimura, Yoshinori Kinomura, Yasuto Kobayashi, Rei Matsuzaki, Shoichi Matsushita, Nobuyuki Ikeda. Learning Outcomes for Physical Education in Long Jump: Is it Possible for 5th Graders to Learn Take-off Techniques that Enable Greater Vertical Velocity? International Journal of Sport and Health Science.vol.17, pp.A37-A53, 2019
- 小嶋季輝, 上赤祐司, 小山雄三, 木野村嘉則. 「深い学び」の実現に向けた授業改善の方途の提案 : 中学校3年「走り高跳び」「背面跳び」の学習を事例として. 東邦学誌, vol.48, pp71-91, 2019.
- 相川悠貴, 木野村嘉則, 兼安真弓. 2 型糖尿病モデルラットの糖代謝異常発現に対する田七人参摂取と運動の効果. 紀要, Vol. 66 , pp.1-8, 2018.
- 木野村嘉則, 木下達生, 波戸謙太, 葛原憲治. 野球における二塁までのベースランニング時の走塁コースの分類に関する試案: 中学生及び高校生による自由走路疾走条件を事例として. 東邦学誌, Vol. 46 (2) pp.93-104, 2018.
- 西村三郎, 木野村嘉則, 松崎鈴, 松下翔一, 池田延行. 小学校高学年児童を対象とした走り幅跳びにおける助走歩数が跳躍距離に与える影響. 国士舘大学体育研究所所報, Vol.36, pp.35-42, 2017
- 西村三郎, 木野村嘉則, 小林育斗, 松崎鈴, 松下翔一, 池田延行. 小学校高学年児童を対象とした走り幅跳びの体育授業における学習成果の検討: より大きな鉛直速度を獲得できる踏切は学習可能か? 体育学研究, Vol. 62 (2) , pp.647-663, 2017.
- 藤林献明, 木野村嘉則, 図子浩二. ジュニア男子アスリートを対象とした Rebound Long Jump Test と疾走及び水平跳躍能力との関係. びわこ成蹊スポーツ大学研究紀要, Vol. 14, pp.105-114, 2017.
- 古市直樹, 鎌田公寿, 木野村嘉則, 小嶋季輝. 教室環境における共同注視に関する共同分析による試論. 琉球大学教育学部紀要, Vol. 90, pp.9-26, 2017.
- 鎌田公寿, 木野村嘉則, 小嶋季輝. 小学校道徳教育において育まれるケアの実際—理論的枠組みを用いて抽出・分析した2事例の比較検討を通して—. 未来教育研究所紀要, Vol. 4, pp.5-14, 2016.
- 鎌田公寿, 木野村嘉則, 小嶋季輝. 小学校道徳教育における「ケアされる人」の発達動態—子どもの主観に着目した調査に基づいて—. 琉球大学教育学部紀要, Vol. 88, pp.257-266, 2016.
- 古市直樹, 鎌田公寿, 木野村嘉則, 小嶋季輝. 教室場面における共同注意の分析方法に関する試論. 東邦学誌, Vol. 45, No.1, pp.29-47, 2016.
- 鎌田公寿, 木野村嘉則, 小嶋季輝. 「ケアされる人」がケア主体へと発達する契機を分析するための枠組み: 道徳教育における Noddings 理論の援用妥当性を論点として. 琉球大学教育学部紀要, Vol. 87, pp.113-120, 2015.
- 鎌田公寿, 小嶋季輝, 木野村嘉則. 道徳教育におけるケア場面を抽出するための枠組みの構築—Noddings の理論に依拠して—. 東邦学誌, Vol. 44, No.1, pp.71-86, 2015.

(学会発表)

- Yoshinori Kinomura, Saburo Nishimura, Matsuzaki Rei, Matsuhita Shoichi, Kataoka Haruhi, Iida Shuhei. Characteristics of jump ability in female volleyball players. The 2019 International Conference for the 8th

East Asian Alliance of Sport Pedagogy. p.123, 2019.

- Shoichi Matsushita, Yoshinori Kinomura, Saburo Nishimura, Haruka Kataoka, Rei Matsuzaki, Shuhei Iida. Characteristics of female volleyball players with high efficiency of arm swing and counter movement in the vertical jump. The 2019 International Conference for the 8th East Asian Alliance of Sport Pedagogy. p.122, 2019.
- 熊野陽人, 下嶽進一郎, 木野村嘉則, 東中友哉, 松尾彰文. 走幅跳の助走において選手の感覚とデータは一致するのか?—各歩の助走速度と接地時間に着目して—. 日本陸上競技学会大会第 17 回大会, p.28, 2018
- 木野村嘉則, 下嶽進一郎, 熊野陽人, 松尾大介, 越川一紀, 松尾彰文. プライオメトリクストレーニングにおける力発揮特性の経年変化～自己記録を向上させた選手の特徴～トレーニング科学, Vol.30(3), p.173, 2018
- Yoshinori Kinomura, Natsuki Sado. Case study of the effect of high-intensity intermittent exercise on the distance traveled during high-speed running in a football game. 2018 KNSU International Conference – Asia-Pacific Conference on Coaching Science – Constructing a happy sport field of future generations. pp.76-77, 2018
- Saburo Nishimura, Yoshinori Kinomura, Shoichi Matsushita, Rei Matsuzaki, Nobuyuki Ikeda. Influence of approach distance of long jump on jump characteristics of 5th graders. 2018 KNSU International Conference – Asia-Pacific Conference on Coaching Science – Constructing a happy sport field of future generations. pp.132-133, 2018
- 小島正憲, 葛原憲治, 木野村嘉則. 初心者の倒立における評価指標の提案. 日本体育学会大会予稿集, Vol. 68, p.235, 2017.
- 波戸謙太, 木野村嘉則. 野球初心者の全力投球からみたスピードトレーニングの適正反復投球数, 日本体育学会大会予稿集. Vol. 68, p.235, 2017.
- 木野村嘉則, 波戸謙太. 全国高校野球選手権において無死 1 塁場面で用いられた攻撃戦術の分析, 日本体育学会大会予稿集. Vol. 68, p.235, 2017.
- Nobuaki Fujibayashi, Mitsuo Otsuka, Yoshinori Kinomura, Shota Sakaguchi, Tadao Isaka. Coaching method of triple jump takeoff in frontal plane movement-Evaluation using side-inverted pendulum model. The 2015 International Conference for the 35th Anniversary of the Japanese Society of Sport Education and The 4th East Asian Alliance of Sport Pedagogy Conference, Vol. 60, p.63, 2015
- Yoshinori Kinomura and Nobuaki Fujibayashi. Analysis of the takeoff motion in long jump and high jump among students-High jump for learning to takeoff powerfully in long jump- The 2015 International Conference for the 35th Anniversary of the Japanese Society of Sport Education and The 4th East Asian Alliance of Sport Pedagogy Conference, Vol. 60, p.62, 2015.

(特許)

(その他)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

- 令和 4 年度科学研究費助成事業基盤研究 C 申請—不採択
- 令和 3 年度大学体育研究助成—採択
- 平成 31 年度科学研究費助成事業若手研究申請—不採択
- 平成 30 年度科学研究費助成事業若手研究申請—不採択
- 平成 29 年度科学研究費助成事業若手研究申請—不採択

- ・平成 28 年度科学研究費助成事業若手 B 申請—不採択
- ・平成 27 年度笹川科学研究助成申請—不採択
- ・平成 27 年度大幸財団人文・社会科学系学術研究助成申請—不採択
- ・平成 26 年度科学研究費助成事業研究活動支援スタートアップ申請—採択

○所属学会

日本体育・スポーツ・健康学会，日本コーチング学会，日本トレーニング科学会，日本スポーツ教育学会，日本教材学会，日本体育科教育学会，日本スポーツパフォーマンス学会，日本バレーボール学会

○自己評価

計画から遅れ、論文化が進まないテーマがある。また、科研費への応募自体ができなかった。いくつか論文化されたテーマの研究もあるものの、今後研究に関してペースを高めることができるよう業務全体の取り組みを見直したい。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

（目標）

所属委員会、大学および学内事業にて、情報の確認・把握をしっかりと行い役割を果たす。また、学外授業やオープンキャンパスなどの学外者への講義に際しては、社会貢献の舞台でもあるととらえ、大学での学修を紹介する。

（計画）

中高教職課程部会や、基礎演習運営 WG、学部 IRWG にて自身の役割を果たし、貢献する。

○学内委員等

中高教職課程部会

○自己評価

中高教職課程部会では、教職課程の運営に際して Teams などの活用を推進した。次年度にも引き続き、学生の支援を継続した。基礎演習運営 WG として、次年度の担当者に引き継ぎやすい教材を作成し共有した。資料を活用すれば、次年度以降の担当者の業務負担を軽減できると評価する。学部 IR の WG として、前年度に引き続いた調査を担当し、高い回答率での調査の実施を継続できた。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

（目標）

研究成果を社会活動に活かす。学外授業などに積極的に参加し、専門分野を社会に広める。クラブチームでの小学生へのサッカーの指導を継続する。この際には、子弟を教育するは天に事うる職分であると捉え、広く社会に報告できる取り組みを目指す。また、同様に事例対象者を中心として陸上競技者、陸上競技の指導者へのサポートを行う。

（計画）

学外授業にて高校生と接する際には、スポーツ科学分野に興味を持てるような授業を心がけ、進路

選択の一助となるよう取り組む。スポーツの指導においてはサポートに際して、専門分野の知見の提供を求められているため、相手に伝わるように知見提供を行うとともに、実践上に現れる問題や課題について一緒に解決に向けて取り組んでいく。

○学会活動等

学術論文の投稿

○地域連携・社会貢献等

少年サッカークラブの指導、高校陸上部指導者へのサポート

○自己評価

研究成果の発表が遅れている。社会貢献活動は自身の専門領域にて継続的に実施できている。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

VI 総括

学内業務については、次年度に私が担当したり、あるいは別の担当者が担当した時にも業務がスムーズに進むことを念頭に置きながら進めた。今後も迅速に他の業務に時間を捻出できるように工夫していきたい。特に研究活動に時間を割き、成果を公表できるように努力したい。

以 上

2022 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	助教	芝 純平
最終学歴	学 位	専門分野
中京大学大学院 体育学研究科体育学専攻 修士課程修了	体育学修士	ストレングス&コンディショニング トレーニング科学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

（理念）

誰かのために生きてこそ、人生には価値がある。誰かに信頼また必要とされ、誰かのために真面目に生きる。

（目標）

「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を念頭に、ストレングス&コンディショニング専門職に必要な知識、技術についての教育を行なう。そして、トレーニング指導対象者や様々な社会課題に対して真摯に向き合え、業界や地域に貢献できるストレングス&コンディショニング専門職の育成を目指す。

（方針）

基礎的な知識と技術を確実に習得する。また、情報を振り回されない思考を習得する。

（計画）

基礎教育でインプットした内容を積極的にトレーニング現場でアウトプットする。そこで見つかった課題などのディスカッションを行なう。また、ディスカッションは、経験則のみではなく科学的根拠を基に説明できるようにする。そのため、抄読会などを通して基礎知識の確認、クリティカルシンキングとロジカルシンキングを身につける。また、技術面においても自主的にトレーニングに取り組み技術の向上を目指す。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

プログラムデザイン、ストレングス・コンディショニング実習、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ、東邦高校人間健康コース

（後期）

基礎アスレチックトレーニング、トレーニング実習、フィットネステスト・評価、アスレチックトレーニング実習、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、東邦高校人間健康コース

○教育方法の実践

抄読会を通じて論文に触れ、クリティカルシンキングおよびロジカルシンキングのトレーニングを実践した。また、担当科目の多くは階段科目となっているため、これまでに学んだ基礎知識をアップデートできるように、基礎の振り返りから実際にどのようにトレーニング指導現場で活用するかを解説した。また、インプットした知識をアウトプットできるようにするために、学生へ問題を投げかけ最適解が出るまでディスカッションを行なった。

○作成した教科書・教材

講義科目は、最新の学術論文を入れて講義用スライドをアップデートした。実技科目は、トレーニングのやり方を見直せるよう動画を作成した。

○自己評価

今年度、初の試みとして論文抄読会を行なった。論文に触れる機会は、あまりないと思われるのでいい機会を提供できたと考える。しかし、前提となる基礎知識などの定着度に問題があったため、論文抄読を行なえるようになるまでのプロセスの見直しが必要である。

II 研究活動

○研究課題

- ・現実世界を想定したプロトコルによるアイソメトリックミッドサイブルの活動後増強がカウンタームーブメントジャンプに与える効果（仮説検証研究）
- ・バスケットボール選手におけるポジション別の体力特性の比較（事例研究）

○目標・計画

（目標）

- ・競技スポーツは、数%の差で勝敗が決まる。そのため、少しでも相手より優れたパフォーマンスを発揮できるよう、筋力およびパワーに着目し現実世界で応用可能な活動後増強を誘発させるプロトコルの開発を目指す。
- ・バスケットボールにおけるストレングス&コンディショニングプログラムの更なる充実を目指す。

（計画）

- ・パイロットスタディの結果から検討していたプロトコルに効果が見られたため本実験を行なう。
- ・トレーニング指導の一環で測定したデータを整理して、ジャーナルに投稿する。

○2015 年 4 月から 2023 年 3 月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

（学術論文）

- ・ Junpei Shiba, Rieko Kuramochi. The relationship between jumping, acceleration, change of direction, and relative strength for deadlift and back squat. *Isokinetics and Exercise Science* Pre-press: 1-5. 2023.
- ・ Junpei Shiba, Rieko Kuramochi, Gaku Tokutake, Shota Enoki, Yuta Nakamura, Yuki Kotoh. Comparison of the effects of deadlift versus back squat on jumping, acceleration, and change of direction. *Isokinetics and Exercise Science* 31(2): 87-95. 2023.
- ・ Shota Enoki, Junpei Shiba, Taisei Hakozaiki, Yuki Suzuki, Kenji Kuzuhara. Correlations between one-repetition maximum weights of different back squat depths. *Isokinetics and Exercise Science*. Pre-press: 1-5. 2022.
- ・ Junpei Shiba. Differences between playing position on 30-15 Intermittent Fitness Test in male high school basketball players. *Sport Performance and Science Reports* 1(176). 2022.
- ・ 後藤 晴彦, 大野 隆成, 中 宗一郎, 芝 純平. 岐阜県スポーツ科学センターにおけるパラカヌー女子カヤック L3 選手のサポート事例. *岐阜県スポーツ医科学研究* 2: 8-11. 2022

- ・ Junpei Shiba. Effects of isometric mid-thigh pull for the real world on countermovement jump: A pilot study. Sport Performance and Science Reports 1(162). 2022.
- ・ 芝純平, 後藤晴彦. 脊髄損傷のパラカヌー選手におけるベンチプレスの創意工夫. Strength and Conditioning Journal Japan. 28(10): 32-34. 2021.
- ・ 芝純平, 吉田平. 視覚障がい者柔道選手におけるストレンクス&コンディショニングプログラムとその効果. Strength and Conditioning Journal Japan. 28(8): 27-35. 2021.
- ・ 後藤晴彦, 芝純平. パラカヌー女子 KL3 におけるレース分析: 世界トップ選手と日本代表選手の艇速度およびストローク変数の比較. スポーツパフォーマンス研究. 13: 403-417. 2021.
- ・ 芝純平. パラローイング選手におけるプログラムデザインとその効果. NSCA ジャパン On-line Article. 1: 1-7. 2020.

(学会発表)

- ・ 芝純平, 山瀬花, 榎将太. 背筋計を用いたアイソメトリックミッドサイプルとジャンプ能力の関係. NSCA ジャパン S&C カンファレンス 2022. 2023.
- ・ 山瀬花, 芝純平. 大学女子バスケットボール選手における 期分けされたトレーニングが体力要素に与える効果. NSCA ジャパン S&C カンファレンス 2022. 2023.
- ・ 榎将太, 芝純平, 箱崎太誠, 鈴木雄貴, 葛原 憲治. バックスクワットにおける異なる運動範囲と挙上重量との関係. NSCA ジャパン S&C カンファレンス 2022. 2023.
- ・ 芝純平, 倉持梨恵子, 徳武岳, 榎将太, 中村祐太, 湖東祐貴. ジャンプ、加速、方向転換能力に対するデッドリフトによる効果. NSCA ジャパン S&C カンファレンス 2018. 2019.
- ・ 芝純平, 倉持梨恵子. 男子大学生におけるデッドリフトとジャンプ、加速、方向転換能力の関係. NSCA ジャパン S&C カンファレンス 2017. 2017.
- ・ 芝純平, 倉持梨恵子. 男子大学生バレーボール選手における最大挙上重量とジャンプ、加速、アジリティ能力の関係. 5th NSCA International Conference. 2017.

(特許)

なし

(その他)

〈講演〉

- ・ 岐阜県障がい者スポーツ普及事業 「トレーニングのいろは教室」. 2021.
- ・ 岐阜県パラアスリートキャンプ「トレーニングを科学する～ストレンクス&コンディショニングというアプローチ～」. 2020.
- ・ 愛知東邦大学トレーナーコース公開講座「S&C コーチのあれこれ」. 2019.
- ・ 清流の国ジュニアアスリート育成プロジェクト共通プログラム「運動能力測定をトレーニングに活かすために」. 2018.

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

- ・ NSCA ジャパン・森永製菓研究助成申請－不採択（2021）

○所属学会

- ・ NSCA ジャパン
- ・ 日本スポーツパフォーマンス学会

○自己評価

6本の論文掲載および3本の学会発表の成果を挙げることができたため、概ね目標は達成できた。活動後増強の研究においては、測定機器などの調達に時間がかかり本実験の実施までには至らなかった。しかし、測定機器などの調達に目処が立ったため、次年度中にデータの採取および論文の掲載を目指す。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標)

所属委員会、学部ワーキングにおいて、与えられた役割を果たす。また、NSCA 認定校の主任教員として、トレーニング施設および環境の充実を図る。

(計画)

所属委員会(学生委員会)、クラブ顧問(ATT0)、オープンキャンパス、高大連携授業などの与えられた役割および目的を意識して取り組む。また、よりよいトレーニング環境のためソフトおよびハードを整備する。

○学内委員等

学生委員会、愛知東邦大学トレーナー組織(ATT0)顧問、中退防止および総合演習担当(学部ワーキング)、NSCA ジャパン認定校 CSCS 主任教員

○自己評価

委員会活動および学内ワーキングにおいては、指示された内容を着実にこなした。また、新たな学内ワーキングスタディを提案し、その準備を進めた。トレーニングルームの運営においては、使用ルールなどを制定し数多くの学生が使用し問題なく初年度を終えられた。また、ATT0 に所属している学生が学内のクラブのトレーニングサポートを行ない、クラブは目標を達成したため良いトレーニングサポートが行なえたと考える。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

(目標)

ストレンクス&コンディショニング専門職として強化担当を任せられているチームの目標を達成するための研鑽を怠らず最適解を探求し続ける。また、得られた知見を検証して現場に還元し、更なるストレンクス&コンディショニングの発展に尽力する。

(計画)

強化担当を任せられているチームに、より最適なストレンクス&コンディショニングを提供できるよう最新の情報を含めた情報整理を行ない最適解を追求する。また、得られた知見は所属学会で発表を行ない、発表した研究を多くの人に活用してもらえるように論文を執筆する。

○学会活動等

- ・ NSCA ジャパン東海 AD セミナー運営スタッフ
- ・

○地域連携・社会貢献等

- ・ ジェイテクト Stings(男子バレーボール) ストレngthス&コンディショニングコーチ
- ・ 富田高校男子バスケットボール部 Gymrats ストレngthス&コンディショニングコーチ
- ・ 岐阜大学アメリカンフットボール部 Phantoms ストレngthス&コンディショニングコーチ
- ・

○自己評価

トレーニング指導をさせていただいたチームが、タイトルの獲得やディビジョン昇格の目標を達成できたため、ストレngthス&コンディショニング専門職として微力ながら貢献できたと考える。また、セミナー運営にあたり会場の貸し出しなどを行ない、業界の活性化にも貢献できたと考える。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

なし

VI 総括

どの活動において、とても充実した年度であった。これらを継続また発展させることは、とても難しくことであると考えられるが、さらに良いものを提供し人の役に立てればと考える。継続また発展させるのに活動量の増加が考えられるため、真に信頼して事を任せられる学生の育成が求められる。そのため、次年度は1人でもそのような学生を育成できればと考える。

以 上

2022 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	助教	丹下 悠史
最終学歴	学 位	専門分野
名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育科学専攻 博士課程前期課程 修了	修士 (教育学)	教育方法学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

（理念）

「真面目」な人間、すなわち「真に信頼して事を任せうる人材」の育成を包括的な目標として、
「子弟を教育するは、私事に非ず。天に事（つか）うるの職分なり」の精神にもとづき、教育活動を通して学生一人ひとりの目標の実現を支援する。

（目標）

教科の指導力や基礎学力の育成、モチベーションの維持向上等、学生のサポートに努め、大学や学部の専門教育を生かしたオンリーワンの教員養成を目指す。

（方針）

学生が納得感・達成感を得ながら、講義等で取り扱う専門的知識のみならず、教員ないし社会人として必要とされる諸資質・能力を高めていけるようにする。

（計画）

- 学生一人ひとりが自らを学習の主体として意識できるよう、課題へのフィードバックや学習内容の外化（議論、発表等）の機会を授業の各回に取り入れる。
- 学生の ICT スキルと計画的な目標遂行能力を向上させるため、Teams 等の ICT ツールを活用し、時間外学習の実質化、授業の活性化を図る。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

教育学概論、教育の制度と経営、道德教育の指導法、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ、
教採特講（専門教養（保健体育））、教採特講（2次試験対策）

（後期）

教職概論、道德教育の指導法（中学校）、教育方法論（幼・小）、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、
専門演習Ⅳ、教職実践演習（中・高）、教採特講（専門教養（保健体育））、卒業研究

○教育方法の実践

「道德教育の指導法」、「道德教育の指導法（中学校）」、「教育方法論（中・高）」において、授業の指導案を作成し、Google スプレッドシート上で相互評価を行い、選出された学生が行った模擬授業を記録・分析・評価する一連のサイクルを実施し、授業展開にもとづき指導法を振り返り改善の手立てを考えられるようにした。

○作成した教科書・教材

「道德教育の指導法」、「道德教育の指導法（中学校）」において、文部科学省による Web サイト「道德授業アーカイブ」の授業動画に対応した分析ワークシートを作成し、熟達した教師の意図や指導技術を丁寧に分析し理解できるようにした。

○自己評価

一部の科目で実施された授業評価アンケートの傾向から、資料の分かりやすさ、授業の進め方には学生から一定の評価がなされているようであったが、課題が難しいという評価もまとまって寄せられていた。充実感をもって取り組めるよう、課題への取り組みに十分な知識が身につけられる授業内容への改善に努めたい。

Ⅱ 研究活動

○研究課題

「学習対象への自我関与に着目した道德教育の分析・評価手法の開発」

○目標・計画

（目標）

小学校および中学校の道德授業における子どもの発言や記述から、その内容の背後に介在する道德的価値観・判断の特質や、授業を通したそれら相互の影響関係を可視化する手法を開発することで、道德授業における自我関与の成立要因を明らかにする。また、開発された手法を応用し、教師がそれを用いることで子どもの学習の過程を詳細に把握し評価することのできる研修方法を構築する。

（計画）

道德教育学、倫理学、心理学といった道德教育に関連する諸分野の文献を検討し、教育実践の分析手法の基礎となる道德判断の理論的モデルを構築する。研究成果の報告を、所属学会や東邦学誌等の場において積極的に行う。

また、新型コロナウイルスの感染状況に応じ、可能な限りにおいて理論的モデルにもとづく分析手法の適用のため、小中学校において予備的な調査を行いたい。

○2015 年 4 月から 2023 年 3 月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

- ・丹下悠史（2023）「第 18 章 豊かな学びを保障する教育を目指して」西尾敦史・大勝志津穂・尚爾華編著『人間健康学』唯学書房, 200-209

（学術論文）

- ・坂本将暢・丹下悠史・柴田好章・埜寄志保・徐曼・向井昌紀・石黒慎二・水野正朗・副島孝・胡田裕教・清水克博・中島淑子・花里真吾・田中眞帆・ファウザン アーダン ヌサンタラ・久川慶貴・久留島夕紀・小國翔平・王瀟・寺田実智子（2020）「授業における子どもの認識の展開過程の可視化：オントロジーを利用して」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要 教育科』66(2), 157-172.
- ・菊池美由紀・須田昂宏・丹下悠史・村上恭子（2019）「リアクションペーパーから見る学びの実態と思考を促す要因——国立工科大学におけるキャリア科目を事例として」『大学教育学会誌』41(1), 147-156.
- ・丹下悠史（2018）「道德教育における読み物資料のモデルとしての機能」『平成 28 年度 大学院生

の教科書研究論文助成金論文集』公益財団法人教科書研究センター。

- ・丹下悠史 (2017)「道德教育における教師の授業洞察力を高める研修方法の開発」『東邦学誌』46(2), 159-168.
- ・小出禎子・丹下悠史 (2017)「小中連携教育における学校経営--校長から見た「子どもの学び」と「教師の学習」に関する意義と課題を中心に」『東邦学誌』46(1), 17-27.
- ・柴田好章・須田昂宏・丹下悠史・中道豊彦・水野正朗・深谷久美・野村昂平・胡田裕教・坂本篤史 (2016)「授業記録にもとづく授業分析のための手法に関する試験的研究」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要 (教育科学)』62(2), 87-106.

(学会発表)

- ・埜寄志保・丹下悠史・水野正朗・ほか (2022)「問題解決学習における解決の見通しの構成に関わる諸要因の関連構造—中間項を用いた子どもの思考過程の再構成を通して—」日本教育方法学会第 58 回大会
- ・柴田好章・坂本将暢・埜寄志保・岩崎公弥子・丹下悠史・田中真帆・王瀟・鈴木正幸・石原正敬・水野正朗・花里真吾・ファウザン アーダン ヌサンタラ・王芳序 (2021)「協同的な探究における子どもの多面的・多角的な思考様式の解明—中間項を用いた潜在的諸要因の関連構造の明示化を通して—」日本教育方法学会第 57 回大会
- ・柴田好章・丹下悠史・田中真帆・石原正敬・水野正朗・埜寄志保・花里真吾・坂本将暢 (2020)「中間項を用いた授業分析による発言の意図・含意・文脈の解明」日本教育方法学会第 56 回大会
- ・坂本将暢・丹下悠史・柴田好章・埜寄志保・水野正朗・向井昌紀・石黒慎二・徐曼 (2019)「授業における子どもの認識の展開過程の可視化—オントロジーを利用して—」日本教育方法学会第 55 回大会
- ・丹下悠史 (2019)「道德教育における子どもの自我関与の分析と評価」中部教育学会第 68 回大会
- ・坂本将暢・丹下悠史・柴田好章・埜寄志保・水野正朗・向井昌紀・石黒慎二・徐曼 (2019)「授業における子どもの認識の展開過程の可視化—オントロジーを利用して—」日本教育方法学会第 55 回大会
- ・丹下悠史 (2018)「学習対象への自我関与を通じた子どもの価値観の形成—地域社会の問題を追究する中学校公民の授業を事例に」日本教育方法学会第 54 回大会
- ・Kikuchi M, Suda T, Tange Y, Murakami K, “An Analysis of student’ learning in career course with comment sheets” The World Association of Lesson Studies International Conference 2017
- ・菊池美由紀・須田昂宏・丹下悠史・村上恭子 (2017)「大学のキャリア科目における学生の学びの可視化—コメントペーパーの分析を通して—」日本キャリア教育学会第 39 回研究大会
- ・丹下悠史 (2016)「学校教育における直接経験の道德教育的機能の検討」日本教育学会第 75 回大会
- ・丹下悠史 (2016)「読み物資料の道德教育的効果に関する一考察：現実のモデルとしての役割に着目して」中部教育学会第 65 回大会
- ・丹下悠史 (2015)「社会科授業における子どもの道德的意思決定プロセスの分析」日本教育方法学会第 51 回大会

(特許)

(その他)

【雑誌記事】

- ・丹下悠史 (2023)「今日の教育改革が求める「抗生物質」的対応と「漢方薬」としての初志の会」

社会科の初志をつらぬく会編『考える子ども』418, 32-37.

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

- ・2021－2025 年度 科学研究費補助金 基盤研究 (C)「道徳判断の様相に着目した道徳授業の分析手法の開発」（研究代表者） 採択
- ・2020 年度 愛知東邦大学 地域創造研究所 共同研究助成「教員養成におけるアクティブラーニングの実践研究」（共同研究者） 採択
- ・2019－2024 年度 科学研究費補助金 基盤研究 (B)「授業分析の学術的高度化と国際化による授業理論の再構築」（研究分担者） 採択
- ・2018－2019 年度 愛知東邦大学 地域創造研究所 共同研究助成「教員養成における主体的・対話的で深い学びの実践研究部会」（共同研究者） 採択
- ・2017 年度（公財）教科書研究センター 大学院生の教科書研究論文助成金「道徳教育における読み物資料のモデルとしての機能」 採択
- ・2013－2019 年度 基盤研究 (B)「教育専門職の授業洞察力の向上のための授業過程可視化技法の体系化」（研究分担者） 採択

○所属学会

中部教育学会、日本教育方法学会、日本教育学会、World Association of Lesson Study

○自己評価

目標・計画の内容を達成することができなかった。エフォートの配分を見直す必要がある。
2021 年度に引き続き科研費の補助を受け課題研究を継続しているが、コロナ禍の影響により調査や報告が十分に行えなかった。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

（目標）

学部学科、委員会、全学的業務といった各領域において与えられた役割を十全に遂行する。

（計画）

所属学部、委員会、その他ワーキンググループ等の目標に即し、授業等を通して学生の要望を意識しながら、積極的に運営に参加する。

○学内委員等

教職支援センター運営委員会、中高教職課程部会、教務委員会

○自己評価

おおむね目標を達成することができた。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

（目標）

研究成果を研究職や教育職のコミュニティ、市民社会において広く共有する。また、共有の結

果得られたフィードバックを研究課題に反映させ、社会的重要性の高い研究課題の設定に努める。
(計画)

所属する国内、国際学会での研究発表を通して、研究成果を共有する。研究会等の参加・運営を通して教師と協同し学校教育の改善に努める。看護職従事者への臨地実習指導者講習等、他業種の人々に対し、研究の知見を生かして貢献する。

○学会活動等

○地域連携・社会貢献等

- ・安城学園高等学校「未来対話（フューチャーセッション）」ゲストアドバイザー
- ・愛知県臨地実習指導者講習会（特定分野）「教育方法」講師
- ・稲沢市立牧川小学校 現職教育講師

○自己評価

本年度は学外とのコミュニケーション機会が増え、目標・計画に記した事項をおおむね達成することができた。今後も学内で行う教育・研究を学外での他分野・他業種の人々とのコミュニケーションに生かすことで学内の活動を改善するサイクルを回していきたい。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

博士論文の執筆に向け、研究ならびに学外の研究コミュニティへの積極的参加に努める。

VI 総括

各項目において、当初の目標はおおむね達成できた。

以 上

2022 年度 教員の自己点検・自己評価計画書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	助教	中野 匡隆
最終学歴	学 位	専門分野
中京大学大学院 体育学研究科 博士前期課程修了	修士 (体育学)	運動生理学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」に則って、主体的な学びと経験を養うことのできる教育活動を目標とする。

(計画)

大人数の授業では、授業方法を工夫し、学生が興味を持てるように授業改善をしながら、わかりやすい授業を実施し、個々の理解度や進度に対応したフィードバックを心がける。少人数の授業では、学生に対して個別の対応をしながら、対話的な学びと課題解決の実践を中心とした運営を心がける。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

東邦プロジェクト B、解剖生理学Ⅱ、運動生理学、野外運動論、総合野外活動実習Ⅰ、基礎演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ、教採特講（専門教養（保健体育））

(後期)

トレーニング実習、総合野外活動実習Ⅲ、基礎演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、卒業研究

○教育方法の実践

オンラインで閲覧可能なオンデマンド資料などを作成した。

○作成した教科書・教材

○自己評価

まだ十分なオンデマンド資料が作成できていないので、次年度も引き続き作成する。

II 研究活動

○研究課題

地域高齢者の体力測定、熱中症に関する測定

○目標・計画

(目標)

口頭発表 1 回以上、査読付論文 1 本以上、科研費あるいは外部資金の獲得を目指す。

(計画)

授業の隙間の時間、研究日や夏季・春季休暇期間を利用して、研究活動を行う。具体的には、5～9

月に測定を実施し、1月以降に口頭発表と論文化を目指す。

○2015年4月から2023年3月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

- ・尚爾華・澤田 節子・谷村祐子・肥田 幸子・中野匡隆・木野村嘉則『長寿社会を生きる ―地域の健康づくりをめざして―』地域研究創造叢書 No27 唯学書房 2017 年 3 月
- ・尚爾華、加藤利枝子、中川弘子、渡邊美貴、鈴木貞夫、中山佳美、森満、馬利中、中野匡隆、丸岡利則『高齢社会の健康と福祉のエッセンス』地域研究創造叢書 No32 唯学書房 2019 年 11 月

（学術論文）

- ・加治木政伸、山下直之、稲葉泰嗣、中野匡隆、渡辺新大、刑部純平、松岡大介、松本孝朗『屋根付きテニスコートの WBGT 測定：-日射遮蔽効果の検証-』日本生気象学会雑誌 57(1)p17-23, 2020
- ・山下直之、伊藤僚、中野匡隆、樊孟、松本孝朗『携帯型発汗計を使用したグレンデスキー中の局所発汗量の測定』発汗学 26(1) p2-9, 2019
- ・中野 匡隆『運動によって誘発される遅発性筋痛に対する人工炭酸泉浴の影響』東邦学誌 47(2), 101-107, 2018
- ・葛原憲治、長谷川望、中野匡隆『スキー・スノーボードの傷害について Skiing and snowboarding injuries』東邦学誌 45(2), 15~24, 2016
- ・山下 直之、伊藤僚、中野匡隆、樊孟、田井村明博、松本孝朗『熱中症の事前学習が熱中症既往者数に及ぼす影響』日本生気象学会雑誌 53(1)p31-38, 2016
- ・T. Kato, T. Matsumoto, A. Tsukanaka, M. Nakano, R. Ito, M. Amano, M. Cole, and SM. Yamashiro, Effect of hypercapnic severity on plasma ammonia accumulation and respiratory exchange ratio during incremental exercise, International Journal of Sports and Exercise Medicine, 2015
- ・澤田節子、肥田幸子、尚爾華、中野匡隆『地域在住高齢者の健康維持活動支援に関する調査』東邦学誌 44(2), 117-139, 2015

（学会発表）

（特許）

（その他）

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

○所属学会

日本体力医学会

日本生気象学会

一般社団法人 日本体育・スポーツ・健康学会

日本運動疫学会

○自己評価

2022 年度の研究目標は、「1 本以上の論文を投稿する」であったが、達成することができなかった。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標)

キャリア支援副センター長・キャリア支援センター運営委員会委員として、委員会重点課題に基づいてその職務を果たし、大学運営に貢献する。

(計画)

定例会議での議事の伝達を実施する。

○学内委員等

キャリア支援センター運営委員会

○自己評価

委員会重点課題に基づいてその職務を果たした。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

子供からシニアまでのスポーツや健康づくりへの寄与

(計画)

今まで実施してきたシニア向け教室を継続、コロナの状況に応じて拡大をしていく。

シニア世代以外への活動の内容を考える。

○学会活動等

愛知県キャンプ協会理事

○地域連携・社会貢献等

○自己評価

シニア世代に関しては、今まで通りの教室や出張などを維持できたが、コロナ対策の継続のため、拡大するまでには至らなかった。

シニア世代以外の社会貢献活動については、2022年度スポーツ庁委託事業「大学スポーツ資源を活用した地域振興モデル創出支援事業」の採択をスポーツ文化振興局が中心となって受けていただいたおかげで、名東区と連携して、区内3小学校学区で、子どもたちが多様なスポーツを体験できる「スポーツチャレンジフェスティバル」を開催することができ、計画以上の成果があった。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

VI 総括

「大学スポーツ資源を活用した地域振興モデル創出支援事業」の採択のおかげで、社会貢献活動は大きな成果があった。一方で、研究や測定は、十分にできていなかったなので、研究にも効率よく進行できるように環境を整えて、研究目標を達成したい。

以 上

2022 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	教授	三好 弥生
最終学歴	学 位	専門分野
高知県立大学大学院人間生活学研究科 人間生活学専攻後期博士課程修了	博士（社会 福祉学）	社会福祉学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

（理念）

本学における建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を教育の理念とする。

（目標）

学生が目指していることは何かを知り、彼らが社会で活躍するには何が必要かを考え、教育・指導ができるようになる。

（方針）

着任 1 年目である 2022 年度は、本学の学生を理解するため、よく観察し、よくコミュニケーションをとり、ニーズを捉えて真摯に教育活動を実践する。

（計画）

演習等では、演習や面談を通して個々の学生とコミュニケーションを図る。担当科目においては、受講者が興味関心をもてる内容を織り交ぜた授業が展開できるよう準備し、実施の段階においては理解度を確認しながら進めていくこととする。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

解剖生理学Ⅰ、救急処置法、基礎演習Ⅰ、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ

（後期）

東邦プロジェクト A、衛生学、基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、卒業研究

○教育方法の実践

多人数が受講する講義科目は、リアクションペーパーなどを通して受講者の理解度を確認しながら進めるようにした。また、途中からであるが、毎回授業の冒頭に前回授業の振り返りを実施するようにした。これらの実践については、授業評価アンケートによると一定の教育効果があったと考えられる。

演習科目については、学生とのコミュニケーションを通して、説明を受けるばかりでなく体験を通して学べるよう方法を変えて展開した。興味関心が薄くても積極的に演習に参加できるよう工夫した。また、大人数の心肺蘇生の演習においては、新型コロナ感染の拡大に留意しながら実施した。

○作成した教科書・教材

授業資料は、基本的に毎回パワーポイントで作成した。複数の専門書をもとに図表を作成し、わかりやすさを心掛けてスライド 1 枚の情報量を制限するなどした。また、広く公開されている情報や資料から、授業の理解に役立つものを探し活用した。

○自己評価

着任して1年目、興味関心が高い受講者ばかりでないことがわかった。それ故、内容に興味関心をもてるようにするにはどのようにすればよいか、試行錯誤した。次年度は、これを糧に取り組んでいきたい。

II 研究活動

○研究課題

A:「終末期に至る要介護高齢者の食事摂取困難に対する食事ケアモデルの有用性に関する研究」

B:「重度要介護高齢者の生活支援モデルの構築に向けた研究」(研究分担)

○目標・計画

(目標)

A:これまでの研究で「終末期にある高齢者の食事ケアモデル(案)」を作成した。今後このモデル実用性を向上させるためには、有用性を検証して信頼性を高め、洗練化する必要があると考えている。そこで現在の研究の目的は、介護職による検証を通して、“安全や効果、機能”といった観点より、食事ケアモデルの有用性や課題について、介護福祉現場における実証を通して明らかにすることとしている。

B:要介護高齢者の重度化、高齢化が進行する中、その生活支援のあり方を見出すことを目指して開始した研究である。令和4年度、科研に採択された研究課題であり、この研究分担者となっている。

(計画)

A:介護職による検証を通して、“安全や効果、機能”といった観点より、食事ケアモデルの有用性や課題点について、介護福祉現場において実証調査を実施する。

B:研究代表者が実施した予備調査のデータについて、協同して分析する。

*A、Bいずれも新型コロナの感染状況をみながら調査、研究をすすめていくこととする。

○2015年4月から2023年3月の研究業績(特許等を含む)

(著書)

・伊藤優子・久保田トミ子・三好弥生・横山孝子編集「最新・介護福祉士養成講座9『介護過程 第2版』中央法規出版 2021年

・西尾敦史・大勝志津穂・尚爾華編著『人間健康学』唯学書房、2020年10月

(学術論文)

・辻真美・三好弥生・岡京子・荒川泰士・下元桂子(2023)「ホームヘルパーが体験した最もつらく深刻なハラスメントー質問紙調査からの分析ー」『高知県立大学紀要社会福祉学部編』72,59-72.

・Ketu Rie, Teruo Yokoi, Yayoi Miyoshi, Hiroyuki Watanabe, Toshihide Fukuda: Eating Behavior and Environments of Severe Alzheimer's Disease Patients With Loss of Language Skills :Brief Report. Gerontology & Geriatric Medicine Volume 8,1-8, 2022.

・辻真美・三好弥生・岡京子(2022)「ホームヘルパーが利用者から受けているハラスメントの実態と要因に関する研究ー研究の背景と今後の研究方針ー」『地域ケアリング』23(7),57-59.

・Ketu Ri, Teruo Yokoi, Yayoi Miyoshi, Hiroyuki Watanabe, Toshihide Fukuda (2021) Caregivers' roles in preventing patients with severe Alzheimer's disease from becoming distracted

during mealtimes:two case reports The Journal of Physical Science 33,711-716.

- ・辻真美・三好弥生・岡京子（2022）「訪問系のケアサービス従事者から受けるハラスメント発生要因に関する文献研究－ホームヘルパーと訪問看護師の比較から－」『高知県立大学紀要社会福祉学部編』71, 51-66.
- ・片岡妙子・田中眞希・宮上多加子・三好弥生（2022）「介護老人福祉施設の介護職員における『演じる行為』の特徴－障害者入所施設との比較－」『高知県立大学紀要社会福祉学部編』71, 67-78.
- ・辻真美・三好弥生・岡京子（2021）「介護従事者が利用者から受けるハラスメントに関する文献研究－ホームヘルパーに対するハラスメントの発生要因把握の手がかりとするために－」『Humanismus』(32), 54-67.
- ・三好弥生・片岡妙子・武富純子（2021）「終末期に至る高齢者の食事摂取困難タイプ別ケアの基本と介助方法」『高知県立大学紀要社会福祉学部編』70, 77-85.
- ・三好弥生・片岡妙子・浅沼高志・武富純子・杉原優子（2020）「終末期に至る要介護高齢者の食事摂取困難の評価－アンケート結果に基づく方法の見直し－」『年高知県立大学紀要社会福祉学部編』69, 15-24.
- ・三好弥生・片岡妙子・浅沼高志・武富純子・杉原優子（2019）「終末期に至る食事摂取困難事例の類型案」『高知県立大学紀要社会福祉学部編』68, 15-24.
- ・三好弥生（2017）「介護福祉士の看取りへの前向きな意識」『介護福祉教育』22（2）, 12-19.
- ・上田恵理子・片岡妙子・三好弥生（2017）「特別支援学校の修学旅行同伴ボランティアの体験－福祉を学ぶ大学生の学び－」、『高知県立大学紀要社会福祉学部編』66, 135-143.
- ・三好弥生（2016）「要介護高齢者の誤嚥を防ぐ食事ケアに関する基礎知識」『四国公衆衛生学会雑誌』61（1）, 57-62.
（学会発表）
- ・辻真美・三好弥生・岡京子・荒川泰士「ホームヘルパーが受けるハラスメントについての実態報告」第30回日本介護福祉学会発表 Web 発表, 2022 年 10 月.
- ・辻真美・三好弥生・岡京子「ホームヘルプ労働におけるハラスメント発生要因に関する一考察」第26回日本在宅ケア学会 Web 発表, 2021 年 6 月.
- ・辻真美・三好弥生・岡京子・荒川泰士・小松妙・川田麻衣子「ホームヘルプサービスにおける自立支援・重度化防止にむけた取り組みへの課題－サービス提供責任者の語りからの分析－」第25回日本在宅ケア学会学術集会（高知）口頭発表, 2020年6月.
- ・辻真美・三好弥生・岡京子・荒川泰士「自立支援・重度化防止を意識したホームヘルパーの関わり－老計第10号の改正をきっかけに－」平成29年度日本社会福祉学会中国・四国地域ブロック大会（岡山）口頭発表, 2020年2月.
- ・三好弥生・片岡妙子・杉原優子「終末期に至る高齢者における食事摂取困難の評価の再検討」第27回日本介護福祉学会（静岡）口頭発表, 2019年9月.
- ・三好弥生「終末期に至る高齢者の食事摂取困難タイプ別介護方法の特徴－介護職員への聞き取りから－」令和元年度日本社会福祉学会中国・四国地域ブロック大会（高知）口頭発表, 2019 年 6 月.
- ・李傑・三好弥生・横井輝夫「重度の認知症の人のケアについての一考察－メルロ・ポンティの身体性とギブソンのアフォーダンスから－」日本認知症ケア学会大会（京都）口頭発表, 2019 年 6 月.
- ・三好弥生「要介護高齢者が終末期に至る食事摂取困難の類型案」第13回高知県内3大学医工連携交流会（高知）口頭発表, 2019 年 2 月.
- ・片岡妙子・三好弥生「高齢者の脆弱性を知るための用語の整理」平成30年度日本介護福祉教育学会（仙台）口頭発表, 2018 年 8 月.
- ・三好弥生・片岡妙子・浅沼高志・武富純子・杉原優子「終末期における食事摂取困難事例類型化の

試み」第24回日本介護福祉教育学会（東京）口頭発表, 2018年2月.

- ・三好弥生「介護福祉士の高齢者を看取る過程における食事をめぐる葛藤」平成29年度日本社会福祉学会中国・四国地域ブロック大会（広島）口頭発表, 2017年7月.
- ・上田恵理子・片岡妙子・三好弥生「障害児と共に社会参加して得た学び」第23回日本介護福祉教育学会（金沢）口頭発表, 2017年2月.
- ・三好弥生「要介護高齢者の誤嚥予防に関する関連領域の知見の整理」平成27年度四国公衆衛生研究発表会（徳島）ポスター発表, 2016年2月.

（特許）

なし

（その他）

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

- ・田中眞希・宮上多加子・片岡妙子・三好弥生・小木曾真司 科学研究費助成事業（基盤研究（C）令和5年度～令和8年度）研究課題名：「施設職員の『演じる行為』を涵養する研修プログラムの開発」（研究代表者：田中眞希）
- ・片岡妙子・三好弥生 科学研究費助成事業（基盤研究（C）令和4年度～令和6年度）研究課題名：「重度要介護高齢者の内在的能力に着目した生活継続のための指標に関する研究」（研究代表者：片岡妙子）
- ・三好弥生 科学研究費助成事業（若手研究 令和2年度～令和5年度）研究課題名：「終末期に至る要介護高齢者の食事摂取困難に対する食事ケアモデルの有用性に関する研究」（研究代表者：三好弥生）
- ・三好弥生 科学研究費助成事業（基盤研究（C）平成28年度～令和1年度）研究課題名：「介護者による高齢者の看取り期食事ケアモデル構築に向けた実証的研究」（研究代表者：三好弥生）

○所属学会

日本社会福祉学会

日本介護福祉学会

日本介護福祉教育学会

日本サルコペニアフレイル学会

○自己評価

今年度は、授業や大学運営の業務を優先しつつ研究の時間を捻出し、協同研究の成果である論文が2つ採択・掲載された。一方、個人の科研費助成研究は、採択を得たとほぼ同時に新型コロナウイルス感染のパンデミックが起これ、要介護高齢者を対象とした調査は先送りとなっている。これについては、延長申請が了承されたため、次年度感染状況をみながら調査を実施していきたい。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

（目標）

保健・学生相談委員会や学部のワーキングなど、担当するところの職務内容を理解し、適切に役割を担えるようになる。

（計画）

委員長や他の構成員と積極的に関わり、運営に参加する。

○学内委員等

保健・学生相談センター運営委員会

○自己評価

所属委員会は、いずれも初めて担当した業務で、1年を経て全体の内容が理解できたところである。残念ながら次年度は別の委員会に所属することとなったが、共通、関連する部分あると思われるため、この経験をいかしていきたい。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

これまでの研究で得られた知見を様々な形で公表し、社会貢献に努める。

(計画)

学会での発表や学会誌への論文投稿を通して研究成果を公表する。中断していた『介護福祉用語辞書』の執筆を再開する。また、他大学や大学院での介護福祉教育を通して社会貢献する。

○学会活動等

なし

○地域連携・社会貢献等

- ・高知県立大学社会福祉学部非常勤講師 担当科目(介護過程Ⅲ、生活支援技術Ⅴ、医療的ケアⅡ)
- ・高知県立大学人間生活学研究科 担当科目(介護論Ⅰ)
- ・社会医療法人仁寿会 令和4年度基幹講師『『心がすれ違う』認知症高齢者とのコミュニケーション』島根県：Web ハイブリッド(12月)

○自己評価

前任校の非常勤講師及び医療福祉法人の職員研修を実施することができた。介護福祉用語辞書の執筆の再開はなされず、先送りとなった。

V その他の特記事項(学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等)

VI 総括

赴任して1年目が終わり、振り返ってみると、日々の授業準備に追われるなど新しい環境に適応することに注力し、余裕がなかった。その中で、先生方や事務職員の方々には大変お世話になった。次年度は、もう少し落ち着いて教育・研究活動を行っていきたい。

以 上

2022 年度 教員の自己点検・自己評価計画書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	助教	松田 凌
最終学歴	学 位	専門分野
中京大学大学院	博士（心理学）	臨床心理学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

（理念）

他者の幸せを願い、自己の幸せをかなえる人材の育成

（目標）

社会問題の一つであるメンタルヘルスに係る諸問題の予防・解決に取り組める「真に信頼して事を任せうる人格」を有する人材を育成する。

（方針）

心理学分野の多彩な知見を提供し、自律的に問題意識をもち考える機会を提供することで、社会や日常生活で起こり得る困難へ対処する力を身につけることをサポートする。

（計画）

心理学分野の様々な授業を通して、メンタルヘルスに係る問題へ積極的に関心を向け、その解決を担えるよう人材の育成を行う。具体的には、講義を通じた正しい知識の提供と、実践を見据えた演習時間を両立させることで、知識・スキルともに身に付け社会に役立つ人材を輩出する。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

教育相談（中・高）、障害者・障害児心理学、福祉心理学、基礎演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

（後期）

司法・犯罪心理学、産業・組織心理学、感情・人格心理学、基礎演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、人間健康特講Ⅰ（健康実践）、卒業研究

○教育方法の実践

講義系の授業では、毎回の小テストを課す、穴抜き資料を配布するなど、受講生が主体的に講義へ参加するような仕組みを取り入れた。また授業資料（PDF）を配布することで、講義内容の復習を容易にし、加えてレポート課題を課すことで欠席学生の平常点への配慮を努めた。

○作成した教科書・教材

特になし。

○自己評価

概ね計画通りに教育を提供することができた。また心理系大学院への進学を希望する学生の受験勉強、研究計画にアドバイスをするなど、担当授業以外での教育活動にも勤しんだ。一方で、メンタルヘルスに係る諸問題やそれを取り巻く社会問題に対して積極的、主体的な関心を示す学生を増やす点については課題として残った。

II 研究活動

○研究課題

ロールシャッハ法及び描画法といった、心理臨床の実践で使用されているアセスメントツールの信頼性・妥当性を検証する。

○目標・計画

(目標)

上記の課題を目的とした研究報告を行う。大学生を対象とした基礎研究や、臨床現場で得たデータを用いた応用研究など、使用可能な環境は最大限活用しつつ、広範なアプローチから検討、報告を行えるよう尽力する。

(計画)

ロールシャッハ法については、反応産出過程の認知心理学的理解を目指した研究を計画しており、研究資金が獲得できれば実施する。また医療機関と連携し、精神疾患を抱える方のロールシャッハ法、描画法のデータを共有してもらえているため、研究としてまとめ学会及び論文にて報告する。

○2015 年 4 月から 2023 年 3 月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- 松田凌（2023）「人さまざま」な私たちが抱える心理的課題とその支援 人間健康学 第 17 章 (p189-199)

(学術論文)

- 馬場史津・松田凌（2022）描画テストの解釈過程—解釈の基礎と所見— 中京大学心理学研究科・心理学部紀要 20(2),
- 松田凌（2021）ロールシャッハ法に現れる注意制御の困難さ—不快刺激へ注意が向きやすい 1 事例からの検討— 中京大学臨床心理相談室紀要 21, 15-27
- 松田凌（2021）高 ASD 傾向者のロールシャッハ反応—視覚的注意の機能に着目して— 中京大学心理学研究科・心理学部紀要 20(1), 43-54
- Matsuda, R. (2019) Multiple emotion regulation in Rorschach color responses: A study using IAT and self-report., Rorschachiana 40(2), 112-130
- 松田凌（2018）ロールシャッハ・テストの色彩反応と情動刺激によるストループ干渉の関連 ロールシャッハ法研究 22, 42-53
- 松田凌（2018）無気力を訴える高校生との面接過程に関する考察—心理検査の活用に焦点を当てて— 中京大学臨床心理相談室紀要 18, 1-8
- 松田凌・馬場史津（2017）ロールシャッハ反応産出過程における認知的制御の役割—情動ストループ課題を用いた検討— 中京大学心理学研究科・心理学部紀要 17(1), 53-61

(学会発表)

- 松田凌・馬場史津（2022）描き慣れた「木」に現れるもの、表れないもの—「本当の自分」を知りたい教師の事例から— 日本描画テスト・描画療法学会 第 31 回大会
- Matsuda, R. (2021) The effect of negative attentional bias on the Rorschach response process. 2021 Virtual SPA Convention, Poster, Pre-recorded sessions,
- 松田凌（2020）再評価と抑制が反応産出に与える影響—情緒的な反応内容に着目して— 日本ロールシャッハ学会第 24 回大会
- 松田凌（2018）損傷反応（MOR）と情報処理バイアスとの関連 日本ロールシャッハ学会第 22 回

大会

- 松田凌（2017）色彩反応と感情制御の方略および潜在的選好との関連 日本ロールシャッハ学会第21回大会
- 松田凌（2016）色彩反応と情緒刺激に対する注意の制御—情動ストループ課題を用いた検討— 日本ロールシャッハ学会第20回大会

（特許）

特になし。

（その他）

特になし。

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

次年度の科学研究費補助金へ申請したが、不採択であった。

○所属学会

日本心理臨床学会, 日本ロールシャッハ学会, 日本心理学会, Society for Personality Assessment, 日本描画テスト・描画療法学会

○自己評価

着任初年度のため、授業準備に時間を要し十分な研究活動が行えなかった。2本の論文を執筆中であり、その他2本を投稿するなど、手元にあるデータを用いた研究活動には取り組めた。また学会発表も行い、他大学の研究者と交流する機会を得た。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

（目標）

「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」のコンセプトを実現するため、保健・学生相談センター運営委員会として、そして臨床心理学を専門に掲げる教員として、学生支援に注力する。

（計画）

専門職として心理支援に携わっている経験を活かし、大学生活に困難をきたしている学生にきめ細やかな支援を提供する。また保健・学生相談センター運営委員会と十分な情報共有を行い、本学学生の大学生活をサポートする。

○学内委員等

保健・学生相談センター運営委員会, フットサルサークル顧問

○自己評価

保健・学生相談センター運営委員会の一員として、学生のメンタルヘルスや大学生活に関わる問題へ組織的に対処した。また学生からの依頼により、新規サークルの顧問を担当することとなり、大学生活満足度の向上に寄与した。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

(目標)

精神疾患への罹患をはじめ、メンタルヘルスの問題を抱える方が生きやすい社会の実現を目指す。

(計画)

臨床心理学的支援に関する研究を報告することで、心理支援職あるいはメンタルヘルスの問題を抱える方に役立つ知見を提供する。また心理支援職として医療機関に勤務することで、精神疾患を患う方の直接的な心理支援の役割を担う。

○学会活動等

2023年度に開催予定である「日本ロールシャッハ学会 27回大会」の大会事務局のメンバーとして、大会運営に携わっている。

○地域連携・社会貢献等

精神科クリニックで心理支援職として職務を全うし、メンタルヘルスの問題を抱える人への支援を提供した。また高校生向けの出張授業では、心理支援職の業務を紹介するなど、人の健康を支える職業への関心を高めるよう努めた。

○自己評価

学会の大会運営・準備に携わる、高校生・大学生に向け心理専門職の魅力を発信するといった形で、臨床心理学という学問領域に寄与した。また医療現場に心理専門職の立場から携わることで、支援を要する人を援助するだけでなく、その経験を教育活動に活かすことができたと感じる。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

自身の臨床技術を高めるため、そして習得した技術を授業を通して教育に還元するために、専門学会や研修会・研究会等へ積極的に参加する。

VI 総括

着任初年度ということもあり、授業準備や本学学生への順応に多くの時間を要した。講義系の授業は初めて担当する科目も多く、加えてゼミを担当することも初めてであったが、授業運営に概ね問題はなかったと思われる。また休講期間を中心に研究活動を進めることができ、僅かであったが成果として報告することができた。次年度はさらなる研究成果の蓄積を目的としたい。授業方法については、課題設定や資料配布など手探りながらも検討することができたため、それを次年度以降の教育活動にも活かしたい。

以 上

2022 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	教授	堀 篤実
最終学歴	学 位	専門分野
金城学院大学人間生活学研究科博士課程 人間生活学専攻修了	博士 (医学、岐阜大学)、 博士 (学術、金城学院大学)	臨床心理学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

（理念）

本学の建学の精神である、「真に信頼してことを任せうる人格の育成」にあげられているように、責任感があり真面目に物事に取り組む心身ともに健全な学生の育成を目指します。

（目標）

心理学の基礎知識や心理的支援に関する知識を身につけ、子どもを取り巻く様々な問題に対し、心理学の視点を持って対応できる能力を高めるようにする。同時に、自己理解・他者理解を深め、少子高齢化社会を支えて社会で活躍できる保育者・教育者を養成することを目標とする。

（方針）

授業において学生に対し各科目の専門性として必要な知識や技能を教授することに加え、授業時間外に、学生対応等を通して、教育をしていく。

（計画）

学生が各分野の知識や技術を習得でき、一人ひとりが成長感を感じられるわかりやすい授業を目指す。また、講義科目においては課題提出時のコメントを活用し、毎授業後、学生に振り返りを促すとともに教員の側からもコメントを記載し双方向を心がける。さらに、学生からのコメント等を活用し、学生が興味関心を持った内容や疑問を持った内容に関しては学びを深める授業内容を組み込み、授業を展開していく。演習科目については学生のコミュニケーション能力やソーシャルスキルを高められるよう、可能な限りグループワークを組み込み体験させる。また、専門演習では、学生が自ら問題意識をもってテーマを設定し、その解決方策を探求することに努めて研究を進め、その成果をまとめてプレゼンテーションできるようにする内容を取り入れ、さまざまなアクティブ・ラーニングを展開する。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

発達心理学、子ども家庭支援の心理学、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

（後期）

教育心理学、教育・保育相談、精神疾患とその治療、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、卒業研究

○教育方法の実践

2022 年度は対面型授業を実施することが可能となり大半の授業を対面で実施した。各分野の知識

や技術の習得を目指し、対面での授業を展開しつつ Teams の機能を使用し、学生が成長感・達成感を感じられる授業を目指した。講義科目においてはパワーポイントを使用し教育的効果を高める授業を展開することによって、学生の学習意欲を刺激し興味・関心を高め知識を習得させるための努力をした。学生の理解度を高めるため、授業に DVD などの教材の導入、グループディスカッションを効果的に取り入れた。専門演習Ⅰ及びⅡではカウンセリングの基礎知識や技術の習得のための演習を実施し、学生のカウンセリングマインドを高めるとともにピアヘルパー（日本教育カウンセラー協会認定資格）の取得をサポートした。2022 年度は所属する演習学生全員、ピアヘルパー筆記試験合格（そのうち 2 名が協会長賞を受賞）に導くことができた。また、専門演習Ⅲ及びⅣでは個々の学生の研究テーマに沿った研究及びその研究のプレゼンテーションの指導をした。新型コロナウイルス感染状況を鑑みて卒業研究発表会は実施できなかったものの、自らの研究の発表の仕方を身につけさせることができた。

○作成した教科書・教材

授業ごとにオリジナルの教材を作成した。また、発達心理学（幼・小）、子ども家庭支援の心理学、教育心理学（幼・小）、精神疾患とその治療においては振り返りシートを作成し、専門演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳではワークシート、振り返りシートを作成した。

○自己評価

講義科目においては学生のニーズを感じとるため、「学習のあゆみ」という用紙に毎回、授業の感想、意見、質問を書いてもらい、それに対して教員がコメントを書き加え次回の授業で返却をした。講義形式の授業ではあったが、学生、教員の双方向でのやり取りを心がけた。また、全体で共有したほうが良い意見や質問をやり取りしたときは授業内で取り扱い、授業の内容を膨らませ他の学生とも共有した。演習科目においてはグループワークを積極的に取り入れ、より具体的、体験的授業を試みた。また、専門演習Ⅰ、Ⅱの受講生には積極的にピアヘルパー筆記試験の受験を促し、合格へと導いた。これらの結果、当初の目標・計画については、概ね目標を達成することができた。

しかしながら、学生の授業評価において「授業の到達目標」に関する項目で平均より評価が低かった。受講している学生たちがその科目の到達目標を理解していなかったことに加え、私からも授業内で学生にその授業の到達目標をうまく伝え切れていなかったことによるものと考えられる。これについては今後の課題として学生にとって理解しやすい授業を心がけ、学生にとって学びの多い授業となるよう、さらなる授業研究をして改善していきたい。

Ⅱ 研究活動

○研究課題

1. コミュニケーション能力及びカウンセリングの基礎知識を生かすことのできる保育者、教育者の養成
2. 自然体験や表現力の育成と自己肯定感、レジリエンスの関連の検討

○目標・計画

研究課題 1

（目標）

- ・学生のコミュニケーション能力を高める要因や背景を探ることにより、よりよい人間関係を築き他者から信頼される人格を形成できるようにする。

- ・可能な限り、地域諸機関での経験学習に参加できるような場を設定し、学生の成長・発達を促す。
- ・カウンセリングの基礎知識や技術を習得することにより、保育や教育の様々な場面で援助・支援することができるようにする。

（計画）

コミュニケーション能力の向上に関与する要因の検討をするとともに、保護者の様々なニーズや相談に対応できる保育者および教育者になるために、学生のソーシャルスキルについて検討する。ピアヘルピングに関する資格取得を希望する学生に、カウンセリングの基礎知識やカウンセリングマインドについて勉強会を開催し、資格取得を支援する。また、学生のカウンセリングマインドを高める支援をすると同時に、カウンセリングの基礎について学んだ学生のソーシャルスキルについて学習の前後で調査を実施し、ソーシャルスキルの修得やその傾向を分析する。

これらの結果をまとめ、学生が教育・保育相談に活かすことができるよう、教育カウンセリング学会などで発表をするとともに論文にまとめ学術誌に発表する。

研究課題 2

（目標）

- ・自然体験や表現力を育成する体験と自己肯定感やレジリエンスの関係について解明し、学生の自己肯定感やレジリエンスを高める。

（計画）

子どもと関わる現場が抱える課題は、複雑化・困難化するだけでなく、多様化している。現在、子どもと関わる職業に就く人には様々な資質能力が求められている。その中でも子どもの身近にいる大人が自己肯定感を高めることや、様々な形で表れる子どもたちの表現の芽に柔軟に対応するためには保育者・教育者自身の豊かな感性が不可欠である。また、同時に保育者・教育者自身が豊かな表現力を身につけていることも重要である。そこで、保育者や教育者を目指す学生が、自然体験をすることや主体的かつ協働的にグループワークやディスカッションに取り組み、演劇の創作体験をすることで、表現力に関する自己認知や自己肯定感やレジリエンスにどのような影響を及ぼすのか検討する。これらの結果をまとめ、保育や教育、心理関係の学会や学会誌に発表する。

○2015 年 4 月から 2023 年 3 月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

- ・若林慎一郎、肥田幸子、堀篤実、清水紀子、鈴木美樹江、吉村朋子、松瀬留美子、八木朋子、伊藤佐枝子、地域創造研究所叢書 26 号『子どもの心に寄り添う今を生きる子どもたちの理解と支援』唯学書房、2016、担当部分：第 1 章乳幼児期から気になる子どもの発達支援、1-18

（学術論文）

- ・堀篤実、肥田幸子、鈴木美樹江「就業困難が予測される学生の支援のための就業力尺度作成の試み」、健康レクリエーション研究、第 16 巻、2020、1-12
- ・肥田幸子、堀篤実、鈴木美樹江「自閉症スペクトラム障害傾向を有する学生のための「見通し力」尺度作成の試み」、日本学生相談研究、第 37 巻第 1 号、2016、27-36
- ・堀篤実「気になる子どもたちへの早期発達の援助の試み」、東邦学誌、第 44 巻第 1 号、2015、165-174

（学会発表）

- ・堀篤実、肥田幸子、鈴木美樹江「ASD 傾向学生のための就業力尺度作成の試み（2）－尺度の再

検査信頼性と妥当性の検証」日本教育心理学会第 58 回大会 2016 年 10 月 9 日日本教育心理学会発表論文集、478 頁

・肥田幸子、堀篤実、鈴木美樹枝「ASD 傾向学生のための就業力尺度作成の試み（１）－項目の作成と信頼性の検討」日本教育心理学会第 58 回大会 2016 年 10 月 9 日日本教育心理学会発表論文集、477 頁

・鈴木美樹枝、肥田幸子、堀篤実「ASD 傾向学生のための就業力尺度作成の試み（３）－見通し力が就業力に及ぼす影響」日本教育心理学会第 58 回大会 2016 年 10 月 9 日日本教育心理学会発表論文集、479 頁

・堀篤実、肥田幸子、鈴木美樹枝「見通し力尺度作成の試み（２）－尺度の信頼性と妥当性の検証」日本教育心理学会第 57 回大会 2015 年 8 月 27 日日本教育心理学会発表論文集、572 頁

・肥田幸子、堀篤実、鈴木美樹枝「見通し力尺度作成の試み（１）－大学生を対象として」日本教育心理学会第 57 回大会 2015 年 8 月 27 日日本教育心理学会発表論文集、571 頁

・鈴木美樹枝、肥田幸子、堀篤実「見通し力尺度作成の試み（３）－AQ 下位尺度が見通し力に及ぼす影響」日本教育心理学会第 57 回大会 2015 年 8 月 27 日日本教育心理学会発表論文集、573 頁

・白井克尚、柿原聖治、鈴木順子、堀建治、堀篤実「幼小接続を見据えた森林環境教育を担う教員の養成－教育学部総合演習におけるフィールドワークを通じて－」初等教育カリキュラム学会第 7 回大会 2023 年 1 月 8 日

（特許）特になし

（その他）特になし

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

特になし

○所属学会

日本心理臨床学会、日本家族研究・家族療学会、日本発達心理学会、日本精神分析学会、日本教育カウンセリング学会、日本教育心理学会、日本学生相談学会、日本健康レクリエーション学会、日本保育学会

○自己評価

保護者のニーズに対応できる保育者・教育者を養成するため、学生の必要とされるソーシャルスキルやキャリア形成について継続的に調査している。また、専門演習でカウンセリングマインドについて学んだ学生には、その習熟度を測るため、資格取得と習熟度の関係について調べた。継続的に研究を重ね、コミュニケーション能力及びカウンセリングマインドをもつ保育者・教育者の養成とキャリア形成に取り組んできた。しかしながらコロナ禍で活動が限られた。これらの結果について関連学会等で発表するには至らなかった。次年度以降も検討を重ね、関連学会で発表していきたい。

自然体験や表現力を育成する体験と自己肯定感やレジリエンスの関係については、データの収集をすることができたが、それらの結果を分析し、今年度、関連学会等で発表するには至らなかった。自然体験に関する活動内容については、初等教育カリキュラム学会大会において発表することができた。次年度以降は、自然体験や表現力を育成する体験と自己肯定感やレジリエンスの関係については、関連学会等で発表するには至らなかった。次年度以降も研究を継続し関連学会で発表していきたい。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標)

学部・所属委員会や学生相談に関与し、役割を果たすことを目標とすると同時に大学運営に貢献する。

(計画)

学部長として、教育学部の運営や学生の教育に積極的に関わり、「真に信頼してことを任せうる人格の育成」に努めるとともに、学生たちが自ら考え、互いに学び合える環境づくりに努める。委員会関連では、積極的に委員会活動を実施していく。また、各委員会では、委員の一人として、自覚と責任を持ち、大学運営に関わっていく。

○学内委員等

幼小教職課程・保育士養成部会、保健・学生相談センター運営委員会、自己点検・評価委員会、人事委員会、人権問題・個人情報管理委員会

○自己評価

学部長としての業務と同時に複数の委員会に所属し、学部運営業務全般ならびに委員会活動を行った。

教育学部長として、ブランディングに基づく教育活動の具体化、キャリア教育の充実、地域連携、出口の強化などに取り組んだ。2022年度は新型コロナウイルス感染禍でサービス・ラーニングを含む地域連携などを模索し前年度と比較すると活動ができたものの、感染の拡大状況に合わせて変更し実施した。実践型重視の教育は検討したものの実施が不可能であった。今年度のことを踏まえ次年度以降、より充実した教育を実践していきたい。学部執行部メンバーとは対面、meetを活用し連携強化を図るとともに学部教員とも連携し全般的な学部運営はおおむね計画通り進行できた

保健・学生相談センター運営委員会副委員長としては委員長や各インと協力のもと、事業計画として、学生保健相談機能ならびに設備強化に取り組むとともに、委員会重点課題として、(1) 新型コロナウイルス感染対策（予防・情報把握・環境整備）、(2) 学生状況の把握及び情報共有、(3) 合理的配慮支援及び特性のある学生支援の充実、(4) 保健・学生相談センターの運用に取り組んだ。

この他、幼小保課程部会、自己点検・評価委員会、人事委員会、人権問題・個人情報管理委員会では委員長主導のもと委員の一人として、委員会活動に貢献した。

以上のことから概ね目標を達成することができた。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

(目標)

地域社会の人々のメンタルヘルスの向上や発達障害の研究が広く社会に役立つように臨床や啓発活動に努める。また、地域に対する本学のクレドに基づき、地域との連携・貢献を目指していく。

(計画)

臨床に加えて講演などの社会啓発活動を積極的に行う。発達障児・者のグループ活動にディレクターとしてかわり障害児・者を支援するとともに支援者の養成にも関わっていく。また、名東区子育てネットワーク連絡協議会の一陳として、地域に貢献して行く。

○学会活動等

日本健康レクリエーション学会理事 2016 年 11 月～現在

日本健康レクリエーション学会査読者 2019 年 4 月～現在

○地域連携・社会貢献等

NPO 法人アスペ・エルデの会 ディレクター 2003 年 4 月～現在

名東区子育て支援ネットワーク連絡会委員 2020 年 4 月～現在

○自己評価

NPO 法人アスペ・エルデの会ディレクターとして、発達障がいの子どもたちとかかわり自立支援に努めるとともに、学生ボランティアの指導をする予定であったが、コロナ禍で活動は縮小された。また、日本健康レクリエーション学会の理事ならびに査読者として学会の発展に貢献した。さらに、名東区子育て支援ネットワーク連絡会の委員として名東区の子育て支援、大学や学部の地域連携に貢献することができ、概ね目標を達成することができた。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

最新の技術や知識を習得するため、積極的に臨床心理学会や学生相談学会、発達心理学会、教育心理学会など心理関連の学会の研修会や学会発表に参加をしていく予定であったがコロナ禍で坂化できないものもあった。また、教育相談や発達心理学に活かすべく心理療法を学ぶため臨床心理士の定例研修会や心理相談の研修会には、複数回参加できた。さらに臨床家としての技術を高めるために、継続的に学んでいる精神分析をはじめとする心理臨床に関するセミナーに積極的に参加をした。これらから得られるものを学生に教授し、対人関係力や探求心などの能力を有した学生を養成するとともに、自分の習得した知識や技術をより確実なものとした。

VI 総括

教育学部長学部の学部長を引き受けて 3 年目に入り、学部運営ならびに全学的な視点にたった学務及び教育の遂行を心掛けた。教育学部の独自性の発揮や他大学教員養成や保育士養成の学部との査閲化を図るため、学部内教員や関係職員の意見を取り入れて、それを学部のビジョンに反映させることを目指した。今年度は 2025 年度カリキュラム改変に向け検討を行い、方向性をつけることができた。

教員としての研究テーマは教育・保育職における子どもおよび保護者の心理的支援である。これは次世代育成支援の一つであり、子どもたちの未来へつながる重要な研究であると考えている。また、本学教育学部が特色としている表現力豊かな教育者保育者養成のための要因の検討は、研究を始めたものの、コロナ禍で研究活動が限られることが多かった。2023 年度はこれらの研究および活動にさらに積極的にかかわり、大学の教員として邁進していきたい。また、大学・学部、学園の飛躍を目指し、さらに貢献したい。

以 上

2022 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	教授	伊藤 龍仁
最終学歴	学 位	専門分野
日本福祉大学大学院社会福祉学研究科修士課程修了	修士	社会的養護

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

（理念）

「真に信頼して事を任せうる人格の育成」という本学の建学の精神、並びに「オンリーワンを、一人に、ひとつ」というブランド・コンセプトを具現化するために、子ども家庭福祉分野の専門性と経験を活かしながら、保育・児童福祉現場に求められる人材育成を念頭に教育活動にあたる。

（目標）

「真に信頼して事を任せうる人格の育成」という本学の建学の精神、並びに「オンリーワンを、一人に、ひとつ」というブランド・コンセプトを具現化するための教育活動に取り組むことを目標とする。今年度は、オンライン授業と対面授業を融合した保育者養成に関わる授業に力を入れて取り組む。

（方針）

2020 年度以降に確立したオンライン授業を通じた授業実践と、再開される対面授業を融合し、教育効果を高めた授業展開を図る」という方針の下で教育活動に取り組む。

（計画）

- ① 保育実習指導系科目は、対面での指導を基本としながら、適宜 Google-Classroom と Microsoft Teams によるオンライン指導を併用して実施する。また、2 年生の事前指導においてはサービス・ラーニング活動を取り入れた体験学習に取り組ませる。
- ② 専門演習は、対面指導に加えて Google-Classroom と Microsoft Teams によるオンライン指導を組み合わせながら実施する。専門演習Ⅰ・Ⅱはフィールドワークとグループ指導、専門演習Ⅲ・Ⅳは前期から卒業論文作成に向けた課題に取り組ませたい。
- ③ 講義科目は、対面授業を中心としながら Microsoft Teams によるリアルタイム動画配信とアウトプット・ノートの作成を提出課題とする形態の中に、小テスト並びにディスカッションを取り入れた授業を実施する。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

社会福祉論、保育実習事前指導ⅠB、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

（後期）

社会的養護、子ども家庭福祉、保育実習指導ⅠB、保育実習Ⅲ事前事後指導、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、保育実習ⅠB、保育実習Ⅲ、卒業研究

○教育方法の実践

対面授業を中心としながら Microsoft Teams による動画配信と Google Meet によるオンライン授業を組み合わせながら授業を実践した。また、ディスカッションやフィールドワーク、プレゼンテーションなどのアクティブ・ラーニングの手法を取り入れながら、双方向的・対話的授業実践を意

識して取り組んだ。講義系授業においてはアウトプット・ノートの作成を提出課題と小テストを実施した。

○作成した教科書・教材

オンデマンド用配信動画を多数作成した。また、毎回授業におけるスライド資料と補足資料、アウトプット・ノートの原紙等を作成して学生に開示した。

○自己評価

概ね計画通りの教育活動に取り組み、一定の教育成果につながった。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響が残る社会状況の中で、サービス・ラーニング等のフィールドワークに支障が残り、計画した時間数を取り組ませることができなかった。その影響から学生の実習に影響が残ったこともあり、次年度以降の課題が残った。

II 研究活動

○研究課題

- (1). ファミリーホームの研究
- (2). 若年者の自死に関する研究

○目標・計画

(目標)

「オンリーワンを一人にひとつ」というブランド・コンセプトを具現化するために独自の研究活動に取り組む。研究課題それぞれの成果をまとめ、本学紀要並びに学会誌等への掲載を目指す。

(計画)

今年度は、フィールドワークの実施が困難であることを想定して文献的な調査を中心に取り組む。また、オンラインでの発表機会を生かして研究発表にも取り組みたい。

○2015 年 4 月から 2023 年 3 月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

・丸岡利則・伊藤龍仁・大勝志津穂・鈴木恵三・尚璽華・孫 颢・呂 洋・野口泰司・西尾敦史・渡辺弥生・王亜婷・馬利中・劉衛東・金良泰・上條憲二（2022）愛知東邦大学地域創造研究所編著、地域創造研究叢書（35）『少子高齢社会のヒューマンサービス』2-22, 唯学書房。

・伊藤龍仁・川名はつ子・佐賀豪・若狭一廣・前川知洋・栗元貴司・若狭佐和子（2021）社会的養護とファミリーホーム編集委員会編『ファミリーホーム開設運営マニュアル』, 創英社。

・浅沼裕治・天池洋介・荒井和樹・有尾正子・伊藤龍仁・岩田正人・大谷誠英・金本秀韓・小塚光夫・佐々木将芳・田中高久・谷村和秀・中島健一郎・中村明成・藤林清仁・松岡宏明・松木宏史・武藤敦士・山崎ひろ・吉田祐一郎・吉野真弓・吉村美由紀・吉村譲（2020）喜多一憲監修, 堀場純矢編『みらい×子どもの福祉ボックス 子ども家庭福祉』109-127, みらい。

・浅沼裕治・荒川まゆ・伊藤龍仁・井上穂乃日・岩崎元彦・岩田正人・加藤潤・加藤智功・倉橋幸彦・小菅ゆみ・児玉あい・児玉俊郎・近藤日出夫・佐々木将芳・関貴教・隣谷正範・橋本喜予・橋本達昌・藤田哲也・藤林清仁・古田優佳・宮地菜穂子・武藤敦士・安田華子・吉田祐一郎・吉田幸恵（2020）喜多一憲監修, 堀場純矢編『みらい×子どもの福祉ボックス 社会的養護 I』10-28, みらい。

・安形元信・天池洋介・荒井和樹・池戸裕子・石垣儀郎・伊藤龍仁・岩田正人・小尾康友・加久保亮

平・加藤潤・加藤智功・葛谷潔昭・倉橋幸彦・小菅ゆみ・児玉あい・児玉俊郎・関貴教・谷村和秀・隣谷正範・長棟李奈・橋本達昌・早川悟司・藤田哲也・藤林清仁・堀江美希・堀場純矢・水野和代・武藤敦士・武藤佑太・安田華子・山本真知子・芳川龍郎・吉村美由紀・吉村譲（2019）

喜多一憲監修，堀場純矢編『みらい×子どもの福祉ボックス 社会的養護Ⅱ』188-189，みらい。
・白井克尚・今津孝次郎・伊藤龍仁・堀篤実・柿原聖治・梶浦恭子・新實広記・矢内淑子（2020）サービス・ラーニング委員会編『「サービス・ラーニング」ハンドブック 第6版』，P17，愛知東邦大学教育学部子ども発達学科。

・白井克尚・今津孝次郎・伊藤龍仁・堀篤実・伊藤数馬・梶浦恭子・新實広記・橋村晴美（2019）サービス・ラーニング委員会編『「サービス・ラーニング」ハンドブック 第5版』，P17，愛知東邦大学教育学部子ども発達学科。

・今津孝次郎・西崎有多子・白井克尚・中島弘道・新實広記・伊藤龍仁・柿原聖治・伊藤数馬（2019）愛知東邦大学地域創造研究所編『地域創造研究業書 No. 30 教員と保育士の養成における「サービス・ラーニング」の実践研究』，73-74，唯学書房。

・浅沼裕治・天池洋介・荒井和樹・有尾正子・伊藤龍仁・岩田正人・大谷誠英・金本秀韓・小塚光夫・佐々木将芳・田中高久・谷村和秀・中島健一郎・中村明成・藤林清仁・松岡宏明・松木宏史・武藤敦士・山崎ちひろ・吉田祐一郎・吉野真弓・吉村美由紀・吉村譲（2017）喜多一憲監修，堀場純矢編『みらい×子どもの福祉ボックス 児童家庭福祉』106-123，みらい。

・浅沼裕治・荒川まゆ・伊藤龍仁・井上穂乃日・岩崎元彦・岩田正人・加藤潤・加藤智功・倉橋幸彦・小菅ゆみ・児玉あい・児玉俊郎・近藤日出夫・佐々木将芳・関貴教・隣谷正範・橋本喜予・橋本達昌・藤田哲也・藤林清仁・古田優佳・宮地菜穂子・武藤敦士・安田華子・吉田祐一郎・吉田幸恵（2017）喜多一憲監修，堀場純矢編『みらい×子どもの福祉ボックス 社会的養護』10-28，みらい。

・丹羽咲江・萬屋育子・伊藤龍仁・明石雅世・涌井規子・谷口由希子・多久島睦美・加藤久美子・賀屋哲男・竹村万知子・小島祥美・本岡恵・小島俊樹・幸伊知郎・安藤ふみ・田中弘美・荒井和樹・加藤正志・小池田忠・岡本祥浩・重原惇子・渡邊ゆりか・藤田榮史（2016）特定非営利法人子ども&まちネット編，藤田榮史監修『なごや子ども貧困白書』20-24，風媒社。

・藤園秀信・打保由佳・川田誉音・飯塚哲男・伊藤龍仁・榎原直美・大井智香子・加藤大輔・五味保教・杉浦真生・須藤昌寛・高橋洋介・谷口真由美・福嶋正人・福田洋一郎・藤森一浩・山口みほ・吉田祐一郎（2016）中部学院大学通信教育部監修，藤園秀彦・打保由佳・川田誉音編『社会福祉相談援助演習 ソーシャルワークの理論と実践をつなぐ』156-162，みらい。

・今津幸次郎・新實広記・西崎有多子・柿原聖治・伊藤龍仁・白井克尚（2015）『「サービス・ラーニング」ハンドブック 第1版』愛知東邦大学教育学部子ども発達学科平成26年度「基礎演習」担当教員団編，愛知東邦大学教育学部子ども発達学科。（年度毎に新版発行）

（学術論文）

・伊藤龍仁（2022）「日本における「子ども虐待」とその家族的背景」（2022）伊藤龍仁，『少子高齢社会のヒューマンサービス』地域創造研究所蔵書(35)2-22，唯学書房。

・伊藤龍仁（2022）「ファミリーホームの限界と可能性を問うために一問題提起」『社会的養護とファミリーホーム』（12）12-19，創英社。

・若狭一廣・伊藤龍仁・佐賀豪・前川和洋・川名はつ子（2021 予定）「緊急座談会 新型コロナウイルス禍でのファミリーホーム」『社会的養護とファミリーホーム』（11）49-57，創英社。

・伊藤龍仁（2018）「ファミリーホームの人材確保と育成について」『子どもと福祉』（11）26-29，明石出版。

・伊藤龍仁（2018）「新ビジョンよ何処へ行く」『社会的養護とファミリーホーム』（8）32-40，創英

社.

- ・浅井彰子・伊藤龍仁 (2017)「乳幼児の言葉の発達と絵本の楽しみ～「親子で絵本を楽しむ会」の取り組みを通して～」『東邦学誌』(46-2), 113-125, 愛知東邦大学.
- ・伊藤龍仁 (2016)「特別企画 ファミリーホームと地域小規模児童養護施設一どこがどう違うのかまとめにかえて一ファミリーホームとは何かを考えるために」『社会的養護とファミリーホーム』(7) 118-121, 福村出版.
- ・伊藤龍仁 (2015)「家庭養護に関する政府定義の再考一里親制度の歴史を踏まえて一」『東邦学誌』(44-2) 49-67, 愛知東邦大学.
- ・伊藤龍仁 (2015)「ファミリーホームと石井十次一その遺志と実践を受け継ぐために」『社会的養護とファミリーホーム』(6) 128-133, 福村出版.
- ・今津幸次郎・正岡元・大勝志津穂・照屋翔大・伊藤龍仁 (2015)「スマートフォン等の利用に関する実態一愛知東邦大学1年生と東邦高校全生徒」『東邦学誌』(44-1) 193-210, 愛知東邦大学.
- ・今津幸次郎・新實広記・西崎有多子・柿原聖治・伊藤龍仁・白井克尚 (2015)「教員と保育士の養成における「サービス・ラーニング」の試み」『東邦学誌』(44-1) 211-231, 愛知東邦大学.

(学会発表)

- ・伊藤龍仁 (2022年9月6日)「ファミリーホームとは何か？」(動画) 第16回ファミリーホーム全国研究大会オンデマンド特別配信.
- ・伊藤龍仁 (2019年6月29日)「「積養護論」を振り返りながら子どもの養育と自立を考える」第48回『全国児童養護問題研究会全国大会(岐阜大会)(岐阜聖徳学園大学)』シンポジウム「子どもの最善の利益を実現する社会的養護」報告.
- ・伊藤龍仁 (2019年2月28日)「日本の少子化・子どもの貧困・虐待問題」『少子高齢社会における日中の子どもの健康と福祉のこれからを考える』愛知東邦大学地域創造研究所・複旦大学人口研究所共催研究例会報告(中華人民共和国, 上海複旦大学).
- ・伊藤龍仁 (2018年10月6日)「家庭養護における「公」と「私」の相互関係とバランス一ファミリーホームの措置委託と措置解除に着目して一」日本福祉大学大学院博士課程論文構想発表会.
- ・伊藤龍仁 (2016年2月27日)「ファミリーホームの自立支援計画」『2015(平成27)年度ファミリーホーム東海・北陸・静岡ブロック協議会研修会(愛知東邦大学)』実践報告.
- ・伊藤龍仁 (2016年2月18日)「家庭養護寮の歴史的再評価一日本における小集団家庭的養護の歴史」『日本福祉大学大学院社会福祉理論史研究会2月定例会(日本福祉大学)』研究報告.

(特許)

(その他)

- ・「平成30年11月 仙台市立小学校2年生女子児童の死亡事案 調査報告書(答申) 令和4年12月6日」(2022) 仙台市いじめ問題専門委員会.
- ・伊藤龍仁 (2022)「2022 子どもアドボケイト専門講座 訪問前研修報告書 ファミリーホームとは」一般社団法人子どもアドボカシーセンターNAGOYA.
- ・伊藤龍仁 (2019年3月23日)「里親制度の可能性を考える一ファミリーホームの実践をとおして一」なくそう! 子どもの貧困ネットワークあいち連続学習会(31)(名城大学ナゴヤドーム前キャンパス).

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況(学内外)

○所属学会

- ・社会事業史学会
- ・東海社会学会
- ・日本福祉大学社会福祉学会
- ・日本社会福祉学会
- ・全国児童養護問題研究会
- ・日本ファミリーホーム協議会

○自己評価

研究計画(1)「ファミリーホームの研究」は、ファミリーホームと協議会組織への参与観察を継続しつつ、成果をまとめ、第16回ファミリーホーム全国研究大会における特別講座の動画として公開、並びに、一般社団法人子どもアドボカシーセンターNAGOYAの実施した「子どもアドボケイト専門講座」の研修報告書に成果を掲載することができた。次の課題は研究誌等に掲載することである。

研究計画(2)「若年者の自死に関する研究」の研修成果については、仙台市いじめ問題専門委員会調査報告祖（答申）に反映することができたが研究誌に掲載するまでには至っていない。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

（目標）

「真に信頼して事を任せうる人格の育成」という建学の精神及びブランド・コンセプトを具現化するため、与えられた職責を「真面目」に全うすることを大学運営についての目標とする。

（計画）

昨年度に続き、教育学部学部長補佐として学部長を補佐するとともに学部執行部として学部運営に携わる。また、幼小保課程部会長、教職支援センター副所長、教職支援センター運営委員としての職責を果たす。

○学内委員等

教職支援センター副センター長
幼小保課程部会長
教育学部学部長補佐

○自己評価

今年度の大学運営に関しては概ね目標を達成し職責を全うした。一方で、学部においては児童厚生員一級指導員養成課程の設置を実現することができた半面、学生募集状況が改善できなかったことが残念である。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

（目標）

専門分野を生かした社会貢献活動に積極的に取り組むことにより、「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を掲げる本学の社会的な認知・信用の向上に貢献することが目標である。

（計画）

- ① 名古屋市ファミリーホーム協議会代表・ファミリーホーム事業者として名古屋市の児童福祉事

業に貢献する。

- ② 第 16 回ファミリーホーム全国研究大会実行委員長として大会を企画・実施する。
- ③ 日進市子ども施策推進委員・子どもの権利擁護委員として日進市の子育て支援に貢献する。
- ④ 仙台市いじめ問題第三者調査委員会特別委員として実態解明と教育機関の対応を検証する。
- ⑤ 日本ファミリーホーム協議会「社会的養護とファミリーホーム」誌編集企画委員に取り組む。
- ⑥ 社会福祉法人「桜友会」評議員として法人並びに福祉施設の運営に協力する。
- ⑦ 名古屋市児童福祉・子育て支援事業講習会、瑞穂市子育て支援員講習会、愛知県児童厚生員研修会等の講師として社会貢献する。

○学会活動等

日本ファミリーホーム協議会の第 16 回ファミリーホーム全国研究大会の実行委員長として大会を主催した。

○地域連携・社会貢献等

・日本ファミリーホーム協議会機関誌編集委員会活動、名古屋市ファミリーホーム協議会、名古屋市のびのびサポート子育て支援事業（ファミリーサポートセンター事業）研修会講師、愛知県児童厚生員研修会講師、フォスタリング研修会講師、及び、社会福祉法人桜友会評議員としての地域・社会貢献を行った。

・新たに、名古屋市社会的養育推進計画会議に委員として参加した。

○自己評価

今年度の社会貢献活動は概ね計画通りに実施した。特に、大会実行委員長として取り組んだ「第 16 回ファミリーホーム全国研究大会」は、本学をオンライン主会場として実施して全国 200 名以上の参加を実現し、高い評価を受けた。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

特になし

VI 総括

今年度は、教育活動、大学運営、社会貢献については概ね目標を達成したといえる。研究活動についてはコロナ禍における制限も多い中で一定の成果を実現している。今年度の課題を踏まえて次年度の計画を立案したい。

以 上

2022 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	教授	柿原 聖治
最終学歴	学 位	専門分野
広島大学大学院 教育学研究科 単位取得満期退学	教育学修士	理科教育、算数教育

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

（理念）

建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」に沿うような人材の育成に努める。
また、「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」を踏まえて、「教育活動」「研究活動」「大学運営」「社会貢献」を行う。

（目標）

一人ひとりの学生を大切に、親身になって寄り添い、学生の学業成績の向上に努める。
学生の満足度を上げるように努力し、結果的に授業評価が上がるようにする。
建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」に沿うような人材の育成に努める。
教員採用試験に1人でも多く合格させる。

（方針）

大学が地域社会から信頼され、社会に貢献する教育機関になるよう、研究・活動を行う。
最終的には入学定員の確保につながり、大学が更に発展するよう努力する。

（計画）

授業では、学生一人ひとりが自分たちで実験や制作活動ができるように、教材や道具を学生の人
数分だけ準備し、学生が自由に活動・学習できる環境づくりを行う。「オンリーワンを、一人に、
ひとつ。」に基づき、学生の主体性を引き出すようにする。その際、安全には十分配慮する。
空き時間にはできるだけ研究室を開放する。教員採用試験の勉強の支援を行い、困っている学生
をできるだけ多く救う。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

数理の世界、理科、基礎演習Ⅰ、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ、生活、
サービス・ラーニング実習Ⅰ

（後期）

東邦プロジェクトA、理科教育法、基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、生活、
サービス・ラーニング実習Ⅱ、卒業研究

○教育方法の実践

講義「数理の世界」で、コンパスと定規を使った数学的活動を考え、実践した。論文としてまとめ
ている段階である。

○作成した教科書・教材

各講義で使うスライドを更新して、教材として活用している。

○自己評価

講義「数理の世界」ではコロナ禍が明けて、大人数で初めて講義をした。学生の生の反応を確かめながら、次回の内容を練り直したりして、オンラインとは違う手応えを感じることができた。

Ⅱ 研究活動

○研究課題

理科の実験教材づくりと、算数的活動の開発

○目標・計画

(目標)

理科の授業が楽しくなるような実験を取り上げ、その教材開発を行う。算数・数学でも、理科実験と同様に、道具を使った具体的な活動ができるような数学的活動を開発していく。

(計画)

理科も算数も、頭だけで考えるのではなく、道具を使って視覚的・感覚的に理解させる教材開発を行う。折り紙の利用やコンパスを使った作図などを多く取り入れ、楽しい算数・理科にする。

○2015年4月から2023年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- ・今津孝次郎、西崎有多子、白井克尚、中島弘道、新實広記、伊藤龍仁、柿原聖治、伊藤数馬、『教員と保育士の養成における「サービス・ラーニング」の実践研究』、2019年、唯学書房

(学術論文)

- ・KAKIHARA Seiji, 「Methods of Constructing the Golden Section」、2022, 『Mathematics in School』、May、Vol. 51、No. 3、pp. 20-21
- ・柿原聖治「黄金比と正多角形の作図法」、2021、『東邦学誌』、第50巻 第2号、pp. 47-51
- ・柿原聖治「黄金比の学習－数学的活動－」、2020、『東邦学誌』、第49巻 第2号、pp. 59-64
- ・柿原聖治「錯覚や意外性を取り入れた図形の指導－小学校の数学的活動－」、『東邦学誌』、第47巻 第2号、pp. 33-43、2018
- ・柿原聖治「作図によるルーローの三角形、正六角形づくり－算数的活動－」、『東邦学誌』、第47巻 第1号、pp. 49-56、2018
- ・柿原聖治「パズル作りを取り入れた算数的活動」東邦学誌 第46巻 第2号、p. 105-112、2017
- ・柿原聖治「正四角錐、正四面体を折り紙で作る方法とその利用」東邦学誌 第46巻 第1号、p. 119-126、2017
- ・柿原聖治「正三角形を折り紙で作る方法の実践的研究」東邦学誌 第45巻 第2号、p. 117-124、2016
- ・柿原聖治「燃焼の仕組みを理解させる－火おこし器で発火させる方法を通して－」東邦学誌 第45巻 第1号、p. 73-78、2016
- ・柿原聖治「化合の実験材料としてのカルシウムの活用」東邦学誌、第44巻 第2号、p. 111-115、2015
- ・柿原聖治「ポンプを利用した日用品のモデル作り」東邦学誌、第44巻 第1号、p. 139-149、2015
- ・今津孝次郎、新實広記、西崎有多子、柿原聖治、伊藤龍仁、白井克尚「教員と保育士の養成における「サービス・ラーニング」の試み」東邦学誌、第44巻 第1号、p. 211-231、2015

(学会発表)

白井克尚・柿原聖治・鈴木順子・堀建治・堀篤実、「幼小接続を見据えた森林環境教育を担う教員の養成一教育学部総合演習におけるフィールドワークを通じて」、初等教育カリキュラム学会 第7回大会 広島大学東広島キャンパス、2023年1月8日

(特許) なし

(その他)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況(学内外)

なし

○所属学会

日本理科教育学会、日本物理教育学会、Mathematical Association

○自己評価

念願の数学の研究で、国際誌に載ったので満足している。理科教育に関しても努力する必要があると思った。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標)

大学の発展のために、真面目に努力して貢献する。信頼して事を任せられた職務は、全力を挙げ、まっとうする。大学運営がスムーズになるように努力を怠らない。

(計画)

入学する学生数を十分に確保するため、高校生のニーズを読み取り、大学の広報に努める。創立100周年事業に向けて努力する。

○学内委員等

学術情報センター運営委員会、幼小教職課程・保育士養成部会、入試問題作成委員会

○自己評価

大過なく無事に終わったので安堵しているが、もっと大学に貢献すべきだと思っている。

各県の教員採用試験の問題を日々解いているので、入試問題作成には自信を持つことができた。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

(目標)

教育現場に求められているニーズを読み取る。それに応えるには何ができるかを考え、できることから実践していく。学生がサービス・ラーニングができる素地を増やしていく。

(計画)

大学連携講座を日進市と行っているので、今年も理科実験・算数的活動について講座を持つ。

「東邦プロジェクト」を担当しているので、小学校や幼稚園・保育園などと連携をもっと探り、その充実を図る。

○学会活動等

なし

○地域連携・社会貢献等

日進市との大学連携講座を3回行った。

○自己評価

日進市との大学連携講座は2017年から続いている。好評を得て、毎年依頼が来るので、それなりの手応えを感じている。「東邦プロジェクト」は問題なく終えたが、学内外で発表するレベルには到達させることができなかった。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

「算数」「算数科教育法」が担当できるところまで研鑽を積みたい。

数学は、どの教科よりも一般性があるので、発見したことを国際誌に載せたい。

VI 総括

数学研究で国際誌に載ったことは、長年の研究が実った成果であり、満足している。

全体として、大過なく年度を終えたが、さらなる努力をして、大学に貢献すべきだと思っている。

以 上

2022 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	教授	辻 正人
最終学歴	学 位	専門分野
愛知教育大学(社会科)	学士	

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

（理念）

人間形成の大切な時期を過ごす子どもたちに、情熱と使命感をもって関わるができる教員志望の学生の育成を目指す。

（目標）

- ・採用試験の全員合格を目指し、意欲を持って頑張れるよう支援する。
- ・教職を目指す学生に「使命感や実践的指導力」等を身につけさせていく。

平成 29 年 11 月に策定された「愛知県教員育成指標」では、養成段階における「愛知県が求める着任時の姿」が示された。これを受け、課目外においても現場体験をできる限り多く取り入れ、資質や能力を培っていく。

（方針）

- ・意欲をもって採用試験に臨めるよう、希望自治体の情報分析を十分行い、ポイントを絞った繰り返しの学習に重点を置いて進める。
 - ・「着任時に求める姿」に近づけられるよう、効果的な現場体験や学習等を設定する。その際、教育委員会や名東区内の学校との調整を十分に図る。（計画）
- ① 特別講座(教職基礎・教職実践)を充実させるため、前年度の状況や傾向を分析したものを資料化する。過去問への挑戦とともに、その参考資料を基に、繰り返しの学習を進める。
 - ② 東邦プロジェクト B(小学校授業参観)において、参観の視点を明確にし、教師の言動や授業の展開を学ぶ。
 - ③ 学校や子どもの実情を知り、学校や子ども理解を深めるために、名古屋市の先進的な教育実践校や名東区内の学校行事参観を行う。（指導力向上講座の充実）

○担当科目（前期・後期）

（前期）

教職対策特講（最新教育事情Ⅰ）、教職対策特講（教職基礎Ⅰ）、教職対策特講（教職実践講座Ⅰ）

（後期）

教職対策特講（最新教育事情Ⅱ）、教職対策特講（教職基礎Ⅱ）、教職対策特講（教職実践講座Ⅱ）、東邦プロジェクト B

○教育方法の実践

①については、学生が志望するすべての自治体の要項や過去問の分析集を収集し、状況や傾向をまとめ、対策を練り志望自治体を決定するために行う個人面談で使用了。また、新教育時事など項目を絞った問題を作成し、繰り返しの学習を行った。特に、穴埋め問題対策には重点を置き、そのために作成した「毎日の学習」（第 1 弾～第 4 弾）に挑戦させた。

②については、参加学生が5名であったため、訪問小学校は1校となった。5名の内3名が教育学部、2名が経営学部の学生であった。そのため参観の目的や観点については全体指導し、実際の参観については、2グループに分けての参観とした。教育学部の学生の内2名が4年生であったため、中心となって参観後の協議を進めた。その中で、経営学部の学生は、驚きが多く、教育に対する関心を高めることができた。見る視点を明確にして臨む姿勢は、今後の経営部門で生かせるよう指導をした。IDT 機器を活用した授業が多く、どの学生にも教師のきめ細かな指導の重要性を感じさせることができた。

③については、指導力向上特別講座として位置づけ、ICT 教育先進校である「山吹小学校参観」、学校行事参観として名東区内の小中学校の「土曜開放日」や「薬物乱用防止教室」の視察を実施した。それぞれの視察の目的を明確にして参加させたことにより、充実した参観になったことが、アンケート結果からも読み取れた。特に、「山吹小学校参観」については、名古屋市教育委員会の委託を受けての教育実践ということもあり、子どもたちが自分たちで進めていく学習を目の当たりにし、個別最適な学びの一例を知ることができたと考える。学校行事参観では、名東区校長会のご協力をいただいての実施であり、今後も協力体制を続けていきたい。

○ 自己評価

①については、十分達成できた。

②については、おおむね達成できた。

③については、十分達成できた。

【②の課題】

全学対象の「東邦プロジェクト B」であったため、経営学部の学生の参加があった。目的としては、教職を目指すための講座であったため、経営学部の学生にとって意義はあったものの負担もあったと思われる。教師の子どもとの関わりや効果的な授業展開を学ぶことに主眼を置いているので、来年度については対象を限定した実践としたい。

II 研究活動

○研究課題

学生に自信をもって採用試験に挑戦させるとともに、教員としての力量を高める効果的な特別講座の在り方を探求する。

○目標・計画

(目標)

全国的に教員採用試験の倍率が下がってきているとはいえ、本学の学生にとっては高い壁となっている。自信をもって試験に臨ませるために、知識・技能を高めることはもとより、効果的な学習方法を身に付けさせることも必要である。TAC による特別講座との連携を図るとともに、計画的な模擬試験の受験や過去問を中心とした繰り返しの学習を展開し、学び方を学ぶ充実した特別講座の在り方を探っていく。また、併せて指導力向上を目指した特別講座を設定する。

(計画)

① 学生の受験希望自治体の試験傾向を分析する。

② 従来の TAC 特講を「一般教養重点特講」として新たに位置付け、教職基礎との違いを明確にする。

③ 日々の学習成果を確かめるために計画的に模擬試験に挑戦させる。(その効果を探る。)

- ④ 関連のある問題を繰り返し解くことからポイントを絞った学びを進めていく。
(ポイントを絞り集中的に学ぶことに効果があるか探る。)
- ⑤ 名古屋市や名東区の学校との連携を密にし、先進的な授業や学校行事を参観し、学校現場の理解や創意工夫した取り組みについて学ぶ。

○自己評価

- ① については、十分達成できた。
② については、おおもね達成できた。
③ については、十分達成できた。
④ については、十分達成できた。
⑤ については、十分達成できた。

【①の課題】

過去の学生の採用試験結果を分析したところ、一般教養と小学校全科の成績が芳しくないことが明らかになった。そこで、TAC 特講を「一般教養重点特講」として位置づけ、専門的に学習する方針をもって実施した。しかし、年度途中に特別講座名の整理のため、「一般教養重点特講」を「教職対策特講(教職基礎Ⅰ)」として実施した。TAC としては講師配置に困ったようであるが、教科等が偏ったり、講師が固定化したりする課題が明らかとなり、専門とする講師を招くことができなかった。こういった部分でのフォローを教職支援センターでどのように行うかが課題となっている。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標)

教職支援センター運営委員会委員長として、事業全体を掌握するとともに、センター長として、センター業務をさらに充実させることが役割である。

(計画)

- ① 教職支援センターとしての授業展開に責任をもって臨むため、幼小保・中高教職課程部会との綿密な連携を図る。
② 教職支援センター主催での教採合格に向けた特別講座と指導力向上に向けた特別講座を充実させる。
③ 文科省による教職課程「実地調査」の可能性が高いので、その準備を進める。
④ 最新課題である「令和の日本型学校教育」の研修会を実施するとともに、ICT 活用指導力向上に向けた「ロイロノートを活用講座」等を設定する。
⑤ 複数免許取得等の課題解決に向け、他大学の状況を含めて情報収集に努める。

○学内委員等

教職支援センター運営委員会、幼小教職課程・保育士養成部会

○自己評価

- ① については、おおむね達成できた。
② については、おおもね達成できた。
③ については、十分達成できた。

④ については、おおむね達成できた。

⑤ については、十分達成できた。

【①の課題】

教職支援センター運営委員会内での事項として「幼小保・中高教職課程部会」からの報告場面を設定し、情報の共有を図ってきた。しかし、審議事項として決定した内容が部会に十分伝わっていないと思われることもあった。例えば、学生への周知として YOPOS を活用しているものの、TOPOS はあくまでも告知であり、学生への積極的な働きかけが十分でない結果、特別講座への参加が少ないという状況であった。教職支援センターとしての工夫は当然求められるが、教職支援センター運営委員会で決定したことは、関係教員として取り組まなければならないことであると自覚した対応を求めている。

【②の課題】

指導力向上特別講座への参加者が固定化していることに問題がある。教職に就く学生にとって教師力をつけることは、各自治体が示す「着任時に求める姿」に繋がる意義ある講座であると捉えている。採用試験に合格した学生からも高い評価がなされている。特に、特別講座を受けていない学生へ裾野を広げていく必要がある。指導力向上特別講座の内容と学生のニーズを鑑み、更なる工夫をする必要がある。教職支援センター長として、視野をさらに広げ、関係教員の共通理解に基づく共通行動が展開できるよう努めていく必要がある。

【④の課題】

新教育課題として取り上げた内容は、採用試験にも出題される可能性もあり、参加した学生も真剣に臨んでいた。また、各学校で使用されているソフト「ロイロノート・スクール」の演習は、(株)ロイロの専門家であり元高校教員の方であったこともあり、学生の実情を掴んだ分かりやすい説明のもと大変中身のある学びとなった。もっと時間が欲しいという声もあったが、学生はもとより、教員の方からも高い評価をいただいた。教職課程の 1 年から 4 年までを対象にしたが、残念ながら参加したのは特講の学生だけになってしまった。学生への周知とともに、演習の時間の更なる確保に向け工夫が必要である。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

サービス・ラーニング(授業科目)を通じて、学校・園などへの訪問を進める中で、名東区内の幼稚園・保育所・小中学校・児童福祉施設との連携をさらに深めていく支援を行う。また、サービス・ラーニング委員会の主催する事業を支援し、地域連携を図っていく。さらに、科目外の学校支援ボランティア活動の紹介に努め、学生に学校等の実情を掴ませる機会を提供する。そのため、名東区の校長会等との連携をさらに深めていく。

(計画)

- ① サービス・ラーニングの成果を報告しながら、学校・園など諸機関の行事の支援を進める。
- ② 名東区子育て支援ネットワーク協議会のメンバーとして、担当教員とともに、地域の社会貢献を図るとともに、名東文化小劇場・名東図書館での行事を支援し、関係強化を図っていく。
- ③ 教職支援センターニュースの発行や教職支援センター掲示板への掲示を通して、学校支援ボランティアの紹介をする。
- ④ 名古屋市教育委員会や名東区校長会との連絡を密にし、互いに協力する体制を続ける。

○自己評価

- ① については、十分達成できた。
- ② については、あまり達成できなかった。
- ③ については、十分達成できた。
- ④ については、十分達成できた。

【②の課題】

教職支援センターとして、当該協議会に積極的に支援をしてきたという実績を残すことはできなかった。教育機関との連携は、学生に広い視野をもって教育を考える機会となることから、今後の関わり方について考える必要がある。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

- ・最新教育情報を把握し、学生の指導に役立てる方策を考える。
- ・教職課程の教員や学生を支援する体制を再構築する。

VI 総括

2022年度は、コロナ感染に関する規制も緩和され、従前のような活動が展開できるようになった。とりわけ、学校現場を視察することで教師力を高めたいと考えていたこともあり、すべての計画が予定通り実施できたことは喜ばしい。

本年度の目標として、「採用試験合格・使命感や実践的指導力・着任時の姿」を掲げ、教職員一丸となって努力してきた。

採用試験対策として、繰り返し学習の徹底を図り、自主勉強の場面も設定し、モチベーションを高めることに努めてきたことにより、脱落者を出すことなく、素晴らしい結果を生み出すことができた（特講受講者8名中7名が採用試験合格、1名が愛教大特別支援教育専攻科）。

また、教職課程として掲げた「情熱と使命感をもって子どもと関わるができる教員志望の学生の育成」は、より多くの学生に子どもや教育現場を見て、体験して身に付けてほしいという基本的考えを基にした理念である。その実現に向け現場体験を重視した「指導力向上特別講座」に力点を置いてきた。この講座に参加した学生からは、高い評価を受け、教員になってから役立てたいという声を多く聞いている。参加学生の固定化については、課題の一つとして関係教員の協力を得ながら解決していきたい。さらに、学生のニーズや今後の教育の動向に合わせて、特別講座の内容をさらに充実させていきたい。

どんな教員や保育士になりたいかを明らかにした目標「私が目指す指導者像」をもたせることは、自らの取り組み考えさせ、意欲を持続させるために大変重要な意味があると考えている。次年度に向けては、教職支援センターの目標と学生一人一人の目標をリンクさせ、きめ細かな指導ができるよう努めたい。

以 上

2022 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	教授	西崎 有多子
最終学歴	学 位	専門分野
コロンビア大学大学院修士課程修了	MA	英語教育

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

（理念）

現在の英語教育、特に小学校英語教育を理論・実践の両面から理解し、その目標を達成できる教員養成に寄与する。特に、児童の毎日の生活や体験を通して、教科書の中の英語ではなく実生活に即した学びを常に考えながら児童の実態に合わせた指導ができる教員養成する。

（目標）

3・4年生での各学生の希望する将来を見据えた活発なゼミ活動、ならびに全学共通科目の英語科目における学生の英語に関する興味関心と自発的学修意欲向上。

（方針）

学生一人ひとりが、しっかりと自己分析をした上で自らの将来に対して何をすべきかを把握し、自主的に前進するための必要なアドバイスを行なう。英語に関しては、色々な言葉や表現を簡単な英語に置き換えて表現できる英語力を養い、英語を身近なものとする。

（計画）

ゼミ内の学生同士（3・4年も含め）の交流を活発に行い、全員が初等教育コースに所属しているため、小学校教員を想定した指導を多角的・実践的に行う。具体的には、教職に就いているゼミの先輩学生たちとの交流を計画。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

英語Ⅰ、英語Ⅲ、小学校英語、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

（後期）

英語Ⅱ、英語Ⅳ、基礎英語ⅡC、小学校英語教育法、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、卒業研究

○教育方法の実践

専門演習のメンバーは3・4年生共、初等教育コースの学生であるため、主に小学校教育についての諸問題を取り上げた。英英辞典の活用も含む英語力向上、小学校英語における実践的な教材活用の体験等に加えて、ゼミの先輩で川崎市で4年間教諭をした後、今年度から愛知県に再就職して東海市で教諭をしている現職教員とオンラインで詳しい情報交換を行うことができた。教育実習前には、実習に役立つであろう資料の作成、短時間でできる英語のゲームの練習等も行った。教員採用試験対策としては、先輩が受験した実問題のコピーを使用して、出題傾向を調べたり、英語の問題については、多くの問題に挑戦し、疑問点の解消に努めた。実際に、愛知県の教採問題に既に指導済みの内容が出題され、学生たちはそれらは「楽勝だった」と喜んでた。

英語科目については、例年通り、教科書と英語のことわざの他、最新の海外のニュース等にも振れ、視野を広げて知らない英語も読んでみるという姿勢を持てるように指導した。学生からは、幅

広い知識が学べたとの感想が多くあった。

○作成した教科書・教材

上記のような教育実践において、補助的プリントや教材をその都度数多く作成して使用した。

○自己評価

ゼミからの教員採用試験結果は、延べ4名が合格した。他に教職浪人をしていた学生にも希望によりオンラインで面接練習を行ない、希望する愛知県で合格を果たしてくれた。具体的な受験対策は、主として特講で指導を受けているが、特講以外の学生の学生たちも受験をし、講師として勤務することも多い。ゼミ内での小学校教育についての問題点等を多角的に取り上げて、活発に意見交換をすることにより、学生たちの意欲と問題意識の向上等に寄与できた。

II 研究活動

○研究課題

小学校英語に関する研究、小学校教員に必要な英語指導力、ならびに本学における英語教育に関する研究

○目標・計画

(目標)

小学校英語に関する研究と本学の学生に適した英語学習・小学校英語指導法の開発を行う

(計画)

新学習指導要領に即した新しい小学校英語の在り方について研究する。特に、実際に使える英語、自発的な内容を尊重する英語にふさわしい小学校英語教育とは何かについて具体的な提案ができるようにしたい。一人ひとりの模擬授業の事前事後を有効に活用し、本学の学生に適した英語教育ならびに教職課程における小学校英語の指導についてより改善に努める。各自が行う模擬授業等に対して、学生同士の意見交換を活発に行い、教員からはより実際の英語使用に繋がる例を挙げ、指導法の改善に対する意識を高める。

○2015年4月から2023年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- ・藤田利久・青木雅幸・西崎有多子・森久子『改訂新版 英語で学ぶオフィスコミュニケーション』西文社、2019年、第11章・第12章担当、共著
- ・西崎有多子・鈴木由季子・久保田香直・加藤拓由・山田幸子・岡井崇・藤田しおり・鷹巣雅英・清水万里子・山下桂世子（以上執筆者）、川村一代編著『1日10分 語彙・表現がしっかり定着！小学校外国語アクティビティ 50』明治図書、2019年2月、アクティビティ9・14・21・29・35担当、共著
- ・今津孝次郎・西崎有多子・白井克尚・中島弘道・新實広記・伊藤龍仁・柿原清治・伊藤数馬『教員と保育士の養成における「サービス・ラーニング」の実践研究』地域創造研究叢書 No. 30、唯学書房、2019年2月、113頁の内、第2章担当、共著
- ・小学生のための英語教育研究グループ著『英語好きな子に育ったのしいお話 365』誠文堂新光社、2016年12月、416頁の内7頁（7編）を担当、共著

- ・西崎有多子『国語と英語の連携を意識した授業を考えるー小学校におけることばの教育の相乗効果をめざしてー』三恵社、2016年3月、170頁、単著
- ・西崎有多子・古市久子・金澤延美・加藤拓由・藤重育子『ことばでつなぐ子どもの世界』地域創造研究叢書 No. 25、唯学書房、2016年3月、137頁の内、第6章担当、共編著

(学術論文)

- ・西崎有多子・山本かほる「小学校における「資質能力目標」明確化による授業改善ー“この授業で何ができるようにするか”に着目して国語と英語を考えるー」『東邦学誌』2019年6月、第48巻、第1号、pp. 91-104、共著 URL: https://aichi-toho.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=568&item_no=1&page_id=13&block_id=21
- ・西崎有多子「小学校教員養成課程における授業実践に必要な英語力の養成一次期学習指導要領を踏まえたアクティブラーニングをとおしてー」『東邦学誌』2018年12月、第47巻、第2号、pp. 119-125、単著
- ・西崎有多子「小学校教員養成課程における「小学校英語教育法」への段階的学びを考えるー苦手意識の克服と指導時の不安軽減をめざしてー」『東邦学誌』2017年12月、第46巻、第2号 pp. 69-77、単著
- ・西崎有多子「小学校英語を指導する際に押さえておきたいポイントー小学校教員養成課程における限られた条件の下でー」『東邦学誌』2016年12月、第45巻、第2号 pp. 25-36、単著
- ・西崎有多子「ネーミングの工夫からことばへの気付きへと発展させる指導ー小学校におけることばの教育の一案としてー」『東邦学誌』2015年12月、第44巻、第2号 pp. 1-11、単著

(学会発表)

- ・西崎有多子「小学校英語における paraphrase（言い換え）活用の可能性」小学校英語教育学会、第19回小学校英語教育学会北海道大会（全国大会）、北海道科学大学、2019年7月21日、単独
- ・西崎有多子「小学校教員養成課程における「小学校英語教育法」のアクティブラーニングを考えるー教材の世界から一歩踏み出し、自分らしく楽しく創造するー」小学校英語教育学会、第18回小学校英語教育学会長崎大会（全国大会）、長崎大学、2018年7月29日、単独
- ・西崎有多子「小学校教員養成課程における「小学校英語教育法」への段階的学びを考える」小学校英語教育学会、第17回小学校英語教育学会兵庫大会（全国大会）、神戸市外国語大学、2017年7月30日、単独
- ・西崎有多子「小学校で英語を教える際に押さえておきたい英文法ー小学校教員養成課程の限られた条件の下でー」小学校英語教育学会、第16回小学校英語教育学会宮城大会（全国大会）、宮城教育大学青葉山キャンパス、2016年7月24日、単独
- ・西崎有多子「小学校外国語活動と小学校英語教科化への今とこれから」日本メディア英語学会、中部地区第67回研究例会、愛知大学名古屋キャンパス、2016年7月9日、単独
- ・西崎有多子「国語と英語の連携を意識した授業を考えるー小学校におけることばの教育の相乗効果をめざしてー」中部地区英語教育学会、第46回中部地区英語教育学会三重大会、鈴鹿医療科学大学白子キャンパス、2015年6月26日、単独
- ・西崎有多子「商品のネーミングからことばへの気付きに導く指導ー小学校における国語、英語、外国語を連携させてー」小学校英語教育学会、第15回小学校英語教育学会広島大会（全国大会）、広島大学東広島キャンパス、2015年7月26日、単独

(特許) なし

(その他) なし

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

なし

○所属学会

小学校英語教育学会、日本児童英語教育学会、大学英語教育学会、中部地区英語教育学会

○自己評価

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

（目標）

教務委員、初等教育コース責任者として、職責を果たす。

（計画）

教務関係の事項に精通し、主に教育学部の教務関連事項に問題が起きないように、常に配慮する。初等教育コースの運営について、教育実習（小学校）をはじめとする、教職課程の諸問題に対応する。

○学内委員等

幼小教職課程・保育士養成部会、教務委員会

○自己評価

概ね役割を果たすことができた。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

（目標）

学会やその他の研究会や勉強会における貢献。

（計画）

コロナ禍で学会もオンライン、現場での研究授業もなくなり、新学習指導要領下での現状把握が難しいが、充実した内容を提供したい。

○学会活動等

特になし

○地域連携・社会貢献等

特になし

○自己評価

コロナ禍でもあり、全体としては、あまり貢献できなかった。

Ⅴ その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

コロナの影響でほとんどすべての学会が Zoom 開催になっており、発表内容も低調である。小学校現場は、ICT が導入されてはいるが、市町村、教育委員会、各教員により、その度合いや使用している OS やタブレット、ソフトの種類も異なり、自らの研究ならびに学生に対する指導の上で、戸惑いが生じており、情報が得にくい状況にある。可能な限りオンライン学会等に参加し、身近な小学校関係者と連絡を取りながら、研究を進めていきたい。

VI 総括

コロナの感染対策を行いながら、すべての授業を対面で行なったが、学生同士の活動等も制限され、色々な実践が制限された。ゼミも研究室における指導ができず、学生との関係も教員同士の関係も、コロナ前よりも希薄になってしまったように感じ、とても残念だった。研究面でも、小学校の研究授業への参加も全くできず、現場の状況が掴みにくい中での限られた情報収集しかできなかった。

以 上

2022 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	教授	水野 伸子
最終学歴	学 位	専門分野
京都市立芸術大学大学院 音楽研究科 音楽学領域 博士(後期)課程	博士 (音楽学)	音楽心理学, 音楽教育学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

【理念】

保育や教育現場の今日的課題に対応できる知識・技術および論理的思考力の育成

【目標】

ICT を活用した音楽教育の手法を開発する。

論理的な思考力・文章力を育成する。

【計画】

iPad や PC を用いて音楽を作成したり編集したりする DTM を授業に取り入れ、現代の教育現場が抱える課題に対応でき、実際に演奏する楽しさとの違いを分析的に説明できる学生を育成する。

ゼミでは word の機能を使って文章入力し、根拠に基づいた論理的思考力を育成する。

【方針】

目標が達成できるように担当する音楽の講義科目全てにおいて、音楽的な表現力に加え ICT の活用や論理的思考力・文章力を育成する。

【計画（方法）】

DAW ソフト GarageBand を用いてパソコン上で演奏することから始め、旋律・コード・ドラムを入力し音楽編集する。DTM 体験を実際の演奏体験と比較分析することによって特徴や良さに気付かせる授業を行う。ゼミでは論文形式でレポートを作成し、論理的に思考した内容を word の諸機能を使って記述することを繰り返すことにより、論理的思考力と文章力を育成する。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

幼児と音楽表現、音楽基礎、音楽科教育法、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ、音楽表現技術特別演習

（後期）

音楽、保育内容（音楽表現）、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、卒業研究

○教育方法の実践

音楽に関する全ての授業科目では音楽学・音楽心理学・音楽教育学といった学問的領域と演奏・作曲・編曲といった表現領域を内包している。今年度は特に以下の2点の改善を目標とした。

・ ICT の活用について

「音楽科教育法」の授業では、多くの小学校で使用されている音楽編集ソフト GarageBand を用いて合奏編曲に取り組んだ。事前にソフトの使い方から音楽編集までのマニュアルを作成し、学生は、歌の旋律・和音伴奏・ドラムの入力までを一人一台の iPad を用いて行った。楽器の種類や音色を選択し音やリズムを一つひとつ打ち込んで完成させる作業の過程で、学生は何度も出力して

出来具合を確認し試行錯誤を繰り返して完成させた。iPad を用いた音楽編集は各自の演奏技能に影響されないため、音楽の構成力を学ぶ上で大変効果的である。大学が iPad20 台を一括購入したことにより、今年度から授業で使うことができた。しかし、台数が限られていることから、初等教育コースの授業では個人所有の iPad も合わせて実施することができた。しかし、幼児教育コースの授業においては台数が足りないことから今年度の使用は取りやめることとした。次年度は複数名で取り組める方法を模索したい。

- ・ 論理的思考力・文章力の育成

専門演習において 3 年生から論文形式でレポートを作成する機会を設け、根拠を示して論理的に思考し文章化するトレーニングを行った。学生の記事にコメントをして推敲する作業を繰り返すことにより学生の記事力は確実に伸びていくことが感じられた。

○作成した教科書・教材

「音楽基礎」「音楽」：調性の理解を促す段階ごとの演奏動画教材

「音楽科教育法」：DTM による音楽編集マニュアル

○自己評価

学生の記事評価アンケートからはどの授業もある一定の成果を得られたが十分とは言えない。特に、今年度作成した音楽編集マニュアルは今後改善しさらに使いやすいものにするを目指す。音楽の演奏に発揮される表現力や指導力は、感覚のみならず音楽の分析結果を基盤とする。そのため、今後も論理的思考力と表現力をバランスよく伸ばし、多様な授業形態を活用し落ちこぼれる学生を作らない指導法を模索したい。

II 研究活動

○研究課題

演奏者と「聴衆」間の音楽を介した同期：構造の内在化と双方向チャンネルの重要性

○目標・計画

【目標】

科研費助成による研究の最終年度として、研究で得た成果をまとめ、広く学会等で発表する。

科学研究費補助金 基盤研究 C (課題番号：19K02769)「音楽聴取時における演奏者-聴取者間の相互作用の解析：拍への同期度による検討」(研究代表者：水野伸子)。

【計画】

学会発表：音楽科学研究会 (5/8)、音学シンポジウム (第 131 回音楽情報科学研究会) (6/17)、日本音楽教育学会 (11/5)

論文執筆：日本音楽知覚認知学会研究紀要

○2015 年 4 月から 2023 年 3 月の研究業績 (特許等を含む)

(著書)

水野伸子、石井玲子ほか『表現者を育てるための保育内容「音楽表現」』教育情報出版、第 2 章 第 2 節 乳幼児の「表現」の発達の特性と発達過程、pp.23-24、2020 年

水野伸子、横井志保ほか『表現 (新・保育実践を支える)』福村出版、pp.81-87、2018 年

(学術論文)

- 水野伸子「演奏者と聴衆の間の同期の解析：音響情報の双方向性がもたらす効果」令和4年度博士論文，京都市立芸術大学大学院（全105ページ），2022年度
- 水野伸子，津崎 実「演奏者と『聴衆』間の聴覚情報の双方向性が同期に与える影響」（査読有），音楽知覚認知研究 28(1)，日本音楽知覚認知学会，pp.3-19，2022年度
- 水野伸子，津崎 実「演奏者と「聴衆」間の聴覚フィードバックの有無による手拍子同期の比較」情報処理学会研究報告 Vol.2022-MUS-134 No.9(IPSJ SIG Technical Report, Vol.2022-SLP-142 No.9) pp.1-6，2022年度
- 水野伸子，津崎 実「拍知覚における演奏者－聴取者間相互作用の解析」日本音楽知覚認知学会令和1年度秋季研究発表会資料，日本音楽知覚認知学会，pp.55-58，2020年度
- 水野伸子，津崎実「幼児期における拍知覚の発達：同期度による検討」（査読有）音楽教育学第49巻第2号，日本音楽教育学会，pp.1-12，2019年度
- 水野伸子，津崎 実「幼児期における拍知覚の発達：同期度による検討」日本音楽知覚認知学会平成30年度秋季研究発表会資料，pp.78-81，2018年度
- 水野伸子「生演奏とDVD再生演奏による音楽聴取時における手拍子同期の解析比較」（査読有）音楽教育学第47巻第2号，日本音楽教育学会，pp.13-24，2017年度
- 水野伸子「「9歳の壁」論と学童期における音楽的発達との関連—音楽聴取時の手拍子解析から-」（査読有）同朋大学論叢第101号，pp.21-40，2016年度
- 水野伸子「生演奏とDVD再生演奏による音楽の内容の知覚感受比較—鑑賞後に実施したアンケートから-」（査読有）同朋福祉第22号，pp.93-107，2015年度
(学会発表)
- 水野伸子，津崎 実「演奏者と「聴衆」間の同期に曲による違いが生じる要因の検討」日本音楽教育学会第52回大会（ZOOM開催），2022年度
- 水野伸子，津崎 実「演奏者と「聴衆」間の聴覚フィードバックの有無による手拍子同期の比較」音楽シンポジウム2022（第131回音楽情報科学研究会・第137回音声言語情報処理研究会共催研究会），2022年度
- 水野伸子，津崎 実「演奏者と「聴衆」間の聴覚情報の双方向性が同期に与える影響」第32回音楽の科学研究会，2022年度
- 水野伸子，津崎 実「音楽聴取時における演奏の拍と聴取者の手拍子による相互同調の分析」日本音楽教育学会第51回大会（ZOOM開催）2021年度
- 水野伸子，津崎 実「拍知覚における演奏者－聴取者間相互作用の解析」日本音楽知覚認知学会令和1年度秋季研究発表会（ZOOM開催），2020年度
- 水野伸子，津崎 実「音楽聴取時における演奏者-聴取者間の相互作用による同時性の解析」日本音楽教育学会第50回大会（ZOOM開催），2020年度
- 水野伸子，津崎 実「拍知覚における演奏者－聴取者間相互作用の解析」日本音楽知覚認知学会令和1年度秋季研究発表会（ZOOM開催），2020年度
- Nobuko Mizuno, Minoru Tsuzaki, The Perception of the Musical Beat among Japanese Young Children: Aspects of the Degree of Synchrony, International Symposium on Performance Science, Melbourne Conservatorium of Music, 2019 July 19.
- 水野伸子「幼児期における拍の知覚発達—音楽聴取時の手拍子同期度による検討—」日本音楽教育学会第48回大会（岡山大学），2018年度
- 水野伸子，津崎実「幼児期における拍知覚の発達：同期度による検討」日本音楽知覚認知学会平成30年度秋季研究発表会（龍谷大学）

水野伸子, 植田恵理子, 寄ゆかり, 本多峰和「アクティブ・ラーニングの導入には何が必要かー音楽表現活動の可能性ー」日本保育学会第 69 回大会(東京学芸大学), 2016 年度

Nobuko Mizuno, Musical Enculturation through the Acquisition of Key and Harmonic Knowledge in Japanese Preschool Children The 17 PECERA Annual Conference 2016(Pacific Early Childhood Education Research Association)(Chulalongkorn University)

水野伸子, 安藤久夫, 吉田昌春, 福本徹「タッピングと手拍子による音楽同期反応の解析比較」日本教育工学会第 32 回全国大会(大阪大学), 2016 年度

水野伸子「幼児の調性感・ハーモニー感獲得にみる音楽的文化」日本音楽教育学会第 47 回大会(横浜国立大学), 2016 年度

Nobuko Mizuno, The Study on the Acquisition of Musical Perception of Beat among Japanese Children PECERA2015 16th Annual Conference (Pacific Early Childhood Education Research Association)(Macquarie University,Sydney,Australia)

水野伸子, 安藤久夫, 吉田昌春, 福本徹「生演奏と DVD 再生演奏時における手拍子の解析」日本教育工学会第 31 回全国大会(電気通信大学), 2015 年度

水野伸子「異なる演奏形態における音楽の内容の知覚感受比較 —生演奏と DVD 再生演奏に注目して—」日本音楽教育学会第 45 回大会(シーガイアコンベンションセンター), 2015 年度

水野伸子「生演奏と記録媒体における音楽の知覚感受比較」同朋学会 2015 年度学術大会(同朋大学)(その他)

○科学研究費補助金等への申請状況, 交付状況 (学内外)

平成 31 年度～令和 4 年度 科学研究費補助金 基盤研究 C (課題番号: 19K02769)「音楽聴取時における演奏者-聴取者間の相互作用の解析: 拍への同期度による検討」(研究代表者: 水野伸子), 最終年度

令和 5 年～令和 7 年度 科学研究費補助金 基盤研究 C (課題番号: 23K02420) 音楽の同期を取る行為がもたらす令和 5 年度～令和 7 年度 音楽の同期を取る行為がもたらす演奏者-「聴衆」間の相互作用の解析-「聴衆」間の相互作用の解析」(研究代表者: 水野伸子), 申請 (2 月に採択通知)

○所属学会

日本音楽教育学会, 日本音楽知覚認知学会, 日本教育工学会, 日本学校音楽教育実践学会, 日本保育学会

○自己評価

今年度は 2019-2022 年度科学研究費補助金, 基盤研究 (C) (課題番号 19K02769) の最終年度であった。この研究成果をまとめた論文は日本音楽知覚認知学会の紀要「音楽知覚認知研究」に掲載された。また, 京都市立芸術大学大学院音楽研究科に在籍し執筆した博士論文も完成し学位(博士: 音楽学)を取得することができた。以上のことから, 一定の成果を収めることができたと言える。新たに申請した研究においても学術から 2 月に結果(採択)の通知があり, 次年度から 3 年間に亘り科学研究費補助金がいただけることとなった。人がどのように音楽を知覚認知していくのかについてさらに追求していきたい。

○目標・計画

(目標)

入試委員会の副委員長として、大学の入試業務を遂行する。大学で充実した学生生活を送り勉学に励もうとする意識のある学生の入学を推進する。

(計画)

入試委員会の仕事としては年間通しての入試業務、大学共通テストのサポート業務を行う。

○学内委員等

幼小教職課程・保育士養成部会、入試委員会

○自己評価

入試委員会副委員長として全ての筆記試験の主監督業務、AO 入試小論文の問題作成や採点業務を行うなど、入学試験が円滑に運営されるように努めた。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

保育者・教育者の研修会の講師など、研究成果を社会へ還元する

(計画)

保育者・教育者の研修会の講師など、研究成果を社会へ還元する

○学会活動等

保育士資格試験採点委員

○地域連携・社会貢献等

○自己評価

全国保育士試験において採点委員を務め僅かながらも貢献することができた。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

京都市立芸術大学大学院音楽研究科博士（後期）課程での音楽知覚認知に関する博士論文を完成させ、審査の結果、博士の学位（音楽学）が授与された。

VI 総括

今年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け 1 年延長した 2019-2022 年度科学研究費補助金、基盤研究 (C) (課題番号 19K02769) の最終年度であった。研究の成果を論文にまとめ、音楽の知覚認知・音楽教育・情報処理等に関する学会で広く研究発表を行い、研究手法に対するアイデアなど貴重なコメントをいただき学ぶことの多い年度となった。博士論文も完成し一定の成果を収めることができた。次年度以降も継続し音楽知覚に関する研究を行い、その成果を授業へ還元していきたい。

以 上

2022 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	教授	堀 建治
最終学歴	学 位	専門分野
名古屋大学大学院 教育発達科学研究科博士課程 後期課程 教育科学専攻 単位取得満期退学	修士 (教育)	幼児教育学・保育学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

（理念）

本学部がめざす保育者像や学科の特性をふまえ、専門的（学問的）知識に触れながら、保育・幼児教育における具体的な事例等をもとに人の発達や子ども理解を深め、とくに「子どもの視点」から保育者の役割や援助、環境構成等を考え、意味を深く理解し主体的に行動できるようになることを理念として教育活動を行っている。

（目標）

本学の建学の精神を具現化していくことが教員の責務である。「信頼」されるということは他者から「あてにされる」ということであり、教員自らが「あてにされる」姿をみせなければならない。昨年はコロナの影響もあり、オンラインでの授業が多く設定され、対面において姿をみせることの困難さを痛感した限りである。本年度は当初から対面での教育実施の方針が出されているなかで、教育者・保育者という指導する立場に就く学生に対して、その自覚を促し続けることも重要であるが、それ以前に学生の持ち味や思いを引き出すことを念頭に教育活動を行う。そのために自分が学生のために何ができるのか、その点を見極めつつ教育実践を図る。

（方針）

- ・「信頼」という観点から、学生との対話を重視し、学生の思いに耳を傾けていく。
- ・授業は「できる」ことのみを追求するのではなく、「わかる」ことを念頭に進めていく。
- ・上記の方法として、コロナの影響下では対話がしづらいこともあり、対話以外の方法を模索していく。特に振り返りシートやリアクションペーパーを用いての状況把握に努める。
- ・理論面に加えて、実践面での強化を図る観点から、積極的に「遊び」体験を取り入れる。
- ・さまざまな「遊び」体験を重ねることで、学生自身の充実感や満足感を高める。
- ・同時に「遊び」の実践者としての専門性や技量の向上をめざす。

（計画）

上述の教育理念・方針を達成するため、1年次前期学部必修科目である「保育原理」では授業開始時にミニッツテストを導入して、前回授業での学びに対する理解や達成度を確認しつつ、授業終了時にはリアクションシートで本時の不明確な部分や質問を書くことで意識づけを行う。また授業の中間時と最終時に進捗確認試験を実施し、自身の理解度がどの程度にあるかを確認できる機会を設けている。2年次前期の保育士必修科目「保育実習事前指導ⅠA」では、実習に向けての心がまえをはじめとして、記録のまとめ方や指導案作成、さらには保育教材の作成と学外実習に向けて多岐にわたっての様々な準備を行う。その際、課題提出の双方向のやりとりを通じて、学生の理解度を把握しつつ、個別に指導を行う。さらに2年次後期の「保育実習指導ⅠA」では実習直前に必要となる書類整備や実習に向けての準備、実習終了後には自己評価の作成や実習成果の発表をすることにより、学生自身の課題を浮き彫りにしつつ、次回の各種実習に向け

での改善を図る。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

保育原理、保育実習事前指導Ⅰ、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、幼児の理解と方法、幼児と人間関係、幼児と環境、サービス・ラーニング実習Ⅰ

（後期）

保育実践演習、保育内容（人間関係）、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、保育実習指導ⅠA、保育実習Ⅱ事前事後指導、サービス・ラーニング実習Ⅱ、保育実習ⅠA、保育実習Ⅱ

○教育方法の実践

新型コロナウイルス感染に配慮しつつ対面にて実施した。しかしながら感染防止の観点から学生同士のディスカッションや作業などを必要最小限のみ取り入れた。オンライン授業と比較しても、学生相互がかかわる機会は増えたものの、上記の事情によって完全な状況でない分、学生の発表力やコミュニケーション力向上には課題が残る。

○作成した教科書・教材

永渕泰一郎編・堀建治他『新・保育内容「環境」 ラーニング・ストーリーで綴る学びの記録』「5章 乳幼児の生物・自然との関わり」2023年、教育情報出版、p.44-50

○自己評価

前記のとおり、対面授業では双方向での授業展開を心がけていたものの、学生も久々の対面に戸惑いがあったように感じられた。授業の理解度についてはミニッツペーパーなどで把握に努めることができた。しかし学修容がきちんと定着しているかどうかについては、不確実さは残る。学年進行する科目中で適宜、復習を織り交ぜながらフォローしていきたい。

Ⅱ 研究活動

○研究課題

1. 「楽しさ」に関する研究 — 「手遊び」を中心として —
2. ドイツにおける保育内容の研究

○目標・計画

（目標）

研究課題 1

本研究はこれまでも継続的に行ってきており、10年弱の時間を費やしている。本年度も「楽しさ」とは何かを解明するとともに、分析方法の確立をめざす。

研究課題 2

2018年にドイツ視察以降、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、今に至るまで現地調査ができていないなか、現地調査に向けての準備に充てる。

（計画）

研究課題 1

本年度はコロナの感染状況の推移を判断しつつ、保育者や子どもの「手遊場面を撮影し、逐語

記録としての分析から「楽しさ」を検討することを予定している。

研究課題 2

本年度も昨年度同様、現地での調査が厳しい中、保育の環境構成の在り方や保育方法など、文献等の資料収集を含めて検討する。

○2015 年 4 月から 2023 年 3 月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

- ・永渕泰一郎編・堀建治他『新・保育内容「環境」 ラーニング・ストーリーで綴る学びの記録』「5 章 乳幼児の生物・自然との関わり」2023 年、教育情報出版、p. 44-50
- ・高内正子監修、上中修・堀建治他『保育実践に生かす保育内容「環境」』「3 章 4 節 保育者との関係性の発達、6 章 6 節 地域の文化にかかわる」2021 年、教育情報出版、p. 50-51, 92-93
- ・吉見昌弘・斎藤裕・堀建治他『はじめて学ぶ保育原理 新版』「第 3 章 保育所保育指針における保育の基本」2021 年、北大路書房、pp. 49-63
- ・名須川知子・大方美香・立花直樹・堀建治他『MINERNA はじめて学ぶ保育シリーズ 11 施設実習』「第 2 章 実習の現場 レッスン 10 児童厚生施設およびその他の施設・事業所での実習 第 3 章 施設実習の実際 レッスン 11 施設実習の一日（11 児童厚生施設等）、レッスン 12 施設実習での体験と学び（11 児童厚生施設等）」2019 年、ミネルヴァ書房、pp. 19-30
- ・安田誠人・立花直樹・堀建治他『保育者の協働性を高める子ども家庭支援・子育て支援 「子ども家庭支援論」「子ども家庭支援の心理学」「子育て支援」を学ぶ』「第 2 編 子ども家庭支援 第 II 部 子ども家庭支援における詳説 第 9 章 子ども家庭支援における計画と環境」2019 年、晃洋書房、pp. 109-115
- ・津金美智子・小野隆・堀建治他『新・保育実践を支える 健康』「5 章 2 節 園での安全指導」2018 年、福村出版、pp. 137-146
- ・谷田貝公昭・高橋弥生・堀建治他『新版 実践保育内容シリーズ① 健康』「第 2 章 領域「健康」とは」2018 年、一藝社、pp. 21-34
- ・春日晃章、中野貴博・堀建治他『新時代の保育双書 保育内容健康 第 2 版』「第 7 章 安全管理と安全教育」2018 年、(株)みらい、pp. 138-142
- ・吉見昌弘・斎藤裕・堀建治他『はじめて学ぶ保育原理』「第 3 章 保育所保育指針における保育の基本」2017 年、北大路書房、pp. 43-55
- ・安田誠人・立花直樹・堀建治他『保育実践を深める相談援助・相談支援』「第 2 編 保育相談支援 第 I 部 保育相談支援の趣旨 第 1 章 子どもの最善の利益と福祉の遵守」2017 年、晃洋書房、pp. 119-125
- ・咲間マリ子・堀建治他『コンパス保育内容総論』「第 12 章 保育所・幼稚園・認定こども園における小学校との連携」2016 年、建帛社、pp. 95-102
- ・村越晃、堀建治他『これだけは身につけたい 小学校教員の常識 6 7』「STEP3 専門性」、2015 年、一藝社、pp. 54-69
- ・春日晃章、中野貴博・堀建治他『新時代の保育双書 保育内容健康』「第 7 章 安全管理と安全教育」、(株)みらい、2015 年、pp. 133-137
- ・安田誠人・立花直樹・堀建治他『保育の質を高める相談援助・相談支援』「第 2 編 保育相談支援 第 I 部 保育相談支援の趣意 第 1 章 子どもの最善の利益と発達の保障」、2015 年、晃洋書房、pp. 113-119
- ・横井一之・吉弘淳一・堀建治他『事例で学ぶスーパービジョン -対人援助の基礎知識・技術を通

して-』「第2部実践編 事例3 児童養護施設におけるスーパービジョンの実際」2015年、建帛社、pp.95-103

(学術論文)

- ・堀建治・松本亜香里・小杉裕子「保育者養成テキストからみる「楽しさ」に関する研究 ―保育教材としての「手遊び」を中心に―」『ユマニテク短期大学研究紀要』第3号、2020年、pp.12-17
- ・松本亜香里・堀建治・渡邊明宏「ゼミナールにおける学生の主体性と学び合い ―保育教材作成および教材研究の取り組みから―」『三重幼児教育文化研究会 幼児教育文化研究』第5号、2020年、pp.25-35
- ・堀建治「保育環境のあり方に関する一考察 ―ドイツにおける園庭の事例を中心として―」『三重幼児教育文化研究会 幼児教育文化研究』第5号、2020年、pp.17-23
- ・堀建治「新「幼稚園教育要領」における領域「環境」に関する研究 ―教材研究のあり方を中心に―」『ユマニテク短期大学研究紀要』創刊号、2018年、pp.12-17
- ・堀建治・松本亜香里「「楽しさ」に関する基礎的研究 ―「手遊び」をてがかりとして―」『三重幼児教育文化研究会 幼児教育文化研究』第3号、2018年、pp.19-26
- ・堀建治「就学前施設と小学校との接続・連携のあり方に関する実践的研究」『中部学院大学・中部学院大学短期大学部 教育実践研究』第2巻、2017年、pp.121-128
- ・堀建治・丸山あけみ「相談援助としてのスーパービジョンに関する研究-児童養護施設を中心として-」大橋学園紀要第3号、2016年、pp.97-102
- ・堀建治・松本亜香里「幼稚園教育要領における領域「表現」に関する研究（その1）―「造形」を中心として―」大橋学園紀要第3号、2016年、pp.34-38
- ・堀建治「保育内容における「領域」に関する研究 ―「領域」の意義と小学校との接続を中心に―」『三重幼児教育文化研究会 幼児教育文化研究』創刊号、2016年、pp.102-106
- ・堀建治「「認定こども園」の課題と今後の動向」『三重幼児教育文化研究会 幼児教育文化研究』創刊号、2016年、pp.107-112
- ・堀建治、松本亜香里「「楽しさ」に関する研究（その1）―先行研究と今後の展望を中心に―」大橋学園紀要創刊号、2015年、pp.78-89

(学会発表)

- ・白井克尚・柿原聖治・鈴木順子・堀建治・堀篤実「幼小接続を見据えた森林環境教育を担う教員の養成 ―教育学部総合演習におけるフィールドワークを通じて―」（「初等教育カリキュラム学会」2023年1月8日、広島大学）
- ・堀建治、松本亜香里・小杉裕子「「楽しさ」に関する基礎的研究（その11）」（『日本保育学会第75回大会発表要旨集』2022年5月14日、聖徳大学）
- ・堀建治、松本亜香里・小杉裕子「「楽しさ」に関する基礎的研究（その10）―新型コロナウイルス下における「手遊び」の実態を中心に―」（『日本保育学会第74回大会発表要旨集』2021年5月15日、富山大学）
- ・堀建治、松本亜香里・小杉裕子「「楽しさ」に関する基礎的研究（その9） ―手遊びをてがかりとして」（『日本保育学会第73回大会発表要旨集』2020年5月17日、奈良教育大学）
- ・堀建治、松本亜香里・小杉裕子「「楽しさ」に関する基礎的研究（その8） ―手遊びをてがかりとして」（『日本保育学会第72回大会発表要旨集』2019年5月4日、大妻女子大学）
- ・堀建治、松本亜香里・小杉裕子「「楽しさ」に関する基礎的研究（その7） ―手遊びをてがかりとして」（『日本保育学会第71回大会発表要旨集』2018年5月12日、宮城学院女子大学）

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

一般財団法人 角文・鈴木環境財団（白井克尚・柿原聖治・鈴木順子・堀建治・堀篤実）

○所属学会

日本保育学会、日本乳幼児教育学会、日本保育者養成教育学会、
日本レジャー・レクリエーション学会、日本体育・スポーツ・健康学会

○自己評価

研究に関しては、新型コロナウイルスの終息に向けての方向性がみえるなか、本年度は2園にて記録収集し、逐語化を試みた。次年度以降はさらに対象を拡大しつつ、「楽しさ」の解明に向けて鋭意努力を重ねていきたい。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

（目標）（事前記載項目）

建学の精神である「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を中核として、自分自身が「信頼」される人物になるべく、与えられた職務に対して真摯かつ誠実な態度で臨む。

（計画）（事前記載項目）

着任2年目でもあり、本学の運営に関してある程度の慣れが出てきている。しかしながら、不慣れなことも多々あるなか、全学委員会として、本年度は昨年同様の教職支援センター運営委員会、地域・産学連携センター運営委員会に所属する。自分に与えられた職責を全うすべく努力をする。その他、学部内での職務分掌も増加しているが、主体的かつ積極的に参画していく。

○学内委員等（事前記載項目）

地域・産学連携センター運営委員会、教職支援センター運営委員会、
幼小教職課程・保育士養成部会

○自己評価

昨年と比べると、対面での機会も増えて教職員の方々とも交流の機会が増えてきている。その分、業務上のコミュニケーションもスムーズに進みつつある。しかしながら右往左往する場面も多々あり、教職員のみなさんにご迷惑をおかけしながらも与えられた役割分担は程よく貢献できたのではないかと考える。来年度以降は本年度の反省を生かし、より積極的に運営に参画できるよう、心がけていきたい。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

（目標）

専門分野を生かしつつ、本学のさらなるブランドイメージ向上や社会的認知を意識し、自身の専門分野を生かした社会貢献をめざす。

（計画）

本年度は以下の公的機関から依頼を受けている。

①多治見市保育園指定管理者評価委員会委員長

②亀山市教育委員会家庭支援講座講師

○学会活動等

特になし

○地域連携・社会貢献等

計画通り、円滑に取り組むことができた。上記以外に第 33 回愛知サマーセミナー2022 において大学特別講座を担当した。

○自己評価

社会的貢献は大学における重要な役割であるため、今後とも業務に支障のない範囲で積極的に参画していきたいと考える

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）（事前記載項目）

自身に掲げた credo を大切にしつつ、何位ごとにも謙虚かつ積極的に職務に邁進していきたい。

VI 総括

講義や学内業務について、若干、不慣れなところもあるものの、学内の関係各位に支えながらも無事に遂行できたのではないかと評価している。ただし、内容そのものはそれぞれの項目ごとに課題はあり、改善を要する点も看過することはできない。毎回、同じようなことになるが、評価は自分自身がすべきものではなく、あくまでも他人が行うものである。「自己評価」という枠のなかで無事に遂行できたとしても、他からみた評価になるとどう変化するであろうか。評価される本人を含めて、誰からみてもその評価が揺らぐことがないよう、心がけていきたい。

以 上

2022 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	教授	山本 かほる
最終学歴	学 位	専門分野
愛知教育大学 教育学部卒業	学士	国語 教師教育

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画

（理念）理論と実践の両面、両者の有機的な結びつきを意識して教育活動を行う。

実務家教員の役割として、学校現場での経験に基づいた実践例を学生に伝えることが期待されていることを意識して日々の教育活動にあたっている。しかし、それらが単なる自分の経験談なら学ばせる価値はない。一つ一つの経験談や実践例に、理論的な裏付けがあるかどうか、一般化できる内容なのかどうかを検証した上で伝えていきたい。

（目標）教職へのモチベーションを向上させ、教育実習や教員採用試験に向けた学びを充実させる

以前から指摘されていた教員採用試験の倍率低下や教員免許取得者の減少が、今年度はさらに大きく報道されるようになった。本学でも、やりがいのある「天に事うる職分」として教職を選択したものの、「ブラック職場」「長時間労働」といった報道に接して自信を失い、途中で志を折ってしまう学生が少なくない。また、教育実習の前にはどの学生も大きな不安を訴え、中には精神的に不安定になり、あわや「実習取り下げか」と危惧される学生もいる。

そこで、多忙ではあるが多くの教員がやりがいと喜びをもって子どものために尽力している教育現場の現状を正しく理解させるとともに、学生が教育実習や教員採用試験に自信をもって臨めるように、基礎的な知見と実践力をしっかりと身に付けさせて送り出したい。そのために、教育実習事前事後指導や教職実践演習、教職特講・教職セミナー、教職概論の授業をさらに充実させるべく、授業の計画や内容、教材資料を工夫・改善していく。

（方針）対話的な学びなど、アクティブラーニングを意識した授業手法を取り入れる

学生が教員になった時に、従来の画一的な一斉授業ではなく、アクティブで個別最適な学びを実現するような授業を実践してほしい。そのために、その参考になるような授業を自ら実践して、どんな学びがアクティブなのか、個別最適なのかを体験的に学ばせたい。

（計画）教職のやりがい・喜びを伝え、今の教育現場の実情に応じた実践的な力を身に付けさせる。

・教育実習事前事後指導（前期）・教職実践演習（後期）

事前指導では、実習校が多大な負担を厭わず実習生を受け入れて下さることを自覚させ、実習生といえども、建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」にあるように、一人の「教師」として責任ある言動を心がけるよう、厳しく指導する。しかし一方で、子どもと接する楽しさ、授業を工夫するクリエイティブな面白さも伝え、実習が楽しみになるようなポジティブな気持ちで実習に臨ませる。

特に、学生が最も不安を訴えるのは研究授業である。学生同士の模擬授業ではある程度限界があることは否めないが、全員に指導案作成および模擬授業を体験させ、事前指導や事後

検討を丁寧に行い、少しでも現場に近い形で授業力を磨き、不安を取り除いて現場に送り出したい。また、全員に十分な時間をかけて事前事後に個別面談を行い、実習への不安解消や有効な振り返りを目指す。そして事後指導の一環として開催する成果発表会は、新たな試みとして学生の自主運営に委ね、実習での成長を実感させる場としたい。

なお、教育実習や教員採用試験・院進学準備や事務手続きについて従来はその都度指導していたが、事前事後指導の手引きに一括掲載し、一貫して指導できるようにしたい。

また後期の教職実践演習では、4年間の教職課程での学びの総仕上げとして、履修カルテを完成させて振り返りをしっかりと行わせる。また、指導案作成・模擬授業を再び実践させ、事前検討・事後検討を通して教育実習前の自分と比較することで、各々の自らの成長と課題を実感させたい。

・教職特講（面接・論文講座 前後期） 教職セミナー（後期）

教職特講では、2次の論文・面接対策を担当している。今年度は、いわゆる「コツ」を言語化した教科書的なものを作成し、繰り返し学べるようにしたい。また、論文・面接対策の基礎として必要な、教職教養の知識や現代的な教育課題についての知見を身に付けるための資料を作成する。その資料は最低限にし、ポイントを繰り返し学んで着実に身に付くようにしたい。また、受講生一人一人のニーズに合わせて、受験自治体ごとに過去問をまとめた資料を作成し、学習が効率的にできるようにしていきたい。なお、3年後期から次年度教採に向けた新規特講を開始するが、今年度は希望者が20名近くになり、週1コマ90分で十分な面接演習・論文演習が出来るのが懸念されるところである。

また、初等教職課程3年生全員を対象とした教職セミナーを2月に予定している。特講生以外の学生にとっては、教採について学ぶ貴重な機会となるため、配付資料や外部講師の一層の充実を図りたい。しかし、約30名に及ぶ受講生の論文添削指導を自分一人で行うかについては、今後検討を要する課題となっている。

・教職概論（後期）

昨年度から幼・小の2講座に分けたことにより、小学校教諭に特化した具体的な学びが可能になったことは特筆に値する。教職に関する歴史や理論・用語を、現代的な教育課題の具体的な事例で説き起こす。今年度も、実際の教員のリアルな姿、いま小学校の現場で起きている事件・事象と結びつけることにより、どの学生にも自分ごととして具体的に理解させたい。また、若手教員の生の声を紹介してそれについて考察・発表させたり、「教育に正解はない」ことを実感させつつ討論などの対話的な学習を取り入れて、アクティブな学びをめざしたい。

○担当科目（前期・後期）

（前期）国語、教育実習Ⅱ事前事後指導、教採対策特講、基礎演習Ⅰ、
サービスラーニング実習Ⅰ

（後期）教職概論（幼・小）、国語科教育法、教職実践演習、教採対策特講、基礎演習Ⅱ、
サービスラーニング実習Ⅱ、教育実習Ⅱ

○教育方法の実践

・「教育実習事前事後指導」（前期）においては、教科書となる「教育実習Ⅱ事前事後指導の手引き」に毎年改良を加えている。実習に向けた心構え・指導案作成や授業実践の他、学生が

最も緊張する実習校との関わりや煩雑な書類作成についてマニュアル化して分かりやすく改編した。この1冊で実習に必要な実務と学習が全て網羅されるよう工夫した。

また、昨年に引き続き「教育実習日誌」を、「教育実習ノート」と「教育実習記録」の分冊とし、前者は手続き文書とその記載例、後者は実習の諸記録に分けて、学生や実習校に分かりやすいようにした。実習前2週間の健康観察カードも掲載した。

例年の「小学校教育実習実施要項」についても、本学の「実習における感染症対策ガイドライン」を掲載し、教務課とこまめに連携をとって実習校への送付を早めに行い、実習校の理解と協力が得られるよう努力した。

教育実習開始前には、実習生の不安解消のための個別面談や指導案作成のための個別指導を、対面で時間をかけて行った。昨年一昨年と、実習不合格者が1名ずつ出ていたが、今年度は全員合格し、実習参加者全員に免許を取得させることができた。

・前期「教職特講」においては、7月に教員採用試験を受験する4年生を対象に、面接・小論文対策を担当した。自治体別に作成した過去問集、教育時事を分析して作成した対策資料や、2次の面接対策をマンツーマンで一人あたり6時間以上集中して行ったことが奏功し、特講生9名が15自治体に合格することができた。うち7名は正規採用、1名は地元での講師就職を優先して合格自治体を辞退、1名は大学院進学という結果となり、どの学生も希望を叶えることができた。

後期「教職特講」においては、来年度に教員採用試験を受験する3年生を対象に、まず基本的な教職教養の知識や、現代的な教育課題についての考え方、面接・論文の基礎的なスキルを学ぶことからスタートした。スタート当初は、基礎的な学力、特に国語力の差が目立ったが、年度末に近づき知識やスキルが身についてくると、どの学生も自信をもって演習に臨めるようになってきた。

・後期「教職概論」においては、昨年度から幼児・初等のコース別授業になったため、担当する初等コースの授業では、小学校現場の話を中心に、「学校＝ブラック職場」とする昨今の言説やいじめ・モンスターペアレント、ICT活用教育等現代的な教育課題と、それらの知識や理論、言説がどのように関わっているのか、そしてそれらはどうすれば解決できるのかについて、よりリアルに考えさせることができた。教材としては、教職に関する基礎的な知識や理論、文部科学省や関係機関から発表された最新データ及び教育問題についての報道を踏まえつつ、現場のリアルな話や悩める教師の生の姿を取り上げたパワーポイントや動画教材を作成した。

本授業は受講人数が50名以下のため、学生による授業評価アンケートの対象外となったため、自主的に実施したアンケートの結果は次頁の通りである。なお、数値による評価は4段階評価である。

2022後期「教職概論」 授業評価アンケート結果（4点満点）

1 教職概論の授業を受けてみて、どうでしたか。

（1）教師の仕事について、知りたかったことを知ることができた。 【3. 8】

（2）教師の仕事に就くことについて、不安が小さくなった。 【3. 1】

(3) 授業内容は分かりやすかった。 【3. 9】

(4) パワーポイントの内容に興味を持つことができた。 【4. 0】

(5) 考える場面では、自分なりに一生懸命考えることができた。 【3. 8】

(6) 返却された授業記録に書かれたコメントから学ぶことができた。 【3. 9】

(7) 返却された授業記録に書かれたコメントで学習意欲を引き出された。 【4. 0】

2 あなたが初回授業で答えた、教職へのモチベーションは【平均64%】でした。

この授業を終えて、今のモチベーションを%で表すとしたら、いくつですか。【平均82%】

3 授業の進め方はどうだったでしょうか。来年度の「教職概論」の進め方の参考にするために、聞かせてください。

(1) 良かった点

いろいろな人の意見が聞けた。

先生の実体験に興味がわいた。

将来への不安がやわらいた。

自分で考える時間が多くあり、意見をまとめやすかった。

コメントで、自分の足りないところに気づけた。

知識の定着がしやすかった。

具体的な事例が聞けた。

返却されるプリントに書かれたコメントから、知識を得られ意欲も出た。

具体的でとても分かりやすかった。(一部抜粋)

(2) 改善を要する点

スライドのスピードが速く、メモしにくかった。

・「基礎演習Ⅰ」(前期1年生ゼミ)においては、高校までの「学習」とは異なる、大学での「学問」に対するスタンスを学ばせることを意図し、他のゼミの教員と協同で、初めての試みとして「ビブリオバトル」「宇宙人アルファ」というアクティビティを取り入れた。どの学生も自分なりに取り組んではいたが、教員から指示されたから活動する、といった態度も垣間見られ、今後の課題となった。

「基礎演習Ⅱ」(後期1年生ゼミ)においては、学園祭の「キッズ広場」の取組みが主となった。アイデア出しや準備の段階では、前期と同様受け身的な姿勢が目立つ中、リーダー的な素質のある学生も敢えて目立つことを避ける傾向があり、なかなか活動が進まない場面もあったが、当日は地

域の子どもたちを迎えていきいきと楽しそうに活動する姿が見られた。

個別面談はきめ細かく実施でき、悩みなどの相談にのることができたものの、一部ゼミ生の中には、授業の欠席が目立つ学生がおり、保証人も交えて何度も面談し休・退学を検討せざるを得ないケースもあった。本人や保証人からは感謝されたが、出席状況や成績はあまり改善されなかったので、次のゼミ担当に丁寧に引き継ぎたい

・前期「国語」の授業では、教師としての基礎的な国語力を培うという観点から、文法・語彙・漢字やコロケーション、話し言葉と書き言葉の区別、敬語、悪文と良文などの言語事項の知識・技能修得を中心とする内容だった。しかし今年度は対面授業が実現したため、これらの知識・技能修得型の授業は15回のうち4回にとどめ、残りは体験型の学びや、グループワークやペアによる対話的な学びを取り入れた。

体験型の学びとしては、「読解する」とはどういうことかを体験するために実際に小学生になったつもりで様々な種類の読解問題を解いてみたり、教師として漢字テストを作成・採点して、どのような評価基準及び評価規準で採点したかを比べ合ったり、グループでの話し合いを体験して「何のために話し合うか」によって話し合い方が異なることを実感させたりすることができた。

また、グループによる学びとして新しく設定したのが、後期「国語科教育法」における、指導案作成の準備段階としての、授業構想の立案である。4教材について立案させたが、前期に学習指導要領や教材文を読み込んで構想を立てておくことにより、後述のように、後期「国語科教育法」における指導案立案や模擬授業の事後検討で、グループで話し合う時間が十分に確保できた。

本授業も受講人数が50名以下のため、学生による授業評価アンケートの対象外となったが、自主的に実施したアンケートの結果は次頁の通りである。なお、数値による評価は4段階評価である。

2022前期国語 授業評価アンケート結果（4点満点）

1 この授業を受講して、自分の国語力についてどんな学びがありましたか。

（1）「ことばコラム」などで、日常生活の中のことばへの関心が、以前より高まった。【3. 6】

（2）「悪文をやっつけよう」などの言語事項の学習で、自分の国語力を見直すことができた。【3. 5】

2 この授業を受講して、「国語」という教科についてどんな学びがありましたか。

（1） 学習指導要領を読んだり、教師の解説を聞いたり、授業構想を作成したりすることで「国語」とは何を学ぶ教科なのか理解できた。【3. 5】

（2） 実際に読解問題を解いてみたり（3種の読解力）、グループで話し合ってみたり（おすすめのペット）して、読みとることとはどんなことか、話し合うこととはどんなことか、について考えることができた。【3. 5】

（3） 授業構想の作成は難しかった。【3. 0】

（4） 授業構想の作成を通して、「本時のねらい」を明確にしてぶれないことの大切さが理解できた。

【3. 8】

- (5) 授業構想の作成を通して、教師として国語の授業を実際にどのように進めるかをイメージできた。【3. 4】

3 授業の進め方はどうだったでしょうか。後期の「国語科教育法」の進め方の参考にするために、聞かせてください。(一部抜粋)

(1) 良かった点

自分がふだん使っている言葉や書いている文について、見直すことができた。

スライドが分かりやすかった。

課題用紙に先生のコメントがたくさん書かれて返ってくるので、やる気になった。

うまく書けた人の授業構想を教えてもらえたので、分かりやすかった

(2) 改善を要する点

うまく書けた人の授業構想の紹介に時間をかけすぎている

スライドの進め方が速すぎた

・後期「国語科教育法」においては、昨年度指導案の基本的な知識・技能が徹底できていなかったことで、指導案作成や模擬授業の実践に支障が出てしまったことを踏まえ、

○ 国語科の教材研究とは具体的に何をどうすることか：1回

○ 指導案各項目の異議や、用語解説：3回

の計4回で基礎を徹底的に学んだ後、さらに「指導案の間違い探し」を行い、学生が陥りがちな指導案作成の勘違いやミスについて押さえ、知識・技能面での万全を期してから指導案作成・模擬授業に臨んだ。その結果、指導案の添削指導の際、昨年のような形式面ではなく、内容面の指導に力を入れることができた。

模擬授業は24名全員が授業者として授業ができるよう、昨年度同様4人グループで、1人ずつ授業者、残りは子ども役という形で4教材4回の実践とした。指導案作成前の共同教材研究と模擬授業後の事後検討会もこのグループで実施させた。授業者以外にも全員指導案を作成した上で話し合いに参加させるとともに、全員が必ず発言しながら課題を解決するという話し合い方をマニュアル化し、記録させたので、各グループとも非常に活発な話し合いができていた。このマニュアル・記録により、「何が分かったら話し合えたことになるのか」という対話のゴールがはっきりしたことで学んだ事柄が明確になり、それらを指導案作成や教材研究に直接生かすことができていた。

模擬授業の際は、各グループごとに配布した机上設置型の大型ホワイトボードを黒板に見立て、授業者になった学生は自作のフラッシュカードや挿絵・写真を掲示したり板書したりしつつ、本物さながらの授業を行うことができた。ワークシートを工夫して作成してくる学生も、回を追うごとに増えていった。毎時課題として全員に作成させた指導案についても、模擬授業で学んだことが活かされ、毎回内容が向上していった。感染防止のためマスク着用の上ソーシャルディスタンスを保ちつつ実施したが、子ども役の学生は子どもになりきり、しばしば笑い声が響く、アク

ティブで楽しい雰囲気だった。

全員が授業者・子ども役を体験したことで、「国語科における主体的・対話的で深い学びとはどんな学びか」をより実感的に理解するきっかけとなったと考えている。中でも、模擬授業に児童の立場で参加したことで、導入での「めあて」提示の工夫、一問一答式の発問からの脱却、「教える」授業から「引き出す」学びへの変換が大切であることを、子どもの気持ちになって理解できたことは大きい。

また、最終回の授業では新たな試みとして、外部講師による国語科のデジタル教材の体験授業を実施した。教科書会社の協力により、1週間一定期間デジタル教科書のアクセスが無料でできるようになり、デジタル教材の実物を自分のPCで操作することで、新たな授業構想が広がるとともに、個別最適な学びもイメージさせることができた。来年度もぜひ実施したいと考えている。

なお、前期「国語」と同様、自主的に授業評価アンケートを実施した。その結果は次頁の通りである。

2022後期国語科教育法 授業評価アンケート結果（4点満点）

1 国語科の指導案について学び、実際に作成してみて、どうでしたか。

- (1) なぜ指導案を作成するのか、指導案作成の必要性が理解できた。 【3. 8】
- (2) 指導案の各項目の意義や作成上の注意点が理解できた。 【3. 5】
- (3) 指導案の作成の仕方が理解できた。 【3. 9】
- (4) 返却された指導案に書かれたコメントは参考になった。 【3. 8】
- (5) 前期「国語」で授業構想を立てた経験が、指導案作成に役立った。 【3. 8】
- (6) 学習指導要領の内容が、単元の目標や本時の目標に直結していることが理解できた。【3. 7】
- (7) 配付された指導案の見本は、指導案作成に役立った。 【3. 8】

2 指導案作成や模擬授業を体験してみて、どうでしたか。（記述の一部）

(1) 模擬授業を体験した感想（先生役として、児童役として）

指導案通り授業が進まなかったり、想定していた授業と違う内容になってしまったりして、思った以上に上手くいかないことが分かった。

児童役として授業に参加するのは、昔のことを思いだして楽しかった。

(2) 模擬授業後のグループ討議の感想

グループの話し合いを通して学んだことで、授業が洗練されていった。

自分では気づかないことを指摘してもらえて、とても参考になった。

3 授業の進め方はどうだったでしょうか。今後の「国語科教育法」の進め方の参考にするために、聞かせてください。(一部抜粋)

(1) 良かった点

授業構想・指導案を考える時間→模擬授業という流れに時間が充分使われていた。

国語の授業のイメージができた。

指導案の細かいところまで指導していただき、自分の改善点を理解することができた。

(2) 改善を要する点

模擬授業の事後検討の記録の負担が大きすぎる、内容の項目をもう少し減らすと良い。

自分らしい授業というより、学習指導要領に忠実な授業になった。

スライドが速すぎた。

○作成した教科書・教材(改訂も含む)

基礎演習 I

パワーポイント教材「メール・TOPOS TEAMS を使いこなそう」

国語

パワーポイント教材「国語」

身近な言葉について話し合おう(コラム教材)

「大丈夫ですってほんとに大丈夫？」～若者ことば「大丈夫です」

「揚げ出し豆腐に変身？」～マニュアルことば「～になります」

「チワワの店員？」～主語と述語「ペットショップでチワワが売ってる」

『お疲れさま』って言ったら怒られた？」

国語科教育法

パワーポイント教材「国語科教育法」

学習資料

「国語科の教材研究ってどうやるの？」

「国語科のアクティブラーニングってどうやるの？～単元を貫く言語活動とは？」

「国語科指導案作成例集」A細案編 B略案編

「国語科指導案作成用ワークシート」

「模擬授業事前・事後検討会 グループマニュアル」など

教職概論

パワーポイント教材「教職概論」

学習資料・ワークシート

「学校現場に影響をもたらした社会のできごと」

教育実習事前事後指導

学習資料「教育実習 事前事後指導の手引き」全60ページ

「学校ってどんなところ？」

「子どもとどう向き合うか」
「示範授業のどこをどう見るか」
「実録！ 教育実習事件簿」 等
「指導案例集（新学習指導要領対応）」（名古屋版）（愛知県版）
「教育実習ノート」
「教育実習日誌」

教職特講

「教員採用試験 面接の教科書」
「教員採用試験 論文の教科書」
「面接・論文用学習資料&面接想定質問集～人物を問う質問 編」
「面接・論文用学習資料&面接想定質問集～教育観を問う質問 編」
「面接・論文用学習資料&面接想定質問集～教職教養を問う質問 編」
「各自治体の面接・論文過去問集 最新版」

名古屋編・愛知編・三重編・長崎編・静岡編・北海道編 宮崎編 富山編

「個人面接相互評価表」「集団討論相互評価表」「場面指導相互評価表」「小論文相互評価表」

○自己評価

毎回の授業では、学生の思考・感情を「アクティブに」動かすことを心がけてきた。学生の授業評価アンケートや毎回授業で記述させた感想などから、ほぼ達成ができたのでは、と感じている。また、指導案作成指導については、昨年度、国語科教育法や教育実習事前指導の授業で気づいた、学生が共通してつまずくところについてしっかりと分析し、それを踏まえて指導案見本やマニュアルを作成し直したことが奏功し、少なくとも、初歩的なミスは減ったと思っている。

特に国語科教育法の授業では、スタート時期の2～3回はほとんど全員が介護実習のため欠席であることが毎年の課題となっている。全員揃って学べるのは半数回ぐらいで、模擬授業の回数確保に苦慮する。介護実習の日程は学生によって異なるので、来年度も早めに日程を把握し、1回でも多く模擬授業を実施できるようにしていきたい。

懸念していた teams の活用については、オンライン授業がなかったこともあり、チャットや掲示板の利活用にとどまったので、それほど困ったことはなかった。しかし、今後さまざまな状況で、オンライン授業になる可能性もあるので、さらに teams に習熟し、利点を活かした授業ができるよう備えたい。

Ⅱ 研究活動

○研究課題

「国語の授業で『この授業でどんなことばの力をつけるのか』をどのように明確にするか。また、そのための指導案作成をどのように段階的に指導するか」

○目標・計画

（目標）

- ・ 学生自身が、教師として社会人として必要な国語力を身につけられるようにする。
- ・ 学習指導要領に示された国語科の「内容」を踏まえて単元や授業の指導目標を明確化し、学生が指

導案作成や授業実践に取組みやすくするための授業内容や教材を工夫する。

小学校では全学年で毎日国語の時間があり、教科の中では一番時間数が多くて担任なら必ず担当しなければならないのが国語の授業であり、そこに好悪や得意不得意と言った選り好みは一切通用しない。そこでまず、国語を教える教師として、そして何より社会人として必要な国語力を、基礎的な言語事項を復習したり、書く・読む・話すといった実際の言語事項を体験したりしながら再点検できるような授業内容・教材について研究・工夫していく。

また、学生に指導案を作成させると、必ずといって良い程グループで話し合わせようとする。確かにアクティブラーニング指向の高まりにより対話的な学びの大切さが指摘されてはいるが、その授業でどのようなことばの力をつけたいのかが曖昧なままの、言語活動ありきの授業が多い現状がある。いま一度、国語力とは何か、国語科でつけたい資質・能力、国語科における「見方・考え方」とは何かを見据えた授業をどのように構築していくか、研究・工夫していく必要がある。

(計画)

「国語」「国語科教育」の授業において、以下のような手立てを研究・工夫する

・国語（前期）

建学の精神にある「真に信頼して事を任せうる人格」に必須な国語力を身に付ける、最後の機会が大学での学びである。そこで、アルバイト時の敬語の使い方など、日常生活での様々な身近な言語事象を取り上げて考察させ、言葉に関心をもたせることから始めたい。授業内容としては、言語体験や語彙の乏しい学生が多い現状を踏まえ、くりかえし書かせ、添削することで、正しい書き言葉や社会生活に必要な敬語を身に付けさせることに注力するとともに、「話す」「聞く」「読む」活動も体験させ、教師として社会人として必要な国語力の習得をめざす。

後半では、後期の国語科教育法の基礎段階として、まず学習指導要領の読み取り方に習熟させる。そして、様々なジャンルの国語教材を取り上げ、それぞれの教材のねらいを学習指導要領の内容と自力で照合できるようにする手立てや、簡単に作成できる授業構想の形式などを研究・工夫する。

・国語科教育法（後期）

前期「国語」で作成した授業構想を礎として指導案を作成し、さらにその指導案をもとに模擬授業を実践する。指導案作成の際には、新学習指導要領で求められる国語科で目指す資質能力、「見方・考え方」を、単元や授業の目標にどのように落とし込み、学習活動を設定するか、そしてそれをどのように評価するかを考えさせる。また指導案をもとにした模擬授業では、全員が授業者となり、めざす資質能力を身に付けさせるにはどのような手立てが有効か検証させる。特に授業の事後検討に力を入れ、グループ討議を通してアクティブな学びをめざす。その際、漫然と話し合わせるのではなく、何が分かったのか、何が課題として残ったのかが明確になるような話し合いのさせ方を研究・工夫する。

○2015年4月から2023年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

・西崎有多子 山本かほる『「資質能力目標」明確化による授業改善試案—この授業で何ができるようになるか』東邦学誌第48号第1号2019年

(学会発表)

(特許)

(その他)

・山本かほる『提言 どうしたら国語力は向上するか』（『土曜国語 第36号』

名古屋市国語教育研究会）2015年、P4～5

- ・山本かほる『初任者研修 研修資料集』2019 年
 - ・山本かほる『小学校教員採用試験 面接・小論文対策資料集』2019 年
- 科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

○所属学会

日本国語教育学会

○自己評価

国語科におけるアクティブラーニングのあり方を追究する中で、「活動あって学びなし」にならないよう、1 時間の授業の中でどんなことばの力をつけたいのか、という国語科における「資質・能力目標」を明確にすることを意識して研究してきた。特に、新学習指導要領で求められる国語科で目指す資質能力、「見方・考え方」を、単元や授業の目標にどのように落とし込むかを追究するため、学生とともに学習指導要領を読み込んだり、各教科書会社の指導書を分析したりした。

その結果、国語科の単元構成においては、一単元の中に「読む・書く・聞く・話す」という言語活動が複数取り入れられている傾向がますます強まり、「この単元で伸ばしたい言葉の資質・能力は何か」を明確にすることの難しさが浮き彫りになってきた。その結果、教材特性と学習指導要領に示された資質能力とが有機的にリンクせず、単元目標や授業目標設定の際に授業者が迷いやすいことも明らかになった。実際に学生が指導案を作成する時にもこの点で悩むケースが多かったので、来年度はこの点を引き続き分析し、学生が指導案作成の際に困らないような授業資料や指導案の見本を作っていきたい。そしてその作成過程で、国語科で目指す資質能力、「見方・考え方」を、教材の特性を活かしながら単元や授業の目標に、どのように落とし込むかをさらに追究していきたい。

III 大学運営

○目標・計画

（目標）

名東区内の小学校との連携を構築し、現在・そして今後の大学運営に資する

本学は、1 年次のサービ斯拉ーニング実習や東邦プロジェクト等において、名東区内の小学校に学生を派遣するなどして良好な関係を築いてきた。しかし昨年度はどの学校現場でも、いわゆる三密を避けた教育活動の模索の結果、行事の縮小・中止が続き、外部からは一切人を入れないという学校が多かった。今年度に入っても感染状況は改善しないが、行事を復活させる学校が増加傾向にあるため、名東区校長会と一層密接な関係を築き、さらなる連携の強化をめざして学生の活動機会を増やし、本学の伝統であるサービ斯拉ーニング・東邦プロジェクトの充実を目指して大学運営に貢献していきたい。

（計画）

名東区内の小学校を順次訪問し、学校現場のニーズを把握した上で計画する

名古屋市立小学校で教職についていた経験や人脈をもとに、名東区校長会長である神丘中学校大矢忠史校長と緊密な連携をとりつつ、順次各校を訪問して本学の取組みへの理解を得ることとする。訪問においては、各校長との懇談から学校現場の行事予定やニーズを把握した上で、連携強化の協力を要請したい。また、昨年度まで派遣していなかった小学校にも働きかけ、学生の活動の幅をもっと広げることも目標としたい。

○学内委員等

教職支援センター運営委員会、幼小課程委員会（副委員長）サービ斯拉ーニング運営委員会

○自己評価

教職支援センター運営委員として、実習に向けたさまざまな条件整備や、教員採用試験合格者増のための対策に携わることができた。また、サービ斯拉ーニングにおける小学校との連携については、名東区内の小学校数校を訪問し、校長と協議しながら学生の活躍の場を増やすことができた。

教職支援としては、2月に「教職セミナー」を企画・開催した。今年度は対面での実施が叶い、愛知県・名古屋市で実際に面接官を経験した元校長を外部講師として数名招聘することができた。セミナー資料や個人面接演習、場面指導・模擬授業の指導などを工夫し、受講学生からの高評価を得た。また、教務課・教育学部との連携を図りながら教職特講の計画・実施を進め、小学校の教員採用試験にのべ15名の合格者を出すことができた。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

地域に対する本学のクレドに基づき、地域との連携・貢献の向上・進化をめざす

地元の平和が丘小学校に教務主任として数年間勤務し、地元の学区連絡協議会と密接に関わった経験や、名古屋市教育委員会で勤務した経験を活かし、人脈のいっそうの開発や地域との連携強化に貢献したい。

(計画)

名古屋市、特に名東区内の諸団体・関係機関・市立小学校と積極的に交流し、学生の諸活動への参加が円滑にできるようにする。

本学の特徴的な活動ともなっている教育学部のサービ斯拉ーニングの内容充実を図り、市内小学校との連携を図る。特に、名古屋市教育委員会からの最新の通知・情報などを踏まえ、諸活動に参加する学生に、地域の実情や注意点を伝えていき、活動が円滑・効果的に進むよう支援していく。活動に参加させるにあたっては、服装・態度・あいさつなど、本学を代表して参加する自覚をもたせ、本学校訓「真面目」を体現しつつ活動できるよう、事前指導に力を入れたい。また、サービ斯拉ーニングの一環として例年参加している「なごやいきいきサポーター」の活動も今年度から担当することになったので、学生向け説明会にオブザーバーで出席して教育委員会担当者の話を直接聞くなどして、積極的に関わっていききたい。

これらの努力により、本学のブランド価値向上の一端を担いたいと考えている。

○学会活動等

特になし

○地域連携・社会貢献等

サービ斯拉ーニングにおける名東区内小学校へのボランティア派遣・名古屋市教育委員会事業の「名古屋市土曜学習いきいきサポーター」のとりまとめ役として、各学校・教育委員会との交渉・調整にあたり、以下の行事に学生ボランティアを派遣した。

前期

5月 運動会準備

猪子石小学校 本郷小学校・極楽小学校 西山小学校 北一社小学校 猪高小学校

7月 作品展運営補助

猪高小学校

後期

10月 学習発表会・作品展運営補助

猪子石小学校 引山小学校・猪高小学校

通年 名古屋市土曜学習いきいきサポーター

伝馬小学校 堀田小学校 瑞穂小学校 極楽小学校 牧野小学校

藤が丘小学校 大生小学校 当知小学校 自由が丘小学校

○自己評価

名東区内小学校へのボランティア派遣については、4月当初に名東区校長会会長（神丘中学校 大矢忠史校長）を訪問してサービスマーケティングについてのご理解を得て、区内小中学校の行事予定を知ることができたため、交渉を円滑に進めることができた。学生の事前指導や2週間前からの健康観察の徹底などを経て、当日も教員が手分けして現地に出向いて指導した。これまで本学が培ってきた名東区内小学校との良好な関係を、この派遣によってつなぎ、発展させることができた。今年度から新たに担当することになった「名古屋市土曜学習いきいきサポーター」のとりまとめについては、名古屋市教育委員会指導室の担当指導主事と連携を図り、学生向け活動説明会にも出席して、多くの学生を派遣することができた。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

1 アクティブラーニングについて

新学習指導要領では、「主体的・対話的で深い学び」が改訂のポイントとなっている。これは、改訂論議の初期にはアクティブラーニングと称され、この考え方は、大学の授業改革に端を発しているとも言われている。

そこで、担当する講義において、アクティブラーニングをどのように具現化していくか、について研究・実践してきた。例えば国語科教育法では、グループごとに模擬授業を行い、全員に授業者を経験させた。その際、ホワイトボードを黒板に見立て、板書も全員に経験させることができた。その際、アクティブな中にも、「その授業でどんな言葉の力をつけるのか」を「資質・能力目標」とし、無目的な活動にならないように指導してきた。また、教職概論では、新聞記事や教育雑誌などから時事的な問題を取り入れ、さまざまな教育課題を「自分ごと」として考えさせることで、思考をアクティブにしていっていった。

来年度はこれまでの研究実践の成果を、何らかの形でまとめて発信したいと考え、現在準備をすすめている。

2 教員養成・教師教育について

校長職を退職後、2年間初任者研修の指導教員を務めながら、若手教員の悩みや喜びと向き合ってきた。しかし、昨今の「ブラック職場」言説による教員志望者の減少には強い危機感を感じている。教育を取り巻く情勢変化は年々激化しており、自分の経験だけでは解決できない問題も多い。大学教員として教員養成の一端を担わせて頂くからには、諸文献にあたりながらこれらの問題を体系化し、学生により効果的に伝えていけるよう、研究・研鑽を積んでいきたい。

VI 総括

本学に奉職して3年目が終わったが、学部をはじめとした多くの教職員の皆様の温かなご指導・ご高配を得て、ここまで過ごすことができた。最近では、これまでの学務の取り組みや授業内容を見直し改善する余裕もでき、落ち着いて取り組むことができるようになってきている。

教育活動においては、実務家教員として、小学校現場で培ってきた知見を系統立てて整理し、大学の授業という場で学生に効果的に伝える、というやりがいを感じることができた。興味を惹きつけ、意欲をもたせ、主体的にそしてアクティブに学習させるためには、頭を柔軟にして、さまざまな工夫をこらす必要があるという点では、大学も小学校も変わらないと感じている。教職への純粋な期待をもって入学してくる学生の意欲に応えられるよう、今後も工夫改善を続けていきたい。

しかしながら、目の前には教育学部の志願者の伸び悩みという厳しい現実がある。学部の将来像をどうするか、実務家教員として学校現場の情報や全国的な動向を敏感にキャッチし、それらを踏まえて学部の先生方・大学スタッフの方々とともに考えていかなければならないと痛感している。

以 上

2022 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	准教授	伊藤 数馬
最終学歴	学 位	専門分野
広島大学大学院教育学研究科博士課程前期修了	教育学修士	体育科教育学、サッカー

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

（理念）

学生目線に立ち、学生が主体的に学べ、且つわかりやすい教育活動の実践

（目標）

講義等や委員会活動を通して、学生に「真に信頼して事を任せうる人格」が形成できるよう教育活動を実践する。また自分のクレド「学生のために、自分ができることから最大限」を常に意識し、学生ファーストの姿勢で教育活動に取り組む。

学生が主体的な学びを実践できるよう、各教育分野で努める。特に教育方法の創意工夫、授業評価アンケートの結果を踏まえた事前事後学習が必要とされる授業内容の仕組みを検討導入する。学生の健康・安全を守るために感染症対策にもしっかりと取り組む。教育保育現場で生きる指導実践力を養う授業内容を展開する。

（方針）

学習内容に対する興味・関心を高め、双方向性の教育を実施する

（計画）

幼児・児童が体を動かすことを好きになる運動指導の実践を研究し、そのための理論と実践を学生に学習、理解させる。学生の主体的な取り組みを引き出すため、グループ活動等を多く取り入れたアクティブ・ラーニングや ICT 教材を導入する。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

保育内容（身体表現）、体育科教育法、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ、幼児と健康

（後期）

専門スポーツ実習（球技）、体育、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、幼児と身体表現、保育内容（健康）、スポーツ実習、卒業研究

○教育方法の実践

授業内容の理解を深める工夫として、動画等視聴覚教材を活用し、ディスカッション及びグループワークを多く取り入れ、双方向型授業を実践した。また振り返りミニレポートでのやりとりを通じてフィードバックも行った。視聴覚教材の使用は、学生にとって学びやすく、授業内容の理解を深めることができるが、その後の振り返りミニレポートから考察すると、理解の浅い学生も見られたため、フィードバックの仕方等更なる工夫が必要である。ディスカッションやグループワークについても、積極的に活動できる学生とそうでない学生の 2 極化が見られたため、役割を分担する等この点についても引き続き改善していく。

○作成した教科書・教材

すべての科目において、対面・オンライン時に限らず、最新時事情報を盛り込んだ補助資料を作成し活用した。

- ・白井克尚、今津孝次郎、伊藤龍仁、堀篤実、伊藤数馬、梶浦恭子、新實広記、橋村晴美
『『サービス・ラーニング』ハンドブック』第5版、愛知東邦大学教育学部、2019年3月

○自己評価

学生の目線に立ち、理解しやすいよう例示を多く活用した。グループワーク等を取り入れたことは、学生からも好評であった。学生に対するフィードバックについては、科目によって十分にできなかったものもあった。次年度は改善したい。

また授業規律等について、一方的な指導ではなく、学生とコミュニケーションをとりながら進めるよう心掛けた。実技科目を多く担当しているので、ただ実践して終わりとするのではなく、実践した先に、各学生の考えや工夫が生まれるような仕組みを今後も継続して考え、取り組んでいく。

II 研究活動

○研究課題

- ・幼児・児童を対象とした「運動遊び」「体育科授業」に関する研究
- ・サッカーにおける指導実践（戦術的ピリオダイゼーションに着目して）
- ・バルシューレ（ボールゲーム指導プログラム）に関する研究

サッカーにおける試合時のフォーメーション（配置）やボールゲームにおけるオフザボール（ボールを保持していない状況）の動きに着目し、その指導方法を検討し、教育活動に生かしていく。バルシューレ（ボールゲーム指導プログラム）や戦術的ピリオダイゼーションについても研究していきたいと検討している。

○目標・計画

（目標）

研究課題をまとめたものを研究成果物として学内外に発表できるよう努める。

（計画）

- ・幼児児童を対象とした「運動遊び」「体育授業」に関する調査報告や先行研究を収集、考察する。
- ・他研究課題についても、学会等で発表していく

○2015年4月から2023年3月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

- ・今津孝次郎、西崎有多子、白井克尚、中島弘道、新實広記、伊藤龍仁、柿原聖治、伊藤数馬
「教員と保育士の養成における『サービス・ラーニング』の実践研究」唯学書房、2019年2月

（学術論文）

- ・伊藤数馬「領域『健康』の指導法に関する一考察 ～保育実践教科書の分析を通して～」
東邦学誌 第46巻 第2号 2017、2017年12月
- ・古市久子、矢内叔子、新實広記、伊藤数馬「保育士・教員養成課程の表現科目における共感的要素を使った教授法Ⅱ—授業実践を通して—」東邦学誌 第45巻 第2号 2016、2016年12月
- ・房野真也、塩川満久、沖原謙、磨井祥夫、上田毅、大塚道太、菅輝、伊藤数馬、川口諒
「ボール供給方向の違いがサッカーのインサイドキックに及ぼす影響」運動とスポーツの科学
第21巻 第1号 2015、2015年12月
- ・古市久子、矢内叔子、新實広記、伊藤数馬「保育士・教員養成課程の表現科目における共感的要

素を使った教授法Ⅰ—保育実践教科書を分析する—」東邦学誌 第44巻 第2号 2015、2015年12月

(学会発表)

- ・大塚道太、森木吾郎、房野真也、伊藤数馬、山中亮、土田洋、梶山俊仁、山本英弘、高橋幸平
「球技の『工夫したゲーム』の実態調査 その1 サッカーで実施されている指導目的と工夫の仕方について」

日本体育・スポーツ・健康学会第71回大会:会場 オンライン、筑波大学、2021年9月

- ・大塚道太、小柳竜太、森木吾郎、房野真也、伊藤数馬、山中亮、土田洋、梶山俊仁、山本英弘
「ボール運動のミニ・ゲーム化が運動強度に与える影響について—競技人数の違いに着目して—」

日本体育学会第70回大会:会場 慶応義塾大学、2019年9月

- ・大塚道太、森木吾郎、房野真也、伊藤数馬、梶山俊仁、山本英弘「ゴール型球技におけるコートの広さの違いが運動内容に与える影響—サッカーゲーム中のパス頻度に着目して—」

日本体育学会 第69回大会 徳島大学、2018年8月

- ・大塚道太、森木吾郎、房野真也、伊藤数馬「サッカーグラウンドの広さの違いが運動強度と内容に与える影響—正規グラウンドと面積1/2グラウンドの比較検討—」

日本運動・スポーツ科学学会 第25回大会 広島大学、2018年6月

(特許)

特になし

(その他)

- ・2017年度 授業実践優秀教員

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

特になし

○所属学会

日本体育・スポーツ・健康学会、日本運動とスポーツ科学学会

○自己評価

今年度について、十分な研究成果を学内外に発表することができなかったが、次年度は研究成果を発表する機会を増やしていきたいと考える。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標)

大学・学部における校務および委員会の活動を積極的かつ円滑に行う。

(計画)

【全学】・学生委員会 ・FD・SD委員会 ・幼小教職課程・保育士養成部会

【WG】・新キャンパス整備プロジェクトWG ・大学再編準備室WG2

【学部】・ガイダンス ・大学祭 ・教職合宿 ・介護等体験実習 ・施設等実習

○学内委員等

幼小教職課程・保育士養成部会、学生委員会、FD・SD委員会

○自己評価

FD・SD 委員会委員として、全学 FD 研修の内容を検討・実施し、授業評価アンケートの実施や今後の活用方法についても検討した。

また学生委員会委員として、課外活動に関する事項に対し、感染症対策の指導について尽力することができた。学生会については、毎月の定例会に出席し、大学祭や卒業記念行事等の企画・運営等、助言を行った。

学部での分掌については、介護等体験実習の運営、施設等実習副担当、入学生・在学生ガイダンスの企画運営を担当した。

IV 社会貢献

○目標・計画

（目標）

地域に根ざした大学・学部であるよう社会貢献活動に積極的に参加する。

（計画）

教育学部の教育活動（サービス・ラーニング等）を通じた地域貢献事業やボール遊び・サッカーを媒体とした地域貢献活動（少年サッカー大会・少年サッカースクール・近隣幼稚園への指導）を企画・実践する。

○学会活動等

愛知東邦大学地域創造研究所所員

○地域連携・社会貢献等

第 33 回愛知サマーセミナー 講師

TOHO SUMMER SCHOOL 「ボール遊び」講師

○自己評価

今年度について、学外向けの活動として、「幼児の運動遊び・ボール遊び」に関する講座を担当し、講演、指導実践を行った。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

東海地域の大学サッカー発展に尽力することで自己研鑽したいと考えている。

VI 総括

今年度について、全てにおいて十分な取り組みができたとは言えないが、これまでの経験を生かし、教育研究活動を行うことができた。

研究面における今後の課題として、継続している共同研究に加え、幼児児童を対象としたボール遊びプログラム「バルシューレ」についての研究など、研究成果を学内外に発表する機会を増やし、幼児児童を対象とした「ボール遊び」教室等、実践する機会を増やしていきたい。

教育面に関しては、今後も学生の目線に立つことを忘れず、授業満足度を高め、学習内容の理解を深めることができる授業実践を心掛けていく。

以 上

2022 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	准教授	梶浦 恭子
最終学歴	学 位	専門分野
岐阜大学大学院教育学研究科 教科教育専攻・家政教育専修（修士課程）	教育学 修士	幼児教育学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

（理念）

保育のおもしろさと豊かさを授業で学生に知らせ、実習や教育現場につながる子どもの育ちにふさわしい保育環境を整えることができる学生の感覚を磨く。また、子どもの行動理解を深め、生涯を通して自己課題を持ち続ける幼児教育者の育成を目指し、信頼される人格者を育てる。

（目標）

現代の教育（保育）現場に存在する多様な問題を解決する実践力を持たせる。また、保育者として「幼児の主体的な活動が確保されるよう幼児一人一人の行動の理解と予想に基づき、計画的に環境を構成しなければならない」と幼稚園教育要領 領域「環境」（2017 文部科学省）にあることから、計画的に環境を構成する役割が果たせる豊かな表現力を習得させる。

（方針）

- ・乳幼児期の発達過程を学び、子どもの特性を理解できる。
- ・乳幼児期の特徴ある行動や生活の姿の実態に即した支援ができる。
- ・幼稚園教育要領（2017 文部科学省）保育の領域「環境」にある「周囲の様々な環境に好奇心や探究心を持って関わり、生活に取り入れる力を養う」ために、多様な事例を通して演習させる。

（計画）

- ・教科書の事例を用いたり、保育現場の映像資料を活用したりして、教育環境を幼児と創造する保育者の重要な役割や、乳幼児の発達の特徴に応じた保育者の指導援助のあり方を理解させ、まとめ、発表させる。
- ・事例を基にディスカッションを行い、多様な場面を予想して幼児の行動について思考させる。他者の意見を受け入れ、自分の意見をまとめる機会を適時持たせる。
- ・予習課題は必ず事前に授業内で提示する。予習課題を基に、授業課題を加え、授業展開する。
- ・学生には、教科書テキストに沿い、専門用語を含む文章で課題内容を記述させ、表現力を磨く。
- ・授業終了時、授業「振り返り」を提出させ、基礎演習内容の授業評価をする。
- ・模擬的な実践を行うための「導入」「展開」「まとめ」の指導計画案を立案させる。
- ・指導計画案には、「予想される幼児の活動」や「教師の援助、留意点」内容の記入ができ、模擬保育演習後は「振り返り」記録をし、自己課題を見つけさせる。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

なし

（後期）

保育内容（環境）、幼稚園実習理解、教職実践演習（幼・小）、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、

○教育方法の実践

後期授業科目について

- ・体力的に完全ではなく業務軽減の配慮をいただき、以下の3科目を行った。

【保育内容（環境）】【専門演習Ⅳ】【卒業研究】

【保育内容（環境）】では、学生が、保育者、教育者となる意識を高く持ち、実習に備えて保育教材等を準備する意識が持て実習への期待感が備わるように、「保育内容（環境）」授業では（計画）を念頭に入れ、以下のように実践した。

1. 事例や映像を提示した内容は、遠い先の出来事ではなく自分事であるという意識が持てるように、保育者（あるいは実習生）の立場になる演習にした。事例の場面は、常に自分の目の前で起こることを想定し、現場の保育者（実習生）になり、その場面にどう幼児の行動と内面に向き合い、援助行動をするか、そして行動理由と心の動きを具体的に記述した後に発表させた。また、他社意見は現場においても自己評価と自己課題になる認識がもてるため、記録する指導を行った。

指導計画と実習日誌の「子どもの姿」と「教師の配慮、留意点」記録につなげられると考えたからである。

2. DVD の映像資料（3歳児と5歳児クラス）視聴のもう1つの目的は、模擬保育を学生が行うために教師の役割の理解と実践に向かうためである。幼児が通う園全体の雰囲気である環境と、教師の時間の経過による動きと、幼児の動きに応じる援助者である教師の指導・援助等、groupディスカッションを行うことができた。また、幼児の行動観察は、多様に予想される姿が浮かび上がり、幼児の心の内面を探る等、意見交流により確認し合えた。コロナ禍で実際にはできない園内の生活風景が映像によって、共有の認識がもてた。
3. 保育内容には欠かせない参考書「幼稚園教育要領解説」内の、指導案作成に必要な事項を、予習・復習課題としてワーキングペーパーに記述させた。特に、幼児期の発達特性、また幼児の発達の実情にふさわしい保育計画案作成時の導入、展開、まとめについて、教師の役割である援助と配慮方法や計画的な環境構成等に関する箇所をまとめさせ、指導案作成時に活用するよう指導した。模擬保育演習後の「振り返り」記録の自己課題箇所については、実習時の部分指導後の流れと同じ工程の「振り返り」記録後には、全員にコメントを行った。自己課題の記述内容こそ、明日の保育への大きな役目があるため、重要性を伝えていった。

【専門演習Ⅳ】は、3年次の専門演習Ⅰ、Ⅱで各自が興味、関心のあるテーマを選択したため、小論文の書き方「ゼロからわかる大学生のためのレポート・論文の書き方」を示し指導した。専門演習Ⅲで、堀篤実先生の多様な援助を学生全員が受けたこともあり、後期はスムーズであった。テーマはそれぞれに決めており「はじめに」、章立て、文章の書き方については、全文のある論文（梶浦恭子修士論文2014「幼児の手が育む森の世界」）を常に傍に置くようにして文脈等の指導を行った。

卒業作品3人については、発達過程や子どもの特性を理解するテーマと目的を掲げ実践した。学生が戸惑う場面には、なぜこのテーマにしたかに常に立ち返らせ対応した。先行研究にあたる作品を確認・整理する助言を学生に行い、手づくりのクレヨンや絵本に取り組みさせた。

（方針）の2「乳幼児期の特徴ある行動や生活の姿の実態に即した支援」については、隣接保育園児との実践の場を今後は視野に入れて検証する行動を持てなかった点が反省点であった。

○作成した教科書・教材

- ・「保育内容（環境）」
- ・各回の教科書スライド資料
- ・振り返りのためのワーキングペーパー
- ・指導案作成時の手引き（プリント資料）
- ・幼稚園実習書類「実習にあたって」の書き方指導マニュアル（プリント資料）

○自己評価

・「保育内容（環境）」

・各回の教科書スライド資料について

後期授業時のすべての授業時にスライド資料を準備した経緯は、配慮を要する学生に聞き取りやすく見えやすく理解しやすくするためであったが、これまでの教科書を用いた口頭による授業を、スライド資料中心にした授業展開に変えたことにより、配慮する学生が特に意欲的な行動姿勢をとる結果となった。具体的には、教員の意図した手作りの保育教材を用いて模擬保育の発表を行い、他学生への刺激となっていた。

・振り返り（ワーキングペーパー）評価について

学生個々に向けて、教員の文を添え返却した効果は、学生との関係性を築く手立てとなった点と、2つ目に、学生の記した内容の見方や捉え方の良さ、考え方の工夫ができていた等、彼らの授業で習得したことが文章化でき、その内容こそ、学生の習得できた成果である。学生 1、2 名、捉え違いの回答の間違った学生への支援が課題であった。

・幼稚園実習書類「実習にあたって」の書き方指導マニュアル（プリント資料）について

使い慣れない教育（保育）用語を使い記述することは、「実習にあたって」を書くレベルへとつながる。解説を読んだかの有無は、学生が共感する文脈を挿入した箇所をレポートに見ることができた。その結果から、概ね達成ができた評価であった。

・指導案作成時の手引き（プリント資料）

「子どもの姿」には活動設定理由があること、「環境の構成」には導入に欠かせない雰囲気（準備物）が大切であること、「ねらい」には主活動を実践する教師の願いと幼児の発達課題を含ませること、以上が指導案作成時の手引 3 観点である。各学生が計画する活動に 3 観点を含め、理解を基に、学生は指導計画案を立ててきた。全学生の指導案に教員の指導・助言を加えて返却した。実習園へ持参する指導案の作成工程を伝えた。模擬保育は指導案を書画カメラで他学生と共有し、ねらいと活動名、幼児への導入方法とまとめ方を全員が他学生に向けて紹介するといった切り取り式模擬保育であった。授業内において、指導案（書画カメラ活用による）を提示し導入とまとめ方部分の模擬保育を全員が行い指導助言の学生間交流ができ、目的は、概ね達成することができた。

【専門演習Ⅳ】

（計画）の 2 にある「事例を基にディスカッションを行い」「他者の意見を受け入れ、自分の意見をまとめる機会を適時持たせる」ことについて、テーマが違うゼミ仲間同士だからこそ刺激的で効果があるはずであった。ゼミ内の場が和み、雰囲気を高められるはずならば、今後は、意見交流の場を持つ工夫を持ち、仲間で助言し合う機会を適時に持つことが良い改善点であると思えた。

Ⅱ 研究活動

○研究課題

幼小接続を目指した森林環境教育のプログラム開発

— 幼児が自ら遊び始める保育教材をつくるために学生は何を手立てにするのか —

○目標・計画

(目標)

本研究の目的は、SDGs の視点に基づく（幼小接続を目指した）森林環境教育のプログラム開発を行い、実践を通してその効果を検証することである。

(計画)

- 2022 年 1～3 月 研究者合同オンラインミーティング・資料収集
- 2022 年 4～7 月 名古屋市平和公園のフィールドワーク：森林環境教育のための教材・教具を共同開発
愛・地球博記念公園 もりの学舎（長久手市）を訪問し、森林環境教育の実践について知る
- 2022 年 8 月 研究会 調査結果の検討（愛知東邦大学）
- 2022 年 9～12 月 協力校（近隣）と連携をもとに幼稚園・小学校における実践を通じた森林環境教育のプログラムの効果検証、森のようちえん（岐阜県、滋賀県）や近隣の保育園と連携し実践する
- 2022 年 10 月 SDGs AICHI EXPO 2022（常滑市）において中間報告および実践検証
- 2022 年 12 月 研究会調査結果の検討（愛知東邦大学）
- 2023 年 1 月 初等教育カリキュラム学会（広島大学）において報告
- 2023 年 3 月 研究報告書をまとめる

○2015 年 4 月から 2023 年 3 月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- ・江田司 梶浦恭子 田中まさ子 谷口篤 横井志保 他 8 人『教育実習の手引き（幼稚園・小学校）』一粒書房、2016 年、第 1 章第 3 節 幼児教育に携わる者に求められる専門性 第 2 章第 3 節 指導案の立て方・指導案 35-36、43-46

(学術論文)

- ・梶浦恭子「0～3 歳児の自然体験遊びについて」名古屋学院大学論集. 社会科学篇 = Journal of Nagoya Gakuin University 54(4), 171-181, 2018 <http://doi.org/10.15012/00001066>
- ・梶浦恭子, 西澤彩木「自然物を手にする幼児はどのような表現をするのか：幼児の行動記録を手がかりに」名古屋学院大学論集. 人文・自然科学篇 = Journal of Nagoya Gakuin University 53(2), 125-138, 2017-01 <http://doi.org/10.15012/00000877>
- ・梶浦恭子, 今村光章「“森のようちえん”の幼児が触れる自然物に関する実証的研究」環境教育 = Environmental education 25(1), 176-183, 2015-07 日本環境教育学会（査読有）
https://www.jstage.jst.go.jp/article/js0ee/25/1/25_1_176/_pdf
- ・梶浦恭子, 今村光章「なぜ幼児は「森のようちえん」で枝を拾うのか」環境教育 = Environmental education 24(3), 137-144, 2015-03 日本環境教育学会（査読有）
https://www.jstage.jst.go.jp/article/js0ee/24/3/24_3_137/_pdf

(学会発表)

- ・梶浦恭子 「森の動植物に出会う幼児は自然体験活動から何を磨くのか（2）-特性を持つ 5 歳児の手の平や手指の動きを観ることから考察する」

How infants who encounter flora and fauna are refined from experience in nature (2)-A study of characteristics 5-year-old children hold while using palms and finger to

observe -日本野外教育学会 第24回大会 研究発表抄録集 2021-11

・梶浦恭子「森の動植物に出会う幼児は自然体験活動から何を磨くのか」一般社団法人日本環境教育学会

・梶浦恭子「大型の動物に触れる幼児の身体行為と保育者の役割」一般社団法人日本環境教育学会, 2020-08

・梶浦恭子「自然環境に関わる乳幼児と保育者としての役割」一般社団法人日本環境教育学会, 2019-08

・梶浦恭子「自然環境と幼児」一般社団法人日本保育学会, 2019-05

・梶浦恭子「自然体験活動からの学び：対象（自然）物に向き合う場面において幼児と保育者が並列の位置で育むもの」一般社団法人日本環境教育学会, 2018-08

・梶浦恭子「自然物に出会う幼児の表現行為を探る」一般社団法人日本保育学会, 2018-05

・梶浦恭子「自然物にふれる乳幼児の表現行為を探る：0～3歳児の抱っこや手つなぎから」日本乳幼児教育学会, 2017-11

・梶浦恭子「乳幼児が自然物とかかわる意味を探る：森の世界の出来事における手の行為場面から」一般社団法人日本環境教育学会, 2017-9

・梶浦恭子「自然物は幼児にどのような表現行為を生みだすのか：森のおやこクラス「おさんぽさん」の素朴な見える動きから」一般社団法人日本保育学会, 2017-05

・梶浦恭子「保育者から研究者へ－現場出身者の課題を共有する」日本乳幼児教育学会, 2016-11

・梶浦恭子「自然物に触れて遊ぶ幼児の手が作り出す表現を探る」日本乳幼児教育学会, 2016-11

・梶浦恭子「自然物を用いた幼児の造形活動における指導のあり方」日本環境教育学会, 2016-8

・梶浦恭子 作品発表「かくれんぼ絵本」絵本学会, 2016-5

・梶浦恭子「自然物に触れて遊ぶ幼児の手の動きに注目して」日本保育学会, 2016-5

・梶浦恭子「自然物（枝など）に触れて遊ぶ幼児の行動からみえるもの」日本環境教育学会, 2015-8

・梶浦恭子「枝を持って遊ぶ幼児に関する一考察」日本保育学会, 2015-5

(特許)

(その他)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

特になし

○所属学会

日本環境教育学会, 日本野外教育学会, 日本保育学会, 日本乳幼児教育学会, 絵本学会

○自己評価

研究課題は、ほとんど達成できなかった。唯一、野外教育分野の研究手法や環境教育分野では平和、人権教育をテーマに地球温暖化の環境教育の考え方の動向が得られた。各学会の研究会に、オンライン参加し見聞を広めることはできた。

以下、具体的内容となる。

・野外教育学会：島田 英昭氏（信州大学）「野外教育研究法における統計手法を更新しよう」2023-1/22

・日本環境教育学会「日本環境教育学会関東支部第50回定例研究会」2023年2/26日3月研究集

会 一般公開シンポジウム「環境教育と平和教育と人権教育の歴史的対話」プレイベント 環境教育、平和教育、人権教育の対話の創出にむけた事前勉強会では、高田久美子氏（麻生大学）のリテラシーとしての気候変動学へのパネルを視聴した。それは、地球温暖化予測の最新情報を交えて、生き物観察（生物季節観測）が気候変動影響への関心につながるといった地球環境の意味を学生に伝える意義を得ることができた。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

（目標）

- (1) キャリア支援プログラムの体制構築
- (2) キャリア支援センターの本格稼働
- (3) IR機能を生かした進路サポートと課題の抽出

（計画）

- (1) キャリア支援プログラム構築

- ① 1～2 年生支援、② 3 年生支援、③ 4 年生支援、④ インターンシップ、⑤ 東邦 STEP

従来の3、4年次のキャリア・就職プログラムを検証し、成果に結ぶ内容とする。

また、1年次から様々なプログラムを準備してキャリア選択に結ぶ。

東邦STEPは、運営を見直し離脱者防止対策を講じる。

- (2) キャリア支援センターの本格稼働

キャリア支援センターを本格的に稼働のために、ハード面の整備と業務を明確にする。

- (3) IR機能を生かした進路サポートと課題の抽出

2022 年度から低年次のデータを蓄積し、将来的に進路支援に生かす基礎づくりを行う。

3～4 年生においては既存の J-NET システムの積極活用を推進し、

個別企業の採用手順や試験内容のデータを取得し、次年度からデータ活用が可能となるよう整備していく。

○学内委員等

幼小教職課程・保育士養成部会、キャリア支援センター運営委員会

○自己評価

キャリア支援センター運営委員会の報告よりそのまま添付

- (1) キャリア支援プログラム改変・構築

① 1～2 年生支援、② 3 年生支援、③ 4 年生支援は、概ね達成することができた

④ インターンシップ、⑤ 東邦 STEP では、あまり達成できなかった

- (2) キャリア支援センターの本格稼働は、概ね達成することができた

- (3) IR 機能を生かした進路サポートと課題の抽出は、あまり達成できなかった

教育学部では、就職活動の早期化により一般企業への就職希望者の活動が出遅れないよう、ゼミ担当者による教職支援センターへとつなげる支援サポートが不可欠である。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

（目標）

岐阜県私立幼稚園連合会子育て相談事業の巡回相談事業に携わり、園の相談内容に貢献する
(計画)

幼稚園内には様々な行動様式で自己表現する幼児（援助を要する判断をしかねる子など）の園に訪問し、観察し、幼稚園のスペシャルニーズという判断基準に同意する。

○学会活動

(目標) (事前記載項目)

以下の学会活動に参加し自己研磨する

- ・日本環境教育学会、日本野外教育学会、日本保育学会、絵本学会など

(計画) (事前記載項目)

学会研修会に参加し、多様な保育に関する情報や知識を得て、授業開発を行う

○地域連携・社会貢献等

(目標) (事前記載項目)

- ①岐阜県私立幼稚園連合会子育て相談事業において幼児の多様な問題の助言や提案する
- ②稲沢市立図書館サポーターメンバーによる、絵本を教材に、親子で一緒に製作活動の企画運営をする。

(計画) (事前記載項目)

- ・幼稚園内の様々な行動様式で自己表現する幼児（スペシャルニーズの子）の状況を把握し、報告書の作成をする。
- ・祖父江の森の図書館において製作活動イベントを行う。内容は、からくり仕掛けの“「しかけえほん」を親子でつくろう”をポスターに掲げ、製作指導・援助を行う。コロナ状況によって、開催しない場合がある。

○自己評価

- ・学会活動は、計画を達成できなかった。

ただし、オンライン参加ではあったが、野外教育分野の研究方法を、また環境教育分野では平和、人権教育をテーマに地球温暖化の環境教育の考え方の動向について、分野ごとに見聞を広めることができた。

- ・地域連携・社会貢献等の①②は、計画を達成できなかった。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

特になし

VI 総括

2022 年度、教育学部の初等教育コース、幼児教育コースの学生には、幼児期の発達や幼児が抱える課題に応じた指導の在り方への関心を持つ大切さを習得するようにした。入学からの学修意欲を向上させ保育、教育現場の実習に向かうよう、その準備に特化した内容にした。教育実習現場に初めて学ぶ学生には、不安にならないよう指導案と実践演習を行い、スムーズに教育現場に慣れ責任ある実習生としての行動に移せるよう授業課題に力を注いだ。

教員の研究テーマについては、SDGs の持続可能な社会をめざす環境教育の意味を含む。幼児期は自然環境への関心が高まる一方で、直接体験活動が各保育園幼稚園、こども園の教育・保育活動に反

映できているかどうか、近年とても疑問である。環境教育については、保育、教育職に就く学生に自然に触れて遊ぶ従来のかかわり方にとどまらず、生命に触れて生態系を知る、感じる、関わり合って存在する循環を理解する手立て等、学生にこそ学ぶべき重要な研究のテーマであると考えている。2022年度は私事の都合により研究・教育活動に貢献できず継続できなかった。

2023年度は、体調を調整し、研究テーマの自然体験活動には、対象者として学生と共に挑みたい。学生や学部の先生方とも共同の体制で教育活動や研究を進めたいと考えている。

以 上

2022 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	准教授	白井 克尚
最終学歴	学 位	専門分野
兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科	博士 (学校教育学)	社会科教育, 生活科教育

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

（理念）

学生主体の問題解決型の学習活動を組織し、総合的な企画力・調整力・実践力・協働する力の育成をめざす。

（目標）

保育者、幼稚園教諭、小学校教員として必要な実践力、表現力の育成をめざした教育方法の実践に積極的に取り組んでいく。また、地域の教育諸機関と連携したサービス・ラーニングを通じた教育活動に主体的に取り組んでいく。

（方針）

講義・演習ともに、学生の興味・関心を大切にし、個々の問題意識にもとづいた学習活動を指導する。

（計画）

今年度は、これまでのサービス・ラーニングの実践を通じて、経験を通じた学習の検証を行い、さらに対話的で深い学びにつながるような手立てを行っていききたい。また、小学校教育実習担当として、小学校教育実習、小学校教員採用受験のサポートに引き続き取り組み、教職を志望する学生を支援する取り組みを進めていきたい。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

生活、総合的な学習の時間の指導（小学校）、総合的な学習の時間の指導（中・高）、教育実習Ⅱ（小学校）、教育実習Ⅱ事前事後指導、サービス・ラーニング実習Ⅰ、基礎演習Ⅰ、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

（後期）

社会、社会科教育法、生活科教育法、教職実践演習（幼・小）、サービス・ラーニング実習Ⅱ、基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、卒業研究

○教育方法の実践

教育方法の実践として、「教育実習Ⅱ（小学校）」「教育実習Ⅱ事前事後指導」の授業では、遠隔での資料・課題配布や、対面での模擬授業を行い、学生の小学校教実習経験をサポートできた。「教職実践演習（幼・小）」の授業では、対面で各グループのテーマに基づいたプロジェクト型の調べ学習や模擬授業を行い、4年間の教育課程の学修の振り返りを行った。「総合的な学習の時間の指導（小学校）」「総合的な学習の時間の指導（中・高）」では、対面でのグループワークを行い、学生の「総合的な学習の時間」に関する理解を深めた。「社会」の授業では、地域における教材研究を行い、小

学校社会科の授業づくりについて考えさせることができた。「社会科教育法」の授業では、学校現場を想定した社会科授業の方法について考えさせることができた。「生活」の授業では、実践記録の分析をもとに生活科の授業づくりのあり方について考えさせることができた。「生活科教育法」の授業では、対面での模擬授業を通じて、学校現場を想定した生活科授業の方法について考えさせることができた。「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」の授業では、対面で各グループのテーマに基づいたプロジェクト型の調べ学習を行い、グループ内で協力しながら活動し、交流を深めることができた。「総合演習Ⅰ・Ⅱ」「専門演習Ⅲ・Ⅳ」の授業では、各自の問題意識に基づいた調べ学習を行い、まとめ・発表を通じて、教育や保育に関して専門的な理解を深めることができた。「サービス・ラーニング実習Ⅰ・Ⅱ」の授業では、実習先との連絡・調整を行い、学生に有意義な実習経験を積ませることができた。

○作成した教科書・教材

学生の授業への内容理解を促すために、自作プリントや、スライド資料、動画教材を編集、作成した。とりわけ、「教育実習Ⅱ（小学校）」の授業では、『教育実習Ⅱ事前事後指導資料』を作成し、教育実習に向けての理解に役立てた。また、遠隔授業では、音声付きの動画教材を作成し、学生の理解に役立てた。『サービス・ラーニングハンドブック＜第8版＞』をサービス・ラーニング委員の先生方と共同で編集・作成した。

○自己評価

教育活動に関する自己評価として、実習科目の指導に意欲的に取り組むことができたことがあげられる。とりわけ、山本かほる先生と共同で授業運営を行うことにより、小学校の現場経験を踏まえた指導を行うことができたことが大変有意義であった。その結果、本年度は、小学校教員採用試験合格者を多数輩出することができたことも、大きな成果であった。

また、本年度も昨年度に引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大により、遠隔・オンデマンド・Meet・対面授業など、その時機に応じた対応が求められたが、臨機応変に授業運営を行うことができた。対面授業では、グループでの活動を通して、学生同士の交流が深めたと評価できる。

Ⅱ 研究活動

○研究課題

協働的な知識構築を促進する社会科・生活科・総合的学習のカリキュラム開発に関する基礎的研究

○目標・計画

（目標）

本研究の目標は、協働的な知識構築を促進する社会科・生活科・総合的学習のカリキュラム開発について、事例に基づき、資料分析を通じて、その実態を解明することをめざす。

（計画）

本研究の計画は、協働的な知識構築を促進する社会科・生活科・総合的学習のカリキュラム開発について、事例に基づき、資料収集及び検討を行う。協働的な知識構築を促進する総合的学習のカリキュラム開発に関する事例として、愛知県西尾市立西尾小学校の「町づくり総合学習」や、愛知県東浦町立緒川小学校の「生きる」などがある。資料収集・分析を行い、それらの実態を解明するとともに、その意義を明らかにする。

○2015年4月から2023年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- ・共著：担当部分「第3章「創設期における総合的な学習の時間の実践が目指し育んだ「生きる力」の実践―「認知能力」と「非認知能力」の調和的成長―」中野真治・加藤智編著『資質・能力時代の総合的な学習の時間―知性と社会性と情動のパースペクティブ―』三恵社，2023年3月20日，pp.53-71
- ・共著：担当部分「歴史の学び方，調べ方(2)身近な地域の歴史を調べる」梅津正美・山内敏男編著『板書&展開例でよくわかる 主体的・対話的で深い学びでつくる 365日の全授業 中学校歴史』明治図書出版，2023年3月10日，pp.34-41
- ・共著：担当部分「5章4節 社会科における野外観察・地域調査」原田智仁編著『社会科教育のルネサンス―実践知を求めて―〔第3版〕』教育情報出版，2023年1月，pp.97-100
- ・共著：担当部分「第3章3節 観察・調査を活用した授業デザイン」原田智仁編著『初等社会科教育の理論と実践―レリバンスを求めて―』教育情報出版，2022年9月，pp.61-64
- ・共著：担当部分「5章4節 社会科における野外観察・地域調査」原田智仁編著『社会科教育のルネサンス―実践知を求めて―〔第2版〕』教育情報出版，2021年1月，pp.97-100
- ・単著『戦後日本の郷土教育実践に関する歴史的研究―生活綴方とフィールド・ワークの結びつき―』唯学書房，2020年3月
- ・共著：担当部分「5章4節 社会科における野外観察・地域調査」原田智仁編著『社会科教育のルネサンス―実践知を求めて―』教育情報出版，2020年1月，pp.97-100
- ・共著：担当部分「第6章 公民教育における学習指導の工夫 4 討論授業の組織化」日本公民教育学会『新版 テキストブック公民教育』第一学習社，2019年12月，pp.223-225
- ・共著：担当部分「第1章 中学歴史「見方・考え方」を育てる授業デザイン 2 「見方・考え方」を育てる見学・調査活動をどう実現するか―博物館・郷土資料館との連携による授業へのヒント―」土屋武志編著『「見方・考え方」を育てる中学歴史授業モデル』明治図書，2019年9月，pp.16-21
- ・共著：担当部分「第3章 小学校の授業参観とサービス・ラーニング」pp. 27-37 「第9章 サービス・ラーニング実習におけるリフレクション」pp. 95-110 愛知東邦大学地域創造研究所編『教員と保育士の養成における「サービス・ラーニング」の実践研究』唯学書房，2019年2月
- ・単著『子どもの思いや気づきを生かす生活科の授業づくり―新教科創設期の実践に学ぶ―』（平成27(2015)年度～平成29(2017)年度 JSPS 科研費 若手研究 (B) 課題番号 15K17411 研究成果報告書) 三恵社，2018年3月，全70頁
- ・共著：担当部分「5章4節 社会科における野外観察・地域調査」原田智仁編著『社会科教育のルネサンス―実践知を求めて―〔第2版〕』保育出版社，2018年3月，pp. 97-100
- ・共著：担当部分「5章4節 社会科における野外観察・地域調査」原田智仁編著『社会科教育のルネサンス―実践知を求めて―』保育出版社，2016年4月，pp. 97-100

(学術論文)

- ・白井克尚・小林大悟「英国のパブリック・アーケオロジーを社会科歴史学習に生かすための視点―ドナルド・ヘンソンの理論と実践をもとに―」愛知教育大学社会科教育学会『探究』第号，2023年3月31日（査読無し）
- ・白井克尚・小栗優貴・土屋武志「社会参加を促した総合的な学習の実践におけるクロスカリキュラム開発の実践―愛知県西尾市立西尾小学校の「町づくり総合学習」の場合―」『愛知教育大学教職キャリアセンター紀要』第8号，2023年3月31日，pp.101-108（査読有り）
- ・白井克尚・久野弘幸「総合的な学習の時間における「個別最適な学び」と「協働的な学び」の両立

- の試み—創設期の緒川小の教師による「支援」の開発に着目して—」愛知教育大学生生活科教育講座『生活科・総合的学習研究』第19号,2023年3月31日,pp.1-10（査読無し）
- ・岩本光一郎,杉谷正次,水野伸子,三輪哲也,小島正憲,白井克尚,安井文康,吉村道孝「入学選抜方法の妥当性：2016～2018年度入学生の個票データを用いた検証」愛知東邦大学『東邦学誌』第51巻2号,2022年12月15日,pp.59-66（査読無し）
 - ・山下大喜,白井克尚,生嶋亜樹子,久野弘幸「愛知県新城市立新城小学校における校内授業研究の基盤構築—渥美利夫による校長室通信『考える』の分析をもとに—」愛知教育大学歴史学会『歴史研究』第68号,2022年9月30日,pp.1-17（査読有り）
 - ・白井克尚「低学年生活科の教育課程に関するグローバル学習の視点からの一考察—『小学校学習指導要領解説 生活編』と『生活科 教師用指導書』を手がかりに—」愛知教育大学生生活科教育講座『生活科・総合的学習研究』第18号,2022年3月31日,pp.1-10（査読無し）
 - ・Katsuhisa Shirai : Theory of Lesson Creation for Lower-grade Life Environment Studies in Japan : Focusing on the Narratives and Practices of Social Studies Teacher Kazumasa Arita : The Asian Conference on Education 2021 (ACE2021) : Official Conference Proceedings (ISSN:2186-5892), 2022年1月21日, pp.419-429（査読有り）
 - ・白井克尚「アクティブ・ラーニングを取り入れた「総合的な学習の時間の指導法」に関する実践研究—新型コロナウイルスの教材化を通して—」愛知東邦大学『東邦学誌』第50巻2号, 2021年12月27日, pp. 9-21（査読無し）
 - ・白井克尚「戦後生活綴方教育実践における歴史教育と作文指導の結びつき—愛知県西尾幡豆地方の杉浦敦太郎と牧富也の「調べる綴方」実践に着目して—」愛知教育大学歴史学会『歴史研究』第67号, 2021年9月30日, pp.1-23（査読有り）
 - ・白井克尚「総合的な学習の時間における教室を拠点としたカリキュラム開発の意義に関する一考察—創設期の実践事例の分析を通じて—」愛知東邦大学『東邦学誌』第50巻1号, 2021年7月27日, pp. 1-13（査読無し）
 - ・白井克尚, 松 婷, 土屋武志「学習指導案の事前検討における協働研究の方法—愛知県新城市立新城小学校の校内授業研究に焦点を当てて—」『愛知教育大学 研究報告』第70号, 2021年3月, pp. 110-118（査読有り）
 - ・Katsuhisa Shirai : Social Studies for Civic Education Practice in Japan: A Case of Human Rights Learning through Participatory Approach in Junior High School 3rd Grade. *The Indonesian Journal of Social Studies* Vol.3(2), 2020年12月, pp. 74 - 83（査読有り）
 - ・Katsuhisa Shirai : NEW PARADIGM OF SOCIAL STUDIES IN JAPAN: CHANGE DUE TO REVISION OF THE 2017 COURSE OF STUDY, PROCEEDING International Conference on Social Studies (ICSS) 2020, 2020年10月, pp.1-9（査読有り）
 - ・山下大喜・白井克尚・土屋武志「社会科授業研究を中核とした校内研究体制の構築」『愛知教育大学教職キャリアセンター紀要』第5号, 2020年3月, pp.165-172（査読有り）
 - ・白井克尚・行田臣「生活科において問題解決学習を実現した教師の「学習材研究」の実際—愛知教育大学附属岡崎小学校における白井博司実践を事例として—」日本生活科・総合的学習教育学会『せいかつか&そうごう』第27号, 2020年3月, pp.40-51（査読有り）
 - ・白井克尚・原田三朗「子どもの思いや気づきを生かす生活科教師の実践的知識に関する研究—原田三朗実践を事例としたライフストーリー分析を通じて—」愛知教育大学生生活科教育講座『生活科・総合的学習研究』第16号, 2019年12月, pp.21-30（査読無し）
 - ・Katsuhisa Shirai : Characteristics of Industrial Learning in Japanese Elementary School Social Studies : In

- the case of the fifth grade “Showdown, Which Manufacturing Show!” *The Indonesian Journal of Social Studies* Vol.2(2), 2019 年 12 月, pp. 102 - 113 (査読有り)
- ・ 白井克尚 「1950 年代後半の戦後郷土教育運動における渋谷忠男実践「世界地理の学習」の特質—単元「中国のダム」と単元「ヒマラヤの山」を事例として—」社会系教科教育学会『社会系教科教育学研究』第 31 号, 2019 年 12 月, pp.21-30 (査読有り)
 - ・ Katsuhisa Shirai : Lesson Study to Create Social Studies Lesson Plans in Japan: The Case of “Logic of Triple-Stacking” at Shinshiro Elementary School. *Journal of Social Studies Education in Asia*, Vol.8 (2019), 2019 年 10 月 pp.15-25 (査読有り)
 - ・ 白井 克尚, 松本 卓也 「小学校社会科における地域教材を生かした防災教育の授業構成と実践分析—第 5 学年単元「学校・学区の歴史から学ぶ防災学習」の場合—」愛知東邦大学『東邦学誌』第 48 巻 1 号, 2019 年 6 月, pp. 1-14 (査読無し)
 - ・ 渡邊巧・白井克尚・村井大介・岡田了祐 「生活科カリキュラムにおける教科論の変容とその社会的背景—子どもの生活環境としての「家庭」に注目して—」初等教育カリキュラム学会『初等教育カリキュラム研究』第 7 号, 2019 年 3 月, pp. 97-109 (査読有り)
 - ・ Katsuhisa Shirai: Characteristics of Social Studies Lesson Study in Mikawa Area, Aichi Prefecture, Japan: The Case of 6th Grade “I want to know more about the nearest country, Korea!” *The Indonesian Journal of Social Studies* Vol 1(2), 2018 年 12 月 pp.108-117 (査読有り)
 - ・ 白井克尚 「問題解決学習を創出した社会科授業研究の論理と実際—愛知県新城市立新城小学校の授業研究システムを手がかりに—」日本社会科教育学会『社会科教育研究』第 135 号, 2018 年 12 月, pp. 27-39 (査読有り)
 - ・ 白井克尚・行田臣 「主体的・対話的で深い学びを実現した総合的学習の時間のカリキュラム・マネジメントに関する事例研究—小 3 『詩のボクシング』の実践の検証を通じて—」愛知東邦大学『東邦学誌』第 47 巻 1 号, 2018 年 6 月, pp. 19-36 (査読無し)
 - ・ 白井克尚 「新教科創設期における生活科の授業づくりに関する研究—愛知県宝飯郡御津町立御津南部小学校の開発研究を事例として—」日本教科教育学会『日本教科教育学会誌』第 40 巻 4 号, 2018 年 3 月, pp. 1-11 (査読有り)
 - ・ 白井克尚 「新教科創設期における生活科のカリキュラム開発に関する研究—愛知県宝飯郡御津町立御津南部小学校の『単元指導計画』の作成過程を中心に—」愛知東邦大学『東邦学誌』第 46 巻 2 号, 2017 年 12 月, pp. 47-67 (査読無し)
 - ・ 白井克尚 「『伝統と文化』に関する総合的学習の意義についての一考察—地域の伝統芸能を生かした実践の検証を通じて—」愛知東邦大学『東邦学誌』第 46 巻 1 号, 2017 年 6 月, pp. 1-16 (査読無し)
 - ・ 白井克尚 「『新しい郷土教育』実践史研究の課題と方法—教師のライフヒストリー・アプローチを手がかりに—」兵庫教育大学連合大学院学校教育学研究科『教育実践学論集創立 20 周年記念特別号』2017 年 2 月, pp. S41-S48 (査読無し)
 - ・ 白井克尚・伊奈和彦・鶴飼雅弘・成瀬友弘・尾崎綾亮・佐藤公保 「大学における地域の埋蔵文化財を活用した体験型歴史学習のプログラム開発—愛知県埋蔵文化財調査センターとの連携を通じて—」愛知東邦大学『東邦学誌』第 45 巻 2 号, 2016 年 12 月, pp. 129-143 (査読無し)
 - ・ 白井克尚 「大学における地域の歴史遺産を活用した NIE 実践の開発—ピースあいちとの連携を通じて—」愛知東邦大学『東邦学誌』第 45 巻 1 号, 2016 年 6 月, pp. 111-123 (査読無し)
 - ・ 白井克尚 「1950 年代前半における郷土のフィールド・ワークを活用した社会科授業づくりに関する考察—東京都世田谷区東玉川小学校の福田和による『新しい郷土教育』実践を事例として—」

日本社会科教育学会『社会科教育研究』第126号, 2015年12月, pp. 27-37 (査読有り)

- ・今津孝次郎・新實広記・西崎有多子・柿原聖治・伊藤龍仁・白井克尚「保育士と教員の養成における『サービス・ラーニング』の試み」愛知東邦大学『東邦学誌』第44巻第1号, 2015年6月, pp. 211-232 (査読無し)

(学会発表)

- ・白井克尚「植民地朝鮮における「言論統制」への解釈を行う歴史授業モデルの開発—日韓歴史共通教材としての「日章旗抹消事件」の活用を通じて—」社会系教科教育学会第34回研究発表大会 愛媛大学, 2023年2月18日～3月16日(オンライン開催)
- ・白井克尚, 柿原聖治・鈴木順子・堀建治・堀篤実「幼小接続を目指した森林環境教育を担う教員の養成—教育学部総合演習におけるフィールドワークを通じて—」初等教育カリキュラム学会 第7回大会, 広島大学 東広島キャンパス, 2023年1月6日
- ・渡邊巧・岡田了祐・村井大介・白井克尚「生活科教育における「遊び」をめぐる政策と研究の動向」初等教育カリキュラム学会, 第7回大会, 広島大学 東広島キャンパス 2023年1月6日
- ・白井克尚・小林大悟「英国のパブリック・アーケオロジーを社会科歴史学習に生かすための視点—ドナルド・ヘンソンの理論と実践をもとに—」全国社会科教育学会 第71回全国研究大会 福岡教育大学, 2022年10月 (オンライン開催)
- ・白井克尚「1970年代・民間教育研究団体による「地域の掘り起こし」の実相—小出隆司の「ぞうれっしゃがやってきた」の教材開発を中心に」日本社会科教育学会第10回全国大会, 信州大学 (オンライン開催), 2022年10月22日
- ・白井克尚・久野弘幸「総合的な学習の時間の登場と教師による「学びの支援」の創出—愛知県東浦町立緒川小学校の「個性化教育」実践の展開に着目して—」日本生活科・総合的な学習教育学会 日本生活科・総合的な学習教育学会 第31回全国研究大会 広島三島大会 (オンライン開催) 2022年6月25日
- ・Katsuhisa Shirai : Theory of Lesson Creation for Lower-grade Life Environment Studies in Japan : The 13th Asian Conference on Education 2021 (ACE2021) : Tokyo, Japan (ビデオプレゼンテーション), 2021年11月25日, Submission Number: 61047
- ・白井克尚・久野弘幸「総合的な学習の時間における子どもの個性を生かす教師の「支援法」に関する調査研究—愛知県東浦町立緒川小学校の実践記録の分析をもとに—」日本教育方法学会 第57回大会 (宮城教育大学, オンライン開催) 2021年9月25日
- ・白井克尚「創設期における総合的な学習の時間が目指した「生きる力」の実践—愛知県西尾市立西尾小学校の「町づくり総合学習」の場合—」日本カリキュラム学会 第32回 琉球大学 Web 大会 (オンライン開催) 2021年6月27日
- ・白井克尚「創設期における総合的な学習の時間が目指した「生きる力」の実践—岐阜県美濃加茂市立太田小学校の「大いちょうタイム」の場合—」日本生活科・総合的な学習教育学会 第30回全国大会・静岡 (富士山) 大学 (オンライン開催) 2021年6月
- ・白井克尚, 生寫亜樹子, 山下大喜「台湾における低学年「生活」のカリキュラム構造 —「十二年国民基本教育課程綱要」の分析を手がかりに—」初等教育カリキュラム学会 第5回大会, 広島大学 (オンライン開催), 2021年1月10日, 『発表要旨収録』p. 17
- ・白井克尚「戦後初期生活教育実践における社会科と生活科の結びつき—愛知県西尾幡豆地方の杉浦敦太郎と牧富也の「調べる綴方」実践に着目して—」日本社会科教育学会第70回全国大会, 筑波大学 (オンライン開催), 2020年11月27日
- ・白井克尚「総合的な学習の時間における教科横断型のカリキュラム開発と校内授業研究の実践—

- 愛知県西尾市立西尾小学校の「町づくり総合学習」の開発事例に着目してー」日本生活科・総合的学習教育学会 第29次全国大会, 山梨大会（ウェブサイト開催）, 2020年11月
- ・梅野正信, 新福悦郎, 福田喜彦, 真島聖子, 白井克尚, 蜂須賀洋一, 池野範男, 久留島浩, 大浜郁子, 徐鐘珍「日韓の歴史教科書における植民地関係事項の比較研究」全国社会科教育学会 第69回全国研究大会, 鳴門大会（オンライン開催）, 2020年10月
 - ・Katsuhisa Shirai : New Paradigm of Social Studies in Japan : Change due to Revision of the 2017 Course of Study, Online International Conference on Social Studies 2020, Theme: "New Paradigm of Social Studies", Indonesian Social Studies Association (Aprisi, オンライン開催) ,2020年7月29日
 - ・岡田了祐, 白井克尚, 村井大介, 渡邊巧「社会科に関わる民間教育団体はいかに生活科の成立に向き合ったのかー団体刊行物から捉えるもう一つの生活科成立史ー」日本教科教育学会 第45回全国大会、愛知教育大学, 2019年10月13日, 『日本教科教育学会 第45回 大会発表要旨』p. 133
 - ・山下大喜, 白井克尚, 土屋武志「社会科授業研究を中核とした校内授業研究体制の構築」日本教科教育学会 第45回全国大会, 愛知教育大学, 2019年10月13日, 『日本教科教育学会 第45回 大会発表要旨』p. 133
 - ・白井克尚, 山下大喜「複線型の授業構想を可能にした校内授業研究体制づくりー愛知県新城市立新城小学校における渥美利夫の果たした役割ー」日本教育方法学会 第55回大会、東海学園大学, 2019年9月29日, 『日本教育方法学会 第55回 大会発表要旨』p. 133
 - ・松本卓也, 白井克尚「地域教材を活用した小学校社会科における防災教育ー第5学年「学校・学区の歴史から学ぶ防災学習」を例にー」日本社会科教育学会 第69回全国大会, 新潟大学, 2019年9月14日, 『日本社会科教育学会 全国大会発表論文集』第15号, pp. 146-147
 - ・白井克尚, 行田臣「探究的な学びをつくる生活科教員に必要な教材開発力に関する研究ー愛知教育大学附属岡崎小学校時代の白井博司による生活科実践を事例としてー」日本生活科・総合的学習教育学会 第28回全国大会 大分大会, 佐伯市立鶴谷中学校, 2019年6月15日, 『日本生活科・総合的学習教育学会 第28回全国大会 大分大会』P. 154
 - ・渡邊巧・白井克尚・村井大介・岡田了祐「社会科の専門家たちは、いかに生活科の構想・発展に取り組んできたのかー成立期における議論とその構造に注目してー」兵庫教育大学, 加東市, 社会系教科教育学会, 第30回研究発表大会, 2019年2月10日
 - ・白井克尚「戦後の郷土教育運動における「地理教育」の展開ー渋谷忠男の「世界地理の学習」に焦点を当ててー」（兵庫教育大学, 加東市, 社会系教科教育学会, 第30回研究発表大会, 2019年2月9日）
 - ・渡邊巧・岡田了祐・白井克尚・村井大介「中野重人はいかに生活科の構想・発展に取り組んできたのかー生活科教育の具体化とその過程ー」初等教育カリキュラム学会, 第3回大会（第4会場）, 広島大学 2019年1月6日
 - ・白井克尚「問題解決学習を創出した社会科授業研究の論理と方法ー愛知県新城市立新城小学校の「授業研究システム」を手がかりにー」日本社会科教育学会 第68回全国研究大会（奈良教育大学, 奈良市） 2018年11月3日 『日本社会科教育学会 全国大会発表論文集』第14号, pp. 38-39
 - ・渡邊巧・白井克尚・村井大介・岡田了祐・永田忠道「(自由企画型フォーラム)社会科の専門家たちは、いかに生活科の構想・発展に取り組んできたのかー各地域における授業論の語りと実際よりー」全国社会科教育学会 第67回全国研究大会（山梨大学, 甲府市）2018年10月20日 『全国社会科教育学会 第67回全国研究大会 発表要旨集録』p. 51

- ・渡邊巧・白井克尚・村井大介・岡田了祐「生活科カリキュラムにおける教科論の変容とその社会的背景—子どもの生活環境としての「家庭」に注目して—」 日本教科教育学会 第44回全国大会（日本体育大学世田谷キャンパス, 東京都世田谷区） 2018年9月8日 『日本教科教育学会全国大会論文集』44, pp. 20-21
- ・白井克尚・行田臣「主體的・対話的で深い学びを実現する総合的な学習の時間のカリキュラム・マネジメントに関する事例研究—小3「詩のボクシング」の実践の検証を通じて—」 日本生活科・総合的学習教育学会 第26回全国大会（札幌市） 2017年6月16日 『日本生活科・総合的学習教育学会 第26回全国大会 北海道大会』p. 243
- ・白井克尚「地域における多文化共生社会を理解する教員・保育士養成の実践—教育学部ゼミでのフィールド・ワークを通じて—」第56回 愛知県世界史教育研究会, 2018年3月31日（愛知大学 笹島キャンパス, 名古屋市）
- ・Katsuhisa Shirai: Research on Lesson Study for the Curriculum Development of Life Environment Studies During Establishment as a New Subject in Japan, World Association of Lesson Studies(WALS) International Conference 2017 26 November 2017, Nagoya University, Japan, Abstract Number: 20110
- ・白井克尚「愛知県東三河地域における社会科授業研究の系譜に関する一考察—新城市立新城小学校の「授業研究システム」を事例として—」全国社会科教育学会 第66回全国研究大会（広島大学, 東広島市）『全国社会科教育学会 第66回全国研究大会 発表要旨集録』p. 82
- ・白井克尚・原田三朗「小学校教師における生活科授業像の形成過程とその要因—新教科創設期に焦点を当てたライフヒストリー的アプローチを通して—」日本生活科・総合的学習教育学会 第25回全国大会（豊島区立西池袋中学校, 東京都） 2017年6月17日 『日本生活科・総合的学習教育学会 第26回全国大会 東京大会』p. 116
- ・白井克尚（招待）「地元埋蔵文化財を活用した体験型歴史学習—ハンズオン—」第2回インタラクティブ・ティーチング中部研究会, 2017年5月27日（名古屋大学教育学部, 名古屋市）
- ・白井克尚（ポスター）「新教科創設期(1989-1991)における生活科の授業づくり—愛知県宝飯郡御津町立御津南部小学校の取り組みに焦点を当てて—」ほのくに生活科・総合的学習研究会, 2017年2月（Book Café Nido, 豊川市）
- ・白井克尚「1950年代後半における郷土をふまえて考える小学校社会科教育実践に関する考察—渋谷忠男による「世界の地理」学習を対象として—」全国社会科教育学会 第65回全国研究大会, 社会系教科教育学会 第28回研究発表大会 合同研究大会, 2016年10月（兵庫教育大学, 加東市）
- ・白井克尚「新教科創設期における生活科に関する研究推進校の授業づくりに関する一考察—愛知県宝飯郡御津町立御津南部小学校の取り組みを事例として—」日本学校教育学会 第30回研究大会, 2016年8月（名古屋市立大学, 名古屋市）
- ・白井克尚「新教科創設期における生活科授業づくり—研究推進校の校内授業研究会を事例として—」日本生活科・総合的学習教育学会 第25回全国大会, 2016年6月（宮城学院女子大学, 仙台市）
- ・白井克尚「1950年代前半における郷土のフィールド・ワークを活用した社会科授業づくりに関する考察—東京都世田谷区東玉川小学校の福田和による「新しい郷土教育」実践を事例として—」愛知教育大学歴史学会, 2015年12月（愛知教育大学, 刈谷市）
- ・白井克尚「愛知県三河地方における戦後生活綴方運動の地域的展開—愛知作文教育者協議会の結成と解散をめぐって—」教育史学会第61回大会, 2015年10月（宮城教育大学, 仙台市）

(特許)

特記事項なし

(その他)

- ・白井克尚「教員養成におけるアクティブ・ラーニングの実践研究部会」『愛知東邦大学地域創造研究所所報』No. 28, 2023 年 3 月, p. 7
- ・白井克尚「植民地収奪」『日本と韓国の自国史教科書における植民地期関係記述の到達点および共有可能な歴史的事実の検討』科学研究費補助金基盤研究 (B) 19H0130 (2019～2022) 研究報告 (研究代表者: 梅野正信), 2022 年 8 月, pp. 91-112
- ・白井克尚「教員養成におけるアクティブ・ラーニングの実践研究部会」『愛知東邦大学地域創造研究所所報』No. 27, 2022 年 3 月, p. 7
- ・白井克尚「書評 須永哲思『桑原正雄の郷土教育—資本の環—の中の私達』」『日本の教育史学—教育史学会紀要』第 64 集, 2021 年 10 月 1 日, pp. 144-146
- ・白井克尚「若手支援企画「フィールドワーカーとしての振る舞いについて考える」に参加して」『日本教育方法学会 第 24 回研究集会報告書』2021 年 9 月, p. 30
- ・白井克尚「生活科の歴史に学ぶ」『日本生活科・総合的学習教育学会 会報』第 58 号, 2021 年 4 月 1 日, pp. 8-9
- ・白井克尚「研究たより 低学年「生活」の教育課程に関する日台比較研究」『公益財団法人 大幸財団 2020 年度 事業報告』2021 年 3 月 31 日, p. 67
- ・白井克尚「教員養成における主体的・対話的で深い学びの実践研究部会」『愛知東邦大学地域創造研究所所報』No. 25, 2020 年 3 月, p. 3
- ・白井克尚「教員と保育士の養成における『サービス・ラーニング』の実践研究部会」『愛知東邦大学地域創造研究所所報』No. 24, 2019 年 3 月, p. 2
- ・白井克尚「郷土教育への関心の現在地」郷土教育全国協議会『郷土教育』第 713 号, pp. 2-3, 2018 年 12 月
- ・白井克尚・長坂康代「地域における多文化共生社会を理解する教員・保育士養成の実践—教育学部ゼミでのフィールド・ワークを通じて—」愛知県世界史教育研究会『世界史教育研究』第 4 号, pp. 101-108, 2018 年 6 月
- ・白井克尚「「アクティブ・ラーニングの視点を問う—小・中・高・大学で『主体的・対話的で深い学び』を育むために—」」『愛知東邦大学地域創造研究所所報』No. 23, 2018 年 3 月, pp. 4-5
- ・白井克尚「敬慕 黒川知文先生～生涯につながるご縁～」愛知教育大学歴史学会『歴史研究』第 64 号, 2018 年 3 月, pp. 191-193
- ・白井克尚「愛知東邦大学における『ピースあいち』と連携した教育活動」『ピースあいち メールマガジン』Vol. 81, 2016 年 8 月, p. 8
- ・白井克尚「教員と保育士の養成における『サービス・ラーニング』の実践研究部会」『愛知東邦大学地域創造研究所所報』No. 21, 2016 年 3 月, p. 2

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

- ・公益財団法人 豊秋奨学会 令和 4 年研究助成: 英国のパブリック・アーケオロジーの視点を生かした総合学習実践の開発 研究期間: 2023 年 1 月～2025 年 3 月末 代表者: 白井克尚 (研究分担者: 小林大悟)
- ・日本学術振興会 科学研究費補助金 挑戦的研究 (萌芽) 生活科教育の成立・展開をめぐるオーラルヒストリー (課題番号 22K18628): 教育関係者の記憶を探索する 研究期間: 2022 年 6 月～2025 年 3 月 研究代表者: 渡邊巧 研究分担者: 岡田了祐・村井大介・白井克尚
- ・一般財団法人角文・鈴木環境財団 令和 3 年度 (第 1 回) 助成金: 幼小接続を目指した森林環境教

育のプログラム開発 研究期間：2022 年 4 月～2023 年 3 月末 研究代表者：白井克尚（研究分担者：柿原聖治、鈴木順子、堀建治、堀篤実）

- ・愛知東邦大学地域創造研究所共同研究：教員養成におけるアクティブ・ラーニングの実践研究
研究期間：2021 年 4 月～2023 年 3 月 研究部会主査：白井克尚（研究分担者：丹下悠史、西崎有多子、柿原聖治、伊藤数馬、山本かほる、水野正朗、今津孝次郎）

○所属学会

日本社会科教育学会会員（平成11年4月～）
全国社会科教育学会会員（平成11年4月～）
愛知教育大学歴史学会会員（平成 12 年 4 月～）
日本生活科・総合的学習学会会員（平成12年4月～）
日本グローバル教育学会会員（平成12年4月～）
日本教師教育学会会員（平成23年4月～）
日本学校教育学会会員（平成24年4月～）
社会系教科教育学会会員（平成24年4月～）
教育史学会会員（平成24年4月～）
日本教育方法学会会員（平成27年4月～）
日本カリキュラム学会会員（平成27年6月～）
日本教科教育学会会員（平成28年4月～）
日本公民教育学会会員（平成29年4月～）
社会科の初志をつらぬく会会員（平成 29 年 4 月～）
日本教育カウンセリング学会（令和元年 6 月～）
初等教育カリキュラム学会（令和 2 年 10 月～）
観光考古学会（令和 4 年 2 月～）

○自己評価

研究活動に関する自己評価として、個人研究では、研究目標・計画に基づいて、5本の学術論文（内2本査読付き）を刊行することができた。とりわけ、白井克尚・小林大悟「英国のパブリック・アーケオロジーを社会科歴史学習に生かすための視点—ドナルド・ヘンソンの理論と実践をもとに一」（愛知教育大学社会科教育学会『探究』第号，2023 年 3 月 31 日）の論文は、地域と結びつけた社会科歴史教育にインパクトを与えると考える。また、研究目標・計画に基づいて、計6回の学会発表を行うことができた。さらに、日本学術振興会 科学研究費補助金 挑戦的研究（萌芽）生活科教育の成立・展開をめぐるオーラルヒストリー（課題番号 22K18628）：教育関係者の記憶を探索する 研究期間：2022 年 6 月～2025 年 3 月 研究代表者：渡邊巧 研究分担者：岡田了祐・村井大介・白井克尚 および、公益財団法人 豊秋奨学会 令和 4 年研究助成：英国のパブリック・アーケオロジーの視点を生かした総合学習実践の開発 研究期間：2023 年 1 月～2025 年 3 月末 研究代表者：白井克尚（研究分担者：小林大悟）に採択された。今後も継続して研究活動を積み重ねていきたい。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

（目標）

各分掌の担当に責任をもち、協力して大学運営に当たる。

(計画)

入試委員会委員、研究活動・倫理委員会、小学校教育実習担当など、与えられた仕事に責任をもち取り組んでいきたい。

○学内委員等

入試委員会、幼小課程委員会、研究活動・倫理委員会

○自己評価

大学運営においては、各分掌において、与えられた仕事に責任をもち、それぞれの役割を果たすことができたとして自己評価できる。入試委員として、入試に関わる活動の準備運営を行うことができた。幼小課程委員会では、ゼミ分け専門演習担当として、希望調査、集約を行った。

サービス・ラーニングリーダーとして、「サービス・ラーニング実習Ⅰ・Ⅱ」の授業運営をスムーズに行うことができた。とりわけ、2023年2月22日(水)に開催された愛知東邦大学全学FD研修会においてシンポジストとして登壇し、事例発表「プロジェクト科目「サービス・ラーニング実習Ⅰ・Ⅱ」の場合」について報告を行った。

研究活動・倫理委員会として、与えられた役割分担に責任をもって取り組むことができた。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

研究成果を教育活動・社会活動に活かすことができるよう地域の諸機関との連携を深め、協力・協働した取り組みを進める。

(計画)

地域の教育諸機関と連携した教員と保育士の養成におけるサービス・ラーニングの実践を、積極的に推進する。授業において、近隣小学校や近隣保育園、近隣幼稚園などの名東区を中心とした地域諸機関と連携した教育・研究活動を進める。また、演習活動を通じて、サービス・ラーニングに積極的に参加し、理論と実践の往還を図る。

○学会活動等

- ・愛知教育大学歴史学会 常任委員 (2000年4月～現在に至る)、機関誌『歴史研究』編集委員
- ・*The Indonesian Journal of Social Studies* Reviewer team (2020年4月～現在に至る)
- ・日本社会科教育学会 評議委員、学会誌『社会科教育研究』編集委員 (2022年4月～2025年3月)
- ・日本学校教育学会 理事 機関誌『学校教育研究』編集委員 (2022年4月～2025年3月)

○地域連携・社会貢献等

- ・2022年7月16日 第33回愛知サマーセミナー特別講座 講師 (愛知東邦大学)
- ・2022年10月6～8日 SDGs AICHI EXPO 2022 出展 (常滑市 Aichi Sky Expo : 愛知県国際展示場)
- ・2023年2月8日 東邦高等学校 高大連携授業「小学校教師になるには」講師

○自己評価

社会貢献に関しては、新型コロナウイルスの感染拡大のため、計画通り行かなかった部分も多いが、第33回愛知サマーセミナー特別講座 講師 (2022年7月16日)、SDGs AICHI EXPO 2022 出展

(2022 年 10 月 6～8 日)、東邦高等学校 高大連携授業「小学校教師になるには」講師 (2023 年 2 月 8 日) など、学内外の様々な研究会に講師や助言者として参加することができた。今後も、様々な機会を捉えて、社会貢献活動を行っていききたい。

V その他の特記事項 (学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等)

以下に示した点に留意し、「三つの言葉」の達成をめざす。

教育面では、名東区を中心とした地域と連携を深めながら、サービス・ラーニング等の教育活動に積極的に取り組んでいきたい。教員養成におけるアクティブ・ラーニングの実践にも積極的に取り組んでいきたい。

また、研究面では、研究課題に関する資料収集および学会発表を計画的に行っていききたい。研究の成果として論文化することを考えている。

さらに、社会貢献面では、近隣小学校や近隣幼稚園など、地域の様々な地域機関との連携の可能性を探りながら、授業や演習活動を通じて地域や学内外での様々な行事や活動に積極的に参加し、協力・協働体制を構築していきたい。

そして、大学運営においては、教職員との情報交換を蜜に行い、連絡を取り合いながら協働して取り組んでいきたい。

(学外研究)

学外研究として、以下の研究に関わった。「日韓の歴史教科書及び博物館歴史展示における日本による植民地期関係記述の比較研究」(令和元年度基盤研究(B) 代表 梅野正信) 論文検討会及び研究会への出席 (於:九州国立博物館, 2022 年 12 月 3・4 日)

(国際学術交流)

現在、*The Indonesian Journal of Social Studies* Reviewer team を務めている。

VI 総括

大学教員として 9 年目の生活を迎え、落ち着いた環境の中で教育活動・研究活動・社会貢献活動を行うことができた。これも教職員の皆様のご支援・ご協力の賜物である。

教育面では、とりわけ、実習科目に意欲的に取り組むことができた。「教育実習Ⅱ (小学校)」 「教育実習Ⅱ 事前事後指導」の授業において、遠隔での資料・課題配布や、対面での模擬授業を行い、学生の小学校教実習経験をサポートできた。その結果、本年度は、小学校教員採用試験合格者を 5 名輩出することができたことが、大きな成果である。

研究面では、研究目標・計画に基づいて、計 6 回の学会発表を行うことができた。さらに、日本学術振興会 科学研究費補助金 挑戦的研究 (萌芽) 生活科教育の成立・展開をめぐるオーラルヒストリー (課題番号 22K18628): 教育関係者の記憶を探索する 研究期間: 2022 年 6 月～2025 年 3 月 研究代表者: 渡邊巧 研究分担者: 岡田了祐・村井大介・白井克尚 および、公益財団法人 豊秋奨学会 令和 4 年研究助成: 英国のパブリック・アーケオロジーの視点を生かした総合学習実践の開発 研究期間: 2023 年 1 月～2025 年 3 月末 代表者: 白井克尚 (研究分担者: 小林大悟) に採択された。この場を借りて感謝申し上げたい。

大学運営においては、各分掌においてそれぞれの役割を果たすことができたと自己評価できる。、学部教育の充実のため、責任をもって取り組んでいきたい。

社会貢献面においては、新型コロナ感染拡大のため、計画通り行かなかった部分も多いが、学内外の様々な研究会に講師や助言者として参加することができた。

次年度も、教職員の方々と協働し、地域諸機関との連携を深めながら、研究活動、教育活動、社会

貢献活動に積極的に取り組んでいきたい。

以 上

2022 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	准教授	鈴木 順子
最終学歴	学 位	専門分野
金城学院大学大学院 人間生活学研究科	博士（学術）	保育・子育て支援

I 教育活動

○目標・計画

（目標）

今年度の目標として、本校の保育者を目指す学生に基礎知識を教授し、将来、保育者として活躍できるための技術や態度を育成することに努める。それは教育学部のディプロマ・ポリシーに記載されている「幼稚園教員・保育士になるための免許と資格に必須の知識と基礎的・実践的な技能」を身につけられるように学生に対して真摯に取り組むという視点を大切にしている。その際には、建学の精神である「真に信頼して事を任せうる人格の育成」が重要となることが理解できるようにする。保育者の資質として、校訓である「真面目」、真摯に取り組むことの必要性が理解できるようにする。

（計画）

建学の精神や校訓を基盤として、保育者にとっての資質が理解できるように、私自身の保育者としての経験、子どもや保護者との関わりの大切さ、保育の内容等について授業の中で知らせていく。また、事例を通して、保育や子育て支援に対するイメージができ、そこから、自分たちが考えたことを発言、または紙面にて記述し、自分の考えをまとめることができるような授業展開を心掛けていきたい。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

子育て支援、幼児と言葉、保育実習事前指導 1A、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

（後期）

保育内容総論、保育内容、子ども家庭支援論、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、保育実習指導 1A、保育実習Ⅱ事前事後指導

○教育方法の実践

今年度の授業は対面とオンデマンドで実施した。対面では学生の理解を深めるために、プリントを用意し、重要項目についてより詳細に話すように努めた。また自分の保育経験を基に話をし、授業の内容がより理解できるように、また保育現場での様々な話をすることで、保育者への興味や関心がもてるように配慮した。特に保育現場についての話をしている時は真摯に耳を傾け、話を聞いている様子うかがえた。授業の途中で手遊びや言葉遊び等も取り入れ、学生が興味をもって授業に参加できるように心掛けた。授業の最後には本日のまとめや課題を課すことでその日に何を学んだかが明確にわかるようにした。

オンデマンドでの教材はパワーポイントを使用し、そこに音声を入れることで、学生が理解しやすいように解説した。毎回の授業に関する課題を提示し、期日を設け、出席の代わりとした。課題に関しては毎回一人ひとりの学生の文章を読み、それに対するコメントを一人ひとりに丁寧に返信した。課題の中で学生が自分の意見を述べたり、それに対して教員から意見や回答をすることで、保育の内容をより理解できたように思う。

また保育内容(言葉)に関しては、実習前に絵本の読み聞かせを行った。絵本の読み聞かせは実習中、部分実習等で読み聞かせをすることが多い。学生からは「他学生の読み方を見ることで自分の読み方を振り返ることができた」「実習で読む絵本を選ぶ参考になった」等が感想に書かれていた。私からも一人ひとりに読み聞かせのコメントをすることで、読んだ学生だけでなく、全体の学生にも絵本や読み方について学んだり、感じたりすることができたのではないかと考えられる。絵本をあまり読んだことのない学生にとっては多くの絵本を知るきっかけともなり、実習に際して活用できる面もあったように思う。

子ども家庭支援論に関しては一人ひとりが自分の住んでいる地域の子育て支援施設について調べ、皆でその内容を共有した。児童館や地域子育て支援センターでも同じような内容の親子遊びや支援が行われていることや、地域によって異なった支援もあり、勉強になったという声を聞くことができた。保育所実習前に行ったが、保育実習Ⅱの評価には「保護者支援・子育て支援」の項目も記載されているため、地域子育て支援にも事前に目を向けられたかと思う。また将来、地域の施設等に就職する際の一助となつてほしいと考える。

保育実習指導の授業に関しては、私の部分実習の導入の仕方や制作の模擬を見せて、実際に指導案にそれを書かせ、一人ひとりに添削し、返却した。

SDGs AICHI EXPO 2022 (常滑市) ブース出展(愛知県国際展示場 Aichi Sky Expo)、総合演習Ⅰ・Ⅱの各ゼミが参加(2年生対象)、テーマ: 幼小接続を目指した森林環境教育のための教材・教具を開発(各ゼミの専門を生かしたオリジナルなもの) 鈴木ゼミ: 草花を押し葉にして葉を作成、竹を使用した工作等、来場した親子連れを対象に行った。

大学祭では総合演習の授業の中で準備を行い、ゼミ生が参加(2年生)、鈴木ゼミはキーホルダー作り、魚釣り(景品は手作り折り紙等)を来場した地域の親子連れ対象に行った。

○作成した教科書・教材

オンデマンドの授業に用いた教材はパワーポイントによる音声入り動画を作成した。また授業関連の本からできるだけ、学生が理解しやすい部分を抜粋し提示した。対面では補助教材としてDVDを使用し、授業の内容がより理解できるように心掛けた。手遊び等のプリントも配布し、実習に活用できるように配慮した。

○自己評価

今年度は対面とオンデマンドでの授業展開を行った。対面では現場での話や手遊び等も含め、対面だからこそできる授業展開を心掛けた。またオンデマンドでは一人ひとりの学生に提出された課題のコメントをつけての返却をすることで、より理解が深まったように思う。学生も実習前に絵本の読み聞かせや地域の子育て支援に関しても実習前に学ぶべきことが多かったように思う。またオンデマンドにおいて、子どもの成長に関する授業動画を再度、閲覧することができることや自分の生活スタイルに合わせて、授業を受けることができること、授業において理解できなかった箇所は何度も繰り返し、見るができるという利点があったようである。対面での実践と並行してオンデマンドでの一人ひとりの理解度を確認しながら、進められるこうした形での授業展開の良さも認識できた。

また自分の担当の保育所実習、幼稚園教育実習、施設実習訪問、小学校への実習訪問を全て対面で行い、園対応や学生対応を行った。また実習訪問報告書にも詳細に記載した。

Ⅱ 研究活動

○研究課題

○目標・計画

(目標)

保育・子育て支援の分野において、地域の子育て家庭に貢献できる研究、及び今後の講義等に活かせる研究を行う。

(計画)

現在までの研究では、地域子育て支援センター、保育内容等に関する事項を検討してきた。地域子育て支援センターではコロナ禍においての子育て家庭の調査を、さらに検討していく。また自身の担当科目である保育内容の研究について文献等を参考に検討、考察する。これらの研究成果をもとに、学会発表、及び論文としてまとめる。

○2015 年 4 月から 2023 年 3 月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- ・「名古屋のびのび子育てサポート事業提供会員講習会テキスト」名古屋子ども青少年局子育て支援部子育て支援課主催 2016 年 1 月、鈴木が執筆箇所は、「4. 子育て支援制度について pp. 75－85」
- (学術論文)

- ・鈴木順子『コロナ禍における保育：保育者へのアンケート調査を通して』愛知東邦大学紀要「東邦学誌」、第 52 巻第 1 号、2023 年に投稿中
- ・鈴木順子『地域子育て支援センターの役割に関する一考察～コロナ禍における子育てを通して～』日本家庭教育学会「家庭教育研究」第 27 号、2022 年、23～31 頁
- ・鈴木順子『保育内容「健康」の位置づけの変遷に関する一考察～幼稚園教育要領を中心に～』愛知東邦大学紀要「東邦学誌」、第 50 巻第 1 号、2021 年、39～51 頁
- ・鈴木順子『保育内容「言葉」の教授内容に関する一考察』愛知東邦大学紀要「東邦学誌」、第 49 巻第 2 号、2020 年、21～39 頁
- ・鈴木順子『ファミリー・サポート・センターの役割に関する一考察～習い事との関連に着目して～』日本家庭教育学会「家庭教育研究」第 25 号、2020 年、49～57 頁
- ・鈴木順子『保育所保育指針と授業科目「保育内容総論」との関連について』修文大学短期大学部紀要、第 58 集、2019 年、73～87 頁
- ・鈴木順子『新保育士養成課程における保育の内容・方法論 ～子育て支援を中心に～』修文大学短期大学部紀要、第 57 集、2018 年、19～28 頁
- ・鈴木順子『教育課程・保育内容の考察～新幼稚園教育要領・保育所保育指針の分析から～』修文大学短期大学部紀要、第 56 集、2017 年、19～28 頁
- ・鈴木順子『父親の育児に関する一考察』日本家庭教育学会「家庭教育研究」第 21 号、2016 年、45～59 頁

(学会発表)

- ・鈴木順子『保育系学生による絵本の読み聞かせに関する考察』日本保育者養成教育学会 第 7 回研究大会(文教学院大学)、2023 年
- ・鈴木順子『保育系学生による子育て支援に関する一考察』日本子育て学会 第 14 回大会(文教学院大学)、2022 年
- ・鈴木順子『コロナ禍における父親の子育てに関する一考察：地域子育て支援センターの来所を中心に』日本保育学会 第 75 回大会(聖徳大学)、2022 年

- ・鈴木順子『授業科目「保育内容(言葉)」における実践からの一考察～保育学生の絵本の読み聞かせを通して～』日本保育者養成教育学会 第6回研究大会(日本女子大学)、2022年
- ・鈴木順子『保育実習を経験した学生の子育て意識に関する考察』日本子育て学会 第13回大会、ZOOM開催、2021年
- ・鈴木順子『コロナ禍における育児の現状と親のニーズに関する一考察～地域子育て支援センターの来所者を通して～』日本家庭教育学会 第36回大会(貞静学園短期大学)、2021年
- ・鈴木順子『地域子育て支援センターの役割に関する一考察～新型コロナウイルス感染症の状況下における子育てを中心に～』日本保育学会 第74回大会(富山大学)、2021年
- ・鈴木順子『保育系学生による部分実習の意義～保育所・幼稚園においての絵本の読み聞かせを中心に～』日本保育者養成教育学会 第5回研究大会(大妻女子大学)、2021年
- ・鈴木順子『保育系学生の絵本の読み聞かせに関する考察～実習において絵本を選択する場合の理由について～』日本子育て学会 第12回大会(甲南女子大学)、2020年
- ・鈴木順子『地域子育て支援センターにおける父親の育児講座への参加に関する一考察』日本保育学会 第73回大会(奈良教育大学)、2020年
- ・鈴木順子『保育系学生にとっての実習の意義～保育所・幼稚園の実習を踏まえて～』日本保育者養成教育学会 第4回研究大会(福山市立大学)、2020年
- ・鈴木順子『絵本の読み聞かせを通じた父親参加の意義に関する一考察』日本子育て学会 第11回大会(白百合女子大学)、2019年
- ・鈴木順子『ファミリー・サポート・センターの役割に関する一考察～習い事との関連に着目して～』日本家庭教育学 第34回大会(貞静学園短期大学)、2019年
- ・鈴木順子『地域の子育て支援センターの現状～父親支援を通して～』日本保育学会 第72回大会(大妻女子大学)、2019年
- ・鈴木順子『保育所・幼稚園での実習を通しての学生の意識変化に関する一考察』日本保育者養成教育学会 第3回研究大会(東北福祉大学)、2019年
- ・鈴木順子『父親の子育て支援センター利用を通して』日本子育て学会 第10回大会(日本福祉教育専門学校)、2018年
- ・鈴木順子『父親の育児ストレス関連からの一考察』日本保育学会 第71回大会(宮城学院大学)、2018年
- ・鈴木順子『「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」の検討～幼稚園教育要領・保育所保育指針から～』日本保育者養成教育学会 第2回研究大会(共立女子大学)、2018年
- ・鈴木順子『父親の育児ストレスに関する研究』日本保育学会 第70回大会(川崎医療福祉大学)、2017年
- ・鈴木順子『父親の育児に関する研究Ⅲ』日本家庭教育学会 第32回大会(貞静学園短期大学)、2016年
- ・鈴木順子『父親の育児に関する研究Ⅱ』日本保育学会 第69回大会(東京学芸大学)、2016年
- ・鈴木順子『父親の育児に関する研究』日本保育学会 第68回大会(椙山女学園大学)、2015年(特許)
- (その他)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況(学内外)

なし

○所属学会

日本保育学会 日本家庭教育学会 日本保育者養成教育学会 日本子育て学会

○自己評価

今年度の研究は、地域子育て支援センターに來所する父親のアンケートを基に学会発表の内容をまとめた。また授業内容(保育内容等)を検討した発表も行った。論文については保育所に依頼し、保育者にコロナ禍における保育についてのアンケート調査を行い、分析し、論文としてまとめた。

学会発表 3 件と論文 1 本が今年度の業績である。今年度の研究課題である地域子育て支援センターと保育内容については学会発表等にて達成できたといえる。また今年度は地域子育て支援センター(母親対象)にアンケート調査も実施したため、これを来年度の学会で発表していく予定である。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標)

所属委員会での情報の確認・把握を行い、任務の遂行を行う。教授会、学科会議、幼小保課程部会等に参加する。

(計画)

所属委員会(キャリア支援センター運営委員会、5 月末まで生協委員会)、教授会、学科会議、幼小保課程部会等にて自身の役割を果たす。キャリア支援センター運営委員会活動においては、その役割と課題について認識し、委員の一員として委員会の運営に携わる。

○学内委員等

幼小教職課程・保育士養成部会、キャリア支援センター運営委員会

○自己評価

各委員会への出席、及び学科会議等の出席をした。また所属委員会(キャリア支援センター運営委員会、5 月末まで生協委員会)にて自身の役割を果たした。キャリア支援センター運営委員会では、欠席はなく、毎回、出席をした。議事録作成も 3 度行った。また求められたことに対する意見も述べた。

生協委員としては 5 月末までが任期であり、生協総代会を前に学生組合員から書面議決書等の配布と回収をした。配布、及び回収数:教育学部 26 名。

入試関係では、学内入試時に面接、東邦高等学校入試監督を行った。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

(目標)

研究の成果を地域に還元し、地域貢献をする。研究を所属学会で発表することにより、所属学会会員と意見交換をすることで知見を広め、社会に貢献する。大学のディプロマ・ポリシーにも記載されている「地域社会に貢献しうる人材育成」を自分自身でも実践していく。

(計画)

地域子育て支援センターの利用者を対象に調査した結果をさらに詳細に分析し、各所属学会にて研究発表を行う。また発表内容をセンターに報告することで地域に還元する。

○学会活動等

日本保育学会、日本保育者養成教育学会、日本子育て学会での大会に参加、及び発表することで、地域で実施した調査をより深く考察することができた。また私の発表を見られた参加者からの質問に応じ、理解を深めて頂いた。

○地域連携・社会貢献等

地域子育て支援センターや保育所でのコロナ禍における保育や子育てについて調査をし、それらをまとめ、検証し、各施設に調査結果と検証内容を還元した。

○自己評価

保育所や地域子育て支援センターの調査の還元等を通して、おおむね地域貢献ができたと感じている。また調査内容を学会発表や論文としてまとめることができ、目標は達成できた。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）（事前記載項目）

大学のディプロマ・ポリシーにも記載されている「基礎学力を踏まえた専門知識と自らの経験を基に、創造的に考えたうえで、課題についての的確に判断し」うる人材を育てることを念頭に授業に関わる研究を進めことにより、常に学ぶ姿勢を心掛けるようにする。具体的には、自らの知識やスキルを向上できるように、教育、研究活動に対して文献や学会への参加等を通して学ぶ姿勢を心掛ける。

VI 総括

授業に関しては、学生から一定の評価は得られたように思う。学生に授業をするにあたり、わかりやすく内容を提示し、また何を目的に授業を受けているのかを明確にしたことにより、学生の理解もより深まったように感じられる。

今年度の研究活動の目標も達成することができた。今後、さらに精進し、社会貢献に繋がる成果の取り組みに尽力していく。

以 上

2022 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	准教授	虎岩 朋加
最終学歴	学 位	専門分野
State University of New York at Buffalo, Graduate School of Education, Department of Educational Leadership and Policy 修了	Ph. D. In Social Foundations	教育学 教育哲学 ジェンダー論

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

（理念）

（目標）

本学建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を受けて、人の成長の過程に十全に関与し支援することのできる保育士そして幼稚園・小学校の教員に求められる総合的な力の開発に、学生各自が取り組めるよう教育活動を通じて支援する。その際、「オンリーワン」としての学生に対峙する構えをもって行う。

（方針）

（計画）

- ① 学生の表現力や感性、探求心などに働きかけられるように、また、学生自身が視野を拡大できるように、わかりやすく構造化され、かつやりがいのある教材を提供する。
- ② 様々な理由で課題を抱え学習継続に困難を感じている学生に対しては個別に丁寧な指導をおこなう。
- ③ 演習では、学生が所属意識をもてるような教育環境づくりをおこなう。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

教育原理、教育社会学、教育実習事前及び事後の指導（幼稚園）、基礎演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ、サービス・ラーニング実習Ⅰ

（後期）

教職概論（幼・小）、教育課程論（幼・小）、基礎演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、サービス・ラーニング実習Ⅱ、教育実習Ⅰ（幼稚園）、卒業研究

○教育方法の実践

3年生の専門演習では、ジェンダーの観点から、性差別のない体育授業を文献講読から考察して学んだうえで、大学祭にてジェンダーや年齢、障害の有無にかかわらず誰もが楽しめるレクリエーション活動としてフォトオリエンテーリングを学生たちが計画して、実施した。学んだ知識を実践に統合することができた。また、ジェンダーにまつわる暴力や悩みを話し合うことのできる学習の共同体を構築することができた。

4年生の専門演習では、卒業研究の完成を目指し、授業時間のほか自主ゼミ活動も行っており、文献講読、進捗状況の管理、中間発表での論文内容の批評などを行って学生が研究を進めることを確

実にできるように支援した。

基礎演習では、基礎演習担当者とのチームワークを進めて、アクティブ・ラーニングを取り入れ、ワールド・カフェ、アルファ星人、ビブリオバトルなどを実施した。大学で求められる基礎的スキル（ディスカッション、異なる視点の獲得、発表、分析、考察）などをアクティブ・ラーニングを通して得られるような授業を構成した。

支援を必要とする個別の学生に対しては、個別に学生と面談を持ち、丁寧に話を聞くなどの時間を持った。

講義においては、わかりやすく文節化され構造化された教材を作成し提示した。また、毎回の授業において、今回得た学びや質問などを学生が記入するミニツペーパーを実施し、次の回の冒頭で、ミニツペーパーに記載されていたことを抜粋して紹介し、質問には丁寧に答えたり、間違った理解を解説したり、コメントに対する担当教員からのフィードバックを行った。マイクロソフトフォームズでQRコードを活用して、その場で学生たちに調査を実施して、その内容を授業内容に反映させた。ワンノートに学習資料を配布して学生がPC上で資料に記載するように工夫した。討論活動、ペアワークなども取り入れた。また、動画教材を使用して、ケーススタディを行い、受講生全体を巻き込んだディスカッションも実施できた。

○作成した教科書・教材

「教育原理」「教育社会学」「教職概論」「教育課程論」いずれの講義科目においても、明快でわかりやすく構造化・文節化されたスライド教材を作成した。内容に基づいた課題も組み入れ、学生が毎回の授業で到達すべき学びを明らかにすることができた。

○自己評価

概ね達成できた。計画に掲げた通り、教材については、明快に分節化され構造化され、かつやりがいのある教材を提供できた。様々な理由で課題を抱え学習継続に困難を感じている学生に対しては個別に丁寧な指導を行った。演習では、学生が所属意識を醸成できるホームグラウンドになるような教育環境づくりを行うことができた。

II 研究活動

○研究課題

- ① 継続「多様性に配慮する包摂的教育学の構築」
- ② 継続「カナダ映画の人権教育への応用」
- ③ 継続「包摂的社会の在り方の比較研究」
- ④ 新規「新しいフェミニズムの教育学の構想」

○目標・計画

（目標）

- ① 科研「政治学との接合による規範的教育学の再構築」（分担）は最終年度に入った。本年度は「教育の生政治論」グループでは、生政治と教育との共謀について批判的に検討し、研究のまとめを行うことを目標にしている。
- ② 共同研究「カナダ映画の人権教育への応用」は3年目に入った。カナダ映画は多様なマイノリティを中心に据えた作品を提供してきたが、さまざまな多様性（人種・民族・性的）の交差する在り方に、カナダの多文化政策の可能性と限界が見えてくることがわかった。本年度

は多様なマイノリティの中での性的マイノリティの位置づけの表象の在り方を引き続き分析して、人権教育への応用を考察することを目標にしている。

- ③ 科研「Comparing governance of lesbian communities in Singapore and Japan」は、終了したが、さらに生じた研究課題を含め、日本とシンガポールで異なる社会的な条件におかれた女性たちの日常の生活の中で、統治の効果がどのように表れるのかに関して、本研究のまとめを行うことを目標にしている。
- ④ 新しいフェミニズムの教育学を構想する研究を行うことを目標にしている。

(計画)

- ① 共同研究者とともに、研究計画を具体的に策定しているので、それに沿って、国際学会での研究発表をおこなう。また、論集の一章の執筆を計画している。
- ② 共同研究者とともに策定した研究計画に沿って、学会での研究成果の発表をおこなう。
- ③ 研究協力者と共に、書籍のプロポーザルを書く計画をしている。
- ④ 書き進めてきた原稿を完成する。

○2015 年 4 月から 2023 年 3 月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

虎岩朋加 (2021)「第 6 章 測定の科学と教育評価—誰が何のために測るのか」松下晴彦・伊藤彰浩・服部美奈編『教育原理を組み直す-変革の時代をこえて』名古屋大学出版会 106-122 頁

虎岩朋加 (2023)「教室内での排除と差別——ジェンダー・セクシュアリティの観点から」佐藤隆之・上坂保仁編『市民を育てる道德教育』勁草書房、109-127 頁。

(学術論文)

荒木陽子、虎岩朋加、佐藤アヤ子、岸野英美 (2021) 人権教育を念頭においた日加ドキュメンタリ比較——「カレシのおっぱい」と「ジェマのままで」が描く 乳房除去手術と性的マイノリティのありかた——『敬和学園大学人文社会科学研究所年報』19 号、19-30 頁

虎岩朋加 (2022)「かくれたカリキュラム、習慣、ジェンダー——プラグマティズムからのアプローチ——」『教育学研究』第 89 巻第 4 号、579-589 頁。

虎岩朋加、池田しのぶ (2022)「メディアの LGBT 主流化に見られる女性たちの位置付け——グザヴィエ・ドランの映画『私はロランス』を一事例とした考察」『カナダ文学研究』第 30 号、73-89 頁。

虎岩朋加 (2022)「批判意識を育てることの意義とその困難——ベル・フックスの教育を巡る理論と民主主義——」『アメリカ教育学研究』第 33 号、東信堂。1-13 頁。

(学会発表)

荒木陽子、虎岩朋加、佐藤アヤ子、岸野英美 (2021 年 9 月 11 日)「21 世紀のカナダ映画にみるマイノリティ表象—性的、人種・民族的マイノリティの交差をめぐって」日本カナダ学会第 46 回年次研究大会、オンライン開催

虎岩朋加 (2021 年 10 月 23 日)「批判意識を育てることの意義とその困難——ベル・フックスの教育を巡る理論と民主主義——」アメリカ教育学会第 33 回大会公開シンポジウム

TORAIWA, T. (December 8, 2022), “Transforming Social Norms in the Classroom: Habit, Affect, and the Gender Order,” in the Panel Session “How is the critique of bio-power in education possible?,” Philosophy of Education Society of Australia 50th Annual Conference

(特許)

(その他)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

○所属学会

教育学会、教育哲学会、日本デューイ学会、Philosophy of Education Society、日本女性学会、日本カナダ学会、日本カナダ文学会、

○自己評価

- ①概ね達成できた。所属する「生政治」班では、研究進捗状況及び研究ノートを共有し、国際学会での発表を行った。
- ②概ね達成できた。フェミニズムの政治と性的マイノリティをめぐる政治の間に起こる葛藤をめぐる論稿を発表することができた。
- ③達成が不十分である。本年度は、個々の非異性愛の女性たちの日常の生活の中で、統治の効果がどのように表れるのかという本研究課題のテーマをめぐり研究のまとめをおこなうことを目標にしていたが、幼稚園実習の主担当となり、じっくり執筆に取り組むことはできなかった。書籍のプロポーザル執筆を進めたい。
- ④おおむね達成できた。最初ドラフトから2回修正を行った。

III 大学運営

○目標・計画

（目標）

学部学科、委員会などの役割を理解し、大学運営に貢献する。

（計画）

所属する学部、委員会のそれぞれの事業計画に即して、割り当てられた任務を遂行する。

○学内委員等

幼小教職課程・保育士養成部会、国際交流センター運営委員会、教務委員会

○自己評価

概ね達成できた。所属する学部や、委員会、作業部会それぞれの事業計画に即して、割り当てられた役割を理解し、遂行することができた。学科会議、教授会の議事録担当として滞りなく議事録を作成することができた。

IV 社会貢献

○目標・計画

（目標）

研究成果を教育活動に還元するとともに、社会に広く共有する。

（計画）

国内・国外での研究成果の発表により、研究成果を広く社会に共有するとともに、学会での研究交流から得た知見を教育活動に還元する。

○学会活動等

教育哲学会編集委員（2021 年 9 月～現在）

日本デューイ学会紀要編集委員会（2022 年 10 月～現在）

日本デューイ学会監査（2022 年 10 月～現在）

○地域連携・社会貢献等

新潟県人権施策懇談会委員（2020 年 4 月～現在）

NPO 法人参画プラネット実践研究所メンバー

○自己評価

概ね達成できた。新潟県人権施策懇談会委員として意見書を作成したりして、研究成果の社会への還元ができた。NPO 法人参画プラネット主催の実践研究所にもメンバーとして参加し、市民活動への研究成果還元を行うことができた。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

学会や研究会へ積極的に参加し、研究・教育へのモチベーションを維持し向上させる。

VI 総括

教育活動、地域連携・社会貢献活動については、概ね計画を達成することができた。研究活動については、一部遅れが見られるものの、共同研究では、役割と目標を遂行することができた。ライフワークとして取り組んできた、フェミニズム教育に関する原稿執筆も進捗をみて第 2 回目の修正を完成させた。2023 年度中に発表できる予定である。また、学会課題研究や一般研究発表での司会も担当して、学会活動に貢献することもできた。大学運営では、幼稚園実習の主担当として、学科の協力を得て実習の管理運営を行うことができた。サマー・フェスティバルの講師や、高大連携事業の講師、オープンキャンパス模擬授業の講師を担当して、大学の広報に貢献した。教育活動、地域連携・社会貢献活動、研究活動のいずれも、ある程度計画を達成することができ、大学教員としての役割を十分に遂行することができた。

以 上

2022 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	准教授	新實 広記
最終学歴	学 位	専門分野
愛知教育大学大学院教育学研究科 芸術教育専攻修士課程	学術	図画工作・造形

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

（理念）

「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」をコンセプトに、学生一人ひとりがプロジェクトに挑戦できる教育。

（目標）

昨年度は、コロナ禍のため近隣の保育園、幼稚園での実践的な学びにつなげることが困難であったが今年度は、大学での学びと現場での学びを効果的に構成し学生の実践力を育てていくことが目標である。連携する教育現場、保育現場を地域に増やしながら学生が主体的かつ実践的に学べる教育プログラムの整備に努力したい。愛知東邦大学の学生が地域に信頼される学生になり、「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を目指し教育活動を行いたい。

（方針）

小学校教諭・保育者（幼稚園教諭及び保育士）養成課程において、学生が質の高い教育、保育を行うために、養成段階で苦手意識を克服し、教育・保育実践力を自ら育てていくことができる人材を育成する。

（計画）

・コロナ禍の中で、学生の受け入れが難しいことが予想されるが、丁寧に受け入れ先に説明をして協力していただける教育、保育現場を増やしていく。

・授業で学んだ内容を体験的に理解できるように、学内外において学生が子どもと触れ合う機会を設け実践的な学びが得られるようにする。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

保育内容（造形表現）、図画工作教育法、基礎演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ、サービス・ラーニング実習Ⅰ

（後期）

幼児と造形表現、図画工作、基礎演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、サービス・ラーニング実習Ⅱ、教育実習Ⅰ（幼稚園）、卒業研究

○教育方法の実践

今年度は、コロナ禍の影響も少なくなり、各演習やサービス・ラーニング実習では、近隣の幼稚園などの教育現場と連携して、学生に実践的な学びの機会を提供することができた。そのため、リアルな教育、保育現場の様子や子どもたちとの関わり合いができた。また、造形・図画工作の授業では、お互いが制作した作品を共有できる機会が多くなり、学生同士のコミュニケーションを取る時間を大切に行なった。これまで、課題となっていた、予習、復習もチームズを取り入れることで、指示や確

認が明確になり改善が見られた。

教育学部では、表現力豊かな保育者、教員養成を目指しているが、大学近隣のうりんこ劇団と連携して、観劇会も行いプロの役者から表現することの素晴らしさをリアルに体験する機会を学生が得ることもできた。

オンライン授業での経験も生かしながら、対面授業だからこそできる授業内容があることを改めて意識して、今後も授業内容をより良く工夫していきたい。

○作成した教科書・教材

- ・新實広記、柿原聖治、白井克尚、山本かほる、堀健治、虎岩朋加
「サービス・ラーニングハンドブック 第7版」発行 愛知東邦大学 教育学部 2023(令和5)年3月
- ・新實広記、柿原聖治、白井克尚、山本かほる、堀健治、虎岩朋加
「サービス・ラーニングハンドブック 第7版」発行 愛知東邦大学 教育学部 2022(令和4)年3月
- ・新實広記、柿原聖治、矢内淑子、白井克尚、水野順子、梶浦恭子
「サービス・ラーニングハンドブック 第6版」発行 愛知東邦大学 教育学部 2021(令和3)年3月
- ・新實広記、柿原聖治、伊藤龍仁、白井克尚、今津孝次郎
「サービス・ラーニングハンドブック 第5版」発行 愛知東邦大学 教育学部 2020(令和2)年3月
- ・新實広記、柿原聖治、伊藤龍仁、白井克尚、伊藤数馬、白井克尚、今津孝次郎
「サービス・ラーニングハンドブック 第4版」発行 愛知東邦大学 教育学部 2019(平成31)年3月
- ・新實広記、西崎有多子、柿原聖治、伊藤龍仁、白井克尚、中島弘道、伊藤数馬、白井克尚、今津孝次郎
「サービス・ラーニングハンドブック 第4版」発行 愛知東邦大学教育学部 2018(平成30)年3月
- ・新實広記、西崎有多子、柿原聖治、伊藤龍仁、白井克尚、中島弘道、伊藤数馬、白井克尚、今津孝次郎
「サービス・ラーニングハンドブック 第3版」発行 愛知東邦大学教育学部 2017(平成29)年3月
- ・新實広記、西崎有多子、柿原聖治、伊藤龍仁、白井克尚、中島弘道、伊藤数馬、白井克尚、今津孝次郎
「サービス・ラーニングハンドブック 第2版」発行 愛知東邦大学教育学部 2016(平成28)年3月
- ・新實広記、西崎有多子、柿原聖治、伊藤龍仁、白井克尚、今津孝次郎
「サービス・ラーニングハンドブック 第1版」発行 愛知東邦大学 教育学部 2015(平成27)年3月

○自己評価

図画工作、造形の授業では、苦手意識のある学生も一定数いるが、授業後の学生レポートや、制作に取り組む態度から、学生一人ひとりの苦手意識を克服できるような授業づくりを行うことができた。また、保育・教育現場での実践力を身につけられるように、地域の幼稚園や保育園、小学校と連携して、現場の先生方や子どもたちと触れ合いながら体験的に学べる環境づくりに力を入れることもできた。さらに、ゲストスピーカーも積極的に招聘して、専門分野で活躍する方から学生が刺激を受ける機会を増やした。今後も学生が継続して、リアルな学びができるように地域の教育・保育現場とも連携していきたい。

Ⅱ 研究活動

○研究課題

- ・保育者、幼稚園・小学校教諭における子どもの造形遊びと図画工作の指導法（教材・題材）研究
- ・美術空間の創造

○目標・計画

(目標)

「想像力」と「創造力」は、人が人として生きていく上でとても大切なものである。今年度は、行政や教育現場、企業と連携しながら、造形ワークショップ、展覧会を開催し子ども達やその保護者、教育現場教員に体験的に美術教育の意義を理解してもらう機会を増やしたい。また、幼・保・小・中の教育現場へ授業プログラムを提供できるように、研修会の開催や指導実践集の作成にも取り組んでいきたい。

(計画)

- ・日本美術教育学会大会誌編集委員を継続して行い、様々な研究の情報共有に勤めていく。
- ・小学校教諭、保育者養成における表現関係科目の造形に関する教材、題材、技法、造形表現活動の意義について研究を深める。
- ・美術作家の作品展示と鑑賞教室、アーティストトークで学校の校舎を美術館にする「学校美術館」を継続して実施する。
- ・彫刻表現の可能性を探る作品制作と展示を行う。

○2015 年 4 月から 2023 年 3 月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- ・樋口一成 新實広記 他『小学校図画工作の基礎 造形的な見方や考え方を働かせる学び』共著 萌文書林 第3章 版画 4.版を用いた表現④-スチレン版画 pp76-77 第5章デザイン・映像メディア表現 12. モダンテクニックとその活用 pp128-129 13. モダンテクニックを活用した紙芝居づくり pp130-131 第6章 18 モザイクで表す pp186-187 2020(令和2年)1月
- ・新野貴則 福岡知子 新實広記 他 『図画工作科教育法 明日の小学校教諭を目指して 子供の資質・能力を育む』共著 萌文書林 第4章 図画工作科の実践事例 14. 中学年 立体に表す活動②pp158-161 図画工作科で用いる材料や技法 4. 木で表す(木材の加工法と用具) pp236-237 8. 版で表す pp241 10. 様々な接着剤、接着テープの性質 pp244-pp245 2019(令和元年)8月
- ・『教員と保育士の養成における「サービス・ラーニング」の実践研究』共著第5章 幼稚園・小学校におけるサービス・ラーニング(新實 広記) 唯学書房 2019(平成31年)2月
- ・樋口一成 新實広記 他 『幼児造形の基礎 乳幼児の造形表現と造形教材』共著 萌文書林 第3章 幼児の造形教育の教材-材料や技法の基礎理解「版画①」版の種類や用具の使い方 pp. 68-69 第4章 幼児造形教育への実践-大学での実技体験や教育現場での実践例「コラージュ」pp. 130-131、「ゴム版をつくろう」pp. 156-157、「木を切る・打つことからの展開」pp. 166-167、「共同での制作-ものづくり交流の教材実践」pp. 200-201 2018(平成30年)11月
- ・大橋功 松岡宏明 新實広記 他 『美術教育概論(新訂版)』共著 日本文教出版 第Ⅱ部 第7章 幼児造形表現指導の計画と実践 pp84-89 2018(平成30年)10月
- ・辻泰秀 新實広記 他 『造形教育の手法 えがく・つくる・みる』共著 萌文書林 第3章 「版画」スチレン版画 pp. 66-67 第5章 「デザイン・映像メディア表現」 モダンテクニックとその活用 pp. 118-119 モダンテクニックを活用した紙芝居づくり pp120-121 モザイクで表す pp170-171 2017(平成28年)3月

(学術論文)

- ・古市久子、新實広記、矢内淑子、伊藤数馬、「保育士・教員養成課程の表現科目における共感的要素を使った教授法 III -造形表現の授業の分析を通して-」東邦学誌 第46巻第1号 2017(平成29年)6月10日発刊

- ・辻泰秀、早矢仕晶子、新實広記、江村和彦「造形教育における美術鑑賞の指導法 (2)」-「学校美術館」でのギャラリー・トークの方法-岐阜大学教育学部研究報告 人文科学 第 65 巻 第 2 号 2017(平成 29)年 3 月
- ・古市久子、矢内淑子、伊藤数馬、新實広記「保育士・教員養成課程の表現科目における共感的要素を使った教授法 II -授業実践を通して-」東邦学誌 第 45 巻第 2 号 2016(平成 28)年 12 月発行
- ・古市久子、矢内淑子、新實広記、伊藤数馬「保育士・教員養成課程の表現科目における共感的要素を使った教授法 I -保育実践教科書を分析する-」東邦学誌 第 44 巻第 2 号 2015(平成 27)年 12 月発行

(学会発表)

- ・パネリスト：新實広記、山本富章、阿部多偽、モデレーター：天野一夫 シンポジウム「表現としての豊田」 主催：豊田市文化振興課 2022 (令和 4 年) 年 12 月 17 日 (土) 14:00-16:00
- ・講演 「豊田市民芸館蔵のガラス工芸」 2022 年 7 月 14:00~16:00
豊田市民芸の森 旧本多静雄亭/ 豊田・愛知
- ・パネリスト：新實広記、稲垣誠、水谷誠孝 モデレーター：山極裕史 「aaca サロン まちとのインターフェイス・人とのインターフェイス」 建築美術工芸協会 2020 (令和 2 年) 年 12 月 18 日 (金) 17:00-18:30
- ・新實広記、水谷誠孝 平成 30 年度全国保育士養成セミナー 中部ブロック独自企画 ワークショップ「さまざまな素材を写して遊ぶ版画」
一般社団法人全国保育士養成協議会主催 2018(平成 30)年 9 月 16 日
- ・山田唯仁、辻泰秀、新實広記「学校美術館」鑑賞教育プロジェクト 2-作品・アーティスト・子どもをつなぐ活動- 美術科教育学会 2017(平成 29)年 3 月 28 日
- ・新實広記「世界子ども絵画展の可能性」ものづくり教育会議 日本美術教育学会東海地区研究会 ポスター発表 2015(平成 27)年 12 月
- ・新實広記「大学・学校・園・美術館との連携による学校美術館と造形ワークショップの実践」2015(平成 27)年 11 月 全国造形教育連盟 日本教育美術連盟 岐阜県造形教育連盟
- ・新實広記 公開授業 II アーティストによる造形ワークショップ 2015(平成 27)年 11 月 全国造形教育連盟 日本教育美術連盟 岐阜県造形教育連盟
- ・新實広記 公開授業 I「学校美術館」アーティストによるギャラリー・トーク 2015(平成 27)年 11 月 全国造形教育連盟 日本教育美術連盟 岐阜県造形教育連盟

(特許)

なし

(その他)

<報告書>

- ・「てのことば-あそび、つくる、育ちの日々-」ものづくり教育会議 vol.7 2022(令和 4)年 7 月
- ・「てのことば-あそび、つくる、育ちの日々-」ものづくり教育会議 vol.6 2021(令和 3)年 7 月
- ・「おてら meets フェスティバル アール・ブリュット展ギャラリー・トーク」全美協造形教育フォーラム 2019 報告 大学美術教育研究 全国大学造形美術教育教員養成協議会 第 19 号 2021(令和 3)年 3 月
- ・「てのことば-あそび、つくる、育ちの日々-」ものづくり教育会議 vol.5 2020(令和 2)年 7 月
- ・「てのことば-あそび、つくる、育ちの日々-」ものづくり教育会議 vol.4 2019(平成 31)年 7 月

- ・「てのこばあそび、つくる、育ちの日々」ものづくり教育会議 vol.3 2018(平成29)年7月
- ・「てのこばあそび、つくる、育ちの日々」ものづくり教育会議 vol.2 2017(平成29)年7月
- ・今津孝次郎、新實広記、西崎有多子、柿原聖治、伊藤龍仁、白井克尚「教員と保育士の養成における「サービス・ラーニング」の試み」 東邦学誌 第44巻第1号 2015(平成27)年6月
- ・新實広記「ガラス廃棄瓶を使用した教材研究—小学生・幼児を対象とした造形ワークショップの取り組み—」ものづくり教育研究 NO.5 ものづくり教育会議 2014(平成26)年3月
- ・新實広記「保育者養成校における地域連携事業—小学生・幼児を対象とした造形ワークショップの取り組み—」ものづくり教育研究 NO.4 ものづくり教育会議 2013(平成25)年3月
- ・新實広記「大人と子どもが共に学ぶワークショップ」ものづくり教育研究 NO.3 ものづくり教育会議 2012(平成24)年3月

<主要作品発表>

- ・新實広記 「ポケモン×工芸 美と技の大発見」2023年3月 国立工芸館 /金沢・石川
- ・新實広記 「国際ガラス年 2022 ガラス展」2022年12月 東京大学 安田講堂/本郷・東京
- ・新實広記 「After Prize」2022年12月 豊田市美術館ギャラリー/愛知・豊田
- ・新實広記 「豊田市民芸館コレクション展 特別展示」2022年7月
豊田市民芸の森 旧本多静雄亭/ 豊田・愛知
- ・新實広記 「itoten」グループ展 2022年3月 横浜赤れんが倉庫館1号館/横浜・神奈川
- ・新實広記 「芸術の隣人たち—豊田気鋭のアーティスト展—」2022年2月
豊田市民ギャラリー/愛知・豊田
- ・新實広記 「揺籃の時間」2021年6月
Cassina ix. DELL' ARTE Art Gallery/青山・東京
- ・新實広記 「Vessels」個展 2021年2月 白要堂 /愛知・豊田・足助
- ・新實広記 「itoten」グループ展 2020年11月
京都文化博物館別館ホール/京都・中京区
- ・新實広記 「Vessel」コミッションワーク 屋内彫刻 2020年5月
HOTEL OREIN 静岡/葵区
- ・新實広記 「itoten」グループ展 2019年11月
横浜赤れんが倉庫館1号館/横浜・神奈川
- ・新實広記 「次代を担うとよたのアーティストたち展」グループ展 2019年8月
豊田市民文化会館 展示室A
- ・新實広記 「Vessel」コミッションワーク 野外彫刻 2019年1月
PARK FRONT 香椎照葉 /東区・福岡
- ・新實広記 「itoten」グループ展 2018年10月 代官山ヒルサイドテラス/代官山・東京
- ・新實広記 「第7回 現代ガラス展 in 山陽小野田」土屋良雄審査員賞 2018年7月
山口県立萩美術館 / 山口
- ・新實広記 「VESSEL—光のうつわ—」個展 2018年7月
豊田市民芸の森 旧本多静雄亭/ 豊田・愛知
- ・新實広記 「光の図形」個展 2018年4月 masayoshi suzuki gallery / 岡崎・愛知
- ・新實広記 「十人十色 ガラスの展覧会 Vol.5〜伊賀秋色〜 イートーテン」
2017年11月 史跡旧崇広堂 /伊賀市
- ・新實広記 「十人十色ガラスの展覧会 〜黒壁秋色〜 イートーテン」
2017年10月 慶雲館 / 長浜市

- ・新實広記 「新實広記展-名づけられた光-」 個展 2017 年 5 月
Cassina ix. DELL' ARTE Art Gallery/青山・東京
- ・新實広記 「BOX 展-繋ぐ」 日本建築美術工芸協会 優秀賞 2017 年 4 月 建築会館 (東京)
- ・新實広記 「現代ガラスの表現展」グループ企画展 2016(平成 28)年 12 月 大一美術館 (愛知)
- ・新實広記 「第 3 回街に飛び出す作品展」2016(平成 28)年 10 月 AACA 建築会館 (東京)
- ・新實広記 「とよたルミアール・プロジェクト 新實広記展」個展 企画展
2016(平成 28)年 8 月 豊田市役所東庁舎展示スペース (愛知)
- ・新實広記 「feeling in glass 感じとるかたち」グループ企画展 2016 (平成 28)年 4 月
富山市ガラス美術館 (富山)
- ・新實広記 「街なかミュゼ」中野哲学堂集合住宅コンペ野外彫刻採用 2016(平成 28)年 1 月
AACA 建築会館 (東京)
- ・新實広記 「大手町 JX タワーホトリア広場野外彫刻設置」2015(平成 27)年 12 月
大手町 JX タワー (ホトリア広場)
- ・新實広記 「農村舞台アートプロジェクト」個展
平成 26 年度文化庁 地域発・文化芸術創造発信イニシアチブ 2014(平成 26)年 8 月
(加塩町加塩神社農村舞台) 主催/豊田市・豊田市教育委員会(財)豊田市文化振興財団
- ・新實広記 「時の記憶 -美術展-」グループ展 2014(平成 26)年 2 月
知立市文化会館パティオ池鯉鮒
- ・新實広記 「ヒカリノカケラ」個展 2013(平成 25)年 5 月スペース AQUA
- ・新實広記 「Vessel」個展 企画展 2013(平成 25)年 4 月 Masayoshi Suzuki gallery
- ・新實広記 「ARTISTS FILE 04」グループ展 2012(平成 24)年 8 月 Masayoshi Suzuki gallery

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

なし

○所属学会

日本美術教育学会 (大会編集委員)、大学美術教育学会、日本保育学会、日本建築美術工芸協会、
全国大学造形美術教育教員養成協議会(役員) 、ものづくり教育会議 (会長)

○自己評価

これまで、行政や教育現場、企業と連携しながら、さまざまな造形ワークショップ、展覧会を開催し子ども達やその保護者、教育現場教員に体験的に美術教育の意義を伝えてきた。本年度は、コロナの影響はあったものの、教育現場でのワークショップなども少しずつ行うことができた。学会も対面で行うことができ、研究分野における議論や情報交換を多くの方と行い研究を深めることができた。また、愛知県私立幼稚園連盟の教諭との研修会も今年度は対面で行うことができ、現場教員に日頃研究している専門的な内容を伝えることができた。さらに、それらの研修や講習では、アンケート調査などを実施して、教育、保育現場の課題を確認することができた。

さらに、これまで実践してきた学校美術館も、コロナ禍のため様々な制約はあったものの、今年度は再開することができた。この活動は、生活圏内に美術館がない山間部の子どもたちや授業時間にゆとりがなく美術館に行く事ができない子どもたちのために、彫刻や絵画作品を生活空間の校舎内に展示し制作者のギャラリートークや造形ワークショップを行うものである。活動の結果、子どもた

ちに作品を直に感じてもらいギャラリートークを通して、理解を深めてもらうことができた。

また、本年度も様々な展覧会、シンポジウムに参加することができた。子どもから大人までの多くの人々に作品鑑賞をしていただき、今後も「美術空間の創造」というテーマで、「芸術や美術」が人に対してどのような役割があるのかを考察していきたい。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標)

配属された業務を的確に迅速に行って円滑な運営に努めることはもとより、問題解決のための最善の方法を教職員と共に考え、学生にも意見を聞きながら改善していきたい。また、新たな可能性を常に考え、イノベーションを試みていきたい。

(計画)

学生委員会委員長として、学生の学校生活がより良くなるように学校環境を整え、新たな学生支援も試みていきたい。新たな提案を行う時は一時的な提案ではなく「持続できる」仕組みを考え、活動内容を広げていく工夫をしていきたい。学生会の運営や3年ぶりの大学祭の開催に向けて、学生委員会メンバーと共に学生をサポートしていきたい。

○学内委員等

幼小教職課程・保育士養成部会、学生委員会（委員長）、高大接続プログラムワーキング、教育学部執行部

○自己評価

各委員会、ワーキングにおいて積極的にアイデアを出し、新たな仕組みづくりを行うことができた。特に、学生委員会では、委員長として委員の教職員メンバーと議論を深めながら、イノベーションや課題解決に取り組むことができた。しかしながら、委員会活動をする中で、様々な課題も浮かび上がったため、継続して他の委員会とも協力しながら課題解決を進めていきたい。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

(目標)

自らの専門である造形分野を生かして、地域に貢献できるように勤めたい。また、教育現場や社会における多様な課題に対して積極的に取り組んでいきたい。

(計画)

地域の子どもたちの教育活動に貢献するために、様々なワークショップやイベントを計画していきたい。学外においては教育現場の課題や要望を現場教員、保育者と共有しながら、子どもの造形ワークショップなどを企画、運営していく。また、これらの取り組みを社会に発信し、愛知東邦大学と地域との連携をさらに深めていきたい。

○学会活動等

- ・ものづくり教育会議研究会会長
- ・日本美術教育学会大会編集委員
- ・全国大学造形美術教育教員養成協議会役員

○地域連携・社会貢献等

- ・愛知県私立幼稚園連盟2年目教員研修会 講師 2022(令和4)年8月27日
- ・「津島市立高台寺小学校学校美術館プロジェクト」
作品展示・鑑賞教室・アーティストトーク 講師 2022(令和4)年12月 津島市立高台寺小学校学
- ・講演会企画 ものづくり教育会議「絵本作家 市原淳に聞いてみよう！」
講師：市原淳 絵本作家 2022年9月10日(土) 14:00-15:00
- ・シンポジウム「表現としての豊田」パネリスト
主催：豊田市文化振興課 2022(令和4年)年12月17日(土) 14:00-16:00
- ・講演「豊田市民芸館蔵のガラス工芸」講演会講師
2022年7月14:00～16:00 豊田市民芸の森 旧本多静雄亭/ 豊田・愛知

○自己評価

学会活動においては、大会編集委員として様々な研究の成果を一つの冊子にまとめ、広く研究の成果を示すことに貢献できた。また、ものづくり教育会議研究会グループでは、会長として講演会の企画やワークショップの企画を行い、現場教員や大学教員と意見交換や情報交換を行い研究を深めることができた。

愛知県私立幼稚園連盟の研修会、美術館などにおけるシンポジウムパネリスト、講演会などにおいて、日頃の研究成果を伝え、アート、美術への興味関心を深めていただくような活動ができた。また、大学周辺の子どもたちに対して、ワークショップの提供などを学生と共に行うことができた。

V その他の特記事項(学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等)

配属された仕事はもとより、積極的に研究活動、大学運営に関わり、自らのスキルを増やして、学生、教職員から、真に信頼して事を任せられる人材になれる様に今後も努めたい。

VI 総括

教育活動においては、毎年、教育現場との連携を重視して、学生がリアルに教育現場を体験し主体的に取り組める教授方法、環境整備を実行してきたが、近隣の幼稚園、学内の保育園で、学生と造形ワークショップの実施やサービス・ラーニングを実施することができた。また、「劇団うりんこ観劇会」「愛知県児童総合センター研修会」を企画するなど、積極的にゲストスピーカーを活用し、魅力的な授業づくりを心がけることができた。

研究活動では、コロナ禍の影響はあったものの、少しずつ教育現場に訪れることや、子どもや保育者と触れ合いながら、共に研究活動もできるようになってきた。今後は、現場教員、保育者と共に意見交換をしながら、様々な課題を発見して、研究の実践方法やその工夫を考えていきたい。

各委員会では、共に働く教職員の助けを得て迅速かつ的確に業務を行うことができた。学生委員会委員長として今年度も大学業務に取り組んだことで、学生生活の様々な課題を知る事ができた。今後もそれらの課題と向き合い、学生目線になり丁寧な対応を心がけながら解決していきたい。

今後も、共に働く教職員に対して「感謝」の気持ちを大切にして、学生のより良い教育環境の整備と大学教育全体の発展へとつなげていくことを目標に努力していきたい。

以 上